

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2000▶2009
インドネシア編

Yearbook of Asian Affairs :
2000-2009
Indonesia



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2000・2009
インドネシア編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2000-2009 Indonesia

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長
深尾京司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2000-2009年のインドネシア：
民主主義体制への移行と経済危機からの回復
水野祐地・濱田美紀

2000
p.009

ポスト民主化時代の苦悩の始まり
川村晃一・佐藤百合

2001
p.043

大統領罷免とメガワティ政権の発足
松井和久・加藤学

2002
p.077

バリ島テロとメガワティ政権安定への模索
加藤学・佐藤百合

2003
p.115

アチェ軍事作戦再開と経済自主再建への決断
加藤学・松井和久

2004
p.149

大統領直接選挙とユドヨノ政権の出帆
松井和久・佐藤百合

2005
p.185

アチェ和平合意と「石油ショック」
松井和久・佐藤百合

2006
p.219

安定のなかの停滞
川村晃一・佐藤百合

2007
p.251

11年ぶりの6%台成長を達成するも、成果の乏しい
ユドヨノ政権
川村晃一・高橋和志

2008
p.281

世界的な原料価格高騰と金融危機への対応に迫られ
たユドヨノ政権
川村晃一・東方孝之

2009
p.311

ユドヨノ第2期政権の誕生と試練
川村晃一・東方孝之

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構
あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2000-2009年の インドネシア

■ 民主主義体制への移行と 経済危機からの回復

水野祐地・濱田美紀

概 況

2000年代前半は、インドネシアが民主主義体制への移行を成し遂げるための制度改革が行われた時期であった。不安定な中央政治に加え、集団間暴力やテロ、分離独立運動などの治安上の問題に直面しながらも、憲法の抜本的な改正をととして政治制度の再編成が行われた。2004年の選挙が平穩に実施され、スシロ・バンバン・ユドヨノ政権が民主的に成立してからは、民主主義の定着期に入った。ユドヨノ大統領によるバランス型の政治運営は、アチェ紛争を終結させ、汚職撲滅を前進させたが、政治改革の停滞によりその後は目立った成果を残さなかった。

2000年代の経済は国内の経済再建に注力した前半を経て、復興の兆しが見え始めた後半にかけて、国際支援に依存しない自立的な経済体制の整備が進んだ。世界金融危機後の2009年にはその潜在力を世界に示すまでになり、10年間の平均国内総生産（GDP）成長率は5%に回復した。内需と鉱物資源の輸出に支えられて成長路線をたどる一方、石油の純輸入国となるなど経済構造は大きく変化した。

対外関係では、国内政治に専心する必要があった2000年代前半は内向きな外交姿勢が続き、国軍の人権侵害問題やテロ対策などで諸外国の圧力を受け続けた。ユドヨノ政権以降は、域内大国としての地位を取り戻すべく積極外交に転換した。

国内政治 民主主義体制への移行から定着へ

1998年のスハルト独裁政権の崩壊により体制移行期に突入したインドネシアでは、2000年代に入っても移行プロセスが継続した。中央・地方の両方で体制転換に伴う政治的混乱が続くなか、「レフォルマシ」（改革）のスローガンの下で、民主政治の確立に向けた制度改革が粘り強く進められた。

1999年10月に就任したアブドゥルラフマン・ワヒド大統領は、徹底した政治改革への意気込みを示したが、国会での基盤が脆弱であったにもかかわらず、既得権益を脅かす政策に固執したことが仇となり、わずか1年半ほどで国民協議会によって罷免され失脚した。後任のメガワティ・スカルノプトリ政権は、保守的な政治運営で政治的安定を取り戻すも、国軍などスハルト時代の政治エリートに忖度したアプローチをとり、政治改革のペースを低下させた。

先行きの見えない政治情勢であったが、1999年以降4次にわたる憲法改正を軸にして民主制の制度的基盤が構築された。特に重要なのは三権分立の確立である。国民協議会によるワヒド大統領の罷免を受けて、民主化後に権限が肥大化した立法府と執政府間のバランス調整が課題となったが、2004年から国民による大統領直接選挙の制度が導入され、権力の分立が確立した。また、低い独立性と弱い権限が問題となっていた司法府の改革も行われ、強力な権限を持つ憲法裁判所が2003年に新設された。

一方、制度改革のもうひとつの柱である地方分権化では、地方首長の直接選挙制度が2005年より導入されたが、利権政治が地方に拡散するなど負の側面も現れるようになった。スハルト政権の基盤であった国軍の改革では、国会における国軍任命議席が2004年までに廃止された一方で、軍管区など国軍の政治経済的利権の温床となっていた制度の改革は頓挫し、シビリアンコントロールの確立に向けて課題が残された。

地方レベルでは、武力紛争が続いた。体制転換期に政治秩序が不安定化したことに伴い、主に外島部で宗教間・民族間の武力紛争が勃発し、多数の犠牲者と国内避難民を出したが、地方分権化により水平的対立を抑制する政府の対応が功を奏して2002年頃には終息した。その一方で、アチェ州とパプア州（2002年にイリアン・ジャヤ州から改称）における分離独立運動は活発化した。特にアチェでは、自由アチェ運動（GAM）が勢力を拡大し、それに対抗して国軍が2003年から大規模な掃討作戦を実施するなど、紛争解決は困難を極めた。

さらに、この頃からイスラーム過激派によるテロリズムが深刻な政治課題となる。2000年から2005年にかけては毎年大規模なテロ事件が発生し、特に2002年にバリ島で起きた欧米人観光客をねらった爆弾テロ事件は、世界に衝撃を与えた。警察のテロ対策特殊部隊が諸外国による訓練と財政支援で2003年に設置されると、国内の過激派組織との戦いが本格化していった。

そのようななかで迎えた2004年の総選挙と大統領選挙は、これまでの制度改

革の成果と今後の民主化の展望が問われる試金石となった。総選挙では既存政党の議席数が伸び悩む一方で、大統領選への出馬を決めた元軍人ユドヨノの個人政党である民主主義者党などの新党が躍進した。大統領選では、メディア戦略を駆使したユドヨノが2期目をねらうメガワティと争い、決選投票の末に大差で勝利した。危惧されていた混乱や暴力事件はほとんど起きず、無事に選挙が終了し、インドネシアの民主化が大きく前進したことが証明された。

初の直接選挙で選出されたユドヨノ政権は、政権発足直後の支持率が80%を超えるなど、高い国民の支持に後押しされて始動した。当選後すぐの2004年12月に発生し、インド洋沿岸の地域に大きな被害をもたらしたスマトラ沖大地震・津波の後には、アチェの独立勢力との間で停戦交渉が進められ、2005年8月のヘルシンキ和平合意によって長らく続いたアチェ紛争が終結した。また、ユドヨノ政権は汚職撲滅を主たる政治目標として掲げ、2003年に新設された汚職撲滅委員会（KPK）の積極的な汚職取り締まりをサポートしたことで、汚職追及の動きが中央政界にも及び、国民の汚職撲滅への期待を高めた。

しかし、ユドヨノ政権の慎重かつバランス型の政治運営は、政治的には安定していたものの、改革の停滞をもたらしたため、それ以降は目立った成果を生まなかった。また、民主化後に表面化したイスラーム社会の保守化に対し、ユドヨノ政権は融和的な姿勢で臨んだため、イスラーム主義運動の影響力拡大を許し、宗教的マイノリティに対する社会的抑圧が急速に政治問題化した。

2009年には、ユドヨノ政権1期目の実績を問う国政選挙が実施された。選挙プロセスでは手続的な瑕疵が問題となったが、ユドヨノと民主主義者党が圧勝したことで、政治不安につながることはなかった。ユドヨノ再選は、インドネシアの民主主義体制が順調に定着期に入ったことを示した。（水野）

経 済

アジア通貨危機からの回復と経済構造の変容

2000年代は、インドネシアの経済体制が大きく変容した時期であった。前半はアジア通貨危機後の経済的混乱からの回復と再建に腐心したが、銀行や企業債務の再建策が一段落した2004年以降、国際援助依存から脱却し、自立的な経済運営に向けた体制が形成され始めた。これは、ユドヨノ政権の始まりと時を同じくする。ユドヨノ政権第1期の堅実な経済運営もあって、世界金融危機後の2009年には、近隣諸国がマイナス成長に転じるなかで4.6%のプラス成長を達成するまでに経済は回復し、2010年代以降にインドネシアが国際社会のなかで存在感

を示すための土台が固められていった。

2000年代前半は、アジア通貨危機の後遺症から回復することが最も重要であった。危機によってダメージを受けた商業銀行の再建は1999年に一段落したものの、銀行再建庁（IBRA）に移管された21大債務者の莫大な企業債務処理と、危機時に商業銀行の救済のために行った中銀特融（BLBI）の処理が課題として残った。企業債務は2004年のIBRA解散によってひとまず完了した。一方、厳しい銀行再建策によって商業銀行が過度なリスク回避を行った結果、銀行貸し出しが伸び悩み、投資も停滞した。経済が再び動き始めるのは、民間消費が伸び始める2002年に入ってからである。

また、2003年末でIMF支援プログラムを終了させることも政治的な重要事項であった。一方、パリクラブによって猶予されていた公的債務返済が2004年に再開されることから、対外依存脱却のための財源の確保と財政の規律付けが不可欠となった。2002年10月には国債法が制定され、危機処理として銀行の資本注入にだけ許されていた国債の発行が、財政赤字補填として認められるようになった。2003年に国家財政法、2004年には国庫法が成立し、財政に関する権限は大蔵大臣に一元化された。それまで国家開発計画の策定と開発予算の配分に関して強力な権限を握っていた国家開発企画庁（BAPPENAS）の役割が見直され、経済運営の体制はスハルト政権時代から大きく変化した。

産油国であるインドネシアの経済構造に変化が生じたのも、この時期である。石油は長年主要な輸出品目であったが、アジア通貨危機後の投資の減退による産出量の減少および国内消費の拡大によって、2003年に石油・石油製品の貿易収支は輸入超過となった。これ以降、石油は重要な輸出品目ではあるものの第1の輸出品ではなくなった。石油・ガス輸出が減少する一方で、石炭や銅、ニッケル、ボーキサイトなど石油・ガス以外の鉱物資源輸出が拡大しはじめた。この背景には、中国の存在感が徐々に大きくなっていったという環境の変化がある。高い経済成長を続ける中国で、石炭をはじめとする資源への需要が急速に高まり、国際商品価格が高騰した。これがインドネシアの輸出品の構成を変えた。さらに、世界の工場となった中国から安価な製品が大量に流入しはじめたのもこの時期で、2002年から中国が上位輸入相手国に浮上した結果、主要産業であった繊維産業をはじめとして軽工業が打撃を受けた。

産油国でありながら輸入超過となったため、石油の国際価格が高騰するたびに、燃料価格への補助金が財政を圧迫する問題の舵取りに政府は苦慮するように

なる。2005年に石油の国際価格が高騰した際には、財政危機に直面した。燃料価格の引き上げは政治・社会的にセンシティブな問題であったが、ユドヨノ政権の慎重な舵取りにより、大きな混乱なく燃料価格が大幅に引き上げられて財政危機は回避された。その際に実施された内閣改造で、国際的に信任の厚いプディオノとスリ・ムルヤニという2人の経済テクノクラートがそれぞれ経済調整相、蔵相に任命され手堅いマクロ経済運営が期待されたことも、国際市場でのルピアの安定や政権の信任につながった。

2000年代後半になると、国際援助不要論が大きくなった。スハルト政権時代は、財政赤字を外国援助で補填する「均衡財政」という体裁がとられていた。その援助を取りまとめる場が、1966年に発足したインドネシア債権国会議（IGGI）であった。IGGIは1992年にインドネシア支援国会合（CGI）に改編された後も財政支援を実施してきたが、このCGIがインドネシア側の要請により2007年に解散した。これに先立つ2006年には、アジア通貨危機時に受けたIMF融資の返済を2010年の期限を前倒しして完了しており、国際支援に依存した経済体制から、自立的な経済運営が可能な体制へと変化していった。

それに伴い、外国支援に変わる原資として外資を積極的に導入するための体制作りが始まった。2007年の投資法および新会社法の制定、2009年の経済特区（KEK）法の導入、租税基本法の改正など、投資環境改善に向けた法整備が進められた。その一方で、2000年代は労働争議も増加した。抑圧的であったスハルト政権時代の労使関係が民主化の流れのなかで自由化され、ストライキが長期化するなど投資への影響も大きくなった。2003年に労働組合出身の大臣の下で成立した労働法が労働者の権利を大きく擁護する内容となったため、経営者側からは投資に悪影響を与えると強い不満が出た。

2000年代半ば以降、鉱物資源の輸出が拡大するなか、政府は資源・一次産品輸出への依存から脱却し、国内で付加価値を創出することを目指して、2009年に鉱物・石炭法（新鉱業法）を制定した。5年間のモラトリアムの後、2014年には予定どおり未加工鉱石の輸出禁止措置が実行に移された。この新鉱業法の制定は、経済政策が大きく転換したことを示すものとなった。（濱田）

対外関係

内向き外交から積極外交への転換

2000年代の対外関係は、前半には内向き姿勢が目立ったものの、後半には積極外交に転じて地域大国としての地位を徐々に取り戻していった。短命に終わっ

たワヒド政権は、議会との対立など国内政治に追われ、目立った外交的功績を残すことはできなかった。加えて、1999年の住民投票で独立が決定したティモール・レステ（東ティモール）をめぐる、投票直後に起きた大規模な騒乱での国軍による煽動・虐殺行為をめぐり、欧米諸国による武器禁輸や軍事訓練・支援の停止が行われるなどし、政府は国際社会からの厳しい圧力に晒された。

後任のメガワティ政権時には、就任とほぼ同時期の2001年9月にアメリカで同時多発テロが発生したこともあり、反テロにおける国際連携が最重要課題として浮上した。同政権は、欧米に対して不信感を持つ国内世論への配慮を迫られたが、ASEANをとおしてテロ対策の域内協力関係を確立し、テロ対策特殊部隊の設立などで欧米諸国とも安全保障上の協力関係を徐々に再開させた。しかし、アメリカによる武器禁輸措置は国軍にとって大きな痛手となったこともあり、ロシアや中国などを対象として軍事協力相手国と武器調達先の多様化が進められるようになる。加えて、経済面では対中関係の強化が進み、中国とASEANとの自由貿易協定（FTA）締結に向けた取り組みが加速化した。

ユドヨノが大統領に就任してからは、インドネシアの域内大国としての地位を取り戻すべく精力的な外交政策が展開された。ユドヨノはインドネシアの民主主義国、新興経済国、環境大国としての側面を全面に押し出し、G20やAPEC首脳会議、国連気候変動枠組条約締約国会議などの多国間会合の場で積極的なアピールを行った。同時に、主要貿易相手国との経済関係強化に向けて二国間経済連携協定（EPA）の締結に向けて動き出し、2007年に初のEPAを日本と締結した。さらに同政権は、特に欧米諸国と反テロ連携や軍事協力関係の構築を推進した。その一方で、インドネシア人出稼ぎ労働者に対する人権侵害の問題をめぐって、特に隣国マレーシアとの間で頻繁に軋轢が生じた。また東ティモールとの関係では、国軍による人権侵害の事実を政府が認めたにもかかわらず、関係者への訴追は行われず、責任の所在は曖昧なままにされた。

（水野：地域研究センター）

（濱田：開発研究センター）

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2000

2000 年のインドネシア

国内政治 p.011

経 済 p.021

対外関係 p.029

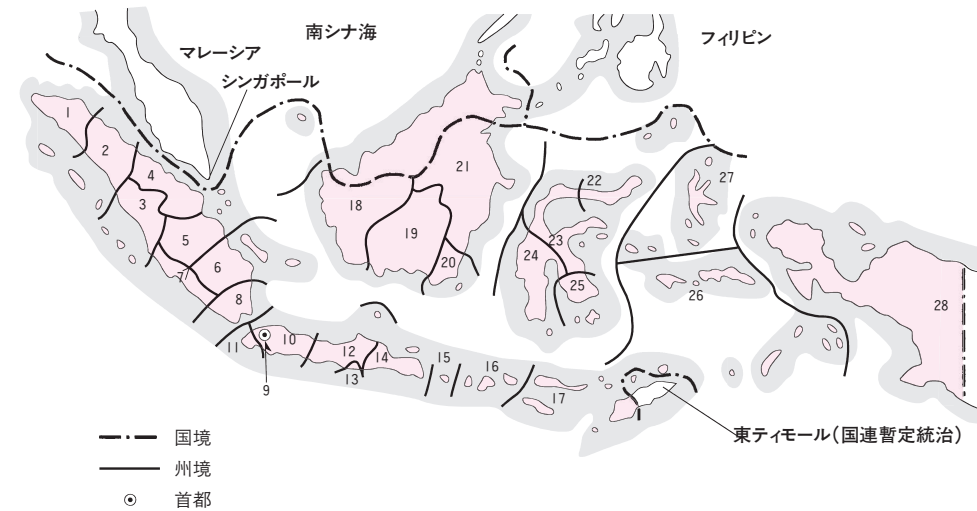
重要日誌 p.032

参考資料 p.036

主要統計 p.039

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, ヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面 積 192万 km ²	政 体	共和制
人 口 2億346万人 (2000年センサス)	元 首	アブドゥルラフマン・ワヒド大統領
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア (1米ドル=8,693ルピア, 2000年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1月~12月 (2001年度から)



- | | | | |
|-----------|--------------------|---------------|--------------------|
| 1. アチェ特別州 | 8. ランボン州 | 15. バリ州 | 22. 北スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ジャカルタ首都特別州 | 16. 西ヌサトゥンガラ州 | 23. 中スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. 西ジャワ州 | 17. 東ヌサトゥンガラ州 | 24. 南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 11. バンテン州(2000年新設) | 18. 西カリマンタン州 | 25. 東南スラウェシ州 |
| 5. ジャンビ州 | 12. 中ジャワ州 | 19. 中カリマンタン州 | 26. マルク州 |
| 6. 南スマトラ州 | 13. ジョクジャカルタ特別州 | 20. 南カリマンタン州 | 27. 北マルク州(1999年新設) |
| 7. ベンクル州 | 14. 東ジャワ州 | 21. 東カリマンタン州 | 28. イリアン・ジャヤ州 |

ポスト民主化時代の苦悩の始まり

かわむら こういち さとう ゆり
川村晃一 ・ 佐藤百合

概 況

1999年10月にインドネシア史上初めて議会での選挙により大統領に選出されたアブドゥルラフマン・ワヒド(通称、グス・ドゥル)に対して、国民は大きな期待をもってその政権の船出を迎えた。しかし、政権発足から半年も経たないうちに、国民の期待は失望へと変わった。議会内主要政党のすべてを糾合して発足した「国民統一内閣」では、ほどなくして閣内の不統一が噴出し、閣僚が次々と辞任し、罷免されていった。政党勢力と政府の対立が深刻化し、8月の国民協議会(MPR)年次会議でそれが頂点に達した。大統領は政党勢力による政権降ろしをとりあえずは乗り越えたが、その後も両者の対立は続き、政治運営は停滞した。過去の不正の清算は遅々として進まず、分離主義運動や地方紛争の根本的な解決はいまだ遠く、重要な政治イシューはことごとく政府と議会の対立から前進することがなかった。民主化に伴って役割を増した議会における政党勢力が、自らの影響力の増大を狙って行政府の長たる大統領に挑戦を挑むという、ポスト民主化時代における政治現象がまさに現出したのである。

2000年のインドネシア経済は、不安定な政局にもかかわらず、政府の当初予測を1%上回る4.8%のGDP成長を達成した。主な成長要因は、国際原油価格高騰の恩恵を受けた石油輸出と、工業製品輸出の伸び、耐久財消費と投資の回復である。つまり、危機からの反動と、国際価格、外需に助けられた面が大きく、政策面からの景気浮揚があったわけではない。むしろ政治社会情勢を反映してルピア相場は下落を続け、政府は低下していた金利を再び引上げざるを得なかった。一方、危機後の経済再建策は、上半期に公的資本注入による銀行再建が山場を越え、下半期には企業債務の処理が本格化した。また、スハルト時代の遺産ともいえる食糧調達庁や国軍ビジネスなどの不透明な準政府部門に監査が入ったが、不正行為の立証には多くの困難があることもまた明らかになった。

国内政治

アブドゥルラフマン・ワヒド大統領の政権運営

インドネシアにおける民主化は、ハビビ前大統領の下で進められた政治改革によって、民主主義の制度化という課題をひとまずクリアした。言論の自由や結社の自由が法的に保障されて政治的自由化が進展するとともに、選挙や議会の仕組みが整備され政治的競争と参加の制度化が進められた。1999年6月の総選挙と同年10月の大統領選挙を経て新大統領が誕生するに至り、インドネシアにおける民主化はスハルト元大統領による権威主義体制から民主主義体制への政治体制の移行という第1段階を完了したのである。ポスト民主化の時代において、グス・ドゥルが取り組まなければならないのは、民主主義の固定化である。つまり、現政権の課題は、さらなる民主化を進めるとともに、社会的公正の実現、国家統一の維持、地方紛争への対処と治安の維持の三つであり、これらの課題を達成することによって本格的な経済回復への道筋をつけることである。

過去の清算

第1の政治的課題は、過去の不正を清算し、社会的公正を実現するという重い課題である。清廉で公正な政府を構築するという現政権の意志を示すためには、スハルト体制下で繰り返された「汚職・癒着・身内びいき」(Korupsi, Kolusi, Nepotisme: KKN)と人権弾圧といった不正を法的に処罰することが必要である。

スハルト家は、32年間におよぶ政権期間に、権力を利用して莫大な資産を築いたと言われている。このようなスハルト家による不正蓄財疑惑の追及については、民主化直後から政府の取り組むべき課題として取り上げられていた。しかし、ハビビ前政権下での疑惑追及の動きは遅々として進まず、1999年7月にはスハルトの個人資産に対する捜査を中断することが発表された。

これに対して現政権は、発足直後からこの問題に積極的に取り組む姿勢を示し、マルズキ・ダスマン新検事総長がスハルト不正蓄財疑惑に対する捜査を再開することを明言した。2000年に入り、最高検察庁はスハルト本人に対する事情聴取に着手する。それと並行して大統領は、スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・社会・治安担当調整相らにスハルト家との接触を命じ、スハルトが自主的に個人資産を国庫に返納することでこの問題の解決を図ろうとした。

結局、政府とスハルト家の交渉は進展せず、南ジャカルタ地検は、スハルトが主宰する財団の資金を不正に流用したとしてスハルトを起訴した。8月31日と9月14日に公判が開かれたが、被告人のスハルトはいずれも病気を理由に出廷しなかった。そのため、南ジャカルタ地裁は検察側の訴えを棄却し、スハルト不正蓄財疑惑の追及は行き詰まってしまった。最高検察庁は、10月5日にジャカルタ高裁に対して再審請求を行い、それが認められて地裁での再審理が行われることが決まったが、スハルト自身に対する法的追求は今後もかなりの困難が予想される。

これに対して、若干の進展を見せたのがスハルト家と政商に対する法的追求の動きである。9月26日、食糧調達庁との土地取引契約の不履行で訴えられていたスハルトの三男フトモ・マンガラ・プトラ(通称、トミー)に対して、最高裁は懲役18カ月、損害賠償306億^{ドル}の実刑判決を下した。これに対して、トミーは即座に大統領に対して恩赦の申請を行ったが、その恩赦申請は却下され、11月2日にトミーの刑が確定した(しかし、その後トミーは逃亡し、2000年末時点でも収監されていない)。その後、スハルトの孫の妻マヤ・シギットやスハルトの三女マミックに対してそれぞれ実刑判決が下されるなど、スハルトの家族に対しては有罪判決が相次いで出された。

スハルトとの個人的関係から事業を拡大させた政商に対する裁判で最も進展を見せたのが、ボブ・ハサンの植林基金不正流用事件である。ボブ・ハサンは、1950年代後半以来スハルトを経済的に支えるとともに、スハルトを利用して事業を拡大し、「木材王」と呼ばれるまでになった人物である。問題となった事件は、ボブ・ハサンが所有する企業が植林基金から多額の融資を受けたにもかかわらず、林業省との契約を履行せず、融資を他の目的に利用したという事件である。9月20日に中央ジャカルタ地裁で始まった審理は、2001年2月2日に7500万^{ドル}の損害を国家に与えたとして、懲役2年、損害賠償140億^{ドル}の実刑判決が下された。

一方、ハビビ政権期に発生したバリ銀行疑惑事件については、検察側の敗訴が続いた。この事件は、1999年の大統領選前に、公的資本の注入を受けることが決まり経営再建途上にあったバリ銀行の債権の一部がインドネシア銀行(中銀)によって支払われ、その資金がハビビ再選のための政治資金として流用されたとされている。仲介役を務めたとされるムリア・グループ代表のジョコ・チャンドラに対する訴えは、二度にわたって棄却された。また、パンデ・ルビス銀行再建庁(IBRA)元副長官に対する裁判では、11月23日に南ジャカルタ地裁から無罪判決が下されている。最高検察庁は、6月21日に同事件の容疑者としてシャフリル中銀総裁を

逮捕して疑惑の追及を進めようとしているが、見通しは決して明るくない。

過去の人権侵害事件に対する捜査はようやく始まったばかりである。なかでも、1996年7月27日にメガワティ民主党(PDI)党首(当時)の追い落としを画策して発生した民主党本部襲撃事件については、シャルワン・ハミド元社会政治機能担当参謀長ら当時の政府・国軍の中枢にあった人物が事情聴取を受け、容疑者に指名された。今後、スハルトをはじめとする政権中枢の人物の関与がどれほど明らかになるのか、また国軍高官がその責任を問われるのが焦点となる。

この他、1965年9月30日共産党クーデター未遂事件とそれに続いた共産党関係者虐殺事件、1984年9月のタンジュンプリオク事件、1998年5月のジャカルタ暴動といった事件の再捜査が開始されるなど、政府は過去の人権侵害事件の真相解明を進めようとしている。しかしながら、人権侵害事件のほとんどに国軍が関与していたと考えられることから、追求が進むほどその抵抗は強まる可能性があり、この点でも今後の見通しは決して明るくない。

国家統一の維持

インドネシアにおいて、民主主義の安定を達成することを困難にしている要因の一つは、アチェやイリアン・ジャヤなどで噴出した分離独立運動の存在である。国家の正統性に対して疑義を投げかけている分離主義をいかに抑えてインドネシアの統一を維持していくかが、グス・ドゥルに課された第2の政治的課題である。

スマトラ島の最北端に位置するアチェでは、1970年代以来、自由アチェ運動(GAM:インドネシア語では独立アチェ運動)が同地の独立を目指してゲリラ闘争を続けている。スハルト政権が強権的にGAMを弾圧しようとしたのに対し、グス・ドゥルは、過去の人権侵害事件の調査を進めるとともに、GAM側との交渉を通じて平和的に問題を解決し、アチェに対しては広範な自治権を付与することでインドネシアの統一を維持しようとした。

アチェにおける人権問題については、若干の進展が見られた。4月19日、アチェでイスラーム寄宿学校(プサントレン)を主宰していたトゥンク・バタキアを含む57人以上が虐殺された事件の公判が、普通裁判所と軍事裁判所の合同裁判(接続裁判所)という形で開始され、5月17日にはこの事件に関与した軍人24人を含む25人に対して有罪の判決が下された。国軍の軍人が有罪の判決を下されたのは画期的なことである。また、この裁判結果を受けて、アグス・ウィラハディクス陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官(当時)が、この事件にKostrad兵士が関与していたこと

に対して謝罪したことも注目すべきことである。

一方、政府とGAMの和平交渉は、スイスの国際NGO「人道的対話のためのアンリ・デュナン・センター」の仲介で進められた。その結果、5月12日に政府とGAMの間で人道的休戦協定が締結された。この休戦協定は6月2日に発効した後2度延長され、その間に完全停戦に向けた交渉が両者間で続けられた。

アチェに対する広範な自治権の付与については、国会で法律の準備が進められている。これに先立って政府は、停戦協定実施と復興のために特別に財政的支援を計画するなど、経済支援による現地社会の取り込みを図っている。12月22日にはメガワティ副大統領がアチェ特別州北端のサバン島を訪問し、サバン港を自由港にすること、ウェ島を自由貿易区に指定することを発表している。

しかし、現地では依然、治安部隊とGAMとの間で衝突が続いている。停戦協定締結後の和平交渉も2000年後半に入り停滞気味で、平和的解決に懐疑的な国軍からは、停戦協議が不調に終われば再び軍事作戦を開始すべきという意見も出されるようになっていく。

ニューギニア島の西半分を占めるイリアン・ジャヤの分離独立運動に対しても、グス・ドゥルは交渉による和解を目指している。まず、大統領は組閣に際して、イリアン・ジャヤ州知事だったフレディ・ヌンベリを国家行政改革担当国務相として入閣させて同地に対する配慮を示した。2000年1月1日には大統領自身がイリアン・ジャヤを訪問し、独立運動家らの要求を入れて、同地の呼称を「イリアン・ジャヤ」から「パプア」に変更すると発表した(しかし、実際には実施されていない)。人権侵害事件の解明を進めるために官民合同の調査チームを結成することも発表された。6月7日には、独立の象徴である西パプア旗(明星旗)をインドネシア国旗(紅白旗)とともに掲揚することを容認すると、政府は発表している。

しかし、現地での分離独立へ向けた運動は、強まりこそすれ弱まる気配はない。政府の資金援助を受けて2月26日に開催された第1回パプア会議は、同地のインドネシア編入の根拠となった1969年の住民投票の結果を承認しないという決議を採択した。6月29日に開催されたパプア人民会議でも、インドネシアによるパプア地域の併合を否定し独立を宣言する決議が採択されている。イリアン・ジャヤ各地での治安部隊と独立派住民の衝突も断続的に続いた。これに業を煮やした政府は、10月12日、パプア独立の象徴として不正利用されたという理由で明星旗の掲揚を再度禁止するとともに、6月29日のパプア人民会議で設置されたパプア幹部評議会と、独立派武装組織パプア・タスクフォース(Satgas Papua)をパプア人の

代表組織としては見なさないと発表し、一転して強硬な対応をとるようになった。11月29日には独立派の中心人物であるティス・エルアイ・パプア幹部評議会議長らがイリアン・ジャヤ州警察本部に逮捕されている。

地方紛争への対処と治安の安定化

アチェやイリアン・ジャヤなどにおける分離独立運動以外にも、各地でさまざまな要因から紛争が頻発している。1999年以来抗争が泥沼化しているマルクにおける紛争は、イスラーム教徒とキリスト教徒の対立という構図で報道されることが多いが、実際には当地の歴史、種族、宗教、経済的利益、政治権力闘争といった要素が複雑に絡んでいると考えられている。それだけに問題を解決に導くことは容易でなく、メガワティ副大統領がたびたびマルクを訪問して対立勢力間の和解を説き、国家人権委員会が調査を行っているが、いまだ解決の糸口が見出せていない。それどころか、5月に入って、「イスラーム教徒同胞を救うため」としてジャワ島からラスカル・ジハードと名乗る聖戦部隊がマルクに上陸し、事態はさらに悪化した。6月27日、政府は治安回復のために文民非常事態宣言をマルク、北マルク両州に対して発さざるをえなくなった。しかしながら、文民非常事態施行後も現地における抗争は続いている。

マルク以外の地域でも、中スラウェシ州のポソ、中カリマンタン州、西カリマンタン州をはじめとする各地で種族間の抗争が突発的に発生した。いずれの場合も、小競り合いなどが大規模な集団間の抗争に発展しており、その原因ははっきりしない場合が多い。マルクの場合と同様、政治的・経済的・社会的諸要因が複合して発生していると考えられている。

また、政治的な意味を持つと考えられるテロ事件が頻発したことも2000年の特徴である。主なものだけでも、フィリピン大使公邸爆破事件(8月1日、2人死亡)、ジャカルタ証券取引所爆破事件(9月13日、10人死亡)、各地教会での同時多発爆弾事件(12月24日、17人死亡)などがあり、多数の死者が出ている。

これらの地方紛争やテロ事件を抑制し、治安の安定を回復することが、グス・ドゥルに課された第3の政治的課題であるが、いずれも失敗に終わっている。マルク、カリマンタンなどにおける紛争に対する有効な解決手段はまだ見つからない。各地で頻発したテロ事件についても、事件の再発を防止できていないだけでなく、事件の解明さえほとんどの場合進んでいない。前政権関係者や国軍の一部が関与していると噂されているが、真相は闇の中である。紛争や事件の再発

防止、真相解明のためには警察力による治安の維持と政府による和解に向けた努力が不可欠であるが、そのいずれもが不十分である。

内閣の脱政党化

上述のように、現政権の三つの課題はいずれも十分には達成されていない。個々の問題が本質的に解決の困難なものばかりだということもその理由の一つである。しかし、それ以上に重要な原因は、政府と議会勢力との間の対立が深まったことによる政治の停滞である。

大統領の議会における支持基盤は、自らが創設し、国会(DPR)の定数500のうち51議席を占める民族覚醒党(PKB)だけである。そのため、1999年10月の大統領選におけるグス・ドゥルの勝利は、イスラーム系政党の連合体である「中道軸」(Poros Tengah)、ゴルカル党、国軍といった他の政治勢力の支持があったからこそ可能だった。そのような経緯で誕生した新内閣は、政権樹立に寄与した政治勢力に対する論功行賞という色彩が強くなり、主要政治勢力すべてに閣僚ポストが割り当てられたのである。大統領はそれを「国民統一内閣」と名づけ、国民統合の象徴となることを期待したわけであるが、寄り合い所帯という性格を免れることはできなかった。そこで、グス・ドゥルは、大統領権限という権力資源を利用して徐々に他の政党勢力出身の閣僚を閣外に追いやり、個人的信頼関係のある非政党政治家を起用することで、内閣の同質性を高めようとしたのである。

このような段階的な内閣改造は、国民統一内閣発足後1カ月と経たない1999年11月26日に、中道軸の一角をなす開発統一党(PPP)の党首であったハムザ・ハズ国民福祉・貧困撲滅担当調整相が、事実上辞任に追い込まれたことに始まる。2000年2月13日には、前国軍司令官で、閣内における政治的発言力を強めつつあったウィラント政治・治安担当調整相を、東ティモール人権侵害事件の責任を問う国内外の圧力を利用して休職処分に追い込んだ(5月15日に辞任)。

4月24日には、闘争民主党(PDI-P)幹部のラクサマナ・スカルディ投資・国営企業担当国務相とゴルカル党出身のユスフ・カラ商工相が罷免された。大統領は、罷免の理由として閣僚としての能力に問題があったことを当初は挙げていたが、2人の大臣がKKNに関与したためだとも後に国会で答弁している。経済関係閣僚については、PDI-P幹部のクウィック・キアングー経済・財政・産業担当調整相と大統領の関係も意見の相違などから悪化し、8月10日には同調整相が辞任した。

これに対して大統領は、自らと個人的信頼関係を持つ人物を閣僚に登用した。

ハムザ・ハズの後任にはバスリ・ハサヌディン元ハサヌディン大学学長が、ラクサマナ・スカルディの後任にはロジ・ムニール投資・国営企業開発担当国務相府次官が、ユスフ・カラの後任にはルフト・パンジャイタン在シンガポール大使(退役陸軍中將)がそれぞれ任命された。またグス・ドゥルは、政府の官房長職に自らの側近を配して、大統領の周辺を固めた。大統領との意見の相違が目立つようになったアリ・ラフマン国家官房長官は2月13日に更迭され、ボンダン・グナワン政府監督官房長が後任に指名された。この他、内閣官房長にマルシラム・シマンジュンタク(1月5日任命)、大統領官房長にジョコ・ムルヨノ(4月5日任命)、大統領報道官にウィマル・ウィトラル(10月9日任命)らがそれぞれ充てられた。また、経済関係閣僚の能力が低いと見るや、ウィジョヨ・ニティサストロ、スリ・ムルヤニ・インドラワティといった経済テクノクラットによる経済補佐チームを設置し、経済政策の立案と調整を任せた。大統領は、国民統一内閣発足時にも、国家経済審議会(DEN)や国家企業振興審議会(DPUN)など大統領直属の諮問機関を設置して内閣を補佐させていたが、内閣の脱政党化の傾向はますます強まったのである。

政党政治家を内閣から追放し、個人的信頼関係を持つ人物に登用するという大統領の政権運営は、8月26日に実施された内閣改造で大規模に実行された。26人の閣僚中、大統領の支持基盤であるPKB以外の政党政治家で閣僚として残ったのは、司法・人権相のユスリル・イフザ・マヘンドラら4人だけである。その他の新任閣僚のほとんどは学者や官僚であった。経済関係閣僚の配置には特に配慮が払われ、個人的能力と相互の信頼関係を重視した任命となった。食糧調達庁改革に辣腕をふるったりザル・ラムリが経済担当調整相に任命され、関係閣僚をとりまとめることになった。また、新設された経済再建促進担当副大臣に銀行再建庁(IBRA)長官のチャチュック・スグリヤントが任命され、金融機関の再建と企業債務の処理を直接担当することになった。これによって経済関係閣僚間の相互調整が容易になり、大統領の意向が政策に反映されやすくなったのである。

政権と議会の対立の深化

大統領によって徐々に行政権力から遠ざけられた政党勢力は、議会における政権攻撃を強めた。特に、アミン・ライスMPR議長率いる国民信託党(PAN)や月星党(PBB)、PPPといったイスラーム系政党は、自らが結成した中道軸が現政権樹立の最大の功労者であったにもかかわらず、大統領が就任直後からイスラエルとの経済関係構築や共産主義合法化といった反イスラーム的政策を提起したり、ハム

ザ・ハズPPP党首を辞任に追い込むなど、中道軸の思想や利益に反するような政権運営を示したため、大統領に対する反発を強めた。

さらに、4月に2閣僚が更迭されると、その出身政党であるPDI-Pとゴルカル党からも大統領に対する不信が表明されるようになる。反グス・ドゥルという点で利害の一致した国会の主要政党は、大統領に対する攻撃を開始した。まず7月20日に、2閣僚の更迭理由について大統領の説明を求めるため国会の「質問権」を行使し、国会の場で大統領に対する喚問を行った。しかし、大統領が明確な

回答を拒否したため、政党勢力は大統領に対する反発をさらに強め、大統領の辞任を工作するようになる。彼らが考えたシナリオは、大統領を実質的な権限のない国家元首に祭り上げ、副大統領のメガワティに行政の実権を渡すことをグス・ドゥルに認めさせることであった。そして、その政治的取引の舞台となったのが、8月7日に開会したMPR年次会議であった。

年次会議の開会初日に、大統領は過去10ヵ月における施政の進展状況をMPRに「年次報告」という形で提示した。これに対して、PKB会派と民族友愛民主党会派を除くほとんどの会派が厳しい批判を浴びせた。反大統領で結束を固める政党勢力に抗しきれなくなったグス・ドゥルは、メガワティ副大統領との間での職務分担と日常業務の副大統領への委譲を発表して事態を収拾しようとした。これを突

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

破口に自らのシナリオどおりに事態を進めようとした政党勢力は、大統領の提案をMPR決定として規定し、業務だけでなく権限も副大統領へ委譲させようと工作した。しかし、この段階に至り政党勢力内に分裂が生じた。メガワティ率いるPDI-Pとゴルカル党が反大統領運動から降りたのである。ここまで反大統領運動を引っ張ってきたのは、1999年の大統領選でメガワティ大統領誕生を阻止した中道軸勢力であった。それが1年も経たないうちにグス・ドゥル降ろしとメガワティ大統領就任を画策するという中道軸の変節に対して、PDI-P内で疑念が高まったのである。議会内第1党と第2党が反大統領運動から離脱したことで、中道軸を中心とした政党勢力のシナリオは行き詰まった。

しかし、中道軸はここで大統領降ろしを諦めたわけではなかった。次に彼らが用意したのは、大統領の汚職疑惑追及である。この汚職疑惑とは、ブログ疑惑事件とブルネイ疑惑事件と呼ばれているものである。前者は、大統領がアチェにおける人道的支援の資金として食糧調達庁(ブログ)の職員福利厚生財団から約350億ルピアを不正に流用しようとしたという疑惑を指す。後者は、大統領がブルネイ国王からの個人的な贈与金の一部をアチェの人道的支援の資金として使用したと発言したため、この資金の性格と使途について疑惑が生じたという事件を指す。両疑惑を大統領攻撃の格好の材料と考えた政党勢力は国会でこの問題を取り上げることを提起し、MPR年次会議直後の8月28日には、307対3(欠席45)の圧倒的多数で国会の「国政調査権」を行使することを決議した。これを受けて国会は、特別委員会を設置し二つの疑惑事件を調査することになったのである。

国民協議会年次会議の成果

大統領と議会勢力の権力闘争の舞台と化してしまったMPR年次会議は、目立った成果もなく終了した。重要な事項については政治勢力間の合意が得られず決定が先送りされたため、同会議は無駄だったという声も上がった。しかし、今後のインドネシアの政治のあり方を規定するような決定がなされたことも事実である。

なかでも重要な成果は、1945年憲法の第2次改正である。今回の改正の目玉は、人権規定が憲法に挿入されたことである。改正前の憲法では、国民の基本的な人権については「法律でこれを定める」とだけ規定され、実質的に国家権力による侵害から守られてはいなかった。そのため、民主体制への移行を目指すインドネシアにとって、人間が当然に享有すべき権利と自由を憲法で保障することは、最重要課題の一つであった。

基本的人権に関する規定は、憲法第10A章の第28A条から第28J条までに挿入された。まず、人権の基礎をなす平等権と自由権(法の下での平等、差別の禁止、思想・良心の自由、信教の自由、集会・結社の自由、表現の自由)が規定された。次に、国家権力によって広範に人権が侵害されたという過去の経験から、人身の自由に関する規定(子どもの保護、法律による保護、脅迫・拷問の禁止、奴隷的拘束の禁止、遡及処罰の禁止)が盛り込まれた。経済活動の自由に関する規定(職業選択の自由、居住・移転の自由、私的所有権、勤労の権利)も新たに盛り込まれた。さらに、社会権の保障に関する規定(生存権の保障、子どもの成長の権利、教育を受ける権利、科学技術・文化的恩恵を受ける権利、情報を伝達・取得する権利、保健サービス・社会保障を受ける権利)が多く挿入された。そして最後に、これらの基本的人権は「いかなる状況においても制限されることのない」ものであり、「基本的人権の保護、発展、確立、充足は、国家の義務である」と謳われた。

改正内容の第2は、地方自治に関する規定が盛り込まれたことである。2001年1月から実施される地方分権化の動きに対応して、地方自治に関する規定が修正・追加された(第18条、第18A条、第18B条)。これらの規定では、地方自治の原則が確認され、それぞれの地方政府が地域の実情にあわせた特徴を持つことや、各地域の慣習法・伝統を尊重することが謳われた。また、地方行政の単位としての州、県/市に行政府と議会がそれぞれ存在することや、地方議会議員民選の原則が憲法で確認されたことも重要である。

第1次改正でも修正された国会に関する規定について、今回も小幅ではあるが条項の修正および追加が行われた。まず、第19条第1項に「国会議員は総選挙によって選ばれる」と規定され、議員民選の原則が憲法で確認された。次に、国会が可決した法律案に大統領が署名しないまま30日以上が経過した場合は、署名の有無に関係なく法律として成立するという規定が第20条に追加された。また、第20A条という新たな条項が追加され、国会が、立法、予算審議、政府監督の機能と、質問権、国政調査権、意見表明権の権限を有することが規定された。さらに、国会議員についても、質問提出・提案・意思表明権、刑事免責権を有することが規定されている。これらの改正は、立法府の権限を強化し、行政府に偏ったスバルト時代の権力関係を是正していこうと意図しているものである。

その他の改正点では、第12章第30条の追加修正が重要であろう。ここでは、国軍が国防軍として、国家警察が治安維持機構として個別に定義を与えられ、両組織の分離が憲法で規定された。

今回の改正で憲法の実質化が進んだことは重要である。一方、大統領の選出方法の変更、MPR任命議員の廃止など、改正が議論されていたが今回は決定が見送られた事項が多数ある。それらは、各政治勢力の将来を左右するような重要かつ微妙な問題を含んでいたため、MPR会派間で合意を形成することができなかったのである。MPR決定2000年第9号の末尾にはこれまで提案された改正案が添付され、これを基に2002年の年次会議までに改正案を準備するよう規定された。

(川村)

経 済

マクロ経済の回復

インドネシア経済は、1998年の-13%、1999年の0.3%実質成長を経て、ようやく2000年にプラス成長の軌道に戻った。成長を牽引したのは輸出だった。2000年の実質GDP成長率4.8%のうち輸出の寄与度は3.9%で、消費の寄与度3.1%や、危機後初めてプラス成長に転じた投資の寄与度3.6%を上回った(輸入と在庫変動の寄与度はそれぞれ-3.8%、-2.0%)。総輸出額は前年比27%増の620億ドルで、過去最高だった1997年の534億ドルを大きく上回った。石油・ガス輸出は数量ベースでは12%減だったが国際価格の上昇により金額では45%増の142億ドルとなり、他方、非石油・ガス輸出は2年連続の減少から反転して23%増の478億ドルを記録した。非石油・ガス輸出は農産品、鉱物、工業製品から成る。このうち前二者が減少したのに対し、工業製品の輸出額は31%増となって輸出を牽引した。表1に工業製品輸出上位8品目を示した。品目構成で特筆すべきなのは、電気・電子製品とコンピュータ・同部品の伸びである。この2品目は危機前の水準の2~4倍に達する勢いで伸び、2位と5位に浮上した。とくに電気・電子製品は、首位を続けてきた衣料・繊維製品に迫る勢いである。かつて首位だった合板・製材は減少を続け、危機下で急速に伸びた紙製品と家具にとって替わられつつある。非石油・ガスの輸出先では、日本(32%増)、ASEAN(31%増)、アメリカ(28%増)向けの伸びが高かった。一方、輸入は、1997年以来の減少が止まり、資本財(48%増)と原材料(41%増)を中心に全体で34%増の265億ドルとなって生産活動の復調を裏づけた。

国内消費は1999年にプラスに転じていたが、耐久消費財に回復が波及したのが2000年である。自動車販売が前年の10万台から34.5万台(うち4.7万台は輸出)に増え、ピーク時の1997年の38万台の9割水準まで戻したほか、自動二輪車は71%増、

表1 主要工業製品輸出額の推移, 1996～2000年

(単位: 億ドル, カッコ内は増加率%)

	1996	1997	1998	1999	2000*
輸 出 総 額	498.1 (9.7)	534.4 (7.3)	488.5 (-8.6)	486.7 (-0.4)	461.0 (31.4)
石 油 ・ ガ ス	117.2 (12.0)	116.2 (-0.8)	78.7 (-32.3)	97.9 (24.4)	103.3 (56.7)
非 石 油 ・ ガ ス	380.9 (9.0)	418.2 (9.8)	409.8 (-2.0)	388.7 (-5.1)	357.6 (25.5)
衣 料 ・ 繊 維 製 品	65.5 (5.6)	52.7 (-19.6)	73.9 (40.2)	72.4 (-2.1)	62.9 (18.4)
電 気 ・ 電 子 製 品	35.4 (27.8)	33.3 (-6.1)	32.8 (-1.5)	34.2 (4.3)	50.8 (105.5)
合 板 ・ 製 材	51.3 (2.8)	47.0 (-8.4)	44.2 (-6.0)	38.0 (-14.2)	27.3 (-4.1)
紙 ・ 同 製 品	9.6 (-5.6)	9.4 (-1.8)	14.3 (52.1)	19.7 (37.9)	18.0 (28.1)
コンピュータ・同部品	4.2 (34.3)	2.6 (-37.5)	0.8 (-69.2)	2.9 (264.5)	15.3 (867.4)
履 き 物	22.0 (6.8)	15.3 (-30.3)	12.1 (-20.9)	16.0 (32.8)	13.1 (11.0)
植 物 油 脂 類	14.0 (32.5)	22.3 (59.5)	11.6 (-48.0)	17.0 (45.7)	13.1 (2.5)
家 具	9.5 (10.3)	7.5 (-20.3)	3.5 (-53.3)	12.3 (247.8)	11.2 (29.0)

(注) *2000年は1～9月, 増加率は前年同期比。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Buletin Ringkas*, 2000年12月号より作成。

実質GDP成長率を生産部門別にみると, 製造業が6.2%で危機前の実質生産水準にほぼ回復した。1998年に-15～-36%の打撃を受けた建設, 商業, 運輸, 金融の4部門はそろってプラス成長に転じたが, 前3部門の成長率がそれぞれ6.7%, 5.7%, 9.4%に達したのに対して, 金融は4.7%と回復が緩慢である。

生産活動の回復基調を受けて, 危機下で深刻化した失業もやや好転した。完全失業率は前年の6.8%から6.5%へ(603万人から587万人へ), 就業時間が週36時間未満の不完全就業率は35%から34%へ(3137万人から3015万人へ)低下傾向を見せ始めた。

ルピアの対ドル・レートは, 2000年に7085[㊦]から9595[㊦]へ26%下落した。ルピアの下落は, インフレ率と金利の上昇をもたらした。インフレ率は, 10月の石油燃料12%値上げもあって, 前年の1.9%から9.4%に上昇した。金利は, 公定歩合

パソコンは44%増となった。投資は, 1～9月の認可額ベースで国内投資が前年同期比71%増, 外国投資が30%増, 通年のGDP統計でみても実質18%成長と, 回復を印象づけた。ただし, 伸び率の高さは2年連続の20～30%台のマイナス成長後の反動によるもので, 2000年の固定資本形成の実質額はまだ1997年水準の6割強にすぎない。

に相当する中銀証券(SBI)の1カ月もの金利が4月の11%を底に年末には14.5%まで引上げられたが, ルピア下落への抑制効果はなかった。

銀行再建の進展

危機に伴う債権の不良化によって破綻した銀行の再建策は, 銀行の淘汰と財務健全化を目的に, 次のような手順で進められた。債務超過により自己資本比率(CAR)が-25%以下になった銀行は閉鎖する。CARが-25～4%の銀行のうち, 経営再建計画が実現可能と評価された数行が資本注入の対象となり, その他は閉鎖する。ただし, 閉鎖の影響の大きい有力銀行は国有化する。資本注入銀行には, CARを4%にするために必要な資本額の2割を当該銀行株主が, 8割を政府が注入し, 回収不能債権を銀行再建庁(IBRA, インドネシア語でBPPN)に移管して財務を改善する。国有化銀行には政府が資本注入する。国営銀行7行はCAR-25%以下だが閉鎖はせず, うち4行を1行に統合して全体で4行とし, 政府が資本注入する。以上の手順の大部分は1999年に進展したが, 2000年には残っていた国営銀行や国有化銀行への資本注入と追加的な銀行閉鎖が実施され, 11月に銀行再建策は完了した。

結局, 1997年11月の第1次銀行閉鎖から2000年末までに, 民間銀行67行が閉鎖され, 13行が国有化された後に4行に統合された。その結果, 銀行総数はピーク時(1996年末)の240行から164行(2000年末)に減少した。また, 民間銀行7行と国営・国有化・地方開発銀行, 合計27行に公的資本注入がなされた。存続した全銀行はCAR4%以上となり, 不良債権比率は1999年3月の59%から2000年11月には24%に低下し, 銀行全体の損益も2000年第3四半期に黒字に転換した。政府は, 総額430兆[㊦]の公的資本注入をはじめ, 閉鎖銀行の預金保証, 預金引出しラッシュ時の中央銀行による特別融資に充当するため, 2000年末までに累計658兆[㊦]の国債を発行した。

こうして資本注入による銀行再建は一段落した。しかし, 銀行の金融仲介機能は活性化していない。これは, 危機後に銀行の資産リスク評価や系列貸出規制が厳しくなり, さらに中央銀行がBIS規制に沿って2001年末までにCAR8%の達成を全銀行に義務づけているためである。貸出はリスクを含む資産と見なされCAR低下要因として働くため, 銀行は貸出増加には慎重にならざるを得ない。実際, 消費や生産の回復に合わせて積極的に融資を再開した有力民間銀行2行のCARは最も低い水準に低下してしまった。今後ルピア下落と金利上昇が続けば, 銀行債権の再不良化の恐れも出てくる。近い将来もう一段の銀行再編が起きる可能性も否定できない。

企業債務の処理

銀行再建庁(IBRA)の任務の重点は、2000年に銀行再建から銀行債権の回収、すなわち企業の国内債務の処理へとシフトした。銀行再建の過程で、資本注入銀行・国有化銀行の回収不能債権と、閉鎖銀行の全債権がIBRAに移管された。これらの債権総額は、IBRAへの債権移管が始まる前のインドネシアの銀行貸出総額の約5割に当たる256兆[㊦](2000年6月末)で、対象となる債務企業数は約13万件にのぼる。これら債務企業をその主要株主(=債務者)ごとにまとめると、21大債務者が債務総額の3分の1までを占めていた。また10大債務者のうち8人までがスハルト元大統領の三男・次男をはじめとするスハルトに近い企業家であった。スハルト政権時代に権力に近い企業家が適正な審査を経ずに、特に国営銀行から大口融資を集中的に取得していた実態が、債務の数字によって明らかになった。

IBRAは、21大債務者の債務処理を2000年の中心課題に掲げた。IBRAは、現金・資産売却による返済、または返済繰り延べを債務処理の基本にしているが、返済交渉に非協力的な債務者に対しては、資産接収、商事裁判所への破産申し立て、さらには債務者拘束(債務者の収監を裁判所に要請できる蘭印時代の制度を復活させたもの)を行使できる権限を与えられ、実際にこれらの措置を発動した。その結果、21大債務者の債務交渉合意率は、債務額ベースで2000年6月末の29%から年末には89%に上昇した(うち訴訟による解決は10%)。

この合意率の上昇に貢献したのが、3大債務案件に対するIBRAの特別措置である。その措置は、IBRA自身が債務の株式転換によって債務企業の株主となる一種の国有化策であり、政府による特定民間企業への救済策だとして各方面から批判された。3大案件とは、バリト・パシフィック・グループの石油化学事業チャンドラ・アスリ社、同じく石油化学事業を傘下に持つティルタマス・グループ、そして繊維・繊維機械大手のインド系テクスマコ・グループである。

チャンドラ・アスリ社は、日本の技術・資金を導入して設立した国内初のエチレン・センターである。同社の債務総額は15億[㊦]、うち8億[㊦]が国内銀行債務、7億[㊦]が日本に対する債務である。解決策は、IBRAとバリト・パシフィックの所有者プラヨゴ・パンゲストゥが全ての国内債務を株式に転換、日本側債権者である丸紅が対日債務のうち1億[㊦]を株式に転換、残り6億[㊦]を長期返済ローンに組み直すものである。この策の特色は、同社へのプラヨゴの出資が法人所有の形をとり、この会社がバリト・パシフィック・グループ全体のIBRAに対する債務総額約6億[㊦]を引き取って、これを転換社債発行によってIBRAに返済するところにあ

る。すなわち、チャンドラ・アスリ社の内外債務処理に、バリト・パシフィック・グループ全体の国内債務処理が入り子構造になっているわけである。

他方、テクスマコとティルタマスに対する解決策は、IBRAが過半出資する持株会社の下にグループ全体を置くという、より明白な国有化策である。たとえば、テクスマコの傘下企業17社が抱える国内債務は、21大債務者の中で最大の19兆[㊦](27億[㊦])である。この債務を株式転換して持株会社を新設し、その株式の70%をIBRAが、30%をテクスマコが保有する。この会社が転換社債を発行して優先的にIBRAに返済する。テクスマコは債務額相当の資産をIBRAに担保に入れ、17社は持株会社の傘下に置かれてIBRAが派遣する経営者を受け入れる。

10~11月に相次いで発表された3件への特別措置は、大型資本財産業の存続を重視する大統領と、その意向を受けたチャチュックIBRA前長官と内閣改造後の経済閣僚が主導した策とみられている。国会や経済学者らの批判に対して、政府とIBRAは、企業家による担保資産の提出、政府と外部監査機関による債務返済の監視、国家予算への負担がない点を挙げて救済説を否定した。しかし、IBRAが債務企業の株主になれば、その企業の対外債務リスクをも負うことになる。すなわち、仮に債務企業が対外債務の返済不履行に陥った場合、IBRAが外国債権者と交渉する、返済を肩代わりするといった場面も出てくる可能性がある。また、本来時限的な債権・債務処理機関であったはずのIBRAが、この措置によって長期に存続する事業主体に変わっていく可能性も出てきたといえる。

中銀特融返済に伴う企業の再編

IBRAは、これまで述べてきた企業債務の処理のほかに、もう一つ重要な任務を負っている。それは、経済危機下で銀行預金引出しラッシュが起きた際に、中央銀行から流動性支援特別融資を受けた銀行の株主にその融資を返済させることである。政府は1998年、巨額の中銀特融を受けた後に閉鎖または国有化された8銀行の9株主に対して、その特融を4年以内に全額返済させることを決定し、各株主と返済契約を締結した。IBRAは、これら銀行株主に返済額に相当する資産を提出させて管理下に置き、この資産を売却して売却収入を国庫に納入する。

9人の銀行株主が返済すべき中銀特融額は合計113兆[㊦]で、上述の21大債務者の債務合計額87兆[㊦]を上回る規模である。これら銀行株主のほとんどが華人の企業グループ創業者で、彼らは自身のグループ資産、企業数にして合計228社の所有株式をIBRA管理下に入れた。これら資産の売却はまだ始まったばかりであるが、2000

年中に売却が先行したのはサリム・グループである。

インドネシア最大規模のサリム・グループは、スハルトとの距離の近さゆえにスハルト辞任の翌日からグループ中核銀行に取り付け騒ぎが起き、やむなく受けた中銀特融の返済義務づけによって大がかりなグループ再編を余儀なくされることになった。IBRAによるサリムの資産売却にあたって、サリムが資産を一括して買い戻す動きが伝えられると、クウィック・キアンギー調整相(当時)や国会、マスコミから批判の声が上がった。スハルト時代の華人コングロマリットの代表格であるサリムの復活に対する社会の風当たりは強く、結局サリムは、再編後もコアビジネスとして残す意向とみられた乳製品やパーム油事業を完全に手放さざるを得なかった。ただし、香港とシンガポールの統括会社の株式は間接的に買い戻している。サリムは、52兆^{ドル}の中銀特融返済のため108社のグループ企業の株式をIBRAに提出しているが、このうち2000年中に12社のサリム家持株と不動産1件が売却され、売却益は15兆^{ドル}に達した。これは、IBRAが銀行債権の回収分も合わせて2000年中に国庫に納入した収入21兆^{ドル}のうちの7割にも達する。

政府・準政府部門の改革

ポスト・スハルト時代の改革要求の一つに、政府・準政府部門の公金流用やKKNの実態を解明し、KKNの温床となってきた不透明な予算外資金(dana non-neraca または dana off-budgeter)、すなわち国家予算に組み込まれていない各省・政府機関内の資金を透明化し、予算化することがある。2000年には、主要な政府・準政府機関に対するKKN調査や監査が行われ、これまで不透明であった実態が一部解明された。しかし同時に、不正行為の立証・裁判やKKN体質の払拭には多くの障害があることも明らかになった。

2000年には、典型的な予算外資金として知られていた林業省管轄下の植林基金が国家予算に編入された。植林基金は、森林開発権を保有する企業から徴収される林業省管理の基金である。同基金を不正流用したボブ・ハサンが懲役刑となったことはすでに述べたが、同基金や植林保証金(植林基金支払いの前に仮納入する保証金)の新たな不正流用が会計検査院の監査などで明らかになった。たとえば、基金が林業省所有財団のビル建設と同省高官家族の外遊費用に、保証金がスハルトの長女の高速道路事業や土地証書作成に使われていたなどで、今後の立件を待つことになる。林業省は、7月に7.5兆^{ドル}の植林基金を国庫に移管し、これが大規模な予算外資金の予算化措置の第一号となった。

食糧調達庁や国軍関連ビジネスにも初めて監査が入った。食糧調達庁は、スハルト時代を通じて大統領直属機関であり(ハビビ政権期から商工省管轄に移行)、その収支はすべて予算外資金である。同庁は、4月にリザル・ラムリが長官に就いてから監査が進み、1998～99年の約3兆^{ドル}の支出のうち2兆^{ドル}が初代長官ブスタニル・アリフィンらによって不正使用されていたと報告された。国会は、食糧調達庁予算外資金調査チームを発足させて歴代長官に対する証人喚問を開始したが、まだ成果は上がっていない。

国軍関連ビジネスは、国防省・国軍・警察が所有する財団・協同組合が多数の私企業を設立する形で経営されており、IMFが以前から監査を求めていた広い意味での予算外資金である。ここにも初めて会計検査院の監査が入ってビジネスの全体像を国会に報告した。とくに陸軍戦略予備軍には、国軍監察総監、会計検査院、民間監査機関の三者による監査が個別に実施された。しかし、国軍内の監査では不正はなかったとされ、また民間監査機関は過去の財務書類がほとんど存在しないために不正の有無は判断不可能と結論づけている。

公金の不正使用は、スハルト時代の遺産としてばかりでなく、ポスト・スハルト時代にも常態化していたことが明らかになった。会計検査院によると、1999年度の国家歳出234兆^{ドル}のうち7割の資金の使途に逸脱があり、また先に述べた中央銀行特別融資145兆^{ドル}のうち6割が流動性補填ではなく債務返済などに流用されたという。検察庁は該当する銀行株主を中銀特融不正流用の容疑者に指定した。ところが大統領は、その大物容疑者であるガジャ・トゥングル・グループ所有者を、前述のバリト・パシフィック、テクスマコ両グループ所有者とともに、経済回復を牽引する重要な輸出業者だという理由で3人に対する法的訴追を2002年まで延期するよう最高検察庁に指令した。これにより、本件に関する訴追も先行き不透明になってしまった。

地方自治と政治的自由化の経済的影響

これまで見てきたような過去の負の遺産を払拭する作業とは別に、改革の時代に新しく浮上したテーマが地方自治と政治的自由化である。それらの経済面への影響が顕在化したこともまた2000年の特徴であった。

2000年には、天然資源を保有する地方の地元住民や地方政府による資源所有意識の高まりを反映して、生産企業に対する利益分配や資本参加などの要求運動が活発化した。たとえば、北スラウェシ州ではカナダの金鉱会社ニューモント社と

表2 インドネシアの国家予算（1999～2001年度）

（単位：10億ルピア，％）

予 算 項 目	1999/2000 (4～3月)	2000 (4～12月)	2001 (1～12月)	歳出入 に占める 割合	GDP に占める 割合
A. 歳入	129,204	152,897	263,227	100.0	18.4
1. 租税収入	99,481	101,437	179,892	68.3	12.6
a. 国内租税	93,936	95,538	169,520	64.4	11.9
所得税	45,367	54,225	96,287	36.6	6.8
付加価値税	34,597	27,002	48,853	18.6	3.4
土地建物税	3,247	2,376	4,466	1.7	0.3
b. 国際貿易租税	5,545	5,899	10,372	3.9	0.7
2. 税外収入	29,723	51,460	83,335	31.7	5.8
a. 天然資源ロイヤルティ収入	18,120	40,082	64,458	24.5	4.5
b. 国営企業利益配分	4,000	5,281	10,500	4.0	0.7
c. その他税外収入	7,603	6,096	8,376	3.2	0.6
B. 歳出	212,699	197,030	315,756	100.0	22.2
I. 中央政府歳出	177,072	163,510	234,080	74.1	16.5
1. 経常歳出	131,454	139,311	190,092	60.2	13.4
a. 人件費	33,569	30,682	39,969	12.7	2.8
b. 物件費	11,039	9,441	9,689	3.1	0.7
c. 債務利子支払い	54,526	54,623	76,550	24.2	5.4
国内債務	34,000	37,998	53,460	16.9	3.8
対外債務	20,526	16,625	23,089	7.3	1.6
d. 補助金	28,021	30,828	53,952	17.1	3.8
e. その他経常歳出	4,299	11,737	9,933	3.1	0.7
2. 開発歳出	45,618	26,197	43,987	13.9	3.1
II. 均衡資金（地方交付金）	35,627	33,522	81,677	25.9	5.7
1. 歳入の地方分与	n.a.	2,593	20,259	6.4	1.4
2. 一般配分資金	n.a.	30,930	60,517	19.2	4.2
3. 特別配分資金	n.a.	-	901	0.3	0.1
C. 財政収支（A－B）	-83,495	-44,134	-52,529	16.6	3.7
D. 財政補填	83,495	44,134	52,529	16.6	3.7
I. 国内補填	30,000	25,400	33,500	10.6	2.4
1. 国内銀行借入	-	-	-	-	-
2. 民営化／資産売却	30,000	25,400	33,500	10.6	2.4
II. 海外補填（純）	53,495	18,734	19,029	6.0	1.3
1. 外国援助引出し（粗）	77,400	27,330	35,993	11.4	2.5
2. 対外債務元本支払い	-23,905	-8,596	-16,963	-5.4	-1.2

（出所） インドネシア大蔵省ホームページ(www.depkeu.go.id)より作成。

県政府が、同社による砂金入り土砂の販売に対する地方税課税をめぐって対立し、地元の地方裁判所が同社に操業停止を命令する事件が発生した。一時は最高裁判所が地裁の操業停止命令を差し止めるなどの混乱もあったが、結局は課税という形をとらない当事者間の示談が成立した。この一件は、地方政府による課税権の

範囲と紛争調停のあり方に一石を投じた。また、リアウ州のプルタミナ沿岸油田に続いて、アチェ州の米エクソン・モービル社による天然ガス事業、イリアン・ジャヤ州の米フリーポート社による銅鉱山事業においても、州政府が事業会社への資本参加を要求した。リアウ州の件は石油公社プルタミナとの間で交渉が難航していたが、プルタミナは12月、同公社と州政府との合併会社を設立し、州政府の持株を20％程度を上限に認める基本方針を示している。

2001年初からの地方自治の実施に伴う財政上の変化は、2000年12月に国会を通過した2001年度予算に端的に表れている(表2)。国家歳出は、2001年度から中央政府歳出と「均衡資金」と名付けられた地方交付金とに二分して表示されるようになった。地方交付金の歳出全体に占める割合は、1999年度の17％から2001年度には26％に上昇した。中央財政から見ると、歳出の4分の1を地方へ分配し、4分の1を国債の利子支払いを含む内外債務返済に割くことになる。残る2分の1の歳出の効率的活用と歳入基盤の拡大が、地方分権化時代の中央財政の健全性維持には緊要な課題となる。

政治的自由化の経済面への影響として最も顕著なのは、労働組合の増加と労働争議の頻発である。スハルト政権時代にはすべての単組は唯一の公認労働組合の下に組織されていたが、2000年現在少なくとも60余りの独立の労働組合が存在する。しかも、一つの企業に背景の異なる複数の労働組合が並存する場合もあると言われる。各地の鉱山や製造企業で労働争議が発生し、日系ではソニー子会社のストが長期化し、一部の外資企業の撤退が大きく報道されるなど、インドネシアの投資環境にも影響が出始めている。労働組合の設立と加入の自由は、7月に国会で可決された労働組合法で明示的に保障された。しかし同法は、裁判所が組合の解散権を持つ点、組合のストライキ権が明確に規定されていない点で、多くの労組関係者の反対を招いたため、大統領がこれに署名しないまま同法は成立した。したがって、同法と同時に国会に上程された労働争議解決法案も宙に浮いたままになっている。労働運動に一定の秩序を生み出すためにも同法を始めとする制度面の整備が重要な意味を持っている。

（佐藤）

対 外 関 係

東ティモール問題

対外関係では、1999年8月の東ティモール住民投票に続く暴動に国軍が関与し

ていたという疑惑から、人権尊重を求める欧米諸国との関係が悪化した。グス・ドゥルは、国軍の影響力を削ぐために、真相究明を求める外圧を利用しつつ国際法廷の設置には反対し、あくまで国内で問題を処理するという姿勢を貫いた。

東ティモールにおける人権侵害事件の真相究明は、1999年末から調査が開始された。2000年1月31日に国家人権委員会の東ティモール人権侵害調査委員会がウィラント前国軍司令官を含む容疑者を指名し、政府に対して正式に捜査を開始するよう勧告した。これをうけて最高検察庁は捜査を開始し、9月1日には国軍将校3人を含む19人を容疑者に指名している。今後は、新たに制定された人権法(法律1999年第39号)と人権裁判所法(法律2000年第26号)に基づいて、特別に設置される人権裁判所で司法判断が下されることが期待されている。

人権問題に加えて、住民投票後にインドネシア領西ティモールに避難してきた約25万人の難民の帰還作業が大幅に遅れていることについても、欧米諸国からの批判が湧き起こった。9月6日には、西ティモールのアタンブアにある国連事務所をインドネシア併合派と見られる東ティモール難民が襲撃し、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)職員3人が死亡する事件が発生し、インドネシアの治安責任を問う声が高まった。この事件に対する諸外国の反発は大きく、アメリカ政府や世界銀行は民兵の取締を強化しなければ経済援助を停止すると警告した。これに対して政府は、西ティモールでの武器回収を開始するとともに、民兵指導者の一人エウリコ・グテレスを逮捕して、国際的な批判をかわそうとしている。

しかし、これらの国外からの批判や圧力に対する国内の反発は強い。特に、東ティモール分離の過程で最も大きな役割を果たしたオーストラリアに対する感情的反発は強く、大統領の同国訪問が何度も計画されたにもかかわらず、結局2000年内には実現しなかった。また、スハルト退陣前から軍事協力を停止しているアメリカ政府に対しても、国軍の治安維持能力の低下を招いているとして、武器禁輸措置の解除を求める声が政府内からあがっている。

一方、関係改善の芽がないわけではない。関係の冷え切っていたオーストラリアのハワード首相とグス・ドゥルの会談は、6月8日に東京で実現した。また、12月7日にはオーストラリアのキャンベラで外交・経済関係閣僚などが出席して二国間閣僚フォーラムが開催されている。アメリカも、軍事協力の再開と武器禁輸措置の解除に向けて動き始めている。欧州連合(EU)は、1月にすでに武器禁輸措置を解除している。

IMFとの関係

アブドゥラフマン・ワヒド政権は、発足当初からスハルト時代の援助依存体質からの脱却を課題に挙げているが、IMFとの関係は改革推進の立場から基本的に維持する姿勢であり、2000年1月に趣意書(LOI)の改訂がなされた。しかし、その後4月と12月の趣意書改訂では、コンディショナリティの未達成が多項目にわたるため、期限内に署名にいたらず融資が延期された。延期の理由となった事項には、銀行・企業再建策や税制改革だけでなく、地方自治や中央銀行の独立性に関わる点が含まれている。たとえば、地方政府の国内・対外借入れ権限は地方行政法で認められたが、IMFの要請にしたがって地方政府によるすべての借入れは中央政府の承認を得ることで決着した。中央銀行法については、国会で審議中の同法改正案が中央銀行総裁・理事の人事への政党の関与を可能にしている点にIMFが難色を示し、交渉が紛糾している。ここには、IMFが合意相手である行政府を超えて議会との対立をどう解消できるのかという新しい問題が含まれている。

(川村、佐藤)

2001年の課題

大統領と政党勢力の権力闘争は収まる気配を見せないばかりか、その激しさを増している。大統領弾劾へ向けた動きは着々と進んでいるし、8月にはMPRの年次会議が開催されて、2000年同様大統領と政党勢力の間での駆け引きが展開されると見られる。グス・ドゥルが国会に支持基盤を持たないだけに、彼の権力基盤は脆弱な状態が続く。鍵となるのは、国会第1党のPDI-Pと第2党のゴルカル党が現政権を支持することに利益を見いだすかどうかであろう。また、経済が減速感を強めれば、政権に対する支持が急速に弱まることも考えられる。

経済面では、下落を速めるルピアをどう制御するかが引き続き経済運営上の頭痛の種となろう。政府は、政局や景気のいかんにかかわらず、2001年にもIMFとの合意に沿って経済改革を続行しなければならない。国营電力会社の財務建て直し、プルトミナ改革をはじめ、ようやく部分的に解明されてきた政府・準政府部門における不正行為も放置されてはならない。地方自治の実施初年である2001年には、地方政府の組織・人員再編、財政確保が円滑に進むのかもまた大きな課題となろう。

(川村：地域研究第1部)

(佐藤：地域研究第1部主任研究員)

重要日誌

インドネシア 2000年

1月1日 ▶大統領, イリアン・ジャヤを訪問。

7日 ▶イスラーム教徒100万人集会がジャカルタの独立記念塔広場で開催される。

11日 ▶グレン・ユスフ銀行再建庁(IBRA)長官が更迭され、後任にチャチュック・スダリヤント副長官が任命される。

17日 ▶欧州連合(EU)、インドネシアに対する武器禁輸措置を解除。

18日 ▶大統領, 華人文化・宗教活動を禁止した大統領決定1967年第41号を破棄。

20日 ▶政府とIMF, アブドゥルラフマン・ワヒド政権下で初の趣意書(LOI)に調印。

28日 ▶中銀, プトゥラ銀行を閉鎖処分に。

30日 ▶国連の東ティモール人権侵害事件国際調査委員会, 国軍兵士の関与があったとする調査報告書をまとめる。

31日 ▶国家人権委員会の東ティモール人権侵害調査委員会, ウィラント前国軍司令官ら国軍・警察将校5人を含む容疑者を指定。

2月2日 ▶ジャカルタで開催のインドネシア支援国会合(CGI), 2000年度の対政府援助額を47.3億ドルに決定。

13日 ▶大統領, ウィラント調整相を休職処分に。

26日 ▶第1回パプア会議が開催され、1969年の住民投票を承認しないとの決議を採択。

28日 ▶政府, 国連女子差別撤廃条約に署名。

29日 ▶大統領, 分離後初めて東ティモールを訪問。

3月2日 ▶国会, 2000年度国家予算案を可決。

7日 ▶国会第8委員会中銀特融作業部会が報告書を発表。特融不正利用が明らかになる。

▶IBRA, 外部有識者からなる行動逸脱監視委員会(後にオンブズマン委員会と改称され、5月15日に発足)を同庁内に設置。

10日 ▶国家オンブズマン委員会が設置さる。

13日 ▶ルディニ総選挙委員会委員長が辞任。

17日 ▶大統領, 共産主義を非合法化した暫定国民協議会決定1966年第25号の撤廃を提案。

4月10日 ▶国家安定強化支援調整庁(Bakorstanas)が解散。

13日 ▶パリ・クラブ(主要債権国会議), 公的債務57億ドルの繰り延べに合意。

24日 ▶大統領, ラクサマナ・スカルディ投資・国営企業担当国務相とユスフ・カッラ商工相を罷免。

25日 ▶南ジャカルタ地裁, 最高検によるスハルト主宰7財団の資産差押え請求を承認。

26日 ▶ティヤスノ・スダルト陸軍参謀長, 陸軍による過去の過ちを認め、公式に謝罪。

5月6日 ▶聖戦部隊ラスカル・ジハードがマルク州アンボンに上陸。

8日 ▶スラバヤ, スマラン, メダン, マカッサルに新たに商事裁判所が設置される。

12日 ▶政府, 自由アチェ運動(GAM)と人道的休戦協定に調印(6月2日発効)。

17日 ▶政府, IMFと趣意書に調印。

▶トゥンク・パタキア殺害事件を審理中のアチェ普通・軍事接統裁判所, 軍人24人と民間人1人に対して有罪の判決を下す。

19日 ▶最高検, テクスマコ・グループの中銀不正融資疑惑捜査を証拠不十分として中止。

23日 ▶中スラウェシ州ボソで暴動が発生, 211人が死亡, 15人が負傷。

25日 ▶ブログ疑惑に関連して, サブアン食糧調達庁副長官が国家警察に逮捕される。

29日 ▶ボンダン国家官房長官, ブログ疑惑事件への関与疑惑から辞任。

30日 ▶大統領, アチェ人道支援資金はブルネイ国王からの寄付であると発言。

31日 ▶国有化されたセントラル・アジア銀行がジャカルタ証券取引所に上場され, 全株

式の22.5%を市場に売却。

6月2日 ▶IMF, 経済改革の遅れにより4月末から延期していたIMF融資の実施を承認。

4日 ▶パプア人民会議, インドネシアによるパプア併合を否定し独立を宣言。パプア評議会を設置。

5日 ▶月星党(PBB)を除く国会全会派の賛成で総選挙法改正案が可決成立。

6日 ▶中央ジャカルタ地裁, スハルト元大統領による『タイム』誌名誉毀損裁判で, 原告による訴えを証拠不十分として棄却。

7日 ▶大統領, 競争監視委員会を設置。

8日 ▶小渕前首相葬儀に出席のため東京を訪問中の大統領, 東ティモール分離後初めてハワード・オーストラリア首相と会談。

12日 ▶中銀, 中銀証書(SBI)金利を13%に引き上げるも, ルビヤの下落は止まらず, 21カ月ぶりの最安値9500ルピヤを記録。

16日 ▶タンジュンプリオク人権侵害調査委員会, 意図的な虐殺はなかったとする最終報告書を国会に提出。

20日 ▶北マルク州ハルマヘラで暴動が発生, 108人が死亡。

21日 ▶最高検, バリ銀行疑惑へ関与したとしてシャフリル中銀総裁の身柄を拘束。

24日 ▶国会, 租税関連5法改正案を可決。

27日 ▶マルク, 北マルク両州に文民非常事態宣言が出される。

30日 ▶政府, ダナモン銀行と国営メガラ・インドネシア銀行(BNI)への資本注入用に60.7兆ルピヤの国債を発行。

7月1日 ▶国家警察, 国防省から正式に分離。

3日 ▶ジャカルタ証券取引所, 上場廃止の厳格化, 独立監査役設置などの新規定を発表。

4日 ▶最高検察庁の建物で爆弾事件が発生。

5日 ▶民主人民党, 民主党本部襲撃事件について, スハルト元大統領を含む13人の政治

家・軍人を中央ジャカルタ地裁に訴える。

11日 ▶ムハマディア, 組織原則としてパンチャシラを廃止し, イスラームを適用することを決定。

20日 ▶国会, 質問権を行使し, 2閣僚の罷免について大統領を喚問。

26日 ▶アブドゥルラフマン・ワヒド, 民族覚醒党(PKB)に入党し, 顧問会議議長に就任。

31日 ▶アグス・ウィラハディクスマ陸軍戦略予備軍司令官, 解任される。

▶政府, IMFと趣意書に調印。

8月1日 ▶ハメクブウォノ10世の呼びかけでアブドゥルラフマン・ワヒド, メガワティ, アミン, アクバルの4政治指導者が会合。

▶ジャカルタのフィリピン大使公邸前で爆弾が爆発, 2人が死亡, 大使ら21人が負傷。

7日 ▶国民協議会(MPR)年次会議開催(〜18日)。大統領, 年次報告を行う。

8日 ▶南ジャカルタ地検, スハルト元大統領を不正蓄財容疑で起訴。

18日 ▶MPR, 第2次憲法改正案と九つのMPR決定を可決。

21日 ▶大統領, 国家経済審議会, 国家企業振興審議会, 大統領補佐チームを解散。

23日 ▶大統領, 改造内閣の陣容を発表(26日発足)。

▶大統領, 副大統領への日常職務委譲に関する大統領決定2000年第121号に署名。

28日 ▶国会, ブログ疑惑およびブルネイ疑惑に関する特別委員会設置を決定。

▶南ジャカルタ地裁, バリ銀行疑惑裁判でジョコ・チャンドラに対する公訴を全面的に棄却。

30日 ▶国会, 国際取極法を可決。これにより対外借入を含む全ての国際取極に国会の承認が必要となる。

9月1日 ▶最高検、国軍将校3人を含む19人を東ティモール人権侵害事件の容疑者に指定。

2日 ▶大統領、最高裁判事16人を任命。
▶大統領、公職者資産調査委員会の25人の委員を任命。

4日 ▶新経済調整相リザル・ラムリ、輸出振興・天然資源活用・中小企業振興などからなる10項目の経済回復促進政策を発表。

5日 ▶3月5日から延期されていた独占・不健全競争法(法律1999年第5号)が施行される。

6日 ▶A・H・ナスティオン退役大将死去。
▶西ティモールのアタンブアで東ティモール難民が国連事務所を襲撃、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)職員3人が死亡。

7日 ▶政府、IMFと趣意書に調印。
13日 ▶ジャカルタ証券取引所ビルで爆弾事件が発生、10人が死亡。

17日 ▶コーエン・アメリカ国防長官、来訪。
西ティモール民兵の武装解除を要求。

18日 ▶大統領、治安維持に失敗したという理由でルスディハルジョ警察長官を解任。

20日 ▶中央ジャカルタ地裁、ボブ・ハサンに対する植林基金不正流用事件の審理を開始。

24日 ▶政府、GAMとの人道的停戦協定の4カ月延長に合意。

▶政府、西ティモールのアタンブアで、民兵の所有武器回収を開始。

26日 ▶最高裁、土地不正取引疑惑裁判で、スハルト三男のトミーに対して懲役18カ月の有罪判決を下す。

28日 ▶南ジャカルタ地裁、健康問題によりスハルトに対する不正蓄財疑惑の公訴を棄却。

▶ロンドン・クラブで、インドネシア政府商業借款債権団はスタンドバイ・ローン3.4億ドルの繰り延べに合意。

10月1日 ▶政府、燃料補助金削減に伴う措置

として、4月1日から延期されていたガソリン等の燃料価格を平均12%引き上げる。

2日 ▶メガワティ副大統領、2001年度国家予算案を国会に提出。地方自治の施行に伴い、歳入の25%を地方政府向け歳出に計上。

3日 ▶トミー、大統領に有罪判決に対する特赦を申請。

▶政府、ティルタマス・グループの石油化学企業とテクスマコ・グループの債務株式化計画を承認。

4日 ▶国会、バンテン州設置法案を可決。
▶警察、武器回収作戦を妨害したとして、民兵指導者エウリコ・グテレスを逮捕。

6日 ▶イリアン・ジャヤ州ワメナで、西パプア旗(明星旗)掲揚をめぐる住民と治安部隊が衝突し、31人が死亡、87人が負傷。

12日 ▶西ジャカルタ地裁、スハルトの孫の妻マヤ・シギットに対して、麻薬不法所持の罪で懲役8カ月の判決を下す。

▶政府、明星旗の掲揚を禁止するとともに、パプア評議会とパプア・タスクフォースをパプア人の代表組織とは見なさないを発表。

14日 ▶ブログ疑惑事件で指名手配中のスウォンド元大統領マッサージ師が逮捕される。

18日 ▶東京で開催のCGI、2001年度の政府援助額を53億ドル(5.3億ドルの技術協力を含む)とすることを決定。

19日 ▶大統領、輸出産業への貢献度が高いという理由で、巨額の国内債務を抱える3企業家に対する訴追を当面延期すると発表。

20日 ▶中銀、プラシダ・ウタマ銀行とラトゥ銀行を閉鎖処分にする。

23日 ▶最高裁、シャムスル・ヌルサリム、ボブ・ハサンら民間銀行4行の所有者を、中銀特融の不正利用容疑者に指定。

24日 ▶ジャカルタのアメリカ大使館に爆破予告があり、11月6日まで業務を停止。

30日 ▶1999年抵当法にもとづき、ジャカルタに同国初の信託登記所が設置される。

11月2日 ▶大統領、トミーの特赦申請を却下。

3日 ▶国家警察、トミーを収監しようとするが、本人は逃亡して行方不明に。

▶大統領、新IBRA長官にエドウィン・グルンガンを任命。

▶IBRAとプラヨゴ・パンゲストゥ、チャンドラ・アスリ社の債務株式化計画に合意。

6日 ▶国会、人権裁判所法を可決。

8日 ▶ジャカルタ高裁、南ジャカルタ地裁にスハルト不正蓄財事件の再審理を命令。

9日 ▶全インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)第3回全国大会開催。12日、新会長にアディ・サソノ元協同組合相を選出。

▶政府と国会、IBRA管理下にある総資産525兆盾の売却による回収率と期限を、2004年までに70%(367.5兆盾)とすることで合意。

11日 ▶クウィック・キアンギー前調整相の主唱で、国会議員有志による意見交換フォーラムが開催される。

▶アチェ住民投票情報センター(SIRA)の呼びかけで、5万人規模の平和大集会が開催される。14日にはアチェ独立宣言を採択。

14日 ▶国連安全保障理事会使節団、併合支持派の武装解除の進行状況を確認するために、東ティモール難民キャンプを視察。

21日 ▶国会、南スマトラ州のバンカ・ピリトゥン諸島を新しい州とする法案を可決。

27日 ▶金大中韓国大統領が来訪。28日に文化協力協定と逃亡犯罪人引渡し条約を締結。

29日 ▶イリアン・ジャヤ州警察、テイス・エルアイ・パプア評議会幹部会議長ら独立派指導者を反逆罪容疑で逮捕。

▶国会議員151人が、意見表明権を行使し、大統領の憲法違反行為を告発する覚書を国会に提出。

30日 ▶南ジャカルタ地裁、スリ・ビンタン・パムカス民主連合党(PUDI)党首の国家転覆罪容疑を却下し、政府に名誉回復を勧告。

12月2日 ▶イリアン・ジャヤ州メラウケで、西パプア旗掲揚をめぐる住民と治安部隊が衝突し、6人が死亡。

4日 ▶GAMの24周年記念式典で、治安部隊と独立支持派が衝突し15人が死亡。

5日 ▶国会、2001年度(1～12月)国家予算案を可決。

▶国会、北スラウェシ州西部をゴロンタロ州とする法案を可決。

▶最高検、シャフリル中銀総裁を釈放。
▶労働力・移住相、ジャワ島から外島への移住政策を2000年8月から廃止したと発表。

6日 ▶クウィック・キアンギーら32人の議員がディスカッション・フォーラム「11月11日コーカス」を立ち上げる。

7日 ▶国会、地方税法改正案を可決。

11日 ▶国連東ティモール暫定統治機構(UNTAET)、国軍将校1人を含む11人を反人道的行為の容疑で起訴。

15日 ▶インドネシア初の先物取引所がジャカルタに開設される。

18日 ▶中央ジャカルタ地裁、銃器紛失不届きの罪でスハルト三女マミックに懲役10日の有罪判決を下す。

21日 ▶ジャカルタ商事裁判所、IBRAによるティルタマス・コメクシンド社の破産請求を却下。

22日 ▶メガワティ副大統領、アチェ特別州サバンを訪問し、サバン港を自由港に、ウェ島を自由貿易区に指定すると発表。

24日 ▶クリスマスイブの夜、ジャカルタを含む8都市で、キリスト教会を狙った同時爆弾テロが発生。17人が死亡、90人以上が負傷。

③ 国軍主要名簿¹⁾

	2000年3月末	2000年7月末	2000年11月末
国軍最高司令官	Abdurrahman Wahid大統領	同左	同左
国軍司令官	Widodo A. S.海軍大将	同左	同左
国軍副司令官 ²⁾	Fachrul Razi大将	同左	…
国家安定強化支援調整庁長官 ³⁾	Abdurrahman Wahid大統領	…	…
国家情報調整庁長官	Arie J. Kumaat中将	同左	同左
国軍参謀本部			
総務担当参謀長	Djamari Chaniago少将	同左	同左
作戦担当補佐官	Adam Damiri少将	同左	同左
情報担当補佐官	Joost F. Mengko海軍少将	同左	同左
総合計画担当補佐官	Poerwadi少将	同左	同左
領域担当参謀長	Agus Widjojo中将	同左	同左
領域担当補佐官	Sjafrie Sjamsoeddin少将	同左	同左
中央執行機関			
国軍防衛研究所(Lemhannas)	Johnny Lumintang中将	同左	同左
国軍戦略情報庁(BAIS)長官	Ian Santoso Perdanakusuma空軍少将	同左	同左
国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI)	Djaja Suparman中将	同左	同左
国軍士官学校(Akabri)	Abu Hanifah海軍中将	同左	同左
各軍参謀本部			
陸軍参謀長	Tyasno Sudarto中将	同左	Endriartono Sutarto大将
副参謀長	Endriartono Sutarto中将	同左	Kiki Syahnakri少将
海軍参謀長	Achmad Sutjipto海軍中将	同左	Indroko Sastro Wiryono海軍大将
副参謀長	Mudjito海軍中将	Indroko Sastro Wiryono海軍中将	Fred Salem Lonan海軍中将
空軍参謀長	Hanafie Asnan空軍大将	同左	同左
副参謀長	Mudjiono Said空軍少将	同左	同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Agus Wirahadikusumah少将	Ryamizard Ryacudu少将	同左
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Shahrir MS少将	Amirul Isnaini准将	同左
国家警察長官	Rusdihardjo警察大将	同左	Bimantaro警察大将
副長官	Bimantaro警察中将	同左	Pandji Atmasudirdja警察中将
陸軍軍管区(Kodam)			
1.アチェ・北スマトラ	Affandi少将	I Gede Purnawa准将	同左
2.南スマトラ	Soetardjo少将	同左	同左
3.西ジャワ	Slamet Supriadi少将	Zainuri Hasyim少将	同左
4.中ジャワ	Bibit Waluyo少将	Sumarsono准将	同左
5.東ジャワ	Sudi Silalahi少将	同左	同左
6.カリマンタン	Zainuri Hasyim少将	Djoko Besariman少将	同左
7.スラウェシ	Slamet Kirbiantoro准将	Achmad Yahya少将	同左
8.イリアンジャヤ	Albert Inkirowang少将	同左	Tonny A. Rompis少将
9.ヌサ・トゥンガラ	Kiki Syahnakri少将	同左	Willem T. Da Costa少将
10.ジャカルタ	Ryamizard Ryacudu少将	Slamet Kirbiantoro少将	同左
16.マルク	Max Tamaela准将	I Made Yasa大佐	同左

(注) 1)階級に所属を明記していないものは、すべて陸軍所属。2) 9月23日、国軍機構改革の一つとして、国軍副司令官は廃止された。3) 4月10日、国家安定支援強化調整庁は廃止された。

主要統計

インドネシア 2000年

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
人口* (100万人)	190.68	194.76	198.32	204.35	204.39	206.52	203.46
労働力人口(1,000人)	85,776	86,361	90,110	91,325	92,735	94,847	95,696
消費者物価上昇率(%)	9.2	8.6	6.5	11.1	77.6	2.0	9.4
失業率(%)	4.4	7.2	4.9	4.7	5.5	6.4	6.1
為替レート(1ドルニルピア,年平均)	2,160.8	2,248.6	2,342.3	2,909.4	10,013.6	7,855.2	8,692.9

(注) * 1996～1999年の人口は推計値。2000年は2000年人口センサス速報値。

(出所) BPS(中央統計局), *Statistik Indonesia*, 1994～1999年版。経済調整大臣府, “Update on the Indonesian Economy”, 2001年1月号。IMF, *International Financial Statistics*, 2001年2月号。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1995	1996	1997	1998	1999*	2000*
民間消費支出	279,876.4	332,094.4	387,170.7	647,823.6	813,183.3	867,997.1
政府消費支出	35,584.2	40,299.2	42,952.0	54,415.9	72,631.2	90,779.7
総固定資本形成	129,217.5	157,652.7	177,686.1	243,043.4	240,322.2	313,915.2
在庫変動	15,900.4	5,800.4	21,615.1	-82,716.1	-105,063.3	-83,319.2
財・サービス輸出	119,592.5	137,533.3	174,871.3	506,244.8	390,560.1	497,518.9
財・サービス輸入(-)	125,656.9	140,812.0	176,599.8	413,058.1	301,654.1	396,207.5
国内総生産(GDP)	454,514.1	532,568.0	627,695.4	955,753.5	1,109,979.5	1,290,684.2
海外純要素所得	-13,366.1	-14,272.2	-18,355.0	-53,893.7	-78,896.7	-89,256.4
国民総生産(GNP)	441,148.0	518,295.8	609,340.4	901,859.8	1,031,082.8	1,201,427.8

(注) * 暫定値

(出所) BPS, *National Income of Indonesia, 1995-1998*, Jakarta, 1999年および2001年2月BPS発表の1998～2000年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産 (実質: 1993年価格)

(単位: 10億ルピア)

	1995	1996	1997	1998	1999*	2000*
農業・漁業・林業	61,885.2	63,827.9	64,467.9	63,609.4	65,339.0	66,431.5
鉱業・採石	35,502.2	37,739.3	38,538.2	37,473.9	36,571.9	37,423.2
製造業	91,637.1	102,259.7	107,629.7	95,320.6	98,949.3	105,085.1
電気・ガス・水道	4,291.9	4,876.7	5,480.0	5,646.2	6,113.0	6,649.4
建設業	29,197.8	32,923.7	35,346.3	22,465.2	22,285.5	23,788.8
卸売・小売・ホテル・飲食	64,230.8	69,475.0	73,523.8	60,130.7	60,195.1	63,621.3
運輸・通信	27,328.6	29,701.1	31,782.5	26,975.1	26,772.1	29,284.0
金融・不動産賃貸	34,313.0	36,384.2	38,543.1	28,278.7	26,147.8	27,373.4
行政サービス	35,405.8	36,610.2	37,934.5	36,475.0	37,184.0	38,009.6
その他サービス	11,533.1	12,359.8	13,271.7	14,318.0	14,587.5	14,866.5
国内総生産(GDP)	383,792.3	413,798.0	433,245.9	376,374.8	379,557.8	397,666.2
実質GDP成長率(%)	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.8

(注) * 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	1997		1998		1999	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	7,148.1	5,440.9	7,031.0	3,517.3	6,896.5	2,839.0
日本	12,485.0	8,252.3	9,116.0	4,292.5	10,397.2	2,913.3
アジア N I E s						
韓国	3,462.2	2,321.8	2,567.8	1,527.8	3,319.8	1,330.1
香港	1,785.1	325.4	1,865.0	263.7	1,330.0	227.5
台湾	1,782.3	1,589.7	1,720.7	994.6	1,757.5	784.1
A S E A N						
マレーシア	1,357.2	864.8	1,358.5	626.6	1,335.9	605.6
タイ	848.4	866.7	942.5	842.0	812.7	933.4
フィリピン	794.1	127.0	707.4	65.0	694.7	55.5
シンガポール	5,467.9	3,410.9	5,718.3	2,542.8	4,930.5	2,525.9
中国	2,229.3	1,518.0	1,832.0	906.3	2,008.9	1,242.2
オーストラリア	1,517.4	2,426.7	1,533.5	1,760.4	1,484.8	1,460.4
EU	8,095.1	8,332.1	7,765.1	5,865.6	7,085.0	3,801.0
その他の	6,471.5	6,203.5	6,689.8	4,132.3	41,580.4	5,285.3
合計	53,443.6	41,679.8	48,847.6	27,336.9	48,665.4	24,003.3

(出所) BPSホームページ掲載統計(<http://www.bps.go.id>)。

5 国際収支

	1994	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	7,901	6,533	5,948	10,074	18,429	20,642
輸出	40,223	47,454	50,188	56,297	50,371	51,242
輸入	-32,322	-40,921	-44,240	-46,223	-31,942	-30,600
サービス収支	-10,861	-13,293	-13,749	-15,075	-14,332	-14,860
経常収支	-2,960	-6,760	-7,801	-5,001	4,097	5,782
資本収支	4,008	10,589	10,989	2,542	-3,875	-4,569
政府(純)	307	336	-522	2,880	9,971	5,353
(C G I)	5,353	5,627	5,055	4,538	2,788	2,408
(その他)	344	158	638	3,056	10,948	7,015
(債務返済)	-5,390	-5,449	-6,215	-4,714	-3,765	-4,070
民間(純)	3,701	10,253	11,511	-338	-13,846	-9,922
(直接投資)	2,108	4,346	6,194	4,677	-356	-2,745
(その他)	1,593	5,907	5,317	-5,015	-13,490	-7,177
誤差・脱漏	-242	-2,313	1,264	-1,651	2,122	2,081
総合収支	806	1,516	4,451	-4,110	2,344	3,292

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia*, 2000年12月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2001

2001年のインドネシア

国内政治 p.044

経済 p.053

対外関係 p.062

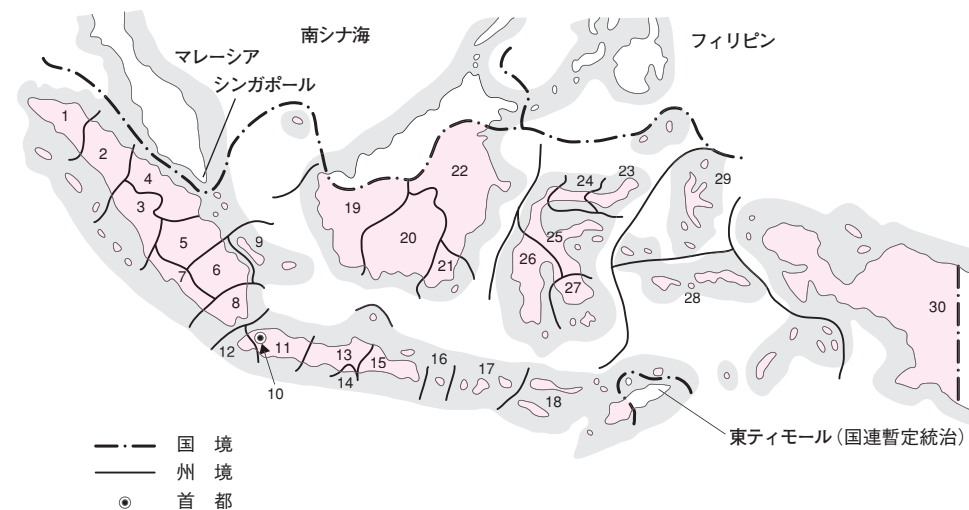
重要日誌 p.066

参考資料 p.070

主要統計 p.073

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, ヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面 積 192万 km ²	政 体	共和制
人 口 2億346万人(2000年センサス)	元 首	メガワティ・スカルノプトリ大統領
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア(1米ドル=10,261ルピア, 2001年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1月~12月(2001年度から)



- | | | | |
|-----------|------------------------|---------------------|-----------------------|
| 1. アチェ特別州 | 9. バンカ・プリトゥン州(2001年新設) | 17. 西ヌサトゥンガラ州 | 25. 中スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. ジャカルタ首都特別州 | 18. 東ヌサトゥンガラ州 | 26. 南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 11. 西ジャワ州 | 19. 西カリマンタン州 | 27. 東南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 12. バンテン州(2000年新設) | 20. 中カリマンタン州 | 28. マルク州 |
| 5. ジャンビ州 | 13. 中ジャワ州 | 21. 南カリマンタン州 | 29. 北マルク州(1999年新設) |
| 6. 南スマトラ州 | 14. ジョクジャカルタ特別州 | 22. 東カリマンタン州 | 30. パプア州(2002年1月名称変更) |
| 7. ベンクル州 | 15. 東ジャワ州 | 23. 北スラウェシ州 | |
| 8. ランプン州 | 16. バリ州 | 24. ゴロンタロ州(2001年新設) | |

大統領罷免とメガワティ政権の発足

まつ い かず ひさ か とう がく
松井和久・加藤 学

概 況

2001年は、史上初めて大統領が国民協議会(MPR)によって解任された歴史的な年となった。アブドゥラフマン・ワヒド(通称：グス・ドゥル)の解任で大統領に昇格したメガワティ・スカルノプトリは、国軍・警察の支持を受けて改革より安定を優先させる姿勢を鮮明にした。実際、国軍の関与が噂される人権侵害事件や旧体制下でのスハルト元大統領による蓄財疑惑の解明、司法制度の改革、汚職・癒着・身内びいき(KKN)撲滅への取り組みにほとんど進展はなかった。政権に参画する同床異夢の各政党は、内紛を抱えつつも2004年総選挙を念頭に利権獲得競争を続けている。またメガワティ政権は国家統一維持への強い態度を示し、特別自治法制定や紛争地域での住民和解を進めるとともに、地方分権化の実施で噴出した問題の解決のために地方行政法規の改正作業に着手した。

2001年の経済は、2000年とは対照的に内需に支えられた。政情不安や国際競争力の低下のため輸出・投資が落ち込み、GDP成長率は政府目標の3.5%を下回る3.32%に留まったが、国内消費は堅調だった。為替レートの下落や補助金削減の難航で4月に財政赤字問題が浮上すると、2000年12月に融資を凍結したIMFは財政改革の遅れを理由にグス・ドゥル政権との趣意書改訂を再度拒んだ。メガワティ政権が登場するとIMFは一転して趣意書に署名し、国際社会からの支援体制は正常化した。だが、銀行再建庁(IBRA)の管理する資産の売却や国営企業の民営化は難航し、不良債権処理は期待通りに進まなかった。政府は日本などに債務返済条件の緩和を求めており、経済再建の前途は多難である。

国内政治

グス・ドゥルと議会との攻防

大統領制を採るインドネシアでは、議会に対する大統領の圧倒的優位がスハル

ト長期政権を成立させてきた。その長期政権が崩壊して数年の間に、議会勢力は立法府の強化を目指して制度改革を進め、大統領に対する優位を確保した。

グス・ドゥルは、主にイスラーム政党を包含する政治勢力の中道軸(Poros Tengah)の支援で大統領に就任すると、イスラエルとの経済関係構築や少数派・華人の地位向上を唱え、さらにはイスラーム教の政治的利用を強く批判し、中道軸の利益に沿わない政権運営を進めた。加えて、スハルト時代からの権益を保持したい守旧勢力への批判を強め、国軍の文民統制や国軍絡みの人権侵害事件の真相究明を進めようとした。さらに国会の2大政党(闘争民主党、ゴルカル党)出身の閣僚を更迭し、国軍や国会内の大部分の政治勢力を敵に回していった。

反グス・ドゥル勢力は当初、彼の身体的欠陥や女性問題を取り上げて攻撃を試みたが、2000年半ばに浮上した食糧調達庁(プログ)従業員福祉財団からの資金不正流用疑惑やブルネイ国王からの贈与金不正使用疑惑を格好の攻撃材料とした。

2000年8月の国民協議会(MPR)年次会議での第2次憲法改正で国会の国政調査権が憲法に盛り込まれことを受け、国会特別委員会はグス・ドゥル絡みの資金流用疑惑を調査してきたが、2001年1月29日に「疑いは濃厚」との調査結果を国会に提出して承認された。グス・ドゥルの支持母体である民族覚醒党(PKB)は手続上の問題を批判して欠席したが、闘争民主党(PDI-P)、ゴルカル党、中道軸に加えて普段は中立を決め込む国軍・警察会派も承認へ回った。これを受けて国会は、MPR決定1978年第3号7条にある「最初の覚書発出後3カ月以内に政務改善がなければ国会は二度目の覚書を発出、以後1カ月以内に政務改善がなければ国会はMPRに大統領を問責するMPR特別会議の開催を求められる」との規定に基づき、グス・ドゥルに政務改善を促す最初の覚書を2月1日に発出した。

グス・ドゥルは、一縷の望みをかけていたPDI-Pやゴルカル党が承認に回っただけでなく、国軍・警察会派までもがそれに追隨したことに大きな衝撃を受けた。それは彼が当初、「決死隊」を自称する支持者の暴力的な抗議行動を積極的に制止しなかったことに表れている。グス・ドゥル支持者は2月4～8日に東ジャワ各地のゴルカル党支部を相次いで襲撃し、バリ島への渡航地・クタバン港を閉鎖した。側近のマフド国防相も2月、1999年総選挙に絡むプログ資金900億^{ルピア}のゴルカル党による不正流用疑惑を暴露するなど、反撃を試みた。グス・ドゥルは3月28日に覚書への回答書を国会に提出し、汚職疑惑を全面否定するとともに、覚書発出の国会手続は合法的ではないとして国会との対決姿勢を示した。

巷では、ナフダトゥール・ウラマ(NU)やムハマディヤなど有力イスラーム団

体に加え、女性大統領に強く反対していたイスラーム政党さえもメガワティ待望論を表明した。4月23日には、司法人権相を解任された月星党(PBB)のユスリル党首が「メガワティは第2回覚書の発出を黙認するだろう」と発言し、メガワティまでもがグス・ドゥルから離れ始めたと言われた。メガワティを繋ぎ止めたいグス・ドゥルは、彼女の能力を称賛して親密な関係を強調した。またグス・ドゥル支持のNUは4月29日、ジャカルタのスナヤン競技場で数万人規模の祈祷集会を開催した。しかし、これらは議会勢力のシナリオに何の影響も与えなかった。

4月30日、国会は再び圧倒的多数で第2回覚書の発出を決定した。PKBは欠席し、第1回覚書発出に賛成した国軍・警察会派は棄権した。大統領の罷免を審議するMPR特別会議開催の可能性が高まるなか、グス・ドゥルも非常事態宣言や国会解散をちらつかせたが、国軍幹部はそうした強硬措置に揃って反対した。他方グス・ドゥルは、メガワティに副大統領への権限移譲を含む妥協案を提示したが、PDI-P党首としてMPR特別会議開催を容認する彼女はそれを拒否した。

妥協の道を閉ざされたグス・ドゥルは、5月28日にユドヨノ政治・社会・治安調整相に治安維持強化を命じる大統領布告(Maklumat)を発した。同日、マルズキ・ダスマン検事総長がブログ資金汚職疑惑に関して「グス・ドゥルは無実」と発表し、ブログ疑惑問題を法的に決着させた。それでも国会は全体会議の開催を強行し、5月30日、大統領を弾劾するMPR特別会議の開催を決定した。

グス・ドゥル下ろしのシナリオを突っ走る議会勢力は、グス・ドゥルの非常事態宣言と国会解散を封じるため、8月1日開催予定のMPR特別会議を7月中旬に前倒し開催することを決めた。最大限の譲歩を図ってきたと自負するグス・ドゥルも7月13日、国会がMPR特別会議開催を要求し続けるなら20日18時に非常事態宣言を発令し、MPRと国会を解散すると正式表明した。これを受けアミン・ライスMPR議長は、発令すれば翌日にMPR特別会議を招集すると警告した。

グス・ドゥルの大統領罷免とメガワティ副大統領の昇格

グス・ドゥルは7月20日、非常事態宣言の先送りを表明し、31日を妥協の期限と定めた。しかし、解任命令を拒否するピマントロ警察長官にしびれを切らし、グス・ドゥルがハエルディン同副長官の長官代行任命を強行したことで、事態は急展開する。アミンMPR議長は、グス・ドゥルが、(1)非常事態宣言を発し、(2)国家警察長官の任命を強行すれば、MPR特別会議開催を求めるMPR全体会議を招集するとしていた。だが任命されたのは長官代行だった。グス・ドゥルによ

ればこれはアクバル・タンジュン国会議長との同意に基づく決定で、国会承認を経て長官となる。勝ち馬に乗り遅れたくないアクバルはこれを即座に否定した。

グス・ドゥルの強硬措置を恐れる反グス・ドゥル勢力は待てなかった。アミン議長は「非常事態宣言なしでも特別会議を前倒し開催できる。代行任命は長官任命と同じ」と断じ、21日のMPR全体会議開催を決定した。グス・ドゥル支持のPKBは「無実のグス・ドゥルを弾劾するMPR特別会議は違法で、MPRという国権の最高機関の名を借りたクーデターだ」と非難し、特別会議を欠席した。

MPR特別会議の開催を求めるMPR全体会議は強行され、出席者691人中592人の圧倒的多数で開催が決定された。これに対してグス・ドゥルは23日午前1時、閣僚が次々に辞任するなか、(1)MPRと国会の凍結、(2)1年以内の総選挙実施、(3)最高裁の同意を得たうえでのゴルカル党の解散、を命じるとともに、国軍と警察に治安維持上の必要な措置を命じる大統領布告を発した。事実上の非常事態宣言である。すぐに国会は書面で大統領布告に関する判断を最高裁に求めた。最高裁長官は、異例の早さで午前2時に大統領布告自体を違法と断じる判断を示し、長官自身が午前7時に判断文書を国会へ所持した。この最高裁判断を根拠にMPR特別会議は開催され、大統領布告の無効を決議するとともに、憲法と国策大綱に違反したとしてグス・ドゥルを出席者の全会一致で大統領職から罷免した。MPRはメガワティの大統領昇格を決議し、彼女は第5代大統領に就任した。

グス・ドゥルは、非常事態宣言の発出は合憲であり、最高裁判断やそれを根拠としたMPR特別会議の開催が違法であると主張し、罷免後も支持者と大統領官邸に居座り続けた。しかし国軍や警察の幹部は罷免前からグス・ドゥルの命令に従わないよう部下に命じており、「裸の王様」グス・ドゥルに勝ち目はなかった。彼は病院での検査を理由に26日アメリカへ出国し、大統領官邸は明け渡された。

相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣の発足

MPR特別会議は7月23日にメガワティを大統領に、26日に開発統一党(PPP)党首ハムザ・ハズを副大統領に選出したが、新内閣の組閣は8月9日にずれ込んだ。メガワティが大統領選出から2週間以上も組閣に費やしたのは、グス・ドゥル下ろしに貢献した主要政党の勢力均衡に配慮するとともに、任期途中で閣僚を何度も交代させたグス・ドゥル政権の過ちを繰り返すまいと慎重を期したためである。新内閣では閣僚ポストが増加した。前政権下では中央政府での省庁統廃合と組織効率化が企図され、第2次グス・ドゥル内閣(2000年8月発足)では2調整大臣、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

16大臣、5 国務大臣、3 副大臣の計26ポストに抑えられたが、新内閣では3 調整大臣、17大臣、10国務大臣の計30ポストへ増加した。

新内閣は「相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣」と命名され、内閣が取り組むべき作業プログラムとして(1)国民統一の維持、(2)改革と民主化の継続、(3)経済生活の正常化と庶民経済の強化、(4)法の堅持、治安の回復、KKN (汚職・癒着・身内びいき)の排除、(5)国際的信用の回復、(6)2004年総選挙の準備、の6点を掲げた。とくに、インドネシア大学経済学部長を務めたドロジャトゥン前駐米大使を経済担当調整相に、また中銀理事を務めたブディオノ元国家開発企画庁長官を蔵相に充てるなど、経済閣僚に IMF や世

銀の信任の厚い経済学者を起用した。

その一方、主要政党は他ポストの獲得競争に走った。ポスト配分は政党間の均衡に配慮した形だが、実を取ったのは PDI-P である。大蔵省から移管の銀行再建庁 (IBRA) を監督する国営企業担当国務相にグス・ドゥル政権下で解任されたラクサマナ元投資調整庁長官が就き、資金流用疑惑に揺れる食糧調達庁長官、投資調整庁長官、林業相、労働力相など政治的に重要な権限を握るポストを獲得した。PPP は弱者対策関連ポストを、また PAN は人材育成関連ポストを占め、MPR 特別会議に出席して党を除名された文民のマトリ前 PKB 党首が国防相に、また元アストラ・インターナショナル社のリニ社長が民間人として商工相に就いた。

メガワティ政権は、「改革」を進めるための「安定」を優先する、という姿勢を示している。大統領として最初の所信表明となった8月の独立記念演説では、アチェやイリアン・ジャヤに対する過去の過ちを謝るとともに、国家統一の重要性を強調し、分離独立の動きには毅然たる態度を採ると表明した。メガワティ政権は、グス・ドゥル時代に批判の対象となった政治家や軍人などの旧来勢力を取り込む形で政権基盤を形成した。メガワティは従来通り寡黙を決め込む一方、スハルト時代から国家官房を仕切ってきたバンバン・クソウォ国家官房長官とメガワティの夫のタウフィック・キマス国会議員が政権への影響力を競い合っている。

反米デモとイスラーム・ムードの高まり

9月11日に起こったアメリカでの同時多発テロおよび10月のアメリカなどによるアフガニスタン空爆は、インドネシア政治にも大きな影響を与えた。政府は対外的には国際テロへの非難と毅然たる行動を支持する一方、国内に対しては人口の9割を占めるイスラーム教徒に配慮して、アフガニスタン空爆を批判したり、イスラーム教徒の立場を擁護したりする声明を発出した。

国内イスラーム団体の頂点に立つと見なされるインドネシア・ウラマー協議会 (MUI) は9月25日、他のイスラーム系32団体とともに、アメリカを批判すると同時に、国交凍結など対米強硬姿勢を政府に求める声明を発表した。この声明には、イスラーム強硬派だけでなく、穏健派の NU やムハマディヤも同調した。

この声明が反米デモを焚きつけた。デモ隊はアメリカ国旗を焼いたり、アメリカ製品の不買運動を呼びかけたりしたほか、イスラーム強硬派のなかにはアフガニスタンへの聖戦参加者を募って送り出した組織もあった。さらに、イスラーム擁護戦線 (FPI) などは「アメリカがアフガニスタンを空爆すればアメリカ人やアメリカを支持する外国人を国内から一掃する」と宣言し、中ジャワ州ソロではソロ・イスラーム統一戦線 (FPIS) が市内のホテルでアメリカ人狩りを試みた。

10月初めにアメリカがアフガニスタン空爆を強行すると、反米デモは一層激しさを増した。ジャカルタのアメリカ大使館前では9～10日にかけて、大使館への侵入を企てた FPI など1000人以上のデモ隊に治安当局が催涙弾を発射するなど激しく衝突し、多数が逮捕された。デモ隊のなかには「メガワティはアメリカの犬」と罵る者も現れ、12日にはデモ隊が大統領官邸への侵入を図った。スラウェシ島のマカッサルでは9日、学生らが唯一の在外公館である日本総領事館へデモ行進したほか、12日には市内のアメリカ系ファーストフード店舗が爆破された。

政府は、アフガニスタン空爆を受けて10月8日、アメリカなどの軍事行動での標的の正確さや国連安保理の共同行動を求める政府見解を発表した。一方反米デモについては、法規を遵守するなら容認する方針を確認した。これを受ける形で、メガワティは14日、モハメッド昇天祭の記念行事で「何人も、どの集団も政府も、いかなる理由であれ他の民族や国家を攻撃することは許されない」と述べた。この発言は「反米姿勢を鮮明にした」として国内イスラーム関係者に好感を持って受け止められ、この発言以降、反米デモは急速に収束していった。

この反米デモは、発足したばかりのメガワティ政権に難しい対応を迫る出来事だった。反米デモで動いたイスラーム強硬派の多くは、イスラーム法 (シャリア)

の適用と、憲法のなかに「イスラーム信徒はイスラーム戒律の実践を義務とする」という1945年のジャカルタ憲章の文言を挿入するよう求めている。政権の一翼を担うイスラーム政党は彼らの主張を政治的に利用しようとしている。中道軸はこれらイスラーム政党を包含しており、次期総選挙での勢力拡大を目指すうえで、反米デモはイスラーム・ムードを高める好機となった。PPP党首のハムザ副大統領はこれを背景に2004年の大統領選を目指すと思われるが、メガワティは、グス・ドゥルとは違ってイスラーム教の政治利用を批判しにくい状況にある。

アメリカは、インドネシア国内に国際テロ組織に関係するイスラーム強硬派の存在を主張している。反米デモを主導したFPI、マルク州や中スラウェシ州ボソに聖戦部隊を送り込んだラスカル・ジハードがそれと示唆された。12月8日、ヘンドロプリヨノ国家情報庁(BIN)長官は「ボソに国際テロ組織の活動の痕跡がある」と発言して物議を醸したが、政府や国軍は国内での国際テロ組織の存在を否定する発言を繰り返した。一方で、2000年12月のクリスマスに起こった教会連続爆破事件や一連の爆弾事件の犯人と国際テロ組織との接点も浮かび上がった。アメリカは、ソロ在住のインドネシア・ムジャヒディン協議会(MMI)会長アブバカル・バアシル師をマレーシア、フィリピン、インドネシアの3カ国で頻発するテロ事件の重要人物と名指しし、アメリカ中央連邦捜査局(FBI)が周辺を捜査した。国家警察も彼を事情聴取したが、証拠不十分で逮捕に至っていない。

問題噴出の地方分権化

1999年4月に成立した地方分権化2法(地方行政法、中央・地方財政均衡法)は、2年弱の経過期間を経て、2001年1月1日から実施された。地方分権化は、中央の権限を地方に移譲することで、中央集権体制下でイニシアティブを発揮できなかった地方の不満を和らげ、国家統一を維持する切り札として期待された。

地方分権化を契機として、地方政府は住民サービスの向上や説明責任の強化などをさまざまな方法で試行し始めた。しかし、地方分権化はその実施早々から様々な問題を噴出させた。第一に、州と県・市との関係である。新法では「州と県・市は上下関係にない」と明示され、県知事や市長が州知事の指示に従わない事例が現れた。第二に、地方首長と地方議会の関係である。地方首長は毎年地方議会に対して責務報告を行い、それが2度拒否されると地方議会は中央政府へ地方首長の罷免を要求できるが、これを悪用する場合は現れた。第三に、財政収入の増加を狙って地方政府が様々な地方税・課徴金を導入した。新地方税・課徴金

法(法律2000年第34号)のなかの「地方議会が地方税・課徴金を条例化した後1カ月以内に内務省から改善要求がなければ同条例が自動的に施行される」という文言がその要因の一つとされる。第四に、11月に西スマトラ州議会が住民の名の下に国営セメン・パダン社の接收を宣言した事件のように、地方政府が地方での中央政府保有権益の獲得へ動く事例が見られた。地方分権化に伴う混乱は、内外投資家の不安を増大させ、投資・事業意欲を減退させた(「経済」の項参照)。

こうした事態を受け、内務省は実施間もない地方行政法の改正作業に入った。改正作業では、単一制国家の枠組を強調し、中央政府の代理としての州の機能を高めるほか、行政府に対する立法府の優位を是正するため、立法府への監視機能を強める条項を加える模様である。なお、7月に大統領となったメガワティは、再三にわたって地方分権化への懐疑を表明し、地方行政法改正に国民の理解を求めている。これに対して、ハビビ政権下で地方分権化2法の策定を主導したリャアス・ラシッド前行政改革國務相らのグループと全国県知事会・市長会は、これを再中央集権化への動きと捉えて反発している。リャアス・グループは水面下でウィラント元国防相ら退役軍人グループと接触し、県知事・市長らを巻き込んで新党設立を目指しており、今後の政局で台風の目となる可能性を孕んでいる。

特別自治を認められたアチェ特別州とイリアン・ジャヤ州

グス・ドゥルからメガワティへの政権交代は、アチェやイリアン・ジャヤに対する政府の対応にも変化をもたらした。前者は独立運動派との対話を重視したが、治安回復には大きな効果を上げなかった。これに対して後者は過去の人権侵害を謝罪し、対話姿勢を見せる一方、治安秩序の回復にも毅然たる態度を示した。

分離独立運動の内在するアチェでは、国軍の圧力により4月、グス・ドゥル政権がアチェの治安回復のために国軍による警察の支援を認める大統領訓令2001年第4号を公布したことで国軍はアチェでの部隊展開を再開した。エクソン・モービル社がLNG事業を操業停止にするなど治安が悪化したためである。国軍が支えるメガワティ政権下でも、国軍と自由アチェ運動(GAM)との戦闘は続き、年間で民間人を含め約1500人が死亡した。2002年1月にアブドゥラー・シャフイイGAM軍事司令官が殺害され、国軍はGAMに対する立場を強化した。一方、イリアン・ジャヤでは、自由パプア組織(OPM)による外国人拉致事件が散発したが、治安状況は総体的に改善した。2000年にパプア会議を開催して分離独立運動を主導したパプア幹部評議会は活動が制限され、独立派の明星旗の掲揚も同評議会の

テイス・エルアイ議長の自宅に限定された。そのテイス議長が11月に殺害され、陸軍特殊部隊(Kopassus)の関与が濃厚とされるが、国軍は真相究明に腰が重い。

政府は、アチェとイリアン・ジャヤの分離独立運動を抑えるため、1999年策定の地方分権化2法とは別に、7月にアチェ・ダルサラーム国特別自治法を、10月にパプア特別自治法を、国会の承認を得て制定した。両法のポイントは以下の3点である。第一に、原油・天然ガス収入の地方の取り分が大幅に増加する。すなわち、原油・天然ガス収入の70%がアチェでは法律施行後8年間、イリアン・ジャヤ(2002年からパプアに改称)では同25年間、期限付きだが両州へ配分される(他州では原油収入の15%、天然ガス収入の30%)。同時に、飛躍的に増加する財政収入の一定割合を教育・保健部門に充当することも定められた。第二に、両州の文化的独自性が謳われた。アチェではイスラーム法裁判所の活動が認められ、慣習法に基づく住民組織を法的に認知した。イリアン・ジャヤでは州議会に加えてパプア人民協議会(Majelis Rakyat Papua)が設立され、行政府や立法府が原住民の権利保護や文化・慣習の尊重の状況を監視する。第三に、広範な政治的自由が与えられた。アチェでは正副州知事の住民直接選挙が導入され、有権者の直接請求権も明記された。イリアン・ジャヤでは地方政党の設立が認められた。

地方での住民紛争と国内避難民問題

2001年も地方でさまざまな住民紛争が起こったが、グス・ドゥルからメガワティへ政権交代した後、政府による紛争解決への動きが見られ、全般に収束へ向かいつつある。しかしユニセフによると、国内避難民の数は2000年の41万人から2001年10月現在で133万7503人へと急増し、うち32%は15歳以下の子供である。

種族間対立による紛争では、2月18日に勃発した中カリマンタン州サンピットの暴動がある。政治経済的権益をめぐる東ジャワから移住したマドゥラ人が台頭し、地元民のダヤク人と摩擦を起こしていたことが背景にある。この暴動の死者は321人(2月末の国家警察発表)に上り、避難民は約4万人で多くはマドゥラ人だった。暴動は州内他地域へ波及し、州都パランカラヤでも緊張が高まった。

1999年から引き続くマルク州アンボンなどでの住民抗争は、本来、政治経済的な様々な要因が絡む抗争だったにも拘わらず、2000年半ばにジャワからラスカル・ジハードと名乗る聖戦部隊が入って宗教対立の色彩を濃くした。2001年4月にマルク主権フォーラム(Forum Kedaulatan Maluku : FKM)と名乗る小集団が南マルク共和国(RMS)国旗の掲揚を強行したが、ラスカル・ジハードはFKMとその

シンパを1960年代に分離独立を画策したRMSの残党かつキリスト教徒の闘争部隊とみなし、イスラーム教徒と国家統一を守るという大義名分を掲げて攻撃した。

中スラウェシ州ボソでの住民紛争は2001年4月に住民を煽動したとされる3人に死刑判決が出され、一時イスラーム教徒側とキリスト教徒側との緊張状態が現れたものの、以後は落ち着きを見せていた。しかし9月頃から、マルクで活動していたラスカル・ジハードがボソにも進出し、再び紛争が激化した。国際テロ組織とラスカル・ジハードとの関係を匂わす報道を受けて、国軍が本格的な調査と治安維持に乗り出し、ボソ周辺の治安状況は改善へ向かった。

12月17～19日、南スラウェシ出身のユスフ・カラ社会福祉担当調整相ら政府の主宰で、ボソ紛争の和解会議が南スラウェシ州マリノで開催され、紛争当事者であるイスラーム教徒代表とキリスト教徒代表とが和解案に合意した。

政府はこの「マリノ方式」を住民和解のモデルと位置づけ、2002年2月に同方式でマルク紛争の和解会議も開催し、和解案を締結させた。こうした動きは、国内の治安維持と社会の安定へ向けての一步前進であり、経済再建に国際社会の支援が不可欠なインドネシアは、同時に国際テロ組織と無関係であることを示し、国際テロ組織に住民紛争が利用されない環境を作る必要がある。(松井)

経 済

内需主導で成長を維持

2000年にGDP実質成長率4.9%を達成したインドネシア経済は、2001年当初は5%の成長が期待されたが、世界経済の悪化、グス・ドゥル大統領の不正資金疑惑にまつわる政情不安が影響して成長率は3.3%の成長に鈍化した。とくに輸出の落ち込みが大きく、支出項目別GDPにおける輸出の実質成長率は前年の26.5%から1.9%へと低下した。投資も同じく不振で21.9%から3.9%に成長が低下したが、民間消費、政府消費の伸びがそれぞれ5.9%、8.2%と成長を牽引した。

産業別に実質GDP成長率をみると、製造業は4.3%の成長で、化学、機械類は二桁台の成長率を示したが、紙、木製品の成長率はマイナスであった。一方、電気・ガス・水道サービス業は8.4%の高成長を維持したが、石油・ガス採掘業と精製業は、原油価格の低迷とアチェ特別州の治安悪化によるエクソン・モービル社の天然ガス・プラント操業中止も影響して、ともに4.2%減、2.8%減と落ち込んだ。農林水産業の成長率も0.6%と不振で、コメの生産量が作付面積の減少と

表1 主要品目輸出額の推移(1997～2001年)

(単位:億ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001
輸出総額	534.4 (7.3)	488.5 (-8.6)	486.7 (-0.4)	621.2 (27.7)	560.4 (-9.8)
石油・ガス	116.2 (-0.8)	78.7 (-32.3)	97.9 (24.4)	143.7 (46.7)	126.3 (-12.1)
非石油・ガス	418.2 (9.8)	409.8 (-2.0)	388.7 (-5.1)	477.6 (22.9)	434.1 (-9.1)

主要10大輸出品目

(単位:万ドル)

電気・電子製品	326,094 (-9.3)	281,271 (-13.7)	340,128 (20.9)	636,943 (87.3)	470,804 * (-0.1) *
衣 料	418,067 (31.2)	381,669 (-8.7)	377,700 (-1.0)	458,083 (21.3)	325,655 * (-4.2) *
織 維	339,042 (26.4)	346,122 (2.1)	308,631 (-10.8)	354,017 (14.7)	235,349 * (-10.4) *
紙・パルプ	195,299 (42.6)	246,919 (26.4)	264,639 (7.2)	304,222 (15.0)	190,451 * (-20.9) *
銅	154,755 (10.8)	174,853 (13.0)	107,744 (-38.4)	185,429 (72.1)	150,569 * (18.4) *
合 板	347,680 (-1.9)	232,725 (-33.1)	225,411 (-3.1)	199,452 (-11.5)	137,137 * (-10.9) *
パーム油	166,189 (64.4)	81,629 (-50.9)	117,050 (43.4)	119,461 (2.1)	78,969 * (-15.2) *
エ ビ	104,557 (5.2)	108,744 (4.0)	96,778 (-11.0)	106,761 (10.3)	75,277 * (-5.6) *
ゴ ム	150,510 (-20.5)	100,954 (-32.9)	85,509 (-15.3)	88,090 (3.0)	66,829 * (-3.1) *
鉄・鉄鋼	65,969 (8.5)	99,038 (50.1)	77,199 (-22.1)	80,487 (4.3)	59,721 * (-2.5) *

(注) かつこ内は増加率(%）。*2001年1～9月。増加率は前年同期比。

(出所) BPS ホームページ掲載統計(<http://www.bps.go.id>), 主要10大輸出品目は, Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2001年12月号より作成。

不作で前年比4.4%減の4960万トンとなったのが響いた。そのほか運輸・通信業は7.1%増であり、銀行業は金融再建の遅れもあり、3.9%の伸びにすぎなかった。

貿易は通関ベースで見ると輸出、輸入とも大幅に減少した。9月以降の輸出の減少は大きく、2001年の輸出総額は前年比9.8%減の560億ドルと、ここ15年で最大の下落となった。輸入総額も前年比8.1%減の308億ドルとなった。輸出を品目別に

見ると、原油価格の下落を受けて石油・ガス輸出額は前年比12.1%減、非石油・ガス輸出部門では9.1%減だった(表1)。工業製品輸出は全体で11.1%減となり、紙・パルプ、合板、繊維・衣料の落ち込みが目立った。農産品の輸出も9.0%減だが、これはコーヒー、原木などの一次産品の価格低下、また、不法伐採への緊急措置としての原木輸出全面禁止が響いた模様である。一方、鉱業部門の輸出だけは銅と石炭を中心に18.7%も増加した。非石油・ガス輸出部門の主要な輸出先はアメリカ、日本、シンガポールの順であるが、いずれも輸出額は落ち込み、とくにシンガポールへの輸出は、2000年の58億ドルから2001年には47億ドルと19%も減少した。輸入は、消費財輸入が17.5%減と減少が大きかったのに対して、原料・中間財輸入は8.25%減、資本財輸入は2.23%減に留まった。ただし、プラスチック部品や鉄鋼、パルプ、機械製品の輸入減少が目立った。

投資もまた、年後半の落ち込みが大きかった。アメリカのアフガニスタンへのテロ報復措置に反対する反米デモが活発化した9月頃から、外国からの投資は激減した。投資調整庁によれば、投資認可額で上半期は前年同期比113%増だったが、通年では前年比41.5%減の90.2億ドルに留まり、そのうち新規投資額は前年比48%減の54億ドルだった。国内投資も同様に9月以降一気に冷え込み、認可額は2000年の92兆4100億ルピアから2001年は58兆6700億ルピアに落ち込んだ。

消費者物価指数で見るインフレ率は2000年に9.3%であったが、2001年には4月、6月の石油燃料価格値上げ、7月の電気料金値上げなどでインフレ傾向が衣料品、住宅、食料品など幅広い分野に波及し、通年で12.5%となった。金利はインフレ抑制とルピア安防止のために高めに誘導されており、公定歩合に相当する中銀証書(SBI)の1カ月もの金利は、2001年初めに12%だったのが5月には16%を超え、その後17%台での推移となった。

難航した IMF との交渉と財政赤字問題

2001年のインドネシア経済は、財政赤字と債務問題に悩まされた。発端は、国内の政情不安でルピア安が進み、ドル建て対外債務の返済と石油燃料補助金の負担が大幅に増加したこと、そして経済改革の遅れから、IMF が2000年1月から3カ年計画で開始した総額50億ドルの拡大信用供与(EFF)の12月予定分4億ドルの実施を先送りしたことだった。2001年4月6日、パリ・クラブが2000年に合意済みの28億ドルの債務繰り延べについて、IMF 融資が再開されない限り取り消すと警告したことにより、財政危機が表面化、国内外の市場関係者は騒然となった。

グス・ドゥル政権下では、リザル・ラムリ経済調整大臣とIMFとの経済政策に対する意見の不一致で融資再開交渉は難航、大統領罷免に向けての政情不安のピークに対応し2度の危機が訪れた。1回目は4月である。2001年度当初予算では対ドル為替レートは1ドル＝7800ルビに想定され、インフレ率7.2%、中銀SBI金利11.5%、GDP成長率は5%、財政赤字はGDP比3.7%と見込んでいた。しかし2月1日の国会による大統領の職務改善を求める第1回覚書発出を受け、それまで1ドル＝9000ルビだった為替レートは、3月には2年5カ月ぶりに1万ルビ台を突破、金利も15%を超えた。その結果、対外債務の支払、国債の金利負担、石油燃料費補助金負担が増加し、財政赤字が87.3兆ルビとGDP比の5.9%に及ぶと見込まれた。パリ・クラブによる債務繰り延べ取り消し警告に続き、4月9日には世銀も貧困対策融資3億ドルを中止した。4月半ば、IMFは財政状況を改善すべく赤字をGDP比3.7%に抑えた予算の再編成を政府に要求、融資再開の条件とした。しかし、政局は第2回覚書発出に向けて混迷を極め、予算再編成作業は進まなかった。それにより経済の先行きに悲観的ムードが高まり、ジャカルタ証券取引所総合指数は、4月20日に342.9と2年5カ月ぶりの最安値をつけ、26日に為替レートは1ドル＝1万2300ルビまで下落、一時はデフォルトもささやかれた。

2回目の危機は7月に訪れる。5月17日に可決した修正予算案は、経済指標想定値を大幅に見直し、成長率3.5%、為替レート1ドル＝9600ルビとした。そのうえで国債金利支払に61.7兆ルビ、対外債務の利子支払に28.4兆ルビ、対外債務元本支払に20兆ルビを見込み、債務支払負担だけで歳出総額の31%となった。IMFの要請を受け、財政赤字をGDP比3.7%に抑えるために、石油燃料費や電気料金の値上げで燃料補助金負担を減らす政策が出された。しかし政策実行は難航し、灯油、ガソリンなど石油燃料の30%値上げは、市民の反対デモを押し切って6月16日に実行されたものの、付加価値税の引き上げ案は国会で否決され、電気料金の値上げ幅も国会の反対で当初の20%から17.5%に下げて7月1日によりやく実行された。IMFは予算の再編成を一応評価したが、今度は中銀法改正問題やセントラル・アジア銀行(BCA)株売却の遅れなどを理由に趣意書の調印をまたもや見送った。しかも、グス・ドゥルが罷免を避けるため非常事態宣言による国会解散を匂わし、ジャカルタ市内は騒然とした雰囲気包まれた。経済の先行きに再び悲観的なムードが高まり、ルピアは7月20日に1ドル＝1万3000ルビまで急落した。

しかし、メガワティ大統領の就任とともに、政情安定への期待感からルピアは一転して値上がりし、IMFや世銀の態度も一変する。8月27日に来訪したIMF

ミッションは、これまで懸案だった中銀法改正問題を棚上げする形で、延期していた4億ドルの供与を約束する第3次趣意書に合意した。それを受けて、世銀も貧困対策援助を再開し、最貧国に適用される無利子のIDAローンを特別にインドネシアに供与することを約束、パリ・クラブも28億ドルの債務繰り延べを正式に決定した。9月7日に発表した2002年度予算では、経済の楽観的見通しから成長率を5%、為替レートを1ドル＝8500ルビ、インフレ率を8%と想定し、財政赤字をGDP比2.5%に抑える予算編成を打ち出してIMFの評価を受けた。

当面は経済危機を乗り越えたように見えたのも束の間、9月11日のアメリカ同時多発テロに対する処理をめぐり、反米デモが盛んになり、国内の治安は悪化、ルピアは再び下落して10月には1万ルビを割り込む。こうした経済の冷え込みによって政府は2002年度予算の経済指標想定値を10月9日に修正し、GDP成長率を4%、為替レートを1ドル＝9000ルビ、インフレ率を9%とした。2002年度予算案は10月24日に国会で可決され、対外債務の元本支払に前年の倍以上の43.9兆ルビ、利子支払(対外債務金利+国債金利)に88.5兆ルビを割り当て、合わせて歳出総額の39.4%にものぼった。それゆえ、財政赤字補填のため2001年より22兆ルビ多い62.6兆ルビの対外借入を見込み、新たに2002年に始まる国債の元本償還向けに短期国債3.9兆ルビを発行することにした。政府内部では債務棒引きを要求する声も上がり、政府は、2002年4月から2003年3月に返済期限が来る対外債務について、元本+利子の総額27兆ルビの返済繰延を特別措置としてパリ・クラブに正式要請した。

政府は予算成立をうけて、11月7日に開かれたインドネシア支援国会合(CGI)で、2002年分として31.4億ドルの援助供与約束を取り付けた。そして12月13日にはIMFとの第4次趣意書が交わされ、2000年に合意された経済改革プログラムを1年延長して2003年末まで続けるとの合意がなされた。これによって、対外債務危機については一応回避の目途が立ったものの、対外債務残高は12月末時点で公的債務が714億ドル、民間債務が598億ドル、合計1312億ドルあるとされ、名目GDP比の91.5%に及んでいる。さらに政府は国債など657兆ルビの国内債務をかかえており、債務返済問題と財政問題は2002年も予断を許さない状況である。

進まぬ銀行再建庁の資産売却と国営企業民営化

財政赤字補填のため、IMFの指導で進めてきた政策には、600兆ルビを超える銀行再建庁(IBRA)管理資産の売却処理と国営企業の民間払い下げがある。政府は、2001年度予算でIBRA資産売却目標を27兆ルビ、国営企業売却目標を6.5兆ルビと定

めた。しかし、二大案件である **BCA** 株式売却と国営セメント会社セメン・グレスリック社の株式売却は、国会や地方政府の反対や **IBRA** をめぐる政治的駆け引きによって、結局2001年中に実現することができず、国際社会の信用を落した。

BCA は国有化されたサリム・グループの中核銀行で、資産総額99兆^{ルピア}の国内最大のリテール銀行である。その政府保有株式の売却は、同じく国有化されたニアガ銀行株の売却とともに、6兆^{ルピア}の売却益を国庫にもたらすと期待されていた。しかし、2000年5月に証券市場で株式の20%を売却した以降進展はなかった。2001年7月には、再び株式の10%を第2回証券市場で売却したが、予定されていた30%株式の公開入札による売却については、入札会社が国内とアメリカの投資会社2社に絞られたところで、入札提示価格が安すぎるとの理由で突然白紙撤回された。しかしその理由は疑わしく、実際には、国内投資会社と元所有者のサリム・グループとの関係が指摘されたことと、外国企業の手に優良資産がわたることに国会内でも反対意見が持ち上がったためだと言われている。

IMF はそうした売却の遅れとプロセスの不透明性を非難し、株式の51%を2001年中に1回の公開入札で売却することを8月の第3次趣意書で約束させた。しかし、国会では、外国企業へ所有権がわたることに難色を示す声が依然強く、年内売却には至らなかった。反対の背景には **BCA** の資産構成の問題がある。**BCA** は60兆^{ルピア}の国債を保有し、収益の80%以上を国債の利子収入に依存している。それゆえ、**BCA** が外国企業の手にわたれば、多額の税金が国債利子の支払い、すなわち外国企業の利益として使われるという皮肉な結末をもたらすからだ。

国営セメン・グレスリック社売却には、当初からメキシコのセメックス社1社が強い関心を示しており、その条件をめぐる交渉が続いていた。資産規模が5.3兆^{ルピア}とされる同社の売却が成功すれば、2001年の売却目標の8割は達成できると期待されていたが売却は困難を極めた。それはグレスリック株の売却によって、その子会社のセメン・トナサ社とセメン・パダン社の株の過半もセメックス社にわたってしまうためである。国会や州議会、会社側、労働組合は反対意見を表明し、西スマトラ州議会は11月1日、売却を阻止すべくセメン・パダン社を州住民の管理下に置くとする一方的な声明を発するに至った。そこで中央政府は、セメン・グレスリック社の売却益でセメン・パダン社とセメン・トナサ社2社の株式の51%をセメックス社から買い戻し、両子会社については政府過半数所有を維持する方針を打ち出した。しかし、セメックス社と子会社を分離して地元の管理下に置きたいとする州議会との最終合意はとれず、結局年内売却は実現できなかった。

表2 国家予算の推移(2001~2002年度)

(単位:10億ルピア, %)

予算項目	2001年度 当初予算(2000.12.5)			2001年度 修正予算(2001.6.15)			2002年度予算 国会可決後(2001.10.24)		
		対 GDP 比	歳出入比		対 GDP 比	歳出入比		対 GDP 比	歳出入比
A. 歳入	263,227	18.4	100.0	286,006	19.5	100.0	301,874	18.4	100.0
1. 租税収入	179,892	12.6	68.3	185,260	12.6	64.8	219,628	12.8	72.8
a. 国内租税	169,520	11.9	64.4	174,255	11.9	60.9	207,029	12.3	68.6
所得税	96,287	6.8	36.6	94,971	6.5	33.2	104,497	4.6	34.6
付加価値税	48,853	3.4	18.6	53,457	3.6	18.7	70,100	4.2	23.2
土地建物税	4,466	0.3	1.7	5,094	0.3	1.8	8,129	0.5	2.7
b. 国際貿易租税	10,372	0.7	3.9	11,005	0.7	3.8	12,599	0.7	4.2
2. 税外収入	83,335	5.8	31.7	100,746	6.9	35.2	82,247	4.9	27.2
a. 天然資源ロイヤリティ収入	64,458	4.5	24.5	79,446	5.4	27.8	63,195	3.7	20.9
b. 国営企業利益配分	10,500	0.7	4.0	9,000	0.6	3.1	10,351	0.6	3.4
c. その他税外収入	8,376	0.6	3.2	12,300	0.8	4.3	8,700	0.5	2.9
B. 歳出	315,756	22.2	100.0	340,326	23.2	100.0	344,009	20.4	100.0
I. 中央政府歳出	234,080	16.5	74.1	258,849	17.6	76.1	246,040	14.6	71.5
1. 経常歳出	190,092	13.4	60.2	213,388	14.5	62.7	193,741	11.5	56.3
a. 人件費	39,969	2.8	12.7	38,206	2.6	11.2	40,748	2.4	11.8
b. 物件費	9,689	0.7	3.1	9,909	2.6	2.9	12,863	0.8	3.7
c. 債務利子支払い	76,550	5.4	24.2	89,570	6.1	26.3	88,500	5.2	26.6
国内債務	53,460	3.8	16.9	61,174	4.2	18.0	59,525	3.5	17.3
対外債務	23,089	1.6	7.3	28,395	1.9	8.3	28,975	1.7	8.7
d. 補助金	53,952	3.8	17.1	66,269	4.5	19.5	41,586	2.5	12.1
石油燃料補助金	41,304	2.9	13.1	53,774	3.7	15.8	30,377	1.8	8.8
その他補助金	12,648	0.9	4.0	12,495	0.9	3.7	11,209	0.7	3.3
e. その他経常歳出	9,933	0.7	3.1	9,433	0.6	2.8	10,043	0.6	2.9
2. 開発歳出	43,987	3.1	13.9	45,461	3.1	13.4	52,299	3.1	15.2
II. 均衡資金(地方交付金)	81,677	5.7	25.9	81,477	5.5	23.9	94,532	5.6	27.5
1. 歳入の地方分与	20,259	1.4	6.4	20,259	1.4	6.0	24,600	1.5	7.2
2. 一般配分資金	60,517	4.2	19.2	60,517	4.1	17.8	69,114	4.1	20.1
3. 特別配分資金	901	0.1	0.3	701	0.0	0.2	817	0.0	0.2
C. 財政収支(A-B)	-52,529	-3.7	16.6	-54,320	-3.7	-16.0	-42,135	-2.5	-12.2
D. 財政補填	52,529	3.7	16.6	54,320	3.7	16.0	42,135	2.5	12.2
I. 国内補填	33,500	2.4	10.6	34,387	2.3	10.1	23,501	1.4	6.8
1. 国内銀行借入	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
2. 民営化/資産売却	33,500	2.4	10.6	33,500	2.3	9.8	23,501	1.4	6.8
3. 国債				887	0.1	0.3	0.0	-	0.0
a. 国債発行				887	0.1	0.3	3,931	0.2	1.1
b. 国内債務償還				-	-	-	-3,931	-0.2	-1.1
II. 海外補填(純)	19,029	1.3	6.0	19,933	1.4	5.9	18,634	1.1	5.4
1. 外国援助引き出し(粗)	35,993	2.5	11.4	40,091	2.7	11.8	62,601	3.7	18.2
2. 対外債務元本支払い	-16,963	-1.2	-5.4	-20,158	-1.4	-5.9	-43,967	-2.6	-12.8

(出所) インドネシア大蔵省ホームページ(www.depkeu.go.id), 世界銀行ホームページ(www.worldbank.or.id)。

資産売却に手こずった背景には、外国企業に売却することを懸念するナショナルリズムだけでなく、600兆^{ルピア}もの IBRA 管理資産の処理の主導権めぐり、政治的駆け引きが繰り返されてきたという事実がある。設立以来3年ですでに5回も長官が交替したように、IBRA は常にさまざまな政治的圧力を受けてきた。2001年中には、リザル経済調整相が議長を務める金融部門政策委員会(FSPC)が承認した債務再建計画を、IBRA が実行拒否しているとして、調整相と IBRA および蔵相との間に軋轢が生じた。グス・ドゥル大統領はこの事実、リザル経済調整相を蔵相に任命、エドウィン・グルンガン IBRA 長官を更迭し、アリ・スタ長官を任命する人事刷新で対応し、IBRA への政治的介入の度合いを高めていった。メガワティ政権になると、IBRA の管轄が蔵相から PDI-P でメガワティの側近であるラクサマナ国営企業担当国務相の下に移り、国営企業の民営化と IBRA 資産売却の権限を同担当相のもとに一本化し処理の効率化がはかられた。しかしそれは、巨大な資産の処理を政権党出身の大臣の手に委ねることを意味し、資産売却の決定に国会や政党の思惑が影響を与える環境を強化してしまった。

銀行再建の遅れと貸し渋り問題

2001年のインドネシアの経済回復を遅らせている問題として、銀行の貸し渋りが顕在化した。国内の銀行はいまだ多くの不良債権をかかえ、産業育成のための貸出に資金を振り向けられずにいる。それは2001年中に自己資本比率(CAR) 8%の達成が義務付けられたため、国内銀行の多くが安全資産である国債の利子収入に利益のほとんどを依存するという経営体質に陥ったためである。

銀行再建策の第2段階として、2001年は国内のすべての銀行を対象に、BIS 規制に従い CAR は8%以上、不良債権比率を全債権の5%以下にすることが義務付けられた。達成不可能な場合は、銀行業務を凍結するという条件が付けられたため、銀行は自己資本比率を下げるリスクを伴う貸出には慎重になり、貸し渋り状況に陥った。一方、CAR 8%を達成できない銀行の再編も進んだ。6月には IBRA 管理下の Bank International Indonesia (BII)と国営マンディリ銀行との合併計画が持ち上がり、10月には民間銀行の Uni Bank に業務凍結命令が出された。また、CAR 8%を達成できなかった IBRA 管理下の Bank Universal など4行は11月20日、国有化されているバリ銀行と合併しその達成がなされた。BII の救済策としての合併計画は見送られ、新たな国債発行を避けるため、不良化した債権と引き換えに政府が、銀行から回収した国債3兆^{ルピア}をそれに当てるというリサイ

クル・ボンドによる再資本注入策が採られた。一方、不良債権比率5%以下を達成できた銀行は資本注入または国有化された銀行11行と国営銀行4行を合わせた15行のなかでは、BCA など3行しかなく、全商業銀行の不良債権比率は2000年12月末で12.1%と、不良債権処理が遅れている現状を示している。

貸し渋りの構造的な問題として、インドネシアでは、全商業銀行の77%の資産は国営銀行4行と IBRA 管理下の11行、地方開発銀行によって占められており、銀行業務の利益のほとんどは保有する国債と中銀 SBI の金利収入に依存しているという問題がある。2001年9月のデータでみると、国営銀行の資産の53%は国債、3%が中銀 SBI であり、貸付はわずか31%であったし、IBRA 管理下の銀行では、48%が国債、6%が中銀 SBI、貸付は26%にすぎなかった。とくに2001年は金利が高目に推移し、国債の利回りもよかったので、銀行は貸出しを控え、利益のほとんどを国債の利回りで上げるという構造ができあがってしまった。

ビジネス環境悪化への懸念

2001年に海外からの投資が急激に減少した原因には、グス・ドゥル大統領罷免劇や、アメリカのアフガニスタン報復攻撃をめぐる反米デモなどによる政情不安などに加えて、直接的には、労働規則の改訂、労働賃金の上昇、地方政府による税金や課徴金の導入などの問題が、ビジネス環境を悪化させたことがある。

インドネシアに進出する企業に打撃を与えた事件の一つには、アル・ヒラル・ハムディ労働力移住大臣が、懲戒退職時にも自主退職時と同様に功労金支払いを雇用主に義務づけた労働力大臣決定2000年第150号を撤回したことに抗議して、6月13日に西ジャワ州都バンドンで労働者1万人以上が州議会を襲撃したことがある。この事件を受けて政府は、労働者、経営者代表との三者協議を開き、同規定の復活を決定した。同規定により経営者は従業員の解雇が困難になり、経営効率上不利になるので、外国企業は国際標準に合わせてその規定を削除するよう求めていた。労働者の実力行使によって労働力大臣決定が覆されたことは、不利な規定の存在のみならず、ビジネス上の制度的不安定性を内外に印象づけた。しかもメガワティ政権成立後には、新労働力大臣に労働組合連合会長のヤコブ・ヌア・ウェアが就任し、問題の規定を改訂せずそのまま適応したため、労働者寄りの政策が鮮明になり、企業側は一層インドネシアへの進出に慎重になった。

地方分権化もビジネス環境を損なう影響を与えた。各州の最低賃金水準は2001年から州知事が決定することとなり、賃金決定が各州知事の政治的思惑に左右さ

れる恐れが出てきた。10月には、ジャカルタ首都特別州知事が2002年からの最低賃金を38.7%引き上げて月額59万1266^{ルピア}に決定した。その大幅な賃上げに対して、インドネシア経営者協会(Apindo)はジャカルタ行政裁判所に提訴、州知事決定の施行延期をいったん勝ち取るが、結局は押し切れられ、2002年からの施行とされたという一幕もあった。ジャカルタでの大幅な賃上げを受けて、南スマトラや南カリマンタンなどの州でも30%以上の賃上げを断行し、最低賃金の水準が企業経営の実態を考慮せず、労働組合と地方のエゴで決定されるという構造が現出した。

また、地方政府による独自財源確保のために制定された地方税や地方課徴金が、経済活動に悪影響を及ぼしているという問題も持ち上がった。地方分権化実施後に各地で制定された税収目的の地方政令は、全国で1000を超えるとされる。内務省の地方政令調査会の調査によれば、うち105の政令に問題があるとされ、11月2日に内務省はそのうち71政令の廃止を地方政府に勧告した。勧告をうけた地方政令は、公共施設の私的利用に関する課徴金や、物資・資金の運搬や交通に関する課徴金、民間企業への寄付金の強制などで、他の既存の税金と重複するばかりか、既成の法令に違反し、明らかに公共の利益に反すると判断されたものであった。こうした地方税や課徴金による追加的な負担は、外国企業がインドネシアからの撤退を検討したり、新規投資を躊躇したりする原因にもなっている。

(加藤)

対 外 関 係

独立への準備を進める東ティモール

東ティモールでは2002年4月の大統領選挙、および5月の正式独立へ向けて、2001年には制憲議会選挙が実施されるとともに第二次暫定内閣が成立した。

制憲議会選挙の有権者登録は3月に、選挙参加政党の登録は5月に開始された。選挙運動は日本を含む40カ国から1133人の選挙監視団も入り、大きな混乱もなく行われた。制憲議会は地域代表議員13人と政党議員75人の計88人で構成され、選挙は比例代表制で実施された。8月30日の投票の結果、独立運動を主導してきた東ティモール独立革命戦線(フレティリン)が55議席(地域12+政党43)を獲得して第一党となった。投票率は91%に達し、24人の女性議員が誕生した。

制憲議会が9月15日に正式発足したのを受けて、デメロ国連特別代表による閣僚の任命の後、第二次暫定内閣が発足した。内閣をまとめる首席相(兼経済開発

相)にはフレティリンのアルカティリ書記長が任命され、10大臣、7副大臣、3国家書記の閣僚ポストのほとんどをフレティリンが占めた。1996年のノーベル平和賞受賞者であるラモス・ホルタ(無所属)は外相として再任された。

制憲議会の特別委員会はすぐに憲法草案策定作業に入り、11月27日に草案を完成させて29日に制憲議会へ提出した。議会での議論では大統領制と議院内閣制をめぐる国家体制や公用語の問題などが焦点となった。憲法最終案は制憲議会によって2002年2月9日に承認されたが、そこには(1)大統領を象徴的な地位とする議院内閣制とする、(2)立法・行政・司法の三権分立、(3)ポルトガル語とテトゥン語を国語とし、英語とインドネシア語を公用語とする、(4)国教は定めず報道の自由を保障する、などの内容が盛り込まれた。さらに、かつてのインドネシアによる人権侵害を念頭に、住民が危険状態にない住宅への警察の夜間家宅捜査を禁止する条項も含まれた。憲法草案の策定過程では、制憲議会発足前の6～7月に延べ212回もの公聴会が各地で開かれ、3万8000人余の住民が意見を述べた。

8月の制憲議会選挙の成功を受けて、国連はインドネシア領西ティモールの東ティモール難民に対し、自発的な帰還を促した。他方、対インドネシア国境付近では、選挙前の5月にインドネシア民兵の侵入を警戒して国境警備を強化したり、7月にインドネシア国軍兵士が国連平和維持軍に殺されたりするなど緊張が続いた。インドネシアでは人権侵害事件に関わった罪で拘束されていた民兵指導者エウリコ・グテレスが6月に釈放されるなど、事件の真相究明は進捗しなかった。

一方、独立後の国家財源として期待が高まるティモール海油田開発では、オーストラリアやアメリカなどの企業が参入を図るなか、7月5日に国連代表部とオーストラリア政府との間で協定が締結され、共同開発地域で東ティモール90%、オーストラリア10%の生産利益配分が定められた。協定が実施されると、現在年630万^{ドル}の外国援助で財政を賄う東ティモールは、20年間で約70億^{ドル}の収入を得ることになる。しかし7月末、豪フィリップス石油は東ティモール領海からオーストラリアのダーウィンへのパイプライン敷設事業(65億^{ドル})を棚上げした。

東ティモールの独立運動指導者で初代大統領と目されるシャナナ・グスマンは、選挙前の3月28日に民族評議会議長を突然辞任した。その理由については、国連による統治への不満、あるいは選挙での混乱を見越して中立の立場を堅持するため、など憶測が流れた。結局、彼は8月に大統領選挙への立候補を示唆し、2002年2月24日に正式に表明した。しかし、新憲法案に批判的なグスマンと第1党フレティリンとの対立が表面化し、独立と国民和解への不安要因となっている。

対 ASEAN 関係

前半は大統領と議会の対立で国内政治に焦点が当てられ、大統領外遊以外に目立った動きはなかったが、メガワティ政権が成立して9月にアメリカで同時多発テロが発生した後、ASEAN 首脳会議や外相会議の場で国際テロ対策への協調が表明された。国際テロ組織が東南アジア地域にも根を張っているとの情報は同時多発テロ事件以前からあり、メガワティは8月のASEAN 諸国歴訪の際、マレーシアのマハティール首相やフィリピンのアロヨ大統領と国際テロ対策を協議した。ただし、事件後に国内イスラーム過激派への強硬姿勢を示したマレーシアやフィリピンに比べ、態度が明確でないとの批判がアメリカから出た。

AFTA の共通実効特惠関税協定では、2003年までに域内関税を5%以下とすることが取り決められているが、インドネシアは対象7192品目中7126品目の関税をすでに引き下げた。未了はプラスチック・化学製品など66品目である。引き下げられた農業関連14品目は一時除外リストに含まれ、2003年末までに引き下げることが義務づけられた。また11月、タイからの輸入を米ドル決済ではなくパーツで、タイへの輸出をルピアで決済することがタイから提案された。米ドルを用いない貿易決済については、マレーシアやフィリピンとも協議が行われた。

対米関係、対豪関係、対日関係

アメリカは東ティモールなどでの人権侵害事件への真相究明が進んでいないとして、1999年から国軍への武器売却・軍事訓練を停止してきたが、同時多発テロ事件を契機に緩和の方向へ動き出した。9月のテロ事件直後に訪米したメガワティ大統領は、司法改革に1.3億ドル、マルクなど避難民対策に1000万ドル、アチェ対策に500万ドル、警察官訓練に1000万ドル、拡大国際軍事教育訓練の一環としての文民対象の国防教育に40万ドルの援助約束をアメリカから引き出した。米議会は国軍への武器売却や軍事訓練の再開に依然難色を示しているが、東南アジア地域が国際テロの聖域になるとの懸念が米議会内に現れ、12月に地域テロ対策訓練用に2100万ドルの供与を急遽決定し、インドネシアもその対象となる見込みである。

オーストラリアとの関係は、インドネシア側に「東ティモール独立をオーストラリアが支援した」との思いが強く、ここ数年冷え切っていた。6月にグス・ドゥルがインドネシア大統領として26年ぶりに公式訪問し、8月にはメガワティ政権発足後の初の外国首脳としてハワード豪首相が来訪するなど、関係改善へ向けて動き出す兆しが見え始めた。しかし国内イスラーム勢力はハワード豪首相の言

動の傲慢さを批判し、オーストラリアに対する厳しい態度を依然崩していない。

対日関係は良好で、懸案のチャンドラ・アスリ社の債務処理問題も大筋で合意に至った。最大の支援国である日本は、率先して4月に2001年に期限の来る27億ドルの債務返済繰り延べを表明し、重債務に喘ぐ難しい財政運営を側面支援した。メガワティは9月に訪日し、小泉首相にいつそうの債務軽減への協力を求めたが、日本の厳しい財政事情による制約をインドネシア側も理解せざるを得なかった。
(松井)

2002年の課題

民主化へ向けた制度改革の動きは継続しよう。国民協議会では憲法改正の議論が予想以上の速さで進んでおり、2002年中に国民協議会の改変(国会と新設の地方代表議会の合同会議を国民協議会と称す)や2004年の正副大統領直接選挙導入など、大幅な政治制度改革が決定される可能性が高い。地方でも地方首長公選制を求める動きが強まり、改正地方行政法に反映されよう。各政党間では利権獲得を狙った近視眼的な政治的駆け引きが見られるが、どの政党も悉く内紛を抱え、2004年総選挙を視野に政界再編も考えられる。メガワティ政権は、罷免されたグス・ドゥルと同様、政権安定のために難しいイスラーム対策を強いられよう。

2002年の経済も IMF・世銀などの国際支援が不可欠な状態に変わりはない。国内政治に囚われる間に、インドネシアは重債務国も同然の状態となり、対外債務返済、IBRA 資産売却、国営企業民営化など経済再建策には一層の努力が求められる。また2002年は4～5年に1度のエルニーニョの年となり、コメなど農業生産が落ち込む恐れがある。低迷する投資や輸出の回復には、政情不安の払拭は言うまでもなく、国際競争力の強化や投資環境の整備を真摯に進める必要がある。

国民は、政治エリートの権力闘争や利権獲得争いにうんざりしている。政治不信は、短期的な人気取りで凌げるレベルをもはや超えており、同時多発テロ以降高まるイスラーム・ムードも政治社会面に影響を与えよう。経済回復には、メガワティ政権が制度改革や経済再建策に対する様々な政治介入をうまく回避できるかどうかが鍵を握るが、改革姿勢を出せない政権のままでは楽観できない。

(松井：地域研究第1部副主任研究員)

(加藤：地域研究第1部)

重要日誌 インドネシア 2001年

1月1日 ▶地方行政法(1999年22号)、中央地方財政均衡法(1999年25号)が施行される。

3日 ▶保健社会福祉省、インドネシア味の素に対し、豚から抽出した酵素を使用していた化学調味料の回収を命令。

9日 ▶大統領、インドネシア味の素の製品はハラール(宗教上食用可能)と言明。

10日 ▶政府と自由アチェ運動(GAM)は、15日に期限切れの人道停戦協定改定のため、1カ月の猶予期間を設けることで合意。

▶公職者資産調査委員会、活動開始。

15日 ▶中銀、国内の商銀に対し非居住者への信用貸し、ルピアの資金移動を禁止、制限。

21日 ▶ファイサル・バスリ中央執行部副議長など国民信託党(PAN)執行部16人が離党。

29日 ▶国会特別委員会は、食糧調達庁(Bulog)等の不正資金利用疑惑への、大統領の関与を断じる最終報告書を全体会議に提出。

2月1日 ▶国会は特別委員会の報告書を採用し、大統領に3カ月の期限付きで政務の改善を促す覚書を送付する国会決議案を採用。

2日 ▶中央ジャカルタ地裁、元商工相のボブ・ハサンに、植林基金による森林地図作成委託事業の不正行為で、懲役2年に。

▶大統領、リャス・ラシッド行政改革担当相を解任、同大臣代行としてマルシラム・シマンジュンタク内閣官房長官を5日に任命。

5日 ▶最高裁、スハルト元大統領の健康が回復するまで裁判を延期するよう命じる。

7日 ▶大統領、ユスリル・イフザ・マヘンドラ司法人権相を解任。後任にバハルディン・ロバ駐サウジアラビア大使を8日に任命。

16日 ▶政府とGAMはジュネーブで停戦協定の無期限延長に合意。

18日 ▶中カリマンタン州サンピットで、マドゥラ人とダヤク人との大規模な抗争が発生。

22日 ▶大統領、中東、アフリカ歴訪に出発。

24日 ▶サンピットのマドゥラ人難民が東ジャワへ避難、24,25日の2日間で1万人以上。

3月6日 ▶イスラーム団体ムハマディア、女性大統領容認の声明を発表。8日にはナフタトゥール・ウラマ(NU)も女性大統領容認声明。

9日 ▶治安悪化に伴いエクソン・モービル社はアチェ特別州内の天然ガス田の全設備を停止、アルンLNGプラントへの供給を停止。

12日 ▶大統領辞任拒否の発言に官邸周辺では辞任を求める1万人の学生デモが発生。

14日 ▶ジャカルタ高裁、植林基金不正流用でボブ・ハサンに懲役6年の実刑判決。

15日 ▶国軍、GAMに対して、限定的軍事作戦を開始。

16日 ▶大統領、ヌル・マフムディ・イスマイル林業相を解任。後任に元観光・芸術・文化相のマルズキ・ウスマンを任命。

20日 ▶南ジャカルタ地裁、Bulog資金不正流用事件で、横領罪に問われたサブアン前Bulog副長官に懲役2年の実刑判決。

28日 ▶大統領、国会が2月1日採択した政務改善を求める覚書に対する回答書を提出、事件との関わりを否定。

▶シャナナ・グスマン、東ティモールの暫定会議にあたる民族評議会の議長を辞任。

31日 ▶最高裁、ギナンジャール国民協議会(MPR)副議長に、ブルタミナの資金不正支出事件に関与した容疑で逮捕状を発行。

4月1日 ▶政府、産業用石油燃料を平均108%値上げ。一般家庭用については見送り。

6日 ▶バリ・クラブ、リザル経済調整相に対し、IMFと趣意書(LOI)の合意ができないと、2001年中に償還となる28億ドルの債務繰り延べを取り消すとの警告書を送付。

9日 ▶世銀、インドネシアの貧困対策融資

の第2次の融資3億ドルを中止。

11日 ▶大統領、GAMへの限定的軍事作戦を容認した大統領訓令2001年第4号に署名。

16日 ▶南ジャカルタ地裁、事件当時空軍中將だったギナンジャールMPR副議長を、国軍の了解なくして逮捕したのは違法と断定。

24日 ▶ジャカルタでインドネシア支援国会合(CGI)の中間会議開催。

29日 ▶NU、ジャカルタで数万人規模の祈祷集会を開催、大統領支持で国会を牽制。

30日 ▶国会、大統領に対して2度目の覚書を5月1日に送付する国会決議案を7会派賛成(賛成363票、反対52票)で採択。国軍・警察会派は棄権。

5月2日 ▶最高裁、ブルタミナの資金不正支出容疑で拘束していたギナンジャールMPR副議長を南ジャカルタ地裁の命令で釈放。

4日 ▶アル・ヒラル・ハムディ労働力移住相、懲戒退職時にも自主退職時と同じく功労金支払いを雇用主に義務づける労働力相決定2000年第150号を取り消す。

5日 ▶大統領、2000年9月から空席だった最高裁長官にバギル・マナンを任命。

14日 ▶大統領、タイを訪問。

17日 ▶エンドリアルトノ陸軍参謀長は、大統領が非常事態宣言をし、国会解散の大統領布告を出す意思があると暴露。

19日 ▶ウイドド国軍司令官、大統領の非常事態宣言案への不支持を表明。

25日 ▶大統領は臨時閣議で、主要閣僚の勧告に基づき、大統領から副大統領への一部権限委譲を含む妥協案を副大統領に提示。

28日 ▶大統領、スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・社会・治安調整相に対し、非常事態宣言発布に備えて治安対策強化を命令。

▶マルズキ検事総長、大統領のBulog等の不正資金疑惑について不起訴処分を決定。

30日 ▶国会は全体会議で、大統領の弾劾審議の場となるMPR特別会議の招集を求める決議案を採択。出席議員408、賛成365(7会派)、反対4、棄権39(国軍・警察会派)。

▶発展途上国15カ国グループ(G15)首脳会議がジャカルタで開催される。

6月1日 ▶大統領は、スシロ政治・社会調整相とマルズキ検事総長を解任。後任に、アグム運輸・通信相とロバ司法・人権相を横滑りさせ、新運輸・通信大臣にプディ・ムリヤワン・スイトノ、新司法・人権相にマルシラム・シマンジュンタク前内閣官房長官、新海洋・漁業相には官僚のロフミン・ダウリを任命。

2日 ▶大統領、ピマントロ警察長官を停職処分とし、ハエルディン警察幹部学校校長を副長官に任命。両者ともこれを拒否。

12日 ▶スハルト元大統領、心臓手術のために緊急入院。

▶大統領、プリアディ蔵相を解任し、リザル経済担当調整相を任命。後任の調整相に、ブルハスディン中銀副総裁を起用。行政改革担当相ポストに新しくアンワル運輸・通信省次官を任命。

13日 ▶西ジャワ州バンドンで、懲戒退職時と自主退職時の功労金支払いを雇用主に義務づける労働力相決定2000年第150号削除に抗議し、労働者1万人以上が州議会を襲撃。

15日 ▶政府、労働者、経営者代表の3者協議の結果、暫定的な措置として労働力相決定2000年第150号への復帰を決定。

▶国会、2001年度予算の修正案を可決。

16日 ▶政府、ガソリンや灯油など一般用石油製品価格の平均30%引き上げを実施。

25日 ▶大統領、エドウィン銀行再建庁(IBRA)長官を更迭、後任にはアリ・スタ資本市場管理庁(BAPEPAM)前長官を任命。

▶大統領、インドネシア大統領としてオー

ストラリアを26年ぶりに公式訪問。

29日 ▶日本政府は2000年4月から2002年3月までに返済期限が来る総額約28億^{ドル}の債務繰り延べに合意。

7月1日 ▶電力料金平均17.47%引き上げ。

3日 ▶ロバ検事総長が訪問先のサウジアラビアで心臓発作のため急死。

5日 ▶大統領、内閣官房長官にマルズキ元検事総長を任命。

10日 ▶大統領、検事総長にマルシラム司法人権相、新司法人権相にマフッド国防相を任命。アグム政治社会調整相が国防相を兼任。

13日 ▶来訪中の IMF 調査団は、中銀法の改正問題、セントラル・アジア銀行(BCA)株の売却などの遅れを理由に経済改革に関する第3次趣意書の調印を見送る。

19日 ▶国会、アチェ特別自治法案を可決。

▶エクソン・モービル社のアチェ特別州内の天然ガス田の一部が採掘を再開。

20日 ▶大統領、ハエルディン・イスマイル警察副長官の長官代行任命を断行。

21日 ▶MPR は全体会議を招集。8月1日に予定の特別会議前倒し開催を決定。

▶民族覚醒党(PKB)は党首でありながらMPR 副議長としてMPR 全体会議に出席したマトリを党首職から解任。

23日 ▶大統領、事実上の非常事態宣言となる大統領布告を発令。一方MPR は、それを違法とする最高裁長官の見解を受けて大統領布告無効を決議。

▶MPR 特別会議、大統領が憲法と国策大綱に違反したとして、大統領罷免の決議案を採択。メガワティ副大統領がインドネシア共和国第5代大統領に就任。

26日 ▶MPR は、ハムザ・ハズ開発統一党(PPP)党首を第9代副大統領に選出。

▶1999年9月に土地不正取引事件でトミー

に18カ月の実刑判決を言い渡したシャフィウディン最高裁判事、銃殺される。

8月6日 ▶北ジャカルタ地裁、Bulog 資金不正流用事件で、前大統領の専属マッサージ師スウォンドに懲役3年6カ月の判決を下す。

9日 ▶メガワティ大統領、閣僚名簿を発表。10日、新内閣「相互扶助内閣」が発足。

12日 ▶ハワード・オーストラリア首相が新政権発足後初の外国元首として来訪。

14日 ▶政府、新検事総長に、元次長検事のアブドゥラフマン氏を任命。

16日 ▶独立記念大統領演説でメガワティは、分離独立問題の解決、人権問題の徹底追求、汚職の根絶を宣誓すると共に、援助国に対し債務軽減を示唆する「休息」を要求。

18日 ▶3月20日より輸出を停止していたPTArun は、日本へのLNGの輸出を再開。

21日 ▶大統領、就任後初の外遊でASEAN加盟国9カ国歴訪に出発、最初の訪問先としてフィリピンを訪問。

23日 ▶東ティモール独立運動の最高指導者シャナナ・グスマンは、2002年の大統領選に出馬する意向を初めて表明。

27日 ▶政府、IMF と経済改革に関する第3次趣意書に8カ月遅れて署名。

30日 ▶世銀、インドネシア政府への貧困対策用の4億4800万^{ドル}の無償供与契約に署名。

▶東ティモールで制憲議会選挙の投票が行われる。31日から開票開始。

9月2日 ▶西ジャワ州チレボンで客車と機関車が衝突する列車事故が発生、41人が死亡。

7日 ▶大統領、国会に2002年度予算政府案を提出。経済成長率を5%に想定。

10日 ▶IMF、2000年12月から凍結されていた4億^{ドル}の融資再開を決定。

▶東ティモールの制憲議会の総選挙で、フレティリンが全議席数88のうち55議席を獲得、

第1党となる。

17日 ▶大統領、アメリカ訪問。

19日 ▶大統領、ブッシュ大統領と会談後、軍事援助再開の約束を取り付ける。

25日 ▶ウラマー協議会(MUI)、アメリカの傲慢な姿勢を批判、聖戦容認を示唆する発言。

27日 ▶大統領が訪日、小泉首相、山崎自民党幹事長と会談、債務軽減への理解を求める。

10月1日 ▶Bulogの土地不正取引疑惑で、最高裁による18カ月の実刑判決後逃亡中のトミーの再審請求が認められ、逆転無罪。

8日 ▶政府は原木の不法伐採、密輸に対処し、林業相・商工相共同決定として、原木の輸出を全面禁止。

▶MUI、アメリカのアフガン攻撃を批判し、対米外交関係を凍結するよう政府に要求。

9日 ▶国会、2002年度国家予算案の経済指標の想定値の修正案を承認。

▶ラハルディ元商工相兼Bulog 長官、最高検の取り調べで、Bulogの546億^{ドル}不正資金流用事件にゴルカルのアクバル国会議長とウィラント元国防相の関与を認める。

14日 ▶大統領、マホメッド昇天祭の演説で、テロに関与した人物は罰せられるべきだが、暴力に対して暴力で対抗すべきでないと発言。

15日 ▶エクソン・モービル社、アチェ特別州の天然ガス採掘を全面的に再開。

19日 ▶大統領、22日まで上海で開かれるAPEC 首脳会議に出席のため訪中。

22日 ▶国会、パプア特別自治法案を可決。

▶国会予算委員会は2002年1月からの燃料費30%引き上げと、国営電力会社(PLN)による電力料金の6%引き上げを承認。

23日 ▶国会、新石油・ガス法可決。

24日 ▶2002年度国家予算案が国会で可決。

25日 ▶チャンドラ・アスリ社の13億^{ドル}の債務再建策について、政府と丸紅が合意。

29日 ▶中銀、Uni Bank を事業凍結処分に。

31日 ▶最高検は、Bulogの不正資金流用疑惑で、アクバル国会議長とウィラント元国防相を参考人として事情聴取。

11月1日 ▶MPR 年次会議、開催。

▶西スマトラ州政府、セメン・パダン社を西スマトラ住民の支配下に置く「西スマトラ住民命令」を州議会でまとめる。

4日 ▶大統領、ブルネイで開かれたASEAN 首脳会議に出席。

7日 ▶中国の朱鎔基首相来訪、4000万円の無償援助供与など六つの経済協力協定を締結。

▶CGI 会合開催、合計31.4億^{ドル}の2002年度供与を約束。

9日 ▶MPR、憲法第3次改正を決定。

10日 ▶独立を唱えていたパプア幹部評議会のテイス・エルアイ議長、誘拐・殺害される。

19日 ▶政府、公的資金注入をうけた銀行のうちバリ銀行など5行の合併計画を発表。

26日 ▶国会、2002年1月からの電話料金を21.67%引き上げる案を承認。

28日 ▶逃亡中のスハルト元大統領の三男トミーが潜伏先の家で逮捕される。

29日 ▶ダイ警察大将が国会の承認を受け国家警察長官に就任。

12月10日 ▶Bulogの不正資金流用疑惑の調査のため、国会はゴルカル党の反対を押し切り特別委員会を設置することに合意。

13日 ▶政府、IMF との間で経済改革に関する第4次趣意書に調印。

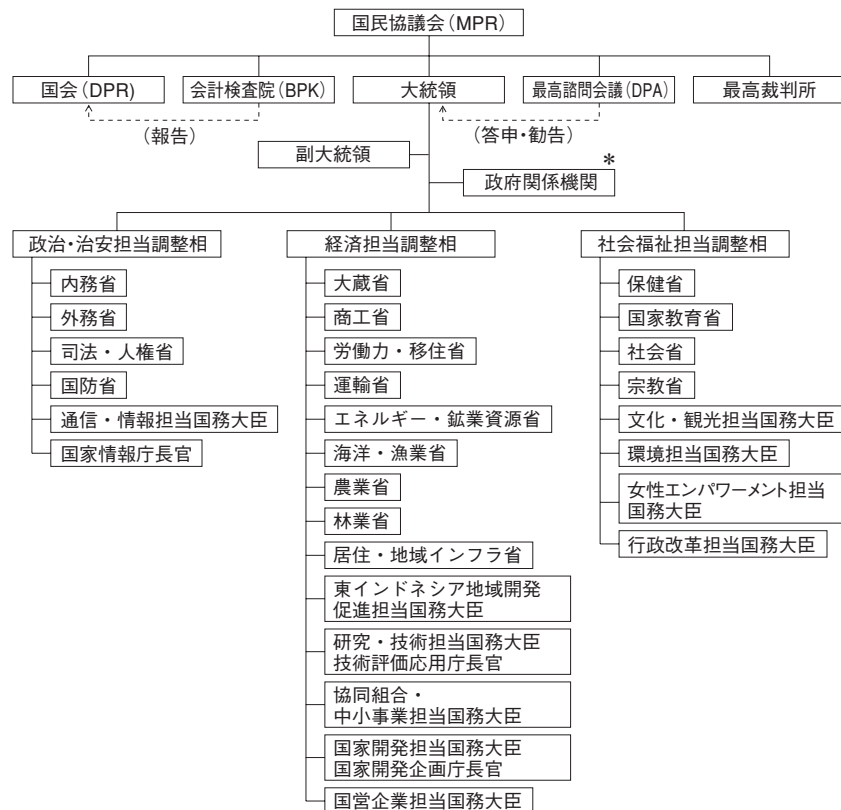
17日 ▶スハルト元大統領、高熱で呼吸困難になり緊急入院、危篤状態になる。

19日 ▶南スラウェシ州マリノで、ユスフ・カラ社会福祉調整相の仲介で、宗教種族関係者と民兵が集まり、ボソ紛争の和解案に合意。

25日 ▶中ジャワ州ブレベスの近郊で列車の正面衝突事故が発生、54人が死亡。

参考資料 インドネシア 2001年

① 国家機構図



(注) 2001年8月10日のメガワティ・スカルノブトリ相互扶助内閣発足時に、閣僚ポストが大幅に増加し、すべての大臣が三つの調整大臣管轄下に再編成された。

(1)調整相ポストは2から3へ1増。社会福祉調整相のポストが復活した。(2)各省大臣のポストは1増1減で17のまま維持(保健社会福祉省が分離して保健省、社会省に。文化観光相は省庁指導相から国務大臣ポストに)。(3)国務相ポストは5から10へ大幅増。(新たに設置されたポストは文化観光担当、情報・通信担当、復活したのは国家開発担当、国営企業担当。副大臣ポストだった東インドネシア地域開発促進担当が国務大臣ポストに格上げ)。(4)新しい国務大臣級ポストとして国家情報庁長官のポストが置かれた。

* 国家開発企画庁(Bappenas)、食糧調達庁(Bulog)、中央統計局(BPS)、資本市場管理庁(Bapepam)、インドネシア銀行(BI)、人事院(BAKN)、技術評価応用庁(BPPT)、国家航空宇宙庁(LAPAN)、国家原子力庁(BATAN)、投資調整庁(BKPM)などを含む。

② メガワティ・スカルノブトリ 相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣名簿

(2001年8月9日発表、10日発足)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	前職
大統領	Megawati Soekarnoputri	1947	PDI-P	PDI-P 党首, 副大統領
副大統領	Hamzah Haz	1940	PPP	PPP 党首, 元社会福祉担当調整相
〔調整相〕				
政治治安担当調整大臣	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	元政治治安社会担当調整大臣
経済担当調整大臣	Dorodjatun Kuntjoro-jakti	1939	学者	駐米大使, 元インドネシア大学経済学部長
社会福祉担当調整大臣	Jusuf Kalla	1942	民間人(Golkar)	元商工大臣, プカカ・グループ代表
〔各省指導相〕				
内務大臣	Hari Sabarno	1944	国軍(退役)	MPR 副議長, 国会国軍警察会派代表
外務大臣	Hasan Wirayudha	1948	官僚	外務省政治総局長
国防大臣	Matori Abdul Djilil	1942	PKB	MPR 副議長, 元 PKB 党首
司法・人権大臣	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	元司法・人権大臣, PBB 党首
大蔵大臣	Boediono	1943	官僚	元国家開発企画庁長官, 元中銀理事
商工大臣	Rini Mariani Suwandi	1958	民間人	PT Semesta Citra Motorindo 会長, PT Agrakom 理事, 元アストラ・インターナショナル社社長
エネルギー・鉱業資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	元鉱業エネルギー大臣顧問
運輸大臣	Agum Gumelar	1945	国軍(退役)	政治治安社会担当調整相, 元運輸通信相
農業大臣	Bungaran Saragih	1945	学者(PDI-P)	ボゴール農科大学教授
林業大臣	M Prakosa	1960	PDI-P	元農業大臣, 元 FAO ジャカルタ事務所副所長
海洋・漁業大臣	Rokhmin Dahuri	1958	官僚	海洋漁業省島嶼・沿岸部総局長, 居住インフラ省水資源総局長, 居住インフラ省村落開発総局長
居住・地域インフラ大臣	Sunarno	1942	官僚	元宗教大臣, マラン・ムハマディア大学学長
国家教育大臣	Malik Fadjar	1939	学者(Muhammadiyah)	ジャカルタ・イスラム大学(IAIN)大学院長
宗教大臣	Said Agil Al Munawar	1954	学者(NU)	元保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
保健大臣	Ahmad Sujudi	1941	官僚	全インドネシア労働組合連合会会長
労働力・移住大臣	Jacob Nuwawea	1944	PDI-P	PPP 副幹事長
社会大臣	Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	
〔国務相〕				
文化・観光担当国務大臣	I Gede Ardika	1955	官僚	観光・芸術省観光総局長
国営企業担当国務大臣 ²⁾	Laksamana Sukardi	1956	PDI-P	元投資調整庁長官
協同組合・中小事業担当国務大臣	Alimarwan Hanan	1947	PPP	PPP 幹事長
研究・技術担当国務大臣 ³⁾	Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 幹事長, 国会改革会派代表
環境担当国務大臣 ⁴⁾	Nabiel Makarim	1945	官僚(PAN)	環境管理庁汚染制御担当次官
女性エンパワーメント担当国務大臣 ⁵⁾	Sri Redjeki Sumarjoto	1950	Golkar	ゴルカル中央執行部女性局長
通信・情報担当国務大臣	Syamsul Mu'arif	1948	Golkar	国会議員
東インドネシア地域開発促進担当国務大臣	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	KOMPAS 紙開発調査局記者
行政改革担当国務大臣	Feisal Tamin	1941	官僚(Golkar)	MPR 諸組織会派代表, 公務員連盟(Korpri)執行委員長, 元内務省次官
国家開発担当国務大臣/国家開発企画庁長官	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	元経済担当調整相
〔国務相級 ⁶⁾ 〕				
国家・内閣官房長官	Bambang Kesowo	1945	官僚	副大統領秘書官
国家情報庁長官	AM Hendropriyono	1945	国軍(退役)	元移住相
最高検察庁長官(検事総長) ⁷⁾	Muhammad Abdurrahman	1942	官僚	最高検察庁顧問, 元次長検事

(注) 1) 出身組織の政党略称は、以下のとおり。PDI-P：闘争民主党、PKB：民族覚醒党、PBB：月星党、PK：公正党、PAN：国民信託党、PPP：開発統一党。2) 銀行再建庁(IBRA)の管轄が大蔵省から国営企業担当国務大臣に移された。3) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。4) 環境管理庁(Bapedal)長官兼任。5) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。6) 国家・内閣官房長官, 最高検察庁長官は国務相級ポストに復活した。7) 8月14日任命。

③ 国軍主要名簿

	2000年11月 6 日	2001年 6 月19日	2001年11月29日
国軍最高司令官 国軍司令官 国家情報調整庁長官	Abdurrahman Wahid 大統領 Widodo A. S. 海軍大将 Arie J. Kumaat 中将	同左 同左 同左	Megawati Soekarnoputri 大統領 ¹⁾ 同左 … ⁷⁾
国軍参謀本部 総務担当参謀長 作戦担当補佐官 情報担当補佐官 総合計画担当補佐官 領域担当参謀長 社会コミュニケーション担当補佐官 ⁹⁾ 領域担当補佐官 ¹⁰⁾	Djamari Chaniago 少将 Adam Damiri 少将 Joost F. Mengko 海軍少将 Poerwadi 少将 Agus Widjojo 中将 Yahya Sacawaria 少将 Joko Muluno 少将	同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左 … ⁸⁾ 同左 Sang Nyoman Suwisma ¹⁰⁾
中央執行機関 国軍防衛研究所 (Lemhannas) 国軍戦略情報庁 (BAIS) 長官 国軍指揮・幕僚学校 (Sesko TNI) 国軍士官学校 (Akabri)	Johny Lumintang 中将 Ian Santoso Perdanakusuma 空軍少将 Djaja Suparman 中将 Abu Hanifah 海軍中将	Ermaya Suradinata ¹⁾ 同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左 同左
各軍参謀本部 陸軍参謀長 副参謀長 海軍参謀長 副参謀長 空軍参謀長 副参謀長	Endriartono Sutarto 大将 Kiki Syahnakri 少将 Indroko Sastro Wiryono 海軍大将 Fred Salem Lonan 海軍中将 Hanafie Asnan 空軍大将 Mudjiono Said 空軍少将	同左 同左 同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左 同左 同左
陸軍戦略予備軍 (Kostrad) 司令官 陸軍特殊部隊 (Kopassus) 司令官	Ryamizard Ryacudu 少将 Amirul Isnaini 准将	同左 同左	同左 同左
国家警察長官 副長官	Bimantoro 警察大将 Pandji Atmasudirja 警察中将	同左 Chaeruddin Ismail 警察中将 ²⁾	Da'I Bachitiar 警察大将 …
陸軍軍管区 (Kodam) 1. アチェ・北スマトラ 2. 南スマトラ 3. 西ジャワ 4. 中ジャワ 5. 東ジャワ 6. カリマンタン 7. スラウェシ 8. イリアンジャヤ 9. ヌサトゥンガラ 10. ジャカルタ 16. マルク	I Gede Purnawa 准将 Soetardjo 少将 Zainuri Hasyim 少将 Sumarsono 准将 Sudi Silalahi 少将 Djoko Besariman 少将 Achmad Yahya 少将 Tonny A. Rompis 少将 Willem T. Da Costa 少将 Slamet Kirbiantoro 少将 I Made Yasa 大佐	同左 Sudibyo Tjipto Negoro 少将 Darsono 准将 同左 同左 Hadi Waluyo 少将 同左 Mahidin Simbolon 少将 ³⁾ 同左 Bibit Waluyo 少将 ⁴⁾ Mustopo 准将	同左 同左 同左 同左 Ahmad Djunaidi Sikiki 少将 ⁵⁾ 同左 同左 同左 同左 同左 同左

(注) 1) 2001年2月13日、初の文民所長として就任(前内務・地方自治省国家統一総局長)。2) 2001年4月25日付け大統領決定で警察副長官職が廃止されていたが、2001年6月2日、アブドゥルラフマン・ワヒド大統領は、国民協議会の弾劾手続きを逃れるために非常事態宣言を発令しようと計画。それに反対した Bimantoro 警察長官を停職処分にし、Chaeruddin Ismail 警察中将を副長官に任命した。さらに7月1日には Bimantoro 長官を正式に解任し、7月20日に Chaeruddin 副長官を長官代行に任命した。しかし、メガワティ大統領は就任後の8月3日、Bimantoro を警察長官として再任し、副長官のポストを再び廃止した。3) 2001年1月22日就任。4) 2001年2月13日就任。5) 2001年7月23日メガワティ大統領就任。6) 2001年10月3日就任。7) 国家情報庁へ移行。8) 2002年1月4日に国軍司令官による事務取扱へ。2004年までに廃止の予定。9) 2000年2月時点で確認。なお領域担当参謀長職廃止に伴い、両ポストは総務担当参謀長の傘下へ移動。10) 就任時期不明。

主要統計 インドネシア 2001年

1 基礎統計

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
人口* (100万人)	194.76	198.32	201.35	204.39	206.52	203.46	—
労働力人口 (1,000人)	84,230	88,187	89,603	92,735	94,847	95,650	—
消費者物価上昇率 (%)	8.6	6.5	10.3	77.5	2.0	9.4	12.6
失業率 (%)	7.2	4.9	4.7	5.5	6.4	6.1	—
為替レート (1ドル=ルピア, 年平均)	2,248.6	2,342.3	2,909.4	10,013.6	7,855.2	8,692.9	10,260.9

(注) * 1996～1999年の人口は推計値。1995年は人口センサス中間サーベイ、2000年は人口センサスによる数値。労働力人口は、15歳以上で労働可能な人の数を指す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2002年2月号。Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 1995～2000年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
民間消費支出	332,094.4	387,170.7	647,823.6	813,183.3	867,997.1	999,266.3
政府消費支出	40,299.2	42,952.0	54,415.9	72,631.3	90,779.7	110,836.7
総固定資本形成	157,652.7	177,686.1	243,043.4	240,322.2	268,669.4	310,908.7
在庫変動	5,800.4	21,615.1	-82,716.1	-105,063.3	-81,384.6	-56,820.0
財・サービス輸出	137,533.3	174,871.3	506,244.8	390,560.1	542,992.4	612,482.2
財・サービス輸入 (一)	140,812.0	176,599.8	413,058.1	301,654.1	407,036.4	485,699.7
国内総生産 (GDP)	532,568.0	627,695.4	955,753.5	1,109,979.5	1,282,017.6	1,490,974.2
海外純要素所得	-14,272.2	-18,355.0	-53,893.7	-78,896.7	-92,161.8	-58,079.0
国民総生産 (GNP)	518,295.8	609,340.4	901,859.8	1,031,082.8	1,189,855.8	1,432,895.2

(注) * 暫定値。

(出所) BPS, *National Income of Indonesia, 1996-1999, 1997-2000, Jakarta*, および2002年2月 BPS 発表の2000～2001年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産 (実質: 1993年価格)

(単位: 10億ルピア)

	1996	1997	1998	1999	2000*	2001*
農業・漁業・林業	63,827.8	64,468.0	63,609.5	65,339.1	66,088.3	66,503.8
鉱業・採石	37,739.4	38,538.2	37,474.0	36,571.8	38,730.2	38,483.3
製造業	102,259.7	107,629.7	95,320.6	98,949.4	105,102.5	109,641.3
電気・ガス・水道	4,876.8	5,480.0	5,646.1	6,112.9	6,649.5	7,210.0
建設	32,923.7	35,346.4	22,465.3	22,285.5	23,246.9	24,168.0
卸売・小売・ホテル・飲食	69,475.0	73,523.8	60,130.7	60,195.1	63,448.8	66,691.8
運輸・通信	29,701.1	31,782.5	26,975.1	26,772.1	29,284.0	31,483.0
金融・不動産賃貸	36,384.2	38,543.0	28,278.7	26,147.9	27,382.7	28,201.1
行政サービス	23,338.4	23,616.5	21,887.5	22,250.6	22,555.1	22,795.4
その他サービス	13,271.7	14,318.0	14,587.5	14,933.4	15,446.4	15,954.5
国内総生産 (GDP)	413,798.0	433,245.9	376,374.9	379,557.7	397,934.3	411,132.1
実質 GDP 成長率 (%)	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.3

(注) * 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	7,031.0	3,517.3	6,896.5	2,839.0	8,475.4	3,390.3
日本	9,116.0	4,292.5	10,397.2	2,913.3	14,415.2	5,397.3
アジア N I E S						
韓国	2,567.8	1,527.8	3,319.8	1,330.1	4,317.9	2,082.6
香港	1,865.0	263.7	1,330.0	227.5	1,554.1	342.4
台湾	1,720.7	994.6	1,757.5	784.1	2,378.2	1,269.7
A S E A N						
マレーシア	1,358.5	626.6	1,335.9	605.6	1,971.8	1,128.8
タイ	942.5	842.0	812.7	933.4	1,026.5	1,109.1
フィリピン	707.4	65.0	694.7	55.5	819.5	114.7
シンガポール	5,718.3	2,542.8	4,930.5	2,525.9	6,562.4	3,788.6
中国	1,832.0	906.3	2,008.9	1,242.2	2,767.7	2,022.0
オーストラリア	1,533.5	1,760.4	1,484.8	1,460.4	1,519.4	1,693.8
E U	7,765.8	5,865.6	7,085.0	3,801.0	8,669.2	4,163.4
その他の	6,689.1	4,132.3	6,611.9	5,285.3	7,646.7	7,012.1
合計	48,847.6	27,336.9	48,665.4	24,003.3	62,124.0	33,514.8

(出所) BPS ホームページ掲載統計(<http://www.bps.go.id>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
貿易収支	7,901	6,533	5,948	10,074	18,429	20,641	25,041
輸出	40,223	47,454	50,188	56,297	50,371	51,241	65,408
輸入	-32,322	-40,921	-44,240	-46,223	-31,942	-30,600	-40,367
サービス収支	-10,861	-13,293	-13,749	-15,075	-14,332	-14,859	-17,050
経常収支	-2,960	-6,760	-7,801	-5,001	4,097	5,783	7,991
資本収支	4,008	10,589	10,989	2,542	-3,875	-4,569	-6,773
政府(純)	307	336	-522	2,880	9,971	5,353	3,217
(C G I)	5,353	5,627	5,055	4,538	2,788	2,408	2,420
(その他)	344	158	638	3,056	10,948	7,015	5,070
(債務返済)	-5,390	-5,449	-6,215	-4,714	-3,765	-4,070	-4,272
民間(純)	3,701	10,253	11,511	-338	-13,846	-9,922	-9,990
(直接投資)	2,108	4,346	6,194	4,677	-356	-2,745	-4,551
(その他)	1,593	5,907	5,317	-5,015	-13,490	-7,177	-5,439
誤差・脱漏	-242	-2,313	1,264	-1,651	2,122	2,079	3,823
総合収支	806	1,516	4,451	-4,110	2,344	3,292	5,042

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi-Kuangan Indonesia, 2001年12月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2002

2002年のインドネシア

国内政治 p.078

経 済 p.089

対外関係 p.099

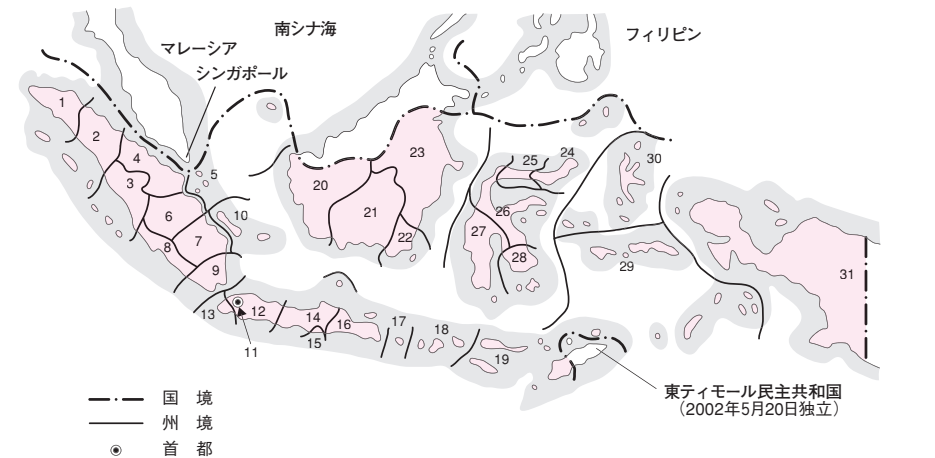
重要日誌 p.104

参考資料 p.108

主要統計 p.111

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面 積 192万 km ²	政 体	共和制
人 口 2億626万人(2000年人口センサス)	元 首	メガワティ・スカルノプトリ大統領
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア(1米ドル=9,311ルピア, 2002年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1月~12月(2001年度から)



- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------|------------------------|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 (2002年1月名称変更) | 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 (2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. マルク州 |
| 4. リアウ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. 北マルク州 (1999年新設) |
| 5. リアウ群島州 (2002年新設) | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. パプア州 (2002年1月名称変更) |
| 6. ジャンビ州 | 13. バンテン州 (2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | |
| 7. 南スマトラ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | |
| | 15. ジョクジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州 (2001年新設) | |
| | | 26. 中スラウェシ州 | |

バリ島テロとメガワティ政権安定への模索

かとう 加藤 学・さとう ゆり 佐藤 百合

概 況

メガワティ政権2年目を迎えた2002年、前半は国内のイスラーム勢力への配慮からテロ対策に及び腰で国内外からの批判に防戦一方だった政府も、10月12日のバリ事件でテロ被害国となったことで、その対策に本格的に着手し、数カ月で実行犯を逮捕するなどテロへの断固たる姿勢を示した。アチェ問題についても、対話路線を継承しつつ軍事強行路線のカードをちらつかせる方策で、年内に和平にこぎつけ、政権始まって以来の成果をあげた。しかし国内の政治は2004年の総選挙、大統領選挙をにらんだ駆け引きが目立った。第4次憲法改正によって地方代表議会の設立と国軍の任命議席廃止、大統領直接選挙が正式に決まったものの、政党間の政治的妥協で国会議長や検事総長に対する汚職追求は腰砕けとなり、国民の間には政治不信が蔓延し、政権党離脱者による新党設立も相次いだ。

2002年の経済は、投資と貿易が不振だったため、もっぱら民間・政府消費のみに牽引されて3.7%成長となった。賃金上昇や金利低下を背景に内需向けの耐久消費財生産は順調に伸びたが、縫製品などの労働集約製品は輸出の減退と安価な輸入品の流入で二重の打撃を受けた。対外債務と国債の負担にあえぐ政府財政は、IMFとの良好な関係を頼りに返済繰り延べを成功させて破綻を回避したが、綱渡りの財政運営は当分続く。2002年には企業債務の処理が山場を越え、銀行の金融仲介機能も回復し始めた。反面、生産コストの上昇や密輸品の流入で投資環境が悪化し、政府は投資環境の改善やAFTA発効にともなう産業保護措置の発動などの対応に追われた。投資・貿易の両面で中国だけがプレゼンスを拡大した。

国内政治

バリ事件と反政府イスラーム勢力との闘い

世界で最大のイスラーム教徒人口を抱え、イスラーム政党との連立の上に成り

立つメガワティ政権は、いわゆる「9.11」事件以来各国が進めるテロ対策強化に理解を示しながらも、それをイスラーム過激派集団摘発と同義語として扱う姿勢には同調できず、国内のイスラーム過激派摘発に着手できずにいた。アメリカは、「9.11」直後からアル・カーイダとの関係が指摘され、東南アジアで広域に活動するイスラーム過激派集団、ジューマ・イスラミヤ(JI : Jemaah Islamiyah)への警戒を呼びかけ、その精神的指導者とされるインドネシア・ムジャヒディン評議会のアブ・バカル・バアシル議長の逮捕を求めてきた。しかしインドネシア政府は、年初めに警察がバアシルの事情聴取を行ったが、アル・カーイダと繋がりがあるJIという組織は国内には存在しないという公式見解を貫いた。イスラーム系政党の開発統一党(PPP)党首であるハムザ・ハズ副大統領は、そうした政府見解の急先鋒を切って、国内にテロ組織は一切存在しないと主張し、バアシルの逮捕に強く反対、国内のイスラーム過激派集団の擁護を行っていた。

ジューマ・イスラミヤは「イスラーム共同体」という意味である。元々はアブドゥラ・スンカルとバアシルが1972年に中ジャワのソロ郊外のングルキ(Ngruki)に設立したイスラーム寄宿学校の卒業生ネットワークや、1960年代にイスラーム国家建設を唱えて活動していたダフル・イスラーム運動の残党たちが、スハルト政権のイスラーム抑圧政策の中で結びつき、1980年代に局地的なネットワークを形成したものとされている。その後JIは、1985年に4年の服役を終えたスンカルとバアシルが、再逮捕を逃れるために居を移したマレーシアを拠点にメンバーを増やしたとされ、現在は東南アジア全域に100以上の支部があるとされる。

9月23日付の『タイム』誌にアル・カーイダのメンバーでクウェート人のオマル・アルファルクの証言とアメリカCIAの文書が掲載されたことで、JIの存在はいよいよ無視できないものとなった。アルファルクは6月に西ジャワのボゴールで拘束された後、身柄をアメリカに引き渡されCIAの取り調べを受けていた。それによると、アルファルクは1990年代の後半にアル・カーイダの東南アジアの拠点を作るためにインドネシアに潜入し、バアシルを精神的指導者とするJIと繋がりを持って、2000年のクリスマスイブにはインドネシアの各地で爆破事件を引き起こし、メガワティ副大統領(2001年当時)暗殺計画や周辺国でのアメリカ大使館爆破計画をも練り上げたという。バアシルとも直接面識があったことを認め、そうした一連の陰謀にバアシル自身が絡んでいたことも証言した。またCIAは、JIの実質的リーダーは、バアシルの教えをうけたハンバリと呼ばれるインドネシア人であるとしている。ハンバリは「9.11」事件の前にテロの実行犯を集めたマ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

レーシアでの計画会議でホスト役を務めたとされ、アル・カーイダと **JI** を直接結びつける人物と見なされている。その意味でアルファルクの証言は、アル・カーイダと **JI**、さらにはバアシルとの関係を裏づけるものだと国際社会では一般的にみなされることとなった。

しかし、この CIA の文書を受けても、インドネシア政府は基本的なスタンスを変えることはなかった。転機はバリ島で起きた爆弾事件によって訪れる。10月12日の午後11時15分頃、クタ地区の歓楽街にあるパディーズカフェの外で爆弾が破裂、その数分後にはサリクラブ前に停車してあった車で大きな爆弾が爆発し、クラブ内にいた外国人客を中心に182人が死亡(最終的に2003年2月時点で202人)、300人以上が負傷した。その後デンパサール地区のアメリカ名誉領事館から100mほどの地点でも爆弾が爆発した。犠牲者の大半がオーストラリア人などの外国人で、同日午後6時50分頃にも北スラウェシ、マナドのフィリピン領事館入り口で爆発があったことから、外国人を狙った同時多発テロとしてアル・カーイダとの関連がささやかれた。メガワティ大統領は事件翌日にはテロへの非難声明を出し、16日にはスシロ・バンバン・ユドヨノ政治・治安調整相が、**JI** は組織としてインドネシアには存在しないという政府見解を堅持しつつも、かつてマレーシアで **JI** に指導的な役割で関わったインドネシア人がいることを認め、バアシル、スンカ

ル、ハンバリ、イマム・サムドラの4人の名を挙げた。

17日には、国家警察がアメリカで実際にアルファルクを取り調べた結果、CIA文書の内容をほぼ確認できたと発表し、バアシルをバリ事件ではなく、2000年クリスマスイブの爆弾事件、メガワティ副大統領(当時)暗殺計画の事情聴取目的で出頭要請した。バアシルは入院を理由に出頭を拒否したが、19日に警察は入国管理法、刑法違反で逮捕、9日後には数百人の支持者が病院を取り囲むなかジャカルタに移送した。政府は、バアシルがイスラーム過激派によって悲劇の英雄にしたてあげられないよう、逮捕はあくまでもテロ対策でイスラーム弾圧でないと強調、穏健派イスラーム団体の **NU** やムハマディヤもバアシルの逮捕を歓迎した。政府は23日、**JI** を国連のテログループリスト入れることに合意し、組織の資産凍結に協調するが、ユドヨノ調整相は **JI** の組織としての存在を否定し、バアシルもタイム誌を告訴するなどアルファルクやアル・カーイダとの関係を否定した。

バアシルの逮捕後、国内のイスラーム過激派グループの自主解散や指導者の逮捕も相次いだ。マルク紛争に長く関与してきたラスカル・ジハードは、バリ事件への関与を否定するため、事件前の10月6日に解散したと15日に発表した。16日にはイスラーム擁護戦線(FPI)のハビブ・リジク・シハブ代表がジャカルタでの暴動を扇動したとして逮捕され、組織も11月には解散した。これらはアル・カーイダとの関連が指摘された組織だったので、この事実は政府のテロ組織摘発が本格化したことを示した。同時に、過激派の活動を脅しにして政治的発言力を保持してきたイスラーム系政党も政治力を弱体化させることとなった。

政府は事件後、テロの被害国という立場を前面に出すことで、これまでイスラーム政党の反対で本腰をいれることができなかったテロ対策の制度づくりに乗り出した。18日には国会で審議中だったテロ対策法の法律代行政令を發布し、マレーシアやシンガポールのように、テロの疑いがある場合、容疑者を裁判無しに6カ月間拘束できるようになった。人権上の問題は指摘されたが、この法律成立は警察や国際社会でも歓迎された。22日にはヘンドロプリヨノ国家情報庁(BIN)長官を複数の政府内情報機関の間の調整役に、ユドヨノ調整相をテロ対策の政府責任者に指名する大統領決定が発出され、テロ対策の体制が整えられた。

バリ事件の捜査は、アメリカやオーストラリアなどの捜査チームや日本の警察の協力があって予想を上回るスピードで展開をみせた。10月30日には事件に関与したとされる3人の容疑者の似顔絵を警察が公開、11月6日には、現場に残された三菱のミニバンから容疑者が特定され、その所有者であったアムロジが東ジャ

ワ州ラモンガンで逮捕される。翌日アムロジは爆薬調達係として事件にかかわったことを自供し、アメリカ人が本来のターゲットであり、事件の主犯はイマム・サムドラであったと供述した。さらに2000年にジャカルタで起きたフィリピン大使公邸爆破事件や証券取引所爆破事件への関与も認めた。11月21日には、バリ事件の主犯格とされるサムドラが西ジャワで逮捕される。バリのテロ実行資金を貴金属店の強盗で独自に調達したと自供したほか、**JI**の幹部として2000年のクリスマスイブ事件と2001年のアトリウム・スネンの爆弾事件に関与したことを認めた。サムドラはバリ事件へのアル・カーイダの関与は否定したが、彼の逮捕でバリ事件への**JI**の関与は明確となり、インドネシア警察も**JI**の実行部隊長と目されるハンバリを事件の黒幕として正式に捜査対象に指定した。その後**JI**メンバーの摘発が進み、年末にはアムロジの兄で**JI**の幹部とされるムクラスを含む9人が逮捕され、ムクラスにバリ事件の資金として3万ドルを提供したとされるマレーシア人ワン・ミンもその後逮捕された。こうして警察は2003年1月末までのわずか3カ月でバリ事件に関与したとされる人物17人を逮捕し、過去の爆弾事件についての解明が進んだ。しかし、肝心のバリ事件については、サリクラブ爆破に使われたとされる特殊な爆薬**RDX**の入手経路、テロ実行の資金調達経路、事件へのバシルやアル・カーイダの関与などいまだ不明な点は多い。

第4次憲法改正と政治制度改革

8月1日に始まった国民協議会(MPR)の年次会議では、2001年の第3次憲法改正では条文規定に到らなかったいくつかのポイントが討議され、1999年以降の憲法改正の総仕上げが行われた。1945年憲法では1条2項で「主権は国民に存し、国民協議会によって行使される」となっていたのが、第3次改正では、「主権は国民に存し、憲法に従い行使される」となり、MPRの特権的地位が剥奪された。そして今回の第4次改正ではそのMPRの構成が規定されることとなった。前回の改正ですでに各州の代表者からなる地方代表議会(DPD)の設置が決められたが、MPRが国民議会(DPR)と地方代表議会(DPD)の議員のみによって構成されるという規定は合意を得られなかった。それは、この規定によって今までMPRの構成員となっていた諸組織代表の65議席がなくなるからで、諸組織代表会派は激しく抵抗していた。2009年にはMPRの議席を失うことがすでに決まっている国軍・警察会派も当初は反対していたが、土壇場で2004年選挙での会派廃止という前倒し案に賛成し、MPRの構成が明確に憲法2条1項で規定された。

第4次改正では正副大統領の公選制も明確に規定された。第3次改正の議論では正副大統領の直接選挙については6条1項で規定されたものの、選挙で1位になった正副大統領の候補者ペアが過半数を取れなかった場合の規定をめぐる意見が分かれ、明確な規定が先送りされていた。それは政権党の闘争民主党(PDI-P)が、最近のメガワティ人気の凋落と議会との対立関係を懸念し、過半数割れの時は1位と2位の正副大統領候補のペアによる決戦投票をMPRで行うことを主張し、国民の直接選挙には反対したからである。だが今回の審議で、PDI-Pも直接選挙による決戦投票に同意、正副大統領の公選制が明確に憲法に規定された。

憲法改正で再三議題に持ちあがっていた問題として、第29条の1項にイスラーム法の実践の義務を盛り込むべきかという問題もあった。第4次改正の論議でも開発統一党や月星党などのイスラーム系政党がそうした改正を主張したが、残りの多数派を説得することができず、第29条1項の改正はなされなかった。

また、憲法改正によって必要となる関係法規、会規の修正、改正条項間の整合性の調整を行う機関として憲法委員会の設置条項を憲法に規定すべきとの議論があったが、PDI-Pの反対で規定されなかった。代わってMPR決定によって憲法委員会の設置が決定され、委員会のメンバー選定と委員会の規定づくりはMPRの作業部会に一任されることとなった。

2004年総選挙に向けた制度整備として、11月には新政党法が国会で可決された。1999年法では政党設立が自由化されたが、設立の条件に規定はなく総選挙法で選挙参加要件を課していただけだった。しかし新政党法では政党設立の条件厳格化が図られた。それによると全国の州の半数以上に支部を置き、その州では半数以上の県・市に支部を置き、その県・市内の4分の1の郡(クチャマタン)に支部を置くことが義務づけられた。また党幹部に党所属議員の解職権を与え、党の指導力を強化することも盛り込まれた。こうして既成政党が、2004年の選挙をにらんで小党乱立を防ぐと同時に政党の組織固めを強化する構造ができあがった。

政党法と並んで5月には国会に新総選挙法も上程された。そこではMPRにおける国軍・警察会派の議席をなくす代わりに国軍・警察に選挙権と被選挙権を認める方向が打ち出された。だがその法案では、新しく発足する地方代表議会に現役のまま休職で立候補できるとなっており、国軍・警察の政治的影響力の温存だという批判が相次いだ。そうした批判をかわすようにエンドリアルトノ国軍司令官は国軍兵士に2004年の総選挙では投票しないよう呼びかけ、軍が政治から退き本来の職務である治安維持に専念することをアピールした。また、10月には国会

の特別委員会が軍人・警察官は退役しない限り立候補できないとすることで合意、国軍の被選挙権も実質上奪うこととなった。しかし総選挙法は年内には可決されず、今後も国軍・警察の政治的位置付けを巡り政党間の駆け引きが続きそうだ。

低下する政権党 PDI-P の指導力と求心力

メガワティ大統領は、アブドゥルラフマン・ワヒド前大統領の失敗を繰り返さないよう、政権発足以来一貫して与党内融和による政治的安定を求めてきた。テロ対策においてはイスラーム政党と、汚職問題ではゴルカル党との駆け引きによって政権安定を実現する政治手法をとった。ゴルカル党の党首で国会議長のアクバル・タンジュンが1999年国家官房長官だった当時、総選挙対策のために食糧調達庁(プログ)予算外資金400億^{ルピア}を不正流用したという疑惑解明のため、国会では年始めから特別委員会の設立を求める声が高まった。3月にはアクバルは逮捕されたが、PDI-P が特別委員会設立の賛否を明確にせず、委員会設立の結論は7月の本会議採決に持ち越された。しかしメガワティ大統領が「疑惑解明は検察に任せるべき」との見解を示したことで、PDI-P はゴルカル党以外の他の主力政党が賛成するなか、本会議決議で棄権し、特別委員会設立は否決された。この政権党の汚職追求に対する弱腰の姿勢に国民は大いに失望したが、PDI-P は今後の政権運営でゴルカル党に恩を売った形となった。

また PDI-P 内部でも結束力にほころびが見え始めた。ジャカルタ州知事選挙をめぐる6月、1996年の民主党(PDI-P の前身)本部襲撃事件に関与したとされる当時のジャカルタ軍管区司令官ステイヨソの再選にメガワティ大統領が支持を表明したことで、党内や支持者からの批判が続出した。PDI-P ジャカルタ支部は党支部長のタルミディ・スハルジョを推薦していたが、メガワティのステイヨソ支持表明で、9月の州議会での知事選では国民信託党がタルミディを推薦するというねじれ現象が起きた。PDI-P 支持者を含むステイヨソ再選反対のデモ隊が州議会を包囲するなか行われた議会内選挙では、結局ステイヨソが再選を果たし、政権党への政治不信が一層高まる結果となった。

こうした政治的妥協を重ねる PDI-P の体質に嫌気を起こし、大物政治家の離党や議員辞職も相次いだ。年明け早々には MPR の PDI-P 会派代表で元俳優の古参議員ソファン・ソフィアンが党内摩擦と勢力争いに嫌気がさしたとして議員を辞職した。2月には PDI-P 基の法律専門家で党の前副党首であるディミヤティ・ハルトノ議員も党内が民主的でないとして議員を辞職し離党、4月に祖国

インドネシア党(PITA)を結党した。2001年にすでに離党していたメガワティの元側近のエロス・ジャロットも7月にブン・カルノ民族主義者党(PNBK)を立ち上げ、メガワティ批判を鮮烈なものにした。PDI-P からの離党のほか、元行政改革担当大臣のリヤス・ラシドが国民民主統一党(PDK)を、エコノミストのシャフリルが新インドネシア党(PIB)を結成した。また、メガワティ大統領の妹のラフマワティも先駆者党(Partai Pelopor)を設立して次期大統領候補に自ら名乗りを上げた。こうした政党は愛国心を鼓舞するのが特徴で、2004年総選挙を見据え反メガワティを鮮明にしている。新党設立の旋風は、政治的駆け引きを繰り返す既成政党への国民の失望感が高まっていることの現れといえるが、政界再編の起爆剤になれるかは疑問である。

進まぬ汚職追及と高まる司法当局への不信

アクバル国会議長のプログ資金不正流用疑惑の解明は、国会の特別委員会設立が否決された後は司法の手に委ねられた。逮捕後も国会議長の座に居座り続けたアクバルの有罪を検察が立証できるかに国民は注目した。だが9月4日の司法判決は国民を失望させた。中ジャカルタ地裁はアクバルに禁固3年の判決を下したが、不正流用された資金が選挙対策に使われたという疑惑については結局解明できず、ゴルカル党の党としての責任が問われることもなかった。有罪判決を受けたアクバル国会議長に対してはその後議長職からの辞任圧力が高まり、そうした声はゴルカル党内からも上がったが、アクバルは上告することで収監を逃れ、事件のあった1999年当時は国会議長ではなかったという理由で辞任を拒み続けている。

検察庁、裁判所の汚職追求の不徹底さを露呈させたもう一つのケースは、2001年に最高裁判事殺害、銃器保持、逃亡の罪で起訴されたスハルト元大統領の三男、フトモ・マンダラ・プトラ(通称トミー)の判決であった。判事殺害の実行犯2人にはすでに終身刑の判決が出ていたため、それ以上の刑になると予想されていた。しかし7月、中ジャカルタ地裁は、検察の求刑どおりの禁固15年をトミーが出廷しないまま言い渡したにすぎなかった。トミーはその後、控訴することなく刑に服したが、刑の軽さ、特別待遇の独房をめぐっては世論から多くの批判が噴出し、司法への国民の信頼は地に落ちたものとなった。

インドネシアの司法が十分に機能を果たしていないことについては、7月に同国を訪問した国連の特別調査チームが報告書で指摘し、司法改革を求める声は内外から強まっていた。最高検察庁長官の M・A・ラフマンについても、2001年に

発足した公職者資産監査委員会(KPKPN)が彼の資産報告の虚偽申告を告発し、豪邸取得の資金の出所について汚職疑惑が持ちあがり、辞職を求める声が高まったことがあった。しかしメガワティ大統領は、そうした声にも耳を貸さずラフマンを続投させ、司法改革の芽を摘み取ってしまった。11月には、1999年の汚職撲滅法に従い、2001年までに設立することになっていた汚職撲滅委員会の設立法をやっと国会で可決した。だがそれに伴う KPKPN の解散決定は、これまで数々の汚職を暴き期待も大きかっただけに、汚職疑惑追及を恐れる国会議員の圧力によるものといわれた。代わって独立した捜査権と起訴権をもつ汚職撲滅委員会が KPKPN の機能を引き継ぐことになったが、委員に誰が任命されるのか、そして、独立捜査機関として政治的圧力を排し職務を遂行できるのが今後注目される。

動き始めた人権侵害への責任追及

2002年は、1999年8月に東ティモールの独立を選択した住民投票の結果を不服として、9月初めに独立反対派が引き起こした数々の人権侵害事件についての責任追及が始まった。事件への国際批判が高まるなか、インドネシアは国際法廷での責任追及を逃れるために2000年に人権裁判法を成立させ、中ジャカルタ地裁に特別人権法廷を設置することを決定した。2002年1月には判事18人が大統領に任命され、3月には特別人権法廷が開廷した。検察側は当時国軍司令官であったウィラントの起訴は見送ったものの東ティモール州知事や州警察本部長など18人を起訴し、10年以上の禁固刑を求刑していた。

しかし、8月に出された判決は1000人以上の犠牲者を出した事件の責任としてはあまりに不十分なものであった。併合派民兵のリーダー、エウリコ・グテレスに禁固10年、元東ティモール州知事のアビリオ・ソアレスには、事件を回避できなかった責任として禁固3年の判決が言い渡されただけで、6人の軍・警察関係者は無罪となった。そのなかには当時東ティモール州警察本部長だったティンブル・シラエンも含まれていた。事件発生時は軍事非常事態が発動されており、警察長官に治安維持の責任を問うことはできないというのが理由であった。こうした判決に、インドネシア国内では検察の捜査不足による起訴事実の弱さを批判する声があがり、国連やアメリカからは、人権裁判をインドネシア国内で行うことの限界を指摘する声も持ち上がった。その後12月になって、ディリ地区軍管区司令官スジャルウォ陸軍中佐に、軍・警察関係者では初の有罪判決となる禁固5年が言い渡されたが、やはり求刑10年には満たない軽い刑で、インドネシア政府の

人権問題処理に対する弱腰な姿勢を内外に印象づける結果となった。

アチェ和平へ前進

2002年の年明けとともにアチェ特別自治法が施行されたが、自由アチェ運動(GAM)は依然として自治法を認めず、インドネシア国軍との間で散発的に武力抗争が繰り返されていた。1月22日には陸軍戦略予備軍(Kostrad)が GAM 兵団司令部を急襲し、アブドゥラー・シャフィイ司令官を射殺、両者の緊張が高まった。しかし、2月3日にはジュネーブでアンリ・デュナン・センター(HDC)の仲介で政府と GAM との会談が開かれ、和平に向けた協議継続を確認、5月10日には GAM 側が基本的にアチェ特別自治法を交渉の出発点として受け入れ、停戦実現への対話を促進する共同声明に調印した。そうした一方、インドネシア政府は問題解決への軍事的なオプションも捨てなかった。2月5日にはアチェ州にイスカンダル・ムダ軍管区を17年ぶりに復活させ軍を増強し、5月の会談の翌日には、警察機動隊が GAM の拠点を襲い報道官を射殺した。さらにユドヨノ調整相はアチェに民事非常事態令を施行すべきとの主張を繰り返し威嚇した。8月には、インドネシア独立記念日を前にアチェで爆弾事件が頻発し、GAM と国軍の小競り合いが続いたことから、政府は GAM に対し19日、アチェ特別自治法を受容する期限を12月初めまでとし、応じない場合は軍事力を行使するという最後通牒をつきつけた。そして、アチェに1万2000人の警察官を派遣することを決めた。

GAM はこうしたインドネシアの強硬路線に不信感を抱き、一度は同意したアチェ特別自治法の受け入れの拒否を表明、9月にはナングロ・アチェ・ダルサラーム州知事を狙撃する事件を起こし、会談のテーブルにつくことを引き伸ばした。だが9月末、GAM の報道官は政府の圧力に屈する訳ではないとしながらも、停戦に向けて対話のテーブルにつくことを表明した。その後10月に会談が予定されたが、延期につぐ延期で、結局断食月明けの12月に開かれることとなった。その会談に先立ち12月3日には、日本とアメリカの呼びかけで、23カ国が東京に集い和平後の復興支援策について協議した。そして9日にはジュネーブで HDC の仲介でインドネシア政府と GAM の和平会談が実現し、9条項からなる和平協定が調印された。それによると、両者がアチェ特別自治法を今後の会談の基本として受容すること、2004年に住民直接選挙による州知事選挙を実施すること、すべての武力抗争を永遠に中止し、2カ月の猶予期間の後、国軍の撤退と GAM の武装解除を進めること、その監視には双方の代表者と外国軍代表で構成する合同治

安委員会と HDC があたることとなった。この和平協定によって2000年よりジュネーブで続けられてきた和平会談に一応の決着がつき、1976年の GAM 結成以来1万人以上の犠牲者を出したとされる抗争が終息に向かうこととなった。これは対話路線を継承しつつも軍事オプションをちらつかせた政府の交渉手法が効を奏したもので、メガワティ政権にとって初の政治的成果でもあった。

地方分権化の実質的進展

地方分権化関連2法の施行から2年目を迎えた2002年は分権化がいっそう実質的なものへと移行した。新法によって県の権限が強まったことから県の分割による県や市の新設が全国であいつぎ、2002年3月に全国で267県、81市だったのが、2003年1月には324県、86市となった。こうした県・市の分立は資源の豊富な地域で特に顕著で、天然資源鉱区を有する地域が分かれて新しい県を設立したり、それらの新設県がまとまって新しい州を作るなどして天然資源収入を最大化しようとする動きが加速した。11月には資源権益の分配をめぐる対立でリアウ州からリアウ群島州が分立し、州内での県の分立も進んだ。

また権益拡大をめぐる争いは、外国企業から地方への資源開発の権益移譲を巡っても起きており、地方内での権益分配について州と県が対立するという新しい構図も浮かび上がった。2002年には、ここ数年来中央政府と地方政府との対立が続いていた二つのケースがようやく決着を見せた。1971年にアメリカのカルテックス社とプルタミナとが結んだ生産分与契約の契約満了後の措置でもめていたリアウ州の CPP (Coastal Plains Pekanbaru) 石油鉱区については、シアク県政府が設立したブミ・シアク・プサコ(BSP)社とプルタミナが半々で権益を分け合い、共同で事業を引き受けることで決着した。石油メジャーの BP から外資が100%出資する東カリマンタン州の石炭会社カルティム・プリマ・コール(KPC)社の51%株式売却問題については、地方政府が31%(州政府12.5%, 東クタイ県政府18.5%), 中央政府が20%を買収することで7月末に決着した。これらは地方政府が資源開発会社の権益を実質的に保有する最初のケースとなった。

地方での政治権力闘争も激化した。8月には南カリマンタン州議会が住民のデモを口実に一方的に正副州知事罷免の決議を行い、北マルク州では10月、前年の州知事議会選挙で不正があったとして再選挙の結果別の知事が選出された。こうした議会の横暴が目立つ地方政治の現状に、インドネシア科学院(LIPI)などは地方首長直接選挙の必要性を訴えており、2004年から地方首長直接選挙の導入を目

指した地方自治法の改正も審議されている。

(加藤)

経 済

消費需要に牽引された3.7%成長

2002年のインドネシア経済は、投資・貿易の不振にバリ島テロ事件が追い打ちをかけ、政府は目標 GDP 成長率を当初の5%から4%へ、バリ事件後にはさらに前年実績と同じ3.5%へと下方修正した。しかし成長率は、結果的には3.7%となった。これは、支出別 GDP における民間消費と政府消費が前年を上回る4.7%、12.8%の高率の伸びを記録して成長を牽引したためである。投資、輸出、輸入の実質成長率がそれぞれ0.2%減、1.2%減、8.3%減と軒並み落ち込んだのとは対照的であった。消費需要は、最低賃金の引き上げや、メガワティ政権下での相対的な政情安定と金利低下、財政の分権化などに後押しされて4年連続で拡大が続けた。これによって2002年の実質 GDP は1997年の水準近くにまで回復した。

GDP 実質成長率を産業別にみると、前年より成長率が高かったのは農林水産業、建設、運輸、金融の4部門である。危機の打撃が大きかった後者3部門はそれぞれ4.1%、7.7%、5.6%の伸びを示し、とくに金融業は消費者金融などの回復を反映して危機以来最も高い成長率となった。農林水産業は、2001年には前年比2.8%減と不作だったコメの生産量が1.8%増の5138万トへと回復したため、全体で1.6%の成長となった。しかし、農業省のコメ生産目標である5300万トは達成できず、ブログは前年と同量の150万トをベトナムや中国から輸入した。製造業の成長率は前年と同率の4.0%で、成長の牽引車にはならなかった。輸出向け業種である繊維・縫製品、木製品は前年以上に不振で、工場の閉鎖・生産縮小の件数が増加した。その一方、内需中心の食品、セメント、鉄鋼は比較的好調で、業種により明暗が分かれた。自動車生産は前年比6%増の32万台、自動二輪車は39%増の229万台を記録した。バリ事件の直撃を受けた観光業では、外国人観光客数が通年で2.3%減の50万人、観光収入は20.4%減の43億ドルに落ち込んだ。

2002年には、支出別 GDP ベースで危機以降二桁の成長率で回復しつつあった投資がゼロ成長に逆戻りした。投資動向の先行指標である投資認可額も前年に続いて大きく減少した。2001年に前年比2.4%減だった外国投資認可額は2002年には35.3%減の97.4億ドル、国内投資認可額も2001年の36.4%減に続いて57.0%減の25.3兆ルピとなった。外国投資では、拡張投資は倍増したものの、金属、電子、輸

送機器などの製造業やホテル業での新規投資が減退した。

通関ベースでみた輸出・輸入は、大幅に減少した前年の水準からの微増にとどまった。輸出総額は前年比1.2%増の570億ドル、石油ガス輸出は原油輸出が8.5%減となったのが響いて4.2%減の121億ドル、非石油ガス輸出は2.8%増の449億ドルであった。主要品目のなかでは、首位の電気機器が0.7%増の60億ドルと前年並みを維持したが、2位の縫製品は14.1%減の37億ドルに落ち、輸出競争力の低下を印象づけた。輸出先をみるとアメリカ、日本、シンガポールの3大仕向け先が前年に続いて減少した反面、中国、マレーシア、韓国がそれぞれ35.8%、14.5%、18.7%の増加となって20億ドル前後の市場提供国として浮上した。輸入総額は、前年比0.9%増の312億ドルで、消費財が13.3%増だったのに対して、資本財は投資の減退を映して7.6%減となった。主要相手国からの輸入が軒並み減少するなかで、中国だけが32.2%増の20億ドルを記録し、日本、アメリカに次ぐ第3位の輸入相手国に躍進した。

インフレ率は前年の12.6%から10.0%に低下したが、政府目標の9.5%は達成できなかった。インフレ低下とルピア相場の安定を受けて、中央銀行は景気刺激と国債の利払い負担軽減を図るために金利低下を誘導した。その結果、中銀証書(SBI)3カ月もの金利は年初の17%から年末には13%にまで低下した。

厳しい財政運営と債務管理

インドネシア政府にとって当面の重大なマクロ経済課題は、財政破綻の回避である。政府は2002年、債務返済の重圧を、対外債務の返済繰り延べと国債の償還期限切替えによって軽減し、財政危機を回避した。また、バリ事件後には財政赤字拡大と援助増額をIMFに容認させた。これにより2002年度、2003年度の財政はどうか目処が立ったが、2004年度以降はIMF支援の終了とともに返済繰り延べが認められなくなる見込みであり、一段と厳しい財政運営が予想される。

政府の財政逼迫は、経済危機下で補助金等の歳出が膨らみ、拡大した財政赤字を外国借款の増額で補填したうえに、銀行再建のために650兆ギピもの国債を発行したところに発端がある。加えて2001年から地方分権化が始まり、地方交付金の増額によって中央政府に残る資金が減少したことも痛手であった。表1にみるように、歳出の3大費目は地方交付金、債務利子支払い、補助金で、合わせて歳出全体の67%(2002年度予算)を占める。本来は主要費目であるべき人件・物件費と開発歳出(財政投資)はそれぞれ16%、15%にすぎない。地方交付金の拡大は既定

の方針であり、歳出の40%、GDP比7%まで拡大することがIMFとの2000年1月の趣意書にも記されている。補助金は削減の方針である。政府は、社会の抵抗を受けながらも補助対象である石油燃料や電力の定期的値上げを進めざるを得ない。しかし、補助金よりも額が大きく、財政危機に直結しかねないのが内外政府債務の返済であり、2002年も債務管理が注目された。

4月12日、1998年、2000年に続く第3次パリクラブ(公的債務に関する主要債権国会議)が開催され、2002年4月から2003年12月末までに返済期限の来る公的債務81億ドルのうち54億ドルを最長20年繰り延べすることで合意が成立した。繰り延べの対象には、元本だけでなく初めて利子が含まれた。これにより財政逼迫は、赤字補填資金の純増と経常歳出の削減の両面から緩和された(表1)。パリクラブでの合意は、IMFとの趣意書(LoI)の遵守が前提になる。インドネシア政府とIMFとの関係は、メガワティ政権の発足以降はそれ以前とは打って変わって良好に推移しているとはいえ、万が一にもパリクラブでの返済繰り延べ合意が失敗すれば財政はたちまち破綻する。パリクラブを目前にして、政府は懸案であったバンク・セントラル・アジア(BCA)株式売却を完了させてIMFとの第5次趣意書改訂にこぎつけ、また国会は急いでマネーロンダリング撲滅法を成立させるなど万全を期して臨んだ成果であった。

しかし、10月にバリ島テロ事件が発生するとマクロ経済への悪影響が懸念され、財政出動の要請が高まった。政府はIMFとの折衝の末、(1)目標成長率を2002年は4%から3.5%へ、2003年は5%から4%へ下方修正する、(2)2003年度予算の開発歳出を増額する、(3)GDP比で1.3%から1.8%への財政赤字幅の拡大を認め、一部をプログラム・ローンの増額で補填する、などの点で合意をとりつけ、2003年度予算を修正した。

政府はまた、国債についても財政負担軽減策を講じる必要に迫られた。9月、遅れていた国債法がようやく国会を通過し、これを根拠法として政府は11月に国債の償還期日切替え(リプロファイリング)を実施した。国債は2004年から最終年の2009年にかけて償還ピークを迎えることになっていたが、この期間に期日の来る総額381兆ギピの国債のうち175兆ギピが2010~2020年を償還期日とする長期国債に切り替えられた。最終償還期日を11年延長することによって毎年の国債償還負担は2009年までは平均35兆ギピ、2010年以降は16兆ギピ程度に軽減された。2002年7月にも4兆ギピの国債の償還期日がきたが、これには国債法の成立が間に合わず、銀行再建庁(IBRA)の資産売却収入から現金で支払いがなされた。12月には、2002

表1 インドネシアの国家予算の推移(2002～2003年度)(単位:10億ルピア, %)

予 算 項 目	2002 国会可決予算(2001.10)			2002 実績	2003 当初政府案	2003 バリ事件後修正予算(2002.11)		
		名目GDP比	歳出入比				名目GDP比	歳出入比
A.歳入	301,874	17.9	100.0	300,127	327,834	336,156	17.3	100.0
1.租税収入	219,628	13.0	72.8	210,970	260,785	254,140	13.1	75.6
a.国内租税	207,029	12.3	68.6	200,340	246,528	241,742	12.5	71.9
うち所得税	104,497	6.2	34.6	101,717	124,704	120,925	6.2	36.0
付加価値税	70,100	4.2	23.2	65,853	82,133	80,790	4.2	24.0
b.国際貿易租税	12,599	0.7	4.2	10,630	14,257	12,398	0.6	3.7
2.税外収入	82,247	4.9	27.2	88,861	67,049	82,016	4.7	27.4
a.天然資源ロイヤリティ収入	63,195	3.7	20.9	64,958	49,564	59,396	3.6	20.8
b.国営企業利益配分	10,351	0.6	3.4	10,301	8,512	10,414	0.5	3.1
c.その他税外収入	8,700	0.5	2.9	13,602	8,972	12,206	0.6	3.6
3.贈与	-	-	-	296	-	-	-	-
B.歳出	344,009	20.4	100.0	327,082	354,098	370,592	19.1	100.0
I.中央政府歳出	246,040	14.6	71.5	228,636	240,881	253,714	13.1	68.5
1.経常歳出	193,741	11.5	56.3	188,455	186,381	188,584	9.7	50.9
a.人件費	41,298	2.5	12.0	39,474	51,925	50,241	2.6	13.6
b.物件費	12,863	0.8	3.7	11,582	15,387	15,427	0.8	4.2
c.債務利子支払い	88,500	5.3	26.6	90,088	80,887	81,975	4.2	22.1
国内債務	59,525	3.5	17.3	64,421	55,094	55,180	2.8	14.9
対外債務	28,975*	1.7	8.7	25,666*	25,793*	26,795*	1.4	7.2
d.補助金	41,586	2.5	12.1	40,006	25,339	25,465	1.3	6.9
e.その他経常歳出	9,494	0.6	2.8	7,304	12,842	15,476	0.8	4.2
2.開発歳出	52,299	3.1	15.2	40,181	54,500	65,130	3.4	17.6
II.均衡資金(地方交付金)	97,969	5.8	28.5	98,447	113,216	116,878	6.0	31.5
C-1.基礎的財政収支 (A-(B-B1c.))	46,366	2.8	13.5	63,133	54,624	47,539	2.5	12.8
C-2.財政収支(A-B)	-42,135	-2.5	-12.2	-26,955	-26,263	-34,436	-1.8	-9.3
D.財政補填	42,135	2.5	12.2	26,956	26,263	34,436	1.8	9.3
I.国内補填	23,501	1.4	6.8	19,659	16,852	22,450	1.2	6.1
1.国内銀行部門	-	-	-	-5,585	8,500	8,500	0.4	2.3
2.非銀行部門	23,501	1.4	6.8	25,244	8,352	13,950	0.7	3.8
a.国営企業民営化	3,952	0.2	1.1	7,635	8,000	8,000	0.4	2.2
b.資産売却	19,549	1.2	5.7	19,549	12,000	18,000	0.9	4.9
3.国債(純)	0	0.0	0.0	-1,939	-11,648	-12,050	-0.6	-3.3
a.国債発行・売却	3,931	0.2	1.1	1,991	7,000	7,700	0.4	2.1
b.国債償還	-3,931	-0.2	-1.1	-3,931	-18,648	-19,750	-1.0	-5.3
II.海外補填(純)	18,634	1.1	5.4	7,297	9,412	11,986	0.6	3.2
1.外国援助引出し(粗)	35,359	2.1	10.3	19,288	26,100	29,250	1.5	7.9
a.プログラム・ローン	9,529	0.6	2.8	7,042	7,830	10,350	0.5	2.8
b.プログラム・ローン	25,830	1.5	7.5	12,246	18,270	18,900	1.0	5.1
2.対外債務元本支払い	-16,726	-1.0	-4.9	-11,991	-16,688	-17,264	-0.9	-4.7
a.元本返済(粗)	-43,967	-2.6	-12.8	n.a.	-42,803	n.a.	n.a.	n.a.
b.支払い繰り延べ	27,241*	1.6	7.9	n.a.	26,115*	n.a.	n.a.	n.a.
[予算の前提条件]				バリ事件後修正				
GDP実質成長率(%)	4.0			3.5	5.0	4.0		
インフレ率(%)	9.0			9.5	9.0	9.0		
為替レート(Rp/US\$1)	9,000			9,280	8,700	9,000		
SBI3ヵ月平均金利	14.0			15.5	13.0	13.0		

(注) *第3次パリクラブで合意された対外債務繰り延べによる効果。

(出所) インドネシア大蔵省ホームページ (www.depkeu.go.id)。

～2003年度の国債償還の一部を賄うため、国債法に基づく初めての大蔵省長期債(Treasury bond) 2兆^{ルピア}が発行され、即日完売した。

2002年度の財政実績は、結果として財政赤字が予算より15兆^{ルピア}縮小して名目GDP比1.7%へ、基礎的財政収支(利子返済を除外した財政収支)の黒字幅も17兆^{ルピア}拡大して同3.9%となった。しかしその内実は、人件費・物件費と開発歳出を予算よりも切り詰めた結果で、財政の縮小均衡にすぎない。2002年末時点での政府の対外債務残高は742億^{ドル}(名目GDP比43%)、国債発行残高は651兆^{ルピア}(同40%、約699億^{ドル})に達した。1997年10月以来続いてきたIMF支援が予定どおり2003年末で終了すれば、パリクラブによる第4次公的債務繰り延べはあり得ず、2004年始めから年50億^{ドル}にのぼる対外債務の元本・利子返済が再開する。インドネシア国内には官民ともにIMF管理からの早期解放を望む声が強いが、財政の破綻回避と健全化はIMF卒業後の政府にとっていよいよ難しい課題となる。

山場を越えた企業債務問題

企業債務の処理は、銀行の再建と並んで危機後の経済再建における2大テーマであった。しかし、銀行再建策が2000年末に一段落したのに続いて、2002年末には企業債務問題も山場を越えたとの報告が政府からなされた。政府としては、IBRA解散とIMF卒業を2003年末に控えて、企業からの返済資金の回収にこのあたりで見切りをつけ、この問題に決着をつけたいものとみられる。

2002年末時点での民間債務残高は、対外債務が552億^{ドル}(名目GDP比32%)、IBRA管理下にある国内企業債務が368兆^{ルピア}(同23%、約395億^{ドル})である。民間対外債務のうち、銀行債務と社債を除く企業債務は478億^{ドル}で、そのなかで不良化した債務の大部分にあたる290億^{ドル}が政府の企業債務仲裁機関ジャカルタ・イニシャティブに登録されている。ジャカルタ・イニシャティブは12月、1998年の活動開始時からの累計で登録債務の65%にあたる189億^{ドル}が債権者との債務再構築合意協定(MoU)の締結にいたり、IMFとの趣意書における目標額180億^{ドル}を達成したと発表した。合意された債務再構築方法の内訳は、返済繰り延べが54%、債務の株式または転換社債への転換が33%、債務帳消しが5%などである。

国内企業債務については、総額368兆^{ルピア}のうち2002年末までに累計240兆^{ルピア}の債務再構築が行われたとIBRAは発表した。完了率は65%になる。しかし、これはIBRAが債務企業と合意協定を交わした141兆^{ルピア}(全体の38%)、IBRAが破産訴訟などの法的措置に訴えている債務56兆^{ルピア}(同15%)やその他個人債務や証券類など

も含めて、最大限に解釈した完了率と推察される。この簿価ベースでの債務額に対して、IBRA が実際に債務企業から回収した資金は2002年9月までの累計で61兆^{ルピ}であった。240兆^{ルピ}に対する比率では、回収率は25%となる。

2002年には、政府による債務処理策に二つの進展がみられた。一つは、総額39兆^{ルピ}の中小規模債務に対する返済促進措置である。これまで政府はもっぱら大口債務者との交渉に照準を合わせてきたが、中小企業の活性化を求める声を受け、50億^{ルピ}以下の債務について6カ月以内に返済すれば無利子、元本25%削減を認める措置を9月に発令した。二つめは、政府が「戦略的資産」と呼ぶ大規模案件に関する返済契約の進捗である。エチレン・プラントであるチャンドラ・アスリ社の債務7.25億^{ドル}と、化学繊維・機械工業のテクスマコ・グループの債務29兆^{ルピ}の返済契約が8月に発効し、シナル・マス・グループの紙パルプ事業持株会社APP社の債務139億^{ドル}の再構築計画が9月に基本合意に至った。IBRAによると、2003年中にこれらの「戦略的資産」60兆^{ルピ}、それ以外の資産68兆^{ルピ}の処理を完了させ、それぞれ5.6兆^{ルピ}(回収率9.3%)、8.4兆^{ルピ}(同12.4%)、合計14兆^{ルピ}(同11%)の回収を目指すという。この計画が予定どおり進めば、全体の回収率は20%、合計75兆^{ルピ}が5年をかけて国庫に返納されることになる。もともと政府は、国債による銀行への資本注入と同時に銀行の不良債権を価格ゼロでIBRAに移管させ、IBRAに債権回収の任務を負わせてきた。たとえ債権の回収率が2割にとどまろうとも、IBRAと債務企業との交渉手続きが決着すれば、あとの負担は国家財政に一元化される構造がすでにできている。政府は、回収率の低さを政治問題化させずに、企業債務問題の収束を図ろうとしている。

IBRAはまた、国内企業債務の処理とは別に、銀行の^{オーナー}所有者からの中銀特融の回収も担当している。対象は、危機下で中央銀行から特別融資を受け、その後に閉鎖・国有化された銀行の所有者で、かつ法的貸出規制(企業グループ内融資規制)に違反していた合計33銀行の44人である。政府は、銀行所有者の個人資産売却により無限責任で2002年までに中銀特融を国庫に返済させる代わりに、完済すれば刑事責任を問わないとする契約を、1998年に9人の大口債務者と、2001年に残りの銀行所有者との間で結んだ。中銀特融の返済予定額が簿価ベースで総額131兆^{ルピ}なのに対して、銀行所有者がIBRA管理下に移した資産の売却額は2002年末までの累計で結局23兆^{ルピ}(回収率18%)にとどまった。

この中銀特融返済問題は、有力華人企業家が債務返済を怠って国家に損失を与えているとの非難が2001年頃から高まり、政府の金融部門政策委員会は回収率を

上げるためとして返済期限を10年延長する決定を2001年12月に下した。この決定の背後には、同委員会のメンバーで、スハルト時代から金権体質を指摘されていた当時のIBRA長官イ・プトゥ・グデ・アリストが、企業家寄りの政策形成がなされるように影響力を行使した形跡があった。しかし、この10年延長決定には、政党政治家だけでなく閣内や軍からも批判が噴出し、結局閣議による最終決定には至らなかった。2002年3月、3調整大臣は先の決定を破棄し、返済期限を延長せず、債務不履行者を公訴すると決定した。アリスト長官は4月に更迭された。代わって就任した経済担当調整大臣府次官であったシャフルディン・トゥムングン新長官の下で、IBRAは4月から法律専門家による債務返済状況の精査を、7月から各銀行所有者との再交渉を行い、11月には再合意に応じない5人の刑事告発に踏み切った。その一方で政府は12月、国会や世論の反発をよそに、契約遵守を楯にして債務を完済した4人に刑事免責を発令した。こうして政府は、この問題を政治的に決着させる姿勢を明確にしている。

動き始めた銀行与信活動と国家資産売却

メガワティ大統領は7月、経済危機で凍結されていたパイトン発電所やトゥバンの石油化学プラントなど総額76.3億^{ドル}の大型プロジェクト13件の建設再開を決定し、経済活動の再始動を内外に印象づけた。経済危機から5年を経て、2002年は危機の後遺症からの脱却の動きがようやく見え始めた年であった。とくに、銀行部門の金融仲介機能が回復し始め、難航していた国有化銀行の売却と国営企業の民営化に進展があったことは重要である。

2002年の銀行貸出残高は、全商業銀行で前年比16%、民間銀行では32%の伸びを示した。新規貸出を主導しているのは再建の対象外だった民間の中堅銀行である。それら銀行の貸出行動には、大企業よりも中小企業や個人への貸出を選好するという、危機前とは逆の傾向が顕著に現れている。各銀行は、審査部門の設置、内部監査機能の強化、中小規模融資決定権限の支店・補助支店への委譲などの経営改革を積極的に進めている。一方、国営銀行も外貨建て債券の発行やIBRAからの債権買い取りなどで復調を印象づけたが、12月に国営4銀行が総額17.6兆^{ルピ}ものの中小規模不良債権を再びIBRAに移管して財務健全化の遅れを露呈した。

懸案だった国有化銀行の民間売却は、曲折の末に進展をみた。民間最有力銀行であったBCAの政府保有株51%は3月にアメリカの投資会社ファラロン・キャピタル社と国内華人資本である丁字タバコのジャルム・グループの連合へ、ニア

ガ銀行の政府保有株51%は11月にマレーシアのコマース・アセット・ホールディングス社へと、いずれも非銀行事業体への売却が決まった。BCAの入札では、入札の実施主体である IBRA のアリストタ長官と、同長官と入札者との癒着を恐れて長官の影響力弱体化を図った所轄大臣のラクサマナ・スカルディ国営企業担当国務相の対立が表面化し、アリストタ長官更迭の一因となった。ニアガ銀行の場合は、5月の入札で政府希望価格の半値以下の安値で落札されたため、いったん売却が中止され、半年をおいて再入札が行われた。この一件は、非公開企業をいきなり入札にかけられるリスクを示した。

国有化銀行の売却と並んで重要な財政補填資金源である国営企業の民営化は、2001年にセメン・グレスック社の外資への売却が地元の抵抗で頓挫するなど難航を極めていた。しかし、政府は12月、国際通信会社インドサット社の株式41.9%の入札で、シンガポール最大の情報通信会社シンガポール・テクノロジーズ・テレメディア社がマレーシア・テレコム社を抑えて6.1億ドルで落札したと発表した。インドサット社労働組合は落札価格の低さや雇用不安を、国会は国会承認手続きの不備を理由に売却反対を唱えた。アミン・ライス MPR 議長は、IBRA 資産だけでなく通信事業でもシンガポールによる資産買収を推進するのは愛国心の欠如だとして、所轄大臣ラクサマナを非難した。しかし、本件を今後の国営企業民営化計画の第一歩としたい政府は、こうした抵抗に屈しない姿勢を見せている。

外資の撤退と投資環境改善策

こうして銀行部門や企業部門が一步ずつ危機の後遺症から脱しつつあるのとは裏腹に、2002年には内外投資が減退し、さらにはナイキ、ソニーといった名の通った外資系企業の生産停止や撤退が報じられた。これを契機に、政府内でも投資環境の悪化と改善策の必要性に対する認識が共有されるようになる。

11月26日、オーディオ製品を現地生産するソニー・エレクトロニクス・インドネシア社が2003年3月に工場を閉鎖するとの報道が東京発で流れ、翌日の現地紙一面トップで一斉に伝えられた。ソニーのインドネシア撤退は、同社の海外事業再編の一環であり、中国製品との競合激化に対応したものとして報じられたが、このニュースはインドネシア政府と財界に衝撃を与え、撤退の原因をめぐって様々な反応が起きた。商工省で電子産業を担当する金属機械総局長は、密輸品の流入と高率の奢侈品販売税、リニ・スワンディ商工相は外国投資インセンティブの欠如、外資に不利益を与える税制・通関サービスをそれぞれ問題点として指摘した。産

業界では、電子工業連合は密輸の影響を、インドネシア商工会議所アプリザル・バクリ会頭は全産業に共通する投資阻害要因として、労使紛争、治安悪化、脆弱な法の支配、地方分権化にともなう投資リスク上昇を挙げた。また、ソニー撤退の報に先立って、日本、韓国、台湾の経済団体や政府代表機関は、労働争議、労働生産性の低さとそれに見合わぬ労賃の引き上げ、電力や石油燃料などのエネルギーコストの上昇を挙げて、投資環境悪化への憂慮を表明していた。

2001年に投資認可額が外資、内資ともに急減したことを受けて、投資調整庁と商工省にはすでに投資環境悪化に対する危機感があった。リニ商工相は2002年9月頃から家電製品への奢侈品販売税を10~30%から0~10%に引き下げようブディオノ蔵相に強く働きかけていたし、投資調整庁長官は大統領直属の投資促進タスクフォースの設置を11月に発表していた。ソニー撤退の報道後、投資環境改善への動きは他省庁にも拡大する。テレビ、エアコン、VCR、カメラ、携帯電話など電子製品を中心とする23品目の奢侈品販売税の減免措置は、苦しい財政を預かる蔵相が最後には折れる形で2003年1月に実現した。大蔵省は、密輸取り締まりを兼ねた税関業務の改善令と強化策を打ち出し、通関手続きを抜本的に簡略化する優先的通関措置の対象を電気機器と自動車分野の優良メーカー10社から32社に拡大した。32社のほとんどが外資系企業または外国との技術提携企業で、そのうち19社が日本との合弁または技術提携企業である。

生産コスト上昇要因として指摘される最低賃金の引き上げ率は、全州平均で2001年の16.8%から2002年28.8%(ジャカルタ特別州は38.7%)へと大幅に上昇したが、2003年初からの実施分については13.3%(同6.8%)と落ち着きをみせた。むろん過去2年間の大幅上昇で最低賃金が最低生存費の水準にかなり近づいたことが主因だが、行き過ぎた賃金上昇はかえってビジネス環境を悪化させるとの認識が労働者側にも広がり始めたことは確かであろう。ただし、こうした投資環境の改善努力はいまだ最初の一步にすぎない。成立の遅れている投資法と労使紛争解決法の早期成立、投資促進タスクフォースの始動など、継続的な政策努力と実効性ある政策履行が待たれるところである。

AFTA の発効と国内産業保護

インドネシア政府と産業界はこれまで AFTA (ASEAN 自由貿易地域) に対して積極推進派の立場をとってきた。スハルト政権による政府介入の失敗への反省から、貿易自由化による市場競争の導入こそが産業競争力強化への近道であるとの

建前論が説得力を持っていたからである。ところが、いざ AFTA が発効する段になり、加えて安価な中国製製品・密輸品が流入してくると、産業界から堰を切ったように国内産業保護を求める訴えが出始めた。AFTA 初年である2002年は、民間出身のリニ大臣の率いる商工省が AFTA と国内産業振興の両立を図るべく政策対応に迫られた1年であった。

ASEAN 原加盟 6 カ国は、2002年 1 月 1 日の AFTA 発効とともにすべての CEPT (共通実効特惠関税)品目の関税を 0 ～ 5 %へ引き下げるようになっていたが、インドネシアは化学品・プラスチック製品66品目への適用を 1 年間延期した。商工省は、2003年 1 月にはこの66品目を含めて一律関税引き下げを実施する方針を再三強調し、もう 1 年の適用延期を求める化学・繊維業界からの要請や、すでに 5 %に下がっているポリプロピレンの輸入急増に対応するための10%への関税引き上げ要請を却下した。また商工省は、タイの板ガラス、フィリピンのセメント、マレーシアの鉄鋼製品などでインドネシア製輸出品に対する非関税障壁が存在するとして、各国に強く抗議した。

こうした AFTA 遵守姿勢を一方でとりながら、他方で商工省は国内産業保護の観点から次のような貿易規制措置を講じた。第 1 は、緊急輸入制限である。10 月に砂糖と繊維原材料、11月に鉄鋼製品の原材料である熱間・冷間圧延コイルについて、登録生産者のみに原料としての輸入を許可する商工相決定が発表された。密輸の多い縫製品は輸入が全面禁止された。砂糖については製糖46工場の労働者による砂糖輸入制限を求める 9 月の一斉デモを受けての措置であった。これら輸入制限の根拠法として、12月になって「輸入急増に対する国内産業保護措置に関する大統領決定2002年第84号」が発表され、(1)セーフガード発動の適否を判断する反ダンピング委員会の設置、(2)関税による200日以内の一時的保護措置、(3)関税または輸入割当による最大 4 年の恒常的保護措置、が規定された。早速、繊維・縫製品、製紙、銅管、製粉の 4 業界が同法の適用申請へ動き始めた。第 2 は、商品作物の多国間コンソーシアム結成である。天然ゴムではタイ、マレーシアと、コーヒーではインド、ベトナムと、それぞれ価格安定のための緩衝在庫の設置で合意が成立した。しかし後者は実行されず、11月にベトナム政府との協調価格介入を実施するにとどまった。

第 3 は、違法行為取り締まりのための輸出制限である。商工省は 2 月、バンカ島などで横行しているスズの不法採掘への対抗策として、スズ鉱石の輸出にライセンス制を導入した。年 4 万トンの不法採掘量は国営スズ会社の生産量に匹敵し、

国際価格の暴落と環境破壊をもたらしているためである。同じく 2 月、リニ商工相はリアウ諸島からシンガポールへの海砂輸出を禁止すると発表した。埋立て用海砂の輸出は規制量の 2 倍以上の不法輸出が続く、シンガポールとの国境付近の島々が消滅の危機にさらされているという。ところがその直後に政府の方針が変更され、現行契約企業には事業継続が許可された。5 月に設置された海砂経営管理監督者チームはこの問題を再検討し、副委員長であるリニ商工相の働きかけもあって、国境線問題が明確になるまで輸出を禁止する勧告をまとめ、最終決定を大統領に委ねた。この件をめぐる政策迷走の裏には海砂密輸への軍・政権中枢の関与があるとも言われる。また、全生産量の 7 割が違法伐採によると推計されている木材については、林業相が 6 月、2001年10月の暫定的な原木輸出禁止令を無期限に延長する決定を下した。IMF との趣意書にしたがって2000年末に原木輸出関税が10%にまで引き下げられた後、違法伐採による森林消失が 1 日当たり 5000ヘクタールにも達するとされるためである。以上のような時限的産業保護、価格安定化、違法行為禁止のための貿易規制は貿易自由化の流れのなかでも是認される措置であろうが、一つ間違えば規制権者と事業者の間に癒着の余地が生じる恐れがあることに、政府は常に充分注意を払う必要があろう。(佐藤)

対 外 関 係

反テロで各国との連携模索

2002年のインドネシア外交は、テロ対策における各国との協調と国内世論への配慮のバランスに苦しんだ。「9.11」以来、JII の精神的指導者とされるバアシルの逮捕を求める国際世論は強く、それに踏み切れないインドネシア政府への批判は高まっていた。2 月、シンガポールのリー・クワンユー上級相は「テロリストを野放しにしている」とインドネシアを痛烈に批判、両国の関係は一時険悪なものとなった。またフィリピンでは、バアシルの信奉者でマニラ首都圏での数件の爆弾テロに関与したとされるインドネシア人、アグス・ドウィカルナが爆薬不法所持でマニラ空港で逮捕され、禁固17年の判決を受けたことに一部のインドネシア人が反発し、テロへの対応を巡りフィリピンとの関係もぎくしゃくした。

政府は、国内ではイスラーム過激派に対して腫れ物に触るような対応をしていたが、地域間連携によるテロ対策には協力的であった。5 月にはクアラルンプールでのテロ対策 ASEAN 閣僚会議で、インドネシア、マレーシア、フィリピン 3

国がテロ対策の情報交換制度を設立することで合意し、捜査と救助作業の協力、乗客名簿の共有、国境警備、テロ対策訓練の強化が盛り込まれた。また8月にはアメリカとASEANが国際テロと闘う共同声明を採択し、11月のASEAN首脳会議ではテロ対策の情報交換制度にタイとカンボジアも加わり、テロ撲滅への地域協力を確かめあった。それを後押しするように、オーストラリアに続いてアメリカもインドネシアへの軍事協力を再開した。「9.11」直後のブッシュ大統領との会談で約束されていた40万ドルの国軍訓練支援が7月アメリカの上院政府特別支出委員会で承認され、1999年以来停止されていたインドネシア国軍の軍事訓練への便宜供与が再開した。8月にはパウエル米務長官がインドネシアを訪問し、5000万ドルの軍事支援を約束、アメリカ議会では武器輸出解禁も検討されている。

バリ事件によってテロの被害国となったインドネシアは、国内世論の変化もあって、イスラーム過激派摘発の国際連携の輪に加わった。バアシルを逮捕した後は、国連のテログループのリストにIIを入れることに合意、オーストラリア、アメリカ、イギリス、日本の協力で合同捜査チームを設立して事件の徹底解明に乗り出した。だが一方で、事件後テロ組織摘発を急ぐオーストラリアとの摩擦も発生した。オーストラリア警察が同国内でのII組織の捜査を進める中、インドネシア人住民の家宅捜査をインドネシア公館への通告なしに行うという事件が起き、インドネシア政府が抗議の声明を発表する事態も起きた。また11月には、ハワード首相がASEAN地域のテロリスト集団に対し先制攻撃も辞さないと発言し、インドネシア、マレーシアなどの反感を買った。バリ島でテロ被害を共有し距離が縮まったかに見えたオーストラリアとの関係に暗雲がたちこめた。

対中接近とエネルギー協力

2002年は政府、民間の両レベルで中国との関係が急速に深まった年であった。新年早々に中国海洋石油(CNOOC)がスペイン系のレプソル YPF 社からジャワなどの海洋鉱区を、3月には中国石油(Petro China)がアメリカのデヴォン・エナジー社の鉱区を買収し、中国の石油会社が米カルテックス社に次ぐインドネシア原油生産業者に踊り出て石油業界を驚かせた。また3月にはメガワティ大統領が中国を訪問し、中国初の液化天然ガス(LNG)輸入となる広東省への供給契約の売り込みを図ったが、入札で最安値を提示したにもかかわらず、8月に落札したのはオーストラリアで、代わりに福建省への供給契約を獲得した。9月には、BPなどの出資で建設が進められているパプア州のタンゲー LNG プラントから、2007

年以降年間260万ドルを25年間福建省に供給する総額85億ドルの契約を締結し、同時にタンゲープロジェクトの天然ガス権益の12.5%を中国側に売却した。

正式契約に到る途中段階では、広東省への供給契約を取れなかったことで政府への批判が持ち上がり、その隙間を狙って台湾の呂秀蓮副総統が秘密裏にジャカルタを訪問、中国を牽制して台湾への供給をオファーするなどの一幕もあった。しかし結局は台湾への供給契約は結ばれず、9月には中国との間でエネルギーフォーラムを開催、ガス、石炭、電力などのプロジェクトで両国の会社が協力していくとの六つの覚書に調印し、エネルギー分野での協力体制が整備された。

メガワティ大統領の訪中の成果は、5000万人民币の無償援助と4億ドルの借款供与の約束を得たことであった。中国からインドネシアへの借款供与は初めてで、鉄道の複線化、発電所の建設などが計画されている。しかも中国は、経済危機で頓挫したバリ〜ジャワ、スマトラ〜ジャワ島間架橋などの大型プロジェクトへの協力姿勢を示し、欧米や日本が大型インフラ投資に尻込みするなかで、資金不足にあえぐインドネシア政府の心をつかもうとしている。また、11月のASEAN首脳会議の場で中国は、ASEANとの自由貿易協定(FTA)の実現を2010年に目指す協定に正式に調印、地域での貿易、投資の関係強化をはかっていく道筋をつけた。

沸騰したインドネシア人海外就労者問題

マレーシア国内で就労する外国人は100万人を超え、そのうち不法就労者は60万人とされ、その約8割がインドネシア人である。不法就労者問題は長い間マレーシア当局にとって頭痛の種であったが、2002年この問題が大きな外交問題へと発展した。事の始まりは3月22日にマレーシアが不法入国者に対し禁固と鞭打ち刑を科す改正入管法を成立させ、8月1日からの施行を決定したことによる。出国を求められた約30万人のインドネシア人は混乱に陥り、法の施行日が近づくにつれ就労者が国境周辺地区に押し寄せた。その状況にこれまで成り行きを見守っていたインドネシア政府も、7月31日初めて閣議で帰還問題を取り上げ、マレーシア政府に対し不法就労者が合法的に再びマレーシアで就労できるように働きかけることを決定、法の施行日の1カ月延長を求めた。マレーシア側は、帰国の手続きに戸惑い出国が遅れている外国人労働者が依然多くいる状況を見て、そうした不法労働者には特別に1カ月の滞在延長を認めたが、法の施行日延長には応じず、8月1日にはクアラルンプールで135人のインドネシア人を検挙した。

インドネシア政府は早速、マレーシア政府に対し刑罰を科さないよう要請し、

8月7日バリで開かれたメガワティ大統領とマハティール首相の首脳会談では、インドネシア人不法就労者を帰還させずにマレーシア国内で合法的に就労させること、法の施行日を1カ月延長することなど3項目の覚書調印をマレーシア側に要請した。しかしマハティール首相はこれを拒否し、8月10日にはインドネシア人5人を含む7人が新入管法にのっとり鞭打ち刑を宣告された。

これによって、両国の関係に一気に緊張が高まる。ヤコブ・ヌワウエア労働力移住相は、覚書調印に持ち込めず妥協したハサン・ウィラユダ外相を痛烈に批判した。国民の間でもマレーシア政府の対応に批判の声が高まり、デモ隊がジャカルタのマレーシア大使館前で国旗を焼く事態にまで発展した。マレーシアのサイド・ハミド外相は、自国民に対しインドネシアへの渡航自粛勧告を出すなどしてこれに対抗し、インドネシア政府の反発を受けることとなった。

この状況に8月27日、それまで黙っていたメガワティ大統領もやっと動き出す。不法労働者問題を直ちに解決し、両国の感情的反応で友好関係を阻害してはいけなと訴えた。だが、それはすでに遅すぎた。8月31日の特別延長期限日を前にしてインドネシア人就業者の帰還ラッシュが再び始まり、マレーシア国境近くの東カリマンタン州ヌマカン島では、再入国を狙う一時帰還者が数万人押し寄せ、水・食糧不足、衛生上の問題のため70人近くの死者が出た。政府の労働問題対処の遅れと怠慢のつけが現れた格好となった。

対東ティモール外交元年

2002年は東ティモールが独立し、インドネシアと新たな外交関係が始まった。4月14日の大統領選挙で選出されたシャナナ・グスマン大統領は、5月2日に非公式にインドネシアを訪問し5月20日の独立式典へのメガワティ大統領の参列を要請した。しかし24年間におよび併合維持に多大の犠牲と労力を費やしてきたインドネシアにとって、東ティモールの独立を素直に認めることには抵抗もあり、国軍や国会を中心にメガワティ大統領の参列に反対する声があがった。メガワティ大統領はそうした国内世論に配慮し、参列の正式表明を式典間際まで引き伸ばしていたが、国連のアナン事務総長などからの参列要請を受け参列を決断した。軍艦を率いての東ティモール訪問は緊張を誘ったが、大統領の式典参列によりインドネシアは東ティモールとの友好関係樹立への大きな一歩を踏み出した。

インドネシアとの関係を重視するグスマン大統領は、独立後最初の公式外遊先としてインドネシアを強く希望した。しかし、5月29日にジャカルタで予定され

た首脳会談は、かつての政治犯を国賓として迎えることへのインドネシア側の感情的戸惑いから、準備不足だという理由で一方的に延期された。結局グスマン大統領の公式訪問が実現したのは7月2日で、オーストラリア訪問の後となった。メガワティ大統領との会談では、東ティモールでの大使館開設、西ティモールに残る難民の帰還問題、東ティモールに残されたインドネシアの国営企業や民間企業の資産返還問題などを討議する共同フォーラム設立の覚書が交わされた。難民帰還問題では、西ティモールに残る約2万人の元東ティモール住民は2002年12月末をもって難民の地位を失うことが国連で正式に決まった。

(加藤)

2003年の課題

2003年は、2004年の大統領選挙・総選挙に向けてさまざまな政治的駆け引きが繰り広げられる「政治の年」となろう。選挙関連法案の成立、国軍の政治的地位、汚職対策、地方自治法改正などをめぐり、既存政党間のみならず、メガワティ降ろしを目指す新党勢力を含めた駆け引きが活発化するであろう。IIなどの広域テロネットワークへの対策で地域間協力が一層加速されるだろうが、アメリカのイラク攻撃によって国際状況が変化すると、沈静化していた国内のイスラーム勢力の巻き返しも予想され、政治的勢力地図はさらに複雑化するであろう。また、2002年の成果であったアチュの和平を現実化していくためには、武装解除、国軍の撤退を進めるための国際的な監視強化が必須だが、あくまでも独立にこだわるGAMと、それを阻止したい国軍が和平の維持を脅かす危険性も否定できない。

政府は、2003年を「投資の年」とすると発表した。既存の外資企業のさらなる撤退をくい止めるために、どれだけ投資環境の改善で実効を挙げられるかが課題である。単なる投資手続きの効率化にとどまらず、投資法や労働関連法の実施、通関・税務業務の改善など制度的な取り組みが重要な意味を持つ。また、2003年にはAFTAの完全実施にともなって域内輸出品との競合が激化し、インドネシアの産業競争力が真価を問われることになる。経済再建の流れからは、2003年はIMF管理下の最終年であり、IBRAによる銀行・企業の再建を完了させねばならない。折しも2004年をにらんだ政治の季節に突入することもあり、経済再建の総仕上げや再始動する大型プロジェクトへの政治的関与を排除できるか、IMF卒業後も持続可能な財政運営と経済改革を担保できるか、政府の能力が試される。

(加藤：地域研究第1部)

(佐藤：地域研究第1部主任研究員)

重要日誌 インドネシア 2002年

1月1日 ▶アチェ(ナングロ・アチェ・ダルサラーム)州とパプア州の特別自治法が施行。

12日 ▶小泉首相来訪。メガワティ大統領と会談。経済改革への支援を約束。

17日 ▶政府、石油製品価格22%引き上げ。
▶民族覚醒党(PKB)、臨時党大会でアルウィ・シハブ前外相を党首に選出。

18日 ▶中国海洋石油、スペインのレプソル YPF から海上鉦区を5億8500万ドルで買収。

20日 ▶開発統一党から独立した改革開発統一党、結成式典。党首にザイヌディン。

22日 ▶国軍、自由アチェ運動(GAM)司令部を急襲、シャフィイ司令官を射殺。

24日 ▶警察、インドネシア・ムジャヒディン評議会アブ・バカル・バアシル議長からイスラーム過激派組織について事情聴取。

29日 ▶IMF、実行中の経済改革プログラムの融資を2003年末まで1年延長すると決定。

30日 ▶ジャカルタ首都圏での大雨による洪水で3万人が避難、死者多数。

2月1日 ▶リニ・スワンディ商工相、スズの不法採掘対策として、輸出業者に中央政府のライセンスを義務づける商工相決定を发出。

3日 ▶政府、GAMと和平協議を再開。

12日 ▶マルク紛争のイスラーム、キリスト教徒双方が政府調停でマリノ和平協定に調印。

17日 ▶大統領、中国正月を祝日に決定。

20日 ▶インドネシアではテロリストが野放しになっている、というシンガポールのリー上級相の発言に、外務省が抗議の意を表明。

28日 ▶ブログ資金流用疑惑で当時のラハルディ・ラムラン・ブログ元長官を逮捕。

3月5日 ▶政府と丸紅、チャンドラ・アスリ社の債務再編計画に合意。

7日 ▶オーストラリア国防相、ウィドド国軍司令官とジャカルタで会談し、1999年以来

凍結していた豪伊軍事協力の再開を発表。

▶最高検、ブログ資金400億^{ドル}不正流用事件でアクバル・タンジュン国会議長を汚職防止法違反容疑で逮捕。25日初公判。

▶閣議、閉鎖・国有化銀行の所有主による中銀特融返済の期限を10年延期するとして2001年12月の政府決定の撤回を決議。

13日 ▶中央ジャカルタ地裁、バリ銀行事件に関与したとして、シャフリル・サビリン中央銀行総裁に禁固3年の判決。

▶国会、租税裁判所法を可決。

14日 ▶銀行再建庁(IBRA)、バンク・セントラル・アジア(BCA)政府保有株51%を米国ファラロン・キャピタル連合に売却決定。

24日 ▶大統領、中国、北朝鮮、韓国、インド歴訪(〜4月5日)。中国とのエネルギー協力、中国からの4億^{ドル}の借款援助で合意。

25日 ▶国会、マネーロンダリング撲滅法を可決。

28日 ▶大統領、北朝鮮を訪問。29日、平壤で金正日と会談、韓国の金大統領の南北対話早期再開を願うメッセージを伝える。

4月7日 ▶闘争民主党を1月に離党したディミアティ・ハルトノ、祖国インドネシア党(PITA)を結成。

9日 ▶政府、IMFとの第5次趣意書に署名。

12日 ▶バリクラブⅢ、2002年4月から2003年12月末までの利子を含む総額54億^{ドル}の対外公的債務返済の最長20年繰り延べを決定。

15日 ▶軍警察、パプア幹部評議会テイス・エルアイ議長暗殺容疑で陸軍特殊部隊の3軍人を逮捕したと発表。

17日 ▶マルク主権戦線(FKM)代表のアレキサンドル・マヌプティを扇動罪で逮捕。

19日 ▶大統領、IBRA長官アリスタを更迭し、後任に経済調整大臣府次官シャフルディ

ン・トゥムングンを任命。

5月2日 ▶東ティモールのシャナナ・グスマン大統領、非公式に来訪。メガワティ大統領に独立式典出席を要請。

4日 ▶警察、4月にマルク州で起きた宗教抗争に関連しラスカル・ジハードのジャファル・ウマル・タリブ司令官を扇動罪で逮捕。

8日 ▶中央ジャカルタ地裁、スハルト元大統領三男トミーに有罪判決を下した最高裁判事の射殺事件の実行犯2人に終身刑の判決。

10日 ▶政府とGAM、ジュネーブで停戦への対話促進の原則を確認する共同声明に調印。

11日 ▶警察機動隊がGAMの拠点を急襲し、アヤ・ソフィアンGAM報道官を射殺。

20日 ▶ディリでの東ティモール民主共和国独立式典にメガワティ大統領参列。

30日 ▶市場競争監視委員会(KPPU)、インドモービル社の株売却に不正があったと断定。

6月4日 ▶陸軍参謀長にリヤミザルド・リヤクドゥ陸軍戦略予備軍(KOSTRAD)司令官。

7日 ▶新国軍司令官にエンドリアルトノ・スタルト陸軍参謀長が就任。

8日 ▶大統領、ヨーロッパ歴訪(〜22日)。

9日 ▶金融部門政策委員会(FSPC)、ニアガ銀行の株式入札価格が低いと、売却を延期。

10日 ▶ロンドンクラブ、1995〜97年の総額13億^{ドル}の対外民間借款返済繰延べに合意。

11日 ▶政府、IMFとの第6次趣意書署名。

13日 ▶中央ジャカルタ商事裁判所、カナダの生保会社マニユライフのインドネシア現地法人に配当金支払いの不正により破産判決。

25日 ▶大統領、次期ジャカルタ特別州知事候補にスティヨソ現知事支持を表明。

7月1日 ▶国会、アクバル国会議長のブログ資金流用疑惑解明の特別委員会設置案を否決。

2日 ▶グスマン・東ティモール大統領公式に来訪。難民問題、残留資産問題を協議。

インドネシア

3日 ▶大統領、凍結中のパイトン発電所、トゥバンの石油化学工場など総額76億3000万^{ドル}の大型プロジェクト13件の再開を決定。

8日 ▶最高裁、マニユライフ現地法人に対する商事裁判所による破産判決の破棄を発表。

11日 ▶国会、著作権法を可決。

16日 ▶政府、石油・ガス産業の上流部門の執行機関(BP Migas)を設立。

19日 ▶米上院の政府特別支出金委員会、1999年以来停止していた対インドネシア軍事訓練の再開、40万^{ドル}の訓練支援を承認。

21日 ▶闘争民主党元幹部エロス・ジャロット、ブン・カルノ民族主義者党(PNBK)結党。

26日 ▶中央ジャカルタ地裁、殺人首謀、銃器不法所持、逃亡の罪でトミーに禁固15年。

28日 ▶アンディ・マラランゲンとリヤアス・ラシド、国民・民主・統一党(PDK)設立。

29日 ▶50億^{ドル}以下の中小企業債務の元利減免に関する大統領決定が公布される。

8月1日 ▶国民協議会(MPR)年次会議開会。

▶マレーシア新入管法が施行。帰国手続中の不法在留外国人に限り強制送還と厳罰の適用を1カ月延期。

2日 ▶パウエル米国務長官来訪。反テロ治安部隊訓練のため5000万^{ドル}の支援を約束。

6日 ▶ジャカルタ高裁、マニユライフ現地法人に破産判決を下したジャカルタ商事裁判所の3判事を収賄の疑いで一時停職処分。

▶リアウ州沿岸油田(CPP)鉦区の権益、カルテックス社からブルタミナとリアウ州シアク県政府が設立した会社に移転される。

7日 ▶マハティール・マレーシア首相来訪。インドネシア人労働者の強制出国問題を協議。

8日 ▶中国広東省へのLNG供給契約入札でインドネシア敗退。福建省への供給を落札。

▶西ナトゥナ鉦区からマレーシアへのパイプラインによる天然ガス輸出を開始。

10日 ▶MPR、第4次憲法改正、2004年大統領選挙の決選直接投票を承認。11日閉会。

12日 ▶ジャカルタ高裁、バリ銀行事件の一審有罪判決を翻しシャフリル中銀総裁に無罪。

14日 ▶中央ジャカルタ特別人権裁、アビリオ・ソアレス元東ティモール州知事に禁固3年。15日、元同州警察本部長ら6警察官には無罪判決。

29日 ▶ラフマワティ・スカルノプトリを党首に先駆者党(プロボル党)結党。

30日 ▶エンドリアルトノ国軍司令官、2004年選挙で現役軍人は選挙権を行使せずと発表。

9月1日 ▶大統領、国連世界環境サミット出席のためジョハネスバーグへ出発、アルジェリア、エジプト等6カ国訪問(～15日)。

▶マレーシアから不法就労者5万人が東カリマンタン州ヌスカンに避難、67人死亡。

3日 ▶プルノモ鉱業相、1999年の林業法で禁止されている保護林区での鉱物採掘に許可。

4日 ▶中央ジャカルタ地裁、プログ資金不正流用でアクバル国会議長に3年の禁固刑。

▶国会、電力業自由化の新電力法を可決。

5日 ▶ナングロ・アチェ・ダルサラーム州アブドゥラ・プテ知事、GAMに襲撃される。

▶日本のODAによるダム建設に伴う強制移住の損害賠償を求め、西スマトラ州の住民3861人が東京地裁に日本政府などを提訴。

10日 ▶在インドネシア・アメリカ大使館、アル・カーイダ関係のテロを警戒し一時閉鎖。

11日 ▶ジャカルタ州議会、群衆の抗議デモのなか、ステイヨソ現州知事の再選を決議。

12日 ▶砂糖輸入禁止を訴え、東・中ジャワの製糖46工場の従業員数万人が一斉デモ。

▶国家人権委、委員長にアブドゥル・ハキム・ガルダ・ヌサンタラ弁護士を選出。

23日 ▶同日付の『タイム』誌、インドネシア当局が、6月5日にボゴールでアル・カー

イダの活動家のオマル・アルファルクを拘束し米国に身柄を引き渡したと報道。

▶経済評論家のシャフリル、タウフィック・ダルスマンと新インドネシア連合党(PIB)を結成。

▶商工相、国営農園会社のみ对白砂糖の輸入を許可する商工相決定を発令。

24日 ▶国会、国債法を可決。

25日 ▶インドネシア・中国エネルギーフォーラムの第1回会議がバリで開催。

26日 ▶プルタミナ、タンゲラガス田から中国福建省への25年間のLNG供給契約に調印。

27日 ▶バリ銀行、ユニバーサル銀行など5行が合併し、プルマタ銀行が発足。

29日 ▶北スマトラ州ビンジャイで陸軍空挺部隊が警察署を襲撃、警察機動隊側が応戦し数人が死亡。

10月2日 ▶公職者資産監査委員会(KPKPN)、ラフマン検事総長の資産公開報告に虚偽の申告があるとして調査を開始。

4日 ▶エンドリアルトノ国軍司令官、国軍の犯した過去の過ちに対し異例の謝罪表明。

12日 ▶バリ島レギャン地区ディスコや北スラウェシ州マナドなど3カ所で爆弾事件が発生。死者182人、負傷者300人以上。

13日 ▶国会特別委、国軍・警察は2004年総選挙に被選挙権を有しないことで合意。

14日 ▶国連安全保障理事会、バリ爆弾事件に関わるテロ行為非難決議1438号を採択。

15日 ▶ラスカル・ジハードとその母体組織スナ派コミュニケーション・フォーラム(FKAWJ)、10月6日に自主解散したと発表。

16日 ▶警察、イスラーム擁護戦線(FPI)のハビブ・ムハマド・リジク・シハブ代表をジャカルタ市内の暴力行為扇動容疑で逮捕。

▶ユドヨノ調整相、ジュマー・イスラミヤ(JI)について、指導者はインドネシア人、し

かしテロとの関係は未確認と言及。

17日 ▶警察、アメリカでのオマル・アルファルク取り調べで、9月23日付『タイム』誌報道の事実関係を確認したと発表。

▶警察、JIの精神的指導者とされるインドネシア・ムジャヒディン評議会議長アブ・バカル・バアシルに出頭を要請。

18日 ▶政府、テロ容疑者に対する捜査を強化するための二つの法律代行政令を公布。

19日 ▶警察、バアシル議長を入国管理法、国籍法違反、武器・爆発物不法所持で逮捕。

22日 ▶大統領、APEC首脳会議に出席のためメキシコへ出発(～29日)。

▶大統領、政府情報4機関の調整役に国家情報庁(BIN)長官を、テロ対策最高責任者にユドヨノ調整相を指名する大統領決定発令。

▶商工相、繊維原材料の輸入を登録生産者のみに限定する商工相決定を発出。

23日 ▶政府、国連に対しJIをテロリスト組織に入れるよう要請。25日に国連で認定。

25日 ▶リアウ群島州の新設法が発効。

26日 ▶APEC首脳会議で小泉・メガワティ会談。日本政府はバリ島復興支援のため、総額2600万ドルの支援を表明。

30日 ▶蔵相、輸入業者登録などの通関サービス向上のための3蔵相決定を發布。

11月4日 ▶大統領、プノンペンでのASEAN首脳会議に出席(～5日)。

6日 ▶バリ爆弾事件の犯行責任者とされるアムロジを東ジャワで逮捕。7日自供。

▶イスラーム擁護戦線(FPI)、解散を宣言。

8日 ▶商工相、熱延・冷延コイルの輸入を鉄鋼生産業者に限定する商工相決定を發布。

11日 ▶IBRA、中銀特融返済に非協力的な5人の元銀行所有主を刑事告発すると決定。

▶国会、国営銀行が保有する国債の償還期日切替え(リプロファイリング)に同意。

20日 ▶政府、IMFとの第7次趣意書署名。

21日 ▶警察、バリ爆弾事件の主犯格イマム・サムドラを西ジャワで逮捕。22日自供。

22日 ▶IBRA、ニアガ銀行の政府保有株51%をマレーシアのコマース・アセット・ホールディングス社に売却することを決定。

26日 ▶ソニーの現地法人PT Sony Electronics Indonesia 閉鎖の報道が流れる。

27日 ▶国会、修正された2003年度予算案を可決。成長率を5%から4%に下方修正。

▶中央ジャカルタ特別人権裁判所、東ティモール併合派民兵副司令官エウリコ・グテレスに禁固10年の判決。

28日 ▶国会、政党設立の要件を厳格化する新政党法を可決。

▶国会、抗議デモのなかで新放送法を可決。

29日 ▶国会、汚職犯罪撲滅委員会(KPK)設置法可決。KPKPNは解散し、KPKに吸収。

12月3日 ▶日本とアメリカが共同でアチュ和平準備会合を東京で開催、復興問題を協議。

▶警察、JIの幹部ムクラスら9人を逮捕。

9日 ▶政府とGAM、ジュネーブのアンリ・デュナン・センターで和平協定に調印。

15日 ▶政府、シンガポール通信会社STTへのインドサット社株式41.9%の売却を発表。

16日 ▶中国からインドネシアへの初の借款供与4億ドルに調印。期間15年、年利3%。

▶セーフガードに関する大統領決定公布。

17日 ▶国際司法裁判所、シバダン、リギタン両島のマレーシア領有を決定。

20日 ▶閣議、中銀特融の返済を完了した銀行所有主4人に対し、刑事訴追免除を決定。

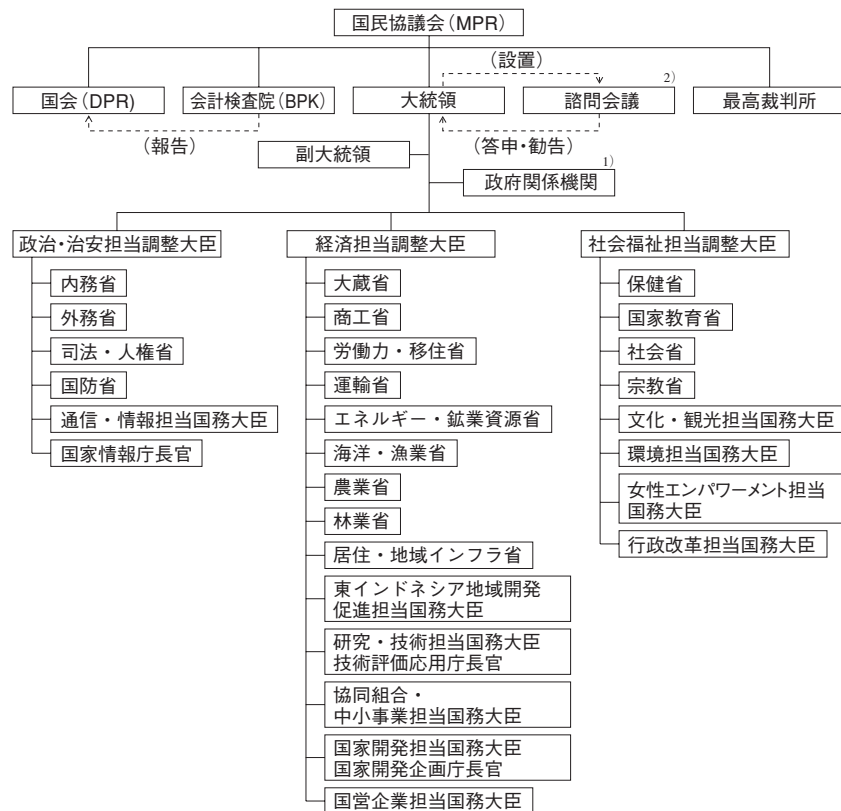
24日 ▶南ジャカルタ地裁、プログ資金流用事件でラムラン元プログ長官に禁固2年。

▶金融取引報告分析センターが発足。

27日 ▶東ティモール人権裁判でディリ地区軍管区元司令官に禁固5年。軍人初の有罪。

参考資料 インドネシア 2002年

① 国家機構図



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas), 食糧調達庁(Bulog), 中央統計庁(BPS), 資本市場管理庁(Bapepam), インドネシア銀行(BI), 人事院(BAKN), 技術評価応用庁(BPPT), 国家航空宇宙庁(LAPAN), 国家原子力庁(BATAN), 投資調整庁(BKPM)などを含む。

2) 第4次憲法改正(2002年8月10日)により、最高諮問会議(DPA)に関する憲法上の規定は廃止され、大統領は別途法律によって定められる諮問会議を設置する、とのみ規定されることになった。

② メガワティ・スカルノプトリ 相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣名簿

(2002年12月現在)

(2001年8月10日発足)

役 職	氏 名	生 年	出身組織 ¹⁾	前 職
大統領	Megawati Soekarnoputri	1947	PDI-P	PDI-P 党首, 副大統領
副大統領	Hamzah Haz	1940	PPP	PPP 党首, 元社会福祉担当調整相
〔調整相〕				
政治治安担当調整大臣	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	元政治治安社会担当調整大臣
経済担当調整大臣	Dorodjatun Kuntjoro-jakti	1939	学者	駐米大使, 元インドネシア大学経済学部長
社会福祉担当調整大臣	Jusuf Kalla	1942	民間人(Golkar)	元商工大臣, プカカ・グループ代表
〔各省指導相〕				
内務大臣	Hari Sabarno	1944	国軍(退役)	MPR 副議長, 国会国軍警察会派代表
外務大臣	Hasan Wirayudha	1948	官僚	外務省政治総局長
国防大臣	Matori Abdul Djilil	1942	PKB	MPR 副議長, 元 PKB 党首
司法・人権大臣	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	元司法・人権大臣, PBB 党首
大蔵大臣	Boediono	1943	官僚	元国家開発企画庁長官, 元中銀理事
商工大臣	Rini Mariani Suwandi	1958	民間人	PT Semesta Citra Motorindo 会長, PT Agrakom 理事, 元アストラ・インターナショナル社社長
エネルギー・鉱業資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	元鉱業エネルギー大臣顧問
運輸大臣	Agum Gumelar	1945	国軍(退役)	政治治安社会担当調整相, 元運輸通信相
農業大臣	Bungaran Saragih	1945	学者(PDI-P)	ボゴール農科大学教授
林業大臣	M Prakosa	1960	PDI-P	元農業大臣, 元 FAO ジャカルタ事務所副所長
海洋・漁業大臣	Rokhmin Dahuri	1958	官僚	海洋漁業省島嶼・沿岸部総局長, 居住インフラ省水資源総局長, 居住インフラ省村落開発総局長
居住・地域インフラ大臣	Sunarno	1942	官僚	元宗教大臣, マラン・ムハマディア大学学長
国家教育大臣	Malik Fadjar	1939	学者(Muhammadiyah)	ジャカルタ・イスラム大学(IAIN)大学院長
宗教大臣	Said Agil Al Munawar	1954	学者(NU)	元保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
保健大臣	Ahmad Sujudi	1941	官僚	元保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
労働力・移住大臣	Jacob Nuwawea	1944	PDI-P	元インドネシア労働組合連合会会長
社会大臣	Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	PPP 副幹事長
〔国務相〕				
文化・観光担当国務大臣	I Gede Ardika	1955	官僚	観光・芸術省観光総局長
国営企業担当国務大臣 ²⁾	Laksamana Sukardi	1956	PDI-P	元投資調整庁長官
協同組合・中小事業担当国務大臣	Alimarwan Hanan	1947	PPP	PPP 幹事長
研究・技術担当国務大臣 ³⁾	Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 幹事長, 国会改革会派代表
環境担当国務大臣 ⁴⁾	Nabiel Makarim	1945	官僚(PAN)	環境管理庁汚染制御担当次官
女性エンパワメント担当国務大臣 ⁵⁾	Sri Redjeki Sumarjoto	1950	Golkar	ゴルカル中央執行部女性局長
通信・情報担当国務大臣	Syamsul Mu'arif	1948	Golkar	国会議員
東インドネシア地域開発促進担当国務大臣	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	KOMPAS 紙開発調査局記者
行政改革担当国務大臣	Feisal Tamin	1941	官僚(Golkar)	MPR 諸組織会派代表, 公務員連盟(Korpri)執行委員長, 元内務省次官
国家開発企画庁(Bappenas)長官	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	元経済担当調整相
〔国務相級 ⁶⁾ 〕				
国家・内閣官房長官	Bambang Kesowo	1945	官僚	副大統領秘書官
国家情報庁長官	AM Hendropriyono	1945	国軍(退役)	元移住相
最高検察庁長官(検事総長) ⁷⁾	Muhammad Abdurrahman	1942	官僚	最高検察庁顧問, 元次長検事

(注) 1) 出身組織の政党略称は、以下のとおり。PDI-P : 闘争民主党, PKB : 民族覚醒党, PBB : 月星党, PK : 公正党, PAN : 国民信託党, PPP : 開発統一党。2) 銀行再建庁(IBRA)の管轄が、大蔵省から国営企業担当国務大臣に移された。3) 技術評価応用庁(BPPT)長官兼任。4) 環境管理庁(Bapedal)長官兼任。5) 国家家族計画調整庁(BKKBN)長官兼任。6) 国家・内閣官房長官, 最高検察庁長官は2001年8月1日に国務相級ポストに復活した。7) 2001年8月14日任命。

③ 国軍主要名簿

	2001年12月	2002年12月
国軍最高司令官 国軍司令官 国家情報庁長官	Megawati Soekarnoputri 大統領 Widodo A. S. 海軍大将 AM Hendropriyono	同左 Endriartono Sutarto 大将 ³⁾ 同左
国軍参謀本部 総務担当参謀長 作戦担当補佐官 情報担当補佐官 総合計画担当補佐官 領域担当参謀長 ¹⁾ 社会・政治機能担当補佐官 領域担当補佐官	Djamari Chaniago 中將 Adam Damiri 少将 Joost F. Mengko 海軍少将 Poerwadi 少将 Agus Widjojo 中將 Yahya Kartawirya 少将 Sang Nyoman Suwisma	同左 同左 同左 同左 同左 ¹⁾ 同左 同左 同左
中央執行機関 国防衛研修所(Lemhannas) 国軍戦略情報庁(BAIS)長官 国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI) 国軍士官学校(Akabri)	Ermaya Suradinata Ian Santoso Perdanakusuma 空軍中將 Djaja Suparman 中將 Abu Hanifah 海軍中將	同左 同左 同左 同左
各軍参謀本部 陸軍参謀長 副参謀長 海軍参謀長 副参謀長 空軍参謀長 副参謀長	Endriartono Sutarto 大将 Kiki Syahnakri 中將 Indroko Sastro Wiryono 海軍大将 Fred Salem Lonan 海軍中將 Hanafie Asnan 空軍大将 Alimunsiri Rappe 空軍中將	Ryamizard Ryacudu 中將 ⁴⁾ Sumarsono 中將 ⁵⁾ Bernard Kent Sondakh 海軍中將 ⁶⁾ Sahroni Kasnadi 少将 ⁷⁾ Chappy Hakim 空軍中將 ⁶⁾ 同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Ryamizard Ryacudu 少将 Amirul Isnaini 准将	Bibit Waluyo 中將 ⁸⁾ Sriyanto 少将 ⁸⁾
国家警察長官 副長官	Da'I Bachitiar 警察大将 —	同左 Kadaryanto 警察大将 ⁹⁾
陸軍軍管区(Kodam) 1. アチェ(イスカンダル・ムダ) ²⁾ 2. 北スマトラ(ブリット・バリサン) 3. 南スマトラ(スリウィジャヤ) 4. 西ジャワ(シリワンギ) 5. 中ジャワ(ディボヌゴロ) 6. 東ジャワ(ブラウイジャヤ) 7. カリマンタン(タンジュン・プーラ) 8. スラウェシ(ウイラプアナ) 9. パプア(トリコラ) 10. バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ) 11. ジャカルタ(ジャヤ) 16. マルク(パティムラ)	— ²⁾ I Gede Purnawa 准将 Sudibyo Tjipto Negoro 少将 Darsono 少将 Soemarsono 准将 Ahmad Dijunaidi Sikiki 少将 Hadi Waluyo 少将 Achmad Yahya 少将 Mahidin simbolon 少将 Willem T. Da Costa 少将 Bibit Waluyo 少将 Mustopo 准将	M. Djali Yusuf 少将 ²⁾ Tri Tamtomo 准将 ¹⁰⁾ 同左 Iwan Ridwan Sulandjana 准将 ⁸⁾ Cornel Simbolon 准将 ¹¹⁾ 同左 同左 Amirul Isnaini 少将 ⁸⁾ 同左 Agus Suyitono 准将 ⁸⁾ Achmad Yahya 少将 ⁸⁾ Bibit Waluyo 少将 ⁸⁾ Djoko Santoso 少将 ¹²⁾

- (注) 1) 2002年1月3日、領域担当参謀長ポスト廃止。2 補佐官は総務担当参謀長の指揮下へ移動。
2) 2002年2月5日、1985年に北スマトラ軍管区と統合されたアチェ軍管区が復活。
3) 2002年6月7日就任。
4) 2002年6月4日就任。
5) 2002年6月3日任命。
6) 2002年4月25日就任。
7) 2002年5月27日就任。
8) 2002年6月29日陸軍人事発令。
9) 2001年のメガワティ大統領就任直後に廃止されたポストが2002年10月21日復活。
10) 2002年9月29日に発生したビンジャイでの国軍と警察の衝突事件を受けて、2002年11月7日、2月に着任したばかりの M. Idris Gassing 少将が更迭された。
11) 2002年2月就任。
12) 2002年5月28日任命、マルク治安回復司令官を兼務。

主要統計 インドネシア 2002年

1 基礎統計

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
人口(100万人)	194.42	197.31	200.25	203.24	206.26	209.34	212.46
労働力人口(1,000人)	88,187	89,603	92,735	94,847	95,650	98,812	-
消費者物価上昇率(%)	6.5	10.3	77.5	2.0	9.4	12.6	10.0
失業率(%)	4.9	4.7	5.5	6.4	6.1	8.1	-
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	2,342.3	2,909.4	10,013.6	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。その他の年の人口は、人口増加率1.49%を基に算出した推計値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2003年2月号。Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 1996~2001年版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1997	1998	1999	2000	2001*	2002*
民間消費支出	387,170.7	647,823.6	838,097.2	850,818.7	975,730.8	1,137,762.5
政府消費支出	42,952.0	54,415.9	72,631.3	90,779.7	113,416.1	132,218.7
総固定資本形成	177,686.1	243,043.4	226,015.8	275,881.3	316,178.5	325,333.9
在庫変動	21,615.1	-82,716.1	-113,852.6	-72,235.5	-63,281.8	-95,614.3
財・サービス輸出	174,871.3	506,244.8	390,560.1	542,992.4	612,482.2	569,941.9
財・サービス輸入(-)	176,599.8	413,058.1	313,720.2	423,317.9	505,127.7	459,631.1
国内総生産(GDP)	627,695.4	955,753.5	1,099,731.6	1,264,918.7	1,449,398.1	1,610,011.6
海外純要素所得	-18,355.0	-53,893.7	-83,764.2	-92,161.8	-58,079.0	-77,815.7
国民総生産(GNP)	609,340.4	901,859.8	1,015,967.4	1,172,756.9	1,391,319.1	1,532,195.9

(注) * 暫定値。

(出所) BPS, *National Income of Indonesia*, 1996-99, 1997-2000, Jakarta, および2003年2月 BPS 発表の2001~2002年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 1993年価格)

(単位: 10億ルピア)

	1997	1998	1999	2000	2001*	2002*
農業・漁業・林業	64,468.0	63,609.5	64,985.3	66,208.9	66,858.2	68,018.4
鉱業・採石	38,538.2	37,474.0	36,865.8	38,896.4	38,894.8	39,768.1
製造業	107,629.7	95,320.6	99,058.5	104,986.9	109,290.2	113,671.7
電気・ガス・水道	5,479.9	5,646.1	6,112.9	6,574.8	7,078.0	7,514.6
建設業	35,346.4	22,465.3	22,035.6	23,278.7	24,259.1	25,255.3
卸売・小売・ホテル・飲食	73,523.8	60,130.7	60,093.7	63,498.3	66,888.1	69,303.2
運輸・通信	31,782.5	26,975.1	26,772.1	29,072.1	31,207.1	33,649.5
金融・不動産賃貸	38,543.0	28,278.7	26,244.6	27,449.4	28,388.6	29,963.2
サービス	37,934.5	36,475.0	37,184.0	38,051.5	38,826.9	39,596.6
国内総生産(GDP)	433,245.9	376,374.9	379,352.5	398,016.9	411,691.0	426,740.5
実質GDP成長率(%)	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.4	3.7

(注) * 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	1999		2000		2001	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	6,896.5	2,839.0	8,475.4	3,390.3	7,748.7	3,207.6
日本	10,397.2	2,913.3	14,415.2	5,397.3	13,010.1	4,689.4
アジア N I E S						
韓国	3,319.8	1,330.1	4,317.9	2,082.6	3,772.4	2,209.4
香港	1,330.0	227.5	1,554.1	342.4	1,290.3	257.4
台湾	1,757.5	784.1	2,378.2	1,269.7	2,188.0	1,071.1
A S E A N						
マレーシア	1,335.9	605.6	1,971.8	1,128.8	1,778.6	1,005.5
タイ	812.7	933.4	1,026.5	1,109.1	1,063.6	986.0
フィリピン	694.7	55.5	819.5	114.7	814.8	93.9
シンガポール	4,930.5	2,525.9	6,562.4	3,788.6	5,363.8	3,147.0
中国	2,008.9	1,242.2	2,767.7	2,022.0	2,200.6	1,842.6
オーストラリア	1,484.8	1,460.4	1,519.4	1,693.8	1,844.8	1,814.2
E U	7,085.0	3,801.0	8,669.2	4,163.4	7,745.0	4,043.9
その他の	6,611.9	5,285.3	7,646.7	7,012.1	7,500.1	6,594.1
合計	48,665.4	24,003.3	62,124.0	33,514.8	56,320.9	30,962.1

(出所) BPS ホームページ掲載統計(<http://www.bps.go.id>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
貿易収支	6,533	5,948	10,074	18,429	20,641	25,041	22,694
輸出	47,454	50,188	56,297	50,371	51,241	65,408	57,364
輸入	-40,921	-44,240	-46,223	-31,942	-30,600	-40,367	-34,669
サービス収支	-13,293	-13,749	-15,075	-14,332	-14,859	-17,050	-15,795
経常収支	-6,760	-7,801	-5,001	4,097	5,783	7,991	6,900
資本収支	10,589	10,989	2,542	-3,875	-4,569	-6,773	-8,992
政府(純)	336	-522	2,880	9,971	5,353	3,217	-740
(C G I)	5,627	5,055	4,538	2,788	2,408	2,420	1,963
(その他)	158	638	3,056	10,948	7,015	5,070	3,774
(債務返済)	-5,449	-6,215	-4,714	-3,765	-4,070	-4,272	-6,476
民間(純)	10,253	11,511	-338	-13,846	-9,922	-9,990	-8,252
(直接投資)	4,346	6,194	4,677	-356	-2,745	-4,551	-5,877
(その他)	5,907	5,317	-5,015	-13,490	-7,177	-5,439	-2,375
誤差・脱漏	-2,313	1,264	-1,651	2,122	2,079	3,823	714
総合収支	1,516	4,451	-4,110	2,344	3,292	5,042	-1,378

(注) CGI：インドネシア援助国会議で債権国・国際機関により毎年決定される援助額を指す。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 2002年12月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2003

2003年のインドネシア

国内政治 p.116

経 済 p.126

対外関係 p.134

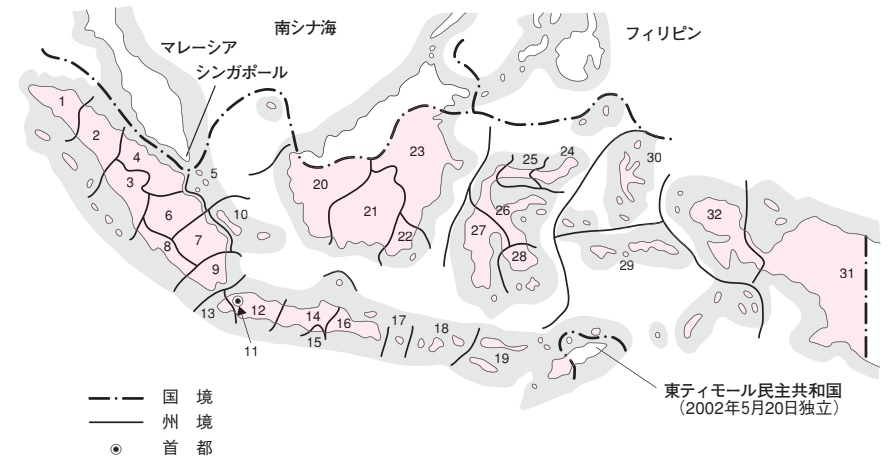
重要日誌 p.138

参考資料 p.142

主要統計 p.145

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面 積 189万 km ²	政 体	共和制
人 口 2 億1563万人 (2004年 1 月10日付 暫定値)	元 首	メガワティ・スカルノプトリ大統領
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア (1米ドル=8577.15ルピア, 2003年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1 月~12 月 (2001年度から)



- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------|---|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 (2002年1月名称変更) | 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 (2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. マルク州 |
| 4. リアウ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. 北マルク州 (1999年新設) |
| 5. リアウ群島州 (2002年新設) | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. パプア州 (2002年1月名称変更) |
| 6. ジャンビ州 | 13. バンテン州 (2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. 西イリアン・ジャヤ州 (1999年10月法律上新設, 2003年2月施行) |
| 7. 南スマトラ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | |
| | 15. ジョクジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州 (2001年新設) | |
| | | 26. 中スラウェシ州 | |

アチェ軍事作戦再開と経済自主再建への決断

かとう がく まつ い かず ひさ
加藤 学・松井和久

概 況

アチェ問題に対して前政権から継承した対話路線でいったんは和平合意にこぎつけたメガワティ大統領であったが、2003年は対話路線を断念した。5月19日に軍事非常事態を宣言し、自由アチェ運動(GAM)勢力の一掃のため国軍兵士3万人を派遣し分離運動に屈しない立場を示した。一方、2004年総選挙の準備も進められ、総選挙法、大統領選挙法、議会構成法を可決、総選挙参加政党は24となった。ジャカルタではアメリカ系的高级ホテル爆弾事件が起きたが、バリ爆弾テロの実行犯らに極刑が下され、事件の主犯とされるハンバリも逮捕されるなどテロ対策では成果が見られた。外交では、アメリカのイラク攻撃に反対する一方で、ASEAN議長国としてバリでの首脳会議を仕切り、2020年に「ASEAN共同体」を実現させる第2次バリ協和宣言を採択し、地域の協力体制を強化した。

2003年の経済は、消費主導で輸出も若干回復し、目標の4%を上回る4.1%成長となった。金利低下、物価安定で景気に明るさが見え始め、1997年通貨危機以前の経済水準に近づいた。しかし投資は、少数の大規模案件で許可額は増えたものの実施は振わず、2003年「投資年」は掛け声倒れとなった。政府は9月、2003年末のIMF支援プログラムと債務返済繰り延べの終了を念頭に、自主的な意向表明書(LoI)ともいえる「IMFプログラム終了前後の経済政策パッケージ」(通称「白書」)を策定し、実施に移した。不良債権処理、銀行再建、国営企業民営化などは比較的順調に進み、労働法など各種法制度も整備されてきた。他方、密輸は依然として横行し、製造業不振と投資低迷で「脱工業化」と失業増大が懸念される。

国内政治

アチェ統合軍事作戦の実行と高まる国軍のプレゼンス

アチェ分離運動への政府の基本スタンスは、2000年のアブドゥルラフマン・ワ

ヒド政権以来、対話による問題解決であった。だが2003年、メガワティ大統領は、対話路線を諦め、それまで対話のテーブルに着かせる脅しとしてちらつかせていた軍事介入に本格的に踏み切った。それによって、問題解決の主導権は外国政府でもNGOでもなく、インドネシア政府にあるということを誇示した。

政府は、2002年12月9日にGAMとの間で「敵対行為の停止に関する枠組み合意」(COHA)に署名したが、年明け早々からアチェの各地で国軍とGAMとの小競り合いが始まり、国軍は2月9日までに指定地域へ軍を配置転換するという合意項目も守られずにいた。3月には、和平合意によって治安維持を任されたジュネーブのNGO、アンリ・デュナン・センター(HDC)を中心とした合同治安委員会(JSC)にも治安が回復しないことへの不満が向けられ、住民が地方事務所を襲う事件が発生した。これは国軍の仕掛けた事件であるとGAM側は主張したが、スシロ・バンバン・ユドヨノ政治治安調整大臣は4月1日、アチェ和平協定に対する違反行為として、和平合意に基づき1カ月以内に合同協議(JC)の開催を求める声明を発表した。政府の圧力にGAMは、JCをジュネーブで25日から2日間開催することにいったんは合意したが、直前に協議開催の2日延期を要求したため、インドネシア政府はJCへの代表派遣を見送った。外遊から戻った大統領は28日、JC開催の可能性は依然残されているとし、GAMに対し5月12日までに2001年アチェ特別自治法の受け入れと武装解除の実施を求める最後通告をした。

しかしGAM側は、2002年12月に合意したのは特別自治法自体の受け入れではなく、アチェ住民を含めた包括的な対話の出発点として特別自治法を認めたにすぎないと主張、政府の要求を突き返した。大統領は5月6日、GAMがJCの開催に応じない場合は、人道支援、法執行確立、行政改善、治安維持の4分野における統合軍事作戦へ移る方針を打ち出し、警察はJSCのGAM側メンバー4人を、州外に出る報告義務を怠ったとして逮捕、GAMに決断を迫った。だがGAMは12日になってもJC開催に応じず、JSC下で治安監視を担当していたフィリピン、タイ両軍のメンバーもHDCに続き撤退を開始し、JSCが事実上解体した。13日に政府は、アチェのイスカンダル・ムダ軍管区司令官にエンダン・スワルヤ同軍管区参謀長を昇格させ、15日には国会代表の協議で軍事介入に反対していたアクバル・タンジュン国会議長らの支持を取りつけ、軍事介入の準備を整えた。

緊迫した事態に日本とアメリカは合同で、17日からの2日間の日程で東京での合同協議を提案、インドネシア政府とGAMの了承を得た。しかし、16日には協議のため日本に向かおうとしたGAMの幹部5人をアチェで警察が逮捕するとい

った事態も起き、会議開催が危ぶまれた。その後逮捕者は釈放され、在スウェーデン GAM 代表とインドネシア政府、さらに日米両政府、HDC、EU、世界銀行の代表が参加して東京会議が開催されたが、双方の歩み寄りはないまま交渉は決裂した。それを受けメガワティ大統領は19日未明、大統領決定2003年第28号を発

布し、6カ月間の軍事非常事態を宣言し、4分野の統合軍事作戦に突入した。

軍事作戦が始まるや否や、州内の387の学校が焼き討ちに遭った。21日には、ビルン県で13歳の少年を含む7人の住民射殺事件が発生し、これを外国メディアが国軍による人権侵害事件と報じたことで、一気に民間人の犠牲に対する懸念が高まった。政府はこうした事態に神経を尖らせ、エンダン軍管区司令官は、国内メディアに GAM 側発表の報道を自制するよう要請した。6月16日には外国の NGO とジャーナリストの活動を制限する大統領訓令が出され、外国人ジャーナリストの逮捕も相次いだ。これに対しアメリカ政府は、外国の監視団の入国を許可するよう要請したが、国軍は、民間人を殺害したり暴行を加えた兵士を軍事裁判で裁き、国軍の人権侵害への対策ぶりをアピールし、情報管理体制を貫いた。

11月になると、軍事非常事態の延長問題が議論された。6日には、GAM の軍事力の40%はまだ温存されているとし、政府は非常事態の6カ月延長を閣議決定し、国会も了承した。しかし延長で2004年4月5日の総選挙の投票が軍事非常事態下で行われることになるので、アチェ州での投票日は、延長開始日(11月19日)の4カ月後に改めて決めることとなった。この決定に対し、国家人権委員会アチェ和平監視チームは、6カ月の戦闘ですでに民間人の犠牲は死亡318名、負傷117名、行方不明108名に上るとして、非常事態の延長に反対した。だが反対意見は少数派で、延長には国会はもちろんアチェの州議会も賛成して決定された。

アチェ軍事作戦本部は、12月までに GAM 兵1000人を殺害、2000人を逮捕し、武器を500丁ほど押収したと発表した。だが5000人の兵力といわれる GAM を制

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

圧する統合軍事作戦のために政府は1兆7000億^{ルピア}(2億^{ドル})の資金を予算の予備費から捻出し、6カ月の延長でさらに1兆^{ルピア}の予算をつぎ込むことになった。この間派遣した国軍兵士は3万5000人、警察官は1万4000人に及んだ。にもかかわらずゲリラ戦で抵抗する GAM に苦戦し、幹部たちの逮捕には至らなかった。

そうしたなか、皮肉にも国軍の存在感は増した。2003年の国軍は、1999年の東ティモール事件や1984年のタンジュン・プリオク事件の人権侵害の裁判によって軍人の有罪判決が出されるなか、厳しい世論に晒されていたが、アチェへの軍事介入は国軍の「名誉挽回」に役立った。2004年度予算では、緊縮財政下にもかかわらず開発予算の軍事費を前年の当初予算から40%増加させることに成功した。また、国民協議会(MPR)決定2000年第7号によりアチェの治安回復は警察の担当となったが、軍事非常事態宣言によって国軍が再び治安維持にあたることとなった。さらに国軍は2003年に初めて、防衛の指針を示した白書を発表し、国の脅威は内側にもあるとして、国防の一部としての領域管理を引き続き担っていく意志をアピールした。憲法改正によって国会と MPР の議席を失い、政治から身を引くことになった国軍だが、治安面においては確実に活躍の場を広げつつある。

政党間妥協による新選挙制度作り

2002年の憲法改正以来進められてきた総選挙と大統領選挙の新制度作りは、2003年に三つの法律を成立させたことでようやく完成した。まず、2002年5月から国会(DPR)で審議が重ねられてきた新総選挙法が2月18日に成立した。それによると、DPR の定数は500から550に増え、新設の地方代表議会(DPD)の定数は一州4人の選出で128となった。また、各政党は全候補者の30%を女性にすることが努力目標となった。2004年総選挙への参加政党の資格は、既成政党では1999年選挙で国会議席の2%以上、もしくは全国の半分以上の州議会か半分以上の県・市議会で3%以上の議席を得た政党とし、新政党では3分の2以上の州、州内の3分の2以上の県・市に支部を置き、各支部に1000人以上もしくは人口の1000分の1以上の党員を有する、という条件がつけられた。前回の1999年総選挙法では50%以上の州・県であったので、条件は前回より厳しくなった。

投票の方法と選挙区設定の仕方について各政党の意見がぶつかった。投票は、変更反対していた闘争民主党(PDI-P)が押し切れられ、完全比例代表制を改め候補者名簿を公開し有権者は政党と候補者の双方に投票する方式となった。選挙区の区切り方についても州内をいくつかの選挙区に分けるか、県・市単位の選挙区

にするかでもめた。ゴルカル党は県・市にネットワークを持っているので、従来の県・市単位の選挙区制度の継続を望んだが、結局は州単位複数選挙区案に同意した。また選挙資金の献金については、ゴルカル党と PDI-P がともに値上げを要求し、個人は 1 億^{ルピア}、民間企業は 7 億 5000 万^{ルピア}となった。

2004年に初めて行われる正副大統領の直接選挙の方法を規定する大統領選挙法は 7 月 7 日に国会で可決された。候補者の基本要件は 35 歳以上のインドネシア国籍を持つものとなっているが、学歴や犯罪歴、候補者擁立可能政党の条件について各党の利害が対立した。当初案では正副大統領候補者の要件は 6 条で、「正副大統領として任務および義務を遂行する精神的・身体的能力のある者、高卒または同等レベルの教育を受けていること、5 年以上の懲役を受ける可能性のある刑事事件の被告か有罪確定者でないこと」とされていた。しかし、食糧調達庁(ブログ)資金不正流用事件で 3 年の実刑判決をうけ控訴中のアクバル・タンジュンを党首に仰ぐゴルカル党は、最高裁判決次第では立候補の条件を満たせないとして、この条文から「刑事事件の被告」を削除するよう要求した。そして、大学中退のメガワティ大統領を牽制するため、条件を「大卒以上」とするよう主張した。その結果両党の妥協点が見出され、条文は「高卒以上で、懲役 5 年以上の有罪確定者でないこと」となり、刑事被告が大統領候補に名乗りを上げられることとなった。

また、小政党との間でも妥協がはかられた。正副大統領候補を擁立できる政党の条件は当初、5 条で「15%の国会議席数、または選挙区で 20%の有効得票率を獲得した政党」と規定するのみであったが、それでは小政党に不利として国民信託党のアミン・ライス党首らが反対した。結局新たに「2004年総選挙においては少なくとも 3%の国会議席数、または 5%の有効得票率を獲得した政党」という条項が 101 条に追加され、5 条の条件は 2009 年以降の総選挙での実施となった。

3 番目の法律として 7 月 9 日には、国民協議会(MPR)、国会(DPR)、地方代表議会(DPD)および地方議会(DPRD)の構成と地位に関する法律(議会構成法)が国会で可決された。これによって DPD には、地方分権に係る法案以外は法案提出権がないことが規定され、予算や税制については国会審議の前に限って議論できるとされた。その結果 DPD の役割は国会に対するチェック・アンド・バランス機能を果たす二院制とは異なるものとなった。一方、国会の権限は強化された。政令発布、司法当局の人事、二国間取り決めについても国会の承認が必要となるほか、国会は参考人の強制的な召喚権を持ち、それを拒否した場合、正当な理由

がない限り警察や検察に 15 日間までの拘束を認めることになった。大統領の選出は直接選挙となったが、MPR には大統領罷免の権限が残された。

選挙参加政党の絞り込みと新勢力の勃興

選挙関連法の制定が済むと、総選挙への参加政党の絞り込みが始まった。前回の 1999 年選挙では、登録されていた 125 政党のうち 48 政党が選挙に参加したが、今回は絞り込み基準が厳しくなった。2002 年初めには 237 政党が存在していたが、2002 年政党法施行後、112 政党が司法人権省の政党登録審査に臨み、3 回の審査の結果、2003 年の 10 月初旬には最終的に 50 政党となった。そのすべてが総選挙に参加するために 10 月 9 日までに総選挙委員会(KPU)登録受付を終え、審査の結果、12 月 7 日に総選挙参加政党が決定した。それは 1999 年総選挙で 2%以上の議席を獲得して自動的に参加が認められた 6 政党を含め 24 政党のみであった(表 1)。これは前回選挙の半数にすぎず、1 億 4570 万人の有権者の意見を集約するのは少なすぎるという批判も専門家からのあった。

新登録の 18 政党中 7 政党は 1999 年総選挙参加政党を母体とした政党で、福祉正義党(PKS)は正義党(PK)の改組、退役軍人エディ・ストラジャトが率いるインドネシア公正統一党(PKPI)は公正統一党(PKP)の名称変更した党である。また、PDI-P とゴルカル党から分裂していくつかの新政党が立ち上がった。メガワティ大統領の元側近エロス・ジャロットは独立バンテン国民党(PNBK)、メガワティの次妹ラフマワティは先駆者党、末妹スクマワティはマルハエニズム国民党を各々立ち上げメガワティに対抗する。ゴルカル党系では、元陸軍参謀長ハルトノがスハルト元大統領の了解を得て民族憂慮職能党(PKPB)を設立、12 月 3 日にスハルトの長女で元社会相のシティ・ハルディヤンティ・ルクマナ(通称:トウトウト)が同党から大統領選へ出馬する意向を表明した。また、ユドヨノ政治治安調整大臣の大統領候補擁立を目指す民主主義者党(PD)に加え、エコノミストのシャフリルが率いる新インドネシア連合党(PIB)、リヤス・ラシド元地方自治担当国務大臣が率いる国民民主統一党(PDK)など、民族主義でもイスラームでもない政党も現れた。全般には民族主義系政党の比重が増え、イスラーム系政党は 1999 年総選挙に比べ弱体化したため、イスラーム系政党の大同団結の展望は遠のいた。

8 月 28 日発表の 2004 年選挙スケジュールでは、4 月 5 日が議会選挙投票、7 月 5 日が大統領選挙投票となった。2002 年の憲法改正で、1 回目の大統領選挙で 50%の得票かつ過半の州で 20%の得票を獲得できる正副大統領候補ペアがなけれ

表 1 2004年総選挙参加24政党

政党番号	政党名	略称	党首	主な性格・特徴
1	マルハエニズム国民党**	PNI	Sukmawati	スカルノ主義系
2	民主社会労働者党	PBSD	Muchtar Pakpahan	労働組合系
3	月星党*	PBB	Yusril Ihza Mahendra	近代イスラーム
4	独立党		Adi Sasono	相互扶助主義
5	開発統一党*	PPP	Hamzah Haz	イスラーム
6	国民民主統一党	PPDK	Ryaas Rasyid	地方分権
7	新インドネシア連合党	PIB	Sjahrir	経済開発
8	独立バンテン国民党	PNBK	Eros Djarot	スカルノ主義系
9	民主主義者党	PD	S. Budhisantoso	世俗民族主義
10	インドネシア公正統一党**	PKPI	Edi Sudradjat	退役軍人系
11	インドネシア民主擁護党**	PPDI	H. Dimmy Haryanto	世俗民族主義
12	インドネシア信徒連盟統一党**	PNUI	KH Syukron Ma'mun	イスラーム
13	国民信託党*	PAN	Amien Rais	近代イスラーム
14	民族憂慮職能党	PKPB	HR Hartono	親スハルト
15	民族覚醒党*	PKB	Alwi Abdurrahman Shihab	伝統イスラーム
16	福祉正義党**	PKS	Hidayat Nur Wahid	近代イスラーム
17	改革星党**	PBR	KH Zainuddin MZ	イスラーム
18	闘争民主党*	PDIP	Megawati Soekarnoputri	世俗民族主義
19	福祉平和党	PDS	Ruyandi Hutasoit	プロテスタント系
20	ゴルカル党*		Akbar Tandjung	世俗民族主義
21	パンチャシラ愛国者党		Japto S Soerjosoemarno	愛国主義
22	インドネシア同盟党**	PSI	H Rahardjo Tjakraningrat	世俗民族主義
23	地方統一党	PPD	Oesman Sapta	地方代表会派系
24	先駆者党		Rachmawati	スカルノ主義系

(注) (1)*1999年総選挙で2%以上の議席を獲得した政党。**1999年総選挙に参加した政党を母体にした政党。(2)政党番号は2004年総選挙において政党を認証するための番号。

ば、決選投票を直接選挙で行うこととなったので、9月20日が決戦投票日として予定され、10月5日に正副大統領が決定する。それゆえ最長で4月5日の議会選挙投票から約半年間大統領選挙が続くことになる。現状では総選挙で一政党が過半を取ることはあり得ず、主要政党は総選挙結果を見て連立相手の政党を選び、正副大統領候補の組み合わせを決めることになる。PDI-Pが総選挙で第1党となれば、1回目の正副大統領選挙で決着すべく、第2党との大連合によって正副大統領候補を擁立する動きもある。しかし世論調査ではゴルカル党のほうが優勢であり、同党が独自に大統領候補を擁立する可能性が高いため、1回目の選挙で過半を取れる正副大統領候補ペアが出るとは考えにくい。よって第2回目の決戦投票までもつれるのは必至であり、政党間の連立工作が重要となる。制度上は直

接選挙になったとはいえ、正副大統領の選定が政党間の駆け引きに委ねられる構造は、MPRで正副大統領を選出していた以前と変わらないといえる。

選挙を意識した政党エゴむき出しの政局

2003年の政局は、総選挙を意識した政党間の駆け引きで大きく揺れた。年明け早々には、石油燃料・電気・電話料金の一斉値上げに反対する大規模なデモが起こったが、それに便乗したアミン・ライスPAN党首やアブドゥラフマン・ワヒド元大統領が政府批判の急先鋒となってメガワティ大統領の退陣を要求した。しかし大統領は1月20日のジャカルタ市内の党集会で「政敵は一般市民を煽動したりするのではなく、正々堂々と2004年大統領選挙で戦うべきだ」と要求を突き返す一方、公共料金値上げを撤回する柔軟な対応で危機を乗り切った。

ブログ資金400億^{ドル}の不正流用で、ゴルカル党首のアクバル・タンジュンが地裁に続いて1月17日に高裁でも3年の禁固刑判決を受けたことを受け、2月に党内でアクバルへの批判が高まった。マルズキ・ダルスマン元検事総長は、アクバルの党首辞任を求める全国大会開催を要求したが、党内に強い影響力を持つアクバルを追い込めなかった。また、燃料値上げ反対デモの収拾にゴルカル党の協力を得るため、PDI-Pが表立った批判を控えたことも影響したとされる。

6月には、4月21日にメガワティ大統領がロシアを訪問したときに交わした、スホイ戦闘機購入契約の透明性をめぐって国会がもめた。これはスホイ戦闘機4機と戦闘ヘリコプター2機を1億9260万^{ドル}で購入する契約を、国防治安省ではなく商工相の立会いでブログ長官が行ったという問題で、軍事装備の調達に国防治安省が国会承認の下で行うという国防法に抵触するとされた。契約の頭金2600万^{ドル}はブログが民間銀行からの借入で賄い、残金をオイルパームなど30品目のバスター取引で行うという契約の裏には、メガワティ大統領の娘婿ら実業家が関わっていたとの疑惑も持ちあがった。6月19日に国会は、スホイ戦闘機購入問題特別委員会を設置し、リニ商工大臣、エンドリアルトノ国軍司令官らを召還し真相解明に乗り出したが、汚職事件の被告を党首とするゴルカル党の弱腰の追求は、メガワティ大統領を国会に召還できず、疑惑解明は立ち消えとなった。

こうした政党間の駆け引きが公然と行われるなかで、穏健派イスラーム知識人として知られるヌルホリシュ・マジド(通称チャク・ヌル)が4月28日に大統領選出馬を表明したことは、国民の政治に対する一瞬の希望になった。彼は父親が旧マシュミ党支持者で、幼少からプサントレン(イスラーム寄宿学校)で教育を受け、

シカゴ大学で博士号を取得した人物で、汚職撲滅や国民生活の改善を掲げ出馬を表明したことに、既存政党も大いに注目した。6月末に彼はゴルカル党からの出馬を表明し周囲を驚かせたが、その1カ月後、刑事被告で党首のアクバル・タンジュンが党大統領候補予備選の全国大会への参加を表明したことに対し、自らの倫理観に相容れないとして、同党からの出馬を取り止め、チャク・ヌルの大統領選出馬はなくなった。一方、ゴルカル党は10月20日の全国大会準備大会で、全国大会開催を2004年4月の総選挙後まで延期し、推薦された7人全員を同党大統領候補としておくことを決定した。そこにはアクバル以外に、東ティモールでの人権侵害の責任を問われているウィラント元国軍司令官が含まれた。

中央で選挙に向けて主要政党の駆け引きが続くなか、地方では州議会内で行われる州知事選挙において、PDI-Pの地方支部が党中央の方針にそむくケースが相次いだ。7月24日の中ジャワ州知事選挙では、州支部がマルディジョ支部長を推したのに対し、党中央はそれを無視して現職のマルディヤントを支持した。選挙結果は現職が勝利を取めたが、同支部長は除名処分となり、納得できない地方の党員が暴徒となってメガワティの写真を焼く事態となった。8月にはバリで党中央執行部の推薦を受けた現職州知事デワ・ブラタが再選されたが、当初バリ州支部は対立候補としてバドゥン県知事ラトマディを推薦、党中央への対立姿勢を示した。ラトマディは中央の説得で出馬を断念したが、選挙後PDI-Pの州議会議員2人がブラタに買収された事実を告発、デンパサール行政裁判所は州知事の就任保留を命じた。しかし8月28日、大統領はデワ・ブラタを正式に任命した。

こうしたPDI-P党内の中央と地方のねじれ現象は、ジャカルタ、東ジャワ、南スマトラなど各州の地方首長選挙で見られた。その構図は、中央執行部による現職候補か国軍出身者の候補擁立に、地方支部が党の支部長擁立で対抗するというものである。中央執行部が現職や国軍出身者にこだわるのは、総選挙で国軍の支持を得るという思惑があるだろうが、地方に根づいた党出身候補の排斥は、党の結束力を弱めるばかりか、地方での民主主義の発展に逆効果となってしまった。

テロ制圧で大きな成果

バリ島事件以来テロ対策に心血を注いできたメガワティ政権であるが、2003年はその成果が目に見える形で現れた年であった。2001年には31件発生した爆弾テロも2003年にはわずか6件になり、そのすべての事件で犯人が逮捕された。アチェでは軍事非常事態宣言を出したが、3年前に出されたマルク州の文民非常事態

は治安が回復されたとして9月15日に解かれた。また3月6日には、テロ撲滅に関する法律代執行政令(2002年政令第1号および第2号)が、そのままテロ撲滅法として国会本会議で可決された。これによって警察は容疑者を、諜報情報だけで7日間拘束でき、裁判なしに6カ月拘留できるようになった。9月には中ジャワ・ソロで爆発物を隠し持っているという情報にもとづき、爆弾テロに関係したとして、この法律を初めて適用して14人を逮捕した。

バリ島テロ事件の裁判とジュマー・イスラミヤ(II)メンバーの逮捕も進んだ。6月30日にはバリ事件の実行犯の一人で指名手配中のイドリスを警察が北スマトラ州メダン市で逮捕、8月15日には、IIの実質的リーダーで、アル・カーイダとの橋渡し役とされるバリ事件の首謀者ハンバリが、アメリカ捜査当局との協力でタイ治安当局にアユタヤで逮捕され、身柄がアメリカに引き渡されたと伝えられた。バリ事件の裁判では、8月7日にデンパサール地裁特別法廷で、車両や爆薬の調達等に関与したアムロジに対し死刑判決、9月10日には、実行犯グループの主犯格とされるイマム・サムドラに対し死刑判決、18日には事件の計画および爆弾組立に関与した実行犯アリ・イムロン(アムロジの実弟)に対し終身刑、そして10月2日には、IIの幹部でアムロジの兄、ムクラスにも死刑判決が下された。

しかし、IIの精神的指導者とされるインドネシア・ムジャヒディン評議会(MMI)代表アブ・バカル・バアシルの裁判については慎重な対処がなされた。4月23日に中ジャカルタ地裁で公判が開始され、15年の求刑がなされたが、バリ事件や2001年のメガワティ副大統領暗殺未遂事件の関与、さらにはIIとの実質的な関係も立証できず、9月2日の地裁判決では、政府転覆罪と、入国管理法違反、文書偽造の罪で禁固4年の実刑判決が下されたにすぎなかった。その後の高裁判決では、政府転覆罪も外れて禁固3年へ減刑となった。

忌まわしい爆弾テロも起きた。スカルノ・ハッタ空港や国会内で小規模な爆弾テロが発生したほか、8月5日にはジャカルタのメガ・クニンガン地区のアメリカ系マリオットホテルで爆弾事件が発生した。トヨタ車キジャンによる自爆テロでオランダ人1人を含む14人が死亡、150人の負傷者が出た。高性能爆薬RDXの使用などバリ事件との類似性からIIによる犯行とされ、車の所有者から犯人が特定されると、事件の3日後に運転手であったアスマル・ラティン・サニが逮捕され、事件発生後10日間でマレーシア人を含む9人が逮捕された。事件はアメリカ人をターゲットにしたものであったが、犠牲者は一人も出なかった。

(加藤)

経 済

経済成長率は目標の4%を達成

インドネシアの2003年 GDP 実質成長率は目標の4%を上回る4.1%を達成した。経済成長を支えたのは2002年に引き続き消費であった。民間消費は2002年の増加率をやや下回るとはいえ前年比4.0%増となり、政府消費も同9.8%増と大きく伸びた。輸出も回復して同4.0%増となり、総固定資本形成も1.4%増とまだ停滞気味だがプラスへ転じた。産業別では、運輸(10.7%)、電気・ガス・水道(6.8%)、建設(6.7%)などインフラ関連が高成長で、製造業は3.5%増と低迷し、第4四半期に落ち込んだ農業も2002年成長率(6.5%)を下回る2.5%増に留まった。

生産面では乾季長期化による不作が心配されたが、それでも農業生産は大きく落ち込まなかった模様である。たとえば、2003年初米生産は、早魃に見舞われたジャワ島で作付面積が前年比3.9%減となったものの、全体では前年比1.1%増の5208万トと持ちこたえ、輸入米160万トと併せて食糧確保に貢献した。製造業は密輸を含む廉価品の流入などで工場閉鎖や国外への生産委託などが増え、全般に停滞気味だった。例外は自動車生産で、生産台数は過去最高に迫る35万4333台(うち輸出3万7519台)へ上昇、銀行の消費者金融拡大がそれを支えた。

貿易面では、輸出の回復と輸入の低迷で貿易収支黒字が大幅に増加した。しかし、輸出の回復は製造業ではなく、鉱物製品が貢献した。輸入では資本財輸入が大きく落ち込み、投資の減退や製造業の活動低迷に深刻さが窺える。

2003年の輸出総額は前年比6.76%増の610億2300万ドル(石油ガスは同12.63%増の136億4260万ドル、非石油ガスは同5.18%増の473億8040万ドル)であった。原油価格上昇で増加した石油ガス輸出では、昨年に続き LNG 輸出額が原油輸出額を上回った。非石油ガス輸出の国別では第1位アメリカ、第2位日本だが、中国向けが前年比22.9%増と数年来急伸している。輸出に占める工業製品比率は前年の67.8%から2003年は66.5%へ減少し、鉱物製品比率は21.2%から22.36%へ上昇した。重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響で一時的にインドネシアへ発注先をシフトさせたためか、はきものや繊維の輸出は前年よりも若干伸びた。

一方、2003年の輸入総額は前年比3.52%増の323億9030万ドルで、石油ガス輸入は同15.4%増、非石油ガス輸入は同0.38%増に留まったが、市中に溢れる多量の輸入雑貨品の存在は大規模な密輸を想像させる。非石油ガス輸入の相手国別では

中国、シンガポールからの輸入が増えたものの、他は軒並み減少した。とくに資本財輸入は379.2万ドル(前年比14.03%減)と大きく落ち込んだ。

2003年の外国人観光客数は、2002年10月のバリ事件の後遺症、イラク侵攻に伴う反米デモなどの影響で前年比12.02%減の443万人に留まった。政府は4月、日本など23カ国からの外国人観光客に対する有効期限1カ月の到着時査証(従来は査証なし2カ月滞在可)の導入を発表したが、観光業界の反発を受け、導入は2004年2月1日に延期された(料金は3日以内10米ドル、4~30日25米ドル)。

投資認可が上向きへ、景気にも明るさ

政府は2003年を「投資年」と定めたが、成果は芳しくなかった。省庁間の調整がつかず、懸案の投資法は結局2003年も国会へ上程されなかったほか、国家投資・輸出促進国家チームは結成されても具体的な活動は現れなかった。

支出 GDP 統計上は投資の回復傾向はまだ見られないが、投資許可状況では2003年に好転の気配が見られる。2003年の投資許可額は国内投資が前年比93.3%増(48兆7647億ルピア)、外国投資が同49.7%増(14億6684万ドル)といずれも大幅に増加した。これは少数の大規模案件が許可額を押し上げたためで、国内投資では東南スラウェシ州の化学品投資(28兆ルピア)、外国投資では西ヌサトゥンガラ州の化学品投資(28億ドル)およびジャカルタ首都特別州の運輸向け投資(21.4億ドル)が含まれる。政府は7月、経済危機で頓挫した発電所など大規模プロジェクトの再開を発表しており、日系自動車メーカーも多目的車生産のための大型投資を決定した。今後これらが実施されれば、実物経済への好影響が期待されよう。

為替レートは年初の1ドル=8876ルピアから年末には8537ルピアへ上昇し、年間を通じて強含みの展開となった。中央銀行の誘導もあって金利は低下し、中銀証書(SBI)3カ月もの金利は年初の12.94%から11月には8.38%へと大幅に低下した。

株式市場は活況を呈し、ジャカルタ証券取引所の株価指数は年初の388.44から年末の700台へほぼ一本調子で上昇し、通貨危機前の水準を上回った。国内外から証券投資が流入したため、新たに投資信託(Raksa Dana)等の形で資金がまわり始めた(課税対象になってから投資信託は停滞)。広義の通貨供給(M₂)は2003年末で前年比12%増と前年(4.7%増)を上回り、一部にバブル懸念も現れた。

2003年の消費者物価上昇率は5.06%と当初目標6%、前年実績10.03%を下回り、3月にはデフレを記録した。卸売物価は年前半に低下、10月以降は断食明け大祭(レバラン)需要で上昇へ転じたが、通年でマイナスとなった。公共料金値上

げは1月の発表後すぐに撤回され、また2004年総選挙を控えた政治的配慮もあって、電気料金(7月)・産業用石油製品(9月)以外の値上げは見送られた。

民間企業は今後の事業展開に明るさを見出しており、ダナレクサ研究所の調査では、2003年10～11月の景況感指数(BSI)は前年同期の111.6から112.7へ上昇し、2002年10月のバリ爆弾事件前の水準までもう一息となっている。

財政赤字は抑制、綱渡りの財政規律維持

2003年度当初予算の財政赤字は対GDP比1.8%の34兆4000億^{ルピア}であった。その後、5月のアチェ軍事作戦開始を受けて9月に補正予算が組まれ、原油価格上昇で増加した石油収入や同軍事作戦向けの補助金増で租税収入の落ち込みを補い、財政赤字をほぼ同じ水準(対GDP比1.9%)に保った。財政補填は外国借款減で海外補填が減少し、国債の追加発行(4兆^{ルピア})など国内補填で手当することとなった。プディオノ大蔵大臣の説明(2004年1月10日)によると、2003年の財政実績は、税収の落ち込みで歳入が予算を下回ったが、歳出も抑えられたため、財政赤字は予算を下回る33兆7000億^{ルピア}となり、対GDP比1.9%と目標どおりに収まった。政府は、2003年度に固定金利型国債を当初予算どおり11兆7000億^{ルピア}発行した。

2004年度予算では、2006年度までに財政赤字ゼロを達成するため、財政赤字をさらに切り詰め、対GDP比1.2%に抑えた(表2)。歳入では徴税努力により租税収入を高めるとともに、税外収入は石油価格低下を織り込んで控えめとした。歳出では、総選挙実施を念頭に人件費や地方への一般配分金等を増やしたものの、前年度より歳出抑制型となった。問題は財政赤字の補填財源である。政府は、24兆4000億^{ルピア}の財政赤字を「投資基金」口座からの引き出し13兆2000億^{ルピア}と国債純発行額32兆5000億^{ルピア}を動員することで、2004年から再開される対外債務元本支払44兆4000億^{ルピア}も考慮して補填しようとした。この「投資基金」(RDI)は予算外資金とされてきた政府の中銀への委託金である。政府は、IMF卒業間際に明らかになった「投資資金」と国債発行で債務返済再開の危機を乗り切る覚悟だが、それらへの中長期的な依存は財政の健全化と持続性に不安を残すことになる。

IMF卒業と「白書」の発表

2003年の財政運営の最大の課題は、過去6年余にわたるIMF支援プログラムを年末に終了させるとともに、3回続いたパリクラブによる公的債務返済繰り延べ期間が切れて2004年から返済が再開される債務負担増(元本52億^{ドル}、利子29億

表2 インドネシアの国家予算の推移(2003～2004年度)(単位: 1兆ルピア, %)

	2003予算 (2002.12)	2003 修正予算(2003.10)			2004 政府予算案	2004 予算(2003.12)		
	法律2002年 第29号	法律2003年 第26号	名目 GDP比(%)	歳出入 比(%)		法律2003年 第28号	名目 GDP比(%)	歳出入 比(%)
A. 国家歳入と贈与	336.2	342.8	19.1	100.0	343.9	349.9	17.5	100.0
1. 租税収入	254.1	248.5	13.9	72.5	271.0	272.2	13.6	77.8
a. 国内租税	241.7	236.9	13.2	69.1	259.2	260.2	13.0	74.4
(1) 所得税	120.9	122.1	6.8	35.6	133.2	134.0	6.7	38.3
(2) 付加価値税	80.8	75.9	4.2	22.1	86.3	86.3	4.3	24.7
(3) 土地建物税	7.5	8.9	0.5	2.6	8.0	8.0	0.4	2.3
(4) 物品税	27.9	26.1	1.5	7.6	27.4	27.7	1.4	7.9
(5) その他租税	4.6	3.9	0.2	1.1	4.3	4.2	0.2	1.2
b. 国際貿易租税	12.4	11.6	0.6	3.4	11.9	12.0	0.6	3.4
2. 税外収入	82.0	94.0	5.2	27.4	72.2	77.1	3.9	22.0
a. 天然資源ロイヤリティ収入	59.4	65.0	3.6	19.0	44.8	47.2	2.4	13.5
b. 国営企業利益配分	10.4	12.3	0.7	3.6	10.1	11.5	0.6	3.3
c. その他税外収入	12.2	16.7	0.9	4.9	17.3	18.4	0.9	5.3
3. 贈与	0.0	0.3	0.0	0.1	0.6	0.6	0.0	0.2
B. 歳出	370.6	377.2	21.1	100.0	368.8	374.4	18.7	100.0
1. 中央政府歳出	253.7	257.9	14.4	68.4	253.9	255.3	12.8	68.2
a. 経常歳出	188.6	191.8	10.7	50.8	185.8	184.4	9.2	49.3
(1) 人件費	50.2	50.4	2.8	13.4	56.9	56.7	2.8	15.1
(2) 物件費	15.4	16.2	0.9	4.3	17.8	17.3	0.9	4.6
(3) 債務利子支払	82.0	72.2	4.0	19.1	68.5	65.7	3.3	17.5
a. 国内債務	55.2	48.9	2.7	13.0	43.8	41.3	2.1	11.0
b. 対外債務	26.8	23.3	1.3	6.2	24.7	24.4	1.2	6.5
(4) 補助金	25.5	34.7	1.9	9.2	23.3	26.4	1.3	7.1
(5) その他経常歳出	15.5	18.3	1.0	4.9	19.4	18.4	0.9	4.9
b. 開発歳出	65.1	66.1	3.7	17.5	68.1	70.9	3.5	18.9
2. 地方への支出	116.9	119.3	6.7	31.6	114.9	119.0	6.0	31.8
a. 均衡資金	107.5	109.9	6.1	29.1	108.2	112.2	5.6	30.0
(1) 歳入分与	27.9	29.9	1.7	7.9	26.4	26.9	1.3	7.2
(2) 一般配分金	77.0	77.0	4.3	20.4	79.1	82.1	4.1	21.9
(3) 特別配分金	2.6	3.0	0.2	0.8	2.7	3.1	0.2	0.8
b. 特別自治資金・調整資金	9.4	9.4	0.5	2.5	6.6	6.9	0.3	1.8
C. 基礎的財政収支 (A - (B - Bta.(3)))	47.5	37.8	2.1	10.0	43.6	41.2	2.0	11.0
D. 財政収支(A - B)	-34.4	-34.4	-1.9	-9.1	-24.9	-24.4	-1.2	-6.5
E. 財政補填	34.4	34.4	1.9	9.1	24.9	24.4	1.2	6.5
1. 国内補填	22.5	31.5	1.7	8.4	43.3	40.6	2.0	10.8
a. 国内銀行部門	8.5	8.5	0.5	2.3	26.3	19.2	1.0	5.1
(1) 投資基金口座	-	-	-	-	21.5	13.2	0.7	3.5
(2) その他銀行資金	14.0	6.4	0.5	2.3	4.8	6.0	0.3	1.6
b. 民営化	8.0	19.6	0.4	1.7	5.0	5.0	0.3	1.3
c. 資産売却	18.0	-3.0	1.1	5.2	5.0	5.0	0.3	1.3
d. 国債(純)	-12.0	11.7	-0.2	-0.8	7.0	11.4	0.6	3.0
(1) 国債発行・売却	7.7	-14.6	0.7	3.1	31.5	32.5	1.6	8.7
(2) 国債償還・買換	-19.8	2.9	-0.8	-3.9	-24.5	-21.1	-1.1	-5.6
2. 海外補填	12.0	20.5	0.2	0.8	-18.4	-16.2	-0.8	-4.3
a. 外国借款引き出し	29.3	5.7	1.1	5.4	26.5	28.2	1.4	7.5
(1) プログラム借款	10.4	20.5	0.3	1.5	6.5	8.5	0.4	2.3
(2) プロジェクト借款	18.9	-17.6	0.8	5.4	20.0	19.7	1.0	5.3
b. 対外債務元本支払い	-17.3	-43.0	-1.0	-4.7	-44.9	-44.4	-2.2	-11.9
(1) 元本返済(租)	-44.3	25.4	-2.4	-11.4	-44.9	-44.4	-2.2	-11.9
(2) 支払い繰り延べ	27.0		1.4	6.7	-	-		-
[予算の前提条件]								
GDP実質成長率(%)	4.0	4.0			4.5	4.8		
インフレ率(%)	9.0	6.0			7.0	6.5		
対米ドル為替レート(Rp)	9,000	8,500			8,700	8,600		
SBI(3ヵ月もの)平均金利	13.0	10.1			9.0	8.5		

(出所) インドネシア大蔵省ホームページ(www.depdeu.go.id)ほか。

ドル)および国債の償還と利払いに対して道筋をつけることにあった。

IMF 卒業問題は、クウィック国家開発企画庁長官や多くの政治家など「IMF が経済危機を深めた」と批判する経済ナショナリズム派と、経済政策の規律維持のため IMF 支援の継続を画するプディオノ大蔵大臣らアメリカ留学エコノミストとの間で駆け引きが続けられてきた。結局、5月5日にドロジャトゥン経済調整大臣が2003年末での IMF プログラム終了を言明したことで、IMF 後の財政運営シナリオづくりの段階へ移った。IMF 側は、(1)必要なときにスタンドバイ資金を供与、(2)スタンドバイ資金を用意するがインドネシア側が利用しないことを表明、(3)危機前の通常の関係に戻る(融資はないがモニタリングは継続)、の三つのシナリオを提示した。これに対して政府も IMF ローンの全額返済を含む複数のシナリオを考えていたが、結局、7月28日の閣議で、上記シナリオ(3)の IMF によるポスト・プログラム・モニタリング(PPM)を受け入れ、政府自身が経済目標と改革プログラムを策定すると決定した。大統領訓令2003年第5号「IMFプログラム終了前後の経済政策パッケージ」、通称「白書」と呼ばれる改革プログラム書は、当初予定より約1カ月遅れの9月15日に発表され、中央銀行も中央銀行総裁決定2003年第5/13号として「IMF 後の国民経済回復政策」を発表した。IMF や外国援助機関は、自主的 LoI とも言える「白書」に対して一定の評価を与えている。

「白書」は、(1)マクロ経済安定化プログラム、(2)金融セクター改革プログラム、(3)投資・輸出促進、雇用創出プログラムの3分野からなり、問題の所在、解決のための政策、行動計画、成果、期限、主務官庁、監督責任者を一覧表にした政策マトリックスである。前者2分野の内容は基本的に従来の IMF との LoI の延長線上にあり、(1)では大蔵省の再編や効果的な債務管理システムの導入、(2)では金融セイフティネットの構築などが計画されている。一方、(3)では「4%成長では失業・貧困問題に対処できず、成長加速のため投資と輸出の促進が必要」との認識に基づき、14分野の政策と行動計画を示している。もっとも、この(3)については担当省庁の当面の課題リストの羅列の観があり、輸出・投資促進への共通認識や関係省庁間の調整をもって練られた計画とは言い難い。

経済再建へ向けての成果

「白書」にある行動計画の達成状況は、3カ月ごとに経済調整大臣府のホームページ上で公表される。2003年9～12月の達成状況報告によると、2003年末までに達成すべき120項目のうち、実際に期限内に達成されたのは約70%だった。具

体的には、上記(1)のマクロ経済安定化では、登録納税者数や高額納税者数の拡大、タバコ税の徴税強化、国庫法の成立、地方行政法および中央地方財政均衡法の改正作業、地方政府への外国借款又貸し規則の改定など、(2)の金融セクター改革では、中央銀行総裁人事権や金融監督機関である金融サービス庁(OJK)の設立に関する中銀法改正、預金保証機構法案および OJK 法案の国会上程、インターナショナル・インドネシア銀行(BII)政府保有株の売却、資金洗浄国家委員会や保険業監督に関する法令発布など、さらに(3)の投資・輸出増進と雇用創出では、投資・輸出促進国家チームの設置に関する大統領決定、汚職撲滅委員会(KPTPK)発足、地方政令の一部廃止、労使紛争解決法の成立などが挙げられる。

「白書」発表以前にも、3月に国家財政法が国会で可決され、大蔵省主導で予算計画を立てるとともに、先進国で一般的な中期支出フレームワーク(MEF)に基づく年次予算の策定方式が採用された。国家財政法の成立、国庫法の成立により、大蔵省は予算と国庫管理の2部門に再編されると同時に、財政に関する権限は大蔵大臣に一元化され、開発予算に関する権限を握っていた国家開発企画庁の役割は法的基盤を失った。また、インドネシアが資金洗浄に関する金融活動作業部会(FATF)の非協力国リストに含まれたことから、資金洗浄の適用対象を無制限にするなどの資金洗浄対策法改正を9月に国会で可決した。

2004年2月の解散を前に、銀行再建庁(IBRA)は2003年12月24日までに予算(26兆^{ルピア})を上回る26兆1000億^{ルピア}を国庫へ納入した。内訳は、銀行不良債権処理(AMC)で12兆8500億^{ルピア}、中央銀行流動性支援未返済者の資産売却(AMI)で5兆1700億^{ルピア}となり、銀行再建部門は当初目標の5兆2000億^{ルピア}を大きく上回る9兆5300億^{ルピア}で銀行再建庁全体の目標達成に貢献した。この銀行再建部門での国有化銀行の売却においては、2002年3月のセントラル・アジア銀行(BCA)、同年11月のニアガ銀行に続き、2003年には5月にダナモン銀行の政府保有株式51%がシンガポールのテマセック・グループとドイツ銀行の連合へ売却され、4兆3000億^{ルピア}を得た。さらにインターナショナル・インドネシア銀行(BII)とニアガ銀行の政府保有株式売却を併せ、計7兆6000億^{ルピア}の資金が納入された。銀行の経営状況も全般に改善へ向かい、とくに BCA、ブコピン、ニアガの3行は経営状態が健全となり、通常の中央銀行監督下へ移った。

国営企業の民営化では、7月にマンディリ銀行の株式20%を新規公開売却(IPO)して2兆5500億^{ルピア}、10月にインドセメント社の政府保有株式16.7%を売却して1兆1500億^{ルピア}、11月に国立庶民銀行(BRI)の株式30%を売却して2兆5000億

ルピ^{ルピ}、さらに12月に国営ガス会社(PGN)の株式20%を売却して9350億^{ルピ}が国庫へ納められ、合計で2003年度予算における民営化目標の6兆4000億^{ルピ}を上回った。

国営企業については、2001年に事業自由化を目的とした石油ガス法成立に伴い、6月に長年石油ガス事業を独占してきた石油公社プルタミナが株式会社化した。これによりプルタミナは他社との競争を強いられることになる。ただしこの株式会社化と同時に9月に幹部人事が断行され、バイハキ前総裁が更迭され、下馬評にも挙がらなかったアリフィが新社長になった。アリフィはプルタミナの下流部門担当取締役の時代にバロンガン精油所の触媒調達価格の水増し疑惑がある人物で、闘争民主党幹部であるラクサマナ国営企業担当国務大臣の政治的任命との見方が出た。ブログも5月に公社化して食糧公社となったが、ウィジャナルコ同総裁は闘争民主党員である。10～11月にかけて、国営銀行であるヌガラ・インドネシア銀行(BNI)やBRIで不正資金流用事件が相次いだ。総選挙を控え、国営企業を政党の選挙資金源として活用する動きが事件の背景にあると見られる。

労働力法と労使紛争処理法の成立

2003年には、今後の新たな労使関係を規定するうえで重要な制度的変化が生じた。従来、インドネシアの労働法や労働行政は「パンチャシラ労使関係」の名の下に政府が強く介入し、労働者の団結権や行動権は大きく制限された。しかし1998年のハビビ政権発足後、労働者の団結権が保証され、2000年労働組合法でそれが法制化された。以後、パンチャシラ労使関係に基づく1997年労働法が労使側双方の反対で2002年9月に廃案となったのを受けて、新たに労働力法と労使紛争処理法が成立した。新法では従来の「パンチャシラ労使関係」概念が消えると同時に、労働紛争調整委員会の廃止と労働裁判所の設置が明記され、労使紛争処理は行政から司法へ委ねられることとなった。

2月に成立した労働力法には、機会と処遇の平等の原則、労働力計画・情報、労働訓練、労働力斡旋、労働力保護・賃金・福利、労使関係、雇用関係の終了など幅広い領域が網羅されている。同法には、(1)政府による企業への解雇許可制度から労働裁判所による解雇認証制度への変更、(2)合法スト中の労働者の逮捕拘束禁止および同労働者への賃金の支払い、(3)業務請負契約や労働者派遣制度を規定、(4)法定労働時間を週40時間とすること、(5)児童労働制限(1日3時間まで)および臨時工雇用契約制限(最長3年)、などが規定された。労働力法に対して経営者側は静観しているが、労働者団体の多くはスト事前通告の義務化、退職金の算出方

法などに不満を表明し、新法に反対の立場を取っている。

労使紛争処理法は、政府介入を最小限にし、かつ問題処理の迅速化を図るために定められた。同法では、従来の政府、経営者、労働者の「三者協議」を経営者と労働者の「二者協議」へ変更し、労使交渉から仲裁、仲裁不成立の場合には労働裁判所での判決、という一連の過程を最長3カ月以内に処理すると明記された。同法の成立に先立ち、10月、インドネシア経営者協会(Apindo)のソフィヤン・ワナンディ会長らを中心に労使二者間対話・懇談フォーラムが設立された。労使紛争処理法は定着まで1年の移行期間を設け、2004年12月から実施される。

労使紛争は2003年も頻発した。かつてはハビビ社長の下で国産航空機も製造したディルガンタラ社(本社：バンドゥン)が7月、全従業員9463人に対して6カ月の自宅待機を強いたのをきっかけに、従業員が連日のようにデモを行って措置の撤回を求めた。10月6日に自宅待機措置は解除されたが、再雇用の手続に漏れた3900人はそのまま解雇となった。同社の従業員数削減による再建計画は11月に閣議了承されたこともあり、大勢の従業員がジャカルタへ繰り出し、連日商工省等で抗議行動を行った。本件については2004年2月18日にバンドゥン地裁が従業員の解雇を不当とする判決を下した。このほか、国外へ生産拠点を移転する企業や倒産企業などでも労働争議が多数見られた。

密輸の横行と国内産業への影響

商工省が2002年に緊急輸入制限などの貿易規制措置を講じたにもかかわらず、2003年もさまざまな違法行為が横行し、密輸出・密輸入が一層深刻化した。

なかでも2003年に最もマスコミを賑わせたのは、砂糖輸入の問題であった。国内産業保護のため、商工省は商工大臣決定2002年第643号により砂糖の輸入を、登録輸入業者の国営農園と民間のラジャワリ・ヌサンタラ社に限定した。ところが2月にその国営農園に在庫積み増し疑惑が生じたため、リニ商工大臣は国営農園から砂糖を買い付けていたブログに15万^トの輸入許可を与え、さらに地方政府からの砂糖供給増要請に応える形で、9月に国営インドネシア商社(PPI、国営商社3社の合併で2月に新設)にも11.2万^トの輸入許可を与えた。9月は砂糖供給が十分な時期で、PPIへの輸入許可供与には各界から疑問が投げられた。砂糖きび農家は砂糖関税の大幅な引き上げと零細農民の保護を訴えてデモを行った。

政府は登録輸入業者制で輸入を制御する計画だったが、実際にはそれでも密輸入砂糖が市場へ大量に流入した。たとえば、タイからマレーシアのクチン経由で

西カリマンタン州へ毎月250コンテナの砂糖が流入し、西カリマンタン州から国内各地へ流れていく。ジャワ中部の国営製糖5工場が密輸された粗糖を利用して製糖していたことも明るみに出た。砂糖の国内生産量は年間約175万ト^ン、密輸は50万～100万ト^ンと見られ、ブログのウィジャナルコ総裁によれば損害額は約7000億ル^{ピア}に上る。密輸横行の背景には、流通業者がブログ発行の補給指示書を島嶼間流通で悪用するほか、税関や軍・警察が密輸を黙認・保護している現状もある。ジャワ島に立地する製糖工場は設備の老朽化で競争力が低下したままである。

密輸は砂糖だけに留まらない。工業製品では、国内の家電製品の約15%が中国などからの密輸品といわれ、その額は1.5兆ル^{ピア}に達する。繊維製品でも大量の密輸品が国内に流れ込み、繊維産地の西ジャワ州バンドン周辺では1000の工場のうち67工場が閉鎖、最低賃金の低い中ジャワ州や国外(カンボジア、ベトナム、中国)へ生産拠点を移転したり、サービス業へ業態転換したりするケースが増えている。2004年には繊維製品輸出割当が廃止されるため、国際市場でのインドネシア製繊維製品のシェア低下は不可避と見られる。

一方、密輸入に加えて、密輸出も衰える気配がない。代表的なのは木材であり、違法伐採された丸太や木材がマレーシアや中国等へ運ばれ、家具や合板となって世界市場へ出荷される。密輸出による国内への木材供給の不足を理由に、東ジャワ最大の合板工場が11月に操業を停止し、3000人以上の従業員を一方的に解雇した。国内の大手家具企業の多くは生産工程の一部を国外へ移転している。

密輸の横行は国内産業の今後にも不安を与えている。廉価な農作物や軽工業品の流入により、零細農家や小規模企業が競争力を失い、業種によっては廃業または商業・サービス業への業態転換を余儀なくされている。同時に失業問題は一層深刻化し、就業時間が週1時間未満の完全失業者が2003年には1013万人に達したが、2004年に失業率が10%を超えるのは確実である。一部のエコノミストやインドネシア商工会議所は、インドネシアの「脱工業化」や失業の増大に警鐘を鳴らし始めたが、総選挙を控えた政治エリートに危機感は薄い。(松井)

対 外 関 係

ASEAN の結束力強化で指導性を発揮

2003年はASEAN議長国としてインドネシアが積極的に域内外交を進めた年であった。6月16日には、プノンペンで開かれたASEAN外相会議でインドネシア

は10月の首脳会議での採択をめざす「ASEAN共同体」構想の一部としてASEAN安全保障共同体(ASC)を設立し、テロ対策の協力体制強化を進めることを提案した。また外相会議では、内政不干渉が原則のASEANでは異例の、ミャンマーのアウン・サン・スーチーの解放を求める声明を発表した。

メガワティ大統領は精力的にASEAN地域の国々を訪問した。6月26日にはベトナムを訪問し、両国の間で係争中の南シナ海のアトウナ島沖の境界線問題を解決する大陸棚境界線協定に調印するとともに、コーヒーに関する価格安定協定に調印した。8月にはマレーシア・サラワク州でのマハティール首相との会談で、テロ対策と不法就労問題について意見交換し、バンコクでのタクシン首相との会談では、テロ対策、アチェ問題について話し合った。そして10月6日には、インドネシア、マレーシア、タイ3国で国際ゴム・カルテル(IRCO)結成に調印した。

10月7日にバリ島で開催されたASEAN首脳会議では、6月の外相会議で提唱されたASEAN共同体を2020年までに実現することを謳った第2次バリ協和宣言が調印された。これはASEAN安全保障共同体(ASC)、経済共同体(AEC)、社会文化共同体(ASCC)の三つからなっており、治安対策の協力、共通市場の構築、観光・文化交流などでの協力を目指す。先発ASEAN5カ国が大まかな協力関係を唱えたにすぎなかった1976年の第1次バリ協和宣言からは大きな前進となった。

対 ASEAN 外交で競い合う日本と中国

インドネシアを舞台に、日本と中国は競うようにASEANに対する積極的な外交を展開した。5月に日本はアチェ和平のためにアメリカと共同で合同協議を東京で開催し、政治的な仲裁役も買って出た。6月22日にはメガワティ大統領夫妻が国賓として来日、小泉首相との首脳会談が行われ両国間の協力を確認したほか、経済連携、違法伐採対策協力、国際テロリズムとの闘い、観光協力に関する共同発表の四つの文書が取り纏められた。違法伐採対策の覚書は、違法な原木を使用した製品の輸入を禁止する取り決めで、すでにイギリスや中国とも同様の覚書が交わされおり、日本の調印がインドネシア側から期待されていた。

10月8日にバリで開かれたASEANプラス3首脳会議は、日本と中国が直接ASEAN外交の積極性をアピールする場となった。日本は、中国が2002年にASEANとの自由貿易協定(FTA)を2010年までに実現することを表明していることに対抗して、FTAに留まらず、投資、サービス分野も含めた包括的経済連携(CEP)の2012年実現に向けて、2004年から協議に入ることを表明した。一方中国

は、FTA 締結に向けての取り組みを加速化させ、2010年には ASEAN 先発 6 カ国と、2015年には後発 4 カ国との締結を完了することを目指し、平和と繁栄の友好戦略を ASEAN と創造する ASEAN＝中国共同宣言を採択した。しかも中国は、1976年に ASEAN 5 カ国が戦争放棄を確認した ASEAN 友好協力条約(TAC)にインドとともに調印、安全保障面でも ASEAN との協力関係を強化した。これに対し日本は日米安全保障条約との関係で検討する余地があるとして、その場での調印は避け、インドネシアとその他の ASEAN 諸国を落胆させたが、12月にインドネシアと共同で日本＝ASEAN 首脳会議を東京で開催し、TAC の調印に一気にこぎつけた。さらに小泉首相は「東アジア共同体」構想を提唱、東アジアの包括的な連携強化での指導性をアピールした。しかしこうした動きもインドネシアからみれば、中国に対する巻き返しを狙った後手の対応という印象はぬぐえなかった。

綱渡りの対米関係と武器調達外交

インドネシアは、アメリカおよび同盟国のイラクへの攻撃に公然と反対したが、テロ対策ではアメリカとの協力関係を維持し、微妙な距離を保ち続けた。3月20日にイラク攻撃が始まる前から国内では、国連決議なしの攻撃を疑問視する声が大きく、各地で数万人規模のデモが行われていた。アメリカによる攻撃が開始されると、メガワティ大統領は緊急全体閣議を召集し、国連安保理を通じた多国間プロセスが徹底されなかったことを遺憾として、アメリカおよび同盟国によるイラク攻撃を強く非難する声明を発出した。21日、在ジャカルタ米国大使館はアメリカ人を狙ったテロを警戒して、大使館業務を一部停止し、在スラバヤ米国領事館を閉鎖した。30日にはジャカルタで100万人のデモが行われたが、アフガニスタン攻撃の時とは違い平和的な抗議行動で、アメリカ人を襲うといった事態はなかった。しかし、8月にはアメリカ系マリOTTホテルが爆弾テロに襲われ、アメリカがテロの標的である構図はバリ事件以来変わっていないことが証明された。

ブッシュ大統領との会談は9月と10月の2回行われた。バンコクの APEC 首脳会議を終えてバリ島に立ち寄ったブッシュ大統領は、テロとの闘いが宗教の闘いでないことを示すためにインドネシアの宗教代表者5人と会談し融和的な姿勢をアピールした。しかし、軍事支援の再開には消極的であった。アメリカは1999年の国軍による東ティモール人権侵害事件以来、軍事支援を制限してきたが、2002年に国際軍事教育訓練の供与再開が議会で承認され、武器輸出再開の期待が膨らんだ。しかし2003年8月31日にパプア州でアメリカ人2人が国軍と思われる

集団に襲われて死亡した事件を受け、アメリカはその決定を覆し、インドネシアが FBI に全面協力するまで軍事教育訓練を延期することとなった。

アメリカが軍事援助再開に踏み切らないことに業を煮やしたインドネシアは、別ルートからの武器調達に乗り出した。メガワティ大統領は、4月18日から10日間、ルーマニア、ロシア、ポーランドを歴訪し各国首脳と軍事協力および武器購入につき意見交換を行った。23年ぶりという大統領のロシア訪問では、スホイ戦闘機4機と戦闘ヘリ2機の購入契約に調印した。9月に大統領はチュニジアとリビアを歴訪、リビアのカダフィ大佐との会談で、巡視艇、軍事ヘリなどを発注した。こうした国への接近は武器調達先の本格的変更というより、アメリカを牽制し、軍事援助再開を引き出すための行動と思われる。

(加藤)

2004年の課題

2004年はまさに選挙の一年となる。その山場は、4月5日投票の議会選挙の結果が判明する4月末から第1回正副大統領選挙の7月初めにかけてであろう。その焦点は再選を狙う PDI-P のメガワティ大統領がどの政党の誰を副大統領として組むのか、メガワティ再選を阻もうとする政党が連立してどのような候補者を擁立するのか、ということになろう。その点で2004年2月に最高裁で無罪判決を勝ち取ったアクバル・タンジュンがゴルカル党の大統領候補に擁立されるかが注目される。6カ月間の選挙戦で行政機能の低下は免れないし、選挙運動に乗じた騒乱も懸念される。国内は選挙一色となるため、アチェ問題の早期解決は見込めないが、治安対策が強化され、その維持にあたる国軍の役割が一層重要度を増すだろう。一方外交は、選挙期間中は大きな進展も変化も見込めないであろう。

経済では、IMF 支援プログラムを離れ、2004年に公的対外債務返済が再開することで、より慎重な財政運営が求められる。しかし、国債発行や従来予算外だった資金で財政赤字を補填する予定であり、また総選挙に関係したさまざまな政治的介入も予想されるため、財政規律を十分に維持できるかどうかに不安が残る。成長を支える消費は総選挙関連で2003年以上に活況になる可能性はあるが、実物経済、とくに投資の回復にはまだ時間がかかろう。政府は、短期的には「白書」に従って経済政策の進捗状況を監視していこうが、失業問題や「脱工業化」の克服には中長期的な開発政策・戦略の策定が必須である。実行力のある新内閣が、総選挙・正副大統領選挙後に発足できるかどうか最大の課題となる。

(加藤：地域研究センター；松井：地域研究センター参事)

重要日誌 インドネシア 2003年

1月1日 ▶電気・電話料金、燃料価格引上げ。

13日 ▶バリ爆弾テロ事件の容疑者アリ・イムロンら2人が東カリマンタン州で逮捕。

15日 ▶政府、電話料金値上げの延期と電気・燃料価格値上げの再査定を発表。

17日 ▶ジャカルタ高裁、食糧調達庁(Bulog)資金流用事件でゴルカル党首アクバル・タンジュン被告に禁固3年の有罪判決。

21日 ▶インドネシア支援国会合(CGI)開催(～22日)。2003年援助供与約束額31.4億ドル。

26日 ▶2000年クリスマス連続爆弾事件の容疑者が自首し、国家警察本部へ移送。

27日 ▶国会、25県・市の新設に関する10の法律を可決。これにより計324県86市。

▶パプア州分割を定めた法律1999年第45号の早期実施を促す大統領訓令1号を発布。

30日 ▶東ジャカルタ地裁、ラスカル・ジハードの元司令官ジャファール・ウマル・タリブに対して無罪の判決。

2月1日 ▶政府、電機電子製品等23品目の奢侈品販売税を撤廃、9品目で引き下げ。

3日 ▶国家警察官舎区域内で爆弾事件。

6日 ▶パプア州マノクワリで西イリアン・ジャヤ州設立式典が開催される。

14日 ▶ハワード豪首相が来訪。バリ復興のため1050豪ドルの支援を表明。

17日 ▶日本とインドネシアの中央銀行が通貨スワップ協定に東京で調印。

18日 ▶国会(DPR)・地方代表議会(DPD)・地方議会(DPRD)の総選挙法案、国会通過。

▶国家警察、2002年10月のバリ爆弾テロ事件の犠牲者は21国籍の202人と発表。

▶国内最大の繊維卸売マーケット、ジャカルタのタナアバン市場で火災(～19日)。

20日 ▶大統領承認なしで放送法が発効。

24日 ▶大統領、非同盟諸国首脳会議にてア

メリカの対イラク戦争に反対を表明。

25日 ▶国会、労働法を可決。

▶国連、東ティモールでの人権侵害の罪でウィラント元国軍司令官らを告発。

3月6日 ▶国会、国家財政法を可決。

▶国会、2002年10月発布のテロ犯罪撲滅に関する法律代執行2政令の法律化を承認。

8日 ▶実業家トミー・ウィナタの支持者、記事撤回を求め『テンポ』誌事務所を襲撃。

14日 ▶総選挙委員会(KPU)、国会・地方議会等議員選挙の投票日を4月5日に決定。

20日 ▶大統領、再びアメリカのイラク攻撃を非難する声明を発表。

28日 ▶IMF、4.69億ドルの融資実行を決定。

30日 ▶ジャカルタで100万人の反米デモ。

4月1日 ▶中ジャカルタ地裁、中銀特融(BLBI)で国家に損失を与えた罪でヘンドロブディヤント元理事に禁固3年、3日にはヘル元理事に禁固3年、4日にはポール・ストポ元理事に禁固2年半の判決。

11日 ▶保健省、インドネシアでのSARS感染第1号(英国人)を確認と発表。

18日 ▶大統領、ルーマニア、ロシア、ポーランドを訪問(～28日)。

21日 ▶大統領、ロシアと軍事協力協定調印。

▶スラバヤ軍法会議、パプア評議会テイス議長殺害容疑で陸軍特殊部隊兵士4人を有罪。

24日 ▶ロシアとの間で、スホイ戦闘機4機と戦闘ヘリ2機を農産物とのバーター取引で購入する1億9260万ドルの契約に調印。

27日 ▶ジャカルタ国際空港ターミナル外で爆弾が爆発、2人が重傷、8人が軽傷。

28日 ▶政府、自由アチェ運動(GAM)に対し5月12日までの武装解除を要求。

5月5日 ▶銀行再建庁(IBRA)、ダナモン銀行の政府保有株51%をシンガポールとドイツ

銀行の投資連合へ売却することを決定。

▶政府、2003年末でのIMF支援プログラムの完了を正式に発表。

6日 ▶大統領、アチェ統合軍事作戦(人道支援、法執行、行政、治安回復)準備を指令。

▶総選挙監視委員会(Panwaslu)発足。

10日 ▶食糧調達庁(Bulog)、公社化される。

12日 ▶バリ爆弾テロ事件の公判が開始。

▶国会、中銀の新総裁にブルハヌディン元経済調整相を選出。17日に就任。

13日 ▶アチェ陸軍区司令官、ジャリ・ユスフから同参謀長エンダン・スワルヤへ交代。

▶SARS騒ぎにもかかわらず、シュレーダー独首相が来訪、14日に首脳会談。

16日 ▶東京会合に出席予定のGAM幹部5人がバンダアチェでアチェ州警察に拘束。

17日 ▶東京にてアチェと平和合同委員会準備会議が開催されたが、18日に決裂。

▶北マルク州の文民非常事態宣言解除。

19日 ▶アチェに軍事非常事態宣言発令、国軍・警察はアチェ統合軍事作戦を開始。

6月2日 ▶スウェーデン政府、自国に滞在しているハッサン・ティロ GAM代表の身柄引渡しを拒否し、在ジャカルタ大使館を閉鎖。

4日 ▶アチェを旅行中のドイツ人夫婦、西アチェで誤って軍に狙撃され死亡。

9日 ▶スウェーデンにアリ・アラタス元外相を団長とする政府代表団を派遣。

11日 ▶国会、国家教育システム法を可決。

▶東ティモールのアルカティリ首相来訪。

16日 ▶ブノンペンでASEAN外相会議開催(～17日)。「ASEAN共同体」構想発表。

17日 ▶軍・警察、アチェで政府高官、実業家等 GAM シンパを逮捕・取調中と発表。

▶森林法で禁じられた保護林地区での露天採掘を15社に認めることで4閣僚が合意。

18日 ▶国営石油公社プラタミナを株式会社

インドネシア

化する政令2003年第31号を発布。

▶大統領、バングラデシュ、モンゴル、日本、ベトナムを歴訪(～28日)。

22日 ▶大統領、国賓として訪日(～25日)。

24日 ▶GAM支配地域にいたアメリカ人記者ウィリアム・ネッセンを国軍が救出。

25日 ▶IMF 理事会、第9次レビューに基づき、4.86億ドルの融資供与を決定。

26日 ▶大統領、ベトナムを公式訪問し、コーヒー価格協定、大陸棚境界線協定に調印。

27日 ▶アチェで日本人カメラマンが逮捕。

30日 ▶国会に設置されたスホイ問題特別作業委員会の第1回が開催。

▶スルホリシュ・マジド、ゴルカル党の大統領候補選考大会参加を決定(7月26日辞退)。

7月1日 ▶WTO、1998～2002年のインドネシアの通商政策で12点を問題点として指摘。

▶燃料価格は据え置き、電気料金引き上げ。

3日 ▶アメリカ海軍のF-18戦闘機、スラバヤの管制官に連絡せずに演習、領空侵犯。

5日 ▶バリでASEM蔵相会議開催(～6日)。

7日 ▶正副大統領選挙法案、国会を通過。

8日 ▶ユスリル司法人権相、民族覚醒党(PKB)のシハブ前外相派を正統派と認める。

9日 ▶国民協議会・国会・地方代議会・地方議会構成法案、国会を通過。

10日 ▶経済危機で頓挫した巨大国家プロジェクト再開の式典を大統領出席で開催。

11日 ▶PT Dirgantara Indonesia、全従業員に対して6カ月の自宅待機措置。

14日 ▶国会議事堂の空調室で爆弾が爆発。

▶マンディリ銀行、新規株式公開で政府所有株20%を売却。

15日 ▶ゴルカル党幹部会議、ウィラント元国軍司令官を大統領候補者の一人に推薦。

23日 ▶Bulog 不正融資事件に関与した罪で、元 Bulog 財務次官のアフマド・ルスカンドル

に禁固2年、賠償31億^{ドル}の判決。

24日 ▶バリ島でASEM外相会議開催。

26日 ▶控訴中のアクバル党首、ゴルカル党の大統領候補選考大会への出馬を表明。

28日 ▶閣議にて、IMFプログラムを2003年末で終了し、以後はポスト・プログラム・モニタリングを採用することを正式決定。

29日 ▶アジア・アフリカ地域機構会議、バンドンで開催。

8月1日 ▶国民協議会(MPR)年次会議開幕。

3日 ▶南スマトラ～シンガポール間に国営ガス会社(PGN)のガス・パイプライン完成。

5日 ▶ジャカルタのマリオット・ホテルが爆破され、14人死亡、100人以上が負傷。

▶中ジャカルタ特別人権裁判所、1999年の東ティモール住民への人権侵害でアダム・ダミリ陸軍少将に禁固3年の判決。

6日 ▶国会、憲法裁判所法案を可決。

7日 ▶デンパサール地裁、バリ爆弾テロ事件犯のアムロジに死刑判決。

▶MPR年次会議、憲法委員会設置、過去のMPR布告撤廃など4布告を発出し閉幕。

14日 ▶パプア州タンダーから韓国ポスコとSKへの年間115万^トのLNG供給契約調印。

15日 ▶アメリカ政府、ジュマー・イスラミヤ(JI)幹部ハンバリをタイ・アユタヤで逮捕し、取り調べ中、と発表。

16日 ▶大統領、憲法裁判所判事9人を任命。

21日 ▶KPU、2004年総選挙における国会議員の州別配分議席数を決定。

23日 ▶パプア州ティミカでの中イリアン・ジャヤ州設立宣言で、分立賛成派・反対派が衝突、暴動に発展。3人が死亡。

27日 ▶大統領、マレーシア(サラワク)、タイを歴訪(～31日)。

9月2日 ▶中ジャカルタ地裁、ムジャヒディン協議会(MMI)議長アブ・バカル・バアシル

に対し、政府転覆行動への追従や出入国管理文書偽造の罪で禁固4年(求刑15年)の判決。

7日 ▶ロンボク海峡でフェリー沈没、6人死亡、60人以上が行方不明。

10日 ▶デンパサール地裁、バリ爆弾テロ事件犯イマム・サムドラに死刑判決。

15日 ▶政府、IMFプログラム終了前後の経済政策パッケージ(通称「白書」)を発表。

▶2000年6月27日からマルク州に出されてきた文民非常事態宣言、正式に解除。

16日 ▶国会、資金洗浄対策法改正を可決。

17日 ▶ブルタミナ幹部人事。バイハキ前社長からアリフィ・ナワウイ新社長へ。

18日 ▶デンパサール地裁、バリ爆弾テロ事件犯アリ・イムロンに終身刑の判決。

21日 ▶大統領、アメリカ、チュニジア、リビアを歴訪(～27日)。

23日 ▶大統領、国連総会で演説。

▶パキスタンでハンバリの弟ら4人のインドネシア人留学生が逮捕される。

24日 ▶大統領、ブッシュ米大統領と会談。

▶2003年度補正予算案が国会で可決。

26日 ▶大統領、リビアのカダフィ大佐と会談、巡視艇、軍事ヘリなどをリビアに発注。

10月2日 ▶デンパサール地裁、バリ爆弾テロ事件犯ムフラスに死刑の判決。

6日 ▶インドネシア、マレーシアやタイとともに国際ゴム・カルテル(IRCO)結成調印。

7日 ▶ASEANプラス3首脳会議、バリ島で開催(～8日)。第2次バリ協和宣言調印。

▶MPR議長、憲法委員会のメンバー31人を任命。委員長にスリ・スマントリを選出。

8日 ▶東ジャワ州シトゥボンドでバスとトラック等が衝突、乗客の学生54人が死亡。

9日 ▶IMF理事会、第10次レビューに基づき、4.93億^{ドル}の融資を決定。

12日 ▶バリ島爆弾テロ事件1周年哀悼式典、

事件現場のバリ島クタにて開催。

▶中スラウェシ州ボン県・モロワリ県の4村、正体不明の武装集団に襲撃される。

13日 ▶フィリピンで逃亡中のJIメンバー・アルゴジがミンダナオ島で射殺される。

14日 ▶中ジャカルタ地裁、2000年のフィリピン大使公邸爆弾事件等に関与したアブドゥル・ジャバルに禁固20年の判決。

16日 ▶デンパサール地裁、バリ爆弾テロ事件に関与したムバロクに終身刑の判決。

20日 ▶大統領、バンコクで開催のAPEC首脳会議に出席(～21日)。

22日 ▶アメリカのブッシュ大統領、バリ島を訪問、大統領および宗教代表者5人と会談。

24日 ▶国家警察、1.7兆^{ドル}の架空信用状で不正資金を流用した容疑で、BNI支店職員2名を逮捕したと発表。

26日 ▶バリ島ブレレンで闘争民主党支持者とゴルカル党支持者が衝突、2人死亡。

29日 ▶韓国・シンガポール連合、インターナショナル・インドネシア銀行(BII)の株式51%を取得し、経営権を握る。

11月3日 ▶北スマトラ州ランカット県バホロック郡で鉄砲水が発生、133人が死亡。

6日 ▶閣議にて、アチェ統合軍事作戦期限を11月19日から6カ月延長すると決定。

9日 ▶国軍、アチェの統合軍事作戦司令官をバンバン・ダルモノから元合同治安委員会メンバーのジョージ・トイスッタへ交代。

10日 ▶2004年度国家予算を国会で承認。

11日 ▶徴税当局、458億^{ドル}の脱税でイギリス人ビジネスマンを裁判なしで収監。

13日 ▶PT Dirgantara Indonesiaを従業員の一部解雇で再建する計画を閣議決定。

▶イスラム擁護戦線(FPI)のハビブ・リジク・シハブ議長、刑期を終え釈放。

20日 ▶国会、24県の新設に関する13の法律

を可決。これにより計348県86市。

27日 ▶パプア・マノクワリで、独立派のシンボル明星旗を掲揚した50人を警察が拘束。

12月1日 ▶ジャカルタ高裁、アブ・バカル・バアシルに対する一審判決の政府転覆罪を退け、禁固4年から3年に減刑。

3日 ▶インドネシア庶民銀行(BRI)の3支店で計2940億^{ドル}の不正融資事件が発覚。

7日 ▶KPU、2004年総選挙への参加政党を24政党に確定。

10日 ▶大統領訪日、小泉首相と首脳会談。

11日 ▶東京で日本・ASEAN首脳会議開催(～12日)。「東アジア共同体」設立案に合意。

▶第13回CGI会合、中銀ビルにて開催。2004年援助約束額は34億^{ドル}。

14日 ▶大統領、中国を経由してパキスタンを公式訪問(～16日)。

15日 ▶BNI架空信用状不正融資事件で幹部人事。新社長にシギット前BII社長。

▶国営ガス会社(PGN)、新規株式公開で30%の株式を売却。

16日 ▶国会、労使紛争処理法案を可決。

▶汚職撲滅委員会(KPK)委員5名を選出。

18日 ▶国会、国家資産管理法を可決。

▶国会、司法人権省から最高裁判所を独立させる法案改正を可決。

▶タンダーからアメリカとメキシコへLNGを年間370万^ト供給する契約が成立。

19日 ▶中銀の総裁人事権や監督機関の設立に関する中銀法改正案が国会で可決。

▶IMF理事会、第11次レビューに基づき、最終となる5.05億^{ドル}の融資に合意。

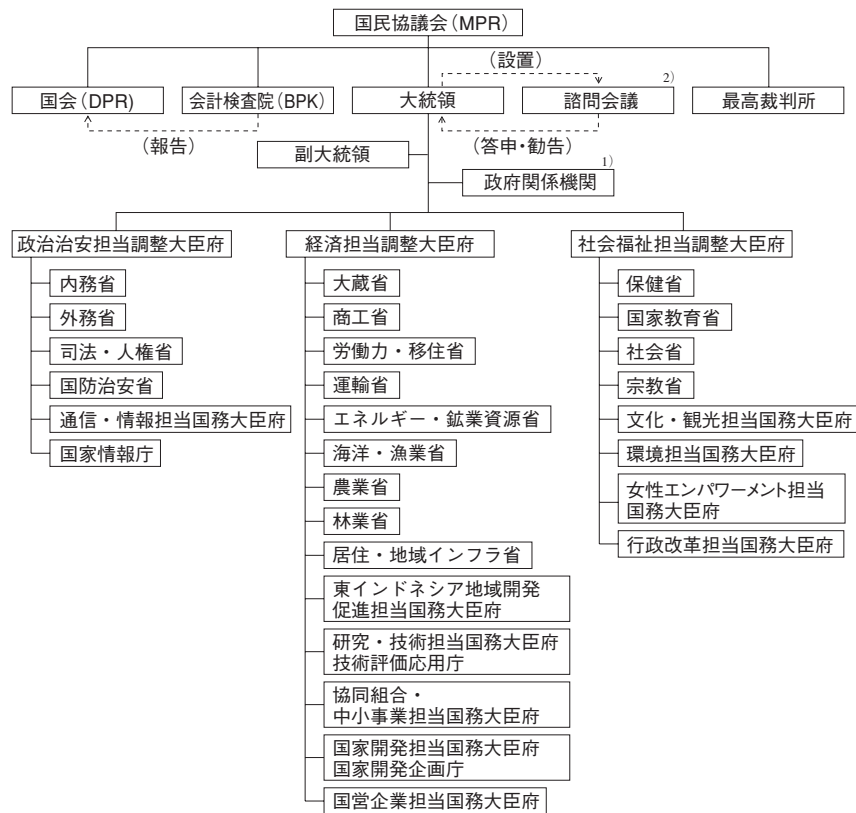
26日 ▶汚職撲滅委員会、正式に始動。

29日 ▶6月29日からGAMに拘束されていた民放テレビ局RCTIのエルサ・シレガル記者、GAMと国軍との交戦中に射殺される。

31日 ▶IMF支援プログラム終了。

参考資料 インドネシア 2003年

① 国家機構図



- (注) 1) 国家開発企画庁 (Bappenas), 食糧調達庁 (Bulog), 中央統計庁 (BPS), 資本市場監督庁 (Bapepam), インドネシア銀行 (BI), 人事院 (BAKN), 技術評価応用庁 (BPPT), 国家航空宇宙庁 (LAPAN), 国家原子力庁 (BATAN), 投資調整庁 (BKPM) などを含む。なお、食糧調達庁 (Bulog) は2003年5月10日に公社化された。
- 2) 第4次憲法改正(2002年8月10日)により、最高諮問会議 (DPA) に関する憲法上の規定は廃止され、大統領は別途法律によって定められる諮問会議を設置する、とのみ規定されることになった。

② メガワティ・スカルノプトリ 相互扶助(ゴトン・ロヨン)内閣名簿

(2003年12月現在)

(2001年8月10日発足)

役 職	氏 名	生年	出身組織 ¹⁾	前 職
大統領	Megawati Soekarnoputri	1947	PDI-P	PDI-P 党首, 副大統領
副大統領	Hamzah Haz	1940	PPP	PPP 党首, 元社会福祉担当調整大臣
〔調整相〕				
政治治安担当調整大臣	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	元政治治安社会担当調整大臣
経済担当調整大臣	Dorodjatun Kuntjoro-jakti	1939	学者	駐米大使, 元インドネシア大学経済学部長
社会福祉担当調整大臣	Jusuf Kalla	1942	民間人 (Golkar)	元商工大臣, プカカ・グループ代表
〔各省指導相〕				
内務大臣	Hari Sabarno	1944	国軍(退役)	MPR 副議長, 国会国軍警察会派代表
外務大臣	Hasan Wirayudha	1948	官僚	外務省政治総局長
国防治安大臣	Matori Abdul Djilil	1942	PKB	MPR 副議長, 元 PKB 党首
司法・人権大臣	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	元司法・人権大臣, PBB 党首
大蔵大臣	Boediono	1943	官僚	元国家開発企画庁長官, 元中銀理事
商工大臣	Rini Mariani Suwandi	1958	民間人	PT Semesta Citra Motorindo 会長, PT Agrakom 理事, 元アストラ・インターナショナル社長
エネルギー・鉱業資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	元鉱業エネルギー大臣顧問
運輸大臣	Agum Gumelar	1945	国軍(退役)	政治治安社会担当調整大臣, 元運輸通信大臣
農業大臣	Bungaran Saragih	1945	学者 (PDI-P)	ボゴール農科大学教授
林業大臣	M Prakosa	1960	PDI-P	元農業大臣, 元 FAO ジャカルタ事務所副所長
海洋・漁業大臣	Rokhmin Dahuri	1958	官僚	海洋漁業省島嶼・沿岸部総局長
居住・地域インフラ大臣	Sunarno	1942	官僚	居住インフラ省水資源総局長, 居住インフラ省村落開発総局長
国家教育大臣	Malik Fadjar	1939	学者 (Muhammadiyah)	元宗教大臣, マラン・ムハマディア大学学長
宗教大臣	Said Agil Al Munawar	1954	学者 (NU)	ジャカルタ・イスラム大学 (IAIN) 大学院長
保健大臣	Ahmad Sujudi	1941	官僚	元保健省伝染病住宅環境公衆衛生総局長
労働力・移住大臣	Jacob Nuwawea	1944	PDI-P	元インドネシア労働組合連合会会長
社会大臣	Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	PPP 副幹事長
〔国務相〕				
文化・観光担当国務大臣	I Gede Ardika	1955	官僚	観光・芸術省観光総局長
国営企業担当国務大臣 ²⁾	Laksamana Sukardi	1956	PDI-P	元投資調整庁長官
協同組合・中小事業担当国務大臣	Alimarwan Hanan	1947	PPP	PPP 幹事長
研究・技術担当国務大臣 ³⁾	Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 幹事長, 国会改革会派代表
環境担当国務大臣 ⁴⁾	Nabiel Makarim	1945	官僚 (PAN)	環境管理庁汚染制御担当次官
女性エンパワーメント担当国務大臣 ⁵⁾	Sri Redjeki Sumarjoto	1950	Golkar	ゴルカル中央執行部女性局長
通信・情報担当国務大臣	Syamsul Mu'arif	1948	Golkar	国会議員
東インドネシア地域開発促進担当国務大臣	Manuel Kaisiepo	1953	無党派	Kompas 紙開発調査局記者
行政改革担当国務大臣	Feisal Tamin	1941	官僚 (Golkar)	MPR 諸組織会派代表, 公務員連盟 (Korpri) 執行委員長, 元内務省次官
国家開発担当国務大臣/国家開発企画庁 (Bappenas) 長官	Kwik Kian Gie	1935	PDI-P	元経済担当調整大臣
〔国務相級 ⁶⁾ 〕				
国家・内閣官房長官	Bambang Kesowo	1945	官僚	副大統領秘書官
国家情報庁長官	AM Hendropriyono	1945	国軍(退役)	元移住大臣
最高検察庁長官(検事総長) ⁷⁾	Muhammad Abdurrachman	1942	官僚	最高検察庁顧問, 元次長検事

- (注) 1) 出身組織の政党略称は、以下のとおり。PDI-P：闘争民主党, PKB：民族覚醒党, PBB：月星党, PAN：国民信託党, PPP：開発統一党。2) 銀行再建庁 (IBRA) の管轄が大蔵省から国営企業担当国務大臣付に移された。3) 技術評価応用庁 (BPPT) 長官兼任。4) 環境管理庁 (Bapedal) 長官兼任。5) 国家家族計画調整庁 (BKKBN) 長官兼任。6) 国家・内閣官房長官, 最高検察庁長官は2001年8月1日に国務大臣級ポストに復活した。7) 2001年8月14日任命。

③ 国軍主要名簿

	2002年12月	2004年 1 月
国軍最高司令官 国軍司令官 国家情報庁長官	Megawati Soekarnoputri 大統領 Endriartono Sutarto 大將 AM Hendropriyono	同左 同左 同左
国軍参謀本部 総務担当参謀長 作戦担当補佐官 情報担当補佐官 総合計画担当補佐官 社会・政治機能担当補佐官 領域担当補佐官	Djamari Chaniago 中將 Adam Damiri 少將 Mochammad Luthfie Witto 海軍少將 Poerwadi 少將 Yahya Kartawirya 少將 Sang Nyoman Suwisma 少將	同左 同左 Dadi Sutanto 准将 ³⁾ Djoko Sumaryono 海軍少将 ⁴⁾ 同左 Agus Soeyitono 少将 ⁵⁾
中央執行機関 国防衛研修所 (Lemhannas) 国軍戦略情報庁 (BAIS) 長官 国軍指揮・幕僚学校 (Sesko TNI) 国軍士官学校 (Akabri)	Ermaya Suradinata Ian Santoso Perdanakusuma 空軍中將 Djaja Suparman 中將 Abu Hanifah 海軍中將	同左 Mochammad Luthfie Witto 海軍少将 ⁶⁾ Herman Prayitno 空軍中將 ⁷⁾ Wahyu Sasongko 海軍中將 ⁴⁾
各軍参謀本部 陸軍参謀長 副参謀長 海軍参謀長 副参謀長 空軍参謀長 副参謀長	Ryamizard Ryacudu 中將 Soemarsono 中將 Bernard Kent Sondakh 海軍中將 Sahrani Kasnadi 少將 Chappy Hakim 空軍中將 Alimunsiri Rappe 空軍中將	同左 Djoko Santoso 少将 ⁸⁾ 同左 同左 同左 Wartoyo 空軍中將 ⁹⁾
陸軍戦略予備軍 (Kostrad) 司令官 陸軍特殊部隊 (Kopassus) 司令官	Bibit Waluyo 中將 Sriyanto 少將	同左 同左
国家警察長官 副長官	Da'I Bachtiar 警察大將 Kadaryanto 警察大將	同左 同左
陸軍軍管区 (Kodam) 1. アチェ (イスカンダル・ムダ) 2. 北スマトラ (プキット・バリサン) 3. 南スマトラ (スリウィジャヤ) 4. 西ジャワ (シリワンギ) 5. 中ジャワ (ディボスプロ) 6. 東ジャワ (プラウィジャヤ) 7. カリマンタン (タンジェン・ブラ) 8. スラウェシ (ウィラブアナ) 9. パプア (トリコラ) 10. バリ・ヌサトゥンガラ (ウダヤナ) 11. ジャカルタ (ジャヤ) 16. マルク (パティムラ)	M. Djali Yusuf 少將 Tri Tamtomo 少將 Soenarso 少将 ¹⁾ Iwan Ridwan Sulandjana 少將 Cornel Simbolon 少將 Ahmad Djunaidi Sikki 少將 AEH Radjaguguk 少将 ²⁾ Amirul Isnaini 少將 Mahidin Simbolon 少將 Agus Soeyitono 少將 Achmad Yahya 少將 Djoko Santoso 少將	Endang Suwarya 少将 ¹⁰⁾ 同左 Syahrial BP 准将 ¹¹⁾ 同左 Soenarso 少将 ¹²⁾ 同左 Herry Tjahjana 少将 ¹³⁾ Suprpto S. 少将 ¹⁴⁾ Nurdin Zainal 准将 ¹⁵⁾ Supiadin Yusuf 准将 ¹⁶⁾ Joko Agustadi S. P. 少将 ¹⁷⁾ Syarifuddin Summah 准将 ¹⁸⁾

- (注) 1) 2002年12月18日就任。
2) 2002年11月14日就任。
3) 2003年7月発令。
4) 就任時不明。
5) 2003年3月就任に就任した Mahidin Simbolon 少将に代わって、2004年1月に就任。
6) 2003年7月就任。
7) 2003年12月4日就任。
8) 2003年4月23日就任した Dharsono 中將に代わって、2004年1月に就任。
9) 2003年4月11日就任。
10) 2003年5月13日就任。
11) 2003年12月22日就任。
12) 2003年3月13日に就任した Amirul Isnaini 少将が同年6月8日に死去。その後空席だったポストに12月31日就任。
13) 2003年7月21日就任。
14) 2003年3月7日就任。
15) 2003年3月17日就任。
16) 2003年12月30日就任。
17) 2003年3月5日就任した Djoko Santoso 少将に代わって、2004年1月に就任。
18) 2003年3月18日に就任した Joko Agustadi S. P. 少将に代わって、同年12月29日に就任。

主要統計

インドネシア 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人 口(100万人)	205.84	...	212.00	215.63
労働力人口(1,000人)	89,603	92,735	94,847	95,650	98,812	100,779	...
消費者物価上昇率(%)	10.3	77.5	2.0	9.4	12.6	10.0	5.1
失 業 率(%)	4.7	5.5	6.4	6.1	8.1	9.1	...
為 替 レ ー ト (1ドル=ルピア, 年平均)	2,909.4	10,013.6	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2	8,577.2

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。2002年の人口は暫定推計値。2003年の人口は2004年1月10日中央統計庁(BPS)発表の暫定値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2004年2月号。
Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 1998年版～2002年版ほか。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
民間消費支出	647,823.6	838,097.2	850,818.7	972,938.3	1,120,164.0	1,238,891.7
政府消費支出	54,415.9	72,631.3	90,779.7	113,416.1	132,218.7	163,701.3
総固定資本形成	243,043.4	226,015.8	275,881.3	314,065.8	326,165.2	352,360.5
在庫変動	-82,716.1	-113,852.6	-72,235.5	-53,623.9	-73,876.0	-67,257.5
財・サービス輸出	506,244.8	390,560.1	542,992.4	624,340.8	577,081.5	558,091.4
財・サービス輸入(ー)	413,058.1	313,720.2	423,317.9	503,482.3	471,188.4	459,096.5
国内総生産(GDP)	955,753.5	1,099,731.6	1,264,918.7	1,467,654.8	1,610,565.0	1,786,690.9
海外純要素所得	-53,893.7	-83,764.2	-92,161.8	-61,051.5	-54,513.0	-79,626.7
国民総生産(GNP)	901,859.8	1,015,967.4	1,172,756.9	1,406,603.3	1,556,052.0	1,707,064.2

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) BPS, *National Income of Indonesia*, 1996-99, 1997-2000, Jakarta, および2004年2月BPS発表の2001～2003年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 1993年価格)

(単位: 10億ルピア)

	1998	1999	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ²⁾
農業・漁業・林業	63,609.5	64,985.3	66,208.9	67,318.5	68,669.7	70,374.4
鉱業・採石	37,474.0	36,865.8	38,896.4	39,401.3	40,404.8	40,590.8
製造業	95,320.6	99,058.5	104,986.9	108,272.3	111,982.5	115,900.7
電気・ガス・水道	5,646.1	6,112.9	6,574.8	7,111.9	7,538.4	8,052.2
建設業	22,465.3	22,035.6	23,278.7	24,308.2	25,488.4	27,196.2
卸売・小売・ホテル・飲食	60,130.7	60,093.7	63,498.3	65,824.6	68,333.3	70,891.3
運輸・通信	26,975.1	26,772.1	29,072.1	31,338.9	33,855.1	37,475.5
金融・不動産賃貸	28,278.7	26,244.6	27,449.4	28,932.3	30,590.8	32,512.5
サービス	36,475.0	37,184.0	38,051.5	39,245.4	40,080.1	41,459.9
国内総生産(GDP)	376,374.9	379,352.5	398,016.9	411,753.5	426,942.9	444,453.5
実質GDP成長率(%)	-13.1	0.8	4.9	3.5	3.7	4.1

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2000		2001		2002	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	8,475.4	3,390.3	7,748.7	3,207.6	7,558.6	2,639.9
日本	14,415.2	5,397.3	13,010.2	4,689.4	12,045.1	4,409.3
アジア N I E S						
韓国	4,317.9	2,082.6	3,772.4	2,209.4	4,107.2	1,646.8
香港	1,554.1	342.4	1,290.3	257.4	1,242.3	240.7
台湾	2,378.2	1,269.7	2,188.0	1,071.1	2,067.5	1,010.4
A S E A N						
マレーシア	1,971.8	1,128.8	1,778.6	1,005.5	2,029.9	1,037.4
タイ	1,026.5	1,109.1	1,063.6	986.0	1,227.4	1,190.7
フィリピン	819.5	114.7	814.8	93.9	778.2	113.7
シンガポール	6,562.4	3,788.6	5,363.8	3,147.0	5,349.1	4,099.6
中国	2,767.7	2,022.0	2,200.6	1,842.6	2,902.9	2,427.4
オーストラリア	1,519.4	1,693.8	1,844.8	1,814.2	1,924.4	1,587.2
E U	8,669.2	4,163.4	7,745.0	4,043.9	7,898.2	3,871.1
その他の	7,646.7	7,012.1	7,500.1	6,594.1	8,028.0	7,014.8
合計	62,124.0	33,514.8	56,320.9	30,962.1	57,158.8	31,288.9

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), Statistik Indonesia.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
貿易収支	5,948	10,074	18,429	20,641	25,041	22,694	23,123
輸出	50,188	56,297	50,371	51,241	65,408	57,364	58,776
輸入	-44,240	-46,223	-31,942	-30,600	-40,367	-34,669	-35,653
サービス収支	-13,749	-15,075	-14,332	-14,859	-17,050	-15,795	-15,671
経常収支	-7,801	-5,001	4,097	5,783	7,991	6,900	7,452
資本収支	10,989	2,542	-3,875	-4,569	-6,773	-8,992	-2,689
政府(純)	-522	2,880	9,971	5,353	3,217	-740	-546
(C G I)	5,055	4,538	2,788	2,408	2,420	1,963	1,504
(その他の)	638	3,056	10,948	7,015	5,070	3,774	5,849
(債務返済)	-6,215	-4,714	-3,765	-4,070	-4,272	-6,476	-7,899
民間(純)	11,511	-338	-13,846	-9,922	-9,990	-8,252	-2,143
(直接投資)	6,194	4,677	-356	-2,745	-4,551	-5,877	-7,066
(その他の)	5,317	-5,015	-13,490	-7,177	-5,439	-2,375	4,923
誤差・脱漏	1,264	-1,651	2,122	2,079	3,823	714	-742
総合収支	4,451	-4,110	2,344	3,292	5,042	-1,378	4,021

(注) CGI：インドネシア援助国会議で債権国・国際機関により毎年決定される援助額を指す。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2003年10月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2004

2004年のインドネシア

国内政治 p.150

経 済 p.160

対外関係 p.168

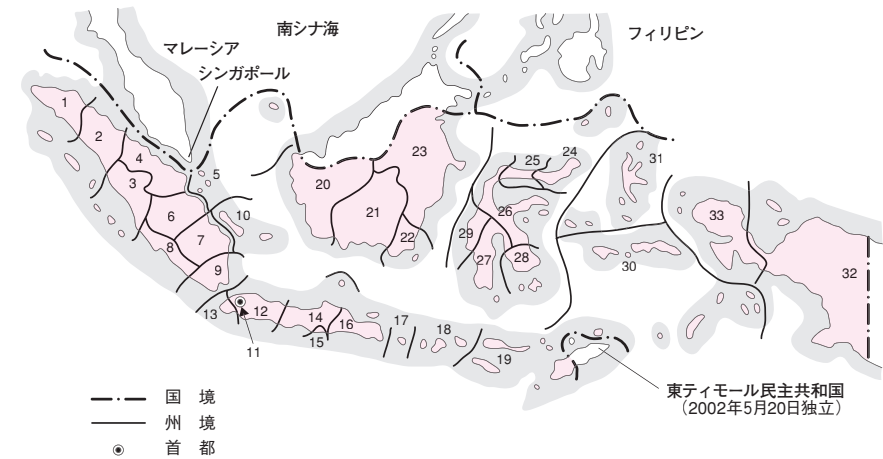
重要日誌 p.172

参考資料 p.176

主要統計 p.181

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面 積 189万 km ²	政 体	共和制
人 口 2 億1563万人 (2004年 1 月10日付 暫定値)	元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領 (2004年10月～)
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア (1 米ドル=8,938.9ルピア, 2004年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1 月～12月 (2001年度から)



- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------|---|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 (2002年1月名称変更) | 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 (2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州 (2004年10月新設) |
| 4. リアウ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 (2002年新設) | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州 (1999年新設) |
| 6. ジャンビ州 | 13. パンテン州 (2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. バブア州 (2002年1月名称変更) |
| 7. 南スマトラ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西イリアン・ジャヤ州 (1999年10月法律上新設, 2003年2月施行) |
| | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| | 16. 東ジャワ州 | 25. コロンタロ州 (2001年新設) | |
| | | 26. 中スラウェシ州 | |

大統領直接選挙とユドヨノ政権の出帆

まつ い かず ひさ さ と う ゆ り
松井和久・佐藤百合

概 況

2004年のインドネシアは、これまでの民主化への政治制度改革集大成の年となった。すなわち、4月の議会選挙、7月の正副大統領選挙、9月の同決選投票の3つの大きな選挙がスムーズに実施され、大きな混乱もなく、スシロ・バンバン・ユドヨノを新大統領とする強い正統性を持った政権が誕生した。政権発足時点では、与党勢力は議会内少数派だったが、12月のゴルカル党大会でユスフ・カラ副大統領が党首に選出されたため、同党が与党化して政権基盤は安定した。また、汚職撲滅委員会が活動を開始し、地方先行で地方政府・議会の汚職追及が進んだが、人権活動家ムニールの毒殺や爆弾事件などの真相究明は進まなかった。他方、スマトラ沖大地震・津波による被災地対策は新政権の重大な試練となった。

2004年の経済は、3回の選挙が平穏に行われたことを受けて、政府目標の4.8%を上回る5.1%成長を達成した。2001年以降の消費主導の成長に変化が生じ、低水準にあった投資が回復をみせて成長を牽引した。しかし、投資の復調は一部業種の国内投資に限られている。数年来の投資減退と失業増大に対して危機感を深めた産業界やエコノミストは、10月に発足する新政権に向けて投資環境改善のための政策提言を行った。これを受けたユドヨノ新政権は、財界出身者の多いビジネス重視の内閣を発足させ、財界の提言を取り入れた100日アジェンダ、投資主導の高成長により雇用創出を目指す中期開発計画を策定した。矢継ぎ早の政策立案の要として、国家開発企画庁(Bappenas)の地位が再び浮上している。

国内政治

政治制度の抜本的な変化

1998年のスハルト政権崩壊後から継続してきた民主化への政治制度改革は、2004年に初の正副大統領直接選挙を含む一連の総選挙を無事に終えたことで、一

応の完了を見た。6年間で4度の憲法改正を経て、政治制度は抜本的に変化した。

第1に、スハルト強権政権への反省から立法権を強めた議院内閣制的性格が正副大統領直接選挙を通じてアメリカ型の大統領制へ変化した。この結果、国民協議会(MPR)が選んだ大統領がMPRの定めた国策大綱(GBHN)を実施する形から、国民の選んだ正副大統領が選挙公約としての「ビジョン・ミッション・プログラム」を国家開発計画に反映させる形へ変化した。この変化は2005年に始まる地方首長直接選挙にも適用され、地方行政もまた大統領制的性格へ変わる。第2に、為政者の権力維持の道具として渾然一体だった立法・行政・司法の三権が明確に分立し、チェック・アンド・バランス機能が働き始めた。そして第3に、紛争中のアチュを除き、村落レベルに至るまで言論・表現の自由が自明のこととなった。

選挙や集会といえば暴動を連想したインドネシアが、1年間に議会選挙、正副大統領選挙、同決選投票といった3大選挙を混乱なく実施できたことは、それ自体評価に値する。国民の直接投票で選出された正副大統領の正統性は強く、また民間調査機関の世論調査などを通じて選挙結果への信頼感も国民の間に醸成された。国民はユドヨノ新政権にメガワティ前政権とは違う「変化」を求めたが、それは政治制度の一層の変化というよりも、むしろ制度変化に対応した政治家の行動の変化である。国民は新政権へ期待を込めた厳しい眼差しを送っている。

選挙制度と選挙実施プロセス

制度的に見ると、2004年総選挙は、スハルト政権崩壊後初めて実施された前回1999年総選挙の実施体系を継承していない。2004年総選挙は2002～2003年に新たに制定された政党法(法律2002年第31号)、総選挙法(法律2003年第12号)、議会構成法(法律2003年第22号)、大統領選挙法(法律2003年第23号)の4法に基づく。前回は政党代表で構成された総選挙委員会(KPU)は、政治的な中立性を高める構成に刷新され、総選挙監視委員会(Panwaslu)はその指揮下に置かれた。

有権者登録は2003年4月1日に開始されたが、その後大統領選挙(1回目・決選投票)前にも追加された。議会選挙投票(4月5日)、大統領選挙第1回投票(7月5日)、同決選投票(9月20日)の有権者数は各々1億4800万359人、1億5205万8398人、1億5224万6184人である。大統領選挙決選投票は、1回目投票時に過半数以上の得票候補がいなかったために実施された。

実際の総選挙ではいくつか問題が生じた。まず議会選挙で、選挙関連物資(投票用紙、インクなど)の配布が遅れ、規定通り1週間前までに各投票所で準備が

できなかった。このため、メガワティ大統領が総選挙法修正のための法律代執行政令2004年第2号を發布して前日までに準備すればよいと急遽変更した。しかし選挙関連物資は全投票所へ投票前日までに行き渡らず、パプアなどで公式投票日後の追加投票を余儀なくされた。次に、投票用紙のトラブルが多発した。今回は従来通りの政党に加えて候補者個人にも投票するため、有権者は政党名と個人名の2カ所を器具で突き刺す。個人名の明記で投票用紙が新聞紙大となり、用紙が投票ブース内に収まらず、刺し間違えが頻発した。さらに、個人名入り投票用紙が違う選挙区へ誤配されるケースも現れた。電子集計への不信感も示された。

有権者は議会選挙にかなり冷めていた。前回第1党の闘争民主党は、家電製品が当たるクジ引きなどで集会への動員を図ったが、その動員力は前回の半分にも満たなかった。4月の国会議員選挙を棄権した者は2358万人、無効票は1096万票に上り、投票率は史上最低の84.1%に留まった。棄権・無効を併せた数は第1党となったゴルカル党の得票数2448万票を上回る。かつて罪悪視された棄権や無効票が、ひとつの政治的意思表示として国民に認知され始めた。

議会選挙の結果

議会選挙の開票結果は予定より1週間遅れの5月5日に確定した。結果を一言でいえば、既成政党の敗北、新党の躍進である。国会議員選挙では第1党にゴルカル党(得票率21.6%)が返り咲き、前回第1党の闘争民主党(同18.5%)は第2党へ転落した。しかしそのゴルカル党も得票率は前回の22.4%に及ばなかった。民族覚醒党、開発統一党、国民信託党、月星党など有力政党も得票率を落とした。

一方で、新党の民主主義者党が得票率で第5位に、福祉正義党が同第6位に入った。両党とも都市部を中心に躍進し、とくにジャカルタでは圧倒的な強さを見せた。民主主義者党は2001年9月に当時のユドヨノ政治治安調整大臣を大統領候補として推すため結成された。福祉正義党は1998年結成の正義党を引き継ぐイスラーム政党で、地道な社会活動を通じて組織力を高め、清廉なイメージを打ち出した。これで、インドネシア政治は従来以上の多党化時代を迎えることになった。

地域別では、ゴルカル党はスマトラやジャワ(とくに西ジャワ)で得票率を上げたが、地盤のインドネシア東部(とくにスラウェシ)では減少した。闘争民主党は全州、とくに伝統的票田であったジャワやバリでの落ち込みが顕著であった。

ただし、得票率と議席数とは大きな乖離がある。たとえば、得票率10.6%の民族覚醒党が52議席なのに、得票率7.5%の民主主義者党が57議席を獲得した。

これは、今回導入された選挙区ごとの議席配分方法が原因である。まず、有効投票総数を選挙区の定数で割った数(当選基数)を上回る得票の政党に当選基数の倍数分の議席を与える。まだ定数が埋まらない場合、残票数の多い政党順に定数が埋まるまで1議席ずつ配分する。よって、得票数が少なくても残票数の順番次第で議席を獲得できる。国民信託党は得票率を減少させたが、議席数は増えた。逆に、中・東ジャワに特化した民族覚醒党などは、議席獲得が不利になった。

正副大統領選挙の実施

正副大統領選挙は、議会選挙運動が開始された3月11日にユドヨノ政治治安調整相(退役陸軍大将)が辞任して事実上の幕が切られた。ユドヨノはすぐに民主主義者党と行動をともにし、自身の大統領選挙立候補を内外に示した。メガワティ大統領、アミン・ライス国民信託党党首、アブドゥルラフマン・ワヒド(通称:グス・ドゥル)前大統領はすでに立候補を明言し、残るゴルカル党の候補者が注目された。同党は4月に大統領候補選出大会を開催したが、その直前に候補の一人ユスフ・カラが立候補を辞退、国民福祉調整相職も辞任してユドヨノの副大統領候補になった。下馬評ではアクバル・タンジュン党首が最有力候補だったが、選考会で勝利したのは意外にもウィラント元国防相だった。2月に食糧調達庁汚職裁判で無罪を勝ち取り、着々と準備を進めてきたアクバルには不覚であった。

次の注目は副大統領候補である。早々と組んだユドヨノ＝カラを別にして、メガワティもウィラントもイスラーム票を狙い、国内最大のイスラーム団体ナフダトゥール・ウラマ(NU)のハシム・ムザディ議長に接近した。ハシムはメガワティを選び、ウィラントは軍人時代の人権侵害イメージ払拭のため国家人権委員会副委員長のNU重鎮サラフディン・ワヒド(グス・ドゥルの実弟)と組んだ。国民信託党のアミン・ライスは実業家シスウォノ・ユドフソドを、メガワティやウィラントと組めず自ら大統領候補となったハムザ・ハズ副大統領はアグム・グムラル運輸相(退役陸軍大将)を副大統領候補とした。ゴルカル党のマルワ・ダウド・イブラヒムと組む大統領候補グス・ドゥルは、健康条件を満たさないとの理由でKPUに立候補を却下され、人権侵害と提訴したが、憲法裁判所に棄却された。

これにより、正副大統領選挙は(1)ウィラント＝サラフディン、(2)メガワティ＝ハシム、(3)アミン＝シスウォノ、(4)ユドヨノ＝カラ、(5)ハムザ＝アグムの5組で争われ、7月の第1回投票で1位となったユドヨノ＝カラ(得票率33.6%)と、26.6%で2位のメガワティ＝ハシムが9月の決選投票へ進んだ。

ユドヨノ＝カラは、人物を選ぶ大統領選挙は政党を選ぶ議会選挙とは別と位置づけ、政党を意識させない戦略を採った。各地にファン・クラブが自発的に作られ、軍人出身のユドヨノを支持する旧軍人・警察官のネットワークが動いた。メガワティは、大統領としての公務と候補者としての選挙運動を巧妙に組み合わせ、大統領専用機で各地を回ったが、KPUはそれを咎められなかった。闘争民主党員の地方首長を中心に住民動員を行い、海軍・警察関係者の支持も得た。

一方、4月の議会選挙で第1党となったゴルカル党推薦のウィラント＝サラフディンでは、資金不足とウィラントが自前の選対チームを優先させたため、党地方支部の集票マシンが動かなかった。大統領候補になれなかったアクバル党首が自身の政治的野心から本気で支援しなかったとの見方も強い。アミン＝シスウォノは、福祉正義党の支持表明が投票日直前と出遅れ、都市部エリート・中間層に限られた支持層を広げられなかった。ハムザ＝アグムは明らかな準備不足だった。

大統領選挙を通じて、大統領候補への支持と大統領候補支持政党への支持は一致しないことが明らかになった。比例代表制を採用する議会選挙では、政党の持つイスラーム、民族主義などのイデオロギー的背景(アリラン・ポリティクス)で政治動向が読めるとの見方が一般的だった。今回、有権者は大統領候補を人物本位で選んだ。またイスラーム票も、複数のNU出身者が立候補して分散した。アリラン・ポリティクスで票を読もうとした政党の皮算用は大きく外れたのである。

しかし、既存政党はアリラン・ポリティクスの呪縛から離れられなかった。9月の大統領選決選投票を前に8月19日、メガワティ＝ハシムは闘争民主党、ゴルカル党、開発統一党、福祉平和党、改革星党、民族憂慮職能党、マルハエニスム国民党からなる「国民連合」(Koalisi Kebangsaan)を結成、議会選挙での各党の得票数をもとに票読みを行った。とくに国民連合の要であるゴルカル党では、アクバル党首が地方支部のユドヨノ支持要求を無視し、率先してメガワティ支持で動いた。アクバルはメガワティ支持の党決定に背く党員の除名を断行したが、それはウィラント擁立のときよりも遥かに厳しかった。2009年大統領選挙を狙うアクバルは、メガワティ当選なら大統領2期目で憲法の規定により再選がないため自身の当選が狙えるが、ユドヨノ当選なら再選があり得るのでそれがより難しくなる。彼の政治生命を賭けたメガワティ支持であった。一方、闘争民主党もゴルカル党との共闘で議会は安定多数となり、勝利は確実と踏んだ。ユドヨノ＝カラは1回目と同様に有権者個人へ訴え、野党の出現を念頭に政党大連合を避けた。

9月20日の決選投票の結果、ユドヨノ＝カラが6926万6350票を獲得、得票率

60.6%で圧勝し、「国民連合」の結束が表面的だったことが浮き彫りになった。開票速報を実施した民間団体LP3ESの調査によると、ゴルカル党、開発統一党、国民信託党の支持者の7割、民族覚醒党支持者の6割がユドヨノ＝カラへ投票した。また、第1回目にウィラントへ投票した者の71%、アミンへ投票した者の79%がユドヨノへ投票した。このように、政治エリートと一般国民の党支持との間には選好に乖離があり、各種世論調査がそうした動向をかなり正確に示したにもかかわらず、政治エリートは支持者との乖離状況を読もうとしなかった。これがメガワティ＝ハシムの敗因であった。予想以上の大差がついたためか、決戦投票結果に対するメガワティ＝ハシムからの異議申立はなかった。

議会をめぐる攻防と新内閣の発足・始動

大統領選挙に勝利したユドヨノ＝カラと敗北したメガワティやアクバルとの確執はこれで終わらなかった。10月初めの国会議長、国民協議会議長の選出において、議会多数派のゴルカル党と闘争民主党は、議会での主導権を握ってユドヨノへ対抗しようとし、両議長選挙で議員間での激しい多数派工作が行われた。結局国会議長には反ユドヨノであるゴルカル党のアグン・ラクソノ副党首が、国民協議会議長には与党・福祉正義党のヒダヤット・ヌル・ワヒド党首が選出され、両者痛み分けとなった。続いて、新政権発足直前にもかかわらず、メガワティは国家官房、内務省、行政改革國務大臣府などで省庁幹部人事を突如断行した。同時に、懸案の国軍法や地方行政法改正などを任期終了前に急いで成立させた。極めつけは、国軍に関する2つの大統領指示である。まず、退役陸軍中將のハリ・サバルノ内相とヘンドロプリヨノ国家情報庁長官に名誉大將の称号を与えた。称号付与は軍内手続を経るのが通例で、それを無視されたエンドリアルトノ・スタルト国軍司令官が大統領に辞表を提出した。するとメガワティは彼の辞表を受理し、後任にリヤミザルド・リャクトゥ陸軍参謀長を昇格させる旨の書簡を、これも国軍に諮ることなく国会へ送付した。メガワティは大統領選挙の敗北宣言を明確にせず、感情的とも取れるユドヨノ批判を繰り返した。

10月7日に正副大統領決選投票結果が確定すると、政治の焦点は新政権の閣僚選定へ移った。ユドヨノは時間をかけてその選定過程を国民にみせた。ボゴールの私邸に閣僚候補者を一人ずつ招き、1～2時間議論した後、新政権への忠誠、汚職禁止、実行力に関する誓書に署名させた。従来は挙国一致と和解を演出するために敵味方で戦った全政党が閣内に包含される傾向があったが、今回、闘争民

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

主党やゴルカル党主流派は閣僚候補から外された。閣僚候補者については過去の汚職・スキャンダルの有無が調べられたほか、専門家と政治家の構成および対外イメージと国内対策などのバランスを考慮し、自薦他薦の候補者の吟味が続いた。とりわけ難航したのが経済閣僚の選定で、IMF・世銀などとの国際協調派と福祉正義党などの反IMF・世銀派、およびエコノミストなどマクロ経済安定重視派と実業家など積極財政派の微妙な均衡をとる必要があった。また、汚職撲滅を前面に掲げたため、最高検察庁長官に清廉なアブドゥルラフマン・サレー最高裁判事を充て、ハミッド・アワルディン法務人権相とのコンビに期待が高まった。

10月20日、史上初めてオーストラリア、マレーシア、シンガポールなど外国賓客が列席して正副新大統領就任式が行われた後も、閣僚選任プロセスは続けられ、同日深夜に「一致団結インドネシア内閣」(Kabinet Indonesia Bersatu)閣僚名簿が発表された(「資料」参照)。専門家6割、女性閣僚4名の公約は守られたが、政党間の割り振りや種族・出身地域への配慮も不可避で、妥協に妥協を重ねた閣僚構成となった。新内閣では商工省を商業省と工業省に分離したほか、文化・観光国務大臣府の省への昇格、国民住宅、青年・スポーツの各国務大臣職の復活、居住インフラ相から公共事業相など大臣職名の変更が行われた。

「変化」を唱えるユドヨノ新政権の執務スタイルには、様々な新機軸が現れた。第1に、大統領職を「個人」ではなく「機関」と位置づけた。「私は皆さんと同じ普通の国民」と大統領就任演説で述べたユドヨノは、大統領職を機関として機能させるためにアメリカ型の大統領府を設置し、そこに国家安全保障会議と国家

経済会議を置く構想を示した。第2に、職務遂行に「政治契約」の概念を持ち込んだ。ユドヨノは選挙公約を国民との政治契約、閣僚候補が署名した誓書を大統領との政治契約と位置づける。これは従来の政治＝権力行使というイメージと全く異なる。そして第3に、「懸命に働く」というフレーズをユドヨノが何度も繰返し、素早く仕事をする姿勢をみせた。10月21日の閣僚任命後、翌日に初閣議が開かれ、ユドヨノは各省庁に1週間以内に思い切った施策(ショック療法)を含む100日アジェンダ案の提出を求めた。加えて、休日返上・時間厳守の会議、現地視察や農民対話の多用など、国民に見える形で前政権との違いを示そうとした。

正副大統領間には、政治はユドヨノ、経済はカラとの役割分担が想定されているが、経済分野でも重要課題はユドヨノが直接対応する体制になっている。ユドヨノ周辺はカラの経済運営に懸念を見せる。また熟慮のユドヨノ、即断即決のカラという行動スタイルの違いが度々表面化している。次項で述べるように、ゴルカル党を手中に収めたカラの政治的発言力が政権内で強まる可能性がある。

新政権の基盤固め——ゴルカル党の与党化

新政権発足時点での政権与党は民主主義者党、福祉正義党など少数派で、議会には依然、大統領選挙で敗北した闘争民主党とゴルカル党が多数派を形成し、政権への対抗姿勢を強めた。たとえば、ユドヨノは新政権発足直前に出された国軍人事に関するメガワティ書簡を破棄したが、国会はこれを国会への冒涇として反発、ユドヨノに説明を求めた。また国会は理由をつけては新閣僚を呼びつけようとしたが、ユドヨノが閣僚に安易な国会詣でを戒めたため、国会は一層反発を強めた。このことから、野党の存在は重要だが安定した政権運営には議会对策が不可欠であるとユドヨノは痛感し、国会での与党勢力の拡大、政敵の無力化へと動いた。

NU 全国大会(11月)では、メガワティの副大統領候補になったハシム・ムザディ議長が再選され、隠然とした影響力を行使してきたグス・ドゥルがNU 主流から外れたため、NU とグス・ドゥルが育てた民族党醒党との距離が広がった。

NU を片付けた後の難関が12月のゴルカル党大会だった。生き残りをかけるアクバル党首が再選へ強力に動いていたからである。ユドヨノ側は当初、メディア・インドネシア・グループ社主のスルヤ・パロを党首候補としたが、投票権を持つ中央執行部と州支部を抑えるアクバルが圧倒的に有利だった。しかし県・市支部にも投票権を与えるように党大会で規約が改正されると、ユドヨノ側に勝機が訪れた。ユドヨノ側は国会議長アグン・ラクソノをアクバル陣営から引き剥が

し、カラ副大統領を党首候補に担ぎ出して、アクバル再選を阻止しようとした。他方アクバルは、4月の大統領候補選出党大会で県・市支部の広範な支持を得て大統領候補となったウィラントを味方につけ、再選を期した。結局、カラはアクバルを破って党首に就任し、ゴルカル党は与党となった。これで政権与党は国会550議席中351議席の安定多数を確保し、議会運営上の懸案は解消された。

残るは2005年3月の闘争民主党大会だが、ゴルカル党の与党化で議会多数派を実現したユドヨノ側は幹部人事に関心を示さなかった。党大会ではメガワティ党首が再選され、メガワティ退陣を求める党内刷新派の動きは抑えられた。

その他の様々な政治課題

「変化」をアピールする新政権だが、前政権から引き継いだ様々な課題が存在する。第1に、汚職問題である。汚職追及は地方で先行し、中央でも汚職撲滅委員会(KPK)が始動した。西スマトラ州地裁は5月、59億^{ルピア}の州予算流用の罪で同州議会議員43名に禁固2年、罰金1億^{ルピア}の実刑判決を下した。これ以降、全国各地で地方首長・行政府や地方議会での汚職が暴かれ始めた。一方中央では、最高裁が2月に食糧調達庁資金流用疑惑のゴルカル党首アクバルに無罪判決を下すなど追及が遅れた。2003年に設立され、2004年5月に公職者資産監査委員会(KPKPN)の機能を引き継いで始動したKPKは、ナングロ・アチェ・ダルサラーム州知事のアブドゥラ・プテをロシア製ヘリコプター納入汚職疑惑で6月に容疑者と認定したが、汚職裁判所へ告訴したのはユドヨノ政権発足後の12月であった。新政権発足後、コメや砂糖の不法輸入でも、インドネシア協同組合連合会会長のヌルディン・ハリドが逮捕されるなど、状況改善への兆しが現われている。

第2に、地方分権化の修正である。2001年から実施されてきた地方分権化は、地方での高コスト経済化や地方政府の権力乱用など混乱を生じさせているとして、1999年地方行政法と1999年中央・地方財政均衡法に代わる新法が10月に法制化された。新法では州政府の中央代理機能が強化され、州と県・市との階層関係が復活、地方分権化への中央管理が効き易くなった。また大統領直接選挙に続く地方首長直接選挙の導入も盛り込まれた。財政面では歳入分与の地方取り分を若干引き上げた。中央管理が強まったとはいえ、旧法で地方へ移譲した権限を中央が取り返すのは難しい。中央政府は、全地方政府が達成すべき最低サービス基準を課すことで地方政府への指導を強化するとみられる。地方分権化の最大の懸案は、2005年中に224の州・県・市で実施される地方首長直接選挙である。

第3に、真相究明されていない怪事件がある。人権活動家ムニールが9月7日、留学先のオランダへ向かうガルーダ航空機内で変死した事件は、その後11月に毒殺と判明した。真相は不明だが、アチェ問題で政府批判を続けてきたムニールを敵視する軍や諜報機関の関与が疑われている。西ジャワ州バンドゥンでは爆弾事件や12月にバス車内での爆弾発見などがあったが、真相は究明されていない。

スマトラ沖大地震・津波災害と政府の対応

12月26日朝8時、西アチェ沖を震源とするマグニチュード9.3の地震が発生し、高さ30~40^{メートル}の巨大津波がアチェ・北スマトラ海岸を襲った。2005年1月時点でのインドネシアの死者・行方不明者数は約16万人(保健省発表)、1883年のクラカタウ火山噴火を上回る大惨事となった。情報が遮断されていたため、アチェなどの被災状況は当初ほとんど注目されず、日本でも初期には報道されなかった。

2004年には、パプア州ナビレ県で2月と11月に、東ヌサトゥンガラ州アロールで11月にそれぞれマグニチュード6クラスの地震が発生したほか、洪水や大規模土砂崩れなど各地で災害に見舞われた。スマトラ沖大地震・津波の発生時にパプアで被災者を見舞っていたユドヨノに代わり、カラ副大統領はすぐにアチェへ飛び、国家災害対策調整チームを結成して対応した。このチーム結成の基礎となった副大統領決定2004年第1号の法的根拠が問題となり、ユドヨノは誤りを認めたが、緊急性が高かった点を踏まえて副大統領決定自体は取り消さなかった。

政府は災害発生から3カ月間を緊急支援期とし、外国軍を含む多数の外国人による支援活動を遅滞なく進めるため、バンダアチェ空港での到着時査証で入国を認め、文民非常事態下での外国人の来訪制限を緩和した。ただし外国軍の活動は緊急支援期に限られ、2005年3月26日までに外国軍は撤退、民間外国人も一部を除きアチェの外へ引き揚げた。国軍が独立アチェ運動(GAM)への援助物資・資金供与を警戒したため、GAMの勢力が強い西海岸への支援はかなり滞った。

復興支援へ向けた動きでは、壊滅的被害を受けたムラボの復興に、国軍と近い華人実業家トミー・ウィナタのアルタ・グラハ・グループが名乗りを挙げた。なお当初、政府はアチェの州・県・市政府が機能できないとして中央直轄管理のためのアチェ公団(Badan Otorita Aceh)設立を構想したが、結局取り止めた。

(松井)

経 済

投資の復調で5%成長へ

平穩裡に進んだ3回の国民選挙は経済活動へのマイナス要因とはならず、2004年のGDP実質成長率は2002年の4.4%、2003年の4.9%を上回る5.1%となった(2000年基準価格)。インドネシア経済は、2000年以降マクロ的安定を取り戻したとはいえ、成長の牽引役はもっぱら消費需要で、成長率は3~4%台にとどまっていた。だが、2004年はその成長パターンに変化が現れ、長らく不調だった投資が15.7%(前年は1.0%)増へと回復した。投資の復調は、投資調整庁の投資実績速報によれば前年比32.2%増の15兆2000億^{ルピア}となった国内投資が中心である。外国投資実績は14.8%減の46億^{ドル}でいまだ復調の兆しはみえない。消費は、民間消費が4.9%(同3.9%)と引き続き堅調な成長を維持したが、高成長を続けてきた政府消費は2.0%(同10.0%)増へ減速した。投資の回復を受けて輸入は25.0%(同2.7%)増となったが、輸出は前年並みの8.5%(同8.2%)増であった。

生産部門別では、低迷していた製造業の成長率が6.2%(前年は5.3%)と回復をみせ、運輸通信12.7%、建設8.2%とともに成長を牽引した。ただし製造業の内訳をみると、木製品、鉄鋼、液化天然ガスが前年より実質減産、繊維、製靴、飲食品、製紙は伸びが鈍化し、高成長なのはセメント・非鉄金属(9.6%)と輸送機器(17.7%)だけであった。実際、自動車生産は突出して好調で、金利低下と割賦販売の浸透を背景に四輪車生産が前年比36%増の48万台、二輪車が38%増の389万台と、ともにインドネシアの生産記録を更新した。農業も4.1%成長と好調で、とくに粳米生産は前年比3.7%増の5406万^{トン}と完全自給を達成した。このため政府は、2004年1月より開始したコメ輸入禁止措置(特定指定業者を除く)の期限を再々延期し、当面2005年6月までとしている。

貿易は、国際原油価格の高騰で輸出、輸入とも額が膨らんだが、非石油ガスも2000年以来の高い伸びとなり、とくに輸入が顕著に拡大した。輸出総額は前年比11.5%増の697億^{ドル}、石油ガスは14.2%増の156億^{ドル}、非石油ガスは10.7%増の541億^{ドル}、そのうち工業製品は12.0%増の470億^{ドル}であった。品目別では、電気機器が64億^{ドル}(3.0%増)で首位を保ったが、木製品(32億^{ドル}、3.2%減)、縫製品(28億^{ドル}、2.9%増)は3位、6位へ順位を下げ、代わって動植物油(42億^{ドル}、34.3%増)、ゴム・同製品(29億^{ドル}、31.0%増)が上位に躍進した。非石油ガスの輸出先

は日本、アメリカ、シンガポール、中国の上位4カ国がいずれも前年より増加し、全体の42.5%を占めた。一方、輸入総額は前年比39.6%増の462億^{ドル}、石油ガスが52.4%増の116億^{ドル}に伸びて輸入全体の25.2%を占めるまでになり、非石油ガスも35.7%増の346億^{ドル}となった。原材料と資本財の輸入がそれぞれ40.4%増、41.3%増へ回復して消費財の30.0%増を上回り、生産と投資の復調を裏づけた。非石油ガス輸入の相手国では、中国が42.4%増の34億^{ドル}でアメリカ(31億^{ドル}、12.7%増)を抜き日本(60億^{ドル}、38.4%増)に次ぐ2位に浮上した。

2004年上期は、アメリカや中国の景気過熱抑制策の憶測が広がり、主に外的要因からルピア安、株価安が進んで輸入インフレ気味となったが、下期には為替は安定、株価は上昇に転じた。為替レートは年初の1^{ドル}=8465^{ルピア}から6月末に9415^{ルピア}まで下げ、その後は若干上昇して年末には9290^{ルピア}となった。ジャカルタ証券取引所株価指数は、年初の753からいったん730(6月末)に下げたものの、年末にかけて高値更新を続け1004に達した。消費者物価上昇率は、上期のルピア安の影響で前年の5.1%よりは上がったが、最終的にはほぼ目標どおりの6.4%に落ち着いた。金利も数年来の低下傾向を維持し、中銀証書(SBI)3カ月ものの金利は年初の8.3%から年末には7.3%へと低下した。

IMF 卒業と危機処理の「完了」

インドネシアにとって2004年は「もはや危機後ではない」ことを内外に印象づける年となった。1997年10月31日以来6年以上続いてきたアジア危機下のIMF融資プログラムが2003年12月31日をもって完了し、2004年2月末には危機処理の中心的機関、インドネシア銀行再建庁(IBRA/BPPN)が解散したからである。

IMFプログラムの卒業にともなって、パリクラブでの公的対外債務繰り延べ措置も同時に解除される。そこで、2004年初から再開される債務返済を履行しつつ財政の健全性を維持できるかどうかに注目が集まった。政府は、対外債務元本返済44兆^{ルピア}を国債発行やIBRA資産の売却などの国内資金41兆^{ルピア}で補填し、財政赤字をGDP比1.2%に抑える2004年度予算を編成した。だが、予想外に原油価格が高騰し、予算の前提1^{バレル}=22^{ドル}に対して通年平均で37.2^{ドル}にもなったため、歳入が当初予算比16.5%増の408兆^{ルピア}に増加しただけでなく、歳出も石油燃料補助金の増加で同16.3%増の436兆^{ルピア}に拡大した。政府は国有化銀行の政府保有株の売却を加速して国内補填を43兆^{ルピア}に上積みし、財政赤字の拡大をGDP比1.4%の28兆^{ルピア}に抑えた。赤字幅は予算より膨らんだが、前年度実績のGDP比1.7%より

はかろうじて縮小させて最低限の財政規律を維持した。しかし、2004年に政治的配慮から国内石油燃料価格を据え置いたために補助金が膨張しており、石油燃料値上げをとまなう補助金削減が2005年度の課題として持ち越された。

1998年の設立以来、銀行再建と銀行債権の回収を担当してきた IBRA が2月末に解散した。IBRA に移管された債権総額650兆^{ルピ}のうち債務者から回収できたのは182兆^{ルピ}、回収率は最終的に28%であった。解散にあたって政府は、蔵相の管轄下に国営資産管理会社と IBRA 整理チームを設置し、IBRA 保有資産11兆^{ルピ} (簿価109兆^{ルピ}) を資産管理会社へ、係争案件1334件の資産4兆^{ルピ} (同166兆^{ルピ}) を整理チームへ移管した。中銀融資を返済すべき銀行所有主については、返済交渉に非協力的な8人を警察へ、未返済の8人を整理チームへ移管(テクスマコ、モデルン、オンコ各企業グループ代表を含む)、6人には完済証明書を発行した(ガジャ・トゥンガル・グループ代表と汚職罪で服役中のボブ・ハサンを含む)。整理チームは、最大の債務案件であるテクスマコ・グループの処理を決定する(期限つきで債務を国庫に返済、資産は大蔵省により競売)などしたが、当初予定の6カ月では任務を終えられず任期は無期限に延期された。IBRA の解散は表向きには危機処理「完了」の象徴となったが、実際には大蔵省が資産と残務をそのまま引き継ぎ、企業債務処理の滞りはいまだに解消していない。

IBRA が中心的役割を担った銀行再建後の銀行部門では、最後まで残っていた国有化銀行プルマタ銀行の政府保有株51%が入札にかけられ、英系スタンダード・チャータード銀行とアストラ・グループの連合が10月に落札した。早々に債務再構築に成功したアストラ・グループは、債務処理にもたつく一部の企業グループとは対照的に再び正攻法で銀行を手に入れた。他方、経営改革を進めているはずの国営銀行ヌガラ・インドネシア銀行(BNI)、インドネシア庶民銀行(BRI)、マンディリ銀行では次々に不正融資事件が発覚し、主犯格の元 BNI 支店部長に終身刑、元支店長と企業家に懲役8～16年の判決が下った。同じく不正融資が発覚した民間銀行3行は閉鎖され、関係者が逮捕された。不祥事の続発は由々しき事態だが、銀行業界ではようやく罰則ルールが機能し始めたといえる。

「投資環境の改善」がキーワードに

メガワティ政権期間中の経済政策は、政府が2003年9月に策定した「IMF プログラム終了前後の経済政策パッケージ」、通称「白書」にしたがって進められた。「白書」は(1)マクロ経済安定化、(2)金融セクター改革、(3)投資・輸出促進と

雇用創出、の3分野から構成され、合計181項目の政策措置が掲げられた。進捗状況は監督役の経済調整大臣府から3カ月ごとに公表され、2004年9月までの1年間の政策期間中に72%に当たる131項目が完了したと報告された。

3分野のうち、前者2分野はIMF プログラムの重点分野で、「白書」の政策もその延長線上にあった。2004年に進展のあった大蔵省内の予算と国庫管理の機能分離改革、大納税者事務所と並ぶ中小納税者事務所の新設、ペイオフ制度導入に備えた預金保険機構の設置法制定などは、IMF 管理下ですでに計画されていた。これに対して、第3の分野は「白書」が独自に設定した成長加速のための政策だったが、とくに投資促進政策の成果は芳しくなかった。たとえば、新投資法案は国会に上程できず、投資促進国家チームは設置されたものの実際には機能しなかった。種々の投資許可手続を投資調整庁1カ所で済ませられるワンストップサービス制度は4月に導入されたが、他省庁の協力が進まないうえに、投資許可権限を与えられた地方政府が再び中央に権限を奪われると解釈して混乱が生じた。

メガワティ政権の投資政策がもたつくなか、「マクロは良好、ミクロが弱体」との認識が財界や学界に広がった。GDP に占める投資のシェアは危機前の30%台から危機後には20%前後に落ち込んだままであり、投資の成長率は2003年には1%にまで低下した。国際収支統計の外国直接投資は1998～2001年に純流出を続け、2002年に若干の純流入となったが再び2003年に純流出に転落した。完全失業率は危機さなかの5.5%(1998年)から9.5%(2003年)へ一貫して上昇し、不完全就業(週35時間未満)を含めた失業率は40%に達した。雇用吸収のためには6%以上の成長が必要であり、6%成長の実現には投資の回復が不可欠であり、投資回復のためには政府が投資環境の改善に指導力を発揮すべきだとの声が財界を中心に強まった。4月の議会選挙後に次期政権に向けた政策提言活動が各方面で始まると、「投資環境の改善」が重要なキーワードとして浮上した。

インドネシア商工会議所(KADIN)による「産業と投資の再活性化」と題した政策提言書はその代表例である。メガワティ政権下でのミクロ経済悪化に危機感を深めたソフヤン・ワナンディら KADIN 幹部は、産業セクター別、セクター横断的テーマ別に作業グループを設け、ジャカルタ・ジャパン・クラブ(JJC)など外国経済団体を動員しつつ原案を起草、後に商業大臣となるマリ・パンゲストゥラ有力エコノミストに最終的な調整を委ねて提言書を仕上げた。提言書は「投資環境の改善」に含まれる広範な問題群のなかから、租税、労働、インフラ開発、法の確実性(汚職問題)、効果的な地方自治などを優先分野として指摘し、即時的、

短期的、中期的な政策措置を提案した。KADIN の政策提言活動は、同じ頃に提言書を作成したインドネシア支援国会合 (CGI) やインドネシア大学とも連動しつつ、外国を含む産学官界に共通の問題認識を醸成し、やがてユドヨノ政権の経済政策形成に大きく影響を与えることになる。

経済面からみたユドヨノ＝カラ政権の特徴

10月20日に発足したユドヨノ＝カラ政権の経済閣僚は、財界出身者、テクノクラート(経済学者・経済官僚)、イスラーム政党出身者の3つのグループによる構成となった。なかでも大きな特徴は、財界出身者の多さである。カラ副大統領、アプリザル・バクリ経済調整相を筆頭に、労働力・移住相、国营企業、国民住宅、通信・情報の各国務相などが有力プリブミ企業グループや国营企業の経営に携わった経歴を持ち、KADIN にも近い。ビジネス重視の陣容は、新政権の優先課題がミクロ経済の活性化であり、財界との政策対話が肝要である点を考えればプラスに評価できる。ただし、政財界の癒着の危険性には今後注意が必要だろう。

経済閣僚にみる第2の特徴は、財界出身者とテクノクラートの融和である。財政出動や保護主義などポピュリズム傾向を帯びる前者と、財政規律と経済自由化を信条とする後者は、本来水と油の関係にある。しかし政権発足後3カ月をみると、財界出身者は財政規律と自由開放体制の堅持が国際社会の信認を得るには必須条件だと認識しており、一方のテクノクラートはミクロ経済重視という点で歩み寄りをみせている。KADIN 提言の作成過程で効果を上げた財界とエコノミストの協力体制が、さしあたり新内閣にも受け継がれている。

ユドヨノ政権発足後、対外経済関係に変化が現れた。それはドナー(援助国・機関)との関係を対等にするることである。IMF との関係は、IMF プログラム完了後は「プログラム後監視(monitoring)」期間にあるが、監視＝報告という上下関係に対して世論の反発が強いことを考慮して国内向けに「プログラム後対話(dialog)」という表現に変更した。また、CGI の議長役を世界銀行からインドネシア政府に移すことで CGI の合意を得、2005年1月の会合は CGI の前身であるインドネシア債権国会議 (IGGI) が発足した1966年以来初めてインドネシア政府が議事を取り仕切った。アブドゥルラフマン・ワヒド政権期に当時のリザル・ラムリ経済調整相が IMF 交渉をインドネシア側の主導で行おうとして IMF との関係が悪化したが、今回の主導権移譲がスムーズに進んだのは「国民に選ばれた政権」への配慮がドナー側に浸透していたためと考えられる。

100日アジェンダと国家中期開発計画

ユドヨノ＝カラは、政治公約で経済政策の目標として雇用創出と貧困削減、農業と農村の活性化、マクロ経済の安定を掲げていた。10月20日の大統領就任演説でユドヨノは、開放経済の堅持と投資促進、とくにインフラ投資の重要性を強調し、投資家との対話は大統領が直接行くと述べた。翌週彼は最高検察庁、警察本部、租税・関税総局を直接視察し、不正行為は厳罰に処すと言明した。また、バクリ経済調整相は就任後の会見で、経済政策の基本方針として、財政均衡の重視、対外公的債務は大統領マター(債務削減や再リスクは要請しないとの含意)、法の支配、インフラ開発、産業戦略の重視を挙げた。これらの言動から窺える新政権の基本スタンスは、農業・農村に基礎を置く国内経済活性化と雇用創出を目標とし、そのために必要な経済成長を実現するために政治的意志をもって投資環境改善に取り組む、汚職撲滅に注力しマクロ経済規律を堅持する、そしてインフラ開発や産業戦略でミクロ経済に梃子入れする、というものである。

ユドヨノ政権は10月22日の初閣議で、新政権の行動力を示すために100日アジェンダを策定することを決めた。国家開発企画庁(Bappenas)が各省の案をとりまとめ、進捗の監視チーム長にはカラ副大統領が就いた。100日アジェンダは、ユドヨノ政権期の中期開発計画の初動段階と位置づけられる。ここで重要なのは、中期開発計画と Bappenas が新しい法的位置づけを得た点である。メガワティ政権末期に成立した国家開発計画システム法は、大統領就任後3カ月以内に任期5年間の中期開発計画を大統領令として定めることを規定した。スハルト時代に5年に1度国民協議会が定めていた国策大綱(GBHN)に代わって、正副大統領候補の政治公約が任期中の全政策の大前提となり、これにもとづいて Bappenas が中期開発計画を策定する。Bappenas は、スハルト体制下では政策立案と開発予算配分に強い権限を有したが、スハルト後は予算権限を大蔵省に移譲した。政策立案機能は保持したものの、上意下達のスハルト体制への反省から、数値目標を持たない5カ年の国家開発プログラム(Propenas)しか策定できなかった。しかし今回、新たな法的根拠を得て Bappenas は政策立案に再び主導権を発揮し始めた。

ユドヨノ＝カラの政治公約は、政治治安、社会・法、経済の3分野をそれぞれ扱う3部構成であり、100日アジェンダも中期開発計画もこの構成を踏襲している。ただし、100日アジェンダの経済の部には2004年5月に作成した選挙公約にはない3テーマが立てられ、筆頭に「投資環境の改善」が挙げられた。そのなかに新たな政策項目として「投資環境の改善とビジネスの保証」「民間部門の参加

を通じたインフラ開発の加速」が加えられ、いくつかの注目すべき措置が掲げられた。ひとつは IMF 管理下ではタブーだった税制上のインセンティブ(投資優遇減税、配当税税率引き下げ、奢侈品税の対象縮小など)であり、もうひとつは経済民主化の行き過ぎに歯止めをかける措置、たとえば地方税の見直し、労働行政の見直し(労働市場の柔軟化を通じた雇用創出)である。100日アジェンダに新たに盛り込まれたこれらの措置には、前述の KADIN 提言が影響を与えている。

中期開発計画は、2005年1月19日に大統領令により「国家中期開発計画(RPJMN)2004～2009」として正式に決定された。主要経済目標をみると(表1)、(1)GDP成長率は5.5%(2005年)から7.6%(2009年)へ一直線に上昇、(2)投資が2桁成長を維持して成長を牽引、(3)失業率と貧困率は2009年にほぼ半減、(4)為替の安定を維持しインフレ率を3.0%まで低下、(5)租税収入を増加させ財政収支は2008年に均衡を達成、(6)投資必要額は5年間で4073兆^{ルピア}(4649億^{ドル})、そのうち88%を国内民間貯蓄で賄う、となっている。この目標は、政治公約で掲げた数値はほぼそのままであり、Bappenas 試算よりかなり高めに設定されている。中期開発計画書は、政策項目ごとに問題の所在、目標、政策の方向性、開発プログラムを記しているが、経済の部では危機感をともなう現状分析がなされている点がこれまでの行政文書にはみられなかった特徴である。100日アジェンダが行政府内の発令(政令、大統領令、大臣令)により実行可能な措置に限られていたのに対し、中期開発計画には法律の制定や機構改革を含むより抜本的な政策が含まれる。たとえば、税制改革、投資法制・投資機関・投資計画の整備などである。

産業戦略とインフラ開発、そしてアチェ復興

ユドヨノ政権の経済閣僚は、中期的な産業振興政策として「産業戦略」に言及している。この用語は KADIN 提言に由来するが、内容はおよそ次のとおりである。まず、最大の雇用吸収部門である農水畜産業を産業戦略の基礎に据える。製造業では資源立脚型産業を成長の柱とする。労働集約型は国産品が国内市場の6割を維持することを目標にする。資本・技術集約型は競争力を強化し、国際的生産ネットワークの一端を担う世界的生産拠点化を目指す。他方で、競争弱者に対する優遇策も必要であり、東インドネシア地域、中小零細企業が対象になる。中期的には、資源・労働力の比較優位を活用する第1段階から、資本・技術集約型で裾野産業構造を深化させる第2段階へ進むという。かつてスハルト政権が航空機や造船などの特定産業を「戦略産業」と呼んで梃子入れした経験から、戦略と

表1 インドネシア中期開発計画(2004～2009年)における主要経済目標

経済指標	単位	実績				見込み	中期目標				
		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
実質 GDP 成長率(2000年価格)	(%)	4.9	3.8	4.3	4.5	5.0	5.5	6.1	6.7	7.2	7.6
民間消費	(%)	1.6	3.5	3.8	3.9	5.1	4.3	4.5	4.8	5.0	5.3
投資	(%)	16.7	6.5	2.2	1.9	7.2	14.6	17.8	16.3	14.3	12.8
輸出	(%)	26.5	0.6	-1.0	6.6	9.3	5.7	6.0	6.4	7.4	10.1
製造業	(%)	6.0	3.3	5.9	5.0	5.6	6.1	6.9	7.8	8.6	9.5
完全失業率	(%)	6.1	8.1	9.1	9.5	9.7	9.5	8.9	7.9	6.6	5.1
貧困人口比率	(%)	19.1	18.4	18.2	17.4	16.6	-	-	-	-	8.2
インフレ率	(%)	9.4	12.5	10.0	5.1	6.4	7.0	5.5	5.0	4.0	3.0
名目為替相場	(ルピア/米ドル)	8,425	10,241	9,375	8,578	8,928	8,900	8,800	8,800	8,700	8,700
実質ルピア相場変動率	(%)	7.8	11.0	-15.5	-10.9	0.1	-4.5	-4.3	-2.8	-2.9	-0.9
非石油ガス輸出伸び率	(%)	22.8	-11.0	3.4	3.7	11.3	5.5	6.5	7.5	8.1	8.7
経常収支	GDP 比(%)	4.8	4.2	3.9	3.0	2.6	1.6	0.5	0.1	-0.2	-0.6
財政収支	GDP 比(%)	-1.6	-2.4	-1.4	-1.7	-1.1	-0.7	-0.6	-0.3	0.0	0.3
基礎的財政収支	GDP 比(%)	2.5	2.8	3.3	1.8	1.6	1.8	1.7	1.9	1.9	2.0
租税収入対 GDP 比(%)	GDP 比(%)	11.8	11.0	11.1	11.9	12.1	11.6	11.6	11.9	12.6	13.6
政府対外債務	GDP 比(%)	36.9	35.8	31.5	28.3	25.3	21.6	19.3	16.7	14.4	12.6
政府国内債務	GDP 比(%)	46.7	38.8	33.6	30.0	28.6	26.3	24.6	22.8	21.0	19.2
[投資計画]											
投資必要額	兆ルピア	297.2	375.1	380.7	405.3	430.7	529.3	652.9	805.5	962.0	1,123.4
政府	兆ルピア	41.6	48.6	55.2	68.2	75.1	86.9	101.6	113.6	135.2	162.9
民間	兆ルピア	255.5	326.5	325.5	337.1	355.6	442.5	551.3	691.9	826.8	960.5
政府	GDP 比(%)	3.2	3.0	3.0	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	3.8	4.1
民間	GDP 比(%)	19.7	20.1	17.7	16.8	16.0	17.6	19.5	21.7	23.3	24.4
投資資金調達源	兆ルピア	297.2	375.1	380.7	405.3	430.7	529.3	652.9	805.5	962.0	1,123.4
政府貯蓄	兆ルピア	30.3	36.0	16.1	3.4	45.2	61.7	76.9	97.3	126.2	160.9
国内民間貯蓄	兆ルピア	320.9	414.2	424.9	462.2	446.5	509.2	589.3	711.5	828.3	939.8
海外貯蓄	兆ルピア	-54.0	-75.1	-60.4	-60.3	-61.0	-41.6	-13.4	-3.3	7.5	22.7
政府貯蓄	GDP 比(%)	2.3	2.2	0.9	0.2	2.0	2.4	2.7	3.1	3.5	4.1
国内民間貯蓄	GDP 比(%)	24.7	25.5	23.1	22.9	20.0	20.2	20.9	22.5	23.4	23.9
海外貯蓄	GDP 比(%)	-4.2	-4.6	-3.3	-2.9	-2.7	-1.6	-0.6	-0.1	0.2	0.5

(出所) Bappenas, "Peraturan Presiden No.7 Tahun 2005 tentang Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional (RPJMN) 2004-2009," Jakarta, 2005 (<http://www.bappenas.go.id/pnData/ContentExpress/RPJM2004-Jan05/perbab.htm>) より作成。

いう用語はタブー視されてきた。今回閣僚や財界があえてこの用語を持ち出したのは、国内産業の立ち後れの認識に立った危機感の現われであろう。

産業戦略を実行に移すためにはそれを支えるインフラが必要だが、危機以来の7年間にインドネシアの産業インフラは著しく劣化した。ユドヨノ政権はインフラ投資を投資回復の呼び水として重視し、11月25日にインフラ開発促進チームを設置してインフラ・サミット開催の準備を開始した。2005年1月17～18日のサミット開催までに、民間から要望が強かったインフラ投資での官民協力に関する政令を含む11のインフラ関連政令・大統領令案の作成を終えた。22カ国、500人の

参加を得たサミットでは、今後5年のインフラ投資計画が発表された。それによると、インフラ投資必要総額は1450億ドル、うち300億ドルを国内貯蓄、250億ドルを財政資金、100億ドルを外国援助、800億ドルを内外民間直接投資で賄う。政府が初期段階として重視する案件は、ジャワの高速道路1500km、ジャワの電力投資、港湾・空港整備、そしてアチェ復興投資である。

インフラ・サミット準備中の2004年12月26日にスマトラ沖大地震・津波が発生した。未曾有の災害にともなう混乱のなかで、政府は急遽インフラ投資計画と援助計画の双方を通常向けと災害復興向けの二本立てに組み替えた。政府は、地震・津波の被害総額を45億ドルと試算したうえで、インフラ・サミットでは上記の通常投資とは別枠で被災地インフラ投資に40億ドル必要と発表した。翌1月19～20日に開催されたCGI会合では、2005年度公的援助として通常向け34億ドルとは別に、被災地復興支援17億ドルが約束された。

政府の号令にしたがい、官民・国内外一体となったインフラ投資が災害復興支援も上乘せられて動き出そうとしている。インフラ投資は投資回復の突破口になろうが、しかし、インフラ投資をめぐる不透明な癒着が横行した1990年代のスハルト政権の轍を踏まぬよう、効果的なインフラ投資チェック・メカニズムを並行して整備することが今後肝要になろう。(佐藤)

対 外 関 係

テロ対策を軸に展開する対米・対豪関係

国際テロ・ネットワークを警戒するアメリカや隣国オーストラリアは、2004年総選挙でのイスラーム政治勢力の台頭を警戒していたが、そうした事態は起こらずに済んだ。しかし両国ともインドネシアが国際テロ・ネットワークに組み込まれているとみており、前政権より厳しいテロ対策が期待できるユドヨノ政権の登場を最大限に歓迎した。オーストラリアは発足直後のユドヨノ政権に軍事協力を持ちかけ、再選後のブッシュ米政権も2005年2月に軍事協力再開を示唆した。

当初、ユドヨノ政権発足数カ月前の対豪関係は緊張していた。8月にオーストラリアが国際テロ対策として東南アジア向けにミサイルや戦闘機を配備したが、仮想敵国はインドネシアとみなされた。同時に、インドネシアのスパイがオーストラリアの諜報機関中枢で機密情報を入手していたと暴露された。この緊張関係の最中の9月9日に、ジャカルタの豪大使館前でワゴン車を使った爆弾テロ事件

が発生し、通行人などインドネシア人9人が死亡した。ところが、大統領選挙でユドヨノ＝カラの勝利が明らかになると、オーストラリアは態度を180度変えた。ハワード首相とダウナー外務大臣が半ば強引に大統領就任式に出席し、ユドヨノに軍事協力協定締結をいきなり持ちかけたのである。ユドヨノは、両国間での定期閣僚協議が先と冷静に対応したが、12月にはダウナーが再度来訪し、テロ対策支援額の倍増を一方的に表明した。オーストラリアはスマトラ沖大地震・津波災害救援でも8億1500万ドルと破格の援助額を表明している。

対米関係では、1999年の東ティモールでの国軍による人権侵害を契機とするアメリカの軍事物資・武器の禁輸措置がまだ正式には解除されていない。アメリカ側に武器輸出解禁を図る動きはあるが、2003年8月パプアでのアメリカ人2人の死亡事件を契機に交渉は延期となった。やむを得ず、国軍はロシア、旧東欧諸国、中国などから軍事物資や武器の購入を進め、11月にはジャカルタで武器・兵器見本市を開催した。ユドヨノはかつて米フォートベニング歩兵学校と陸軍指揮幕僚学校で学んだ親米派であり、アメリカは軍事協力再開のタイミングを計っている。2005年2月17日、ライス国務長官がその全面的な再開に初めて公式に言及した。

こうしたテロ対策を念頭に置いた軍事協力の方向性は、結果としてインドネシア国内での国軍改革の後退を促している。かつてアメリカも支持した国軍の民主化制度改革で、国軍は国防、警察は治安と機能分化させてきたが、テロ対策を名目に、警察の治安機能は不十分として、国軍が国防と治安のグレイゾーンへ積極的に乗り出している。かつて国軍と警察の分離を強力に推進したのは国軍参謀本部社会政治参謀長だったユドヨノだが、アチェ問題解決を含め、政治が国軍を制御できるかが課題となる。一方で、7月に憲法裁判所は反テロ法(法律2003年第16号)に違憲判決を下しており、政府が採る今後のテロ対策の行方も注目される。

経済重視の対 ASEAN・対中・対日関係

テロ対策が前面に出る対米・対豪関係とは対照的に、産業ネットワークの構築が進む対東アジア関係の主役は経済である。2004年前半は総選挙の影響もあって動きは停滞したが、10月発足のユドヨノ政権が外国投資誘致を最大の目標とし、対外イメージの改善に積極的な姿勢を示したことから、東アジア全体で進む自由貿易地域(FTA)締結への動きにインドネシアも積極的に参画することが表明された。早速、11月にチリのサンチアゴで開催されたAPEC首脳会議でチリとのFTA協議を開始することが表明され、オーストラリアやアメリカとの二国間

FTA 協議も検討され始めた。メガワティ前政権は ASEAN としての FTA には乗り気でも二国間 FTA には踏み込んでおらず、姿勢の変化が現れている。

それでも最も大きなインパクトを与えたのは、ASEAN＝中国の FTA の具体化である。肉・魚・野菜など生鮮品などを中心に、7月21日から ASEAN＝中国で527品目、インドネシア＝中国で46品目の関税早期引下げ(アーリー・ハーベスト)が開始され、2006年1月1日までにこれら品目の関税を撤廃する。メガワティ政権とのつながりが強かった中国側は、ユドヨノ政権下でも良好な両国関係を維持するため政権発足前後から積極的に接触した。とくにインフラ整備では顕著で、チレボン＝クロヤ間の鉄道複線化やチラチャップ蒸気発電所への資金提供に加え、スマトラ沖大地震・津波で他国に先駆けて支援を表明し、存在感を示した。もっとも中国からの直接投資は前年より減少した。一方インドネシア側も、華人系実業家らがマリ・パンゲストゥ商業大臣と一緒に11月に南寧での中国＝ASEAN 博覧会で投資誘致を訴えるなど、積極的に中国側へ働きかけている。

対日関係でも経済が前面に出た。日系企業代表は前政権下でも政府との間で定期的に投資環境整備に関する協議を続けてきたが、FTA をにらんだ経済自由化交渉は新政権発足後に現実化した。12月に来訪した中川経産相は、二国間 FTA より幅広い経済連携協定(EPA)の交渉を提案し、翌日に中川経産相とともに有力日本企業19社も交えて日伊官民合同投資フォーラムが設立された。EPA 締結へ向けた初の日伊事務レベル協議は2005年1月にジャカルタで開催された。

その他隣国との関係

2004年には、マレーシアにおけるインドネシア人不法出稼ぎ問題がクライマックスを迎えた。マレーシア側は11月14日までに不法就労者合法化のための恩赦を施し、それ以後は摘発を強化する方針を示した。その後、この恩赦期間は最終的に2005年3月末までに延長され、2004年10月～2005年2月半ばまでに33万5549人の出稼ぎ労働者が帰国した。10月にメガワティ政権下で外国出稼ぎ労働者保護法が発効したが、インドネシア側の受け入れのまずさから、帰国出稼ぎ労働者の扱いが人権問題として国内で連日大きく報道された。2005年2月時点で、給与未払い等を理由にまだ約28万人の不法出稼ぎ労働者がマレーシア内に留まっている。ユドヨノ政権は10人の弁護士を立てて給与未払い問題の解決に当たる意向だが、同時に不法出稼ぎ労働者の合法化を進めていく姿勢を示した。

東ティモールとの間でも、ディリ市内のアンヌル・モスク周辺に居住するイン

ドネシア人の不法滞在者問題が懸案となった。東ティモール政府は11月に退去命令を出し、滞在許可を申請しなかった61人をインドネシアへ送還した。インドネシアのメディアはこれをイスラーム教徒への差別と批判したが、東ティモール政府は宗教とは無関係との立場を示した。そのほか、東ティモールでの人権侵害関連裁判では、最高裁での有罪判決が確定していたアビリオ・ソアレス元州知事が新たな証拠をもとに再審請求を行い、11月の最高裁で一転無罪となった。すでに無罪判決となった軍人のなかには、陸軍特殊部隊司令官から第4陸军区司令官に移ったスリヤント陸軍少将など昇進した者も少なくない。(松井)

2005年の課題

2005年は、国民からの大きな期待を背負うユドヨノ政権の政策実行力が試される年になる。とくに汚職撲滅や投資誘致などでは具体的な成果が問われよう。スマトラ沖大地震・津波の被災地対策は否が応でも政権の最重要課題となろうが、復興支援とともに GAM との関係を含むアチュエでの平和構築へ道が開かれるかどうか注目される。その鍵を握る国軍はテロ対策を名目に国防・治安の両方に関与し始めており、ユドヨノ政権の国軍掌握力が問われてくる。また、2005年には州・県・市で史上初の地方首長直接選挙が予定されているが、準備期間や資金が不十分との理由でスムーズな実施が危ぶまれている。加えて、地方首長直接選挙が様々な利権獲得競争や住民抗争を引き起こす懸念も現れている。中央の管理が強まった形の地方分権化の今後の進行にも大きな影響を与えてくるだろう。

経済では、インフラ投資の入札が早速開始されるが、計画通りにインフラ開発での官民協力、外国投資の呼び込みがスムーズに進むか、インフラ投資を呼び水にして外国直接投資が本格的に回復するかどうか注目される。景気は上向き基調にあるが、好景気になるほど財政規律の維持、インフレ管理などのマクロ経済の健全性維持は難しくなる。同時に、政府入札プロセスの透明性の確保、密輸や違法伐採、不正融資に対する取締りと罰則の履行が今後ますます重要になる。ユドヨノ政権発足時に議論された産業戦略や政策提案が画餅に帰すことがないよう、産業競争力の強化、生産性の向上に向けた財界との政策対話を深め、経済制度の改革をひとつひとつ具体化していく粘り強さがユドヨノ政権に求められる。

(松井：地域研究センター参事)

(佐藤：地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 インドネシア 2004年

1月1日 ▶バタム島でアルコール飲料、煙草、自動車への付加価値税・奢侈品税の適用開始。

11日 ▶ブッドゥ・アマン元食糧調達庁(Bulog)長官、大豆絞り粕汚職容疑で逮捕。

12日 ▶中央統計庁、総選挙有権者総数を1億4570万1637人と発表。

▶ジャカルタ高裁、Bulog 簿外資金不正流用でラムラン元 Bulog 長官に禁固2年の判決。

14日 ▶国庫法、労使紛争処理法が発効。

15日 ▶ジャカルタでバス専用レーン開始。

▶司法権法が発効。

20日 ▶南ジャカルタ地裁、名誉毀損を訴えていたトミー・ウィナタ勝訴の判決。『コラン・テンボ』に1000万ドルの支払いを命じる。

22日 ▶シンガポール政府、1974年以来初めて対インドネシア貿易統計を公開。

26日 ▶渋滞緩和のためのジャカルタの3 in 1 システム(自家用車1台乗員3人以上)が改訂され、朝に加えて夕方にも適用。

29日 ▶政府および国会第3委員会、鳥インフルエンザに関し緊急事態との認識で一致。

30日 ▶総選挙委員会(KPU)が28日に選定した7756人の候補者名簿を総選挙参加24政党が承認し、総選挙立候補者が確定。

2月1日 ▶到着時査証制度が運用開始。

3日 ▶中央労使調停委、国営航空機製造会社 Dirgantara 社員6600人の解雇を決定。

6日 ▶パプア州ナビレ県でM6.9の地震。

12日 ▶最高裁、Bulog 簿外資金疑惑のアクバル・タンジュン国会議長に無罪判決。

17日 ▶エネルギー鉱業資源省、石油燃料販売許可をシェルなど6社に発給。

19日 ▶インドネシア商工会議所(KADIN)全国大会開催。20日、ヒダヤット新会頭選出。

27日 ▶銀行再建庁(IBRA)が大統領決定により解散、同清算チームが発足。資産処理残

務は大蔵省傘下資産管理会社(PPA)が継承。

3月1日 ▶国会、普通裁判所法案と行政裁判所法案を可決。新2法の成立で、司法権は司法人権省から最高裁へ移行。

10日 ▶フローレス島ルテンで住民と警察が衝突し、住民4人が射殺、24人が負傷。

▶政府、外貨建て国債10億ドルを発行。

11日 ▶総選挙運動開始(〜4月1日)。

▶ユドヨノ政治治安調整相が辞任。

12日 ▶大統領、政治治安調整相代行にハリ・サバルノ内務相を任命。

14日 ▶民族憂慮職能党のハルトノ党首、「スハルトの家来になろう」と呼びかける。

16日 ▶汚職政治家不選出国民運動、人権侵害に関わった経歴を持つ候補者名を公表。

18日 ▶水資源法が発効。

▶ジャカルタ国際空港、空港管制データ加工システムの故障で終日混乱。

▶中ジャカルタ地裁、トミー・ウィナタの名誉毀損の訴えを認め、『テンボ』に5億ドルの慰謝料と新聞への謝罪広告掲載を命じる。

21日 ▶西ジャワ州チマンギスで爆弾爆発。

24日 ▶空席の最高裁副長官に2名選出。

27日 ▶南スラウェシ州ゴワ県で大規模な土砂崩れが発生。32人が死亡。

30日 ▶公職者資産監査委員会が解散。

4月1日 ▶市内・短距離電話料金値上げ。

▶南スマトラで列車が車と衝突、12人死亡。

2日 ▶大統領、投票準備遅延で総選挙法修正のための代執行政令2004年第2号を発布。

5日 ▶国会(DPR)・地方代表議会(DPD)議員選挙および州・県・市議会議員選挙投票日。

7日 ▶全国約1100カ所で追加選挙実施。

8日 ▶中銀、貸出上限規制違反で Bank Dagang Bali と Bank Asiatic を閉鎖。

10日 ▶中スラウェシ州ボンで教会が襲撃。

12日 ▶投資手続の一括化を図るワンルーフサービスに関する大統領決定を公布。

18日 ▶カラ、ゴルカル党大統領候補を辞退。副大統領候補としてユドヨノと組むことを表明。19日に国民福祉調整相職も辞任。

20日 ▶ゴルカル党大統領候補選考会、ウィラント元国防治安相を大統領候補に選出。

23日 ▶商業裁、英系ブルーデンシャル生保に破産判決。6月7日最高裁はこれを覆す。

25日 ▶南マルク共和国設立記念集会をきっかけにアンボンで暴動、10人が死亡。

28日 ▶警察、29日が拘留期限のアブ・パカル・バアシルをテロ刑事犯容疑で取調べ。30日にサレンバ拘置所から警察本部へ移送。

30日 ▶ジャカルタ人権裁、1984年タンジュンプリオク事件でルドルフ北ジャカルタ軍区司令官(当時)に軍人初の10年の実刑判決。

5月3日 ▶地方代表議会議員当選者発表。

5日 ▶KPU、議会議員選挙結果を発表。

10日 ▶東ティモール国連犯罪人特別法廷検事、人権侵害でウィラントに逮捕状を発出。

▶ユドヨノ＝カラが大統領選立候補届出。

11日 ▶アミン＝シスウォノ、ウィラント＝サラフディン、グス・ドゥル＝マルワ・ダウドがそれぞれ大統領選立候補届出。

12日 ▶メガワティ＝ハシム、ハムザ＝アグムがそれぞれ大統領選立候補届出。

13日 ▶政府、アチェに発出されていた軍事非常事態を解除、文民非常事態へ移行。

16日 ▶独立アチェ運動(GAM)、2003年6月29日に誘拐したテレビカメラマンを解放。

17日 ▶西スマトラ地裁、予算横領の罪で州議会議員43人に2〜4.5年の有罪判決。

▶トヨタ現法、新商用車をタイに輸出開始。

22日 ▶KPU、正副大統領候補資格審査の結果を発表。グス・ドゥルは健康条件を満たさず、正副大統領候補は5組に決定。

23日 ▶各正副大統領候補の認証番号決定。▶アンボンで爆弾爆発。25日にも爆発。

30日 ▶大統領決定2004年第45号により、公職者資産監査委員会(KPKPN)の機能を新設の汚職撲滅委員会(KPK)が継承。

6月1日 ▶大統領選挙運動開始(〜30日)。

5日 ▶パプア州ミミカ県で部族間抗争。

▶政府、エコラベル認証制度を導入。

15日 ▶スウェーデン警察、家宅捜査の後、国際法違反の容疑でGAM幹部3人を逮捕。

22日 ▶法形式に関する新法が発効。

28日 ▶国営インドネシア庶民銀行(BRI)不正融資事件で元支店長らに実刑判決。

29日 ▶KPU、大統領選挙の有権者数を1億5504万8803人と決定。

▶汚職撲滅委員会、ロシア製ヘリコプター購入汚職疑惑でナングロ・アチェ・ダルサラーム(NAD)州のプテ州知事の取調べを命令。

30日 ▶福祉正義党、アミン支持を表明。

7月3日 ▶スバンドリオ元外相が死去。

5日 ▶正副大統領選挙投票日。

14日 ▶バンドウンの2カ所で爆弾が爆発。

15日 ▶国会、保護林での13社の操業を認める法律代執行政令2004年第1号を承認。

18日 ▶バル市の教会で牧師が射殺される。

19日 ▶国家財政管理検査法が発効。

23日 ▶憲法裁、反テロ法(法律2003年第16号)は法的根拠が希薄だとし、違憲判決。

26日 ▶正副大統領選挙結果が確定。ユドヨノ組とメガワティ組が決選投票へ。

27日 ▶検察法が発効。

▶ミランダ新中銀上級副総裁が就任。

28日 ▶法律2004年第17号が発効し、インドネシアは京都議定書を正式に批准。

31日 ▶PPP、メガワティ支持を正式決定。

8月4日 ▶KPU、国会議員550名と地方代表議会議員128名の当選者を確定。

9日 ▶憲法裁，得票をめぐるウィラント＝サラフディン組の違憲請求を却下。

10日 ▶ゴルカル党と PKB の連合が解消。

11日 ▶政府，プルタミナ幹部刷新。新社長に前 Indosat 社長ウィドゥヤ・プルナマ就任。

12日 ▶ジャカルタ特別人権裁，1984年タンジュンプリオク事件に関して，スリヤント陸軍特殊部隊司令官(当時北ジャカルタ軍区作戦担当者)に無罪判決。

13日 ▶司法委員会法が発効。

15日 ▶ゴルカル党，メガワティ支持を表明。

16日 ▶メガラ・インドネシア銀行(BNI)不正融資事件で元銀行員に終身刑の判決。

19日 ▶ゴルカル党，PDIP など7党が結集して国民連合(Koalisi Kebangsaan)を結成。

24日 ▶預金保険機構設置法案，国会可決。

26日 ▶福祉正義党，ユドヨノ支持を表明。

28日 ▶ムルダニ元国軍司令官が死去。

29日 ▶IBRA 清算チーム，債務29兆^ピのテクスマコ社を資産管理会社に移管。

9月1日 ▶PKB，両陣営に対し中立を表明。

7日 ▶人権擁護活動家のムニール，オランダへ向かうガルーダ航空機内で不審死。

8日 ▶ユスフ元国防治安大臣が死去。

9日 ▶ジャカルタのオーストラリア大使館前で爆弾テロ発生。9人が死亡。

14日 ▶KPU 主催で正副大統領候補2組による所信説明対話会議が開催(～16日)。

▶国会，バタム自由貿易地域法案を可決。

18日 ▶警察，オーストラリア大使館前爆弾テロ事件の容疑者4名を逮捕。

20日 ▶正副大統領選挙(2回目)投票日。

23日 ▶警察，海水汚染容疑で北スラウェシ州の金鉱企業ニューモント社幹部を逮捕。

24日 ▶シンガポール裁，雇用者を殺害したインドネシア人家政婦に終身刑の判決。

28日 ▶国会，2004年度補正予算と2005年度

予算を可決。

10月1日 ▶国会新議員が就任し，新会期開始。2日未明，新議長にゴルカル党のアグン・ラクソノ副党首を選出。

▶DPD 発足。新議員就任，議長にギナンジャール元国家開発企画庁長官を選出。

2日 ▶ユドヨノ，ボゴール農科大学で経済学博士号を取得。

4日 ▶KPU，正副大統領選挙(2回目)の確定結果を発表。異議申立期間は3日間。

5日 ▶大統領，国軍記念式典で「選挙結果を誰もが受け入れなければならぬ」と演説。

▶国家開発計画システム法が発効。

▶西スラウェシ州が新設。

6日 ▶国民協議会(MPR)，新議長にヒダヤット・ヌル・ワヒド福祉正義党党首を選出。

7日 ▶メガワティ＝ハシム陣営からの異議申立がなく，正副大統領選挙(2回目)の結果が確定。ユドヨノ＝カラが新正副大統領に。

8日 ▶在パリ・イ大使館前で爆弾事件。

▶政府，スタンダード・チャータード銀行＝アストラ連合に Permata Bank 政府保有株51%を1兆7700億^ピで売却すると決定。

9日 ▶ユドヨノが大統領選挙の勝利演説。

12日 ▶パプア州ブンチャック・ジャヤ県で分離主義者が住民5名を殺害。

13日 ▶CGI (イ支援国会合)代表，投資環境改善のための政策提言書をユドヨノに手交。

15日 ▶ユドヨノ，閣僚候補と面談を開始。

▶検察，アブ・バカル・バアシルをバリ事件・マリOTT事件の首謀容疑で起訴。

▶新地方行政法(法律2004年第32号)および新中央・地方財政均衡法(同第33号)発効。

16日 ▶南スラウェシ州ママサ県で新県分立に絡んだ住民間抗争が発生，6日間続く。

▶新国軍法(法律2004年第34号)が発効。

18日 ▶外国出稼ぎ労働者保護法が発効。

▶西ジャワ州ボゴール県で炭疽菌に侵された山羊を食べた6人が20日にかけて死亡。

19日 ▶メガワティ大統領，新会計検査院長官にアンワル・ナスティオン前中銀上級副総裁を任命。しかし新政権下で一旦白紙に。

▶社会保障システム法が発効。

20日 ▶ユドヨノ新大統領，カラ新副大統領が宣誓・就任。就任式にブルネイ国王など外国首脳も出席。新内閣を「一致団結インドネシア内閣」と命名，深夜に閣僚名簿を発表。

21日 ▶新内閣の閣僚が任命される。

22日 ▶逃亡していた BNI 不正融資事件の企業側容疑者アドゥリアンが警察へ自首。

26日 ▶大統領，国軍司令官人事に関するメガワティ書簡を回収。人事は白紙に。

27日 ▶イ商工会議所代表，産業・投資活性化のための政策提言書を大統領に手交。

29日 ▶マレーシア政府による刑罰なし出国認可措置を受け，在留インドネシア人不法労働者が帰国開始。恩赦期限は当初11月14日だったが，その後12月31日へ延長。

11月4日 ▶最高裁，州知事に治安維持権限はなかったと判断し，アビリオ・ソアレス元東ティモール州知事の再審請求を支持し釈放。

12日 ▶東ヌサトゥンガラ州アロール島でM6.5の地震発生。30人が死亡。

18日 ▶アチュの文民非常事態6カ月延長。

20日 ▶大統領，チリの APEC 首脳会議に出席(～21日)。米大統領，豪首相，中国国家主席，日本の小泉首相らと初会談。

22日 ▶西ジャワ州ボゴール県のボジョン統合ゴミ処理場の試運転で暴動が発生。

25日 ▶副大統領主宰の閣議決定により，インフラ開発促進チームを設置。

▶南ジャカルタ地裁，テロ容疑に関するアブ・バカル・バアシルの不服申立を却下。

26日 ▶パプア州ナビレ県でM6.4の地震。

28日 ▶第31回ナフダトゥール・ウラマ全国大会開催。12月2日にサハル指導会議議長，ハシム執行会議議長を再選して閉会。

30日 ▶ソロ空港でライオン航空機が着陸失敗で墓地に衝突。28人が死亡。

12月3日 ▶新会計検査院(BPK)長官アンワル・ナスティオンが宣誓・就任。

6日 ▶ジョグジャカルタで宗教間対話会議開催(～7日)。13カ国から参加。

7日 ▶プテ NAD 州知事，汚職容疑で収監。

▶新国家情報庁(BIN)長官にシャムスル・シレガル前国軍情報庁(BIA)長官が任命さる。

9日 ▶大統領，汚職撲滅加速に関する大統領令を発布，汚職撲滅国家行動を公表。

12日 ▶バルで教会爆弾銃撃事件，2名負傷。

13日 ▶中銀，Bank Global を営業停止に。

15日 ▶憲法裁，電力法に違憲判決。

▶中川経産相がインドネシア訪問(～16日)。

16日，マリ商業相と日イ二国間 FTA を含む経済連携協定(EPA)に関する協議開始で合意。

16日 ▶日イ官民合同投資フォーラム発足。

▶バリでゴルカル党全国大会開催(～18日)。

18日深夜にカラ副大統領を新党首に選出。

17日 ▶警察，西ジャワ州ガルット発バンドゥン行きバスの車内で9個の爆弾を発見。

21日 ▶憲法裁，石油ガス法を合憲とするも，憲法に抵触する3カ条の失効を言い渡す。

23日 ▶大統領，政令2004年第54号によりパプア人民評議会(MRP)の設立を決定。

26日 ▶西アチュ沖でのM9.3の地震と津波で死者・行方不明者約16万人。大統領は国家災害に指定，3日間を国民服喪の日に。

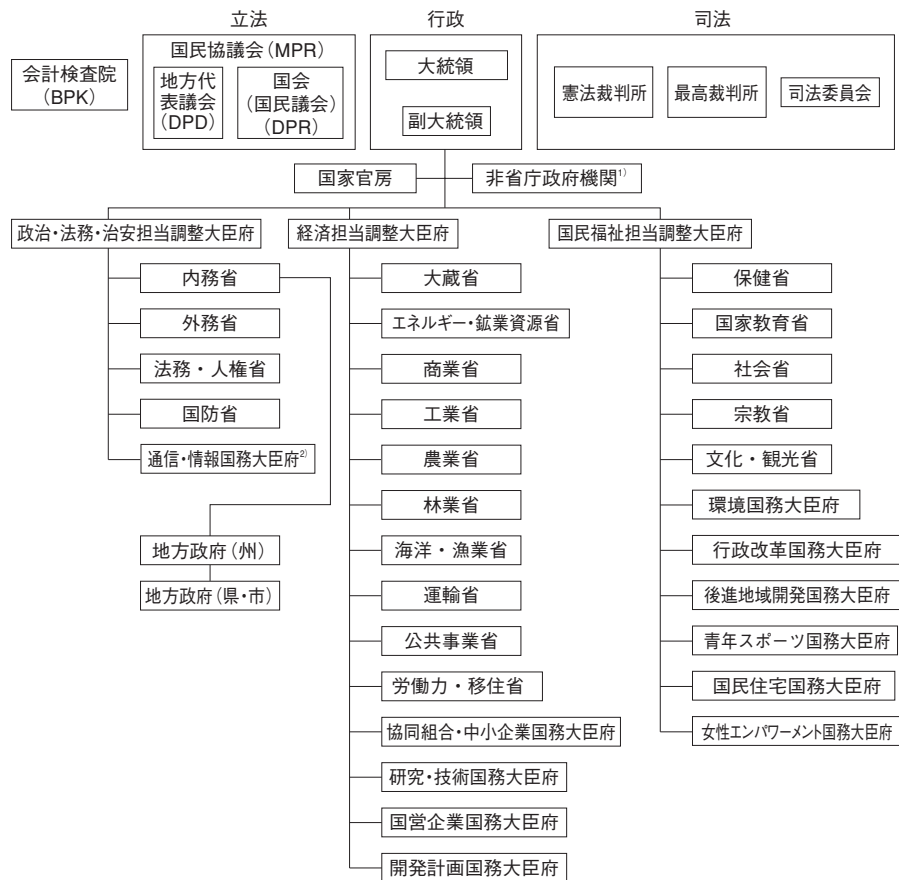
28日 ▶ムニール毒死真相究明チーム設置。

30日 ▶副大統領，アチュ災害対策国家チーム設置のための副大統領決定を発布。

▶大統領，汚職容疑の NAD 州知事アブドゥラ・プテを停職処分。

参考資料 インドネシア 2004年

① 国家機構図



(注) 1) 国家開発企画庁 (Bappenas) をはじめとして、国家行政院 (LAN)、国家公文書館 (ANRI)、国家人事院 (BKN)、国立図書館、中央統計庁 (BPS)、国家標準化庁 (BSN)、原子力監視庁 (Bapeten)、国家原子力庁 (Batan)、国家情報庁 (BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁 (BKKBN)、国家宇宙航空庁 (LAPAN)、国土地理院、開発会計検査庁 (BPKP)、国家科学院 (LIPI)、技術評価応用庁 (BPPT)、投資調整庁 (BKPM)、国家土地庁 (BPN)、食品・薬品監視庁 (BPOM)、国家情報院 (LIN)、国家防衛研修所 (Lemhanas)、文化観光振興庁 (Budpar) を含む。

2) 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により、通信・情報省へ昇格。これに伴い、郵政通信総局が運輸省から通信・情報省へ移動。

インドネシア

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿

(2004年10月21日発足)

役 職	氏 名	生年	出身組織 ¹⁾	前 職
大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Jusuf Kalla	1949 1942	国軍(退役) 実業家 (Golkar)	政治治安担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣、プカカ・グループ代表
〔調整大臣〕 政治・法務・治安担当調整大臣 ²⁾ 経済担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣 国家官房長官	Widodo A. S. Aburizal Bakrie Alwi Shihab Yusril Ihza Mahendra	1944 1946 1946 1956	国軍(退役) 実業家 (Golkar) PKB PBB	元国軍司令官 インドネシア商工会議所会頭、バクリ・グループ代表 PKB 党首、元外務大臣 司法・人権大臣、国会議員、PBB 党首
〔各省大臣〕 内務大臣 外務大臣 国防大臣 法務・人権大臣 ³⁾ 大蔵大臣 エネルギー・鉱業資源大臣 工業大臣 商業大臣 農業大臣 林業大臣 運輸大臣 海洋・漁業大臣 労働力・移住大臣 公共事業大臣 ⁴⁾ 保健大臣 国家教育大臣 社会大臣 宗教大臣 文化・観光大臣	H. Moh. Ma'ruf Nur Hassan Wirajuda Juwono Sudarsono Hamid Awaluddin Jusuf Anwar Purnomo Yugiantoro Andung Nitimihardja Mari Elka Pangestu ⁵⁾ Anton Apriantono H. M. S. Kaban M. Hatta Rajasa Freddy Numberi Fahmi Idris Djoko Kirmanto Fadilah Supar ⁶⁾ Bambang Sudibyo H. Bachtiar Chamsyah M. Maftuh Basyuni Jero Wacik	1942 1948 1942 1960 1941 1951 1950 1956 1959 1958 1953 1947 1943 1943 1950 1952 1945 1939 1949	国軍(退役) 官僚 学者 学者 官僚 学者 官僚 学者 学者 (PKS) PBB PAN 国軍(退役)、官僚 実業家 (元 Golkar) 官僚 学者 (Muhammadiyah) 学者 (PAN) PPP 宗教者 (NU) 実業家 (PD)	元ベトナム大使、ユドヨノ選対委員長 外務省政治総局長 イギリス大使、元国防治安大臣、元教育文化大臣 総選挙委員会委員 アジア開発銀行理事、元大蔵省次官 元鉱業エネルギー大臣顧問、元 LEMHANAS 副所長 国営電力会社 (PT PLN) 会長、元投資調整庁副長官 国際戦略問題研究所 (CSIS) 理事 ボゴール農科大学教授 PBB 幹事長 PAN 幹事長、国会改革会派代表 イタリア大使、元行政改革担当國務大臣 元労働力大臣、元 Golkar 党副委員長 居住・地域インフラ省住居振興総局長 ハラパンキタ心臓病院調査研究局長 元大蔵大臣、ガジャマダ大学教授 元 PPP 副幹事長 サウジアラビア大使、元国家官房長官 観光業、PD バリ支部ユドヨノ選対
〔國務大臣〕 研究・技術國務大臣 協同組合・中小企業國務大臣 環境國務大臣 女性エンパワーメント國務大臣 行政改革國務大臣 後進地域開発國務大臣 ⁵⁾ 開発計画國務大臣／国家開発企画庁 (Bappenas) 長官 国営企業國務大臣 通信・情報國務大臣 ⁶⁾ 国民住宅國務大臣 ⁷⁾ 青年・スポーツ國務大臣 ⁸⁾	Kusmayanto Kadiman H. Suryadharma Ali Rachmat Witoelar Meutia Farida Hatta Swasono ⁹⁾ Taufik Effendi Saifullah Yusuf Sri Mulyani Indrawati ⁹⁾ Sugiharto Sofyan Djalil Muhammad Yusuf Asy'ari Adhyaksa Dault	1954 1956 1941 1947 1941 1964 1962 1955 1953 1945 1963	学者 PPP 政治家 学者 (PKPI) 警察(退役, PD) PKB 学者 実業家 (PPP) 学者 PKS PKS	バンドン工科大学学長 党中央委員、国会議員、元ヘロ・グループ幹部 元ロシア大使、元 Golkar 幹事長 文化観光國務大臣府次官 国会議員、PD 副幹事長 NU 青年部 (Ansor) 議長、PKB 国会議員 IMF 東アジア代表理事 メドコ・グループ財務担当幹部 PT Kimia Farma 監査役、元 PT PLN 監査役 RCTI 相談役、元ビマンタラ・グループ監査役 元インドネシア青年国家委員会 (KNPI) 議長
〔閣僚級〕 内閣官房長官 最高検察庁長官 (検事総長)	Sudi Silalahi Abdul Rachman Saleh	1949 1941	国軍(退役) 法曹界 (PBB)	政治治安担当調整大臣補佐官 最高裁判事

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB：民族覚醒党、PBB：月星党、PAN：国民信託党、NU：ナフダトゥール・ウラマ、PD：民主主義者党、PPP：開発統一党、PKPI：インドネシア公正統一党、PKS：福祉正義党。

2) 政治・治安担当調整大臣から名称変更。 3) 司法・人権大臣から名称変更。

4) 居住・地域インフラ大臣から名称変更(旧名称へ)。

5) 東インドネシア地域開発促進國務大臣から名称変更。

6) 2005年1月31日に通信・情報省へ昇格。

7) アブドゥラフマン・ワヒド国民統一内閣(1999年10月29日発足)で廃止された役職の復活。

8) 第2次アブドゥラフマン・ワヒド内閣(2000年8月26日発足)で廃止された役職の復活。

9) 女性閣僚。

③ 国軍主要名簿

	2004年1月	2005年2月
国軍最高司令官 国軍司令官 国家情報庁長官	Megawati Soekarnoputri 大統領 Endriartono Sutarto 陸軍大将 AM Hendropriyono	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領 同左 Sjamsir Siregar 退役陸軍中将 ¹⁾
国軍参謀本部 総務担当参謀長 監査長官 作戦担当補佐官 情報担当補佐官 総合計画担当補佐官 領域担当補佐官 国軍情報センター長	Djamari Chaniago 陸軍中将 Djaja Suparman 陸軍中将 Adam Damiri 陸軍少将 Dadi Sutanto 准将 Djoko Sumaryono 海軍少将 Agus Soeyitono 陸軍少将 Sjafrie Sjamsuddin 陸軍少将	Wartoyo 空軍中将 ²⁾ 同左 同左 同左 Yuwendi 海軍少将 ³⁾ 同左 同左
中央執行機関 国軍防衛研修所(Lemhannas) 国軍戦略情報庁(BAIS)長官 国軍指揮・幕僚学校(Sesko TNI) 国軍士官学校(Akademi TNI)	Ermaya Suradinata Mochammad Luthfie Witto 海軍少将 Herman Prayitno 空軍中将 Wahyu Sasongko 海軍中将	同左 同左 Sumarjono 海軍少将 ⁴⁾ Heru Srijanto 海軍少将 ⁴⁾
各軍参謀本部 陸軍参謀長 副参謀長 海軍参謀長 副参謀長 空軍参謀長 副参謀長	Ryamizard Ryacudu 陸軍大将 Djoko Santoso 陸軍中将 Bernard Kent Sondakh 海軍中将 I.W.R. Argawa 海軍中将 Chappy Hakim 空軍中将 Wartoyo 空軍中将	Djoko Santoso 陸軍大将 ⁵⁾ 未定 Slamet Subyanto 海軍中将 ⁵⁾ 同左 Djoko Suyanto 空軍中将 ⁵⁾ Herman Prayitno 空軍少将 ⁶⁾
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官 陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Bibit Waluyo 中将 Sriyanto 少将	Hadi Waluyo 中将 ⁷⁾ Syaiful Rizal 陸軍少将 ⁸⁾
国家警察長官 副長官	Da'I Bachitiar 警察大将 Kadaryanto 警察大将	同左 Adang Daradjatun 警察中将 ⁹⁾
陸軍軍管区(Kodam) アチェ(イスカンダル・ムダ) 1 北スマトラ(ブキット・バリサン) 2 南スマトラ(スリウィジャヤ) 3 西ジャワ(シリワンギ) 4 中ジャワ(ディボスゴロ) 5 東ジャワ(プラウイジャヤ) 6 カリマンタン(タンジュン・ブラ) 7 スラウエン(ウィラブアナ) 8 パプア(トリコラ) 9 バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ) 10 ジャカルタ(ジャヤ) マルク(パティムラ)	Endang Suwarya 少将 Tri Tamtomo 少将 Syahrial BP 准将 Iwan Ridwan Sulandjana 少将 Soenarso 少将 Ahmad Djunaidi Sikki 少将 Herry Tjahjana 少将 Suprpto S. 少将 Nurdin Zainal 少将 Supiadin Yusuf 准将 Joko Agustadi S. P. 少将 Syarifuddin Summah 少将	同左 同左 同左 Sriyanto 陸軍少将 ¹⁰⁾ 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左 同左

(注) 1)2004年12月7日就任。
2)2004年3月16日就任。
3)就任時不明。
4)2004年3月20日就任。
5)2005年2月18日就任。
6)2004年3月24日就任。
7)2004年11月3日就任。
8)2005年2月15日就任。
9)2004年7月20日就任。
10)2005年2月14日就任。

④ 2004年国会議員選挙確定結果

番号	政党名	略称	得票数	得票率	議席数
1	マルハエニズム・インドネシア国民党	PNI Marhaenisme	923,159	0.8%	1
2	民主社会労働者党	PBSD	636,397	0.6%	0
3	月星党	PBB	2,970,487	2.6%	11
4	独立党		842,541	0.7%	0
5	開発統一党	PPP	9,248,764	8.2%	58
6	国民民主統一党	PDK	1,313,654	1.2%	4
7	新インドネシア連合党	PIB	672,952	0.6%	0
8	独立バンテン国民党	PNBK	1,230,455	1.1%	0
9	民主主義者党	PD	8,455,225	7.5%	56
10	インドネシア公正統一党	PKPI	1,424,240	1.3%	1
11	インドネシア民主擁護党	PDI	855,811	0.8%	1
12	インドネシア信徒連盟統一党	PNUI	895,610	0.8%	0
13	国民信託党	PAN	7,303,324	6.4%	53
14	民族憂慮職能党	PKPB	2,399,290	2.1%	2
15	民族覚醒党	PKB	11,989,564	10.6%	52
16	福祉正義党	PKS	8,325,020	7.3%	45
17	改革星党	PBR	2,764,998	2.4%	14
18	闘争インドネシア民主党	PDIP	21,026,629	18.5%	109
19	福祉平和党	PDS	2,414,254	2.1%	13
20	ゴルカル党	Golkar	24,480,757	21.6%	127
21	パンチャシラ愛国者党		1,073,139	1.0%	0
22	インドネシア同盟党	PSI	679,296	0.6%	0
23	地方統一党	PPD	657,916	0.6%	0
24	先駆者党		878,932	0.8%	3
計			113,462,414	100.0%	550

(出所) 総選挙委員会ホームページ。

⑤ 候補者別・州別にみた正副大統領選挙得票結果

州	大統領選挙第1回投票(7月)					決選投票(9月)	
	ウィラント サラフデイン	メガワティ ハシム	アミン シスウォノ	ユドヨノ カラ	ハムザ アグム	メガワティ ハシム	ユドヨノ カラ
ナングロ・アチェ・ダルサラーム	204,534	120,226	1,195,823	519,197	88,836	463,769	1,561,156
北スマトラ	934,213	2,233,777	798,790	1,523,612	105,687	2,530,065	2,808,212
西スマトラ	610,847	121,254	741,811	518,648	57,228	307,196	1,585,796
リアウ	504,017	460,328	397,761	677,761	44,092	680,707	1,309,245
ジャンビ	364,651	273,925	155,974	520,145	28,437	402,542	917,952
南スマトラ	640,294	1,127,608	341,716	1,241,095	50,644	1,652,302	1,719,016
ベンクル	253,986	155,657	121,483	196,057	12,480	275,632	444,156
ランブン	881,715	896,581	359,285	1,430,729	58,297	1,407,236	2,165,778
パンカ・ブリティン	82,250	179,777	58,759	165,657	11,656	221,715	233,454
リアウ群島	81,816	153,138	128,551	224,334	9,437	194,933	367,374
ジャカルタ首都特別	499,455	1,172,891	1,415,582	1,988,306	121,924	1,509,402	3,392,663
西ジャワ	5,341,526	5,095,705	3,562,173	7,100,175	810,519	7,825,251	13,186,776
中ジャワ	3,943,032	5,807,127	2,409,138	5,276,432	820,273	8,409,066	8,991,744
ジョグジャカルタ特別	334,067	557,133	558,068	576,012	28,293	777,467	1,151,043
東ジャワ	5,076,454	5,896,278	1,902,254	7,458,399	599,806	8,217,996	12,150,901
バンテン	922,299	1,193,414	796,758	1,706,548	172,971	1,728,732	2,913,659
バリ	210,784	1,115,788	48,472	654,127	9,791	1,246,521	755,432
西ヌサトゥンガラ	723,484	223,204	436,073	715,838	68,382	522,411	1,563,494
東ヌサトゥンガラ	432,823	1,344,116	58,341	312,777	8,757	1,513,008	590,459
西カリマンタン	415,492	821,577	185,097	477,724	113,244	963,065	962,365
中カリマンタン	170,193	296,335	88,439	303,123	23,976	374,546	474,839
南カリマンタン	353,732	211,881	339,993	600,156	103,429	399,528	1,096,637
東カリマンタン	246,715	337,458	255,665	558,900	31,459	482,247	856,365
北スラウェシ	451,663	389,135	47,309	355,436	13,380	523,903	686,688
中スラウェシ	455,167	119,917	101,877	539,624	17,865	263,813	933,261
南スラウェシ	678,445	381,385	476,483	2,854,774	57,728	565,953	3,869,361
東南スラウェシ	361,386	108,905	74,496	398,544	11,907	202,705	721,792
ゴロンタロ	402,162	39,647	39,569	31,210	12,624	200,230	276,402
マルク	288,091	269,611	40,392	100,748	8,887	374,437	311,269
北マルク	181,373	98,459	75,404	102,353	6,272	170,975	277,077
西イリアン・ジャヤ	38,425	102,191	18,221	148,675	3,538	124,760	182,481
パプア	157,702	202,295	126,429	465,424	43,776	380,091	642,869
国外	43,995	62,381	36,745	95,644	14,266	78,500	166,634
計	26,286,788	31,569,104	17,392,931	39,838,184	3,569,861	44,990,704	69,266,350

(出所) 総選挙委員会ホームページ。

主要統計 インドネシア 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人 口(100万人)	…	…	205.84	…	212.00	215.28	215.63
労働力人口(1,000人)	92,735	94,847	95,650	98,812	100,779	100,316	…
消費者物価上昇率(%)	77.5	2.0	9.4	12.6	10.0	5.2	6.4
失業率(%)	5.5	6.4	6.1	8.1	9.1	9.5	…
為 替 レ ー ト (1ドル＝ルピア, 年平均)	10,013.6	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2	8,577.1	8,938.9

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。2002年の人口は推計値。2004年の人口は2004年1月10日中央統計庁による総選挙用調査集計値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2005年2月号。
Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 1999年版～2003年版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
民間消費支出	838,097	856,798	1,039,655	1,231,965	1,372,078	1,532,388
政府消費支出	72,631	90,780	113,416	132,219	163,701	187,774
総固定資本形成	226,016	275,881	323,875	353,967	386,219	483,441
在庫変動	-113,853	20,138	71,166	30,426	-32,212	7,835
財・サービス輸出	390,560	569,490	642,595	595,514	627,065	711,778
財・サービス輸入(一)	313,720	423,318	506,426	480,815	470,998	620,184
国内総生産(GDP)	1,099,732	1,389,770	1,684,281	1,863,275	2,045,854	2,303,031
海外純要素所得	-83,764	-92,162	-61,051	-54,513	-79,629	-79,049
国民総生産(GNP)	1,015,967	1,297,608	1,623,229	1,808,762	1,966,225	2,223,983

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) BPS, *National Income of Indonesia, 1997-2000*, Jakarta, および2005年2月BPS 発表の2000～2004年最新統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	1999 ³⁾	2000	2001	2002 ¹⁾	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
農業・漁業・林業	64,985	216,831	225,686	232,974	243,076	252,953
鉱業・採石	36,866	167,692	168,244	169,932	168,427	160,655
製造業	99,059	385,598	398,324	419,388	441,755	469,118
電気・ガス・水道	6,113	8,394	9,058	9,868	10,448	11,066
建設業	22,036	76,573	80,080	84,470	90,103	97,467
卸売・小売・ホテル・飲食	60,094	224,453	234,273	243,409	256,300	271,177
運輸・通信	26,772	65,012	70,276	76,173	84,979	95,772
金融・不動産賃貸	26,245	115,463	123,085	130,928	140,117	150,936
サービス	37,184	129,754	133,957	138,982	144,354	151,435
国内総生産(GDP)	379,353	1,389,770	1,442,985	1,506,124	1,579,559	1,660,579
実質 GDP 成長率(%) ⁴⁾	0.8	-(4.9)	3.8(3.5)	4.4(3.7)	4.9(4.1)	5.1

(注) 1) 暫定値。 2) 速報値。 3) 1999年は1993年基準価格での実質値。

4) 2000年以降の実質 GDP 成長率のカッコ内は、1993年基準価格での成長率。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	7,748.7	3,207.6	7,558.6	2,639.9	7,373.7	2,694.8
日本	13,010.2	4,689.4	12,045.1	4,409.3	13,603.5	4,228.3
アジア N I E S						
韓 国	3,772.4	2,209.4	4,107.2	1,646.8	4,323.8	1,527.9
香 港	1,290.3	257.4	1,242.3	240.7	1,183.3	222.2
台 湾	2,188.0	1,071.1	2,067.5	1,010.4	2,233.1	877.1
A S E A N	9,507.1	5,462.0	9,933.5	6,767.4	10,725.4	7,729.9
マレーシア	1,778.6	1,005.5	2,029.9	1,037.4	2,363.8	1,138.2
タイ	1,063.6	986.0	1,227.4	1,190.7	1,392.6	1,701.7
フィリピン	814.8	93.9	778.2	113.7	944.7	182.6
シンガポール	5,363.8	3,147.0	5,349.1	4,099.6	5,399.7	4,155.1
中国	2,200.6	1,842.6	2,902.9	2,427.4	3,802.5	2,957.5
オーストラリア	1,844.8	1,814.2	1,924.4	1,587.2	1,791.6	1,648.4
E U	7,745.0	4,043.9	7,898.2	3,871.1	7,956.7	3,554.2
その他の	7,013.8	6,364.5	7,479.1	6,688.8	8,064.6	7,110.4
合計	56,320.9	30,962.1	57,158.8	31,288.9	61,058.2	32,550.7

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 2003年版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
貿易収支	18,429	20,643	25,042	22,696	23,513	23,708
輸出	50,371	51,242	65,407	57,365	59,165	63,254
輸入	-31,942	-30,598	-40,365	-34,668	-35,652	-39,546
サービス収支	-7,101	-6,973	-9,797	-9,906	-9,902	-11,728
所得収支	-8,189	-8,997	-8,443	-6,936	-7,048	-6,217
経常移転収支	958	1,109	1,190	1,046	1,259	1,489
経常収支	4,097	5,783	7,992	6,901	7,822	7,251
資本・金融収支	-9,637	-5,945	-7,896	-7,617	-1,102	-949
直接投資	-241	-1,866	-4,550	-2,977	145	-597
間接投資	-1,878	-1,792	-1,911	-244	1,222	2,251
その他の投資	-7,518	-2,287	-1,435	-4,396	-2,469	-2,604
誤差・脱漏	2,123	2,080	3,822	714	-1,691	-2,648
総合収支	-3,417	1,918	3,918	-3	5,029	3,654
外貨準備増減	2,344	3,292	5,042	-1,378	4,023	4,257
I M F 引出し	-5,761	-1,373	-1,123	-397	-1,415	-1,959
I M F 返済	0	0	0	1,772	2,421	1,356
外貨準備残高	23,762	27,054	29,394	28,016	32,039	36,296
経常収支/GDP(%)	4.0	4.1	5.3	4.7	4.5	3.6
デットサービス比率(%)	59.0	57.0	41.1	41.4	33.1	27.6

(注) 2004年1月より中央銀行による国際収支表の構成が1998年に遡って改訂されたため、資本収支・総合収支の数値は1997年以前と連続しない。2000年の外貨準備増減と残高の変化が一致しないが、元データのまゝ。デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 2004年2月号, 10月号。

Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Indonesia

2005

2005 年のインドネシア

国内政治 p.186

経 済 p.195

対外関係 p.204

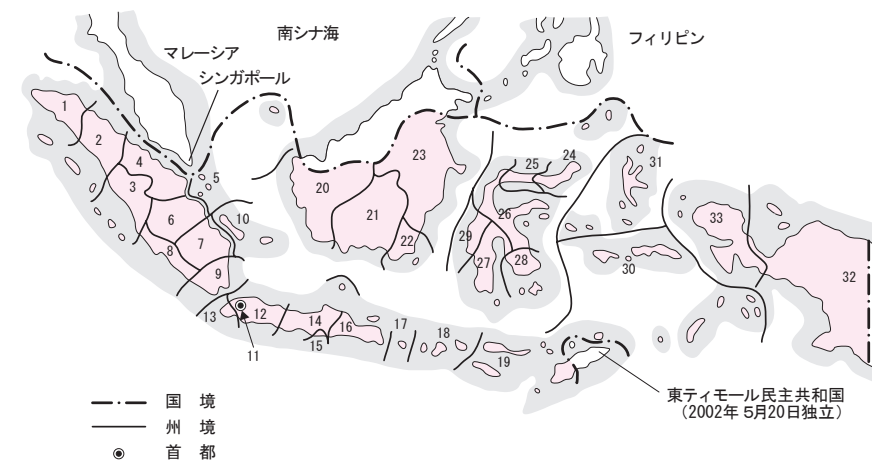
重要日誌 p.208

参考資料 p.212

主要統計 p.215

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面 積 186万 km ² (2005年4月発表)	政 体	共和制
人 口 2億1785万人(2004年6月推計値)	元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア(1米ドル=9,704.7ルピア, 2005年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------|---|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 (2002年1月名称変更) | 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ランプン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 (2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州 (2004年10月新設) |
| 4. リアウ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 (2002年新設) | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州 (1999年新設) |
| 6. ジャンビ州 | 13. パンテン州 (2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. バブア州 (2002年1月名称変更) |
| 7. 南スマトラ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西イリアン・ジャヤ州 (1999年10月法律上新設, 2003年2月施行) |
| | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| | 16. 東ジャワ州 | 25. コロンタロ州 (2001年新設) | |
| | | 26. 中スラウェシ州 | |

アチェ和平合意と「石油ショック」

まつ い かず ひさ さ とう ゆ り
松井和久・佐藤百合

概 況

インドネシアは2004年12月のスマトラ沖大地震・津波発生後も、鳥インフルエンザの断続的発生(2006年2月時点で20人死亡)、デング熱やマラリアの流行、10年ぶりのポリオの再発、各地で報じられた栄養失調児問題、9月のマンガラ航空機墜落事故、地滑りや洪水などの災害・事故や石油価格高騰など様々な災難に見舞われてきた。こうしたなかで、地震・津波の影響もあって、長年の懸案だったアチェ和平合意を実現させたことは特筆できる。汚職摘発は最高裁判所長官の取り調べにまで発展し、2004年大統領直接選挙に引き続く地方首长直接選挙も大きな混乱なく開始された。スシロ・バンバン・ユドヨノ政権は安定度を高め、外交も本格化させて、貿易促進・投資誘致と政権のイメージ向上に努めた。

2005年の経済は、前年の5.1%を上回る5.6%の成長となり、中期開発計画の目標5.5%を達成した。上期は前年から好調な投資が成長を主導したが、下期に成長が減速した。これは、政府が10月に史上最大幅で石油燃料値上げを断行したためである。国際原油価格の予想外の高騰によって、国内石油燃料価格を低く抑えるための政府補助金が膨張し、財政危機が市場不安を招いてルピアが一時急落したのを受けた措置であった。大きな混乱なく燃料値上げを乗り切り、財政危機を回避したユドヨノ政権の手腕は高く評価されるものの、値上げ後の高インフレ、投資減退、失業増加は経済の先行きを曇らせた。政治面での成果に較べて、経済面では安定確保に手一杯で、本来推進すべき成長政策の成果は限定的であった。

国内政治

スマトラ沖大地震・津波と緊急・復興支援

2004年12月26日のスマトラ沖大地震・津波は、インドネシアで死者約13万人、行方不明者約3万7000人の大惨事となった。その後も余震が続き、とくに3月28

日のニアス島、シムルウ島付近でのM8.2の大地震では300人以上が死亡した。

地震・津波発生後、国際社会はすぐに支援へ動いた。1月6日にジャカルタで地震・津波被災国救援緊急首脳会議(津波サミット)が開催され、各国政府・国際機関からインドネシアを含む被災国に対し、アナン国連事務総長が要請した9億7700万ドルを上回る42億6800万ドルの援助表明がなされた。国際機関以外に日本の自衛隊を含む各国の軍隊、医師・看護師、NGO関係者など83カ国・140機関から820人の外国人(2005年3月3日時点)が救援活動に従事した。

国際社会だけでなく、インドネシア国内でも救援活動の輪が広がった。津波と被災者の映像が繰り返しテレビ放映されるなか、募金活動が各地で行われ、住民が提供した食料・衣料などがアチェへ送られた。アチェでは軍人・警察官を含む死者多数のため救援要員が足りず、ジャワ島や他地域から医師・看護師はもちろん一般民間人が多数アチェへ向かった。その移動には無料で軍用機が使われた。このように、長年の紛争で入域を厳しく制限されてきたアチェへ多数の文民が入ること自体が従来の常識では考えられないことであり、その多くはボランティアだった。わが国の阪神大震災を思い起こせば、こうした現象が起こった2005年をインドネシアにおける「ボランティア元年」と呼ぶこともできよう。

緊急支援は、ナングロ・アチェ・ダルサラーム(NAD)州政府や州内の県・市政府が被災で機能停止となったため、中央政府による直接統治の下で進められた。中央政府は緊急支援期間をスマトラ沖大地震・津波発生3カ月後の3月26日までとし、それ以後を復興期間と位置づけた。3月26日以降は、当初3カ月で撤退とされた外国軍のみならず、一般外国人(ボランティア、ソーシャルワーカー、医師を含む)もアチェを離れるよう強制された。その背景には、一部外国人組織による特定宗教の布教活動や親を失った子供の人身売買の噂があったほか、住宅、道路などの復興案件から外国勢を閉め出そうとする国内企業の思惑もあった。

予定より遅れて、ユドヨノ大統領は4月16日、アチェ・ニアス復興再建基本計画を実施に移すとともに、同計画の調整機関として4年間の期限付きでアチェ・ニアス復興再建庁(BRR)をNAD州の州都バンダアチェに設立、同庁長官にクントロ元鉱業エネルギー相を起用した。アチェ州知事の指揮下で州警察が治安維持に責任を持つ「文民非常事態」(2003年5月の軍事非常事態発布の後、2004年5月に移行)も5月19日に解除された。しかし、1年後の2005年12月までに達成できた成果は限られる。たとえば、家を失った50万人中30万人が住居を確保したが、6万7500人は避難所などでテント生活を続けている。仮設住宅は1万6200戸が建

設済み、1万3200戸が建設中である。損壊した道路3000^{キロメートル}中235^{キロメートル}、橋梁120カ所中35カ所、学校2000校中335校、病院・保健所122カ所中38カ所が再建されたにすぎない。復興再建庁によると、住民が以前と同じ生活を取り戻すのに必要な資金は58億^{ドル}と見込まれるが、この1年間に復興事業へ配分された資金は総額44億^{ドル}（政府11億^{ドル}、NGO15億^{ドル}、国際機関18億^{ドル}）で、2005年11月までに支出されたのは7億7500万^{ドル}である。息の長い復興活動が求められる。

アチェ和平合意の実現

スマトラ沖大地震・津波はアチェに甚大な被害を及ぼした一方、政府と反政府勢力の独立アチェ運動(GAM)との間でアチェ和平合意を実現させる契機となった。インドネシア政府が国際社会からの緊急・復興支援を一元管理したのに対し、災害で打撃を受けて弱体化したGAMに対する住民の支持は急低下したのである。この機を逃さず、政府はイニシアティブをとって交渉を有利に進めていった。

政府側でGAMとの交渉を主導したのはユスフ・カラ副大統領だった。カラはマカッサル滞在中のフィンランド人研究者を通じ、フィンランドのアティサリ元大統領が主宰するNGOのクライシス・マネジメント・イニシアティブ(CMI)と2004年に出会い、CMIの仲介でGAMと秘密裡に接触してきた。そこにスマトラ沖大地震・津波が発生し、GAM側は壊滅的な打撃を受けた。カラはGAM側アドバイザーのオーストラリア人研究者と接触し、GAM側の態度軟化を確信すると、和平交渉を本格化させた。2003年に決裂した和平交渉がCMIの仲介により1月28日にヘルシンキで正式に再開し、5回の交渉を経て、7月17日に和平合意文書の最終案に政府・GAM双方が合意し、8月15日の調印にこぎつけた。

アチェ和平合意文書の要点は次の5点である。すなわち、(1)両者はアチェ問題の平和的・総合的解決で合意、(2)GAMはアチェ独立を諦めてインドネシア共和国単一国家による統治を認知、(3)アチェでの地方政党設立を認めてGAMを政治参加させる、(4)2006年4月以降にアチェで地方首長・議会選挙を実施、(5)GAMの武装解除と軍・警察のアチェからの撤退およびEU主体のアチェ監視ミッションの活動開始、である。8月30日に政府はGAMメンバー1424人に大赦を施し、その後GAMの武装解除と軍・警察の段階的撤退が予定どおりに進められた。

合意文書調印後の和平プロセス実現の鍵を握るのはアチェで軍事行動を続けてきた軍の反応である。というのは、3年前の2002年12月にも停戦合意が締結されたが、軍内から不満が噴出し、2003年6月に当時のメガワティ政権が軍事非常事

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

態を宣言、軍が再び軍事行動を本格化させたからである。ユドヨノは軍高官の人事異動を通じて軍をほぼ掌握し、不満を持つ軍人らの動きを封じた(後述)。

このように、ユドヨノ政権はGAMを殲滅するのではなく、体制内に取り込むことで懐柔し、無力化させる戦略を採った。前述の復興再建庁にもGAM代表を中心メンバーに登用した。GAMの政治参加を想定した地方政党の設立はカラ副大統領が強力に支持している。2006年4月以降の地方首長選挙前に、アチェ特別自治法に代わるアチェ行政法の制定とそこでの地方政党の認知が期待されている。

和平合意の進展は、軍事行動などによる恐怖の日々からの解放を確信したアチェ住民に広く歓迎された。アチェの動きを受け、今後はアチェと同様の分離独立運動が存在するパプアの動きが注目される。パプアでは法律1999年第45号で3州への分割が定められたが、それが破棄されぬまま、法律2001年第21号によりパプア特別自治が施行された。しかし、3州分割の促進を求める大統領訓令2003年第1号の発布を受け、2003年2月にそのひとつである西イリアン・ジャヤ州が発足した。憲法裁判所は2004年に同州設立を「違法だが実在」と判断したが、ステータス問題は未解決のままである。パプア州と西イリアン・ジャヤ州の州知事選挙を控え、州分割と特別自治に反対するデモが2005年後半から頻発している。

進む汚職摘発

ユドヨノ政権は汚職撲滅に強い姿勢を示しているが、2004年に地方で先行して

いた汚職摘発が中央でも本格化したのが2005年であった。汚職摘発の中心主体である汚職撲滅委員会(KPK)は、2003年12月に設置された独立の国家機関であり、汚職事件を担当する諸機関の調整、監視、および汚職の防止に加えて、自ら汚職事件の捜査と起訴を行える。またKPKに加えて、国営企業や中央省庁の汚職摘発を目的とした汚職犯罪撲滅調整チーム(最高検察庁特殊犯罪担当検事総長補を長に検事、警察、国営企業職員ら48人からなる)が2005年5月4日に発足した。

KPKが摘発した汚職事件で最も注目されたのは、2004年総選挙・大統領直接選挙を管理・運営した総選挙委員会(KPU)による組織ぐるみの汚職である。まず4月8日に、ムルヤナ・クスマ委員が会計検査院職員への贈賄容疑で逮捕され、KPU事務職員数名の逮捕に続いて、5月20日にナザルディン KPU委員長も逮捕される事態となった。KPUは機材納入業者からの調達価格の水増し分で作った裏金(内貨200億^{ドル}、外貨115万5000^{ドル})の一部を大蔵省予算局や国会への対策費とし、残りをKPU職員全員に分配していた。汚職裁判所は9月、ムルヤナ被告に禁固2年7カ月、12月にナザルディン被告に禁固7年の判決を言い渡した。

6月には、宗教省のメッカ巡礼資金の流用・着服で国家に7000億^{ドル}の損失を与えた容疑で、メガワティ政権時のサイド・アギル・アルムナワル前宗教相らが汚職犯罪撲滅調整チームに逮捕され、サイド被告は2006年2月7日に禁固5年の判決を受けた。KPKに寄せられた汚職情報は年間7000件以上に上り、汚職摘発記事が連日メディアを賑わせた。民間団体のインドネシア汚職ウォッチ(ICW)によると、2005年中の汚職裁判は69件(被告が地方首長・官僚28件、議員27件、民間人14件)あり、被告は計239人で、有罪は42件であった。また最高検察庁によると、2005年に大統領・内務相は捜査当局に対し、国民協議会・国会議員13人、地方議会議員157人、正副州知事5人、県知事19人、市長6人を汚職事件の容疑者または証人として取り調べることを許可した。

汚職摘発のメスはとうとう司法府にも入った。「判決をカネで買う」ための裁判所事務官(panitra)をめぐる贈収賄の横行は公然の秘密とされてきたが、裁判所内部の不正を暴くのは至難であった。KPKは6月15日、2005年4月10日に一審で禁固10年の判決を受けたプテ前NAD州知事の弁護士が、控訴審判決を有利にするためジャカルタ高裁事務官を買収したとして、弁護士と事務官双方を贈収賄容疑で逮捕した。そして9月、摘発は司法トップの最高裁判所に及んだ。スハルト元大統領の異父弟で実業家のプロボステジョが汚職疑惑で起訴された裁判において、プロボステジョの担当弁護士と最高裁判所事務官が贈収賄の疑いで逮捕さ

れた。ここで授受された金銭は担当裁判官3人の買収が目的だが、その1人のバギル・マナン最高裁長官の関与が焦点となった。最高裁長官は関与を否定し、「司法の独立への政治の介入」とKPKを非難した。一方のKPKは裁判所など法執行機関を汚職摘発の本丸と位置づけており、両者の攻防は激しさを増している。

このほか、5月に1兆^{ドル}の不正融資の疑いで国営マンディリ銀行のネル前頭取ら幹部3人が検察当局に逮捕されたが、2006年2月に無罪判決を受けた。

バリ爆弾テロ事件の再発とテロ対策

10月1日、まだ2002年爆弾テロ事件の悪夢を引きずるバリ島を再び爆弾テロが襲った。夕食時の午後7時前、ジンバランのカフェ2カ所で、その約10分後にクタのカフェで爆発が起きた。死者は計23人で、インドネシア人15人、オーストラリア人4人、日本人1人以外の3人は自爆テロ犯とみられる。ユドヨノ大統領は事件を「明らかなテロ行為」と強く非難し、「ジャカルタを標的としたテロ計画の情報を7月に得ていた」と述べた。石油燃料値上げ断行直後の事件だけに、国民の批判をそらしたい政府の自作自演とのうがった見方もあったが、警察は爆発物の分析から、指名手配中の爆弾専門家アズハリが製造した爆発物と断定した。

警察は、7月1日にジュマー・イスラミヤ(JI)関連で24人を逮捕したことを明らかにするなど、国内のテロリスト・ネットワークを地道に捜査してきた。10月のバリ事件後も、中・東ジャワ州を重点に実行犯以外の事件に関与した容疑者の摘発を進めていた。11月9日、警察反テロ特別部隊は、数カ月前から内偵してきた東ジャワ州バトゥ市の民家を急襲、爆弾を体に巻きつけて潜伏していたアズハリを射殺した(翌日の指紋照合で本人と確認)。しかし警察は、もう1人のテロ犯で指名手配中のマレーシア人ヌルディン・トップをスマランで取り逃がした。

テロ犯射殺という功績をあげた警察ではあるが、もう少し早く行動を起こしていれば10月のバリ爆弾テロは防げたはずとの厳しい指摘もある。国内にまだ多数のテロ犯シンパが存在するとみる治安当局は、クリスマスから年末にかけてテロ事件が続発するとの情報を受けて警戒を強化したが、幸い平穏無事に終わった。なお、JI幹部とされるアブ・バカル・バアシルは3月3日、2002年のバリ爆弾テロなどに暗黙の同意を与えた罪で禁固2年6カ月(求刑同8年)の判決を受けた。

バリ島以外では、マルク州アンボンや中スラウェシ州ボソおよびパルで爆弾事件が起こった。このうち、中スラウェシ州ボソでは1月と6月に爆弾事件があり、10～11月に女子高校生惨殺事件や少女狙撃事件などが続発した。これらの事件

と宗教対立やJIとの関係を指摘する向きもあったが、地元NGOはボソ騒乱による避難民への人道援助資金をめぐる汚職事件との関連を強調した。実際、12月にその件で前ボソ県知事が警察に逮捕されており、地方政治絡みの色彩が強い。

地方首長直接選挙の実施

2004年の正副大統領直接選挙に引き続き、2005年から住民が直接州知事・県知事・市長を選ぶ直接選挙が開始された。その第1号は東カリマンタン州クタイ・カルタヌガラ県知事選挙で、6月1日に投票が行われ、ゴルカル党推薦のシャウカニ前知事(全国県知事会会長)が再選された。州知事選挙の第1号は北スラウェシ州知事選挙で、6月20日に投票が行われ、闘争民主党推薦のサルンダヤン内務省特別顧問がゴルカル党州支部長を務めるソンダク前知事を破って初当選した。2005年中に改選されたのは11州知事、215県知事・市長である。

地方首長直接選挙は、全体的にみれば、予想された騒乱も少なく概ね順調に実施されたが、一部には投票結果をめぐる混乱が生じた。その一例は西ジャワ州デポック市長選挙である。市選挙委員会は7月5日に福祉正義党推薦のヌル・マフムディ候補の当選を決定したが、僅差で敗れたバドゥルル・カマル陣営が未開票分の存在を理由に当選無効を訴えて提訴した。西ジャワ高裁は8月、ヌル候補の当選無効と同時に、未開票分を含めた計算でバドゥルル候補の当選を決定した。これを不服とする市選挙委員会は最高裁に上告し、最高裁は12月16日、高裁による票の再計算は越権行為として高裁判決を破棄したため、市選挙委員会の決定どおり、ヌル候補の当選が確定した。この間、バドゥルル陣営は大衆動員で裁判所へ圧力をかけたが、最後には最高裁判決を受け入れた。同様の混乱は、北スラウェシ州ピトゥン市長選挙などでも生じた。なお、2005年中に予定された西イリアン・ジャヤ州知事選挙は同州ステータス問題が未決着(前述)のため、現職が急死したパプア州知事選挙は特別自治反対デモの頻発のため、2006年に延期された。

地方首長直接選挙は大統領選よりも住民に近いレベルで実施されるため、地域の利害関係が直に反映され、選挙戦も激しくなると予想された。そのため正副首長候補は、幅広い支持と混乱回避を狙い、宗教、種族、官・民などのバランスに配慮した組み合わせが多かった。実際には投票率が県知事選で60～70%程度、市長選で50%台と2004年の大統領選より低く、有権者の関心はさほど高くなかった。さらに2004年の大統領選と同様、有権者は政党ではなく人物で選ぶ傾向を示した。事実、小党連立候補が各地で善戦し、ゴルカル党や闘争民主党など有力政

党推薦候補を破る事例もみられた。有権者の政党への不信任は依然として根強い。

内閣改造

ユドヨノ政権は12月5日、経済閣僚を中心とする内閣改造を発表した。これは石油価格高騰による石油燃料大幅値上げや金融政策をめぐる中銀との調整不足を受けたもので、要となる経済調整相に経済学者で内外の信任の厚いブディオノ元蔵相を充て、前任のバクリは国民福祉調整相へ横滑りさせた。同時にスリ・ムルヤニ国家開発企画庁(Bappenas)長官を蔵相に、ファフミ・イドゥリス労働力・移住相を工業相に、それぞれ起用した。アルウィ・シハブ前国民福祉調整相は中東担当特別顧問に就き、ユスフ・アンワル前蔵相は日本大使就任が濃厚である。

スリの後任のBappenas長官には、国会でも有数の経済通であるパスカ・スゼッタ国会議員(ゴルカル党)、ファフミの後任の労働力・移住相にはエルマン・スバルノ国会議員(民族覚醒党)を充て、国会対策を念頭に友好政党への配慮を忘れなかった。内閣改造の要求は、8月頃から国会で現れたが、そこではより多くの閣僚ポストを獲得したい各政党の意向が反映されていた。野党の闘争民主党には、石油燃料値上げなど政権批判の題材を探そうとする動きがみられ、他の政党も閣僚ポスト獲得のための駆け引き材料として政策議題を利用した面がある。このため、ユドヨノ政権も政党を懐柔する国会対策を考える必要があった。

今回の内閣改造は、政党を懐柔しつつも、その影響を最小限に抑えて、より確実性の高い経済政策を実施できる布陣に再構築したというイメージを市場に送ることができた。しかし、経済閣僚には投資誘致や産業競争力強化の成果を早急にあげることが求められており、経済界からも信頼の厚いブディオノ経済調整相の下でそれが困難であった場合、政権全体の評価の低下につながると考えられる。

安定度を増したユドヨノ政権

ユドヨノ政権は発足1年の間に、スマトラ沖大地震・津波への対応に追われながらもアチェ和平合意を実現し、汚職摘発を進めるなど、成果を上げてきた。その背後にはユドヨノ政権の巧みな「環境整備」があった。

第1は、国会対策である。政権発足後に生じた国会との対立を教訓に、ユドヨノ政権はきめ細かな国会対策を講じてきた。国会での説明に十分な時間を割くほか、石油燃料値上げなどの重要政策では事前に各政党代表と非公式に協議して落とし所を探った。こうした十分な根回しの結果、9月に国会は石油燃料値上げを

条件つきで認めたほか、2006年1月には米輸入に関する大統領への質問権(hak angket)を行使しないと決定した。また、国会の内閣改造要求に対しては、より多くの閣僚ポストを獲得したい各政党の意向を汲み取って友好政党へポストを配分した。さらに、ユドヨノ政権発足直前の2004年10月に就任した国会各委員会の正副委員長が2005年末までに全員交替となったが、これも国会対策の一環であるとみられる。いずれにせよ、この1年間でユドヨノ政権と国会とは、協調しつつも適度な緊張感を保つような関係へと再構築されつつある。

第2は、イスラーム勢力の懐柔と民主化要求 NGO の凋落である。2004年大統領選でのユドヨノ圧勝を受けて、福祉正義党をはじめイスラーム勢力の多くは政権へなびき、結果的に体制内に取り込まれた。10月にカラ副大統領が「テロ対策としてイスラーム寄宿学校(プサントレン)への監視を強める」と発言して物議を醸したが、結局特別な監視策は採られず、テロとイスラームとを明確に区別する姿勢は貫かれている。しかし、これでイスラーム政治勢力が無力化したわけではない。イスラーム国家を目指すイスラーム法適用準備委員会(KPPSI)も、賭博場の襲撃などを行ったイスラーム擁護戦線(FPI)も、活動を継続している。ただし、これらの団体が他宗教の活動を公然と妨害したり、危険性をともなう集団示威行動を行ったりした場合には、治安維持の観点から警察が出動して処罰する方針である。活動が先鋭化する可能性は否定できないが、今のところ政権の統制下にあるといえる。対照的に、民主化要求 NGO は、政権の安定度が増すに連れて国民から見放され、その存在意義が問われ始めている。一部には2009年総選挙へ向けて NGO 組織を政党へ衣替えする動きが現れている。

第3は、軍と警察の掌握である。ユドヨノ政権は、2004年10月にメガワティ前政権任期終了間際に国会の了承を得たリャミザルド陸軍参謀長(当時)の国軍司令官への昇格を白紙にし、エンドリアルトノ国軍司令官の任期を延長させてきた。軍の文民統制を目指すユドヨノは、それに批判的な強硬派の復活を阻止すべく、2月にリャミザルド陸軍参謀長と海・空両軍参謀長を異動させた。陸軍参謀長に元部下のジョコ・サントソ副参謀長を据え、国軍士官学校同期(1973年卒)のスラメット・スビヤント海軍中将与ジョコ・スヤント空軍中將を海軍参謀長と空軍参謀長に任命した。7月にはやはり同期のスタント国家麻薬対策庁長官代理を国家警察長官に任命し、軍・警察トップをすべて同期で押さえた。並行して2月以降に陸軍軍管区(Kodam)司令官人事にも着手し、12管区のうち7管区の司令官を交替させたが、その多くが陸軍戦略予備軍(Kostrad)大隊司令官経験者でユド

ヨノの元部下である。こうしてユドヨノは軍でのリャミザルド復活の芽を摘み、自らの人脈で軍・警察の要職を固めた。そして2006年2月13日、空軍参謀長を1年間務めたジョコを国軍司令官に任命して、軍と警察をほぼ完全に掌握した。

こうしたユドヨノ政権の安定度をみると、スハルト政権崩壊後の政治地図は大きく塗り変わったといえる。すなわち、民主化推進の主役だったアミン・ライス、アブドゥルラフマン・ワヒド、メガワティらが政治の第一線から退き始め、代わってユドヨノとカラが政治基盤を着々と固めている。5年に1度の大統領直接選挙、最長2期という条件のなかで、ユドヨノとカラが、スハルト時代とは異なった民主的でかつ安定した政治を定着させられるかが注目される。(松井)

経 済

前年を上回る5.6%成長

2005年のインドネシアの GDP 実質成長率は5.6%であった。10月の石油燃料大幅値上げの影響で第4四半期に成長は失速し、政府予算目標の6.0%に届かなかったが、2003年の4.7%、2004年の5.1%からは着実に上昇した。2005年前半に成長を牽引したのは第1に投資、第2に輸出であり、投資が減速した年後半は消費と輸出が成長を下支えした。通年の支出別実質成長率は投資9.9%、輸出8.6%、消費4.4%の順に高かった。

1997年の通貨危機後に不振が続いていた投資(総固定資本形成)は、一転して2004年第1四半期から2005年第2四半期まで6期連続で2桁成長を達成した。機械設備投資は2005年末にブレーキがかかったが、需要規模で最大の建設投資は好調を維持している。投資調整庁(BKPM)発表の投資実績によると、国内企業投資は農園、鉱業(石油ガスを除く)、製紙・食品・繊維などの製造業、建設業を中心に前年比109%増となり、過去最高の31兆^{ドル}(約34億^{ドル})を記録した。外国企業投資は、運輸通信や建設業、製造業では化学・製薬、金属・機械が伸びて前年比94%増の89億^{ドル}となった。新規投資はシンガポール、韓国、マレーシア、拡張投資はシンガポールと日本からの投資が目立った。

投資の復活は、第3次産業と鉱業の生産を活性化させているが、製造業の生産拡大には結びついていない。生産部門別の GDP 実質成長率は、通信25.1%、運輸13.0%、商業8.6%、建設7.3%など、第3次産業が前年並みの高成長をみせ、危機以来不振であった鉱業も1.6% (前年はマイナス4.6%)に回復した。しかし、

製造業は4.6%（同6.2%）に落ち込んだ。木製品、鉄鋼は前年に続いて実質減産、とくに石油精製と液化天然ガスは一部設備の操業停止などでマイナス5%台もの減産となった。紙パルプ、セメントは成長が鈍化し、繊維は中国製品の流入が響いて1.3%（同4.1%）の低成長となった。輸送機器は例外的に好調で、年末に減速したものの通年で12.4%成長となり、四輪車生産が前年比11%増の53万台、二輪車が30%増の507万台と過去最高を記録した。農林水産業の成長率は2.5%（同4.1%）に低下した。前年好調だった水産業が燃料値上げの打撃を受けたのが主因だが、食糧生産は平年並みである。米粳生産は5399万^ト（前年比0.2%減）で前年に達成した自給ラインでほぼ横ばい、トウモロコシや大豆などの雑穀は作付面積の拡大で前年比7～10%の増産となった。

2005年の輸出は好調だったとはいえ、鉱物資源に支えられた面が大きい(表1)。まず、石油ガス輸出が前年比23%増で、輸出総額の伸びを牽引した。さらに、非石油ガス輸出の牽引役は、前年比30%以上の伸びを示して10大品目に入った金属鉱石、石炭、非鉄金属などの鉱物関連品であった。世界的な鉱物資源の需給逼迫による価格高騰と増産傾向がこの背景にある。工業製品は同13%増(551億^{ドル})にとどまり、主要品目である植物油脂、衣料と繊維、電気機器は2桁成長を維持したものの、ゴム・同製品、紙パルプ、履物は10位以下に転落した。一方、輸入総額は輸出の伸びを上回る同24%増の575億^{ドル}となった。とくに石油燃料輸入が同80%と著増したため、石油ガス輸入全体が同48%増の174億^{ドル}にも膨張した。ガスを除く石油・石油燃料の貿易赤字幅は前年の38億^{ドル}から73億^{ドル}へと拡大した(石油だけでは13億^{ドル}の黒字)。総輸入を資本財、原材料、消費財に区分すると、資本財輸入が27%増と最も高率の伸びを示し、堅調な投資を裏づけた。

「石油ショック」——財政危機と通貨不安

ユドヨノ政権にとって2005年の経済運営上の最大の問題となったのが国際原油価格の高騰への対応であった。インドネシアは産油国であるのに、なぜ原油価格の高騰が「石油ブーム」ではなく「石油ショック」をもたらしたのか。それは、1970年代とは違ってインドネシアは石油燃料の大消費国となり、その一部を輸入に依存するという消費・貿易構造の変化を遂げながら、依然として補助金政策によって国内燃料価格を低く抑える政策を維持してきたからである。

政府は、原油価格を1^{バレル}=24^{ドル}とし、石油燃料の値上げにより燃料補助金を19兆^盾に抑える計画で2005年度予算を編成した(表2)。石油燃料値上げはかつてス

表1 主要品目輸出額の推移(2002～2005年)

(単位: 億ドル)

	2002	2003	2004	2005
輸出総額	571.6 (1.5)	610.6 (6.8)	715.8 (17.2)	855.7 (19.5)
石油ガス	121.1 (-4.1)	136.5 (12.7)	156.5 (14.6)	192.5 (23.0)
非石油ガス	450.5 (3.1)	474.1 (5.2)	559.4 (18.0)	663.2 (18.6)
非石油ガス10大輸出品目				
1. 植物油脂(42)	24.0	29.0 (20.9)	43.4 (49.8)	44.7 (13.1)
2. 衣料(84)	38.8	40.5 (4.6)	42.9 (5.8)	44.7 (14.2)
3. 金属鉱石(28)	18.5	21.3 (15.2)	28.8 (35.3)	41.2 (95.4)
4. 石炭(32)	18.5	21.2 (14.9)	32.5 (53.1)	39.2 (33.4)
5. 電気機器(77)	26.9	29.4 (9.3)	33.1 (12.5)	36.2 (18.7)
6. 繊維(65)	29.1	29.2 (0.4)	29.6 (1.4)	30.3 (12.1)
7. 通信機器(76)	34.1	27.8 (-18.6)	30.4 (9.4)	27.7 (-2.6)
8. 木製品(63)	25.5	22.7 (-10.8)	22.4 (-1.5)	25.1 (23.6)
9. 事務・情報機器(75)	21.1	20.4 (-3.3)	26.4 (29.5)	24.9 (3.1)
10. 非鉄金属(68)	10.6	13.5 (27.0)	19.0 (41.2)	24.6 (43.3)

(注) 1) カッコ内は前年比増加率。

2) 2005年の10大品目は1～11月、増加率は前年同期比。

3) 10大品目は大蔵省関税総局の通関データ。2004年からオンライン報告方式に基づく。

4) 10大品目名の後のカッコ内は SITC コード。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2004年版。10大品目は、Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 2005年12月号より作成。

ハルト政権崩壊の引き金にもなった政治リスクの高いイシューである。副大統領や閣僚は、富裕層をも利する燃料補助金を節約して、その資金を貧困層向けの教育・保健分野の投資に振り向けることがいかに重要かを国民に説き、大統領自身も年内に再値上げはしないと宣言して、2005年3月1日に平均29%の値上げを実

施した。ただし、家庭用の灯油価格は据え置いた。ところが、この時点で原油価格は予算の前提よりはるかに高騰していた。国際原油価格が前提価格より1ドル上がるごとに燃料補助金は約4兆[㌺]増え、石油ガス歳入の増加分を上回って財政赤字は約1兆[㌺]拡大する。仮に1[㌺]=60ドルになれば燃料補助金は160兆[㌺]、財政赤字は50兆[㌺]にも膨張することになる。これは前年並みの燃料消費量を仮定した計算だが、2005年上期の消費量は前年の2.5倍にも拡大していた。3月の値上げにもかかわらず、予想外の原油高騰と消費拡大で財政は破綻の危機に直面した。

3月以降ルピア相場は下げ始め、インフレ率は年率7%から8%へと上昇し、公定歩合に相当する中銀証書(SBI)金利は実質マイナス金利に転じた。しかし中央銀行であるインドネシア銀行(BI)は、ルピア下落はドル実需による正常な範囲として、成長に水を差す利上げを見送った。実際、ルピア下落の原因のひとつは、国営石油会社プルトミナが石油燃料輸入用のドルを大量に市場から調達していたことにあった。しかし中銀は後に、金融引き締めへの転換の遅れが8月の通貨不安を招いたとして行政府の官庁エコノミストらに批判されることになる。

中銀は7月、インフレ目標政策の採用にともなって新たな政策金利「BIレート」を導入し、これを8.75%に設定して利上げに転換した。また、プルトミナに燃料補助金を直接ドル建てで支給するなどのドル買い抑制策をとった。政府は、燃料消費抑制のため自動車や電力の使用の節約を呼びかける省エネ令を発令するとともに、原油の前提価格と補助金支出を上方修正した修正予算を国会で通過させた。しかし8月、政府が国会に2006年度予算案を上程すると、その原油前提価格1[㌺]=40ドルが非現実的だとして政府の財政運営に対する疑念が一気に市場に広がり、8月最終週にルピアが1ドル=9830[㌺]から1万840[㌺]へと9%急落した。株価も2005年の最安値をつけた。中銀は即座にBIレートを9.5%に引上げた。ユドヨノ大統領は緊急閣議を招集し、予算案の見直し、製油所の建設推進、燃料密輸の摘発、そして燃料再値上げに備えた貧困世帯への補償金支給の準備加速を発表した。しかし、これらの対策はまだ不十分だとして、経済閣僚の力量不足、中銀と政府との連携不足を批判する世論が高まった。このときの閣議で大統領は、バクリ経済調整相とアルウィ・シハブ国民福祉調整相に対して、補償金支給の準備不足の責任を厳しく追及したと伝えられる。2人の調整相は12月の内閣改造で異動の対象となった。

表2 インドネシアの国家予算の推移(2005～2006年度)

(単位: 兆ルピア, %)

	2005				2006	
	当初予算 法律2004 年第36号	第1次 修正予算 法律2005 年第1号	第2次修正予算		予算	
			法律2005 年第9号	名目GDP 比(%)	法律2005 年第13号	名目GDP 比(%)
A. 歳入・贈与	380.4	491.6	540.1	20.4	625.2	20.6
1. 租税収入	379.6	484.5	532.7	20.1	621.6	20.4
a. 国内租税	285.5	316.8	334.4	12.6	399.3	13.1
(1) 所得税	142.2	166.7	180.3	6.8	210.7	6.9
(2) 付加価値税	98.8	99.4	102.7	3.9	128.3	4.2
(3) 土地建物税	10.3	13.4	13.4	0.5	15.7	0.5
(4) 物品税	28.9	31.4	32.2	1.2	36.5	1.2
(5) その他租税	5.2	5.9	5.9	0.2	8.1	0.3
b. 国際貿易租税	12.4	15.0	17.6	0.7	17.0	0.6
2. 税外収入	81.8	152.7	180.7	6.8	205.3	6.8
a. 天然資源ロイヤルティ収入	50.9	121.8	144.4	5.4	151.6	5.0
b. 国営企業利益配分	10.6	8.9	12.0	0.5	23.3	0.8
c. その他税外収入	20.3	22.0	24.3	0.9	30.4	1.0
3. 贈与	0.8	7.1	7.5	0.3	3.6	0.1
B. 歳出	397.8	511.9	565.1	21.3	647.7	21.3
1. 中央政府歳出	266.2	364.1	411.7	15.5	427.6	14.1
a. 人件費	60.7	61.1	61.2	2.3	78.0	2.6
b. 物件費	34.0	35.1	42.3	1.6	48.1	1.6
c. 資本財購入	43.1	49.6	54.7	2.1	45.0	1.5
d. 債務利子支払	64.1	58.4	61.0	2.3	76.6	2.5
a) 国内債務	39.0	41.8	42.3	1.6	48.6	1.6
b) 対外債務	25.1	16.6	18.7	0.7	28.0	0.9
e. 補助金	31.3	96.6	119.1	4.5	79.5	2.6
(1) 石油燃料補助金	19.0	76.5	89.2	3.4	54.3	1.8
(2) その他補助金	12.3	20.1	29.9	1.1	25.2	0.8
f. 社会支援	17.1	29.3	30.0	1.1	27.3	0.9
g. その他経常歳出	15.8	33.9	43.4	1.6	73.1	2.4
2. 地方歳出	131.5	147.8	153.4	5.8	220.1	7.2
a. 均衡資金	124.3	140.6	146.2	5.5	216.6	7.1
(1) 歳入分与	31.2	47.0	52.6	2.0	59.4	2.0
(2) 一般配分金	88.8	88.8	88.8	3.3	145.7	4.8
(3) 特別配分金	4.3	4.8	4.8	0.2	11.6	0.4
b. 特別自治資金・調整資金	7.2	7.2	7.2	0.3	3.5	0.1
C. 基礎的財政収支(A-(B-B1a.(3)))	46.7	38.1	36.0	1.4	54.2	1.8
D. 財政収支(A-B)	-17.4	-20.3	-24.9	-0.9	-22.4	-0.7
E. 財政補填	17.4	20.3	24.9	0.9	22.4	0.7
1. 国内補填	37.6	27.9	29.8	1.1	50.9	1.7
a. 国内銀行部門	9.0	-0.7	4.3	0.2	23.0	0.8
b. 民営化	3.5	3.5	3.5	0.1	1.0	0.0
c. 資産売却	4.0	4.0	5.1	0.2	2.4	0.1
d. 国債(純)	22.1	22.1	22.1	0.8	24.9	0.8
e. 資本参加	-1.0	-1.0	-5.2	-0.2	-0.4	0.0
2. 海外補填(純)	-20.2	-7.5	-4.8	-0.2	-28.5	-0.9
a. 外国借款引き出し(粗)	26.6	28.0	35.5	1.3	35.1	1.2
(1) プログラム借款	8.6	7.9	11.3	0.4	9.9	0.3
(2) プロジェクト借款	18.0	20.1	24.3	0.9	25.2	0.8
b. 対外債務元本支払い	-46.8	-35.6	-40.4	-1.5	-63.6	-2.1
(1) 元本返済(粗)	-46.8	-52.4	-55.5	-2.1	-63.6	-2.1
(2) 支払い繰り延べ	0.0	16.9	15.2	0.6	0.0	0.0
[予算の前提条件]						
GDP実質成長率(%)	5.4	6.0	6.0		6.2	
インフレ率(%)	5.5	7.5	8.6		8.0	
対米ドル為替レート(ルピア)	8,600	9,300	9,800		9,900	
SBI(3カ月もの)平均金利	6.5	8.0	8.4		9.5	
国際原油価格(USドル/バレル)	24.0	45.0	54.0		57.0	
国内原油生産(万バレル/日)	112.5	112.5	107.5		105.0	

(出所) インドネシア大蔵省ホームページ(<http://www.depkeu.go.id>)ほか。

石油燃料大幅値上げの意義と影響

10月1日、政府はガソリン88%、軽油105%、灯油186%という史上最大幅の燃料価格引き上げを断行した。これにより、燃料補助金は89兆[㌔]、財政赤字はGDP比0.9%の25兆[㌔]に収まり、財政危機は回避された(表2の第2次修正予算を参照)。値上げ反対デモや買い溜めの行列で社会は混乱したものの、大きな暴動は発生しなかった。ユドヨノ大統領は、国民に痛みを強いる大幅な再値上げに最後まで慎重な姿勢をとり続けたが、カラ副大統領やバクリ経済調整相、官庁エコノミスト、そして財界を代表するインドネシア商工会議所(KADIN)までもが政治的決断を大統領に迫った。国会でも、闘争民主党(反対)、民族覚醒党(棄権)を除く全政党が第2次修正予算案に賛成票を投じ、政府を後押しした。

ユドヨノ政権が歴代政権にとって鬼門であった燃料値上げを、騒乱もなく史上最大幅で実施したその手腕は高く評価されてよい。補助金削減を先送りせず、2005年度内に財政不安、通貨不安、ひいては政権への信用不安の種を除去したことは、経済の安定確保のために何よりも重要であった。低価格燃料の過剰消費、石油燃料の大量輸入というインドネシアの現実に照らせば、燃料補助金は持続可能な政策ではない。補助金という消費支出から教育・保健投資へ、ばらまき支出から貧困ターゲットへという財政資金の用途切り替えも、経済政策の合理性の観点から評価できる。

しかし、庶民生活への影響は甚大である。首都圏でさえ中下層民は日々の煮炊きを灯油に頼っているが、メガワティ時代から据え置かれてきた灯油価格が一挙に3倍近く値上がりし、公共交通機関の運賃も約2倍に跳ね上がった。政府は、10月から月10万[㌔]の現金を1550万の貧困世帯に給付する補償措置を開始したが、現金授受をめぐる住民抗争が各地で発生し、現金補償の難しさを浮彫りにした。

燃料値上げはまた、経済成長を失速させる副作用をもたらしている。10～11月のインフレ率は運賃・食料品価格の高騰により17～18%に跳ね上がり、2005年通年では17.1%となった。中銀はBIレートを毎月引き上げ、11月以降は12.75%とした。ルピアは1[㌔]=9000[㌔]台で着着きを取り戻したが、高金利とインフレによるコスト高は投資を減退させ、ユドヨノ政権が政策目標に掲げる成長と雇用に暗い影を落とした。完全失業率は、2004年の9.9%から2005年2月に10.3%、燃料値上げ後の10月には10.8%に上昇し、失業者数は1158万人に達した。

「石油ショック」への政府の対応に対する批判を受けて、12月に内閣改造が行われた。国際市場や外国援助機関の信任が厚いプディオノとスリ・ムルヤニがそれ

ぞれ経済調整相、蔵相に就いたことは、政権への信任とルピアの安定にプラスに働いている。マクロ政策運営では、中銀との対話がほとんどなかったバクリ調整相時代とは対照的に、元中銀理事であるプディオノ調整相と中銀理事会は定期的に会合をもって調整を図っている。Bappenas 長官として高い行政能力を証明したスリ蔵相は、就任後早速、前蔵相が手をつけなかった人事異動や組織改編に着手した。この2人は経済安定と効率化の舵取りには適任だが、プディオノ調整相には今後新たに成長政策の舵取りが求められる。

成長政策としてのインフラ開発政策

2005年は予想外の原油価格高騰に振り回され、ユドヨノ政権は経済の安定確保に手一杯で、本来進めるはずであった成長政策は二の次になってしまった。限定的ながら成長政策の進捗を以下に整理しておこう。

ユドヨノ政権は2005年1月、成長政策の手始めとしてインフラ開発に民間投資を呼び込むためにインフラサミットを開催し、民間に開放される91件、総額225億[㌔]のインフラ案件リストを提示した。この91件のうち、11件は国営企業が単独で実施することになり、80件が民間参加案件となった。後者のうち、2005年12月までに入札を経て成約にいたったのは6件、建設着工が3件、操業済みが1件、既存の事業者による続行が決まったものが17件、合計27件が具体化した。うち20件が高速道路で、上水道、発電、ガスパイプラインが続く。応札段階では外国投資家も多いが、成約案件はほとんどが国内企業による投資である。

民間インフラ投資を促進するには、これまで政府・国営企業を事業主体と想定していた法制度を改変する必要がある。しかし、憲法第33条で土地や生活必需財に対する国家の管理を謳うインドネシアでは、しばしば民間の参入に抵抗が起きる。憲法裁判所は、民間開放を視野に入れた新電力法に対して2004年12月に違憲判決を下したが、その理由は電力価格の設定に競争原理が導入されると遠隔地・僻地の電力料金が高くなる可能性があるというものであった。また、高速道路や鉄道などへの民間投資を促進する目的で2005年5月に政府が公布した公益のための土地収用令(大統領令2005年第36号)は、営利目的での民間による土地収用を促すものとして社会からの抗議運動を招いた。政府は、電力法については価格設定に政府がコントロール権を持つことを明記した改正新法案を準備中である。土地収用令については、本件を所轄する国家土地庁(BPN)長官に大統領に近い経済学者ジョヨ・ウィノトを起用し、新長官の下で国民に説明可能な同令の施行細則

作りを進めている。

民間インフラ投資の推進に当たってひとつの障害となっていたのが、政府保証の付与問題である。スハルト政権時代における政府保証の乱発、通貨危機での政府の重債務の経験から、メガワティ政権は保証の新規付与を停止していた。ユドヨノ政権は5月、経済調整相を長としてインフラ整備促進政策委員会(KKPPI)を再編し(大統領令第43号)、各省が提出する民間インフラ案件から省庁横断的な優先度を勘案して政府保証案件を絞り込む権限を与えた。さらに政府は11月、政府保証の形態を大統領令第67号で定めると同時に、大蔵省内にリスク管理委員会を新設した。KKPPIが絞り込んだ案件のなかから、同委員会が予算状況を考慮しながら最終的に保証案件と保証形態を決定する。これまで不透明であった政府保証に関する制度がこうしてほぼ整備されたことは、民間投資の振興にとって一歩前進である。

投資政策と経済コスト削減策

ユドヨノ政権下での成長政策策定における特徴は、政府と財界の間、インドネシア側官民と外国側官民の間で投資活性化に向けた政策対話が継続されていることである。そのなかで日本・インドネシア間では、2004年12月に設立された日イ官民合同投資フォーラムが2005年5月に「戦略的投資行動計画」(SIAP)を策定した。SIAPには、インフラ整備、競争力強化・中小企業振興、租税・通関、労働の4つの重要政策分野における具体的な施策とタイムスケジュールが示された。

投資行政の中心的機関であるBKPMは、ユドヨノ政権下で大統領直轄の政府機関から商業省管轄下に移された。この結果、商業省が貿易と投資を所轄することになった。5月、BKPM新長官に大統領の信頼が厚い若手実業家ムハマド・ルトフィが任命された。現在準備中の新投資法案では、投資を許可制から登録制に移行して抜本的に手続きを効率化することが計画されている。登録制になれば、BKPMは許可機関ではなくなり、投資活動の円滑化、投資行政の中央省庁間および中央地方間の調整という行政サービス機関に転換する。

政府は2005年に租税・関税・輸送コスト削減策として2つの政策パッケージを発表した。ひとつは、シンガポール南方のバタム、ビンタン、カリムン3島の工業団地を保税区と定める7月政策パッケージであり、関税の免除、付加価値税・奢侈品販売税の優遇措置、各種許認可手続きの簡素化が定められた。バタム島の扱いをめぐるのは、自由貿易区にするか課税対象にするかで政策が揺れてきたが、

今回の措置によって不確実性が払拭され、投資促進効果が期待される。

もうひとつは、石油燃料値上げと同時に10月1日に施行された産業界向けのインセンティブ政策パッケージである。主な内容は、(1)重機の原材料・部品、公共輸送機関用エンジンなどへの関税の減免、(2)優良製造業者を対象とした通関検査の免除措置の拡充、(3)過積載規制のための州・県境の重量計測所(実際には州・県政府による通行料徴収所と化していた)の一部撤廃、重量計測所に関する36地方政令の即時撤廃、港湾のコンテナ荷役料の引き下げなどの輸送コスト削減策である。周辺国のなかで最も高いとして悪評のあった港湾荷役料は、この措置を受けてハッタ・ラジャサ運輸相が取り締まりを強化した結果、11月半ばになって20フィートのコンテナ1台当たり150ドルから95ドルへの引き下げが実現した。

投資活性化に向けた成長政策は、以上のようにいくつかの前進はみられたものの、特筆すべき成果は上がっていない。重要政策分野である労働法制は手つかずであり、租税・関税分野でもより抜本的な改革が期待されている。

石油開発と米輸入問題

2005年の原油価格高騰がインドネシアに「石油ショック」をもたらした背景には、インドネシアの原油生産の減少がある。原油生産量は2000年の日産127万バレルから2005年6月の93万バレルへと大きく減少している。その主因は、石油資源の枯渇よりもむしろ、スハルト体制崩壊以降に欧米系石油メジャーがインドネシアへの新規開発投資を手控えたことにある。政府は、原油価格の上昇を機に石油開発投資を再始動させたい考えで、2005年中に21の石油ガス鉱区で入札を実施した。

原油生産回復の鍵を握るとみられるのが、2億5000万バレル以上の可採埋蔵量、日産15万バレルの生産が見込まれる中・東ジャワ州のチェブ油田である。契約延長をめぐって対立していたエクソンモービル社とプルタミナは政府の調整でようやく9月に生産分与契約に調印した。だが調印後も、単独操業を求めるエクソンモービル社に対し、プルタミナ側は共同操業を求めて一歩も譲らない。早期の生産開始を最優先する政府はプルタミナ社長の更迭も視野に入れて調整を急いでいる。2003年に株式会社化されたプルタミナで改革の陣頭指揮をとるのは、経営手腕を買われて国営通信会社インドサット社長から抜擢されたプルナマ社長である。同社長の下で、プルタミナは10月にリビアの2鉱区を35億ドルで落札し、2009年に日産合計130万バレルの生産を目指すという。7月には、中国石油化工(Sinopet)と東ジャワ州トゥバンの製油所建設で合意した。この製油所が稼動すれば、国内の製油

能力は日量125万^{バレル}に増強される。独立採算経営に移行し開発・生産に主導権を発揮しようとするプルトミナは政府の思惑どおりには動かなくなっている。

2005年後半に注目を集めた問題に米輸入の解禁をめぐる攻防がある。2004年に米生産が自給水準を回復したことを受けて、政府は2004年1月以来、米の輸入を禁止してきた。2005年もほぼ自給生産が予測されるなか、商業相は貧困世帯向け米配給プログラムのための備蓄米としてプログ公社(旧食糧調達庁)に輸入を認める方針を明らかにし、11月に7万^{トン}のベトナム米の輸入を許可した。この決定に対して、農業省、農民団体、ボゴール農科大学の農業学者などは、廉価米の輸入は農民を窮乏化させ貧困対策に反する、余剰米がある状況下でそもそも輸入は不要だと強く抗議している。問題を複雑にしているのは、備蓄米の不足を主張するプログ公社、商業省と、米の余剰を主張する農業省の間で、米の生産量推計データが異なっていることである。政府は閣議で、折からのインフレで消費者米価が上昇していることに鑑み、米の輸入を認める方針を示した。この問題の背景には、先のプルトミナの例と同じく、公社化後に利益追求行動をとり始めたプログが安価な外米輸入ビジネスに活路をみいだしているという事情がある。(佐藤)

対 外 関 係

ユドヨノ外交の本格化

2004年10月の新政権発足後、しばらく内政に集中するとしていたユドヨノ大統領は、関係閣僚を引き連れて4月3～9日にオーストラリア、ニュージーランド、東ティモール、5月24日～6月3日にアメリカ、ベトナム、日本、7月27～30日に中国、さらに韓国・釜山でのAPEC首脳会議へ出席後の11月21～23日にインドを訪問し、インドネシアへの投資と貿易の促進を訴えてまわった。

一方、国内でも、1月6日に津波サミット(26カ国・機関出席)、1月17日にインフラ・サミット(22カ国出席)をジャカルタで開催したのに続いて、4月22～24日にはバンドゥン会議50周年を記念するアジア・アフリカ首脳会議(60カ国以上出席)をジャカルタとバンドゥンで開催し、民族自決や平和共存などのバンドゥン精神の再確認と、アジアからアフリカへの経済協力の促進を謳った新アジア・アフリカ戦略パートナーシップ(NAASP)の署名がなされた。こうした政府首脳の外訪や国際会議の自国での開催は、国際社会におけるインドネシアの内向きイメージを払拭し、国際社会への貢献意欲を示すことを目的としていた。

米・豪との蜜月時代へ

ユドヨノ政権は2004年10月の発足以降、テロ対策への協力を通じてアメリカやオーストラリアと良好な関係を維持してきている。

まず、アメリカは2月17日にライス國務長官が両国間の軍事協力の全面的な再開に初めて公式に言及したが、インドネシア側もユウォノ・スダルソノ国防相が3月に訪米して協力再開に向けて働きかけを強めた。そして11月19日、釜山でのAPEC首脳会議でアメリカのブッシュ大統領とユドヨノ大統領が会談して軍事協力の再開に合意し、22日に正式発表された。1999年の東ティモールでの人権侵害事件以来6年ぶりの軍事協力再開である。その後すぐの12月7日に、再開後初のイ・米両軍の合同活動としてニアス島でインフラ復旧事業が開始された。

オーストラリアは、スマトラ沖大地震・津波被災への支援として5年間で10億豪^{ドル}の拠出を表明し、イ・豪復興開発パートナーシップを締結した。10月にバリ爆弾テロ事件が起こると、直後にダウナー外相が来訪して、犠牲者やコミュニティへ新たに10億豪^{ドル}の資金を提供するとともに、豪連邦警察が捜査に協力した。ハワード首相は「アチェやパプアの分離独立主義者を支援しない」と明言した。

このように、アメリカやオーストラリアとの政府間の関係は緊密さを増したが、一般国民の間の相互不信感はいまだ根強い。たとえば、麻薬所持容疑で逮捕されたオーストラリア人女子学生に死刑が求刑されたが、豪国内で大規模な助命嘆願運動が起こり、インドネシア大使館に不審な郵便物が送られる事件があった(5月27日にデンパサール地裁は禁固20年の判決)。一方、アメリカやオーストラリアではテロ対策を理由にインドネシア人は事実上監視の対象となっている。親米・親豪のユドヨノ政権が国内の反米・反豪感情をどう抑えていくかが注目される。

中国、インドへの積極姿勢

ユドヨノ政権は、自由貿易協定(FTA)の締結や経済連携協定(EPA)を通じたアジア地域統合に積極的な姿勢を示している。国内製造業は厳しい状況にあるが、諸外国との競争にさらしながら国内産業の競争力をつけていく覚悟である。

引き続き積極的な動きをみせたのは対中関係である。すでに中国とはFTAでの関税引き下げなどの動きが進んでいるが、2005年には4月のアジア・アフリカ首脳会議にあわせて中国との戦略パートナーシップに調印した。その際、二国間の貿易額目標を2008年までに200億^{ドル}としたが、7月27～30日のユドヨノ訪中の際にそれが2010年までに300億^{ドル}へと引き上げられた。同時に、東ジャワ州トゥ

バンの製油所建設、西ジャワ州チレボン・中ジャワ州クロヤ間の鉄道建設、西ジャワ州ジャティグデの発電所・ダム建設での協力を合意した。ユドヨノ訪中は石油燃料値上げ問題への対応で2週間遅れたが、中国側は理解を示した。8月にはカラ副大統領も訪中し、投資プロジェクト10件(49億1000万ドル)に調印した。

2005年にはインドへも本格的に接近し始めた。8月にマリ・パンゲストゥ商業相がインドを訪問した際に包括的経済連携協定(CEPA)の共同研究開始で合意し、二国間貿易目標を2005年は40億ドル、2010年には100億ドルと設定した。11月、APEC首脳会議出席後にユドヨノ大統領が訪印し、インドのシン首相との間で戦略パートナーシップを締結することで合意した。合意文書には「世界最大の民主主義かつ自立精神を持つ両国」との文言が入り、防衛産業、IT技術、観光などでの協力も謳われた。このように、インドネシア外交は中国一辺倒ではない。東アジア・サミット参加国に対してオーストラリア、ニュージーランド、インドの参加を求めるなど、中国を取り込みつつ牽制する主体性を発揮しようとしている。

日本とのEPA締結へ向けた事務レベル協議は、2004年12月16日の第1回を受けて、第2回が1月31日に開催された。その後、ユドヨノ大統領が訪日中の6月2日に、小泉首相との間でEPA交渉の開始と戦略的投資行動計画(SIAP)の合意が発表され、7月14～15日に第1回EPA交渉がジャカルタで、第2回が10月11～13日に東京で開催された。ユドヨノ大統領は2006年中にEPA交渉を終了させたい意向を示すと同時に、「インドネシアをタイのような二輪車・四輪車の一大生産基地に」との願望を再三表明した。日本の希望どおり、自動車積出専用港とそこへの連絡高速道路の建設を決定するなど、日本からの投資誘致に積極的な姿勢を示すが、肝心の新投資法の制定は遅れている。

マレーシア、東ティモールとの微妙な関係

近隣諸国との関係では、2～3月にかけてマレーシアとの間で緊張が生じた。発端は、マレーシア政府がカリマンタン島東沖の国境付近アンバラット海域での石油ガス鉱区の開発を外資に認可したことにある。同海域をめぐるシパダン島とリギタン島の領有権問題で2002年に国際司法裁判所がマレーシアの領有権を認める判決を下したが、石油ガス鉱区開発認可を契機に、2島周辺の排他的経済水域を主張するマレーシアと領有権は海域に及ばないとするインドネシアの対立が再燃した。両国が軍艦を同海域に派遣し、ユドヨノ自身が3月7日に直接視察するなど緊張が高まったが、その後実務協議で平和的解決を目指した。この事件

の前の1月末に、マレーシア在住インドネシア人不法就労者に対する恩赦期間が再三の延長を経て終了した。マレーシアでは不法就労者への摘発が開始され、インドネシア国内で彼らへの同情と反マレーシア感情が強まっていた。

東ティモール関係では、インドネシア・東ティモール両国政府が8月に委員10名からなる真実友好委員会(KKP)を設立し、活動を開始した。これは国連が独立専門家委員会により1999年の東ティモールでの人権侵害事件に関するインドネシア側裁判の正当性を調査するのに対し、両国間の友好を損なわずに両国が協力して真相究明を行おうとするものである。軍人などインドネシア側被告のほとんどが無罪となった裁判への批判よりも、インドネシアとの友好関係を重視して現実的な外交をみせる東ティモールのグスマン大統領の姿勢はインドネシア政府から好感されている。両国間の国境確定作業もほぼ完了したが、国境付近での衝突は散発した。2006年1月には東ティモール警察がインドネシア人3人を射殺する事件が起き、反発したインドネシア側住民が道路封鎖を行った。(松井)

2006年の課題

2006年は、経済面でのユドヨノ政権の政策実行力が問われる年になる。政治基盤が盤石であるこの時期をおいてほかに、経済を6%以上の成長軌道に乗せる好機はない。燃料大幅値上げにともなうインフレ、高金利、投資と消費の減退などのマイナスの影響を2006年上期までに収束させることがまず肝要である。そのうえで、新投資法の制定、運輸3法や電力法をはじめとするインフラ関連法制度の整備、労働行政の改善などで目にみえる成果を上げることが期待される。6%以上の成長は、製造業の活性化なくしては達成が難しく、製造業での投資振興策が求められる。また、日本との経済連携協定(EPA)合意も2006年中の課題となる。

ユドヨノ政権は、経済成長を目指すと同時に、アチェでの災害復興の継続と地方首長直接選挙のスムーズな実施、汚職摘発の継続、鳥インフルエンザ対策、貧困対策や地域格差是正などに引き続き取り組まなければならない。とくに内政では、アチェと同様の分離独立派を抱えるパプアの動きが重要である。2006年にパプア州と西イリアン・ジャヤ州で州知事選挙が実施されるが、中央への反発や分離独立感情が様々な事件をともなって表出する可能性がある。ユドヨノ政権の巧みな政権運営の手法が、様々な課題への対応にどう生かされるか注目される。

(松井：地域研究センター専任調査役)

(佐藤：地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 インドネシア 2005年

1月1日 ▶ボソの2カ所で爆弾が爆発。

6日 ▶ジャカルタで地震・津波被災国救援緊急首脳会議(津波サミット)開催。

11日 ▶政府、大統領令2005年第7号により国家中期開発計画(2004-2009年)を決定。

13日 ▶大統領、労使紛争処理法施行を1年延期する法律代執行政令2005年第1号に署名。

17日 ▶インフラ・サミット開催(～18日)。参加22カ国、日本は2005年分として10億ドルをインフラ向けに拠出すると約束。

18日 ▶ゴルカル党中央執行部、国会と国民協議会の会派長を交代、アクバル派を更迭。

▶政府、インターナショナル・インドネシア銀行(BII)政府保有株15%を市場で売却。

19日 ▶インドネシア支援国会合(CGI)開催(～20日)。34億ドルの2005年度公的援助と17億ドルの地震・津波被災地復興支援を約束。

20日 ▶中銀、インフラ開発への法的貸出上限緩和などの貸出促進措置を発表。

28日 ▶政府、ヘルシンキで独立アチェ運動(GAM)との和平交渉を再開。

31日 ▶日本との経済連携協定(EPA)事務レベル協議、ジャカルタで開催(～2月1日)。

▲マレーシア在住インドネシア人不法就労者へのマレーシア政府の恩赦期間が終了。

2月1日 ▶国营石油会社プルタミナ監査役会長にマルティオノ元社長が就任。

3日 ▶高速道路6区間の案件が入札開始。

9日 ▶アチェでM6.2の余震が発生。

11日 ▶バクリ調整相、インドネシアが資金洗浄対策非協力国リストから外れたと発表。

14日 ▶政府、100日アジェンダの成果発表。

21日 ▶イラクで誘拐されたメトロTVのりポーターとカメラマンが解放される。

3月1日 ▶政府、石油燃料を平均29%値上げ。家庭用灯油値上げは見送り。

3日 ▶南ジャカルタ地裁、アブ・バカル・バアシルに禁固30カ月(求刑8年)の判決。

7日 ▶大統領、マレーシアとの緊張高まるカリマンタン島沖アンバラット海域を視察。

10日 ▶ユウォノ国防相訪米(～21日)。

11日 ▶バリクラブ、地震・津波被害でインドネシアに2005年分26億ドルの債務支払猶予。

21日 ▶国会、投票の末、3月1日の石油燃料値上げを容認すると同時に、2005年度修正予算を通じた値上げ見直し協議を要求。

▶アンボンで爆弾事件。22日にも。

▶サンプルナ社、創業者持株40%を米国系フィリップモリス社へ売却と発表。

▶国营ガルダ航空新社長にダナモン銀行のエミルシャー・サタル副頭取を任命。

26日 ▶スマトラ沖大地震・津波被災者への緊急支援期間が終了し、復興期間へ移行。

28日 ▶ニマス島・シムルウ島付近でM8.2の大地震。31日時点での死者は296人。

▶闘争民主党(PDIP)、バリ島で全国大会を開催(～4月2日)。党首にメガワティ再選。

30日 ▶南ジャカルタ地裁、スガラ・インドネシア銀行(BNI)横領事件のアドリアン容疑者に終身刑の判決。

▶フィリピン南部でインドネシア人3人が誘拐される。2人を6月12日に比軍が解放。

4月1日 ▶航空機燃料、21%値上げ。

3日 ▶大統領、オーストラリア、ニュージーランド、東ティモールを歴訪(～9日)。

6日 ▶1965年9月30日事件の証人であったラティフ陸軍退役大佐が死去。

7日 ▶スマランで国民信託党(PAN)全国大会開催(～10日)。ストリスノ新党首を選出。

▶中銀、初めて国債を4兆3060億ドル購入。

8日 ▶総選挙委員会(KPU)のムルヤナ・クスマ委員、贈賄容疑で逮捕される。

10日 ▶汚職裁判所、休職中のプテ・アチェ(NAD)州知事に禁固10年の判決。

14日 ▶シャフリ・シヤムスディン国軍広報官、国防省次官に就任。

16日 ▶ニマス島でM6.1の地震が発生。

▶アチェ・ニマス復興再建庁(BRR)設立。30日、クントロ元鉱業相が同庁長官に就任。

21日 ▶アジア・アフリカ実業家会議開催。

22日 ▶アジア・アフリカ首脳会議開催(～24日)。約60カ国の首脳が参加、新アジア・アフリカ戦略パートナーシップ(NAASP)に署名。24日にバンドゥンで50周年記念式典。

25日 ▶胡錦濤・中国国家主席、公式来訪(～26日)。両首脳は「イ中戦略パートナーシップ」に調印、地震・津波、インフラ・資源開発など7覚書に署名、兵器製造協力で合意。

26日 ▶丸紅、石油化学事業チャンドラ・アスリ社から完全撤退を発表。

5月3日 ▶大統領、公益のための土地収用に関する大統領令2005年第36号を発令。

4日 ▶政府、汚職撲滅調整チームを結成。

16日 ▶投資調整庁(BKPM)新長官に実業家のムハマド・ルトフィが就任。

▶国营マンディリ銀行、経営陣を刷新。

17日 ▶警察、マンディリ銀行前取締役3人を不正融資容疑で逮捕。

19日 ▶政府、アチェ文民非常事態を解除。

20日 ▶汚職撲滅委員会(KPK)、KPUでの汚職容疑でナザルディン KPU 委員長を逮捕。

▶民主主義者党第1回全国大会開催(～22日)。ハディ・ウトモを新党首に選出。

23日 ▶政府、インフラ整備促進政策委員会(KKPT)の権限を強化(大統領令第43号)。

24日 ▶大統領、アメリカ、ベトナム、日本を歴訪(～6月3日)。25日にブッシュ米大統領、30日にルオン越大統領と会談。

▶ガジャマダ大学のムビアルト教授死去。

26日 ▶福祉正義党(PKS)全国大会開催(～29日)。党顧問会議議長にヒルミ・アミヌッディン、党首にティファトゥル同代行を選出。

27日 ▶大蔵省、2003年末時点で100億ドル未満の不良債権を帳消しにする措置を発表。

▶デンパサール地裁、豪学生コルビーに対して麻薬所持容疑で禁固20年の判決。

28日 ▶テンテナの市場付近で2度にわたり爆弾が爆発。少なくとも22人が死亡。

31日 ▶大統領、アメリカ、ベトナムを訪問後、日本を公式訪問(～6月3日)。6月2日に小泉首相と EPA 交渉開始および戦略的投資行動計画(SIAP)に関する共同発表を行う。

6月1日 ▶クタイ・カルタヌガラ県知事選挙投票日。地方首長で初の直接選挙。

8日 ▶KPK、前 KPU 委員のハミッド法務人権相を KPU 汚職事件関連で取り調べ。

▶タンゲラン市パムランのイスラーム聖職者アブ・ジブリル宅前で爆弾が爆発。

9日 ▶大統領、テロ対策の目的で地方情報調整庁(Bakorinda)の設置を州知事に指示。

14日 ▶入国時査証の対象国に14カ国を追加、および同査証の有効期間を一部延長。

15日 ▶プテ前 NAD 州知事の弁護士とジャカルタ高裁事務官、判決絡みの贈収賄で逮捕。

16日 ▶南ジャカルタ地裁、食用油配給資金汚職で禁固20年を求刑されたスルディン・ハリド流通協同組合(KDI)理事長に無罪判決。

20日 ▶北スラウェシ州知事選挙投票日。州レベルでは初の首長直接選挙。

23日 ▶宗教省巡礼用基金をめぐる汚職事件でサイド・アギル前宗教相が拘禁される。

24日 ▶NAD 州の法令(qonun)適用により、ビルン・イスラーム法裁判所がむち打ち刑を下した賭博者15人が大モスク広場で受刑。

▶最高裁、再審で意図的逃亡の恐れなしとしてトミー・スハルトを禁固10年に減刑。

28日 ▶国会, 2005年度修正予算を可決。

7月1日 ▶国家警察長官, 24人をジェマー・イスラミヤ(JI)関連で逮捕と発表。

▶中銀, 新インフレ目標政策を導入。

5日 ▶ニアス島付近でM6.7の地震発生。

▶中銀, インフレ目標政策の公定利子率インドネシア銀行(BI)レートを8.5%に設定。

▶中銀と政府, プルタミナへの燃料補助金ドル建て支給などルピア下落抑制策を発表。

7日 ▶大統領, 検察委員会委員7人を決定。最高検察庁が11日に委員名を公表。

▶ムハマディヤ議長にウラマー協議会(MUI)事務局長ディン・シャムスディン選出。

8日 ▶スタント新国家警察長官任命。

▶大統領令2005年第44号により, 船舶抵当権に関する国際協定を批准。

10日 ▶大統領, エネルギー節約に関する大統領訓令2005年第10号を發布。

▶エクソンモービル社, イスカンダル・ムダ肥料工場(PIM)へのガス供給契約に合意。

13日 ▶タンゲラン=メラク高速道路会社の外国株主, 累積赤字のため撤退を決定。

14日 ▶ジャカルタで第1回目イEPA交渉が開催(～15日)。

15日 ▶タンゲラン在住の親子3人, 鳥インフルエンザで死亡の疑い。

17日 ▶政府とGAM, 和平文書最終案に合意。

18日 ▶鳥インフルエンザ調査チーム結成。

▶大蔵省, リッポ銀行のSwissasia Global所有株をマレーシアのKhazanah Nasional Berhadへ売却することを承認。

22日 ▶政府, バタム島保税区域等に租税・関税・貿易に関する優遇措置を供与する政策パッケージを発表。

24日 ▶プルタミナ, 中国石油化工と共同でトゥバン製油所を建設することで合意。

27日 ▶大統領, 中国を公式訪問(～30日)。

28日に胡中国国家主席と会談。

29日 ▶MUI 第7回全国大会開催。多元主義・世俗主義はイスラームの教義に反するなど11のファトワを決定。

30日 ▶ニアス島付近でM5.3の地震発生。

8月1日 ▶プルタミナ, 産業用軽油・ディーゼル油の市場価格を引き上げ。

▶東ティモール政府と設立した真実友好委員会(KKP)委員10名が決定。11日に活動開始。

2日 ▶司法委員会委員7人が就任, 宣誓。

4日 ▶西ジャワ高検, デボック市長選挙結果の無効とゴルカル党候補の勝利を決定。

8日 ▶訪印中の商業相, インドと包括的経済連携協定(CEPA)の共同研究開始を表明。

15日 ▶政府とGAM, 和平文書に正式署名。

16日 ▶オランダ外相, 1945年8月17日をインドネシア独立記念日として初めて認知。

18日 ▶ジャワ・バリ全域で大停電。

23日 ▶高速道路料金, 平均約15%値上げ。

25日 ▶アンボンで爆弾が爆発, 9人負傷。

29日 ▶イスラーム知識人のヌルホリス・マジッド, 肝臓疾患で死去。享年66歳。

▶為替レートが1ドル=1万8400盾となり, 2001年11月以来4年ぶりの最安値を更新。

30日 ▶GAM メンバー1424人に大赦。

▶中銀, BI レートを9.5%へ引き上げ。

31日 ▶政府, エネルギー, 金融, 財政, 投資4分野の経済政策パッケージを発表。

9月1日 ▶プルタミナ, ハイオクガソリンPertamaxなどを値上げ。一方, プルタミナ職員7人が石油燃料密輸の容疑で逮捕。

2日 ▶バダン近郊で豪雨による大規模な土砂崩れが発生。11人死亡, 14人が行方不明。

5日 ▶メダン発のマンガラ航空機, 離陸に失敗し墜落。北スマトラ州知事に死亡。

6日 ▶中銀, BI レートを10%へ引き上げ。

9日 ▶食糧調達公社(Bulog), 貧困者向け

米配給プログラム用25万トンの米輸入許可取得。

12日 ▶汚職裁, ムルヤナ KPU 委員に禁固2年7カ月, 罰金5000万盾の判決。

▶大統領, アチエでの武装解除の必要から現国軍司令官の任期を12月31日まで延長。

13日 ▶最高裁, 汚職容疑のプテ前 NAD 州知事に禁固10年, 罰金5億盾の判決。

15日 ▶GAM, 武装解除を開始。

17日 ▶エクソンモービル社とプルタミナ, チェブ油田の共同開発契約に調印。

18日 ▶国軍, アチエから兵士約800人を引き揚げるなど本格的な撤退を開始。

19日 ▶鳥インフルエンザ非常事態を宣言。ラグナン動物園が閉鎖(10月11日再び開園)。

▶国営電力会社(PLN), 石油燃料費上昇に応じた定期的な電力料金引き上げを提案。

21日 ▶政府, 1兆盾の国債を発行。

22日 ▶預金保険機構(LPS)設立。

27日 ▶国会, 2005年度第2次修正予算を投票で可決, 石油燃料補助金の削減を決定。

10月1日 ▶政府, 平均108%の石油燃料大幅値上げを断行。9月30日夜発表の租税・関税・運輸等の規制緩和と政策パッケージを実施。

▶バリ島で連続爆弾テロが発生, 23人死亡。

2日 ▶プルタミナ, リビアの油田2鉱区の開発を落札。

3日 ▶大統領, シンガポールのリー首相とバリ島でテロ対策などについて会談。

4日 ▶中銀, BI レートを11%へ引き上げ。

5日 ▶政府, 15億ドルの外債を発行。

7日 ▶憲法裁長官, 石油燃料値上げで石油ガス法改定の件を質す書簡を大統領へ送付。

11日 ▶東京で第2回目イEPA協議(～13日)。

15日 ▶副大統領, 「テロ対策としてプサントレンへの監視を強める」と発言。

▶国営ガス会社, ガス料金を15%値上げ。

25日 ▶パル近郊で新興宗教グループが警察

と衝突し, 5人死亡。

28日 ▶国会, 2006年度予算を可決。

29日 ▶ボソで女子高生3人が惨殺される。

31日 ▶パプア人民協議会(MRP)設立。42人の議員が就任, 活動開始。

11月1日 ▶商業相, Bulogに米輸入第一弾としてベトナムから7万トンの輸入を許可。

▶運輸相, 海運会社に対して港湾手数料(THC)の引き下げを義務づけ。

3日 ▶アンボンで爆弾が爆発。

8日 ▶ボソで少女2人が狙撃される。

9日 ▶警察反テロ特別部隊, テロ犯として指名手配中のアズハリ容疑者をパトゥの潜伏先で射殺。10日に指紋照合で本人と確認。

▶政府, インフラ開発における官民リスク分担を定めた大統領令2005年第67号を発令。

11日 ▶国家警察, セランの合成麻薬工場(週100kgを生産)を摘発, 9人を逮捕。

17日 ▶大統領, APEC 首脳会議で演説。

18日 ▶KPK, 最高裁長官を9時間取調べ。

22日 ▶アメリカ, インドネシアへの武器禁輸・軍事交流中止措置を解除したと発表。

23日 ▶訪印の大統領, インドと戦略的パートナーシップを構築することで合意。

12月5日 ▶大統領, ジョグジャカルタにて内閣改造を発表。経済調整相になるブディオノ元蔵相ら3人が新入閣, 蔵相になるスリ・ムルヤニ国家開発企画庁長官ら3人が異動。

7日 ▶一致団結改造内閣が発足。

14日 ▶汚職裁, ナザルディン KPU 委員長に禁固7年, 罰金4.5億盾の判決。

15日 ▶北ジャカルタ地裁, 調査不備で砂糖密輸容疑のヌルディン・ハリドを無罪に。

20日 ▶中ジャカルタ地裁, 2004年9月の人権活動家ムニール殺害事件でポリカルプス容疑者に禁固14年の判決。

31日 ▶パルの豚肉市場で爆弾事件。

参考資料 インドネシア 2005年

① 国家機構図



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政庁(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、開発会計検査庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)を含む。
2) 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により、通信・情報国務大臣府から昇格。これに伴い、郵政通信総局が運輸省から通信・情報省へ移管。

インドネシア

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿

(2005年12月7日内閣改造)

役 職	氏 名	生年	出身組織 ¹⁾	前 職
大統領 副大統領 (調整大臣) 政治・法務・治安担当調整大臣 経済担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣	Susilo Bambang Yudhoyono Jusuf Kalla Widodo A. S. Boediono ³⁾ Aburizal Bakrie ²⁾	1949 1942 1944 1943 1946	国軍(退役) 実業家(Golkar) 国軍(退役) 官僚 実業家(Golkar)	元政治治安担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣、プカカ・グループ代表 元国軍司令官 元大蔵大臣、元中銀理事、元 Bappenas 長官 経済担当調整大臣、元インドネシア商工会議所会頭、バタリ・グループ代表
国家官房長官	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	元司法・人権大臣、国会議員、PBB 党首
〔各省大臣〕 内務大臣 外務大臣 国防大臣 法務・人権大臣 大蔵大臣 エネルギー・鉱業資源大臣 工業大臣 商業大臣 農業大臣 林業大臣 運輸大臣 海洋・漁業大臣 労働力・移住大臣 公共事業大臣 ⁴⁾ 保健大臣 国家教育大臣 宗教大臣 文化・観光大臣 通信・情報大臣 国家教育大臣 社会大臣 宗教大臣 文化・観光大臣 通信・情報大臣	H. Moh. Maruf Nur Hassan Wirajuda Juwono Sudarsono Hamid Awaluddin Sri Mulyani Indrawati ²⁾ 4) Purnomo Yusgiantoro Fahmi Idris ²⁾ Mari Elka Pangestu ⁴⁾ Anton Apriyantono H. M. S. Kaban M. Hatta Rajasa Freddy Numberi Erman Suparno ³⁾ Djoko Kirmanto Fadilah Supari ⁴⁾ Bambang Sudibyo H. Bachtiar Chamsyah M. Maftuh Basyuni Jero Wacik Sofyan Djaili	1942 1948 1942 1960 1962 1951 1943 1956 1959 1958 1953 1947 1950 1943 1950 1952 1945 1939 1949 1953	国軍(退役) 官僚 学者 学者 学者 学者 実業家(元 Golkar) 学者 学者(PKS) PBB PAN 国軍(退役)、官僚 PKB 官僚 学者 (Muhammadiyah) 学者(PAN) PPP 宗教者(NU) 実業家(PD) 学者	ユドヨノ選対委員長、元ベトナム大使 外務省政治総局長 イギリス大使、元国防治安大臣、元教育文化大臣 総選挙委員会委員 Bappenas 長官、元 IMF 東アジア代表理事 元鉱業エネルギー大臣顧問、元国家防衛研修所(LEMHANAS)副所長 元労働力大臣、元ゴルカル党副委員長 国際戦略問題研究所(CSIS)理事 ボゴール農科大学教授 PBB 幹事長 PAN 幹事長、国会改革会派代表 イタリア大使、元行政改革担当国務大臣 PKB 会計役、PKB 国会議員 居住・地域インフラ省住居振興総局長 ハラパンキタ心臓病院調査研究局長 元大蔵大臣、ガジャマダ大学教授 元 PPP 副幹事長 サウジアラビア大使、元国家官房長官 観光業、PD バリ支部ユドヨノ選対委員 PT Kimia Farma 監査役、元 PT PLN 監査役
〔閣僚級〕 内閣官房長官 最高検察庁長官(検事総長)	Sudi Silalahi Abdul Rachman Saleh	1949 1941	国軍(退役) 法曹界(PBB)	元政治治安担当調整大臣補佐官 最高裁判事

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB: 民族覚醒党, PBB: 月星党, PAN: 国民信託党, NU: ナフダトゥール・ウラマ, PD: 民主主義者党, PPP: 開発統一党, PKPI: インドネシア公正統一党, PKS: 福祉正義党。
2) 内閣改造で他の閣僚ポストから異動。
3) 内閣改造で新たに入閣。
4) 女性閣僚。

③ 国軍関係主要名簿

	2005年 1 月	2006年 2 月
国軍最高司令官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領	同左
国軍司令官	Endriartono Sutarto 陸軍大将	Djoko Suyanto 空軍大将 ¹⁾
国家警察長官	Da I Bachtiar 警察大将	Sutanto 警察大将 ²⁾
国家情報庁(BIN)長官	Sjamsir Siregar 退役陸軍中將	同左
国軍総務担当参謀長(Kasum)	Wartoyo 空軍中將	Endang Suwarya 陸軍中將 ³⁾
陸軍参謀長(KSAD)	Ryamizard Ryacudu 陸軍大将	Djoko Santoso 陸軍大将 ⁴⁾
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Hadi Waluyo 陸軍中將	同左
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Sriyanto 陸軍少将	Syaiful Rizal 陸軍少将 ⁵⁾
海軍参謀長(KSAL)	Bernard Kent Sondakh 海軍中將	Slamet Subianto 海軍中將 ⁴⁾
空軍参謀長(KSAU)	Chappy Hakim 空軍中將	Herman Prayitno 空軍中將 ⁶⁾
陸軍軍管区(Kodam)司令官		
1 北スマトラ(ブキット・バリサン)	Tri Tamtomo 陸軍少将	Lilik AS Sumaryo 陸軍少将 ⁷⁾
2 南スマトラ(スリウィジャヤ)	Syahrial BP 陸軍少将	同左
3 西ジャワ(シリワンギ)	Iwan Ridwan Sulandjana 陸軍少将	Sriyanto 陸軍少将 ⁸⁾
4 中ジャワ(ディボヌゴロ)	Soenarso 陸軍少将	同左
5 東ジャワ(ブラウイジャヤ)	Ahmad Djunaidi Sikki 陸軍少将	Syamsul Mapareppa 陸軍少将 ⁹⁾
6 カリマンタン(タンジュン・ブラ)	Herry Tjahjana 陸軍少将	Erwin Sujono 陸軍少将 ¹⁰⁾
7 スラウェシ(ウィラプアナ)	Suprpto S. 陸軍少将	Arief Budi Sampurno 陸軍少将 ⁹⁾
9 バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ)	Supiadin Yusuf 陸軍准将	Zamroni 陸軍少将 ¹¹⁾
10 ジャカルタ(ジャヤ)	Agustadi S.P. 陸軍少将	同左
16 マルク(パティムラ)	Syarifuddin Summah 陸軍少将	同左
17 パプア(トリコラ)	Nurdin Zainal 陸軍少将	George Toisutta 陸軍少将 ⁹⁾
アチェ(イスカンダル・ムダ)	Endang Suwarya 陸軍少将	Supiadin Yusuf 陸軍少将 ¹⁰⁾

(注) 1)2006年2月13日就任。2)2005年7月8日就任。3)2005年12月29日発令。4)2005年2月18日就任。5)2005年2月14日就任。6)Djoko Suyanto 空軍参謀長(2005年2月18日就任)の国軍司令官就任を受け、2006年2月13日就任。7)2005年10月20日発令。8)2005年2月14日就任。9)2005年5月16日発令。10)2005年3月30日発令。11)Herry Tjahjana 司令官(2005年3月30日発令)の陸軍副参謀長就任を受け、同年10月20日発令。

④ 国会(DPR)幹部名簿(2006年1月31日現在)

役職	氏名	所属政党
議長	Agung Laksono	ゴルカル党(Golkar)
副議長	Soetardjo Soerjogoeritno	闘争民主党(PDIP)
副議長	Muhaimin Iskandar	民族覚醒党(PKB)
副議長	Zaenal Ma'arif	改革星党(PBR)
第1委員会(国防・外交・情報)委員長	Theo L. Sambuaga	ゴルカル党(Golkar)
第2委員会(行政・地方自治・土地)委員長	E. E. Mangindaan	民主主義者党(PD)
第3委員会(法律・人権・治安)委員長	Timedya Panjaitan	闘争民主党(PDIP)
第4委員会(農林水産業)委員長	Yusuf Faishal	民族覚醒党(PKB)
第5委員会(通信・公共事業・地域開発)委員長	Achmad Muqowam	開発統一党(PPP)
第6委員会(商工業・投資・企業)委員長	Didik J. Rachbini	国民信託党(PAN)
第7委員会(鉱業エネルギー・環境)委員長	Agusman Effendi	ゴルカル党(Golkar)
第8委員会(宗教・社会)委員長	Hazrul Azwar	開発統一党(PPP)
第9委員会(人口・保健・労働)委員長	Ribka Tjiptaning	闘争民主党(PDIP)
第10委員会(教育・文化・観光)委員長	Zuber Safawi	福祉正義党(PKS)
第11委員会(金融・財政・国家開発)委員長	Awal Kusumah	ゴルカル党(Golkar)
予算委員会委員長	Izedrik Emir Moeis	闘争民主党(PDIP)
名誉委員会委員長	Slamet Effendy Yusuf	ゴルカル党(Golkar)

(出所) 国会ホームページ(<http://www.dpr.go.id>)ほか。

主要統計 インドネシア 2005年

1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(100万人)	...	205.84	...	212.00	215.28	217.85	...
労働力人口(1,000人)	94,847	95,650	98,812	100,779	100,316	103,973	106,888*
消費者物価上昇率(%)	2.0	9.4	12.6	10.0	5.2	6.4	17.1
失業率(%)	6.4	6.1	8.1	9.1	9.5	9.9	10.8*
為替レート	7,855.2	8,421.8	10,260.9	9,311.2	8,577.1	8,938.9	9,704.7
(1ドル=ルピア,年平均)							

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。それ以外の年の人口は中央統計庁(BPS)による推計値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。*印は2005年10月時点での暫定値。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 2000年版～2004年版。

IMF, *International Financial Statistics*, 2006年2月号。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾	2005 ²⁾
民間消費支出	856,798	1,039,655	1,231,965	1,372,078	1,532,888	1,785,596
政府消費支出	90,780	113,416	132,219	163,701	191,056	224,981
総固定資本形成	275,881	323,875	353,967	392,789	492,850	599,795
在庫変動	20,138	71,166	30,426	122,682	34,515	7,172
財・サービス輸出	569,490	642,595	595,514	613,721	729,321	915,610
財・サービス輸入(-)	423,318	506,426	480,815	462,941	623,525	797,276
国内総生産(GDP)	1,389,770	1,684,281	1,863,275	2,036,352	2,273,142	2,729,708
海外純要素所得	-92,162	-61,051	-54,513	-77,414	-78,414	-85,355
国民総生産(GNP)	1,297,608	1,623,229	1,808,762	1,958,938	2,194,728	2,644,354

(注) 1)暫定値。 2)速報値。

(出所) 2005年2月および2006年2月BPS発表の統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:10億ルピア)

	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾	2005 ²⁾
農業・漁業・林業	216,831	225,686	232,974	240,387	248,223	254,391
鉱業・採石	167,692	168,244	169,932	167,604	160,100	162,642
製造業	385,598	398,324	419,388	441,755	469,952	491,700
電気・ガス・水道	8,394	9,058	9,868	10,349	10,890	11,597
建設業	76,573	80,080	84,470	89,622	96,334	103,404
卸売・小売・ホテル・飲食	224,453	234,273	243,409	256,517	271,105	294,396
運輸・通信	65,012	70,276	76,173	85,458	96,897	109,467
金融・不動産賃貸	115,463	123,085	130,928	140,374	151,188	161,960
サービス	129,754	133,957	138,982	145,105	152,137	159,991
国内総生産(GDP)	1,389,770	1,442,985	1,506,124	1,577,171	1,656,826	1,749,547
実質GDP成長率(%) ³⁾	- (4.9)	3.8 (3.5)	4.4 (3.7)	4.8 (4.1)	5.1	5.6

(注) 1)暫定値。 2)速報値。 3)実質GDP成長率のカッコ内は、1993年基準価格での成長率。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2002		2003		2004	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	7,558.6	2,639.9	7,373.7	2,694.8	8,767.3	3,225.4
日本	12,045.1	4,409.3	13,603.5	4,228.3	15,962.1	6,081.6
アジア N I E S						
韓 国	4,107.2	1,646.8	4,323.8	1,527.9	4,830.2	1,942.6
香 港	1,242.3	240.7	1,183.3	222.2	1,387.5	266.7
台 湾	2,067.5	1,010.4	2,233.1	877.1	2,854.3	1,240.3
A S E A N	9,933.5	6,767.4	10,725.4	7,729.9	12,997.5	11,494.4
マレーシア	2,029.9	1,037.4	2,363.8	1,138.2	3,016.0	1,681.9
タイ	1,227.4	1,190.7	1,392.6	1,701.7	1,976.2	2,771.6
フィリピン	778.2	113.7	944.7	182.6	1,237.6	228.6
シンガポール	5,349.1	4,099.6	5,399.7	4,155.1	6,001.2	6,082.8
中国	2,902.9	2,427.4	3,802.5	2,957.5	4,604.7	4,101.3
オーストラリア	1,924.4	1,587.2	1,791.6	1,648.4	1,887.4	2,214.9
E U	8,137.2	3,871.1	8,206.1	3,554.2	9,005.6	5,252.2
その他の	7,240.1	6,688.8	7,815.2	7,110.5	9,288.0	10,705.1
合 計	57,158.8	31,288.9	61,058.2	32,550.7	71,584.6	46,524.5

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2004年版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
貿易収支	20,643	25,042	22,696	23,513	24,562	21,552
輸出	51,242	65,407	57,365	59,165	64,109	72,167
輸入	-30,598	-40,365	-34,668	-35,652	-39,546	-50,616
サービス収支	-6,973	-9,797	-9,906	-9,902	-11,728	-10,879
所得収支	-8,997	-8,443	-6,936	-7,048	-6,217	-8,705
経常移転収支	1,109	1,190	1,046	1,259	1,489	1,139
経常収支	5,783	7,992	6,901	7,822	8,106	3,108
資本・金融収支	-5,945	-7,896	-7,617	-1,102	-949	2,611
直接投資	-1,866	-4,550	-2,977	145	-597	1,023
間接投資	-1,792	-1,911	-244	1,222	2,251	3,136
その他の投資	-2,287	-1,435	-4,396	-2,469	-2,604	-1,547
誤差・脱漏	2,080	3,822	714	-1,691	-3,503	-5,412
総合収支	1,918	3,918	-3	5,029	3,654	307
外貨準備増減	3,292	5,042	-1,378	4,023	4,257	25
I M F 引出し	-1,373	-1,123	-397	-1,415	-1,959	0
I M F 返済	0	0	1,772	2,421	1,356	983
外貨準備残高	27,054	29,394	28,016	32,039	36,296	36,320
経常収支/GDP(%)	4.1	5.3	4.2	3.9	3.4	1.1
デットサービス比率(%)	57.0	41.1	41.4	33.1	32.2	28.8

(注) 2000年の外貨準備増減と残高の変化が一致しないが、元データのまま。デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 2004年12月号、および2005年9月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2006

2006年のインドネシア

国内政治 p.220

経 済 p.228

対外関係 p.236

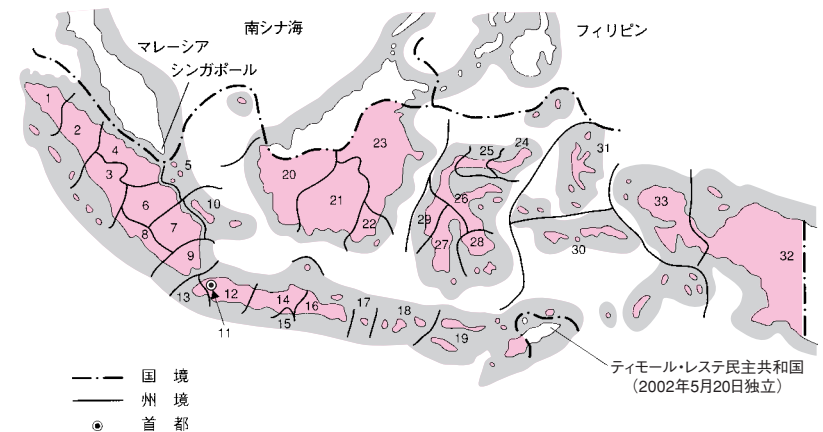
重要日誌 p.240

参考資料 p.244

主要統計 p.247

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教、キリスト教、ヒンドゥー教、仏教	
面 積	186万km ² (2005年 4 月発表)	政 体	共和制
人 口	2 億1921万人(2005年推計値)	元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)
首 都	ジャカルタ	通 貨	ルピア(1 米ドル=9,159.3ルピア, 2006年平均)
言 語	インドネシア語	会計年度	1 月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------|---|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 (2002年1月名称変更) | 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 9. ランバン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 (2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州 (2004年10月新設) |
| 4. リアウ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 (2002年新設) | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州 (1999年新設) |
| 6. ジャンビ州 | 13. バンテン州 (2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. パプア州 (2002年1月名称変更) |
| 7. 南スマトラ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西イリアン・ジャヤ州 (1999年10月法律上新設, 2003年2月施行) |
| | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州 (2001年新設) | |
| | | 26. 中スラウェシ州 | |

安定のなかの停滞

かわむらこういち さとう ゆり
川村晃一・佐藤百合

概 況

政権発足2年目を迎えたスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は、目立った成果がないにもかかわらず、依然高い支持率を保っている。これまでの最大の成果とも言えるアチェの和平プロセスは順調に進み、7月に成立したアチェ統治法にもとづいて、12月に地方首長直接選挙が実施された。一方、紛争の続く中スラウェシ州ボソでは、外部のテロリスト・ネットワークの関与が明らかとなり、警察がテロ犯の摘発に乗り出した。2006年は、災害の続いた1年でもあった。ジャワ島中部地震など自然災害も多発したが、対策を怠った政府や対応に問題のあった企業の責任も問われている。中央レベルの政治では、憲法裁判所が重要な政治的課題に直結する法律に対して相次いで違憲判決を出したことが議論を呼んだ。

2006年の経済は、前年10月の石油燃料の大幅値上げの影響で、前年の5.7%から5.5%の成長へと減速した。インフレと高金利の下で消費と投資が冷え込んだためだが、第4四半期には回復に向かった。投資環境改善のための制度改革は、投資、インフラ、金融部門に関する3つの政策パッケージが出され、そこに定められたスケジュールに沿って漸進的な進捗はみられた。だが、労働法の改定、新投資法の制定は実現せず、政権発足から2年経っても重要立法の成果が上がっていない。その一方、年間を通じてルピアは安定し、株価は最高値を更新し、政府が期限を前倒して通貨危機時のIMF債務を完済したことも対外的な評価を高めた。政権トップが旗振り役を演じるエネルギー開発でも事業計画が動き出した。

国内政治

2年目のユドヨノ政権

ユドヨノ政権が発足して2年が経過した。就任1年目は、スマトラ沖大地震・津波、原油価格の高騰、バリ島爆弾事件といった突発的なショックへの対応に忙

殺されたユドヨノ大統領だったが、2年目の2006年は、頻発する自然災害に悩まされつつも、比較的安定した環境の下で政策課題に取り組んできた。大きなテロ事件や地方での紛争も発生しなかった。2005年6月に始まった地方首長の直接選挙も、2006年10月までに全国11州、251県・市ですでに投票が行われたが、概ね大きな混乱もなく平穩に実施されている。

政治経済的な安定を維持し、大きな失政をおかさないユドヨノ大統領に対する国民の支持は依然高い。インドネシア調査機関(LSI)が12月に実施した世論調査では、回答者の67%がユドヨノ大統領の実績に「満足している」と答えた。大統領就任直後に80%を記録したユドヨノ大統領に対する支持率は、2005年10月に史上最大幅の石油燃料値上げを断行した影響から、2006年3月には政権発足後最低の55%にまで落ち込んだ。しかし、その後の政権の対応と経済状況の安定で、10月のLSI世論調査ではすでに支持率が67%にまで回復していた。

ユドヨノ政権下での政治的安定を支えているのが、大統領と国会、国軍など他の国家機関との良好な関係である。ただし、不安要因のひとつとして指摘されるのが、ユドヨノ大統領とカラ副大統領の関係である。性格や政治手法が異なる両者の不調和は政権発足当初からしばしば報道されているが、2006年にも10月に大統領が設置した改革プログラム運営大統領作業ユニット(UKP3R)をめぐる、両者間の微妙な関係が表面化した。就任当初から大統領府の強化を目指していたユドヨノは、すでに大統領補佐官や特別スタッフを登用しており、さらなる側近の任命には疑問が投げかけられたが、それ以上に、ユドヨノがカラに事前の相談なくこれを決定したため、問題が大きく取り上げられた。しかし、両者間で政権運営を停滞させるほど亀裂が深まることはなかった。2人の関係は常に友好的というわけではないが、今後も相互に補完し合いながら政権運営がなされるだろう。

このUKP3Rは、官僚機構と司法府から汚職を一掃し、外国直接投資の誘致を推し進めるために、ブレア・イギリス首相直属の政策実施室(delivery unit)をモデルにして作られたと言われている。ユドヨノ大統領は、新たな組織を作ることによって大統領府をさらに強化し、改革の実績を上げたいと考えたようである。この背景には、国民の高い支持率を維持しているユドヨノ政権が、実は特に大きな成果を上げているわけではないという事情がある。

例えば、政権の最重要課題のひとつである汚職撲滅を見ても、政府の地道な取り組みにもかかわらず、政治的に影響の小さい事件を選択的に摘発しているだけだという批判が強い。実際には、2006年に汚職撲滅委員会(KPK)が手がけた事

件は84件で、うち23件が公訴に至っている。また、メガワティ政権時代の海洋・漁業大臣ロクミン・ダフリヤ、現職の東カリマンタン州知事スワルナなど、政府高官の逮捕もあった。地方政府レベルでは汚職に関与することを恐れて職員が萎縮しているとも言われている。それでも汚職に対する取り組みが不十分だと批判される背景には、汚職の疑いがありながら捜査の手が及ばない大臣や大物政治家、企業家らがいることが挙げられる。5月にスハルト元大統領の不正蓄財疑惑に対する刑事訴追の中止を最高検察庁が決定し、これをユドヨノ大統領が許可したことも、政権の姿勢に疑問を投げかけるものとなった。

和平合意後のアチェ——アチェ統治法の制定と地方首長選挙の実施

これまでのユドヨノ政権にとって最大の実績であるアチェの和平プロセスは、順調に進んだ。2005年8月15日のヘルシンキ合意に沿って自由アチェ運動(GAM)の武装解除と社会復帰が実行に移されるとともに、国会では新しい特別自治法案の審議が2006年1月から始まった。法案は、ナングロ・アチェ・ダルサラーム(NAD)州議会が作成した原案をジャカルタの内務省が内閣・省庁間で調整を行ったうえで策定され、国会に提出された。国会では特別委員会で法案が審議されたが、アチェに対してどの程度の自治を認めるかで意見の対立が続いた。法案審議は、和平合意文書に立法期限として定められた3月31日を過ぎても続き、アチェ統治法(法律2006年第11号)として可決されたのは7月11日のことであった。

しかし、GAMをはじめアチェ側からは、法律が和平合意文書の内容を十分に反映していないとして批判する声が上がった。例えば、ヘルシンキ合意文書では、アチェに関する国際協定、法律、行政手続きを制定し実行するにあたっては、州議会や州政府との「協議と合意に従う」となっているが、法律のなかでは「協議と意見に基づく」とされている。ジャカルタの中央政府は、あくまでもアチェを統一国家の枠内に位置づけようとしたのである。

一方、選挙に関しては、アチェ独自の制度的枠組みを導入することが同法で規定された。そのひとつが、州知事選挙および県知事・市長選挙に政党非公認の無所属候補者が立候補することができる点である。さらに、アチェでは地方政党の設立も認められることになった。いずれの規定も、武装解除を受け入れたGAM出身者が政治プロセスに参加することを可能にするための措置である。

このアチェ統治法の規定に基づいて、12月11日に地方首長直接選挙(州知事選挙と県知事・市長選挙)が一斉に実施された。和平合意の総仕上げとなるこの選

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

挙が、平和裡に、そして民主的に実施されたことで、長かったアチェ紛争の歴史に終止符が打たれた。

州知事選挙には、3組の無所属候補を含む8組が立候補した。そのうち2組にGAM出身者が含まれていた。接戦が予想されたこの選挙に勝ったのは、無所属の正副州知事候補イルワンディ・ユスフとムハマド・ナザルであった(得票率38.2%)。イルワンディは、GAMの元情報系将校で、ヘルシンキでの和平交渉においてもGAM側代表として重要な役割を果たした人物である。ナザルは、1999年にアチェで独立を問う住民投票の実施を求める大規模デモを組織したアチェ住民投票情報センター(SIRA)の代表で、学生ら若年層に支持されていた。

現地の若手GAM将校を中心に支持を得ていたイルワンディは、武装解除後のGAMの組織基盤であるアチェ移行委員会(KPA)が村落部で動員した票を獲得するとともに、ジャカルタの中央政府や全国政党に対して根強い不信感を持つアチェ住民の支持を集めたのである。イスラーム系政党の開発統一党(PPP)が擁立し、欧州に亡命したGAM幹部が支持したフマン・ハミドや、国会与党であるゴ

ルカル党の公認をうけたマリク・ラデンなどの有力候補は、イルワンディの得票率に遠く及ばなかった。およそ30年にわたる内戦を戦ったGAMは、独立国家を建設するという夢を捨ててかわりに、広範な自治権を与えられた地方政府の権力を握ることに成功したのである。

これに対して、GAM出身の候補者の得票率はせいぜい15%程度と予想していたジャカルタの中央政府や全国政党は、選挙結果に驚きを隠せなかった。ユドヨノ大統領をはじめ、政府の主要閣僚は「アチェ住民の選択を受け入れる」と落ち着いたコメントを発表したが、国会議員や政府関係者からは今後のアチェの動向を不安視する声が上がった。

一方、イルワンディ新知事は、ヘルシンキ和平合意を遵守すると繰り返し述べ、再び独立の機運が高まる可能性を否定している。事実、3分の2が失業状態と言われている元GAM兵士の社会復帰やスマトラ沖大地震・津波からの復興など、州政府が取り組まなければならない課題は山積している。イルワンディ知事は、ジャカルタ中央政府や、2009年まで改選のない州議会、官僚機構と調整しながら、これらの課題に取り組まなければならない。

テロリスト・ネットワークとボソ紛争のつながり

アチェでは紛争の歴史に終止符が打たれたが、インドネシアの社会不安の原因となっている他の地方紛争やイスラーム過激派によるテロ活動が根絶されたわけではない。2002年のバリ島爆弾事件以来、毎年発生していた大きな爆弾テロ事件は2006年には発生しなかった。2003年のジャカルタ・マリオットホテル爆弾事件以降の大規模テロ事件の主犯格として指名手配されているマレーシア人ヌルディン・トップはいまだ逃走中だが、4月29日には、ヌルディンの協力者で、2005年のバリ島爆弾事件のテロ容疑者4人が、中ジャワ州ウォノソボで潜伏中に警察によって射殺または逮捕された。

すでに逮捕・起訴されたテロ犯に対する公判も続いているが、東南アジアにおけるテロ活動を主導してきたジュマー・イスラミヤ(JI)の最高幹部とされるアブ・バカル・バアシルは、6月14日に刑期を終えて出所した。12月21日には、バアシルの再審請求を審査していた最高裁判所が、テロ事件への関与は認められなかったとしてバアシルを無罪とする判決を下した。

一方、1998年から中スラウェシ州ボソで続いている地方紛争では、テロリスト・ネットワークとの関連が明らかになった。同地では、1998年末に発生した紛

争がイスラーム教徒とキリスト教徒の宗教抗争に発展し、2001年12月に中央政府の仲介で和平合意(マリノ協定)が交わされたあとも、断続的に爆弾事件や殺人事件が発生していた。

その紛争の原因については、宗教的背景以外にも、現地の社会的・政治的背景などさまざまな要因が指摘されてきた。しかし、警察は、2005年バリ島爆弾事件の捜査を通じてJIとボソの関係を突き止めることに成功した。それによると、2000年5月にワリソング・プサントレン(イスラーム寄宿学校)で大量虐殺事件が発生して以降、ジャワなどから多数のイスラーム過激派が流入した。JIも、この事件を契機にボソへの介入を始め、現地の宗教指導者で公務員でもあるアドナン・アルサルに接近してそのプサントレンを活動拠点とするとともに、軍事訓練キャンプを設置してテロリストの養成を行っていたというのである。少なくとも2003年以降にボソ周辺地域で発生した爆弾事件や殺人事件は、域外出身のJI構成員と地元テロリスト集団による犯行であると見られている。

そこで警察は、中スラウェシ州ボソにおけるテロリスト・ネットワークの摘発に本格的に乗り出した。警察は、5月までに逮捕したテロ容疑者からの証言に基づき29人の指名手配者リストを公表し、アドナン・アルサルを通じて彼らに自首するよう促した。

しかし、9月22日に、ワリソング・プサントレンなどでのイスラーム教徒大量虐殺事件の主犯として2001年に死刑判決を受けていたファビアヌス・ティボラキリスト教徒3人に対する刑が執行されると、ボソの情勢は再び不安定化した。その翌日にボソ郊外でムスリム住民が殺害される事件が発生したのをきっかけに、爆弾事件が続発した。10月16日には、プロテスタント教会中スラウェシ教区議長のイリアント・コンコリが州都パル市で射殺された。一方、ムスリム住民側は、死刑に処せられたティボが裁判のなかで漏らした「大量虐殺事件の背後にいる本当の主犯16人」を捜査するよう要求し、警察としばしば衝突した。

2007年1月11日早晩、交渉を通じた指名手配犯の自首を諦めた警察は、犯人が潜伏していると見ていたボソ市内の民家を急襲し、2人を射殺、6人を逮捕した。さらに、1月22日には、700人の警察部隊がテロ犯の拠点と見ていたボソ市タナ・ルントゥ地区へ突入し、住民との銃撃戦の末、15人を射殺、23人を逮捕した。しかし、2月2日現在、指名手配犯29人のうち15人はいまだ逮捕されていない。

警察は2003年半ば頃からJIとボソのつながりを把握していたと見られているが、2006年になってようやく本格的な事件の捜査が始まった。しかし、テロリス

ト・ネットワークの摘発はいまだ不十分である。そればかりでなく、テロとは無関係な一般住民を射殺してしまう警察の捜査方法や、大量虐殺事件の首謀者と噂される政治家や退役軍人の取調べを頑なに拒否する警察の態度は、ムスリム住民の間に不信感を植え付けるとともに、さらなるテロ行為を正当化させる恐れがある。

災害に見舞われた1年

多数の国民の生活を脅かすという点では、毎年のように発生する自然災害も深刻な問題である。2006年も、雨期の洪水や地滑り、乾期の水不足や森林火災といった毎年発生する災害に加えて、大規模な災害が頻発した。

ジャワ島中部のジョグジャカルタ市北方にあるムラピ山の火山活動が活発化したのは3月頃であった。5月13日には噴煙が上がったほか、マグマの流出や火砕流の発生が確認されたため、警戒レベルは最高度に引き上げられた。7月以降は火山活動が沈静化した。周辺住民1万人以上が強制避難を迫られた。

火山活動に対する警戒が続けられていたジョグジャカルタでは、5月27日午前5時53分に大地震が発生した。震源は、同市南南東約10^{キロメートル}の地点で、マグニチュード6.3の直下型地震であった。火山活動と地震の関連性は薄いと見られているが、地震の発生に伴って、ジョグジャカルタ特別州全域と北東に隣接する中ジャワ州クラテン県を中心に甚大な被害が発生した。6月17日の政府発表では、死者5760人、負傷者3万7339人の人的被害が出たとされているが、死傷者の7割強が活断層に沿った地域に集中している。これらの死傷者の多くは、倒壊した家屋の下敷きになって被害に遭った。この地震による家屋被害は61万棟以上(うち全壊14万5000棟以上)にのぼり、家を失った避難民は130万人を数えた。

7月17日午後には、中ジャワ州チラチャップ沖約240^{キロメートル}の海底でマグニチュード6.8の地震が発生し、それに伴う3～4^{メートル}の津波がジャワ島南岸に押し寄せた。陸地ではそれほど揺れを感じなかったことや、日本などからジャカルタ中央政府に届いていた津波警報が現地政府に伝達されるのが遅れるなどの要因が重なり、観光地の西ジャワ州パンガンダランを中心に、海岸にいた観光客や住民など660人が津波に巻き込まれて死亡した。

2006年のインドネシアを襲ったのは天災だけではない。2005年に高病原性鳥インフルエンザ(H5N1型)の人への感染が確認されて以降、感染の拡大に歯止めがかからず、8月10日には感染死者数がベトナムを抜いて世界最多となった。2007

年1月末時点での鳥インフルエンザ・ウイルスによる死者は累計62人(2006年中の死者数は46人)に達している。5月に北スマトラ州カロ県に住む家族7人が鳥インフルエンザに感染して死亡したケースは、人から人への感染が起こった可能性が高く、世界で最も大きな集団感染例と見られている。

これに対して政府は、財政難などを理由に本格的な鳥インフルエンザ対策に乗り出さずにいたが、2007年に入っても早いペースで死者数が増加している事態を受け、家禽類の処分や飼育の禁止といった措置を講じ始めた。

自然災害を未然に防ぐことは不可能であるが、被害の抑制や復興といった政府による災害対策の点では、多くの課題が浮き彫りになった。ジャワ島中部地震の被災者に対する復興支援が遅れていることについては、政府の責任が問われている。パンガンダランでの津波被害は、2004年12月のスマトラ沖大地震・津波の教訓が生かされて警報システムが早期に構築されていれば、死者の数はもっと少なくすんだはずである。鳥インフルエンザの拡大は政府の無策によるところが大きい。災害予防と災害対策を総合した国土計画が必要な時期に来ている。

波紋を呼んだ憲法裁判所による違憲判決

2001年の第3次憲法改正で新たに導入が決まり、2003年に設置された憲法裁判所は、法律が憲法に適合するか否かを判断する法令審査と、国家機関の間の権限に関する争議の解決、選挙結果に関する争議の解決を任務とする。9人の裁判官は、大統領、国会、最高裁判所がそれぞれ3人ずつ任命するとされている。

2006年には23件の法令審査請求が提出され、前年の未決分9件とあわせて32件が憲法裁判所で審議された。このうち7件について違憲判決が出されたが、汚職問題や過去の人権侵害事件の真相追究といった現在進行中の政治的課題と深く関わる法律に対して違憲判決が出されたため、行き過ぎた行為だという批判も含め憲法裁判所の判決が大きな論争を呼んだ。

8月23日に判決が出された司法委員会法(法律2004年第22号)の法令審査では、同法の一部条文が違憲とされた。司法委員会は、第3次憲法改正で新設された国家機関であるが、一般市民から問題のある裁判官に関する告発を受け付けるなど、2005年からユドヨノ政権も取り組み始めた裁判所内部における汚職摘発に積極的に取り組もうとしていた。これに対して、現役の最高裁判所裁判官40人が原告となり、同法の合憲性が争われていた。憲法裁判所は、憲法は司法委員会に対して最高裁判所裁判官任命の提案権を与えているのみで、最高裁判所や憲法裁判

所の裁判官を監視する権限はないと判断したのである。この判決に対しては、「裁判所の保身だ」「裁判所内部の汚職を助長する」といった批判が寄せられた。

12月7日に出了された真実和解委員会法(法律2004年第27号)に対する違憲判決では、原告側が審査請求をした条文に限らず、他の全条文にまで法令審査を行う憲法裁判所のやり方に対する批判がおこった。この裁判は、重度の人権侵害犯に対する大統領恩赦や被害者に対する条件付きの補償に関する規定といった一部の条文に関する合憲性を争っていたものであるが、憲法裁判所は法律全体の不備を指摘して、同法自体を破棄したのである。真実和解委員会は、設置に向けて委員の選任が進められていたが、すべて白紙に戻されることになった。スハルト政権時代の人権侵害事件の解決を求める被害関係者などからは、憲法裁判所の行き過ぎた判決に対して批判が集まった。

12月19日には、汚職事件の捜査・裁判の根拠法として非常に重要な汚職撲滅委員会法(法律2002年第30号)の一部条文についても違憲判決が出された。同法のなかでは、汚職事件の公判を行うために汚職犯罪裁判所を設置し、キャリアの裁判官ではない特別裁判官を任命することが定められている。しかし、憲法裁判所は、同法のなかに汚職犯罪裁判所の設置を規定する条文が含まれていることを問題視し、裁判所機構の一体性を維持するために汚職犯罪裁判所に関する規定を同法から分離して、新たに法律を制定するよう国会に要請した。ただし、現在進められている捜査や裁判の障害とならないよう、新法の制定までに3年の猶予が与えられ、その間は同法の規定が効力を持つとされた。

このように憲法裁判所が論争的な判決を相次いで出したことを受け、国会からは憲法裁判所法(法律2003年第24号)の改正を求める声が上がっている。憲法裁判所の判決は他のどの国家機関によっても覆されない最終決定であることから、違憲判決の乱発は権力分立の原則を侵すものだという批判も根強い。法曹界からも、請求事項を越える判決は憲法裁判所の越権行為であるとの批判も出ている。これに対して憲法裁判所長官ジムリ・アシディキは、一般の裁判と憲法裁判は性格が異なると反論し、これらの批判を意に介していない。(川村)

経 済

燃料値上げが響いて成長が減速

2006年のGDP実質成長率は前年の5.7%から5.5%に低下し、中期開発計画目

標の6.1%も政府予算目標の5.8%も達成できなかった。前年10月1日の石油燃料大幅値上げの後、コスト・インフレと高金利政策の下で消費と投資が失速し、2005年第4四半期から2006年第2四半期まで5.0%成長が続いた。とくに投資(総固定資本形成)の成長率は、2004年以来の2桁成長から2006年第1～3四半期に1%台に転落し、通年では前年の10.8%から2.9%に低下した。これが成長減速の主因である。投資調整庁発表の投資実績も、国内企業投資が前年比32%減の33兆^{ルピア}、外国企業投資が33%減の60億^{ドル}と大きく落ち込んだ。民間消費も、成長率が前年の4.0%から3.2%に低下した。成長への寄与度は、輸出4.1%、民間消費1.9%、投資0.7%であった。ただし、第4四半期にはインフレと金利が1桁に低下して成長率が6.1%に上昇したこと、投資の先行指標である投資認可額が国内企業投資で過去最高の163兆^{ルピア}、外国企業投資も15%増の156億^{ドル}に達したことから、成長減速局面は1年足らずで終息したものとみられる。

生産部門別のGDP実質成長率は、通信(24.4%)、建設(9.0%)、運輸(6.7%)、サービス(6.2%)が前年以上の伸びを示し、成長を牽引した。製造業は前年と同じ4.6%の低成長であった。飲食品と鉄鋼は好調だったが、ガス供給不足や燃料値上げによる操業停止が発生した肥料・化学・ゴムとセメント、燃料値上げと高金利で販売が減少した輸送機器は成長率が低下した。四輪車生産は前年比44%減の30万台、二輪車は13%減の443万台(業界団体加盟7社)と、1998年の危機後初めて減少した。石油精製、天然ガス液化、石油ガス鉱業は実質減産が続いており、石油ガス以外を含めた鉱業全体でも2.2%(前年は3.1%)増にとどまった。農林水産業は平年並みの3.0%(同2.7%)増で、米生産は前年比0.5%増の5440万^{トン}であった。

2006年の輸出は、前年比17.6%増の1007億^{ドル}と比較的好調であった。そのうち非石油ガスは19.7%増の795億^{ドル}で、石油ガスの伸び(10.2%増、212億^{ドル})を上回った。非石油ガスのなかで急伸したのは40.9%増の鉱産品(112億^{ドル})で、工業製品は16.7%増の649億^{ドル}であった。植物油脂、ゴム・同製品、衣料は2桁成長をみせたが、最大の輸出品目である電気機器は0.4%減となった。一方、輸入は5.9%増の611億^{ドル}、そのうち石油ガスは石油燃料輸入の増加で8.7%増の190億^{ドル}であった。石油貿易の収支は、原油だけでは3億^{ドル}の黒字を保ったが、石油燃料を合わせると79億^{ドル}の大幅赤字となった。非石油ガス輸入は投資の減退により前年の15.4%増から伸びが鈍化し4.6%増の421億^{ドル}であった。非石油ガス輸入の相手国は、中国(55.0億^{ドル})が初めて日本(54.7億^{ドル})を上回って第1位となった。

消費者物価上昇率は、燃料値上げの翌月である2005年11月に前年同月比18.4%に達した後徐々に下降し、2006年末には2004年末と同水準の6.6%まで低下した。中央銀行であるインドネシア銀行(BI)は、前年末に12.75%まで引き上げた政策金利BIレートを5月に12.5%に下げて金融緩和に転じ、7月以降は毎月利下げを実施して12月に9.75%とした。インフレと高金利に収束の兆しがみえと、為替レートは近年にない安定をみせ、株価は史上最高値を更新した。ジャカルタ証券取引所総合株価指数(IHSG)は、前年末の1162.6から2006年末に1803.3に上昇し、中国、ロシアに次いで高い55.1%もの年間上昇率を記録した。

加えて、通貨危機時のIMF債務の残高合計69億ドルを2010年の期限を前倒して10月に完済したことも、インドネシアの国際的な信用力の向上につながった。外貨準備高は、債務返済によって減少したとはいえ、なお2006年末に426億ドルで総輸入8カ月分という高水準にある。

その一方、経済成長の伸び悩みは、現政権が最優先課題に掲げる失業と貧困に影を落とした。貧困人口は2005年2月の3510万人から2006年3月には3905万人に増加し、貧困人口比率は16.0%から17.8%に上昇した。完全失業率は、燃料値上げ前の2005年8月の10.26%(1085万人)から値上げ後の同年11月に11.24%(1190万人)に上昇した。2006年8月には10.28%(1093万人)と前年同月並みの水準に戻ったとはいえ、依然として失業が深刻であることに変わりはない。

頓挫した労働法改定

成長と雇用の牽引車である投資がスハルト政権期の水準に較べて大きく落ち込んでいるため、ユドヨノ政権は発足以来「投資環境の改善」を重要課題に掲げてきたが、政権1年目には目立った成果は上がらなかった。政府は政権2年目の取組み姿勢を示すべく、2月12日に2006年インフラ政策パッケージ、3月2日に投資環境改善政策パッケージを発表した。前者は153項目、後者は85項目の政策の実施期限と責任者を定めた、いわば政策スケジュール管理表である。12月末までの達成率はそれぞれ80%、78%に達した。とはいえ、改革の目玉として政府が進展を期した労働法の改定と新投資法の制定は、結局2006年中には実現しなかった。

現行の労働法(法律2000年第13号)は、前メガワティ政権期に全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)会長から労働力・移住相に就任したヤコブ・ヌワウエアの下で起草された、労働者の権利を重視した法律である。労働者に自由な団結権も争議権も認めなかったスハルト時代から一変し、民主化時代の到来を象徴する法

律となった。しかしこの労働法は、基本法にもかかわらず、勤続年数に応じた退職金の月数や長期休暇の日数、契約労働の期間や正社員化など、通常は労働協約で定められるような内容までを規定している。財界は、雇用コストを高め投資環境を悪化させる原因だとして、早くから同法の改定を要求していた。

ユドヨノ政権は、同法は労働市場を硬直化させ、かえって雇用を縮小させると説くことにより、2005年1月、政労使三者頂上会合で同法改定に基本合意をとりつけた。これを受けて労働力・移住省が改定案を準備し、政府省庁間会合で調整を重ねた。ユドヨノ大統領はエルマン・スバルノ労働力・移住相に法案上程を指示し、先の政策パッケージにも労働分野の最優先項目にこれを掲げて2006年4月を国会への上程期限に設定した。

エルマン労働力・移住相は、2月と3月に政労使三者会合を開催し、政府法案への合意をとりつけようとした。しかし、法案の詳細が明らかになるにつれて、労働側に拒否反応が広がった。たとえば、退職金の上限引き下げと支払い対象者の限定、長期休暇規定の撤廃、使用者へのスト損失請求権の付与などに対してである。2月以降各地で散発し始めた労働者による法改定反対デモは、4月5日、ジャカルタでの数万人規模のデモに発展した。KSPSI代表は同日面会したカラ副大統領から「ゴルカル党首として労働者の不利益になる法改定は拒否する」との言質をとりつけた。8日、ユドヨノ大統領は政府法案を撤回し、政労使三者会合と学識者により法案を作成し直すと発表した。しかし、法改正自体を拒否する労働側は大統領の発表に納得せず、5月1日と3日に再びジャカルタでデモを実施したほか、政労使三者会合はおろか労使二国会合も学識者草案も事実上拒否した。結局政府は6月19日、労働法改定の中止を発表した。

法改定の失敗は、政府が法案作成段階に労働代表を参加させなかったことが一因であった。その後、政府は次のように方針を切り替えた。使用者側の負担が最も大きい退職金問題に論点を絞り、社会保障と合わせて制度を改編する、初めから政労使三者会合によって合意を形成する、法律の改定は後回しにして行政令でこれを実施する、というものである。この方針で2006年12月末から再び事態が動き、2007年1月に退職金の上限引き下げと支払い対象者の限定について労使が合意に達した。投資環境政策上の懸案は、こうしてユドヨノ政権3年目に入ってようやく問題解決の入り口までたどり着いた。

歩みの遅い投資環境改善

労働法改定と並ぶ懸案は、新投資法の制定である。新投資法は、現行の1967年外国投資法と1968年国内投資法を一本化し、外資の内国民待遇を保証するとともに、投資手続きを抜本的に簡便化するのが狙いである。所轄の商業省は、投資環境改善政策パッケージで定められた期限である3月に政府法案を国会に上程した。しかしその後は進展がなく、国会での本格的審議は2007年に持ち越された。

労働法と投資法では早期に成果が望めないため、政府が行政権限で実行できる政策として打ち出されたのが特別経済区(KEK)である。4月、政府は経済調整相を長とするKEK開発国家チームを設置した。同チームは、10%以上の工業用地、港湾・空港へのアクセスなど12項目のKEK指定要件と、KEKに与える優遇措置を策定した。6月25日、政府はシンガポール南方のバタム、ビンタン、カリムン3島をKEK第1号に指定し、シンガポール政府との間でこのKEKの経済協力協定に署名した。KEK政策は、なかなか進まない投資環境改善を限定した区域内で実現しようとの発想だが、保税区、工業団地、統合経済開発区(Kapet)など既存の類似の政策との整合性を問う向きもある。

インフラ整備に関する制度では、民間投資の促進に必要な政府保証と土地収用について進展があった。5月、インフラ整備のリスク管理実行規定(蔵相令2006年第38号)が公布された。これは、2005年に大蔵省内に新設されたリスク管理委員会がインフラ案件ごとに政府保証の額と形態を決定する際の運用規則である。これをもって、昨年来の政府保証にかかわる制度整備は一段落し、今後は2006年度から計上された政府保証予算が実際にどう運用されるかに焦点が移る。土地収用については、政府は高速道路などへの民間投資を促すため、2005年に公益のための土地収用に関する大統領令を公布したが、営利目的での土地の強制収用を認めるものとして抗議運動が起きた。そこで、法令の適用対象を21から7に減らし、不動産権の剥奪規定を削除し土地補償規定を追加するなどの改正を施し、6月に改正大統領令(2006年第65号)の公布にこぎつけた。

租税・税関制度では、5月に租税関税実績向上改革チームが設置され、スリ・ムルヤニ蔵相と同チームの下で、税務署の近代化・電子化、通関手続きの簡素化が進められた。密輸罰則を強化するなどした改正税関法は11月に成立したが、改正租税3法は法案修正の手続きをめぐって審議が中断し、2006年中に成立しなかった。スリ蔵相は就任直後から省内改革に着手したが、4月に租税・税関改革の要を握る租税総局長と関税総局長を更迭し、スリと同じインドネシア大学出身

の外部者を初めて充てる人事を敢行したことはとくに注目を集めた。

投資環境の改善は、進捗はしているもののきわめて漸進的であり、前年に続いて2006年にも特筆すべき成果はなかった。その一因は、国会の立法作業が進まないことにもある。財界からは行政権限で実行できる政策を先行させるよう圧力が高まり、国民からは国会の立法能力を疑問視する声も上がっている。さらに、政策形成に携わる官僚のなかには、いくら投資環境改善に努めても外国投資が増加する保証はないのではないかという投資環境改善への懐疑論も出始めている。

金融部門の政策パッケージ

2006年上期に高金利政策が続いた銀行部門では、全商業銀行130行による与信残高の伸びが通年で前年の24.3%から13.9%へと鈍化した。反対に、金利収益を狙ったSBI(中央銀行証書)の保有残高は、前年の54兆^{レビ}から179兆^{レビ}へと3.3倍にも膨らんだ。こうした傾向のなかでBIは、高金利政策による成長の鈍化を食い止めるべく、実物部門への銀行貸出の促進策を講じた。BIが発表した1月と10月の銀行政策パッケージは、小規模信用を中心にリスク管理規制や貸出上限規制を緩和し、同時に貸出リスク管理に関する新たなガイドラインを定めている。

7月5日、BIは政府と共同で金融部門政策パッケージを発表した。これは、資本市場を含む金融部門全体の競争力強化に向けて、2007年末までに実施すべき103の措置を定めた政策スケジュール管理表である。このなかで、銀行については2つの政策目的が掲げられた。ひとつは国営銀行の不良債権の処理である。国営銀行5行の不良債権比率は2004年の7.0%から2006年3月には16%台へ上昇し、とくに最大の商業銀行であるマンディリ銀行のそれは26.5%(2005年末)にも達した。政府は、政策パッケージに沿って10月に国営銀行に債権放棄の裁量権を与えた。この制度変更によりマンディリ銀行の債権回収努力も加わって、2006年末の同銀行の不良債権比率は17.9%に、国営銀行5行では10.7%まで低下した。

もうひとつは、BIが2004年に発表した長期的改革構想「インドネシア銀行アーキテクチャー」(API)に沿った銀行部門の強化である。政策パッケージでは、銀行の統合・吸収合併へのインセンティブ供与が挙げられた。ただし、APIの一環として2006年に実施予定であった単一持株政策は、10月パッケージで2010年に延期された。単一持株政策とは、同一の株主による2行以上の銀行保有を禁じるものである。現在複数の銀行を所有しているシンガポールのテマセクやマレーシアのカザナなどの外国投資会社、OCBCなどの外国銀行、国営銀行の所有主で

ある政府自身も保有銀行の再編を迫られるが、実施までに時間的猶予が与えられた。

このほか、2004年に設立された預金保険機構(LPS)による預金保険制度が、2006年3月に全預金保証から50億^{ドル}を上限とするペイオフに移行した。これにより預金者が自己リスク管理を行う時代がインドネシアにも到来した。金融監督制度では、証券市場を監督する資本市場監督庁(Bapepam)と非銀行金融機関・保険会社・年金基金への監督権を持つ大蔵省金融機関総局が蔵相決定で統合され、2006年初より資本市場・金融機関監督庁(Bapepam-LK)として始動した。金融業を統合的に監督する金融サービス庁(OJK)の2010年設立に向けた機構改革だが、銀行業の監督権を持つBIはOJK設立に抵抗しており、先行きは不透明である。

活性化するエネルギー開発事業

制度改革の遅れや投資の不振とは関わりなく、2006年にはエネルギー分野で様々な事業計画が動き始めた。世界的なエネルギー需要の高まりと原油価格の高騰、国内のエネルギー供給不足を背景に、ユドヨノ大統領とカラ副大統領が先頭に立ってエネルギー開発を働きかけていることが大きな要因である。石油ガス開発、ガス・パイプライン敷設、発電所建設で入札が相次ぎ、また石炭発電所、製油所、石炭液化では外国支援による事業計画が浮上した。

政府は、減産が続く石油生産を回復させるべく、国内最大級の可採埋蔵量を持つ中・東ジャワ州のチェプ油田の開発を急いでいる。国営石油会社プルタミナは前年9月にエクソンモービル社と同油田の生産分与契約を締結したものの、操業の主導権をめぐる対立していた。大統領と副大統領が早期解決に向けて圧力をかけ、ようやく3月15日、エクソンモービル側が長を務める共同運営組織を設置することで両者は合意に達した。政府はその直前の8日、外国主導の運営に反対してきたプルタミナ社長を更迭した。チェプ油田の開発は6月に正式に開発許可が出され、2008～2009年の生産開始に向けて始動した。6月14日、ユドヨノ大統領は初めて自らプルタミナ本社を訪れ、2年以内に同社の国際競争力を強化するよう檄を飛ばすとともに政府の支援を約束した。

政府は1月、大統領令で国家エネルギー政策を発表した。そのなかで2025年のエネルギー供給構成を、石油20%、ガス30%、石炭33%、その他17%(バイオ燃料5%、地熱5%、石炭液化2%など)とし、前年5月のエネルギー鉱物資源省策定の計画を、石油(同計画では26%)からその他エネルギー(同11%)へシフトさ

せる方向へ修正した。ちなみに2003年の供給実績は、石油54%、ガス27%、石炭14%、その他5%であった。バイオ燃料源、とくにオイルパームはマレーシア資本や地場民間企業グループによる農園投資が活発化しているが、カラ副大統領は5月、オイルパーム農園の年50万^{ヘクタール}拡大計画に向けて大号令をかけた。石炭液化では、政府は国産の石炭の6割を占める低品位の褐炭を利用して日本の技術により石炭液化事業を商業化する方針を示し、日本企業の支援を要請した。

ラピンド社熱泥噴出事故

エネルギー分野で台頭著しい地場民間企業グループのひとつが、バクリ国民福祉調整相が代表を務めるバクリ・グループである。実父が1942年に創業した古参のグループで、通貨危機時の重債務で傘下事業の大部分を失ったものの近年の復活は目覚ましく、中核事業である鋼管と農園に加え、通信と石油ガス・石炭で最大手に台頭してきた。しかし、2006年に思わぬ波乱が起きた。

5月29日、東ジャワ州シダルジョ県ポロン郡の探鉱鉱区でバクリ・グループのラピンド・ブランチス社がガス田を掘削中に、地下3^{キロメートル}の岩盤下から熱泥が大量に噴出する事故が発生した。泥火山と見られる熱泥の噴出量は、当初の1日当たり5000立方^{メートル}から12.6万立方^{メートル}へと増え、周辺の12カ村4706戸が泥に沈み、1万7600人以上が避難生活を余儀なくされる事態に発展した。県内を南北に走る幹線高速道路と鉄道が一部不通になり、エビ養殖業などの地域産業も打撃を受け、11月には地盤沈下によってプルタミナのガス・パイプラインが爆発する事故が発生した。政府は9月、熱泥処理や被害対策を行う泥噴出対策国家チームを設置した。カラ副大統領はその際、熱泥被害の補償責任はラピンド社にあり、政府は補助しないと声明し、同社は12月被害住民への補償に合意した。補償額は約2.5兆^{ドル}が見込まれている。政府はポロン川への熱泥投棄処理を開始したが、2006年末現在、有効な泥噴出停止と泥処理の対策は見つかっていない。

ラピンド社は、バクリ・グループ傘下で石油ガス事業を担当する上場会社エネルギー・メガ・プルサダ(EMP)社の孫会社である。5月の事故を機にEMP社の株価は暴落した。バクリ・グループはEMP社への熱泥事故の波及を食い止めるため、10月と11月にラピンド社を売却してEMP社の所有から切り離そうとした。だが、上場企業への監督権を持つBapepam-LKは、ラピンド社を売却すれば熱泥事故の責任の所在が不明確になるとして、所有の分離を許可しなかった。ラピンド社の切り離し失敗により、熱泥事故の影響はグループのエネルギー事業全体

に及び、グループの資金力とバクリ調整相の今後の政治生命にも影を落とすことになった。
(佐藤)

対 外 関 係

積極的な外交展開

国内の政治状況が安定していることを背景に、ユドヨノ政権は積極的な外交を引き続き展開している。ユドヨノ大統領は、2006年に11カ国で首脳外交をこなし、国際機関の首脳会議にも4度出席している。政府はこれまで、オーストラリア、インド、中国、ロシア、日本、韓国、オランダ、アメリカとの間で戦略的・包括的パートナーシップの構築に合意するなど、主要国との良好な関係を保っている。

対オーストラリア関係では、2月にパプア独立を求めるグループと関係があると見られる亡命者42人にオーストラリア政府が査証を発給したことで一時関係が悪化したが、6月25日の首脳会談で関係が修復されると、11月16日には1999年の東ティモール騒乱をきっかけに破棄されていた安全保障協定が7年ぶりに締結された。軍事協力の面では、これまでのアメリカ依存からの脱却を目指し、中国、ロシア、ポーランドなどからの武器調達を進める動きも見られた。

周辺国との関係も良好で、特に国境線問題で2005年に関係が悪化したマレーシアとは、2カ月に1度の割合で実務レベルでの協議を続けた。国軍が監視所を増加させて国境警備を強化している一方、外務省は、シンガポール、フィリピン、ティモール・レステ(東ティモール)といった他の隣国とも国境線協議を積極的に進めている。

ユドヨノ政権は、「世界で最も多くのイスラーム教徒を抱える民主主義国家」として国際紛争の仲介にも積極的に取り組み、インドネシアの国際的地位の向上を目指している。ユドヨノ大統領は、公式訪問中のブッシュ・アメリカ大統領と11月20日に会談した際、イラク問題の解決策を提示して協力を申し出ている。イランの核開発問題については、国内で進める原子力発電所建設への支持を得たいという思惑が見え隠れするものの、5月のアフマディネジャード・イラン大統領との会談でユドヨノ大統領は、核の平和利用を全面的に支持すると表明する一方で、外交努力による解決を促した。この他、国内のイスラーム組織の協力を得つつ、宗教間対話の促進にも近年力を入れている。

首脳を経済外交

ユドヨノ政権の積極外交は経済面においても目立っている。2006年にとくに話題をさらったのは、4月のカラ副大統領の訪中時に浮上した合計1万MW、総額70億ドルの石炭発電所建設計画である。電力供給能力を早期に増強したい政府は、同時に電力料金の据え置き、石油燃料依存からの脱却という課題を抱えており、このニーズに合致するのが中国による安価な石炭発電所の迅速な建設協力であった。その後中国政府系銀行3行による35～40億ドルの輸出信用の供与が発表され、これを受けて政府は10月、国営電力会社PLNによる輸出信用の返済に政府保証を付与する制度を整備した。10月から始まった同事業の入札には複数の中国企業が応札し、12月にスララヤ、パイTONの2件、計1285MWの落札が発表された。同計画の枠外でも東パレンバン、チラチャブに中国系の民間発電所(IPP)が完成した。

一方、ユドヨノ大統領は4～5月に中東諸国を歴訪し、製油所への投資や原油供給を働きかけた。サウジアラビアでは、2008年稼働予定の東ジャワ州トゥバンの製油所(プルタミナと中国化工との共同事業)に国営石油会社アラムコが日量15万バレルの原油を供給することで合意した。クウェート石油会社からはプルタミナの南スラウェシ州パレパレでの製油所建設への協力、アラブ首長国連邦からは中ジャワ州チラチャブなど3製油所の能力増強への投資をとりつけた。

エネルギー分野と並んで巨額の資金を要するインフラ建設もまた、経済外交の主たる対象となった。10月にサウジアラビアを訪問したカラ副大統領の要請にもとづいて、イスラーム開発銀行(IDB)はインドネシア・イスラーム・インフラ基金を創設した。これは、インドネシア政府が5000万～1億ドルを預金すればIDBが最大10億ドルの融資を供与する制度である。日本政府とは3月、ジャカルタ大量高速交通(MRT)、タンジュンプリオク港連絡道路など9件のインフラ案件に総額10億ドルの円借款を導入することで合意した。しかしその2週間後、政府は現地調達比率の低さとタイド援助であることを理由にMRTへの円借款導入を中止すると発表した。1月の訪日時にこの借款条件に不快感を抱いたカラ副大統領が帰国後に円借款の見直しを指示したと伝えられる。政府はその後中国、韓国、スペインなどからの融資を模索したが、総工費1100億円という巨額の資金を円借款(期間40年、利率年0.4%)以上の好条件で提供できる資金源は見つからず、結局11月のユドヨノ大統領訪日時にMRTへの円借款は合意にいたった。ジャカルタ・モノレール計画については、ドバイ・イスラーム銀行による5.2億ドルの融資

が、中央政府と州政府による共同政府保証によって実現することが12月に決定した。これにより積年の懸案であった首都交通インフラ2大案件に前進の目途がついた。

日本との二国間 EPA 交渉

2006年には、インドネシアにとって初めての二国間自由貿易協定である日本インドネシア経済連携協定(EPA)の交渉が本格化した。これまでインドネシアの対外貿易政策の基本は、多国間自由貿易の重視であり、WTO 体制に加えて ASEAN としての地域協定があれば、二国間協定は必要ないというのが政府の立場であった。しかし、ユドヨノ政権の発足とともに、この多国間重視政策は、戦略的に重要な相手と選別的に二国間協定を結ぶ方向へと軌道修正された。

日本インドネシア EPA 協議は、2004年11月にユドヨノ大統領が小泉首相との初会談で二国間 EPA は重要との考えを表明したのが実質的なスタートとなり、両国による共同検討段階を経て、2005年7月から本交渉に入った。2006年にも4回交渉を重ね、ユドヨノ大統領の訪日中の11月28日に大筋合意に達した。物品貿易では、段階的関税削減を含む無関税割合が日本の対インドネシア輸出額の32%(2004年)から96%に、インドネシアからの輸入額の71%から93%に上昇することになる。日本側の関心が高い機械部品原料である鉄鋼の関税交渉では、特定用途の非国産品に限って鉄鋼の関税を撤廃する特定用途免税制度(USDFS)が自動車・部品、エネルギー(石油ガス・電力)など5部門向けに適用されることで合意に達した。政府は、物品貿易などで大きな譲歩をする代わりに、日本から最大限の協力を引き出そうとする協力重視戦略を前面に打ち出した。財界では、AFTA や ASEAN 中国 FTA の際の FTA 脅威論は影をひそめ、EPA によって日本から産業競争力強化のための協力和投資を引き出そうとする議論が主流になった。

インドネシアとの EPA にはエネルギー分野が含まれるが、折しも液化天然ガス(LNG)の対日輸出契約の期限切れが重なったためにこの問題は高度に政治化した。インドネシアからの LNG 輸入の大部分を占める年1200万トンの長期契約分が2010年前後に期限切れとなるため、2010年以降の LNG 供給継続を EPA のなかに盛り込みたいのが日本の立場である。これに対してインドネシア側は、石油ガス生産の減少、国内エネルギー需要の急増という現状に鑑み、対日 LNG 輸出の継続を現時点で確約することは難しいとの立場である。とくに、自国の資源は自国のために活用すべしと主張するカラ副大統領は、1月と5月の訪日時に輸出

継続の保証はないと発言した。11月に訪日したユドヨノ大統領も、両国のエネルギー安全保障を強化すると述べるにとどまった。2007年に予定される EPA 署名に合わせ、この問題にどのような政治決着が図られるかが注目される。

(川村・佐藤)

2007年の課題

2007年は、2009年10月までのユドヨノ政権の任期中間年であり、政治的に最も安定した時期となる。ユドヨノが再選を目指すのであれば、2007年には「安定のなかの停滞」から脱し、政権の実績を残す必要がある。最大の課題は、安定を成長に転化させることである。インドネシアは、1997年からの10年間、6%以上の成長を1度も達成できていない。その負の蓄積が完全失業率10%となって表れている。2007年には6%以上の成長を実現して雇用情勢を好転させることが最優先課題であろう。エネルギー開発やインフラ整備での事業計画の浮上は、投資の先行きを明るくしている。この好機に経済を持続的な成長軌道に乗せるには、果敢な成長政策と慎重なマクロ経済運営をバランスさせるとともに、汚職・癒着の摘発と防止を適切に行っていくことが求められる。

(川村：地域研究センター)

(佐藤：地域研究センター研究グループ長)

重要日誌 インドネシア 2006年

1月2日▶東ジャワ州ジュンブルの大洪水で31人が死亡。ジャワ島各地で洪水の被害。

6日▶商業相、11万トンの米輸入を発表。農団団体などが反対。国会で問題に。

12日▶アブドゥラ・マレーシア首相、来訪。

13日▶最高裁、タンジュンプリオク事件の被告ブラノウォ元ジャカルタ軍管区軍警察司令官に対して無罪判決。

17日▶ジャカルタの税務署長を含む税関職員ら19人が文書偽造などの罪で逮捕。

▶副大統領、クウェート、ベルギー、フィンランド、日本への歴訪に出発(～26日)。

21日▶ルディニ元内相、死去。

25日▶スダルモノ元副大統領、死去。

26日▶選挙結果をめぐる混乱が続いていたデボック市で、スル・マフムディ・イスマイルが正式に市長に就任。

▶政府、国家エネルギー政策を発表。

30日▶中央銀行、金融仲介促進に向けた金融政策パッケージを発表。

2月8日▶政労使会合、労働法改正案を協議。

9日▶ジャカルタで第3回日イ経済連携協定(EPA)交渉(～14日)。

13日▶国軍司令官にジョコ・スヤント空軍大將が就任。

17日▶政府、インフラ政策パッケージを発表。

▶インドネシア、資金洗浄対策非協力国リストから正式に外れる。

19日▶大蔵省、問題ある中銀融資債務者の返済を促す省庁横断の特別チームを設置。

20日▶南ジャカルタ地裁、不正融資容疑のマンディリ銀行前社長ら3人に無罪判決。

22日▶シャフルディン・トゥムングン前銀行再建庁長官が汚職容疑で逮捕される。

27日▶大統領、ブルネイ、カンボジア、

ミャンマーへの歴訪に出発(～3月2日)。

3月2日▶政府、投資環境改善政策パッケージを発表。

3日▶汚職容疑で起訴されていた総選挙委員会前事務局長に禁固4年の有罪判決。

▶政府、特別経済区の設置計画を発表。

8日▶政府、国営石油会社プルタミナのプルナマ社長を更迭。アリ・スマルノ取締役が新社長。

▶政府、国際協力銀行(JBIC)と9件のインフラ融資、利子率の引上げで合意。

10日▶バプア州知事選挙実施。

11日▶西イリアン・ジャヤ州知事選挙実施。

13日▶最高裁、東ティモールの元民兵指導者エウリコ・グテレスに反人道罪で禁固10年の実刑判決。

14日▶ライス・アメリカ国務長官、来訪。

15日▶プルタミナ、エクソンモービルとのチェブ油田の共同操業契約に調印。

21日▶大統領、2006年中の電気料金の値上げ断念を正式に発表。

▶国家開発企画庁長官、ジャカルタの大量高速交通(MRT)建設への円借款中止を発表。

22日▶憲法裁、教育への配分が歳出の20%に満たぬとして、2006年度国家予算を違憲と判断。

▶預金保険機構(LPS)、全銀行預金保証を終了。50億ドルを上限とするペイオフ制度を開始。

23日▶オーストラリア政府、亡命を求めたバプア人42人に査証を発給。これに抗議し、ハッサン外相は駐オーストラリア大使を召還。

30日▶ブレア・イギリス首相、来訪。

4月5日▶労働法2003年第13号の改正案に反対し、ジャカルタで数万人の労働者がデモ。

8日▶大統領、労働法改正案の上程を延期し、学識者と政労使三者協議で見直すを発表。

17日▶政府、ジャカルタ MRT が国営10社、民間5社の企業連合で建設されると発表。

▶東京で第4回日イ EPA 交渉(～21日)。

▶大統領、汚職事件の容疑者アリ・マジ東南スラウェシ州知事に対する捜査を許可。

▶副大統領、中国訪問(～21日)。合計1万MWの石炭発電所建設などについて協議。

21日▶大統領、大蔵省の租税総局長、関税総局長の更迭を発表。

25日▶大統領、中東諸国(サウジアラビア、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦)への歴訪に出発(～5月4日)。各国で製油所への投資と原油供給について協議。

27日▶国営社会保障会社(Jamsostek)汚職事件で、アフマッド・ジュナイディ元社長に禁固8年の実刑判決。

▶警察のテロ対策チーム、中ジャワ州スマランでテロ容疑者を逮捕。29日にはウォノソボでの銃撃戦で容疑者2人死亡、1人逮捕。

29日▶東ジャワ州トゥバン県知事選挙の落選候補支持者が総選挙委員会事務所に放火。

30日▶小説家プラムディヤ・アナンタ・トゥール、死去。

5月1日▶労働法改正反対デモ。3日にも発生。

9日▶バリで第5回開発途上8カ国(D8)首脳会議開催。大統領、これにあわせて来訪中のアフマディネジャード・イラン大統領と10日に会談。

▶中銀、BI レートを12.75%から12.50%に引下げ金融緩和へ。7月以降毎月引下げ。

10日▶大統領、スハルト元大統領に対する刑事訴追の中止を決定。11日、南ジャカルタ地検が公訴中止決定書を発布。

13日▶政府、ジャワ島中部の火山ムラピ山の警戒レベルを「危険」に引き上げ。噴煙が確認されたほか、マグマが流出。

15日▶保健省、北スマトラ州カロで親族6

人が鳥インフルエンザに感染し死亡したことを確認。

27日▶ジャワ島中部で大地震発生。5760人が死亡。大統領、緊急支援を陣頭指揮。

29日▶ラビンド社の掘削する東ジャワ州のガス田から熱泥が噴出し、周辺住民が避難。

6月6日▶ラムズフェルド・アメリカ国防長官、来訪。

9日▶大統領令により大蔵省内に債務管理総局と財政均衡総局が新設される。

13日▶大統領、公益のための土地収用に関する大統領令を改正。

14日▶火山活動中のムラピ山で火砕流に巻き込まれた男性2人が死亡。

▶テロ教唆の罪で服役していたアブ・バカル・バシルが刑期を終えて出所。

▶インドネシア支援国会合(CGI)開催。54億ドルの援助供与を約束。

17日▶シャナナ・グスマン・ティモール・レステ大統領、来訪。

19日▶政府、労働法改正の中止を発表。

▶汚職撲滅委員会、スワラナ東カリマンタ州知事を職権乱用の容疑で逮捕。

25日▶大統領、バタム島でシンガポール首相と会談。バタム、ピンタン、カリムン3島の特別経済区での協力協定に署名。ハワード・オーストラリア首相とも非公式に会談。

26日▶担当裁判の証人に圧力をかけた南ジャカルタ地裁判事に禁固4年半の実刑判決。

30日▶政府、通貨危機時のIMF 債務残高の50%(約37億ドル)の返済を決定。

▶スハルトの異父弟プロボステジョの汚職裁判を担当していた弁護士ハリニ、最高裁判員への贈賄罪で禁固4年の実刑判決。

7月5日▶政府と中銀、銀行・資本市場・非銀行金融機関に関する政策パッケージを発表。

6日▶インドネシア商工会議所(KADIN)、

イスラエル訪問，ビジネス関係構築で合意。

11日▶国会，アチエ統治法を可決。

▶国会，国籍法を可決。中国系住民などに対する差別を撤廃。

17日▶ジャワ島南岸チラチャップ沖で発生した地震による津波で660人が死亡。

▶カリマンタン＝ジャワ間ガス・パイプラインをバクリ・アンド・ブラザーズ社が落札。

▶政府，初の個人向け国債を販売開始。8月4日までに3.2兆^{ドル}を完売。

18日▶国会，証人・被害者保護法を可決。

20日▶新設の西スラウェシ州で州知事選挙実施。

24日▶パプア州ミミカで種族間抗争が発生。9月までに21人が死亡。

▶政府，メキシコ・セメックス社が所有する国営セメン・グレシク社株式をラジャワリ・グループに売却する株主協定に署名。

25日▶憲法裁，汚職撲滅法の解説条項の一部に違憲判決。

▶大統領，来訪中のラモス・ホルタ・ティモール・レステ首相と会談。

▶国営電力会社 PLN，燃料供給の遅れのため，ジャカルタで計画停電を実施。

8月2日▶バリで第5回日イ EPA 交渉（～5日）。

▶大統領，インドネシア人労働者の海外派遣と保護に関する大統領令を發布。

3日▶大統領，マレーシアでのイスラーム諸国会議機構（OIC）緊急首脳会議に出席。

4日▶政府，特別経済区の12条件を決定。

16日▶大統領，独立記念日演説で貧困と失業の減少に言及。数値の妥当性が問題に。

23日▶憲法裁，司法委員会法の裁判官監督権限に関する条項について違憲判決。

24日▶マレーシアでの ASEAN 経済相会議で，森林火災と煙害の対策を周辺国がインドネシアに対して要請。

▶テレビ公社 TVRI が国営株式会社化。

25日▶汚職裁，テオ・トゥミオン前投資調整庁長官に禁固6年の実刑判決。

30日▶マレーシアの自動車会社プロトンのインドネシア子会社，AFTA による域内関税削減に伴い撤退を発表。

31日▶中央統計庁，貧困人口と失業が前年比で増加したと発表。

9月6日▶汚職裁，職権乱用の罪で汚職撲滅委員会捜査官に対して禁固8年の実刑判決。

8日▶西ジャワ州ブカシ市の廃棄物処理場でゴミの山が崩壊。3人が死亡。

13日▶国会，2006年度修正予算案を可決。

14日▶デンパサール地裁，2005年バリ島爆弾事件の被告アニフ・ソルハスディンに禁固15年の実刑判決。

15日▶汚職裁，総選挙委員会汚職事件でダン・ディマラ委員に禁固4年の実刑判決。

19日▶政府，国連腐敗防止条約を批准。

22日▶2000年ボソ暴動事件の3死刑囚に死刑執行。

10月3日▶最高裁，ムニール殺害事件の被告ポリカルプスに対して，殺人罪については高裁の有罪判決を覆して無罪とする。

5日▶中銀，金融仲介と銀行統合に関する金融政策パッケージを発表。

8日▶イスラーム開発銀行，インドネシアのインフラ建設投資のための基金設立を発表。

10日▶BNI 銀行横領事件の被告スイトノ元国家警察幹部に禁固18カ月の有罪判決。

▶東京で第6回日イ EPA 交渉（～13日）。

11日▶バラムリ元最高諮問会議議長，死去。

12日▶中銀，通貨危機時の IMF 債務残高約32億^{ドル}を2010年の期限から前倒しして完済。

16日▶インドネシア，国連安全保障理事会非常任理事国に選出される。

▶中スラウェシ州バルでキリスト教牧師が

射殺される。

17日▶国会，2007年予算案を可決。

21日▶スラユット・タイ首相，来訪。

22日▶中スラウェシ州ボソで警察機動隊と住民が衝突。住民1人が死亡。

26日▶大統領，改革プログラム運営大統領作業ユニット（UKP 3 R）を設置。

29日▶大統領，中国訪問。エネルギー投資6案件に調印。中国の融資供与で合意。30日，中国・ASEAN 対話関係構築15周年記念サミットに出席。

30日▶スハルト三男トミー，条件付きで出所。

11月1日▶第2回インフラ・サミット開催（～3日）。

▶資本市場・金融機関監督庁，熱泥事故を起こしたラピンド社の親会社エネルギー・メガ・ブルサダ社の株主総会開催を許可せず。ラピンド社売却による責任のがれを懸念。

▶ラジャ・ガルーダ・マス・グループ，国営銀行2行と債務再構築計画で合意。

15日▶改正税関法が成立。

16日▶政府，オーストラリアとの間で安全保障枠組協定に調印。

20日▶ブッシュ・アメリカ大統領，来訪。

22日▶東ジャワ州の熱泥に埋まったガス・パイプラインが爆発。5人が死亡。

▶スマラン地裁，2005年バリ島爆弾事件の被告スプールに終身刑の実刑判決。

26日▶大統領，訪日（～29日）。28日に安倍首相と会談，日イ EPA に大筋合意。MRT への円借款供与で合意。

▶バンテン州知事選挙が実施され，初の女性州知事が誕生。

30日▶大統領，ロシアを訪問。12月2日には，両国政府が二国間軍事協力覚書に調印。

▶ロクミン・ダフリ前海洋・漁業相，汚職

容疑で汚職撲滅委員会に逮捕される。

12月1日▶エディ・スドラジャト元国防相，死去。

3日▶盧武鉉韓国大統領，来訪。首脳会談で二国間の戦略的パートナーシップを宣言。

4日▶ラピンド社，熱泥事故の被災者に対する補償額に合意。

6日▶憲法裁，正副大統領に対する侮辱罪に関する刑法典の条文に対して違憲判決。

7日▶憲法裁，真実和解委員会法の全条文に対して違憲判決。

▶国会，大統領諮問会議法案を可決。

▶中銀，2006年7回目の利下げで BI レートを10.25%から9.75%へ。

8日▶国会，住民登録法を可決。住民登録で宗教欄が空白でも受理されることに。

11日▶ナングロ・アチエ・ダルサラーム州で地方首長直接選挙一斉実施。

12日▶スラバヤ地裁，2004年オーストラリア大使館爆破事件の被告アフマド・アリム・ヘルマンシャに禁固3年の実刑判決。

13日▶汚職裁，総選挙委員会汚職事件の被告ムルヤナ・クスマ委員とブルバ書記官に禁固15カ月の実刑判決。

15日▶アチエ監視ミッションの任期終了。

19日▶憲法裁，汚職撲滅委員会法の汚職裁判所に関する条文について違憲判決。

21日▶ウィラント元国軍司令官，ハヌラ（民衆の真心）党を立ち上げ。

▶最高裁，2002年バリ島爆弾事件の被告アブ・バカル・バアシルに無罪判決。

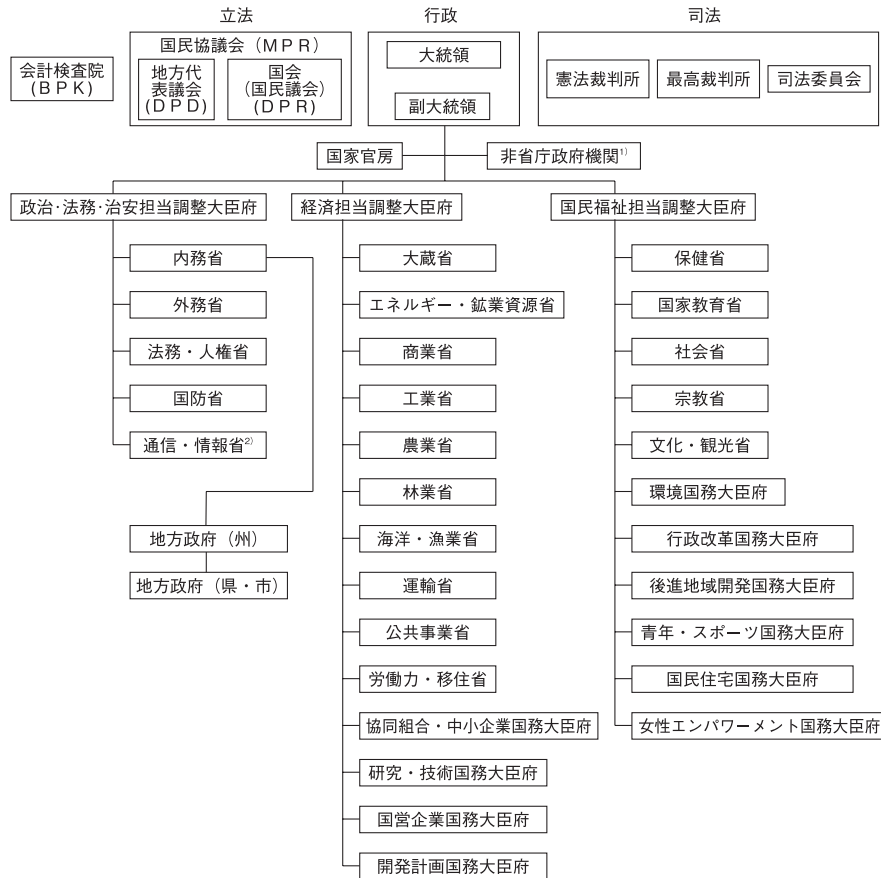
▶副大統領，天候不順と米価安定のため50万^{トン}の米輸入を発表。

23日▶スマトラ島北部での大雨により洪水と地滑りが各地で発生。73人が死亡。

29日▶アチエ州知事選で自由アチエ運動の元幹部将校イルワンディ・ユスフが当選。

参考資料 インドネシア 2006年

① 国家機構図



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、開発会計検査庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術応用評価庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)を含む。

2) 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により、通信・情報国務大臣府から昇格。これに伴い、郵政通信総局が運輸省から通信情報省へ移管。

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿

(2004年10月21日発足／2005年12月7日改造)

役 職	氏 名	生年	出身組織 ¹⁾	前 職
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	元政治治安担当調整大臣
副大統領	Jusuf Kalla	1942	実業家(Golkar)	国民福祉担当調整大臣、プカカ・グループ代表
〔調整大臣〕 政治・法務・治安担当調整大臣 経済担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣	Widodo A. S. Boediono ³⁾ Aburizal Bakrie ²⁾	1944 1943 1946	国軍(退役) 官僚 実業家(Golkar)	元国軍司令官 元大蔵大臣、元中銀理事、元 Bappenas 長官 経済担当調整大臣、元インドネシア商工会議 所会頭、バクリ・グループ代表
国家官房長官	Yusril Ihza Mahendra	1956	PBB	元司法・人権大臣、国会議員、元 PBB 党首
〔各省大臣〕 内務大臣 外務大臣 国防大臣	H. Moh. Ma'ruf Nur Hassan Wirajuda Juwono Sudarsono	1942 1948 1942	国軍(退役) 官僚 学者	ユドヨノ選対委員長、元ベトナム大使 外務省政治総局長 イギリス大使、元国防治安大臣、元教育文化 大臣 総選挙委員会委員 Bappenas 長官、元 IMF 東アジア代表理事 元鉱業エネルギー大臣顧問、元国家防衛研修 所(Lemhanas) 副所長 元労働力大臣、元ゴルカル党副委員長 国際戦略問題研究所(CSIS) 理事 ボゴール農科大学教授 PBB 党首 元 PAN 幹事長、元国会改革会派代表 イタリア大使、元行政改革担当国務大臣 PKB 国会議員、元 PKB 会計役 居住・地域インフラ省住居振興総局長 ハラバンキタル臓病院調査研究局長
法務・人権大臣 大蔵大臣 エネルギー・鉱業資源大臣	Hamid Awaluddin Sri Mulyani Indrawati ²⁾⁴⁾ Purnomo Yusgiantoro	1960 1962 1951	学者 学者 学者	
工業大臣 商業大臣 農業大臣 林業大臣 運輸大臣 海洋・漁業大臣 労働力・移住大臣 公共事業大臣 ⁴⁾ 保健大臣	Fahmi Idris ²⁾ Mari Elka Pangestu ¹⁾ Anton Apriyantono H. M. S. Kaban M. Hatta Rajasa Freddy Numberi Erman Suparno ³⁾ Djoko Kirmanto Fadilah Supari ⁴⁾	1943 1956 1959 1958 1953 1947 1950 1943 1950	実業家(元 Golkar) 学者 学者(PKS) PBB PAN 国軍(退役)、官僚 PKB 官僚 学者 (Muhammadiyah)	
国家教育大臣 社会大臣 宗教大臣 文化・観光大臣 通信・情報大臣	Bambang Sudibyo H. Bachtiar Chamsyah M. Maftuh Basyuni Jero Wacik Sofyan Djalil	1952 1945 1939 1949 1953	学者(PAN) PPP 副幹事長 宗教者(NU) 実業家(PD) 学者	元大蔵大臣、ガジャマダ大学教授 元 PPP 副幹事長 サウジアラビア大使、元国家官房長官 観光業、PD パリ支部ユドヨノ選対委員 PT Kimia Farma 監査役、元 PT PLN 監査役
〔国務大臣〕 研究・技術国務大臣 協同組合・中小企業国務大臣 環境国務大臣 女性エンパワーメント国務大臣 行政改革国務大臣 後進地域開発国務大臣 開発計画国務大臣／国家開発 企画庁(Bappenas)長官 国営企業国務大臣 国民住宅国務大臣 青年・スポーツ国務大臣	Kusmayanto Kadiman H. Suryadharma Ali Rachmat Witoelar Meutia Farida Hatta Swasono ⁴⁾ Taufik Effendi Saifullah Yusuf Paskah Suzetta ³⁾ Sugiharto Muhammad Yusuf Asy'ari Adhyaksa Dault	1954 1956 1941 1947 1941 1964 1953 1955 1945 1963	学者 PPP 政治家 学者(PKPI) 警察(退役、PD) PKB 実業家(Golkar) 実業家(PPP) PKS PKS	バンドン工科大学学長 PPP 党首、国会議員、元 Hero Group 幹部 元ロシア大使、元ゴルカル幹事長 文化観光国務大臣府次官 国会議員、PD 副幹事長 NU 青年部(Ansor)議長、PKB 国会議員 国会第11委員会委員長 MEDCO グループ財務担当幹部 RCTI 相談役、元ビマンタラ・グループ監査役 元インドネシア青年国家委員会(KNPI)議長
〔閣僚級〕 内閣官房長官 最高検察庁長官(検事総長)	Sudi Silalahi Abdul Rachman Saleh	1949 1941	国軍(退役) 法曹界(PBB)	元政治治安担当調整大臣補佐官 最高裁判事

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB: 民族覚醒党, PBB: 月星党, PAN: 国民信託党, NU: ナフダトゥール・ウラマ, PD: 民主主義者党, PPP: 開発統一党, PKPI: インドネシア公正統一党, PKS: 福祉正義党。

2) 内閣改造で他の閣僚ポストから異動。

3) 内閣改造で新たに入閣。

4) 女性閣僚。

③ 国軍関係主要名簿

軍職	2006年2月	2006年末
国軍最高司令官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領	同左
国軍司令官	Djoko Suyanto 空軍大将	同左
国家警察長官	Sutanto 警察大将	同左
国家情報庁(BIN)長官	Sjamsir Siregar 退役陸軍中將	同左
国軍総務担当参謀長(Kasum)	Endang Suwarya 陸軍中將	同左
陸軍参謀長(KSAD)	Djoko Santoso 陸軍大将	同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Hadi Waluyo 陸軍中將	Erwin Sujono 陸軍少将 ¹⁾
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Syaiful Rizal 陸軍少将	Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少将 ²⁾
海軍参謀長(KSAL)	Slamet Subijanto 海軍大将	同左
空軍参謀長(KSAU)	Herman Prayitno 空軍大将	同左
陸軍軍管区(Kodam)		
1. 北スマトラ(ブキット・バリサン)	Lilik AS Sumaryo 陸軍少将	Suryo Prabowo 陸軍准将 ³⁾
2. 南スマトラ(スリウィジャヤ)	Syahrial BP. Peliung 陸軍少将	Syarifuddin Tippe 陸軍少将 ⁴⁾
3. 西ジャワ(シリワンギ)	Sriyanto Muntrasan 陸軍少将	George Toisutta 陸軍少将 ⁵⁾
4. 中ジャワ(ディボスゴロ)	Soenarso 陸軍少将	Agus Suyitno 陸軍少将 ⁶⁾
5. 東ジャワ(ブラウイジャヤ)	Syamsul Mapareppa 陸軍少将	同左
6. カリマンタン(タンジュン・ブラ)	Erwin Sujono 陸軍少将	GR. Situmeang 陸軍少将 ⁷⁾
7. スラウェシ(ウイラブアナ)	Arief Budi Sampurno 陸軍少将	同左
9. バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ)	Zamroni 陸軍少将	Syaiful Rizal 陸軍少将 ⁸⁾
10. ジャカルタ(ジャヤ)	Agustadi S.P. 陸軍少将	Lilik AS Sumaryo 陸軍少将 ⁹⁾
16. マルク(パティムラ)	Syarifuddin Summah 陸軍少将	Sudarmaidy S 陸軍准将 ¹⁰⁾
17. パプア(トリコラ)	George Toisutta 陸軍少将	Zamroni 陸軍少将 ¹¹⁾
アチェ(イスカンダル・ムダ)	Supiadin AS 陸軍少将	同左

(注) 1)2006年5月2日就任。2)2006年9月1日就任。3)2006年11月28日就任。4)2006年6月20日就任。5)2006年9月11日就任。6)2006年6月29日就任。7)2006年5月18日就任。8)2006年9月7日就任。9)2006年12月7日就任。10)2006年3月21日就任。11)2006年9月15日就任。

④ 国家機構主要名簿

(2006年末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Yusuf Kalla	元政治治安担当調整相 国民福祉担当調整相、ブカ カ・グループ代表
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Hidayat Nur Wahid Agung Laksono Ginandjar Kartasasmita	国民議会議員(福祉正義党) ゴルカル党副党首 西ジャワ州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Jimly Asshiddiqie Bagir Manan M.Busyro Muqoddas	インドネシア大学教授 司法省司法・法律総局長 インドネシア・イスラーム大 学(UIN)教授
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Anwar Nasution	インドネシア銀行上級副総裁
主要独立行政機関 インドネシア銀行(BI)総裁 総選挙委員会(KPU)委員長 国家人権委員会(Komnas HAM)委員長 汚職撲滅委員会(KPK)委員長	Burhanuddin Abdullah Nazaruddin Sjamsuddin Abdul Hakim Garuda Nusantara Taufiequrachman Ruki	元経済担当調整相 インドネシア大学教授 弁護士、法律扶助協会代表 元マラン警察署長

主要統計

インドネシア 2006年

1 基礎統計

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口(100万人)	205.13	...	212.00	215.28	216.38	219.21	...
労働力人口(1,000人)	95,650	98,812	100,779	100,316	103,973	105,860	106,390
消費者物価上昇率(%)	9.4	12.6	10.0	5.2	6.4	17.1	6.6
失業率(%)	6.1	8.1	9.1	9.5	9.9	11.2	10.3
為替レート	8,421.8	10,260.9	9,311.2	8,577.1	8,938.9	9,704.7	9,159.3
(1ドル=ルピア, 年平均)							

(注) 2000年の人口は同年人口センサス最終結果。それ以外の年の人口は中央統計庁(BPS)による推計値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。2005年の労働力人口と失業率は11月時点、2006年は8月時点。

(出所) Badan Pusat Statistik(BPS), *Statistik Indonesia*, 2003～2005/06年版。
IMF, *International Financial Statistics*, 2007年2月号。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2001	2002	2003	2004	2005 ¹⁾	2006 ²⁾
民間消費支出	1,039,655	1,231,965	1,372,078	1,532,888	1,785,596	2,092,656
政府消費支出	113,416	132,219	163,701	191,056	224,981	288,080
総固定資本形成	323,875	353,967	392,789	515,381	657,625	800,084
在庫変動	47,194	35,980	122,682	36,911	27,685	19,552
統計誤差	-13,986	-46,995	-185,355	-87,673	-30,480	-22,863
財・サービス輸出	642,595	595,514	613,721	739,639	935,960	1,030,779
財・サービス輸入(-)	506,426	480,815	465,941	632,376	816,406	870,090
国内総生産(GDP)	1,646,322	1,821,833	2,013,675	2,295,826	2,784,960	3,338,196
海外純要素所得	-61,051	-54,513	-77,414	-105,350	-135,000	-144,201
国民総生産(GNP)	1,585,271	1,767,320	1,936,261	2,190,476	2,649,960	3,193,995

(注) 1)暫定値。2)速報値。3)小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。
(出所) 2006年2月および2007年2月BPS発表の統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:10億ルピア)

	2001	2002	2003	2004	2005 ¹⁾	2006 ²⁾
農業・漁業・林業	225,686	232,974	240,387	247,164	253,726	261,297
鉱業・採石	168,244	169,932	167,604	160,101	165,085	168,730
製造業	398,324	419,388	441,755	469,952	491,422	514,192
電気・ガス・水道	9,058	9,868	10,349	10,898	11,584	12,264
建設業	80,080	84,470	89,622	96,334	103,484	112,762
卸売・小売・ホテル・飲食	234,273	243,409	256,517	271,142	293,877	311,904
運輸・通信	70,276	76,173	85,458	96,897	109,467	124,399
金融・不動産賃貸	123,085	130,928	140,374	151,123	161,384	170,496
サービス	133,957	138,982	145,105	152,906	160,627	170,612
国内総生産(GDP)	1,442,985	1,506,124	1,577,171	1,656,517	1,750,656	1,846,655
実質GDP成長率(%)	3.8	4.4	4.8	5.0	5.7	5.5

(注) 1)暫定値。2)速報値。3)小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。
(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2003				2004				2005			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	13,604	22.3	4,228	13.0	15,962	22.3	6,082	13.1	18,049	21.1	6,906	12.0
中国	3,803	6.2	2,958	9.1	4,605	6.4	4,101	8.8	6,662	7.8	5,843	10.1
アジアNIES												
韓国	4,324	7.1	1,528	4.7	4,830	6.7	1,943	4.2	7,086	8.3	2,869	5.0
台湾	2,233	3.7	877	2.7	2,854	4.0	1,240	2.7	2,475	2.9	1,338	2.3
香港	1,183	1.9	222	0.7	1,388	1.9	267	0.6	1,492	1.7	291	0.5
ASEAN	10,725	17.6	7,730	23.7	12,998	18.2	11,494	24.7	15,825	18.5	17,040	29.5
シンガポール	5,400	8.8	4,155	12.8	6,001	8.4	6,083	13.1	7,837	9.1	9,471	16.4
マレーシア	2,364	3.9	1,138	3.5	3,016	4.2	1,682	3.6	3,431	4.0	2,149	3.7
タイ	1,393	2.3	1,702	5.2	1,976	2.8	2,772	6.0	2,247	2.6	3,447	6.0
フィリピン	945	1.5	183	0.6	1,238	1.7	229	0.5	1,419	1.7	322	0.6
アメリカ	7,374	12.1	2,695	8.3	8,767	12.2	3,225	6.9	9,869	11.5	3,879	6.7
E U	8,206	13.4	3,554	10.9	9,006	12.6	5,252	11.3	10,238	12.0	5,827	10.1
オーストラリア	1,792	2.9	1,648	5.1	1,887	2.6	2,215	4.8	2,228	2.6	2,567	4.4
その他	7,815	12.8	7,111	21.8	9,288	13.0	10,705	23.0	11,736	13.7	11,141	19.3
合計	61,058	100.0	32,551	100.0	71,585	100.0	46,525	100.0	85,660	100.0	57,701	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2005/06年版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001	2002	2003	2004	2005
貿易収支	22,696	23,513	24,562	20,152	17,563
輸出	57,365	59,165	64,109	70,767	86,833
輸入	-34,668	-35,652	-39,546	-50,615	-69,270
サービス収支	-9,906	-9,902	-11,728	-8,811	-9,122
所得収支	-6,936	-7,048	-6,217	-10,917	-12,927
経常移転収支	1,046	1,259	1,489	1,139	4,793
経常収支	6,901	7,822	8,106	1,564	307
資金収支	-	-	-	-	333
金融収支	-7,617	-1,102	-949	1,852	-47
直接投資	-2,977	145	-597	-1,512	5,213
間接投資	-244	1,222	2,251	4,409	4,190
その他投資	-4,396	-2,469	-2,604	-1,045	-9,449
誤差・脱漏	714	-1,691	-3,503	-3,106	-150
総合収支	-3	5,029	3,654	309	444
外貨準備残高	28,016	32,039	36,296	36,320	34,724
経常収支 / GDP (%)	4.2	3.9	3.4	0.6	0.1
デットサービス比率 (%)	41.4	33.1	32.2	27.1	17.3

(注) デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 2005年12月号および2006年11月号。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2007

2007年のインドネシア

国内政治 p.253

経済 p.260

対外関係 p.266

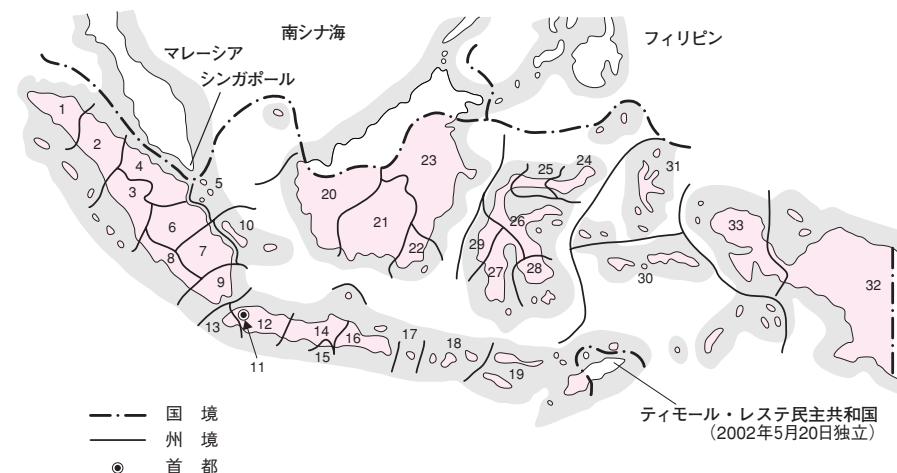
重要日誌 p.270

参考資料 p.274

主要統計 p.277

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教	
面 積	186万km ² (2005年 4月発表)	政 体	共和制
人 口	2 億2219万人 (2006年推計値)	元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領 (2004年10月～)
首 都	ジャカルタ	通 貨	ルピア (1 米ドル=9,163.7ルピア, 2007年平均)
言 語	インドネシア語	会計年度	1 月～12月 (2001年度から)



- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------|--|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州
(2002年名称変更) | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州
(2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州
(2004年新設) |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州
(1999年新設) |
| 5. リアウ群島州
(2002年新設) | 13. パンテン州
(2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. バブア州
(2002年名称変更) |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西バブア州
(2003年新設,
2007年4月名称変更) |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州
(2001年新設) | |
| | 17. バリ州 | 26. 中スラウェシ州 | |
| | | 27. 南スラウェシ州 | |

11年ぶりの6%台成長を達成するも、成果の乏しいユドヨノ政権

かわむらこういち たかはしかずし
川村晃一・高橋和志

概 況

スシロ・バンバン・ユドヨノ政権は、2007年に任期5年の半ばを迎えた。依然として高い支持率が続いているが、年前半には急激に支持率が低下する局面も見られた。これに対応するため、ユドヨノ大統領は、5月に政権樹立後2度目の内閣改造を行った。ユドヨノ政権の最重要課題のひとつである汚職撲滅については、最大の懸案であるスハルト不正蓄財疑惑の追及に向けた動きがイギリスにおける裁判を発端に再び高まった。2005年から始まった地方首長の住民直接選挙は、これまで概ね平穏に実施されてきたが、2007年には2つの州知事選挙で投票結果をめぐる混乱が発生した。また、これまで以上に現職候補にとっては厳しい選挙が続く、州知事選挙では現職が次々と敗れた。一方、中央政界では2009年の国会議員選挙と大統領選挙に向けた動きが本格化しはじめた。

2007年の経済は前年の5.5%を上回る6.3%の成長となり、政府予算目標を達成した。6%台の成長は実に11年ぶりのことである。通年のインフレ率は6.6%に抑えられ、政策金利も1.75%下げられた。制度面では長らく懸案となっていた新投資法が制定された。金利低下や投資環境改善を反映し、近年落ち込んでいた投資は回復の兆しが見えはじめている。また、1967年以来スハルト政権を長期にわたり国際的に支えてきたインドネシア支援国会合(CGI)の解散が宣言され、今後は国債発行および重要な債権国との個別協議を通じた海外借款により、財政ファイナンスを図っていく方針が発表された。戦略的に重要な相手国と選別的に協議していく方向性は、投資・貿易・援助に及ぶ包括的な経済協力協定にも反映され、日本との間で初の二国間協定となる経済連携協定(EPA)が署名にいった。

国内政治

3年目のユドヨノ政権

任期半ばを迎えたユドヨノ政権は、2007年も安定した政権運営を維持したが、国民にアピールするような成果をあげることもなく終わった。インドネシア調査機関(LSI)が実施している世論調査によると、ユドヨノ大統領に対する支持率は、政権発足時に80%を記録して以降、長期的には低落傾向にあり、2007年3月には50%を切ったが、その後10月には58%にまで回復している。

雇用創出や貧困削減といった経済面での目立った成果がないにもかかわらず、比較的安定した支持率を維持している背景には、政府が治安維持に成功していることが挙げられる。警察は、1月に中スラウェシ州ボソでイスラーム過激派の拠点を摘発したのをきっかけに、6月にはジュマー・イスラミヤ(JI)の幹部2人(アブ・ドゥジャナとザルカシ)を中部ジャワで相次いで逮捕した。

一方、2～3月に支持率が急落した原因としては、前年末から相次いだ事故・災害に政府が適切に対処できなかったことが挙げられる。2007年は、特に大きな運輸事故が相次いだ。2006年12月29日にジャワ海で沈没した貨客船の乗客400人以上の捜索が続くなか、1月1日には乗客95人を乗せた格安航空会社アダム・エア機がマカッサル海峡で墜落した。2月にも海上でのフェリー火災で50人が死亡する事故が発生した。さらには、3月7日にジョグジャカルタ空港に着陸した国営ガルーダ航空機が滑走路をオーバーランして炎上、22人の死者を出した。これらの事故は、政府の運輸行政に対する批判を高めた。

2007年に発生した災害のなかで最大の被害をもたらしたのは、2月初めのジャカルタ大洪水である。6日間にわたって降り続いた雨でジャカルタ州内を流れる河川や運河が各所で氾濫し、州内6割の地域と隣接する西ジャワ州、バンテン州の一部が洪水に沈んだ。死者80人、避難民約40万人、総額4兆7000億という被害は、過去最悪といわれた2002年洪水の被害を大幅に上回るものであった。首都における大災害の発生は、関係府県だけでなく、中央政府の都市防災対策の不備を露見させるものとなった。

2006年5月に東ジャワ州シドアルジョ県にあるラピンド・ブランタス社が掘削していたガス田から熱泥が噴出した事故についても、泥噴出を止める有効な手ではいまだ見つかっていない。また、2006年12月にラピンド社が約束した被害住

民への補償金支払いが滞っていることに対しても、政府はまったくの無策である。ラピンド社が属するバクリ・グループ代表を務めるバクリ国民福祉調整相を閣内にとどめていることも含め、ユドヨノ大統領の姿勢に対して批判が出されている。ユドヨノ政権は、治安面では一定程度の成果をあげているが、一般国民の安全な暮らしを守るという面では多くの課題を抱えていることが明らかになった。

支持率の低下に直面したユドヨノ大統領は、5月9日、政権発足以来2度目の内閣改造に踏み切った。しかし、ゴルカル党や福祉正義党などが経済閣僚を含めた大規模な内閣改造を求めていたのに対して、汚職疑惑が報道されている閣僚と、大臣としての手腕に問題がある閣僚のみを変える限定的な改造にとどまった。

まず、メガワティ前政権の司法・人権大臣時代の汚職疑惑が報道されていたユスリル国家官房長官と、総選挙委員会委員時代の汚職疑惑を指摘されていたハミッド・アワルディン法務・人権相が更迭された。この2人は、スハルト元大統領の三男フトモ・マンダラ・プトラ(通称トミー)が海外資金を国内に送金する際に政府名義の銀行口座を利用することを許可したことでも批判を受けていた(後述)。また、国営企業改革に抵抗したスギアルト国営企業担当国務相と、汚職撲滅への取り組み不足を理由にアブドゥルラフマン・サレ検事総長が更迭された。運輸事故続発の責任をとる形で運輸相のポストを外されたハッタ・ラジャサは、閣僚としての手腕が評価され、ユスリルの後任の国家官房長官に横滑りしている。サイフラ・ユスフ後進地域開発担当国務相の交替は、出身政党の民族覚醒党からの要請だったといわれている。

この内閣改造の過程では、これまでもしばしば報道されたユドヨノ大統領とカラ副大統領の不調和がまたも表面化した。マクロ経済の安定を最優先させる保守的な経済運営に批判的なカラ副大統領は、インフラ投資などに政府が積極的に関与していくことを求めてプディオノ経済担当調整相の更迭を強く主張した。しかし、プディオノ調整相とスリ・ムルヤニ蔵相というスハルト時代のテクノクラット閣僚の流れを汲む2人を信頼するユドヨノ大統領はこれに強く抵抗した。最終的には、閣僚の任命権者としての大統領が主導して、内閣改造が実行された。

スハルト不正蓄財疑惑の解明に向けた動き

汚職撲滅は、「公正で民主的な社会の実現」を公約に掲げたユドヨノ政権にとって最大の政策課題のひとつである。また、汚職の蔓延が投資や経済活動を阻害するとして、国内外から改善を求める声が強まっている。しかし、政府の取り組み

に対する国内の評価は低い。2007年に摘発された汚職事件は82件あったが、その大半は地方首長や地方議会議員以下のレベルにとどまっている。スハルト政権時のスフド元工業相と、メガワティ政権時のラクサマナ・スカルディ元国営企業担当国務相がそれぞれ汚職事件の容疑者に指定されたが、中央政府中枢や司法、警察・軍などの汚職にはいまだ十分なメスが入っていない。

そうしたなか、8月には、アンワル・ナスティオン会計検査院長官の告発で、インドネシア銀行(中銀)から国会議員に対して審議対策費用315億²を含む1000億²以上が不正に支出されていた疑惑が浮上した。2008年1月には、当時の中銀副総裁で現総裁のブルハヌディン・アブドゥラが容疑者に指定されている。中央政府高官と国会議員を巻き込んだ汚職疑惑が今後どこまで解明されるのか、注目が集まっている。

汚職疑惑解明のなかでも最大の課題が、スハルト元大統領とその家族が権力を乱用して不正に蓄財したといわれる莫大な資産の回収である。スハルトによる不正蓄財疑惑は、2007年9月に世界銀行と国連が立ち上げた「横領資産回収構想」(StAR Initiative)のなかでも、最も悪質な事件のひとつに挙げられている。

この問題は、1998年にスハルト政権が崩壊した後、過去の不正を清算し、社会的公正を実現することを求められた歴代の政権にとっても最重要の民主改革の課題であった。民主化直後のハビビ政権期やアブドゥルラフマン・ワヒド政権期にはスハルト家の資産捜査が行われ、2000年8月には、スハルトが主宰する財団の資金不正流用の容疑でスハルトが起訴されるまでに至った。しかし、1999年7月に脳梗塞で倒れたスハルトは健康悪化を理由に裁判所への出廷を拒否し、2001年2月に最高裁が審理続行不可能と認めたことで疑惑追及の動きは中断してしまった。2006年5月には、最高検察庁もスハルトに対する刑事訴追中止を正式に決定している。

しかし、2007年、スハルト家の不正蓄財疑惑に対する捜査が再び動きはじめた。そのきっかけとなったのが、イギリス領ヴァージン諸島王立裁判所でスハルト三男トミーがフランス系BNPパリバ銀行を相手取って預金口座の凍結解除を求めた裁判である。この裁判は、トミーが所有し、同諸島ガンジーに登録されているガーネット・インベストメント社が、BNPパリバ銀行ガンジー支店の預金口座から資金を送金しようとしたところ、同行によってそれを拒否されたことから始まった。同行にガーネット社名義の口座が開設されたのはスハルト退陣直後の1998年7月だったが、イギリス政府はこれをスハルト関連口座の疑いがあると

して2001年にBNPパリバ銀行に対して口座凍結を求め、同行もこれに応じていたのである。2006年9月に始まった審理のなかで、裁判所は同社の資産がスハルトと関連する可能性があることを認め、インドネシア政府に対してこの係争に加わる意思があるかどうかを確認した。

2007年1月、最高検察庁は同裁判への参加を決定したが、同口座の資金は海外における合法的事業から得られたものであるというトミーの主張を覆すためには、彼の所有する資産が不正に蓄財されたものであることをインドネシア国内でも証明する必要があった。そこで、検察もスハルト不正蓄財疑惑の捜査を再開することになったのである。

トミーが絡む汚職・癒着疑惑は多岐にわたる。最高検察庁がヴァージン諸島王立裁判所に提出した起訴状には、中銀特融未返済問題や汚職疑惑を抱える企業グループ・フンプス、多額の未払い債務と未納税金を抱える国民車計画のティモール・プトラ・ナショナル社、中銀から注入された流動性資金を着服した容疑のある丁字販売緩衝庁(BPPC)、不正土地取引で食糧調達庁(Bulog)に損害を与えたスーパー・グロー、スハルト主宰財団などに対する多額の負債を抱えながら1990年に倒産した航空会社スンパティ・エア、石油仲介販売権を父スハルトから認められて多額の利益を上げた石油ガス関連事業など、トミーが所有していた企業群が容疑の対象として列挙されている。検察は、これらの企業群が独占や汚職・癒着から多額の利益を得たり、多額の負債を抱えながら返済していないことを理由に、トミーの資産がインドネシア政府に返還されるべきだと主張している。

最高検察庁は、これらの事件のうち、スハルト主宰財団とBPPCに関する事件について司法手続きに入った。前者については、7月9日に、スハルトとスプルスマル奨学金財団を被告とする裁判が南ジャカルタ地方裁判所で始まった。スプルスマル財団は、国営銀行の利益の一部を寄付金として集めて貧困家庭の子弟に奨学金を供与する目的で設立されたものであるが、実際には、スンパティ・エアや政商ボブ・ハッサンの企業などに資金が流れていたとされている。後者についても、7月18日に、丁字農家に配分されるべきBPPCの中銀資金を着服した容疑でトミーが容疑者に指定された。

しかし、イギリスでの裁判の過程で、トミーが所有し、中米バハマに登録されているモーターバイク社が、2005年にBNPパリバ銀行ロンドン支店の預金口座からインドネシア国内のトミー個人や関連会社の口座に資金をすでに送金していたことも明らかになった。しかも、資金の合法性を証明するよう求めた銀行の要

求に対して、当時の司法・人権省一般法務総局長(現法務・人権省次官。3月2日に別件の汚職容疑で逮捕)自らが関係機関の調整に奔走し、同総局長名義の政府口座を介して資金が国内に入っていたのである。この間大臣であったユスリルとハミッド・アワルディンも、トミーの資金ということを承知のうえで、インドネシアへの資金送金と政府口座の利用を許可していた。さらに、イギリスとインドネシアの間での交渉を担当したのはユスリルが設立した弁護士事務所の弁護士で、トミー資金の一部が報酬として支払われていた。2人の閣僚は、この事件への関与が引き金となって、5月の内閣改造で更迭された。

一方、1999年5月にスハルト家の隠し資産を特集記事で報道して大きな話題を呼んだ『タイム』誌アジア版に対して、スハルトが名誉毀損で告訴していた裁判の最高裁判決が8月31日に出された。最高裁はスハルトの訴えを認め、『タイム』誌に対して国内外の新聞・テレビでの謝罪と、1兆⁹の損害賠償を命じた。スハルト家の不正蓄財疑惑が再び裁判で争われはじめた時期だっただけに、その疑惑を否定するような最高裁判決が裁判の行方に悪影響を及ぼすのではないかと懸念されている。

現職候補の敗北が目立った地方首長選挙

インドネシアで地方政府の首長が住民の直接選挙で選ばれるようになったのは、2005年6月からのことである。スハルト時代には中央政府が任命していた地方政府首長は、民主化後に地方分権化が進められるなかで、地方議会による選出に変わった。しかし、議会での首長選出が金権政治の拡大を招いたことや、国家元首の大統領が2004年から直接選挙で選出されるようになったことなどを背景に、2004年に制定された新地方行政法では、第1級地方自治体である州と、第2級地方自治体である県と市の首長が地域住民自らの手で選ばれることが規定された。

これを受け、2005年には7州206県・市で、2006年には7州76県・市で、2007年には6州30県・市で地方首長選が実施された。2007年末までに、全国地方自治体の約70%の首長がすでに住民の直接選挙で選ばれたことになる。これらの選挙のうち約半数が、選挙結果などに不満を持つ敗北候補者による提訴で司法判断を仰いでいるが、ほとんどの場合、各地方の総選挙委員会(KPU)が発表した結果が覆ることはなく、大きな混乱もなく平穏に選挙は進められてきた。

しかしながら、2007年には、2つの州知事選挙で選挙結果が確定せず、候補者間での対立が続いている。11月3日に実施された北マルク州知事選は、当初、州

KPU が現職のタイプ・アルマイン候補の勝利を発表したが、票の水増し疑惑が浮上したことから、ジャカルタの中央 KPU が票の再集計を行い、対立候補のアブドゥル・ガフルが勝利したとして州 KPU の決定を覆した。これを不満とした現職候補側による提訴を受けて、2008年1月22日、最高裁は中央 KPU に地方首長選の集計権限はないとして中央 KPU 発表の結果を無効とし、州 KPU に一部地域での開票をやり直すよう命じた。

11月5日に実施された南スラウェシ州知事選挙でも、開票結果に関する混乱から当選者が確定できない状況が続いている。同州知事選では、現職知事のアミン・シャムと現職副知事のシャフルル・ヤシンがそれぞれ立候補して激しい選挙戦を繰り広げていたが、州 KPU はシャフルルが約2万8000票(得票率で0.8%)の僅差で勝利したことを発表した。これを不満とするアミン候補側が裁判所に提訴し、12月19日に最高裁は、票の水増しがあったとして4県での投票のやり直しを命じる判決を出した。

これまで実施されてきた地方首長選挙の結果を振り返ってみると、政党の役割の低下と現職候補者の苦戦が非常に顕著である。国会主要政党のいずれもが、強い支持基盤を有するとされる地域の多くで自党候補を当選させることができないでいる。それ故、当選した首長を支持する政党と地方議会の有力政党が異なるケースも多く、西ジャワ州デボック市や東ジャワ州バニユワンギ県などでは首長と議会の対立が深刻な政治的停滞を招いた。

政党の役割低下は、候補者を選定する際の相乗りの仕方にも現れている。多党が分立しているうえ、地方議会の議席率または得票率15%以上の政党に候補者を擁立する権利があることが法律で規定されているため、多くの候補者が政党の相乗りで擁立される。また、ひとつのポストをめぐる争われる首長選挙では、各候補者は党派を超えて幅広く支持を獲得する必要性に迫られる。そのため、伝統的な政治的対立軸である世俗主義対イスラームという垣根を越えた政党間の協力が当選の鍵になるわけである。2007年の首長選挙だけを見ても、当選した候補者のうち55%は世俗主義系とイスラーム系政党の相乗り候補で、世俗主義系政党のみの擁立候補(37%)とイスラーム系政党のみの擁立候補(8%)を大きく上回っている。しかし、このような相乗り候補が増えるほど、候補者間のイデオロギーに差異はなくなり、有権者の支持政党よりも候補者個人の資質やイメージ、政策といった要因の重要性が高まるのである。

地方首長選挙では一般的に有利とされる現職候補も、必ずしも有利な立場には

ない。2006年末までの現職候補の再選率が約6割という事実からも苦戦の様子がわかるが、2007年に限れば、再選率はさらに5割にまで低下している。特に、州知事選挙では、現職知事の苦戦が続いている。2005年6月から2007年末までに実施された州知事選挙は20で、そのうち現職が立候補したのは15州あるが、現職が再選されたのはわずか5州にとどまっている。2007年に至っては、選挙結果が未確定の2州と現職が立候補しなかったジャカルタを除けば、すべての州で現職候補が敗北を喫している。

7月23日には、憲法裁判所が、政党無所属の立候補者を認めない2004年地方行政法の規定を違憲とする判決を出した。現在、政府内では法律改正に向けた作業が進められており、2008年以降は、無所属候補が地方首長選に参加できるようになる。そうなれば、ますます政党の役割が低下していくことになろう。

2009年総選挙に向けた動き

2007年の政界では、2009年総選挙・大統領選挙に向けた動きが本格化しはじめた。最も注目されるのは、次期大統領選挙に誰が出馬するかであるが、9月以降、選挙戦への出馬を表明する政治家が現れ、大統領候補選びの動きが活発化した。

大統領職は憲法上2期10年まで担当することが可能であるが、現職のユドヨノ大統領は、「時期尚早である」として出馬の意向をはっきりとは示してはいない。ただし、ユドヨノ大統領が再選を目指すのはほぼ間違いないであろう。一方、2004年大統領選挙ではゴルカル党内での立候補者指名選挙に名を連ねていながら、土壇場でユドヨノと組んで副大統領となったユスフ・カラは、2009年大統領選挙ではゴルカル党党首としてユドヨノ大統領と争うことになると思われる。

前回の大統領選挙に立候補した政治家では、2006年にハヌラ(民衆の真心)党を立ち上げたウィラント元国軍司令官が出馬の準備を進めている。また、9月10日の闘争民主党全国代表者会議で、メガワティ前大統領も立候補の意向を正式に表明している。しかし、彼らは2004年大統領選挙の「再チャレンジ組」であり、以前から立候補が噂されていたためそれほど耳目を集めたわけではなかった。

これに対して、10月1日、スティヨソ・ジャカルタ首都特別州知事が新顔として大統領争いに参戦する意向を表明したことで、2009年に誰が立候補するのかという関心が高まった。これ以外にも、ズルキフリ・ヌルディン(ジャンビ州知事)、ファデル・ムハンマド(ゴロンタロ州知事)、ガマワン・ファウジ(西スマトラ州知事)など、強い指導力で地方政治を取り仕切って、その政治的手腕を評価され

ている他の州知事も、有力な候補として名前が挙がっている。また、マタラム王家の末裔としてジョグジャカルタ特別州知事の職を世襲してきたスルタン・ハムンクブウォノ10世が、2008年の任期を最後に州知事の職を辞すると4月に表明したことで、大統領選挙への参戦が取り沙汰されている。2001年から施行された地方分権化によって大幅な権限を移譲された地方政府を運営するなかで、地方首長が政治力と行政能力を身につけたことが、このような動きの背景にあることは事実である。地方から中央へという政治家の流れはまさに地方分権化の産物であり、新しい政治的リクルートの経路として今後も注目に値するだろう。(川村)

経 済

11年ぶりの高成長と好調な株価

2007年の実質GDP成長率は、前年落ち込んだ内需の回復と堅調な外需により、前年の5.5%を上回る6.32%に達し、政府予算目標である6.3%をわずかながら上回った。6%台の経済成長は1996年以来、実に11年ぶりのことである。アジア通貨危機以降、長らく停滞を続けてきた経済が、10年たつてようやく力強さを取り戻しつつある。

需要項目別で見ると、GDPの6割強を占める民間消費が前年の3.2%から5.0%増へと拡大した。国内四輪自動車販売台数は前年比36%増、二輪車販売台数は同6%増と好調であった。また、GDPの2割強を占める投資(総固定資本形成)は2006年の2.9%から9.2%増へと大幅に増加した。投資調整庁の発表によると、前年に落ち込んだ国内企業投資実績は前年比68%増の35兆[㌺]、海外企業投資実績は前年比73%増の103億^{ドル}へとそれぞれ急伸した。投資の先行指標である投資認可額に関しても、国内企業投資が189兆[㌺]を記録し、過去最高となったほか、海外企業投資は前年比2.6倍の401億^{ドル}を記録した。他方、外需も堅調さを維持し、輸出は前年比8.0%の伸びを記録した。経済成長率への寄与度は順に、輸出(3.8%)、民間消費(2.9%)、投資(2.0%)、政府消費(0.2%)である。

生産部門別の実質GDP成長率では、全9セクターで前年比プラス成長となった。特に、運輸・通信(14.4%)、電力・ガス・水道(10.4%)、建設(8.6%)、商業・ホテル・レストラン(8.5%)が高い伸びを記録し、成長の牽引役となった。一方、GDPの最大シェアを占める製造業は、前年をわずかに0.1[㌺]上回る4.7%増にとどまった。この製造業に加え、近年、減産傾向にある石油・ガスを含む鉱業(2.0

%)と農林水産業(3.5%)の3業種が6.3%成長を下回った。

通関ベースでの名目輸出は、前年比13.1%増の1140億^{ドル}と好調を保ち、そのうち、非石油ガスが15.5%増の919億^{ドル}であった。他方、実質減産傾向が続いている石油ガスは、世界的な原油価格の高騰にもかかわらず、前年比4.0%増の221億^{ドル}とふるわず、前年の10.2%増から大きく鈍化した。なかでもガス輸出は2.3%減と2002年以来5年ぶりのマイナス成長を記録した。非石油ガスのなかで2桁台の好調な伸びを示したのは、動植物性油脂(68.6%増)、鉱物燃料(10.2%増)、ゴム・同製品(13.7%増)、紙(18.8%増)、鉱産物(46.5%増)である。動植物性油脂輸出の急成長により、2007年の最大の非石油ガス輸出品目は電気機器(2.0%増、74億^{ドル})から動植物性油脂(102億^{ドル})へと変わった。非石油ガス輸出相手国でも、EU圏(10.5%増、133億^{ドル})が日本(7.4%増、131億^{ドル})を初めて上回った。一方、輸入は21.8%増の744億^{ドル}、そのうち石油ガスは15.4%増の219億^{ドル}、非石油ガスは24.8%増の525億^{ドル}であった。石油貿易の収支は、原油のみに着目すると17億^{ドル}の黒字を保っているが、石油製品を合わせると98億^{ドル}の大幅赤字となり、2006年の79億^{ドル}より赤字幅が拡大した。非石油ガス輸入の相手国では、昨年に引き続き中国が第1位(79億5000万^{ドル})で日本は第2位(64億6000万^{ドル})であった。非石油ガスを中心とする輸出の拡大により、前年末に426億^{ドル}であった外貨準備高は2007年末には569億^{ドル}まで増加した。これは、総輸入の約8カ月分に相当する高水準である。

マクロ経済のファンダメンタルの回復による国際的な信用力の高まりは、株式市場の活況ももたらした。ジャカルタ証券取引所株価総合指数は、2006年末の1803.3から2007年12月11日には2811.0を記録し、史上最高値を更新した。通年では52.3%の上昇率となった。これは、前年の55.1%増に続く記録である。新興国としてのBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に続くVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)の一角として、海外からの期待が高まってきている表れといえよう。

一方、ユドヨノ政権が重要課題として取り組んでいる貧困・失業問題に関しては、2007年も大幅な改善は見られなかった。貧困人口は2007年3月に前年同月比で215万人減少、貧困人口比率は同1.2[㌺]減少の16.6%となったものの、政権の任期満了にあたる2009年までに貧困人口比率を8.2%まで引き下げるという目標には未だ程遠い。また、完全失業率も2007年2月に9.8%となり、3年ぶりに1桁台に落ち着いたものの、依然として深刻な状況に変わりなく、ユドヨノ政権に対

する長期的な支持率低下傾向の一因ともなっている。

原油価格高騰下のインフレ率と金融政策

2007年は原油価格の高騰に見舞われた。既述の通り、インドネシアは石油輸出国であると同時に輸入国でもあり、原油価格の高騰は必ずしも政府歳入の増加に繋がらない。むしろ、国営石油会社プルタミナへの政府補助金を通じて国内供給価格が低く抑えられているため、原油価格の高騰は、補助金への圧力増加と財政悪化の要因となりやすい。他方で、大幅な補助金削減は国民に受け入れられにくく、政治的混乱を招きやすい。それゆえ、石油補助金政策は大きな政治的決断を伴う論点となる。ユドヨノ大統領は2005年10月に一度大幅な補助金削減を断行し、高インフレを招いたが、それが国内に大きな混乱をもたらすことがなかったことから、その政治的手腕が高く評価された。

2007年11月に1^{ドル}95^{ドル}にまで上昇した原油価格が政府財政を圧迫するなか、石油補助金に対する政府の動向が注目された。しかし、2009年に大統領選挙を控えていることから、政府に政治的リスクを伴う行動をとる余裕はなく、補助金削減は見送られた。それにより、通年の消費者物価上昇率は2005年の17.1%を大きく下回る6.6%にとどまった。品目別では、食料品(11.3%増)、教育・レジャー(8.8%増)、衣類(8.4%増)などが比較的高い上昇率を見せる一方、電気・ガス・燃料は前年とほぼ同水準の4.9%増に抑えられた。

インフレの落ち着きを背景として、中央銀行であるインドネシア銀行(BI)は、前年に引き続き金融緩和策を採用した。2006年末には9.75%であった政策金利BIレートを7度にわたり断続的に引き下げ、2007年12月には8.00%とした。周辺アジア諸国の通貨が対ドルで上昇傾向にあるなか、インフレの一服や金利低下を背景にルピアは比較的安定的に推移し、年間を通じて1^{ドル}=9000^{ルピア}前後の水準を維持した。

CGI 解散宣言と2008年度財政運営

前年のIMF債務繰上げ返済に続き、財政面で対外依存脱却への取り組みを印象づけたのが、ユドヨノ大統領によるインドネシア支援国会合(CGI)の解散宣言である。CGIは1967年に発足したインドネシア援助国会議(IGGI)を前身とし、東ティモールで発生したデリリ事件を契機に、1992年にIGGIから名称と組織の変更が行われた。

インドネシアの財政赤字ファイナンスの方法は、アジア通貨危機に伴うスハルト政権崩壊を境に大きく変化した。スハルト政権時代には、歳出と歳入が必ず均衡する均衡財政主義が採用されていた。そこでは、海外からの借款・無償援助は開発歳入として予算編成のなかに組み込まれ、海外援助による財政赤字ファイナンスが表面化することはなかった。IGGI/CGIは二国間援助および国際金融機関援助をインドネシア政府と協議する場として機能し、スハルト政権の開発政策を支える重要な役割を果たしてきた。

スハルト政権崩壊以降は、国内歳入と国内歳出との差額である財政赤字を、海外援助や国債等で補填するという通常のシステムが採用されるようになった。国債発行によるファイナンスは1997年まで行われていなかったが、アジア通貨危機の際に不良債権を抱えた銀行に対する資本注入として銀行再編債が発行されたのを緒とし、国債法が成立した2002年以降、国債発行額は増加傾向にある。

こうしたなか、ユドヨノ大統領は2007年1月、IMFのロドリゴ・デ・ラト専務理事との会談後の記者会見で、「国債発行などによる資金調達が多様化・柔軟化により、対外債務を削減しながら開発計画を立てられることになったので、もはやCGIという枠組みは必要ではなく、解散すべきだ」との考えを公表した。スリ・ムルヤニ蔵相も、インドネシアの主要債権国・機関は、世銀、アジア開発銀行、日本の3つであるので、これらの国・機関と個別の協議を重ねていく方がCGI会合を催すよりも効率的で望ましいとし、大統領の立場を支持した。これらを受け、プディオノ経済担当調整相は、世銀、アジア開発銀行、日本の3者に対し、CGI解散への理解を求めて個別協議を行った。これら3者がCGIの解散を歓迎・容認する姿勢を示したのに対し、IMFインドネシア事務所代表は、2月に開催された「CGI解散後のインドネシア政府の財政セミナー」のなかで、財政補填を過度に国債へ依存することは危険であるとし、CGIに代わる支援調整の場の必要性を指摘した。

対外債務のGDP比率削減はメガワティ前政権から行われてきたが、ユドヨノ政権となってからは、世銀からインドネシアへのCGI議長国の移行(2005年)、IMF債務の前倒し完済(2006年)や、今回のCGI解散の決定など、ドナーとの対等な関係構築に向けた取り組みや、対外借入より国内借入を優先する方向性がより強化されている。政府によるCGI解散が宣言された背景には、マクロ経済が改善しつつあるなか、国民に不人気のIMF・世銀から決別し、他国に頼らずとも自律的な財政運営が可能であるという国家強靱性を広く国内外にアピールする

政治的要請が働いたと考えられている。それと同時に、自国の幅広い政策分野に援助実績が少ない多数のドナーまでもが干渉することを避けたいという意向があったと思われる。スハルト政権とともに生まれ、スハルト時代の開発政策を長期にわたり支え続けてきた IGGI/CGI の枠組みの解散が宣言されたことは、経済運営の面でもポスト・スハルト時代が本格的に到来したことを印象づけるとともに、財政面で海外依存から脱却し、新たな開発政策を策定していくことをインドネシア自らが選択するようになったものとして評価できよう。

なお、CGI 解散以降、財政ファイナンスにおいてどの程度国債依存が加速化し、それが財政持続性にいかなる影響をもたらすのかは明白ではない。2007年10月に国会で可決された2008年度政府予算案では、開発目標を6.8%の経済成長、6.0%のインフレ率と設定し、854兆6000億^{ルピア}の歳出予算を組んだ。その前提条件は原油価格1^{バレル}60^{ドル}であった。2007年11月の時点で政府は、翌年の一般向け石油燃料価格の引き上げを見送る方針を表明し、自律的な財政運営のもと、政府目標を達成する姿勢を示していたが、大統領は年明けの2008年2月15日、アメリカや世界経済の減退懸念や原油価格の高止まりなどを理由として、経済成長率目標を6.4%に引き下げ、前提条件となる原油価格を1^{バレル}83^{ドル}に引き上げる修正予算を組む方針を発表した。2月22日に発表された補正予算案では財政赤字がGDP比で拡大し、その不足分の多くを国債でファイナンスする計画が掲げられている。本格的な経済成長と財政健全化に向けて、今後も政権の舵取りが注目される。

ようやく決着を見た新投資法

ユドヨノ政権発足以来、最重要課題のひとつとして挙げられているのが「投資環境の整備」である。前年、特別経済区(KEK)の設置を除き、実質的にはほとんど進捗を見せていなかった投資環境整備であるが、2007年に入り、新投資法の制定やバタム、ピンタン、カリムン3島の自由貿易地域の指定など、新たな展開が見られている。

新投資法は、1967年外国投資法、1968年国内投資法、1970年の改正外国投資法および改正国内投資法を一本化した初の統一法である。国益の観点から規制が必要とされる事業分野の策定基準・条件等(ネガティブリスト)については、別途、大統領令で定められるとされたが、原則として外資の内国民待遇をすべての産業分野に対して保証することが規定されている。新投資法で定められた主な内容は、特定の条件を満たした新規・拡大投資に対する税優遇措置、土地関連の権利の延

長、物品輸入許可や入国管理にかかわるインセンティブ付与や、投資手続きを抜本的に簡便化するための措置として、事業許認可手続きを1カ所で行うワンドア統合サービスの導入などである。

この新投資法は、2006年3月に政府から国会に法案が上程されて以降、審議が長らく先送りされていたが、2007年1月ようやく本格的な審議が持たれ、3月29日に可決された。審議の過程では、当初の政府案に対し、法案を討議していた国会第6委員会から、(1)土地事業権(HGU)の延長、(2)中小企業・協同組合支援やインセンティブ規定、(3)企業責任・義務の明確化、(4)KEKに関する規定の導入などが新たに提案された。特にHGUについては、近隣のアジア諸国が最大で90～99年の利用権を認めていることから、他国に対する競争力を高め、インドネシアを魅力的な投資先とするためには、現行の35年から95年に延長する必要があることが強調された。これに対し、闘争民主党や民族覚醒党が、利用権の延長は国民の不利益になるとして見直しを求めるなど、各党の思惑が入り乱れ審議は難航した。しかし、最終的にはこの2政党以外の8会派が賛成にまわったことで、法案は可決された。これに続き、投資環境改善に向けた法整備の一環である改正租税基本法案が6月に、企業の社会的責任の義務付けなどが明文化された新会社法が7月にそれぞれ国会で可決された。

内外資の規制分野を定めた投資ネガティブリストは、7月に大統領令2007年第76号および第77号として発表された。規制対象や外資出資比率規制が旧リストよりも大幅に拡大されたことに加え、既に認可を受けている既存投資事業も、投資内容を変更する際には新ネガティブリストが適用されることが明記されたため、国内外の実業界・投資家から投資拡大を抑制するものとして強い反発があがった。それを受け、政府は12月、経営ビジネスコンサルタント業、市場調査などを新たに規制事業分野から外すとともに、既存投資が認可された事業範囲内において投資条件を変更しても新ネガティブリストは適用されないなどの改正を行い、改正ネガティブリストとして大統領令2007年第111号を公布した。

その他、投資環境改善関連では、2000年に定められた自由貿易地域と自由港区(FTZ)についての法律2000年第36号を改正した法律代行政令2007年第1号が6月に公布された。主な改正点は、FTZを法律ではなく政令で指定できるようにしたことである。8月には、その第1号として、バタム、ピンタン、カリムン3島の一部をFTZとする政令(2007年第46号、第47号、第48号)が公布された。この3島は、2006年にKEKの第1号としての指定も受けており、今回のFTZ化

により投資優遇措置がさらに拡充されたことになる。

法律代行政令の効力が3カ月であったことから、10月にはこれを法律化するための審議が国会で行われた。本会議では、国会審議が必要とされる法律ではなく、行政府主導で制定できる政令によってFTZ指定が可能としている点について闘争民主党が反対をしたものの、賛成多数で可決され、11月に正式に法律化(法律2007年第44号)された。これにより、FTZ指定の手続きが大幅に簡略化されることや、FTZの法的根拠が明らかにされることで海外投資の誘致が促進されることが期待されている。

(高橋)

対 外 関 係

日本との二国間 EPA 署名

2007年8月、インドネシアにとって初めての、日本にとっては8カ国目となる二国間経済連携協定(EPA)が、ユドヨノ大統領と安倍首相により署名された。日本にとって、インドネシアは重要なエネルギー供給国であり、特に液化天然ガス(LNG)は輸入最大シェア(2006年に約22%)を持つ最重要国である。一方、インドネシアにとっても、日本は投資、貿易、援助の3つの面で最重要国である。ユドヨノ大統領以前の政府は、二国間協力よりもWTOやASEANを通じた多国間協力を重視する立場をとってきたが、ユドヨノ政権誕生を契機に、戦略的に重要な相手と選別的に二国間協定を結ぶ方向へと軌道修正がなされてきている。その初めての相手が日本であった。

日本インドネシアEPA署名により、物品貿易では段階的関税削減を含む無関税割合が、インドネシアから日本への輸出については約71%から約93%へ、日本からインドネシアへの輸入については約34%から約90%へ引き上げられ、両国間総貿易額の約92%が関税対象外となる。また、サービス分野では、金融や建築の分野で日本へ最恵国待遇を与えることが約束されたほか、看護師・介護福祉士の候補者を日本が受け入れることなどが規定に盛り込まれた。

2005年から始まったEPA交渉の過程では、次に挙げる2つの点が主な争点となった。第1は、自動車・鉄鋼分野の関税撤廃についてである。国内産業保護の観点から関税撤廃に反対する国営クラカタウ・スティー爾社を核とする川上部門の鉄鋼産業と、関税撤廃で日本と利害をともにする川下部門の自動車産業との間に利害対立が生じていた。この問題は、特定の用途の非国産品に限って鉄鋼製品

の関税を撤廃する特定用途免税制度(USDFS)の導入という形で決着が図られた。

第2は、エネルギー分野についてである。インドネシアから日本へのLNG輸出契約の多くが2010年に期限を迎えるなか、EPAを通じて2010年以降のLNG供給継続を求めている日本側と、国内へ優先的に供給を行う方針を示していたインドネシア側との間に溝が生じた。

2006年11月、ユドヨノ大統領の訪日中に、EPAの大筋合意に達した際にもこの溝は埋まらず、具体的交渉は2007年に持ち越されていた。2007年5月に来日し、安倍首相と会談を持ったカラ副大統領も、国内エネルギー需要の急増に対する理解を日本に求めるにとどまり、その席でも大きな進捗は見られなかった。その後、7月に東京で開催された第7回日イEPA交渉を経て、エネルギー分野で最終的な合意文書に盛り込まれたのは、(1)インドネシアが新たな規制措置を導入する際の早期通報と既存の輸入契約の保護努力、(2)エネルギー・鉱物資源分野での投資環境整備の促進、(3)政府間協議を行うエネルギー・鉱物資源小委員会の設置、などである。また、両国政府はEPA署名当日に「エネルギーに関する共同声明」を行い、そのなかでエネルギーの長期安定供給を行っていくために、日本側が石炭液化技術や省エネ、原子力などで協力することを発表した。さらに、同日に開催された日本インドネシア・ビジネス・フォーラムの場では、日本の総合商社等とインドネシア企業との間で発電プロジェクトなど大型案件6件(総額約53億5000万ドル)の新規契約が締結された。

これらの経緯からは、EPA署名によりエネルギーを長期安定的に確保したい日本側と、日本を戦略的パートナーとして捉え、日本からの投資を呼び込むことで国内経済の活性化を図りたいインドネシア側の思惑の両方を内包する形で交渉妥結が図られたことが窺える。今後の大きな政策課題としては、貿易や投資を超えて、EPAの枠内でいかに実効ある経済協力を行っていくかであろう。

シンガポールとの犯罪人引渡条約と国防協力協定の締結

4月27日、インドネシアとシンガポールの間で犯罪人引渡条約と国防協力協定

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

が締結された。インドネシア政府にとっては、アジア通貨危機後に中銀流動性支援融資(BLBI)を受けながらシンガポールに逃亡し、政府に対する返済を怠っている銀行オーナー・企業家らの逮捕を進めるために、犯罪人引渡条約が必要であった。一方、シンガポール政府にとっては、1995年9月に締結した二国間軍事演習協約が3年前に失効した後、シンガポール国軍の軍事演習地域を確保する必要から、インドネシアとの国防協力協定が必要であった。2005年1月に始まった交渉は、2つの条約をセットで署名することで合意に至った。

犯罪人引渡条約では、刑事犯罪だけでなく、近年増加している経済犯罪——汚職、不動産や金融資産の不正取引、麻薬取引、テロ活動に対する資金支援など——の容疑者を、過去15年間に遡って引き渡すよう相手国政府に請求できるとされている。インドネシアにとってこの条約は、BLBI問題の解決に向けた大きな一歩となるはずである。

一方、国防協力協定では、シンガポール国軍がインドネシア領域で軍事演習を行うことや施設を建設することなどを認めると同時に、シンガポール国軍が建設した施設は25年後にインドネシアに移管されること、インドネシア国軍がシンガポール国軍の兵器・軍事技術を利用することや相手国領域に入ることなどを認めるという内容になっていた。国土が狭く、軍事演習や軍事施設用の領域がほしいシンガポールと、資金・技術を欠くインドネシアの思惑が一致した内容である。

しかしながら、条約調印直後から、国防協力協定についてさまざまな混乱が生じた。まず、シンガポール国軍に提供する軍事演習領域に関して、インドネシア政府とシンガポール政府との対立が浮上した。この国防協力協定は、協定本文と4つの実施協定からなっている。4月に署名されたのは協定本文のみで、実施協定は協定署名までに交渉が間に合わなかった。4つの実施協定のうち、国軍司令部の協力、陸軍軍事演習領域、空軍軍事演習領域に関する3つの実施協定は合意に至っていたが、「ブラボ海域」と呼ばれる海軍軍事演習領域については合意が成立していなかったのである。

その後の実施協定の交渉過程では、非難の応酬合戦が展開された。インドネシア政府側は、シンガポール政府がブラボ海域に関する実施協定の交渉妥結前に、同海域での演習回数を年4回から15回にするという、それまでになかった内容の協定案を提出してきたとして強く反発した。一方、シンガポール政府側は、インドネシア政府の技術的な理由で実施協定の締結を延期したにもかかわらず、突然合意内容を大きく変更する案を提示してきたとして、不信感を露わにした。両国

間の交渉は決裂したままで、交渉再開は2008年にずれ込むこととなった。

他方、インドネシア国内からも国防協力協定の内容について強い批判の声が上がった。特に、2つの条約を批准する必要がある国会は、犯罪人引渡条約と国防協力協定がセットとして署名されたことと、インドネシア領域での軍事演習をシンガポール国軍に大幅に認めることに強く反発している。批准を討議している国会第1委員会の大勢は国防協力協定の批准拒否に傾いており、国会審議の見通しもまったく立っていない。しかし、国防協力協定が批准されなければ、犯罪人引渡条約をシンガポール政府から破棄される可能性がある。そうなれば、シンガポールに逃亡している企業家を逮捕し、国家資産を返還させるというインドネシア政府の目的は達成され得なくなってしまう。政府は、外交交渉だけでなく、国会対策においても困難な立場に立たされている。

(高橋・川村)

2008年の課題

政界は、2009年の選挙に向けていよいよ本格的に動きはじめる。選挙人登録や総選挙参加政党の認可手続きといった選挙に向けた制度的な手続きが進められると同時に、政党間の駆け引きや大統領選立候補に向けた政治的取引が活発化すると見られる。現在、ユドヨノ大統領に対抗できる有力な候補者はいないが、ユドヨノ自身が2004年大統領選直前に有力候補として登場したことを考えれば、選挙結果を予測することは困難である。ユドヨノ大統領が再選を目指すとするれば、2008年はいよいよ具体的な成果を有権者に示さなければならない。

経済面での取り組みとしては、ユドヨノ政権の課題として残されている貧困・失業をいかに解決していくかが鍵である。マクロ経済が上向きつつあるなか、経済成長を貧困削減や雇用創出に結びつけるような制度枠組みの強化や、成長から取り残されがちな階層に対する直接的な政策介入が求められよう。また、ポストCGIの財政運営として、持続的財政構築に向けた取り組みが強化される必要がある。EPAを通じた本格的な経済協力の実施やKEKの設置などによる外資誘致を軸に産業競争力を取り戻していくことが、税収増加ひいては財政健全化に繋がるほか、貧困削減、失業解消にとっても有効な措置となる可能性は高く、それに向けた更なる政策努力が求められる。

(川村：地域研究センター)

(高橋：開発研究センター)

重要日誌 インドネシア 2007年

1月1日 ▶スラバヤ発マナド行きアダム・エア機がマカッサル海峡上で消息不明に。

▶政府、食品・繊維など15分野での投資に対する法人税優遇措置政令を制定。

13日 ▶大統領、フィリピンで開催のASEAN首脳会議に出席。15日の東アジア首脳会議は欠席。

15日 ▶政府、鳥インフルエンザ拡大防止策としてジャカルタ周辺3州における住宅地での家禽類飼育を禁止する方針を発表。

16日 ▶国会、2005～2025年国家長期開発計画法案を可決。

17日 ▶ウィラント元国軍司令官、2009年大統領選挙に出馬する意向を表明。

22日 ▶警察、テロ犯の拠点と見ていたボソ市タナ・レントゥ地区へ突入。住民との銃撃戦の末、15人を射殺、23人を逮捕。

▶イギリス・ヴァージン諸島王立裁判所、BNPパリバ銀行ガーンジー支店にあるスハルト三男トミー所有会社の預金口座の凍結を求めたインドネシア政府の主張を認める。

▶商業相、環境保護・領土保全のため土砂の輸出を禁じる大臣令を制定。

23日 ▶国家海外労働者斡旋保護庁(BP2TKI)が発足。

24日 ▶大統領、インドネシア支援国会合(CGI)を今後は開催しない意向を表明。

31日 ▶大統領、施政方針演説を行い、貧困撲滅と投資誘致が最重要課題との認識を示す。

2月1日 ▶豪雨によりジャカルタ首都特別州内6割の地域で洪水が発生。死者80人、避難民約40万人、被害総額4.7兆^{ドル}に。

3日 ▶開発統一党新党首にスルヤダルマ協同組合・中小企業担当国務相が選出される。

13日 ▶副大統領、天候不順と米価安定のため、1月に続く50万^{トン}の米追加輸入を発表。

22日 ▶ジャカルタ発パンカルピナン行きのフェリーで火災が発生。死者50人。

28日 ▶中国を発端とする世界的同時株安により、総合株価指数、ルピア共に大幅下落。

3月2日 ▶汚職撲滅委員会、テロ対策用の指紋自動採取機導入をめぐる汚職容疑で現職の法務・人権省次官を逮捕。

6日 ▶中銀、政策金利BIレートを2006年7月から9カ月連続で引き下げ、9.00%へ。

▶西スマトラ州内陸部でマグニチュード5.8の地震が発生。死者52人。

7日 ▶ジョグジャカルタ空港でガルーダ航空機が着陸に失敗し炎上。死者22人。

16日 ▶汚職撲滅委員会、東カリマンタン州クタイ・カルタスガラ県知事シャウカニを汚職容疑で逮捕。

20日 ▶最高検、食糧調達公社(Bulog)社長ウィジャナルコ・プスボヨを汚職容疑で逮捕。政府は翌日にムスタファ・アブ・バカル元アチェ(NAD)州知事代行を新社長に任命。

▶国会、人身売買犯罪撲滅法案を可決。

▶国会、総選挙実施機関法案を可決。

22日 ▶汚職裁判所、スワルナ・アブドゥル・ファタ東カリマンタン州知事に対して禁固18カ月の実刑判決。

▶インドネシア・フォーラム財団、2030年までに世界で5番目の経済大国となることを謳った「Vision Indonesia 2030」を発表。

24日 ▶国連インドネシア政府代表、国連安保理での対イラン追加制裁決議に賛成。

26日 ▶大統領諮問会議(DPP)が発足。

27日 ▶国会、鉄道輸送・建設分野への民間部門参入を認める新鉄道法案を可決。

▶国会、新空間計画法案を可決。

▶保健相、WHOに対する鳥インフルエンザウイルスの検体提供再開を発表。

29日 ▶国会、新投資法案を可決。

4月3日 ▶政府、自動車用部品原材料の関税をゼロとする蔵相令を制定。

7日 ▶ハムクブウォノ10世ジョグジャカルタ特別州知事、2008年の任期切れをもって州知事職を辞すると発言。

9日 ▶シドアルジョ泥対策庁(BPLS)が大統領令2007年第14号により設置される。

15日 ▶資本市場・金融機関監督庁(Bapepam-LK)、政令パッケージを発表。地方政府による債券発行が認められる。

18日 ▶政府、西イリアン・ジャヤ州を西バプア州へと呼称変更する政令を制定。

27日 ▶政府、シンガポールとの間で国防協力協定と犯罪人引渡条約に署名。しかし、国会で国防協力協定の内容について批判が噴出、批准手続きが暗礁に乗り上げる。

5月1日 ▶憲法裁、教育分野への配分が歳出の20%に満たないとして、2007年度国家予算を違憲と判断。

9日 ▶大統領、第2次内閣改造を実施。

23日 ▶副大統領、訪日(～25日)。

29日 ▶大蔵省、国内初となる1年物短期国債を中銀を通じて発行。

6月5日 ▶ラモス・ホルタ・ティモール・レステ大統領、来訪。大統領と会談。

6日 ▶副大統領、中国を訪問(～11日)。

9日 ▶警察テロ対策チーム、中ジャワ州バニユマス県でジュマー・イスラミヤ(JI)幹部アブ・ドゥジャナを、ジョグジャカルタ特別州スレマン県でザルカシを逮捕。

11日 ▶汚職犯罪撲滅調整チームが任期満了に伴い解散。

12日 ▶中ジャカルタ地裁、ヒルトン・ホテル土地使用权をめぐる汚職事件で起訴されたアリ・マジ東南スラウェシ州知事と企業家ボンチョ・ストウォに対して無罪の判決。

インドネシア

▶政府、投資環境整備、金融セクター改革、インフラ開発、零細・中小企業振興に関わる新経済政策パッケージを策定。

19日 ▶国会、改正租税基本法案を可決。

20日 ▶闘争民主党とゴルカル党が2009年総選挙に向けた友好的協力関係構築に合意。

24日 ▶東ジャワ州シドアルジョ県のラピンド社熱泥事故被害者代表が大統領と会談し、被害補償金の早期支払いを要請。

7月4日 ▶政府、新投資法に基づく新たなネガティブリストを発表。

5日 ▶中銀、5月から3カ月連続でBIレートを0.25ポイント引き下げ、8.25%へ。

6日 ▶EU、航空安全委員会の勧告に基づき、インドネシアの航空会社全51社がEU域内を飛行することを禁止。

9日 ▶最高検、スハルト元大統領とスブルスマル奨学金財団を資金不正流用の容疑で南ジャカルタ地裁に提訴。

17日 ▶憲法裁、刑法典の煽動罪に関する規定を違憲と判断。

▶国会、エネルギー法案を可決。

18日 ▶最高検、スハルト三男トミーを丁字販売緩衝庁(BPPC)汚職事件の容疑者に指定。

19日 ▶汚職撲滅委員会、前南スラウェシ州知事アミルディン・マウラを汚職容疑で逮捕。

20日 ▶国会、新会社法を可決。企業の社会的責任(CSR)の実行を義務付け。

23日 ▶憲法裁、地方首長直接選挙に政党無所属の立候補者を認めない地方行政法の規定を違憲と判断。

▶汚職裁、ロクミン・ダフリ元海洋漁業相に対して禁固7年の実刑判決。

▶大統領、韓国を訪問(～26日)。

▶ナイキとの製造契約打ち切りを通告された国内企業2社の従業員が、委託契約継続を求めるデモ。31日、ナイキは契約延長に合意。

24日 ▶食品・薬品監視庁、中国産の飴など7品からホルマリンが検出されたことを発表。

25日 ▶リアウ州警察、100万立方メートルの違法伐採木材(被害総額1兆^ギ)を押収。

8月2日 ▶中銀が2004年に金融関連法案の審議対策として国会議員に贈賄行為を行っていたことが判明。

3日 ▶中国、魚介類から有害物質が検出されたとして、インドネシア産水産物の一時輸入停止措置を発動。

7日 ▶地方代表議会(DPD)は、DPDの権限強化を目指した憲法改正提案を、十分な賛同が得られなかったとして見送ることに。

▶国営電力会社 PLN、中国の3つのコンソーシアムと石炭火力発電建設計画の契約に調印。政府が進める1万 MWの新規電源開発事業「クラッシュプログラム」の一環。

8日 ▶グエン・タン・ズン・ベトナム首相、来訪。戦略的パートナーシップ構築に合意。

▶ジャカルタ首都特別州知事選挙が実施され、現職副知事ファウジ・ボウォが当選。

15日 ▶アメリカで発生したサブプライム問題により、総合株価指数が6.5%下落。過去3年間で最大の下げ幅。

16日 ▶大統領、国会で独立記念日演説を行うとともに、2008年度予算案を発表。

20日 ▶安倍首相、来訪。両首脳、日本インドネシア経済連携協定(EPA)に署名。

▶運輸省とジャカルタ州政府、大量高速交通(MRT)の2010年着工開始を正式発表。

▶バタム、ピンタン、カリムン3島の一部を自由貿易地域および自由港区とする政令が公布される。

23日 ▶マレーシア訪問中のインドネシア空手審判協会代表が、同国警官から暴行を受ける。政府は、これに強く抗議。

29日 ▶病気療養中のマアルフ内相が辞任。

マルディヤント中ジャワ州知事が後任に。

31日 ▶最高裁、スハルト元大統領の隠し資産疑惑を報道したタイム誌に対して、名誉毀損で1兆^ギの損害賠償を命じる判決。

9月3日 ▶中ジャカルタ商裁、国営航空機製造会社 PT DI に対して破産宣告。

4日 ▶政府、高速道路13路線の通行料を値上げ。周辺住民は高速道路運営会社と公共事業相を相手に集団訴訟を起こすと表明。

5日 ▶国家人権委員会の新委員長にイフダル・カシムが就任。

6日 ▶プーチン・ロシア大統領、来訪。エネルギー、国防分野などでの協力に合意。

7日 ▶最高裁、バリ爆弾事件の主犯として死刑判決を受けたアムロジの再審請求を却下。

▶大統領、APEC 首脳会議出席のためオーストラリアを訪問(～10日)。

9日 ▶闘争民主党、2009年大統領選挙候補者としてメガワティ党首に出馬を要請。メガワティは10日に出馬の意向を表明。

12日 ▶スマトラ島西岸沖でマグニチュード7.9の地震が発生。ベンクル州と西スマトラ州で大きな被害。死者14人。

13日 ▶最高裁、食用油流通汚職事件で起訴されたヌルディン・ハリドに対して禁固2年の実刑判決。

18日 ▶会計検査院長官、会計検査を拒否している最高裁を憲法裁へ告訴すると表明。

19日 ▶世銀と国連が開始した横領資産回収(StAR)構想の筆頭にスハルト元大統領が挙げられる。

23日 ▶大統領、第62回国連総会出席のためアメリカを訪問。25日、大統領は世銀総裁と会談、横領資産回収で協力する声明を発表。

26日 ▶汚職撲滅委員会、イラワディ・ユヌス司法委員会委員を収賄容疑で逮捕。

10月1日 ▶スティヨソ・ジャカルタ州知事が

2009年大統領選挙への出馬を表明。

9日 ▶国会、2008年度予算案を可決。歳出は854.6兆^ギで、73.3兆^ギの赤字の見込み。

▶国会、自由貿易地域と自由港区に関する法律代行政令2007年第1号の法律化案を可決。

10日 ▶最高裁、地方予算横領で有罪となった前西スマトラ州議会議員10人に対して逆転無罪の判決。

18日 ▶ガンバリ国連事務総長特別顧問、来訪。ミャンマー問題への協力を大統領に要請。

▶工業省、家電品11品目にかけられている奢侈品税を撤廃する方針を表明。

23日 ▶大統領、国会から推薦された7人の新総選挙委員会委員候補のうち、汚職事件容疑者のシャムスバフリを除く6人を任命。

24日 ▶最高裁、PT DI の破産を言い渡し、中ジャカルタ商裁判決を無効と判断。

30日 ▶憲法裁、麻薬法にある死刑規定について、憲法に違反しないとの判断を示す。

11月2日 ▶最高検、国営石油会社ブルタミナ大型タンカー売却汚職疑惑でラクサマナ元国営企業担当國務相を容疑者に指定。

3日 ▶北マルク州知事選が実施されるが、開票結果をめぐる混乱。

5日 ▶南スラウェシ州知事選が実施される。しかし、敗北側陣営から開票結果に対する不服申立が最高裁に提出される。

▶メダン地裁、違法伐採・汚職容疑で起訴されたアデリン・リス木材伐採会社社長に対して無罪判決。しかし、担当判事が被告から贈賄を受けた容疑があり、北スマトラ高裁が調査を開始。

▶政府、協同組合・中小企業振興のため、保証付の中小企業向け振興プログラムを開始することを発表。

15日 ▶ブルタミナ、月単位で設定していた産業向け石油燃料販売価格を2週間で変更、

10%以上値上げ。

17日 ▶副大統領、OPEC 総会出席のためサウジアラビアを訪問(～19日)。

19日 ▶大統領、ASEAN 首脳会議出席のためシンガポールを訪問(～22日)。20日、大統領は胡錦濤中国国家主席と会談し、中国との間で犯罪人引渡条約を締結することで合意。

▶競争監視委員会(KPPU)、国内移动通信大手2社の株式保有は独占禁止法に反するとして、シンガポールのテマセク・ホールディングスに対し、罰金等を命じる。

29日 ▶銀行再建庁(IBRA)管理下にあったティモール国民車製造会社を元の親会社フンプス・グループが別会社を通じて不正に買い戻そうとしていたことが判明。

12月2日 ▶東南スラウェシ州知事選が実施され、ヌル・アラムが現職知事を破って当選。

3日 ▶気候変動枠組条約第13回締約国会議がバリ島で開幕(～15日)。政府、議長国としてバリ・ロードマップを取りまとめ。

▶ジャカルタとスラバヤの証券取引所が統合し、インドネシア証券取引所が発足。

6日 ▶中銀、BI レートを8.25%から8.00%へ引き下げ。

▶国会、新政党法案を可決。

14日 ▶汚職撲滅委員会、リアウ州プララワン県知事アズムンを伐採許認可権をめぐる収賄容疑で逮捕。

18日 ▶汚職撲滅委員会、全委員が任期満了に伴い新委員に交代。

▶テマセク・ホールディングス、独占禁止法違反の処分を不服として、中ジャカルタ地裁に提訴。

19日 ▶最高裁、南スラウェシ州知事選で不正開票があったとして4県での再投票を命令。

28日 ▶新国軍司令官に陸軍参謀長のジョコ・サントソが就任。

参考資料 インドネシア 2007年

① 国家機構図(2007年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研究所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により、通信・情報國務大臣府から昇格。これに伴い、郵政通信総局が運輸省から通信・情報省へ移管。

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿

(2004年10月21日発足/2005年12月7日第1次改造/2007年5月9日第2次改造)

役 職	氏 名	生年	出身組織 ¹⁾	前 職
大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Jusuf Kalla	1949 1942	国軍(退役) 実業家(ゴルカル党)	元政治治安担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣、プカカ・グループ代表
(調整大臣) 政治・法務・治安担当調整大臣 経済担当調整大臣 国民福祉担当調整大臣	Widodo A. S. Boediono ³⁾ Aburizal Bakrie ²⁾	1944 1943 1946	国軍(退役) 官僚 実業家(ゴルカル党)	元国軍司令官 元大蔵大臣、元中銀理事、元 Bappenas 長官 経済担当調整大臣、元インドネシア商工会議所会頭、 パクリ・グループ代表
国家官房長官	M. Hatta Rajasa ⁴⁾	1953	PAN	運輸大臣、元 PAN 幹事長
(各省大臣) 内務大臣 外務大臣 国防大臣 法務・人権大臣 大蔵大臣 エネルギー・鉱物資源大臣	Mardiyanto ⁶⁾ Nur Hassan Wirajuda Juwono Sudarsono Andi Mattalata ⁵⁾ Sri Mulyani Indrawati ^{2) 7)} Purnomo Yusgiantoro	1946 1948 1942 1952 1962 1951	国軍(退役) 官僚 学者 学者(ゴルカル党) 学者 学者	中ジャワ州知事、元陸軍第4軍管区司令官 外務省政治総局長 イギリス大使、元国防治安大臣、元教育文化大臣 国会議員(ゴルカル党)、ハスヌディン大学教授 Bappenas 長官、元 IMP 東アジア代表理事 元鉱業エネルギー大臣顧問、元国家防衛研究所 (Lemhanas) 副所長
工業大臣 商業大臣 農業大臣 林業大臣 運輸大臣	Fahmi Idris ²⁾ Mari Elka Pangestu ⁷⁾ Anton Apriyantono H. M. S. Kaban Jusman Syafii Djama ⁵⁾	1943 1956 1959 1958 1954	実業家(ゴルカル党) 学者 学者(PKS) PBB 専門家	元労働力大臣、元ゴルカル党副委員長 国際戦略問題研究所(CSIS)理事 ボゴール農科大学教授 PBB 党首 国家運輸事故調査安全委員会委員、国営航空機製造 会社(PT DI)社長
海洋・漁業大臣 労働力・移住大臣 公共事業大臣 ⁴⁾ 保健大臣	Freddy Numberi Erman Suparno ³⁾ Djoko Kirmanto Fadilah Supari ⁷⁾	1947 1950 1943 1950	国軍(退役)、官僚 PKB 官僚 学者	イタリア大使、元行政改革担当國務大臣 PKB 国会議員、元 PKB 会計役 居住・地域インフラ省住居振興総局長 ハラパンキタ心臓病院調査研究局長
国家教育大臣 社会大臣 宗教大臣 文化・観光大臣 通信・情報大臣	Bambang Sudibyo H. Bachtiar Chamsyah M. Maftuh Basyuni Jero Wacik Muhammad Nu ⁵⁾	1952 1945 1939 1949 1959	学者(PAN) PPP 宗教者(NU) 実業家(PD) 学者	元大蔵大臣、ガジャマダ大学教授 元 PPP 副幹事長 サウジアラビア大使、元国家官房長官 観光業、PD パリ支部ユドヨノ選対委員 元11月10日工科大学学長
(國務大臣) 研究・技術國務大臣 協同組合・中小企業國務大臣 環境國務大臣 女性エンパワーメント國務大臣 行政改革國務大臣 後進地域開発國務大臣 開発計画國務大臣/国家開発企画 庁(Bappenas)長官 国営企業國務大臣 国民住宅國務大臣 青年・スポーツ國務大臣	Kusmayanto Kadiman H. Suryadharma Ali Rachmat Witoelar Meutia Farida Hatta Swasono ⁷⁾ Taufik Elfendi Lukman Edi ²⁾ Paskah Suzetta ³⁾ Sofyan Djali ⁴⁾ Muhammad Yusuf Asy'ari Adhyaksa Dault	1954 1956 1941 1947 1941 1970 1953 1953 1945 1963	学者 PPP ゴルカル党 学者(PKPI) 警察(退役、PD) PKB 実業家(ゴルカル党) 学者 PKS PKS	バンドン工科大学学長 PPP 党首、国会議員、元 Hero Group 幹部 元ロシア大使、元ゴルカル幹事長 文化観光國務大臣府次官 国会議員、PD 副幹事長 PKB 幹事長、元南スマトラ州議会議員 国会第11委員会委員長
(閣僚級) 内閣官房長官 最高検察庁長官(検事総長)	Sudi Silalahi Hendarman Supandji ⁵⁾	1949 1947	国軍(退役) 官僚(検察庁)	元政治治安担当調整大臣補佐官 汚職犯罪撲滅調整チーム長、最高検察庁特別捜査担 当次長検事

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB: 民族覚醒党、PBB: 月星党、PAN: 国民信託党、NU: ナフダトゥール・ウラマ、PD: 民主主義者党、PPP: 開発統一党、PKPI: インドネシア公正統一党、PKS: 福祉正義党。

2) 第1次内閣改造で他の閣僚ポストから異動。 3) 第1次内閣改造で新たに入閣。

4) 第2次内閣改造で他の閣僚ポストから異動。 5) 第2次内閣改造で新たに入閣。

6) 2007年8月29日、病気療養中の Moh. Ma'ruf に替わって新たに入閣。 7) 女性閣僚。

③ 国軍関係主要名簿

軍職	2006年末	2007年末
国軍最高司令官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領	同左
国軍司令官	Djoko Suyanto 空軍大将	Djoko Santoso 陸軍大将 ⁵⁾
国家警察長官	Sutanto 警察大将	同左
国家情報庁(BIN)長官	Sjamsir Siregar 退役陸軍中将	同左
国軍総務担当参謀長(Kasum)	Endang Suwarya 陸軍中将	Erwin Sudjono 陸軍中将 ²⁾
陸軍参謀長(KSAD)	Djoko Santoso 陸軍大将	Agustadi Sasongko Purnomo 陸軍大将 ⁵⁾
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Erwin Sudjono 陸軍中将	George Toisutta 陸軍中将 ²⁾
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少将	Soenarko 陸軍少将 ²⁾
海軍参謀長(KSAL)	Slamet Subijanto 海軍大将	Sumardjono 海軍大将 ³⁾
空軍参謀長(KSAU)	Herman Prayitno 空軍大将	Soebandrio 空軍大将 ³⁾
陸軍軍管区(Kodam)		
1. 北スマトラ(ベケット・バリサン)	Suryo Prabowo 陸軍少将	Markus Kusnowo 陸軍少将 ⁴⁾
2. 南スマトラ(スリウィジャヤ)	Syarifudin Tippe 陸軍少将	Mochammad Sochib 陸軍少将 ⁶⁾
3. 西ジャワ(シリワンギ)	George Toisutta 陸軍少将	Suroyo Gino 陸軍少将 ²⁾
4. 中ジャワ(ディボスゴロ)	Agus Suyitno 陸軍少将	Darpito Pudyastunggoro 陸軍少将 ⁴⁾
5. 東ジャワ(ブラウィジャヤ)	Syamsul Mapareppa 陸軍少将	Bambang Suranto 陸軍少将 ²⁾
6. カリマンタン(タンジュン・ブラ)	G.R. Situmeang 陸軍少将	Soehartono Suratman 陸軍少将 ⁴⁾
7. スラウェシ(ウィラブアナ)	Arief Budi Sampurno 陸軍少将	Djoko S. Utomo 陸軍少将 ²⁾
9. バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ)	Syaiful Rizal 陸軍少将	G.R. Situmeang 陸軍少将 ⁴⁾
10. ジャカルタ(ジャヤ)	Lilie AS. Sumaryo 陸軍少将	Surjo Prabowo 陸軍少将 ⁴⁾
16. マルク(パティムラ)	Sudarmady Soebandi 陸軍少将	Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少将 ¹⁾
17. パプア(チェンデラワシ)*	Zamroni 陸軍少将	Haryadi Soetanto 陸軍少将 ²⁾
IM. アチェ (イスカンダル・ムダ)	Supiadin Yusuf, AS 陸軍少将	同左

(注) *2007年11月5日、軍管区の名称を1999年以前のものに変更。 1) 2007年6月29日、ユドヨノ大統領が出席したアンボンでの国家家族の日記念式典で、分離独立派が南マルク共和国国旗を掲揚するという事件が発生した責任をとって前任者が罷免され、2007年8月2日に就任。 2) 2007年9月4日付国軍司令官決定に基づく人事異動。 3) 2007年11月7日就任。 4) 2007年12月18日付国軍司令官決定に基づく人事異動。 5) 2007年12月28日就任。 6) 2008年1月17日就任。

④ 国家機構主要名簿

(2007年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
行政府 大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Yusuf Kalla	元政治治安担当調整相 国民福祉担当調整相、プカカ・グループ代表
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Hidayat Nur Wahid Agung Laksono Ginandjar Kartasasmita	国民議会議員(福祉正義党) ゴルカル党副元首 西ジャワ州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Jimly Asshiddiqie Bagir Manan M.Busyro Muqoddas	インドネシア大学教授 司法省司法・法律総局長 インドネシア・イスラーム大学(UIN)教授
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Anwar Nasution	インドネシア銀行上級副総裁
主要独立行政機関 インドネシア銀行(BI)総裁 総選挙委員会(KPU)委員長	Burhanuddin Abdullah Abdul Hafiz Anshary	元経済担当調整相 南カリマンタン州総選挙委員会委員長、国立 イスラーム大学アンタサリ校教授
国家人権委員会(Komnas HAM)委員長 汚職撲滅委員会(KPK)委員長	Ifdhal Kasim Antasari Azhar	弁護士、編集者 最高検察庁検事総長補判官部長

主要統計 インドネシア 2007年

1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人口(100万人)	212.00	215.28	216.38	218.87	222.19	—
労働力人口(1,000人)	100,779	100,316	103,973	105,860	106,390	108,831
消費者物価上昇率(%)	10.0	5.2	6.4	17.1	6.6	6.6
失業率(%)	9.1	9.5	9.9	11.2	10.3	9.8
為替レート(1ドル=ルピア、年平均)	9,311.2	8,577.1	8,938.9	9,704.7	9,159.3	9,163.7

(注) 人口は中央統計庁(BPS)による推計値。

労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。2006年の労働力人口と失業率は9月時点、2007年は2月時点を指す。

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Statistik Indonesia*, 2003～2007年版およびBPS (www.bps.go.id/index.shtml)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ²⁾
民間消費支出	1,231,965	1,372,078	1,532,888	1,785,596	2,092,656	2,511,308
政府消費支出	132,219	163,701	191,056	224,981	288,080	329,760
総固定資本形成	353,967	392,789	515,381	657,625	805,470	983,831
在庫変動	35,980	122,682	36,911	27,685	42,382	170
統計誤差	-46,995	-185,355	-87,673	-30,480	-69,837	-27,115
財・サービス輸出	595,514	613,721	739,639	935,960	1,036,317	1,161,956
財・サービス輸入(-)	480,815	465,941	632,376	816,406	855,588	1,002,507
国内総生産(GDP)	1,821,833	2,013,675	2,295,826	2,784,960	3,339,480	3,957,404
海外純要素所得	-54,513	-77,414	-105,350	-135,000	-142,269	-156,568
国民総生産(GNP)	1,767,320	1,936,261	2,190,476	2,649,960	3,197,211	3,800,836

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2007年および2008年2月BPS発表の統計資料に基づく。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2002	2003	2004	2005	2006 ¹⁾	2007 ²⁾
農業・漁業・林業	232,974	240,387	247,164	253,726	262,403	271,587
鉱業・採石	169,932	167,604	160,101	165,085	168,029	171,362
製造業	419,388	441,755	469,952	491,422	514,100	538,078
電気・ガス・水道	9,868	10,349	10,898	11,584	12,251	13,525
建設業	84,470	89,622	96,334	103,484	112,234	121,901
卸売・小売・ホテル・飲食	243,409	256,517	271,142	293,877	312,521	338,946
運輸・通信	76,173	85,458	96,897	109,467	124,976	142,945
金融・不動産賃貸	130,928	140,374	151,123	161,384	170,074	183,659
サービス	138,982	145,105	152,906	160,627	170,705	181,972
国内総生産(GDP)	1,506,124	1,577,171	1,656,517	1,750,656	1,847,293	1,963,974
実質GDP成長率(%)	4.4	4.8	5.0	5.7	5.5	6.3

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

		2004				2005				2006			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
			%		%		%		%		%		%
日本		15,962	22.3	6,082	13.1	18,049	21.1	6,906	12.0	21,732	21.6	5,516	9.0
中国		4,605	6.4	4,101	8.8	6,662	7.8	5,843	10.1	8,344	8.3	6,637	10.9
アジア N I E S													
韓国		4,830	6.7	1,943	4.2	7,086	8.3	2,869	5.0	7,694	7.6	2,876	4.7
台湾		2,854	4.0	1,240	2.7	2,475	2.9	1,338	2.3	2,735	2.7	1,322	2.2
香港		1,388	1.9	267	0.6	1,492	1.7	291	0.5	1,703	1.7	346	0.6
A S E A N		12,998	18.2	11,494	24.7	15,825	18.5	17,040	29.5	18,483	18.3	18,971	31.1
シンガポール		6,001	8.4	6,083	13.1	7,837	9.1	9,471	16.4	8,930	8.9	10,035	16.4
マレーシア		3,016	4.2	1,682	3.6	3,431	4.0	2,149	3.7	4,111	4.1	3,193	5.2
タイ		1,976	2.8	2,772	6.0	2,247	2.6	3,447	6.0	2,702	2.7	2,984	4.9
フィリピン		1,238	1.7	229	0.5	1,419	1.7	322	0.6	1,406	1.4	285	0.5
アメリカ		8,767	12.2	3,225	6.9	9,869	11.5	3,879	6.7	11,232	11.1	4,057	6.6
E U		9,006	12.6	5,252	11.3	10,238	12.0	5,827	10.1	11,963	11.9	6,024	9.9
オーストラリア		1,887	2.6	2,215	4.8	2,228	2.6	2,567	4.4	2,771	2.7	2,986	4.9
その他		9,288	13.0	10,705	23.0	11,736	13.7	11,141	19.3	14,143	14.0	12,331	20.2
合計		71,585	100.0	46,525	100.0	85,660	100.0	57,701	100.0	100,799	100.0	61,066	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, Imports および Exports, 2004～2006年版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
貿易収支	23,513	24,562	20,152	17,534	29,660	33,083
輸出	59,165	64,109	70,767	86,995	103,528	118,014
輸入	-35,652	-39,546	-50,615	-69,462	-73,868	-84,930
サービス収支	-9,902	-11,728	-8,811	-9,122	-9,888	-11,103
所得収支	-7,048	-6,217	-10,917	-12,927	-13,800	-15,875
経常移転収支	1,259	1,489	1,139	4,793	4,863	4,903
経常収支	7,822	8,106	1,564	278	10,836	11,009
資本収支	-	-	-	333	350	530
金融収支	-1,102	-949	1,852	-12	2,594	2,223
直接投資	145	-597	-1,512	5,271	2,211	1,164
間接投資	1,222	2,251	4,409	4,190	4,174	6,981
その他投資	-2,469	-2,604	-1,045	-9,449	-3,792	-5,922
誤差脱漏	-1,691	-3,503	-3,106	-179	729	-1,220
総合収支	5,029	3,654	309	444	14,510	12,543
外貨準備残高	32,039	36,296	36,320	34,724	42,586	56,920
経常収支/GDP(%)	3.9	3.4	0.6	0.1	2.9	2.5
デットサービス比率(%)	33.1	32.2	27.1	17.3	24.8	-

(注) デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia(BI), Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2005年1月号～2007年11月号
およびBI(www.bi.go.id)。Yearbook of Asian Affairs:
2000 - 2009
Indonesia

2008

2008年のインドネシア

国内政治 p.283

経済 p.289

対外関係 p.297

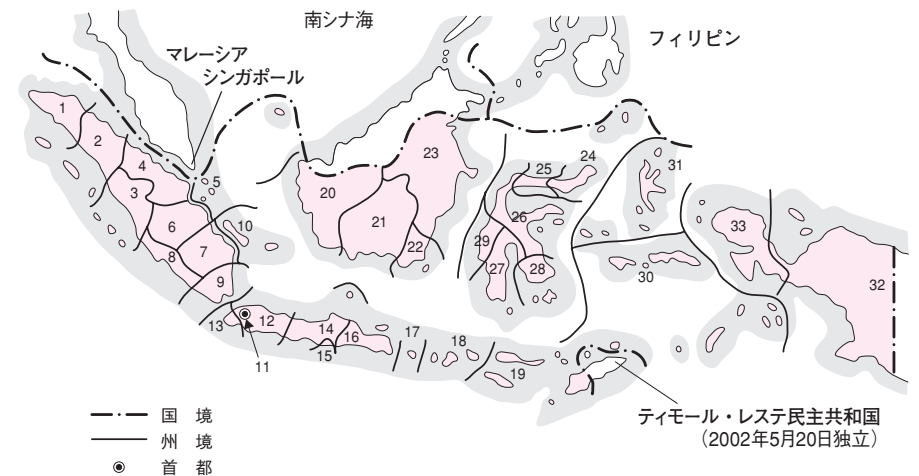
重要日誌 p.300

参考資料 p.304

主要統計 p.307

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教	
面 積	186万km ² (2005年 4月発表)	政 体	共和制
人 口	2億2852万人 (2008年推計値)	元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領 (2004年10月～)
首 都	ジャカルタ	通 貨	ルピア (1米ドル=9699.0ルピア, 2008年平均)
言 語	インドネシア語	会計年度	1月～12月 (2001年度から)



- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------|--|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州
(2002年名称変更) | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州
(2001年新設) | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州
(2004年新設) |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州
(1999年新設) |
| 5. リアウ群島州
(2002年新設) | 13. バンテン州
(2000年新設) | 22. 南カリマンタン州 | 32. パプア州
(2002年名称変更) |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西パプア州
(2003年新設,
2007年4月名称変更) |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州
(2001年新設) | |
| | 17. バリ州 | 26. 中スラウェシ州 | |
| | | 27. 南スラウェシ州 | |

世界的な原料価格高騰と金融危機への 対応に追われたユドヨノ政権

かわ むら こう いち ひがし かた たか ゆき
川村 晃一・東方 孝之

概 況

1月にスハルト元大統領が死去した。スハルト危篤のニュースが流れると、元大統領を再評価する動きなどもみられたが、スハルト時代への回帰を望む声があることはなく、国民は落ち着いてスハルトの死を受け止めた。任期切れまで1年となったユドヨノ政権は、前半の食糧価格高騰などの影響で支持率を下げることもあったが、着実に経済対策を打ち出したことで、後半には支持率が回復した。重要政策課題である汚職撲滅については、現職の中銀総裁や国会議員、最高検察庁検事らが相次いで逮捕されるなど、中央政界・官界に捜査のメスが入った。民主化後、イスラーム勢力の存在感は増しつつあるが、2008年にもイスラームの教義から逸脱しているとみなされた宗派アフマディヤに対する措置やボルノ対策に関する法律など、イスラーム勢力の要求に国家がどう対処していくのかという問題が浮上した。

経済は、2005年以来の石油燃料価格値上げが5月に断行されたにもかかわらず、第3四半期までは、底堅い民間消費と好調な投資・輸出に牽引されて、2007年に引き続き6%を上回る経済成長を堅持した。第4四半期には世界的金融危機の影響を受けて、とくに輸出が大きく減速したために経済成長率は5.2%にとどまり、通年では6.1%成長となった。金融危機後には株価の急落によりインドネシア証券取引所が取引を全面停止し、流動性不足から銀行1行が国の管理下に入るなど、経済面での脆さが垣間見られた。さらに、一部企業の証券取引再開をめぐって不透明な政治介入がみられるなど、市場の健全さにも疑いの目が向けられた。通貨ルピアは年末にかけて対ドルで年初からみれば約20%下落し、1997/98年の通貨危機再来も懸念されたが、政府が迅速かつ適切な対応を打ち出していることから、10年前とは異なり国内は安定している。

国内政治

4年目のユドヨノ政権

2008年は、インドネシアにとって民主化10年目に当たる年であった。この10年間で、政治制度は大幅に刷新され、政治のダイナミクスも大きく変容した。社会不安や政情不安が顕在化した時期もあったが、2億人以上の人口を抱える多民族国家であるインドネシアは、経済危機という厳しい状況のなかでも、国家統一をほぼ維持したまま、大きな混乱もなく民主主義体制への移行を果たした。スハルト時代は、はるか遠い過去の話となった。

それを象徴するかのように、1月27日、スハルト元大統領が86歳でこの世を去った。1月4日にスハルトが重篤となり入院すると、毎日のように病状が報道されるなか、各地で回復を祈る祈祷集会が開かれた。スハルト時代の開発の実績などに対する再評価の動きが強まるとともに、不正蓄財や人権侵害などの疑惑を追及することを中止し、スハルトを赦すべきだという声が、ゴルカル党内など旧体制派の政治家からだけでなく、アミン・ライスなど民主化指導者としてスハルト体制に立ち向かった政治家などからも上がった。政府とスハルト家との間では、不正蓄財疑惑について、スハルト家側が賠償金を国家に支払うことを条件に和解しようとする動きもみられた。スハルトの刑事責任については法律に則って処理すべきとの意見が上回ったが、病床に伏す元大統領をいまは見守るべきという雰囲気や国民の間には広がった。スハルトが死去すると、関係のあった政府・軍関係者だけでなく、多くの市民が弔問に訪れ、葬列を見送った。

しかしながら、スハルト時代を懐かしむような声は聞かれない。もはやインドネシアはスハルト時代に戻ることができないほど大きく変わった。スハルトの死去も、民主化の10年も、国民は落ち着いて受け止めたのである。

スハルトの病状をめぐる報道が過熱した年初、国民の最大の関心事は、むしろ経済問題であった。世界的な原材料価格の高騰の影響で、国内でも大豆や小麦といった食糧価格が急騰し、市民生活を直撃した。生活必需品の値上げによって政権に対する批判が高まり、1月のインドネシア調査機関(LSI)による世論調査では、ユドヨノ大統領の支持率が政権発足後最低の45%にまで落ち込んだ。5月には、世界的な原油価格高騰の影響を受け、政府は、2005年以来政権下で3度目となる石油燃料価格の引き上げを実施せざるをえなかった。しかしながら、価格高

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

騰の動きに政府が迅速に対応したことで、政権に対する評価もその後徐々に回復していった。12月にはユドヨノ大統領に対する支持率も69%にまで回復した。一方、2009年の大統領選挙で再選を目指すユドヨノ大統領にとって、2008年は国民が実感できるような経済面での実績を示さなければならない年であったが、政権は1年間にわたり世界経済の変動への対応に迫られ、本格的な経済成長の実現と雇用の創出、貧困撲滅という政策課題に十分に取り組むことはできなかった。

これに対して、ユドヨノ政権は、テロ対策による治安の回復、アチェをはじめとする国内和平の実現、着実な汚職疑惑の摘発など、政治面においては一定程度の成果を挙げてきた。政策の遂行に当たっては執政府と立法府との関係が重要であるが、大統領と国会の関係も比較的安定している。確かに、重要法案の審議に時間がかかり、政府の迅速な政策遂行に支障が生じることも多い。2008年には、中銀総裁の任期切れを前にユドヨノ大統領が提案した次期総裁候補者に国会が同意しないという事態も発生した。5月の石油燃料価格引き上げについては、国会が政府の決定に強く反発して国政調査権の行使を決定し、政策の撤回を求める姿勢を示した。しかし、いずれの場合も事態が深刻化することはなかった。中銀総裁人事では、ユドヨノ大統領がブディオノ経済担当調整相を新総裁に充てることを提案したことで国会の同意を得られた。また、国政調査権の行使についても、各党の思惑がすれ違ったこともあり、政府を追い詰めるまでには至っていない。

中央政界・官界にメスが入った汚職撲滅への取り組み

ユドヨノ大統領が最重要課題のひとつとして取り組んできた汚職撲滅は、2005年5月に汚職撲滅委員会(KPK)が設置されて以来、着実に成果を挙げてきている。汚職事件に関して捜査、逮捕、公訴の権限を与えられている同委員会は、これまで、閣僚経験者、地方政府の高官や議員などを汚職容疑で逮捕し、裁判でも有罪に追い込んできた。2008年にも、汚職撲滅委員会は、46件の汚職疑惑を摘発した。そのなかには、中央銀行であるインドネシア銀行(BI)、最高検察庁といった中央政府の高官や、国会議員が関与した事件が含まれている。これまでは地方政府絡みの汚職摘発が多かったが、2008年には、現職の中銀総裁や国会議員が相次いで逮捕されるなど、汚職追及の動きが中央政界や官界にも及んだ。

中銀の汚職疑惑は、2006年8月に元中銀上級副総裁のアンワル・ナスティオン会計検査院(BPK)長官が告発したことで事件が明るみに出た。汚職撲滅委員会の捜査によると、2003年に中銀総裁がシャフリル・サビリンからブルハヌディン・アブドゥラに交代した後、中銀の予算および中銀主宰の財団から1278億^{ルピア}に上る資金が引き出された。その資金は、第1に、中銀流動性支援(BLBI)融資をめぐる汚職疑惑で訴えられていた中銀幹部5人の裁判費用として利用されたり、裁判を有利に進めるために最高検検事や裁判官らに対して賄賂として贈られたりすると同時に、第2に、当時国会で3年以上継続審議扱いとなっていた中銀法改正案の内容を中銀に有利な方向で早期に決着させるため、財政・金融問題を担当する国会第9委員会に所属する議員に対して賄賂として渡ったと考えられている。

捜査を進めていた汚職撲滅委員会は、2月から3月にかけて資金の引き出しなどに直接関与していた中銀高官2人を逮捕したが、4月10日、容疑が固まったとしてブルハヌディン・アブドゥラ総裁(当時)を逮捕した。さらに、11月27日には、国会議員に対する贈賄事件の中心人物で、ユドヨノ大統領とも姻戚関係にあるアウリア・ポハンをはじめ、4人の前副総裁が逮捕されるに至っている。

一方、収賄側として、当時国会第9委員会に所属していた現職の議員ハムカ・ヤンドゥと、現在ジャンビ州副知事に就任しているアントニ・ゼイドラが4月17日に逮捕された。2008年内にこの事件で逮捕された国会議員は他にいないが、当時の第9委員会に所属していた議員の多くに賄賂が渡っていたとみられている。現ユドヨノ政権で開発計画担当相を務めるバスカ・スゼッタと林業相を務めるカバンも、当時同委員会に所属していたため、事件への関与が疑われている。とくに、バスカ・スゼッタは委員会の副委員長として中銀法改正案の審議を取り仕切

る役割を担っていたことから、この汚職事件に深く関与しているとの疑惑が強まった。これに対してユドヨノ大統領は、2閣僚から直接事情を聞いたうえで職にとどまるよう指示したため、大統領は政治的判断を優先したと批判を浴びた。

国会議員の逮捕も、この中銀汚職事件だけにとどまらない。3月には、全国の地方自治体に消防車が導入された際に不正行為があったとして、リアウ州知事時代の汚職容疑でサレ・ジャシット議員が汚職撲滅委員会に逮捕された。前職の国会議員が逮捕されることは以前にもあったが、現職の国会議員が汚職撲滅委員会に逮捕されるのは、これが初めてであった。4月には、アル・アミン・ナスティオン議員が、地方政府高官との贈収賄の現場で逮捕されるという事件もあった。5月には、地方政府高官からの収賄容疑でサルヤン・タヒール議員が、6月には、運輸省幹部からの収賄容疑でブルヤン・ロヤン議員が逮捕された。2008年に逮捕された現職の国会議員は5人に上る。現職の国会議員といえども、もはや汚職追及の動きの聖域ではなくなった。

中銀汚職疑惑と並んで国民の耳目を集めたのが、中銀流動性支援融資をめぐる汚職疑惑の捜査を担当していた最高検察庁高官が関与した汚職事件である。中銀流動性支援は、1997～1998年にアジア通貨危機がインドネシアを襲った際、金融不安を解消するため、流動性不足に陥った民間銀行に対して注入された公的資金である。その総額は144兆5000億^{ルピア}に達するが、その後銀行側から国に返還されたのは融資総額のわずか27%にとどまっている。その背景には、債務者が虚偽の申告や政府関係者との癒着などの不正行為により支払いを免れてきたことがあると常に指摘されてきた。

歴代の政権もこの問題に取り組んできたが、解決の目途は立たずにいた。ユドヨノ政権下でも、ヘンダルマン・スパンジが検事総長に就任した後、最高検察庁内部に捜査チームを設置して、あらためてこの問題に真剣に取り組む姿勢を示していた。しかし、捜査は進展せず、2月29日に最高検察庁は、債務者であるアンソニー・サリムとシャムスル・ヌルサリムに対する捜査を証拠不十分のために中止するとの発表を行った。

ところが2日後の3月2日、汚職撲滅委員会は、同問題の捜査チームを率いていたウリップ検事がシャムスル・ヌルサリム邸から出てきたところを取り押さえ、収賄の容疑で現行犯逮捕した。しかも、その後の捜査で、次長検事をはじめとする最高検察庁幹部が、汚職撲滅委員会の動きを察知して検察の関与を隠蔽しようとしていたことが発覚するなど、検察の威信が著しく傷つけられる事態に発展し

た。インドネシアにおける汚職撲滅の障害のひとつは、司法、検察、警察という汚職を取り締まる主体そのものの汚職体質にあるとしばしば指摘されてきたが、汚職撲滅委員会の捜査のメスがいよいよその一角にも及んできた。

2008年は、このように汚職撲滅の動きにさらなる進展があった一方、大型汚職疑惑の追及は行き詰まりつつある。民主化後のインドネシアが直面している最大の汚職疑惑は、スハルト元大統領とその家族による不正蓄財疑惑である。これまで歴代の政権が取り組んでは失敗してきた巨大汚職疑惑は、2007年、イギリス領ヴァージン諸島にあるスハルト三男フトモ・マンダラ・プトラ(通称トミー)所有資産が不正蓄財の疑惑があるとしてイギリス政府によって差し押さえられたことをきっかけに、ユドヨノ政権下においても再び追及の動きが始まった。しかし、これに合わせてインドネシア政府が国内で司法手続きを進めてきたスプルスマル奨学金財団の資金不正流用疑惑、トミーが関与した丁字販売緩衝庁(BPPC)汚職疑惑、スーパー・グロー土地不正取引疑惑のいずれにおいても、スハルト家側の責任を追及することはできず、訴追や捜査は中止された。イギリスでの裁判においても、トミーの資産凍結解除を認める判決が2009年1月9日に出されている。

この他にも、ギナンジャール元経済・財政・産業担当調整相、ラクサマナ・スカルディ元国営企業担当相など、大物政治家の関与が疑われる汚職事件の捜査が、証拠不十分などの理由で中止された。このことは、権力中枢にいた人物に対する汚職疑惑追及がきわめて困難であることを示していた。

イスラーム勢力とアフマディヤ問題、ポルノ法の制定

2008年は、インドネシアで最初の民族主義団体ブディ・ウトモが設立されてから100年、青年民族主義運動家らが「ひとつの祖国、ひとつの民族、ひとつの言語」からなるインドネシアの存在を確認した「青年の誓い」が発表されてから80年に当たる年であった。インドネシアは、独立闘争期以来、民族、宗教、言語などの違いを乗り越え、特定の集団の優越性を想定しない国作りを目指して、「多様性のなかの統一」を国是としてきた。

しかし、人口の90%弱を占めるイスラーム教徒のなかには、公的領域におけるイスラーム教の優越性を主張するイスラーム主義の立場が存在する。インドネシアにおいて、イスラーム主義は多数の国民が支持するものでは決していないが、言論の自由と政治活動の自由が保障された民主化後の社会で、その存在感を増しつつある。これまでも、各地の酒場や娯楽場、売春宿などが急進派イスラーム団体

によって襲撃される事件がたびたび発生している。また、近年、政府に未登録のプロテスタント系教会が襲撃される事件も増加している。2008年にも、イスラーム急進派やイスラーム主義運動の影響が垣間見える出来事があった。その第1がアフマディヤ問題であり、第2がボルノ法の制定である。

2008年に大きく政治問題化したのがアフマディヤ問題である。イスラーム教の一派であるアフマディヤは、19世紀にいまのパキスタンで創始され、インドネシアには1924年に伝来した。現在、インドネシアには40万人の信者がいるともいわれている。しかし、アフマディヤは、ムハンマド以外の預言者の存在を認めているため、他のイスラーム団体からは「異端である」として問題視されてきた。ここ数年、再び反アフマディヤの動きが顕在化しており、2005年にはインドネシア・ウラマー評議会(MUI)がアフマディヤを「イスラームの教義から逸脱している」とするファトワ(法的見解)を発出するとともに、政府に対してアフマディヤの活動を禁止するよう提案を行った。その後、急進派イスラーム団体によるアフマディヤの宗教施設や信者宅などに対する襲撃が相次いで発生した。

アフマディヤをめぐる暴力事件が多発するなか、政府はアフマディヤに対する姿勢を明確にする必要に迫られた。しかし、政府部内でも、この問題にどう対処すべきかという点については意見が分かれていた。とくに、大統領諮問会議(DPP)では、インドネシア・ウラマー評議会幹部でもあるマルフ・アミンがアフマディヤを解散させるべきと主張するのに対して、法律家のアドナン・ブユン・ナスティオンは、アフマディヤの強制解散は信教の自由を定めた憲法に違反しているとして、解散勧告をしないよう大統領に諮問すべきだと主張した。

アフマディヤをめぐる対立する立場の間で緊張が高まるなか、6月1日、ジャカルタで暴力事件が発生した。建国五原則パンチャシラの誕生記念に当たるこの日、穏健派イスラーム指導者らが呼びかけ人となっている「宗教と信教の自由のための民族同盟」が実施していたデモを、急進派団体イスラーム防衛戦線(FPI)が中心となって組織した別のデモ隊が襲撃して、90人以上のけが人が出た。民族同盟側のデモには、アフマディヤの信者が多数参加していたため、FPIはこれを「アフマディヤ擁護のデモ」とみなして攻撃したという。これに対してユドヨノ大統領は、「暴力は許されない」と事件を強く非難し、事件の首謀者を逮捕するよう警察に命じた。6月5日、警察はFPI本部を強制捜査し、FPI代表のリズイク・シハブを逮捕した。

アフマディヤをめぐる再び衝突が起こることを危惧した政府は、6月9日、

アフマディヤの地位に関する宗教相・内相・検事総長共同大臣決定を発表した。同決定では、アフマディヤの信者に対して宣教などの宗教活動を行うことを禁止することなどが定められた。これは、アフマディヤが信者を増やそうと公に活動することは禁止するが、アフマディヤの信仰を個人の宗教行為として行う限り、政府はそれを制約しないということを意味する。政府は、アフマディヤの活動を放置することは許されないと判断した一方で、その解散にまで踏み込むことはできなかったのである。政府にとって、この共同大臣決定は、急進派と穏健派の双方に配慮する苦肉の策であった。

一方、イスラーム主義勢力が制定を強く後押ししていたボルノ法は、10月30日に国会で可決された。同法は、2005年に反ボルノ・ボルノ行為法案として、福祉正義党などイスラーム系政党が中心となって議員立法されたものである。しかし、同法の審議が国会で始めると、「ボルノ」の拡大解釈による基本的人権の侵害や市民生活・文化行為の制限が広がる可能性があるとして、人権団体、宗教団体、芸術家、観光業界などから強い反発が示され、法案は見直しに追い込まれていた。

2008年5月、とくに批判の強かったボルノの定義や違反者に対する刑罰などの規定が見直された新しいボルノ法案が上程され、再び国会での審議が始まった。これに対して、公衆の面前における猥褻な動作や会話までが規制対象になっている点やボルノの取り締まりに地域社会の参加を求めている点などが問題視され、今回も文化団体や人権団体などから反対の声が上がった。しかし、国会は、闘争民主党とキリスト教系の福祉平和党が採決を拒否し議場を退席するなか、他の8会派が賛成し法案を可決した。「子供と女性をボルノ被害から守るべき」という声と2009年総選挙を前にイスラーム票を取り込みたい各政党の思惑が、法案の通過を後押しした格好となった。今後は、同法の運用や、憲法裁判所における同法の法令審査請求の行方がどうなるかといった点が注目される。(川村)

経 済

金融危機が響くも6%成長を維持

2008年の国内総生産(GDP)の実質成長率は6.1%であった。前年の6.3%から減速し、4月の政府補正予算で設定された目標の6.4%を達成することはできなかった。四半期ベースでみると、第3四半期までは前年同期比6%を超える成長が前年に引き続いてみられたが、世界的金融危機が顕在化した第4四半期に同

5.2%と失速している。需要項目別にみると、第1～3四半期では15.2%増と成長を牽引した輸出が、第4四半期には1.8%増と大きく落ち込んだことが失速の最大要因であった。需要項目の約6割を占める民間消費も第3四半期までは常に前年同期比5%台の成長を維持していたものの、第4四半期には4.8%と5%を割り込んでいる。投資(総固定資本形成)は、通年でみると2005年以来の2桁成長を記録した。投資調整庁発表による投資実績(石油ガス・鉱業、金融部門等は除く)によれば、国内企業投資が前年比41.6%減の21兆^{ルピア}と大きく落ち込んだのに対して、海外企業投資は同43.8%増の149億^{ドル}と2007年を上回る伸びをみせた。通年でみた経済成長率への寄与度は、上から順に輸出4.6%、民間消費3.1%、投資2.6%であった。

生産部門の実質GDP成長率は、前年に続いて9部門すべてにおいてプラス成長となった。運輸・通信(16.7%)、電力・ガス・水道(10.9%)が2桁成長を記録した前年をさらに上回る成長率となり、農林水産業(4.8%)、金融・不動産賃貸(8.2%)、サービス(6.4%)もそれぞれ前年の成長率を上回った(カッコ内は成長率)。寄与度でみると、商業・ホテル・レストラン1.2%、運輸・通信1.2%、製造業1.0%、不動産・金融0.8%、農業0.7%という順になっており、第3次産業が成長を牽引している傾向が続いている。

2008年の通関ベースでの名目輸出は、前年比19.9%増の1368億^{ドル}と2桁の伸び率を維持し好調であった。石油ガスは31.1%増、290億^{ドル}と前年の伸び(4.0%増)を大きく上回った。前年マイナス成長を記録したガス輸出は31.8%増となっている。非石油ガスも前年を上回る17.2%増の1078億^{ドル}であった。その内訳をみると、前年に輸出に占める割合が高かった品目が2008年も高い伸びをみせた。とくに、動植物性油脂(52.4%増)、鉱物燃料(49.8%増)、ゴム・同製品(21.5%増)は前年同様に高い成長となっており、天然資源に大きく依存した輸出構造となっている。ただし、景気後退の影響が最も大きく出てきた12月だけでみると、パーム原油(CPO)価格の下落を反映して、動植物油脂は前年同月比で50.7%減、ゴム・同製品も44.6%減となっている。非石油ガスの輸出相手国は、2007年同様ヨーロッパ連合(EU)圏が第1位で14.2%、次いで日本(12.8%)、アメリカ(11.6%)と続いている。一方、名目輸入は72.9%増の1288億^{ドル}であった。石油ガスは38.9%増の305億^{ドル}である。石油貿易の収支は、原油だけでみると23億8000万^{ドル}の黒字と前年の1億7000万^{ドル}を上回っているが、石油製品を合わせると144億^{ドル}の赤字となる。2008年も赤字幅の拡大が続いており、石油ガスでみても収支は15億^{ドル}の大

幅な赤字となった。これは、消費量が増加している一方で、石油開発投資の停滞によって生産量が減少しているためである。非石油ガス輸入は、87.1%増の983億^{ドル}であった。輸入相手先割合をみると、2006年から引き続いて中国が第1位の15.2%で、日本(14.7%)を上回っている。

消費者物価上昇率は、2005年以来の2桁の伸びを記録した。5月の石油燃料価格値上げの翌月には前年同月比11%の上昇率となった。9月には12%に到達したが、12月の2度にわたる燃料価格引き下げにより、年末には11.1%まで下がった。

ユドヨノ政権が最重要課題として取り組んできた失業・貧困問題に関しては、金融危機のあおりを受けて失業者が増加している。金融危機が顕在化する以前の8月時点での完全失業率は8.4%と1桁台を維持していたが、それ以降の景気の悪化によって2008年第4四半期だけで2万人が失職したとされる。一方、貧困人口は、2008年3月の時点で221万人減少し、貧困人口比率も1.2ポイント減って15.4%と2005年の水準にまで下がったが、2009年の任期満了までに貧困人口比率を8.2%まで引き下げるという政府目標は達成がきわめて困難な状況にある。

食糧・原油価格高騰を乗り切った上半期

2008年前半は、インドネシアでも世界的な食糧価格ならびに原油価格の高騰への対応に追われた。インドネシアは、2009年1月をもって石油輸出機構(OPEC)から脱退したことに示されるように、すでに石油・石油製品では純輸入国に転じている。2005年に引き上げられたとはいえ、石油燃料価格は補助金によって国際的には低価格水準で維持されてきた。そのため、原油価格高騰は財政赤字の増大に直結し、それが国債利回りの上昇、ルピア安、投資離れを招く恐れがあった。

2007年12月、中銀は4カ月間変更しなかった政策金利(BIレート)を引き下げ8.00%とした。中銀は、その理由として、前月のインフレ率が低下したことで原油国際価格がわずかながら下落したことを挙げたが、これは中銀がインフレ対策よりも成長を重視した現れだったと思われる。このように金利が下がったことも後押しして、2008年は当初から高いインフレ率に悩まされることとなった。

世界的な食糧価格高騰の影響は、インドネシアではとくに大豆とパーム油を原料とする食用油価格に顕著に現れた。消費の6割を輸入に頼っている大豆は、2007年1月に1トン当たり351^{ドル}だったのが2008年1月にはほぼ2倍の600^{ドル}にまで急騰し、庶民の食生活に必須の豆腐・テンペ(大豆発酵食品)を製造する大豆加工業者のなかには、経営難から自殺者も出る騒ぎとなった。1月14日からは、輸

入大豆価格の高騰に反発したジャカルタ周辺の大豆加工業者、販売業者ら数千人が3日間にわたるストライキを行った。そこで政府は、21日から時限的に大豆の輸入関税を0%にする措置を発表した。さらに、2月1日には、補助金総額3兆6000億^{ルピア}を充てて、大豆、小麦、小麦粉の輸入税を免除したり、食用油の原料であるパーム原油を国内需要に回すために輸出税を条件つきで引き上げたりすることを内容とする食糧価格安定化策が発表された。また、3月12日には低所得者向けに半年間の補助金付食用油、大豆の供給も開始された。

4月初めには、ルピア建て国債の供給過剰感、高インフレ率、そして国際的な原油高による燃料補助金負担増とそれにとまなう財政悪化などを背景に国債流通利回りが急騰した。4月末には、原油価格が1バレル120^{ドル}水準にまで高騰し、補助金の増大による財政悪化が懸念されるようになった。当初、ユドヨノ大統領は、2009年に大統領選挙を控えていることもあり、「燃料価格引き上げは最後の手段であり、別の方法を考える」と慎重な姿勢を示していたが、原油高の圧力には抗することができず、2005年以来となる燃料価格引き上げを実施することを決断した。そして5月24日、政府は平均28.7%の石油燃料価格の引き上げを実施した。

その一方で政府は、直接現金給付(BLT)を実施することを決定した。2005年の価格引き上げ時と同様に、低所得層への価格引き上げの影響を緩和する措置として1910万世帯に月10万^{ルピア}が1年間支給されることになった。石油燃料価格引き上げ前後にはバス運転手によるストライキや学生デモ隊と警察との衝突も発生したが、大きな騒乱に発展することなく終息に向かった。また、中銀は、この燃料価格引き上げに備えて、5月6日にBIレートを0.25パーセントポイント引き上げ、8.25%にした。高いインフレ率が続くなか、政策金利は4カ月間据え置かれていたが、これ以降10月まで毎月0.25パーセントポイントずつ9.5%まで引き上げられた。

ユドヨノ大統領が、翌年に選挙を控えているなかで、あえて不人気の燃料価格引き上げ政策を実行したことは高く評価できよう。インフレ率が2桁に上昇したものの、この時点での財政赤字の抑制は、年末に金融危機が控えていたことを考えると、適切なタイミングであった。また、年後半には原油価格も落ち着きを取り戻し、12月にはユドヨノ政権下で初めて燃料価格の引き下げを実施できた。こうした経済政策に対する評価も反映して、政権の支持率は年末には回復したため、5月時点での燃料価格引き上げは、結果的に政治的にも時宜を得た格好となった。

ユドヨノ政権任期最後の投資促進政策

5月22日、ユドヨノ政権は、任期最後となる経済政策パッケージを大統領訓令として発布した。同パッケージは、2008年から2009年末までに実施すべき政策を、(1)投資環境の改善、(2)マクロ経済と金融の安定化政策、(3)エネルギー供給の持続、(4)天然資源・環境・農業の運営改善、(5)零細・中小企業支援、(6)ASEAN経済共同体(AEC)の実現促進、(7)インフラの改善、(8)労使問題など労働力・移住に関する諸問題の改善、の8分野にまとめている。投資促進政策としては、このパッケージに沿った形で、政令2008年第62号が発布された。これにより、政令2007年第1号で規定されていた所得税優遇の対象が15分野・9地域から23分野・15地域に拡大された。

また、投資環境に大きな影響を与える2つの法案が、数年間にわたる審議を経て2008年に国会を通過した。ひとつは、9月2日に国会で可決された改正所得税法(法律2008年第36号)である。これは、2005年に国会に提出された税法改正4法案のうち、改正関税法、改正国税通則法に続くものである。改正の結果、2009年1月1日から、個人所得税の最高税率は従来の2億^{ルピア}以上の年収に対する35%から、5億^{ルピア}以上の年収に対する30%に縮小され、非課税所得額も年1320万^{ルピア}から年1584万^{ルピア}に引き上げられた。また、配当税率は現在最高35%であるのを10%とした。さらに重要なのは、法人税率が10、15、30%の3段階から一律28%となり、2010年には25%へとさらに引き下げられることになった点と、株式上場を促進するため、発行された株式の40%以上が証券取引所で取引されている場合には、税率を5%軽減することも定められた点である。内容の大幅に改正された所得税法は、投資促進につながるものとして期待されている。

他方で、投資を阻害するのではないかと懸念されるのが、12月16日に国会で可決された鉱物石炭法(法律2009年第4号)である。過去の法律からの重要な変更点は、(1)鉱物や石炭の探鉱・生産(精製など)に当たっては、これまでの鉱業許可や鉱業請負契約に代わり、鉱業ライセンス(IUP)と特別鉱業ライセンス(IUPK)が付与される、(2)採掘された鉱物・石炭の国内での選鉱・精製を義務づける、(3)IUP・IUPK保持者の租税・税外収入の支払いはその時点での法律・規則に従う、(4)IUPK保持者は生産段階の純利益の4%を中央政府、6%を地方政府に納付する、といった点である。この法律の最大の利点は、外資系企業が採掘活動に関わるために国内企業を経由した間接的な契約を結ぶ必要がなくなり、IUPのもとで直接的に採掘することが可能となる、という点にある。しかし、既存の請

負契約からの移行規定に矛盾する内容もみられるなど不確定の事項が多いことや、新たなコストを事業者が負担しなければならないなど、問題点も多く、それを嫌う外資系企業などが投資を控える可能性もある。この法律は一般原則のみを述べているため、今後1年以内に制定される予定の施行規則によって、法律の具体的な運用方法が明らかになるであろう。インドネシアは豊富な天然資源に恵まれているが、法制度ならびにその適用が問題となって新規投資が阻害されてきた。この法律も、新規投資の阻害につながるのではないかと懸念される。

世界的な金融危機と証券市場の混乱

2008年後半、インドネシアの経済状況は一変した。世界的な金融危機が広まるなか、インドネシアでその影響はまず、地場民間企業グループのバクリ・グループを中心とした株価の急落という形で現れた。バクリ・グループは、持株会社バクリ&ブラザーズ社の下、国内最大の石炭会社プミ・リソーシズ社、石油ガス会社エネルギー・メガ・プルサダ社、そして通信会社バクリ・テレコム社を中心に近年台頭してきたグループである。グループの代表を務めるアプリザル・バクリ国民福祉担当調整相は、2007年末の『フォーブス』誌でインドネシアの富豪第1位にもランクされた。しかし、年後半の金融危機は、資源高などで潤ってきたバクリ・グループを直撃した。

10月6日、インドネシア証券取引所の総合株価指数(JCI)は、2002年のバリ島爆弾事件以来の下げ幅となる10.03%の下落を記録した。7日は1.76%の続落、そして8日も10.38%下がった時点で取引が全面的に停止された。取引停止は、2000年の旧ジャカルタ証券取引所での爆弾事件以来8年ぶり、また、この金融危機ではアジアのなかで最初のケースとなった。株価下落が顕著だったのは、7日に取引が停止されたバクリ・グループの6社であった。これらの株価は、グループが巨額負債を抱えているという噂がもとになって30%も下落した。この資本市場の混乱を受けて、政府は9日に対応策を発表し、国営企業の自社株購入規制を緩めて、国営企業は全体の20%(それ以前は10%)まで、また1日に取引された自社株の100%(それ以前は25%まで)を購入できることになった。さらに、これらは株主の事前承認を得る必要がない、と決められた。

証券取引所は13日から取引を再開した。13日は国営企業を中心に株価が持ち直し、総合株価指数は0.7%上昇して取引を終えた。しかし、バクリ・グループのうち、バクリ&ブラザーズ社、プミ・リソーシズ社、エネルギー・メガ・プルサダ

社の株については、再開後10日を過ぎても取引は停止されたままにあった。バクリ・グループは、レボ(現金担保付債権貸借)取引によって総額約12億ドルにも上る負債を抱えていることが明らかになり、プミ・リソーシズ社株もしくはエネルギー・メガ・プルサダ社株の売却によって破綻の危機を乗り越えようとした。そこで、同グループは、株価のさらなる下落を防ぐため、証券の取引停止継続を証券取引所に要請する一方で、買い取り先を求めて奔走した。

11月1日、バクリ・グループは、米テキサス・パシフィック・グループ傘下の投資会社ノーススター・パシフィック社と国営企業3社からなるコンソーシアムがプミ・リソーシズ社株を購入すると発表した。この発表を受けて、証券取引所は11月5日からプミ・リソーシズ社株の取引を再開することを決定した。しかし、その決定の2時間後、取引が開始される直前になって、「政府からの要請」により取引再開が取り消された。結局、翌6日にプミ・リソーシズ社株の取引は再開されたが、10%株価が下落した時点で自動停止措置規制により取引が停止され、その翌日以降も株価は続落した。18日には残る2社の取引も再開された。

11月28日、バクリ&ブラザーズ社は、ノーススター・パシフィック社との間で合併会社設立に合意したと発表し、人々を驚かせた。その合併会社がオディクソン・ファイナンス社管理下にある担保付債務を引き継ぐことになったことで、負債処理のめどがついたとされる。

しかし、バクリ・グループをめぐる一連の動きには不透明な点が多い。バクリ・グループ株の取引のみが異常に長く停止されたことや、一度再開が決まった取引が政府からの要請によって一時停止されたことの背後には、重要閣僚でもあるグループ代表と政権の癒着があるとの指摘がされている。また、11月末の段階まで、プミ・リソーシズ社株買収のコンソーシアムに国営企業が参加していたのは、政府によるバクリ・グループ支援ではないか、との憶測も流れている。インドネシアの資本市場は不透明だという印象が広がり、それが投資家のインドネシア離れと資本市場の回復の遅れにつながることを懸念される。

世界的な金融危機と国内の金融不安

10月以降になると、物価高対策に迫られていた政府は、大きく政策の転換を迫られた。まず、10月7日に、オランダに拠点を置く中銀傘下のインドーバー銀行が、流動性が著しく低下したことを理由に同国の裁判所によって営業を凍結させられた。この件について、最終的に中銀は、国会による承認を得られなかったと

して資本注入による救済をあきらめ、12月に破産手続きを進めた。

10月6日に始まった資本市場の混乱を受けて、政府は9日に流動性不安への対応策を発表した。政府は、それにもとづいて、13日に2つの法律代行政令を出して、預金保証額を1億^{ルピア}から20億^{ルピア}に引き上げること(法律代行政令2008年第3号)と、中銀からの資金借入の際に、商業銀行は中銀証書(SBI)や流動性の高い国債以外の証券類も担保として利用できるようにすること(法律代行政令2008年第2号)を決定した。中銀は、商業銀行の外貨預金準備率を13日から引き下げること、そして、最低支払準備率を24日以降平均の9.08%から一律7.5%に引き下げること、といった決定を行った。

10月15日には、金融システム・セーフティネットに関する法律代行政令2008年第4号が公布された。これにより、政府は国会での審議を経ずに、システミック・リスク(個別の金融機関の決済不能が金融システム全体に波及するリスク)を引き起こすと判断された場合、金融機関に対して資本注入することが可能となった。11月には早くもこの法律代行政令にもとづいて、民間銀行に対する資本注入が行われた。11月21日、中銀は、決済遅れから流動性不足が表面化し、経営が悪化していたセンチュリー銀行を預金保険機構(LPS)の管理下に置くことを発表した。これは、1997/98年の通貨危機以来の措置となった。

10月後半になると、最低支払準備率を引き下げたことが大きな要因となって急速にルピア安が進んでいった。それまで、為替相場は1^{ドル}=9000^{ルピア}台を維持しつつ緩やかなルピア安傾向にあったが、10月以降は急落し、28日には過去7年で最安値となる1^{ドル}=1万1900^{ルピア}を一時記録した。

これを受けて10月28日、政府は金融危機の波及に対応すべく、外貨準備の確保などを目的として、さらに新たな10項目からなる政策を発表した。主なものとしては、(1)政府は必要に応じて二国間通貨スワップ協定(日本、中国、韓国)を実施する、(2)パーム原油の輸出税を7.5%から2.5%に引き下げる、(3)中銀は翌日以降の外貨取引を制限し、1カ月に10万^{ドル}ないしは同等額の外貨を購入する場合、その必要性の説明を求める、(4)海外、とくに中国から製品が密輸されてくることを制限するため、商業省は、電子機器、衣類、子供用玩具、靴、食料品・飲料水の5品目については、登録された業者によるジャカルタのタンジュン・プリオクなどの5港および国際空港を通じた輸入のみに限定する、などの政策であった。ただし、(4)については、予定していた12月15日からの実施は市場の混乱を招くとして、衣類は2009年1月1日から、その他は2月1日からに延期された。

その後政府は、10月に緊急に制定した上述した3つの法律代行政令を法律化するため、国会に法案を提出した。ところが、3つの法律代行政令のうち、金融システム・セーフティネットに関する法律代行政令のみ法案が否決されてしまった。国会は、政策の決定において蔵相と中銀総裁に付与される権限が大きすぎるという点を問題視した。これによって、この法律代行政令は効力を失ってしまったわけであるが、今後、再び流動性不足に陥る金融機関が出てきたときの対応に不備が生じないか、という点が懸念される。(東方)

対 外 関 係

金融危機対策のための外交努力

2008年後半には世界的な金融危機に対応すべく、インドネシアは融資を求めて奔走することになった。10月11～13日にかけてワシントンで世界銀行、国際通貨基金(IMF)の年次総会に出席していたパスカ・スゼッタ開発計画担当相は、世界銀行との間で20億^{ドル}のスタンド・バイ融資を準備することで合意した。23日にはユドヨノ大統領が北京でのアジア欧州会合(ASEM)に合わせて急遽開催されたASEAN+3非公式首脳会議に出席し、通貨スワップ協定を1600億^{ドル}に拡充することで合意に至っている。一方、10月29日には、IMFが一定の条件のもとでコンディショナリティなしに融資が受けられる短期流動性ファシリティ(SLF)を設立したが、パスカ・スゼッタ大臣はIMFから資金を借りる予定はないと述べている。この背景には、1997年のアジア通貨危機から2006年までIMFの管理下にあった経験から、インドネシアでは反IMF感情が強いことがある。

11月15日には、ユドヨノ大統領がワシントンで開催された金融サミット(G20)に出席した。サミットの宣言採択により二国間・多国間からの融資が認められやすい環境が得られたことは、近年国債依存度を高めてきたインドネシアにとって、国債への需要が大きく落ちるなかで、財政赤字を補填するためには重要であった。12月5日時点で、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)、オーストラリア、日本との間に合計50億^{ドル}のスタンド・バイ融資枠があることをスリ蔵相は明らかにしている。これらは2009年第1四半期の経済成長率が5.8%以下であるときに利用されることになっている。

50年目を迎えた日本インドネシア関係

1958年に当時の岸信介首相とスカルノ大統領が平和条約と賠償協定を締結して日本とインドネシアの間に国交が樹立されてから2008年で50周年を迎えた。1年間を通じて、両国ではさまざまな記念行事が開催された。新しい二国間関係を象徴する日本インドネシア経済連携協定(日イEPA)は、両国での批准作業が終わり、7月1日に発効した。このEPAでは、日本として初めて看護・介護分野の労働者を受け入れることが合意されている。日本は、当初2年間で看護師候補生400名、介護福祉士候補生600名を上限として受け入れるとされており、8月6日には、第1陣として208人のインドネシア人看護師・介護福祉士候補生が日本に向けて出発した。彼らは、半年間の日本語研修を修了した後、2009年1月下旬以降、全国各地の受け入れ施設で就労・研修を開始した。彼らが正式な看護師・介護福祉士として働くためには、一定期間内(看護師は3年、介護福祉士は4年以内)に日本の国家試験に合格しなければならない。試験不合格の場合は帰国を迫られるなど、厳しい条件も課されている。

一方、EPA締結交渉のなかで大きな争点となっていた2011年以降の液化天然ガス(LNG)対日輸出契約については、段階的に輸出量を削減することで3月28日に日本側と合意が成立した。2009年2月13日に調印された基本合意では、2011～2015年まで年間300万トン、2016～2020年まで年間200万トンと、輸出量はこれまでの年間1200万トンから大幅に削減されることになった。

ユドヨノ大統領は、7月に日本で開催された北海道洞爺湖サミットにもインドネシアの首脳として初めて参加した。地球温暖化対策とアジア太平洋重視の姿勢をアピールしたい日本が、韓国、オーストラリアとともに、サミットへの参加を招待したことを受けてのものであった。ユドヨノ大統領は、7月9日午前に開催された主要経済国会合では環境問題について、同日昼の拡大会合ワーキング・ランチでは食糧問題について、先進国と途上国の協力を呼びかけた。

東ティモール人権侵害事件の最終報告書提出

隣国ティモール・レステとの公式外交関係においては、ひとつの区切りとなる出来事があった。7月15日、インドネシア＝ティモール・レステ真実友好委員会(KKP)が両国大統領に最終報告書を提出した。2005年に設置された同委員会は、1999年に当時インドネシア領だった東ティモール州で独立を問う住民投票が行われた際に、大規模な騒乱が発生し多くの死傷者が出た事件について、インドネシ

ア政府の関与があったかどうかを調査していた。報告書は、騒乱のなかで発生した人権侵害事件について、インドネシアの国軍、警察、および地方政府が組織的に関与していたことを認定した。これに対して、ユドヨノ大統領は、多くの犠牲者と損害をもたらした過去の出来事に対して深い遺憾の意を表明した。バリで開催された式典に出席したユドヨノ大統領、ティモール・レステのラモス・ホルタ大統領とシャナナ・グスマン首相は、最終報告書の内容を承認したうえで、不幸な過去を乗り越えて封印するという内容の共同声明に署名した。

同委員会は、関係者の訴追を行わないという合意のもとで設立されたため、東ティモール人権侵害事件の究明は報告書の提出をもって終わることになる。しかし、人権団体などからは責任者の刑事訴追が必要との声も上がっている。また、インドネシアの政府高官や軍関係者は、同委員会の調査に必ずしも協力的ではなく、真の責任者は誰かという点も明らかにされないままである。両国首脳とも、外交関係や国内政治への配慮からこれ以上問題を長引かせないとの姿勢を示しており、個人的な刑事責任の追及は行われぬ可能性が高い。(東方・川村)

2009年の課題

2009年は、5年に1度の国政選挙の年である。4月の議会総選挙に始まり、7月の大統領選挙第1回投票、9月の大統領選挙決選投票を経て、10月には新政権が誕生する。ユドヨノ大統領の人気の高さを背景に、議会選では与党の民主主義者党が支持を伸ばしている。大統領選挙でも、ユドヨノに対抗できる有力な候補者は2008年末時点では出てきていない。ユドヨノが誰を副大統領候補として選ぶのか、またユドヨノに対抗できる候補者を各党は擁立できるのか、5月の立候補届け出まで政党間で激しい駆け引きが繰り広げられるだろう。

2009年の経済成長率は大きく落ち込むことが予想される。海外出稼ぎ者が戻ることによって、失業率はいっそう跳ね上がるだろう。景気の下支えのためには、積極的な財政政策が必要となるが、その財源として海外借入の利用が可能な環境は整えられている。ユドヨノ政権は、選挙対策としての近視眼的な財政支出の動員ではなく、中長期的な視点から重要な景気刺激策を打ち出していく必要がある。ユドヨノ政権にとって、任期最終年に最後の大きな試練が待ち構えている。

(川村：地域研究センター)

(東方：新領域研究センター)

1月13日▶インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)、新会長にハッタ・ラジャサ国家官房長官を選出。

14日▶ジャカルタ周辺の豆腐業者、輸入大豆価格高騰に反発してストライキ(～16日)。政府、21日から当面の間、大豆の輸入関税を0%にする措置を発表。

19日▶秋篠宮ご夫妻、来訪。国交樹立50周年を記念した日本インドネシア友好年開会式典に出席。

22日▶最高裁、中央の総選挙委員会による北マルク州知事選の再集計を違法と判断、州総選挙委員会に再集計を命ずる。

25日▶最高裁、人権活動家ムニール殺害事件で国営ガルーダ航空元操縦士のポリカルプスに対して禁固20年の実刑判決。

27日▶スハルト元大統領、死去。

2月1日▶政府、食用油、大豆、小麦粉などを対象とした食糧価格安定化政策を発表。

4日▶国防相、2007年2月に締結したシンガポールとの国防協力協定と犯罪人引渡協定が破棄されたことを明らかにする。

7日▶政府、エクソンが所有するナトゥナ鉱区の開発権を国営石油会社プルタミナに譲渡すると発表。

18日▶国会が設置したシダルジョ熱泥対策監督チーム、ラピンド社熱泥噴出事故を自然災害と認定。

20日▶保健省、昨年停止したWHOへの鳥インフルエンザウイルスの検体提供を再開。

27日▶国家人権委員会、1989年のランブン州での国軍住民虐殺事件について、スドモ元政治・治安担当調整相から事情聴取。

28日▶南ジャカルタ地裁、食糧調達庁が不正土地取引における損害賠償を求めてスハルト三男トミーらを訴えていた民事裁判で、公

訴棄却の判決。

29日▶最高検、中銀流動性支援の未返済問題で、アンソニー・サリムとシャムスル・ヌルサリムに対する捜査を中止すると発表。

3月2日▶汚職撲滅委員会、中銀流動性支援問題の捜査チームを率いていたウリップ最高検検事を容疑者からの収賄容疑で逮捕。

3日▶国会、総選挙法案を可決。

▶政府、ニューモント社が現地子会社の株式の地元政府への譲渡を拒否している件について、国際仲裁裁判へ提訴することを決定。

10日▶大統領、イラン、セネガル、南アフリカ、アラブ首長国連邦を歴訪(～20日)。

12日▶政府、低所得者向けに半年間の補助金付食用油、大豆の供給を開始。

13日▶マラン地裁、総選挙委員会委員候補だったが汚職容疑で就任が見送られていたシャムスルバフリに無罪判決。これをうけ、大統領は27日に同候補を正式に委員に任命。

19日▶汚職撲滅委員会、消防車導入汚職事件で、前リアウ州知事で現国会議員のサレ・ジャシットを逮捕。

27日▶南ジャカルタ地裁、スハルト主宰のスブルスマル奨学金財団による資金流用疑惑について、スハルトを無罪とする一方、財団に対しては有罪とする判決を下す。

▶民族覚醒党幹部会、ムハイミン・イスカンダル党首を解任。同党首はこれを拒否。

4月1日▶国会、地方行政法を改正し、地方首长選挙結果をめぐる異議申立先を最高裁から憲法裁判に変更。

8日▶国会、海運法案を可決。

▶シャフルル、選挙結果をめぐって混乱が続いていた南スラウェシ州知事に正式に就任。

9日▶国会、大統領から次期中銀総裁候補として再提案されたブディオノ経済担当調整

相を全会一致で承認。

▶汚職撲滅委員会、アミン国会議員を収賄容疑で現行犯逮捕。

▶国会、シャリア国債法案を可決。

10日▶汚職撲滅委員会、ブルハヌディン中銀総裁を資金不正流用の容疑で逮捕。

▶国会、2008年度補正予算案を可決。

17日▶汚職撲滅委員会、中銀汚職事件の収賄容疑でハムカ・ヤンドゥ国会議員と、前国会議員で現ジャンビ州副知事のアントニ・ゼイドラを逮捕。

21日▶南ジャカルタ地裁、テロ容疑者のアブ・ドゥジャナとザルカシに対して禁固15年の実刑判決。

28日▶西ジャワ州スカブミ県にあるイスラーム教の一派アフマディヤのモスクが、イスラーム急進派の集団による襲撃をうけ焼失。

5月2日▶汚職撲滅委員会、地方政府職員からの収賄容疑でサルヤン国会議員を逮捕。

6日▶中銀、政策金利BIレートを0.25%ポイント引き上げて8.25%に。この後、10月7日まで段階的に9.5%まで引き上げ。

8日▶汚職裁、アデナン元国会議員に対して収賄罪で禁固3年の実刑判決。

17日▶インドネシアとマレーシア両国外相が会談し、アンバラット海域の国境線紛争を国際司法裁判所に持ち込まないことで合意。

20日▶アリ・サディキン元ジャカルタ州知事、死去。

22日▶8分野からなる経済政策についての大統領訓令が出される。

24日▶政府、平均28.7%の石油燃料価格値上げを実施。補償策として、低所得層に対して1年間の直接現金給付を実施。

6月1日▶パンチャシラ誕生記念日に民族主義団体が開催した集会をイスラーム急進派グループが襲撃。警察、リズイク・シハブ・イ

スラーム防衛前線代表を5日に逮捕。

3日▶内相、選挙結果をめぐって混乱が続いていた北マルク州知事選について、タイブ・アルマイン候補の正式な当選を発表。

9日▶政府、アフマディヤに対して宗教活動を停止するよう勧告。

13日▶ラッド・オーストラリア首相、来訪。

17日▶国会、イスラーム銀行法案を可決。

19日▶警察、ムニール殺害事件の新容疑者として、ムフディ元国家情報庁副長官を逮捕。

23日▶バーゼル条約第9回締約国会合(COP9)がバリで開催される(～27日)。

24日▶大統領、スリ・ムルヤニ蔵相をブディオノの中銀総裁就任により空席となっている経済担当調整相の代行に任命。

▶国会、石油燃料価格値上げの政府方針に関して国政調査権を行使することを決定。

▶最高裁、汚職容疑のパダナン市議会議員40人に関する検察側の上告を棄却、2審の無罪判決を支持。

30日▶汚職撲滅委員会、運輸省幹部からの収賄容疑でブルヤン・ロヤン国会議員を逮捕。

7月1日▶日本インドネシア経済連携協定(日イEPA)が発効。

6日▶大統領、北海道洞爺湖サミットに出席するため訪日(～10日)。

7日▶総選挙委員会、2009年議会総選挙参加34政党と、ナングロ・アチュ・ダルサラーム州での選挙参加6地方政党を認可。

10日▶憲法裁判、現国会に議席を有する政党は最低得票率を満たしていなくても2009年総選挙に自動的に参加する資格を得られるとした総選挙法の条文を違憲と判断。

12日▶ルーラ・ブラジル大統領、来訪。

15日▶真実友好委員会、インドネシア、ティモール・レステ両国大統領に東ティモールでの人権侵害事件に関する最終報告書を提出。

17日▶最高裁、ムハイミン・イスカンダル派を民族覚醒党の正統派とする判決。

21日▶共同大臣決定の施行により、2009年末までジャワ・バリの製造業者は1カ月に2日間、営業日を週末に振り替える。

28日▶シャフリル大統領諮問会議委員、死去。

8月5日▶憲法裁、現職知事の首長選立候補を禁じた2008年地方行政法の条文を違憲と判断。

▶汚職撲滅委員会、ダニー・ステシアワン前西ジャワ州知事を消防車調達汚職事件の容疑者に指定。

6日▶日イEPAにもとづき、208人の看護師・介護福祉士候補生が日本に向けて出発。

13日▶憲法裁、教育分野への配分が歳出の20%に満たないとして、2008年度国家予算を違憲と判断。

15日▶大統領、国会で独立記念日演説を行うとともに、2009年度予算案を発表。初めて憲法の規定どおり歳出の20%以上が教育分野に配分される。

16日▶総選挙委員会、行政裁判所の決定にもとづき、4政党に対して2009年議会総選挙への参加を追加で認可。

19日▶憲法裁、2008年から憲法裁判事となったマーフッド元国防大臣を新長官に選出。

30日▶汚職裁、消防車調達汚職事件で前リアウ州知事のサレ・ジャシット国会議員に対して禁固4年の実刑判決。

9月2日▶国会、改正所得税法案を可決。

9日▶OPEC、定例総会でインドネシアの加盟停止を決定(2009年1月から)。

12日▶最高裁、インドサット社株式売却をテマセク・ホールディングス社に命じた競争監視委員会の判断について、合法とする一審判決を支持。

18日▶国会、国営クラカタウ製鉄、国営ガルーダ航空、国営預金銀行について、市場での新規株式公開を承認。

20日▶政府、タイ政府とタイ南部の反政府イスラーム勢力との和平交渉に乗り出す。

23日▶政府、特定分野・地域への投資に対する所得税優遇の適用範囲を拡大。

24日▶薬品・食品監視庁、メラミン含有の疑いから28種類の中国製食品の回収を指示。

10月1日▶マレーシアの商業銀行メイバンク、インターナショナル・インドネシア銀行(BII)の株式55.6%を取得したと発表。11月の公開買付を通じて97.5%まで取得。

6日▶総合株価指数が10.03%下落。

7日▶政府、ジョグジャカルタ特別州知事の任期を3年間延長することを決定。

▶前日から株価下落が止まらないバクリ・グループ6銘柄について取引が停止される。

▶オランダに拠点を置く中銀傘下のインダーバー銀行、流動性低下から破綻。12月1日、破産。

8日▶総合株価指数が10.38%下落。インドネシア証券取引所、12日まで取引を停止。

9日▶最高検、トミーが容疑者となっていた丁字販売緩衝汚職疑惑と、ギナンジャール地方代表議会議長が容疑者となっていた製油所汚職疑惑の捜査中止を決定。

11日▶自由アチェ運動の最高指導者ハッサン・ティロ、亡命先のスウェーデンから一時帰国。24日に副大統領と会談。

13日▶中銀、商業銀行の外貨預金準備率を引き下げ、預金保証額を20億^{米ドル}に引き上げ。

15日▶政府、金融システム・セーフティネットに関する法律代行政令を制定。

22日▶大統領、アジア欧州会合第7回首脳会合に出席するため、訪中(～26日)。

24日▶中銀、最低支払準備率を現行の

9.08%(平均)から7.5%に引き下げる。

28日▶国会、人種・民族差別廃止法案を可決。

29日▶汚職撲滅委員会、アウリア・ポハン前副総裁を中銀汚職事件の容疑者に指定。

▶国会、大統領選挙法案を可決。

30日▶国会、2会派が採決を拒否するなか、ボルノ法案を可決。

▶国会、2009年度予算案を可決。

31日▶商業相、衣類、電子機械、靴など5品目の輸入を規制することを決定。

11月1日▶バクリ・グループ、傘下のプミ・リソーシズ株売却を米系投資会社ノーススター・パシフィック社との間で合意。

▶ニアガ銀行、リッポ銀行を吸収合併。中銀が進める1株主による複数銀行保有を禁じる政策(SPP)のもとで初の合併。

4日▶東ジャワ州知事選決選投票が実施される。敗れたコフィファ候補、投開票に不正があったとして憲法裁に提訴。

5日▶政府、パームオイルとゴムの生産量を削減することでマレーシア政府と合意。

9日▶バリ島爆弾事件犯として死刑が確定していたアムロジ、イマム・サムドラ、アリ・グフロンに対する刑が執行される。

13日▶大統領、アメリカでのG20金融サミット、ペルーでのAPEC首脳会議に出席するのにあわせて、南北アメリカ諸国を歴訪(～26日)。

18日▶インドネシア証券取引所、10月7日から停止されていたバクリ・グループ2社の株取引を再開。6社全ての取引が正常化。

20日▶最高検、ラクサマナ元国営企業担当相らが容疑者となっていた大型タンカー購入汚職疑惑事件について、捜査の中止を発表。

21日▶中銀、13日に流動性不足から取引が停止する事態を起こしたセンチュリー銀行を

預金保険機構の管理下に置く。

27日▶政府、労働者側の反発を受けて、10月24日公布の最低賃金の上限に関する共同大臣決定の改正を発表。実質的に無効化。

▶大統領、バクリ・グループに対してラピンド社熱泥噴出事故被災者に対する補償金の未払い分を早急に支払うよう要請。

28日▶バクリ&ブラザーズ社、ノーススター・パシフィック社との間に債務を引き継ぐ合併会社設立に合意したと発表。

12月1日▶政府、国際原油価格の値下がりに対応して、ガソリン価格を500^{米ドル}値下げ。

2日▶憲法裁、東ジャワ州知事選決選投票について、再集計と再投票を行うよう指示。

3日▶ラピンド社熱泥噴出事故の補償策について、バクリ・グループと住民側が合意。

4日▶中銀、BIレートを0.25ポイント引き下げ、9.25%に。

11日▶商業相、15日実施予定の輸入規制策を2月1日に延期すると発表。衣類のみ1月1日から実施。

▶アリ・アラタス元外相、死去。

15日▶政府、ガソリンと軽油を値下げ。

16日▶国会、鉱物石炭法案を可決。

18日▶国会、金融システム・セーフティネット法律代行政令の法律化を否決。

▶国会、改正最高裁判所法案を可決。最高裁判事の退職年齢が70歳に引き上げられる。

22日▶インドネシア商工会議所、ヒダヤット現会頭を次期会頭として再選。

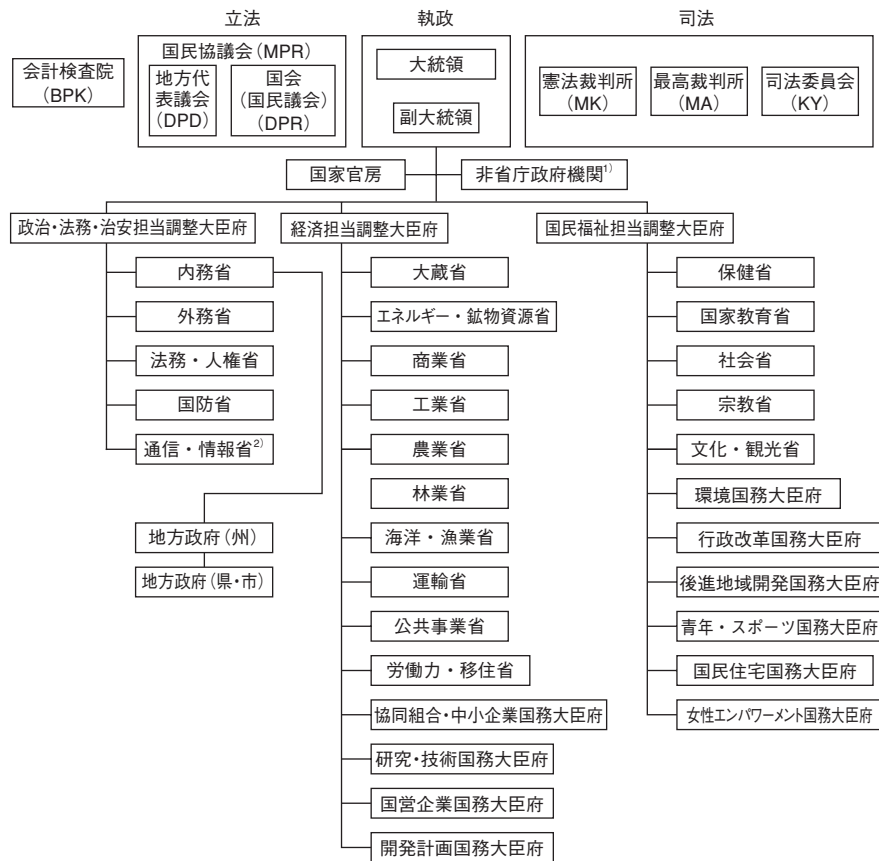
23日▶憲法裁、総選挙法の比例名簿に関する規定を違憲と判断。

30日▶蔵相、過去の税申告の誤りを自己申告すれば減免を認めるサンセット・ポリシーの期限を2009年2月末まで延期すると発表。

31日▶南ジャカルタ地裁、ムニール殺害事件でムフディ元国家情報庁副長官に無罪判決。

参考資料 インドネシア 2008年

① 国家機構図(2008年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして, 国家行政院(LAN), 国家公文書館(ANRI), 国家人事院(BKN), 国立図書館, 中央統計庁(BPS), 国家標準化庁(BSN), 原子力監視庁(Bapeten), 国家原子力庁(Batan), 国家情報庁(BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁(BKKBN), 国家宇宙航空庁(LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁(BPKP), 国家科学院(LIPI), 技術評価応用庁(BPPT), 国家土地庁(BPN), 食品・薬品監視庁(BPOM), 国家情報院(LIN), 国家防衛研修所(Lemhanas), 文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2005年1月31日付大統領令2005年第5号により, 通信・情報国務大臣府から昇格。これにともない, 郵政通信総局が運輸省から通信・情報省へ移管。

② 一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2008年12月末現在)

(2004年10月21日発足/2005年12月7日第1次改造/2007年5月9日第2次改造)

役職	氏名	生年	出身組織 ³⁾	前職
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	政治・治安担当調整大臣
副大統領	Jusuf Kalla	1942	事業家(Golkar)	国民福祉担当調整大臣, プカカ・グループ代表
(調整大臣)				
政治・法務・治安担当調整大臣	Widodo A.S.	1944	国軍(退役)	国軍司令官
経済担当調整大臣	Sri Mulyani 蔵相が代行 ⁷⁾			
国民福祉担当調整大臣	Aburizal Bakrie ⁸⁾	1946	事業家(Golkar)	経済担当調整大臣, インドネシア商工会議所会頭, バクリ・グループ代表
国家官房長官	M. Hatta Rajasa ⁴⁾	1953	PAN	運輸大臣, PAN 幹事長
(各省大臣)				
内務大臣	Mardiyanto ⁶⁾	1946	国軍(退役)	中ジャワ州知事, 陸軍第4軍管区司令官
外務大臣	Nur Hassan Wirajuda	1948	官僚	外務省政治総局長
国防大臣	Juwono Sudarsono	1942	学者	イギリス大使, 国防治安大臣, 教育文化大臣
法務・人権大臣	Andi Mattalata ⁵⁾	1952	学者(ゴルカル党)	国会議員, ハサスディン大学教授
大蔵大臣	Sri Mulyani Indrawati ²⁸⁾	1962	学者	Bappenas 長官, IMF 東アジア代表理事
エネルギー・鉱物資源大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	鉱業エネルギー大臣顧問, 国家防衛研修所(Lemhanas)副所長
工業大臣	Fahmi Idris ²⁾	1943	実業家(ゴルカル党)	労働力大臣, ゴルカル党副党首
商業大臣	Mari Elka Pangestu ⁸⁾	1956	学者	国際戦略問題研究所(CSIS)理事
農業大臣	Anton Apriyantono	1959	学者(PKS)	ボゴール農科大学教授
林業大臣	H. M. S. Kaban	1958	PBB	PBB 党首
運輸大臣	Jusman Syafii Djama ⁵⁾	1954	専門家	国家運輸事故調査安全委員会委員, 国営航空機製造会社(PT DI)社長
海洋・漁業大臣	Freddy Numberi	1947	国軍(退役), 官僚	イタリア大使, 行政改革担当国務大臣
労働力・移住大臣	Erman Suparno ³⁾	1950	PKB	国会議員, PKB 会計役
公共事業大臣	Djoko Kirmanto	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Fadilah Supari ⁸⁾	1950	学者(Muhammadiyah)	ハラバンキタル臓病院調査研究局長
国家教育大臣	Bambang Sudibyo	1952	学者(PAN)	大蔵大臣, ガジヤマダ大学教授
社会大臣	H. Bachtiar Chamsyah	1945	PPP	PPP 副幹事長
宗教大臣	M. Maftuh Basyuni	1939	宗教者(NU)	サウジアラビア大使, 国家官房長官
文化・観光大臣	Jero Wacik	1949	実業家(PD)	観光業, PD バリ支部エドヨノ選対委員
通信・情報大臣	Muhammad Nu ⁵⁾	1959	学者	11月10日工科大学学長
(国務大臣)				
研究・技術国務大臣	Kusmayanto Kadiman	1954	学者	バンドン工科大学学長
協同組合・中小企業国務大臣	H. Suryadharma Ali	1956	PPP	PPP 党首, 国会議員, Hero Group 幹部
環境国務大臣	Rachmat Witoelar	1941	ゴルカル党	ロシア大使, ゴルカル幹事長
女性エンパワメント国務大臣	Meutia Farida Hatta Swasono ⁸⁾	1947	学者(PKPI)	文化観光国務大臣府次官
行政改革国務大臣	Taufik Effendi	1941	警察(退役, PD)	国会議員, PD 副幹事長
後進地域開発国務大臣	Lukman Edi ⁵⁾	1970	PKB	PKB 幹事長, 南スマトラ州議会議員
開発計画国務大臣/国家開発企画庁(Bappenas)長官	Paskah Suzetta ³⁾	1953	実業家(ゴルカル党)	国会第11委員会副委員長
国営企業国務大臣	Sofyan Djali ⁴⁾	1953	学者	通信・情報大臣 PT Kimia Farma 監査役
国民住宅国務大臣	Muhammad Yusuf Asy'ari	1945	PKS	RCTI 相談役, ビマンクラ・グループ監査役
青年・スポーツ国務大臣	Adhyaksa Dault	1963	PKS	インドネシア青年国家委員会(KNPI)議長
(閣僚級)				
内閣官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	政治・治安担当調整大臣補佐官
最高検察庁長官(検事総長)	Hendarman Supandji ³⁾	1947	官僚(検察庁)	汚職犯罪撲滅調整チーム長, 最高検察庁特別捜査担当次長検事

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PKB: 民族覚醒党, PBB: 月星党, PAN: 国民信託党, NU: ナフタトゥール・ウラマ, PD: 民主主義者党, PPP: 開発統一党, PKPI: インドネシア公正統一党, PKS: 福祉正義党。2) 第1次内閣改造で他の閣僚ポストから異動。3) 第1次内閣改造で新たに入閣。4) 第2次内閣改造で他の閣僚ポストから異動。5) 第2次内閣改造で新たに入閣。6) 2007年8月29日, 病気療養中の Moh. Ma'ruf に替わって新たに入閣。7) Boediono 経済担当調整相が中銀総裁に就任したことともない, 2009年6月24日から Sri Mulyani 蔵相が代行に就任。8) 女性閣僚。

③ 国軍関係主要名簿

軍 職	2007年末	2008年末
国軍最高司令官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領	同左
国軍司令官	Djoko Santoso 陸軍大将	同左
国家警察長官	Sutanto 警察大将	Bambang Hendarso Danuri 警察大将 ²⁾
国家情報庁 (BIN) 長官	Sjamsir Siregar 退役陸軍中將	同左
国軍総務担当参謀長 (Kasum)	Erwin Sudjono 陸軍中將	Y. Didik Heru Purnomo 海軍中將 ³⁾
陸軍参謀長 (KSAD)	Agustadi Sasongko Purnomo 陸軍大将	同左
陸軍戦略予備軍 (Kostrad) 司令官	George Toisutta 陸軍中將	同左
陸軍特殊部隊 (Kopassus) 司令官	Soenarko 陸軍少将	Pramono Edhie Wibowo 陸軍少将 ⁴⁾
海軍参謀長 (KSAL)	Sumardjono 海軍大将	Tedjo Edhy Purdijatno 海軍大将 ⁵⁾
空軍参謀長 (KSAU)	Soebandrio 空軍大将	同左
陸軍軍管区 (Kodam)		
1. 北スマトラ (ブリット・バリサン)	Markus Kusnowo 陸軍少将	Burhanudin Amin 陸軍少将 ⁶⁾
2. 南スマトラ (スリウィジャヤ)	Mochammad Sochib 陸軍少将	同左
3. 西ジャワ (シリワンギ)	Suroyo Gino 陸軍少将	Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少将 ⁷⁾
4. 中ジャワ (ディボスゴロ)	Darpito Pudyastunggoro 陸軍少将	Haryadi Soetanto 陸軍少将 ⁸⁾
5. 東ジャワ (ブラウィジャヤ)	Bambang Suranto 陸軍少将	Suwarno 陸軍少将 ⁹⁾
6. カリマンタン (タンジュン・プラ)	Soehartono Suratman 陸軍少将	Tono Suratman 陸軍少将 ⁹⁾
7. スラウェシ (ウィラブアナ)	Djoko S. Utomo 陸軍少将	同左
9. バリ・ヌサトゥンガラ (ウダヤナ)	G.R. Situmeang 陸軍少将	Hotmangaradja Pandjaitan 陸軍少将 ⁴⁾
10. ジャカルタ (ジャヤ)	Surjo Prabowo 陸軍少将	Darpito Pudyastunggoro 陸軍少将 ⁵⁾
16. マルク (パティムラ)	Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少将	Muhammad Noer Muis 陸軍少将 ¹⁰⁾
17. パプア (チェンデラワシ) ¹⁾	Haryadi Soetanto 陸軍少将	Azmyn Yusri Nasution 陸軍少将 ⁵⁾
IM. アチエ (イスカンダル・ムダ)	Supiadin Yusuf, AS 陸軍少将	Soenarko 陸軍少将 ⁴⁾

(注) 1) 2007年11月5日、軍管区の名称を1999年以前のものに変更。 2) 2008年10月1日就任。 3) 2007年12月28日付国軍司令官決定で Tedjo Edhy Purdijatno 海軍中將が国軍総務担当参謀長に就任するが、2008年6月30日付国軍司令官決定で同海軍中將が海軍参謀長に昇進したことにともない、7月1日付国軍司令官決定で就任。 4) 2008年5月29日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。 5) 2008年6月30日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。 6) 2008年11月3日就任。 7) 2008年11月13日就任。 8) 2008年9月26日就任。 9) 2008年1月16日就任。 10) 2008年11月7日就任。

④ 国家機構主要名簿

(2008年12月末現在)

役 職	氏 名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Yusuf Kalla	政治・治安担当調整相 国民福祉担当調整相、プカカ・グループ代表
立法府 国民協議会 (MPR) 議長 国民議会 (DPR) 議長 地方代表議会 (DPD) 議長	Hidayat Nur Wahid Agung Laksono Ginandjar Kartasasmita	国民議会議員 (福祉正義党) ゴルカル党副党首 西ジャワ州選出
司法府 憲法裁判所 (MK) 長官	Moh Mahfud MD	インドネシア・イスラーム大学 (UII) ジョグジャカルタ校教授、国防相、国民議会議員 (民族覚醒党)
最高裁判所 (MA) 長官 司法委員会 (KY) 委員長	Harifin Tumpa 副長官が代行 ¹⁾ M.Busyiro Muqoddas	インドネシア・イスラーム大学 (UII) 教授
監査機関 会計検査院 (BPK) 長官	Anwar Nasution	インドネシア銀行上級副総裁
主要独立行政機関 インドネシア銀行 (BI) 総裁 総選挙委員会 (KPU) 委員長	Boediono Abdul Hafiz Anshary	経済担当調整相 南カリマンタン州総選挙委員会委員長、国立イスラーム大学アンタサリ校教授
国家人権委員会 (Komnas HAM) 委員長 汚職撲滅委員会 (KPK) 委員長	Ifdhal Kasim Antasari Azhar	弁護士、編集者 最高検察庁検事総長補公判部長

(注) 1) 2008年10月6日に Bagir Manan 長官が定年退職したため、2009年1月15日に Harifin Tumpa 副長官が次期最高裁長官に選出され、2月10日に正式に就任。

主要統計 インドネシア 2008年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人 口 (100万人)	215.28	216.38	219.85	222.75	225.64	228.52
労働力人口 (1,000人)	102,750	103,973	105,858	106,389	109,941	111,947
消費者物価上昇率 (%)	5.2	6.4	17.1	6.6	6.6	11.1
失業率 (%)	9.5	9.9	11.2	10.3	9.1	8.4
為替レート (1ドル=ルピア, 年平均)	8,577.1	8,938.9	9,704.7	9,159.3	9,141.0	9,699.0

(注) 人口は中央統計庁 (BPS) による推計値。労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は2005年は11月時点、2006年以降は8月時点を示す。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2009年3月号, BPS, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia*, 2005年版および BPS の HP 資料。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ²⁾
民間消費支出	1,372,078	1,532,888	1,785,596	2,092,656	2,510,504	3,019,459
政府消費支出	163,701	191,056	224,981	288,080	329,760	416,867
総固定資本形成	392,789	515,381	655,854	805,786	986,215	1,369,583
在庫変動	122,682	36,911	39,975	42,382	-1,053	7,664
統計誤差	-185,355	-87,673	-47,163	-70,416	-35,806	84,054
財・サービス輸出	613,721	739,639	945,122	1,036,316	1,162,974	1,474,508
財・サービス輸入 (-)	465,941	632,376	830,083	855,588	1,003,271	1,418,105
国内総生産 (GDP)	2,013,675	2,295,826	2,774,281	3,339,217	3,949,321	4,954,029
海外純要素所得	-77,414	-105,350	-135,000	-142,269	-162,485	-175,865
国民総生産 (GNP)	1,936,261	2,190,476	2,639,281	3,196,948	3,786,837	4,778,164

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2008年版および BPS の HP 資料。

3 産業別国内総生産 (実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ²⁾
農業・漁業・林業	240,387	247,164	253,882	262,403	271,401	284,338
鉱業・採石	167,604	160,101	165,223	168,032	171,422	172,300
製造業	441,755	469,952	491,561	514,100	538,085	557,766
電気・ガス・水道	10,349	10,898	11,584	12,251	13,517	14,994
建設業	89,622	96,334	103,598	112,234	121,901	130,816
卸売・小売・ホテル・飲食	256,517	271,142	293,654	312,519	338,807	363,314
運輸・通信	85,458	96,897	109,262	124,809	142,327	166,077
金融・不動産賃貸	140,374	151,123	161,252	170,074	183,659	198,800
サービス	145,105	152,906	160,799	170,705	181,972	193,701
国内総生産 (GDP)	1,577,171	1,656,517	1,750,815	1,847,127	1,963,092	2,082,129
実質 GDP 成長率 (%)	4.8	5.0	5.7	5.5	6.3	6.1

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。 2) 速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	2005				2006				2007			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	18,049	21.1	6,906	12.0	21,732	21.6	5,516	9.0	23,633	20.7	6,527	8.8
中国	6,662	7.8	5,843	10.1	8,344	8.3	6,637	10.9	9,676	8.5	8,558	11.5
アジア N I E s												
韓 国	7,086	8.3	2,869	5.0	7,694	7.6	2,876	4.7	7,583	6.6	3,197	4.3
台 湾	2,475	2.9	1,338	2.3	2,735	2.7	1,322	2.2	2,597	2.3	1,495	2.0
香 港	1,492	1.7	291	0.5	1,703	1.7	346	0.6	1,687	1.5	443	0.6
A S E A N	15,825	18.5	17,040	29.5	18,483	18.3	18,971	31.1	22,292	19.5	23,792	31.9
シンガポール	7,837	9.1	9,471	16.4	8,930	8.9	10,035	16.4	10,502	9.2	9,840	13.2
マレーシア	3,431	4.0	2,149	3.7	4,111	4.1	3,193	5.2	5,096	4.5	6,412	8.6
タ イ	2,247	2.6	3,447	6.0	2,702	2.7	2,984	4.9	3,054	2.7	4,287	5.8
フィリピン	1,419	1.7	322	0.6	1,406	1.4	285	0.5	1,854	1.6	360	0.5
ア メ リ カ	9,869	11.5	3,879	6.7	11,232	11.1	4,057	6.6	11,614	10.2	4,787	6.4
E U	10,243	12.0	5,827	10.1	11,963	11.9	6,024	9.9	13,300	11.7	7,680	10.3
オーストラリア	2,228	2.6	2,567	4.4	2,771	2.7	2,986	4.9	3,395	3.0	3,004	4.0
そ の 他	11,732	13.7	11,141	19.3	14,142	14.0	12,331	20.2	18,325	16.1	14,991	20.1
合 計	85,660	100.0	57,701	100.0	100,799	100.0	61,066	100.0	114,101	100.0	74,473	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, Statistik Indonesia, 2008年版ならびに IMF, Direction of Trade Statistics, 2008年版。

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
貿易収支	24,562	20,152	17,533	29,660	32,754	23,309
輸出	64,109	70,767	86,995	103,528	118,014	139,291
輸入	-39,546	-50,615	-69,462	-73,868	-85,260	-115,981
サービス収支	-11,728	-8,811	-9,122	-9,874	-11,841	-13,011
所得収支	-6,217	-10,917	-12,927	-13,790	-15,525	-15,334
経常移転収支	1,489	1,139	4,793	4,863	5,104	5,643
経常収支	8,106	1,564	278	10,859	10,492	606
資本収支	—	—	333	350	546	353
金融収支	-949	1,852	12	2,675	3,045	-2,059
直接投資	-597	-1,512	5,271	2,188	2,253	2,479
間接投資	2,251	4,409	4,190	4,277	5,566	1,753
その他投資	-2,604	-1,045	-9,449	-3,791	-4,775	-6,291
誤差・脱漏	-3,503	-3,106	-179	625	-1,368	-845
総合収支	3,654	309	444	14,510	12,715	-1,945
外貨準備残高	36,296	36,320	34,724	42,586	56,920	51,639
経常収支/GDP(%)	3.4	0.6	0.1	2.9	2.0	0.0
デットサービス比率(%)	32.2	27.1	17.3	24.8	19.0	18.0

(注) デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia(BI), Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2005年1月号~2008年11月号およびBIのHP資料。

Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Indonesia

2009

2009年のインドネシア

国内政治 p.312

経 済 p.321

対外関係 p.328

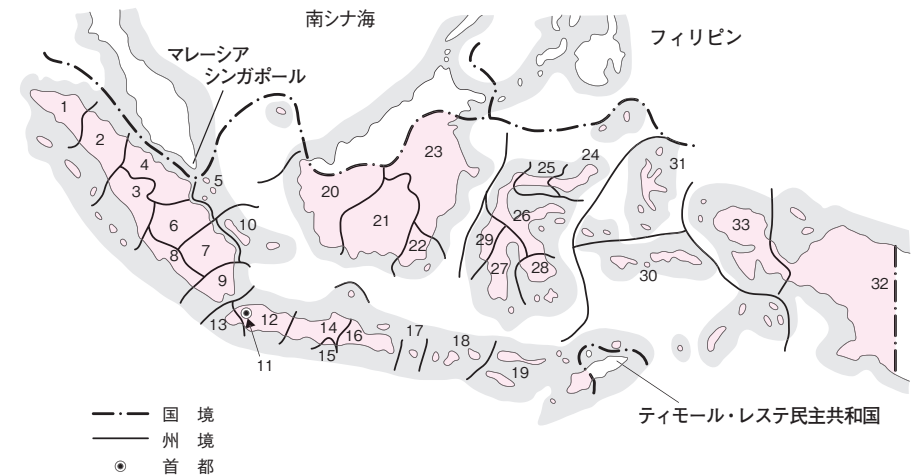
重要日誌 p.332

参考資料 p.336

主要統計 p.339

インドネシア

インドネシア共和国	宗 教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面 積 186万km ² (2005年 4 月発表)	政 体	共和制
人 口 2 億3137万人(2009年推計値)	元 首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)
首 都 ジャカルタ	通 貨	ルピア(1 米ドル=10,389.9ルピア, 2009年平均)
言 語 インドネシア語	会計年度	1 月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|---------------------|------------------|---------------|--------------|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 29. 西スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 31. 北マルク州 |
| 5. リアウ群島州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 32. パプア州 |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 33. 西パプア州 |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州 | |
| | 17. バリ州 | 26. 中スラウェシ州 | |
| | | 27. 南スラウェシ州 | |

ユドヨノ第2期政権の誕生と試練

かわ むら こう いち ひがし かた たか ゆき
川村 晃一・東方 孝之

概 況

2009年は、5年に1度の国政選挙の年であった。4月の国会議員選挙では、現職のスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領に対する高い支持を背景に、与党民主主義者党が第1党に躍進した。7月の大統領選挙でも、ユドヨノは他の候補者をよせつけず、第1回投票で過半数の票を獲得して再選を決めた。しかし、第2期政権発足の時期をはさんで、これまでになく国内政局が不安定化した。汚職撲滅に辣腕をふるってきた汚職撲滅委員会と警察・検察の対立が表面化するとともに、民間銀行救済策をめぐる国会が政権批判を強めた。ユドヨノ大統領の対応も後手に回り、経済運営の中核を担う副大統領と蔵相への辞任要求が高まった。

経済は、マイナス成長すらみられた周辺諸国とは異なり、過去2年間の実績は下回るものの、堅調な国内消費に支えられて4.5%と比較的高い経済成長率を達成した。株価の急速な回復にあらわれたように、ユドヨノ大統領の再選直後には今後5年間のインドネシアの高成長を期待する論調が海外を中心に目立った。ただし、慢性的なインフラ不足が成長の阻害要因となっており、ジャカルタ首都圏をはじめ各地で大規模な停電が発生するなど問題が顕在化し始めている。第2期政権発足後に発表された100日プログラムや国家中期開発計画でもインフラ開発の促進が重点課題として掲げられている。5年後までに7%成長を達成することを目標にして、持続的成長と雇用創出、貧困削減へ向けた取り組みが始まった。

国内政治

4月総選挙の実施と与党民主主義者党の勝利

4月9日、民主化後3度目となる総選挙が全国約52万カ所の投票所で行われた。2004年総選挙で選出された議会の任期満了に伴う5年ぶりの総選挙で、定数560

の国会(DPR)、定数132の地方代表議会(DPD)、および全国33の州議会と全国471の県・市議会の議席が争われた。

この総選挙に向けた選挙戦が始まったのは前年の2008年7月8日である。選挙戦の期間は、投票日まで史上最長の9カ月にわたって設定されたが、民主化後に実施された過去2度の総選挙と比べると、2009年の選挙戦は、最も盛り上がり欠けるものだった。5年に1度やってくる総選挙に加えて、州知事や県知事・市長を選ぶ地方自治体首長選挙がその間に各地で実施されており、選挙は国民の日常生活の一部となった。また、選挙戦の山場は7月に実施される大統領選挙であり、4月の総選挙は大統領選の前哨戦と位置づけられるようになったことも影響して相対的に有権者の関心が低下した。

それでも、国会議員選挙では、2004年総選挙に参加した24政党に14の新党を加えた38政党が議席を争った。新党のなかで注目されたのは、4月の総選挙のあとに実施される7月の大統領選挙をにらんで、有力候補者が設立した個人政党である。2008年に制定された大統領選挙法は、大統領選への立候補者は得票率20%または議席率25%以上の政党もしくは政党連合の公認を得なければならないと定めている。大統領選への立候補を目指しながらも既存の大政党からの公認を得られない政治家は、自ら政党を組織し、議会選での成果を足場に大統領選に向けた戦いを有利に進めようとしたのである。この手法は、5年前にユドヨノが新しく設立した民主主義者党の躍進を踏み台にして、大統領選挙を勝ち上がった経験にもとづいている。特に有力だとみなされたのが、元国軍司令官でもあるウィラント元国防治安相が設立したハヌラ党と、プラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官を大統領候補に推すグリンドラ党であった。両党とも、党の看板である2人の軍人時代からの知名度と豊富な資金力を背景に選挙戦を戦った。

なお、これらの38政党に加えて、今回からナングロ・アチェ・ダルサラーム州(以下、アチェ州)の地方議会(州議会、県・市議会)についてのみ、地方政党の参加が認められ、6政党が総選挙委員会によって認可された。インドネシアにおいては、国家統一を維持するため、特定地方の利益だけを代表する政党の設立は認められていない。しかし、30年にわたる内戦に終止符を打った2005年のヘルシンキ合意の内容に沿って制定されたアチェ統治法のなかで、アチェ州だけは地方政党の設立が認められた。

今回の国会議員選挙で注目されたのは、ユドヨノ大統領に対する高い支持率を背景に、与党民主主義者党がどれだけ支持を伸ばせるかという点であった。投票

表1 2009年国会議員選挙の結果

	2004年			2009年		
	得票率	議席率	(議席数)	得票率	議席率	(議席数)
民主主義者党(PD)	7.45%	10.18%	(56)	20.85%	26.43%	(148)
ゴルカル党	21.58%	23.09%	(127)	14.45%	18.93%	(106)
闘争民主党(PDIP)	18.53%	19.82%	(109)	14.03%	16.79%	(94)
福祉正義党(PKS)	7.34%	8.18%	(45)	7.88%	10.18%	(57)
国民信託党(PAN)	6.44%	9.64%	(53)	6.01%	8.21%	(46)
開発統一党(PPP)	8.15%	10.55%	(58)	5.32%	6.79%	(38)
民族覚醒党(PKB)	10.57%	9.45%	(52)	4.94%	5.00%	(28)
グリンドラ党	—	—	—	4.46%	4.64%	(26)
ハヌラ党	—	—	—	3.77%	3.04%	(17)
その他	17.33%	9.09%	(50)	18.30%	0	(0)
合計	100	100	(550)	100	100	(560)

(出所) 総選挙委員会資料から筆者作成。

結果は、民主主義者党が得票率20.85%で勝利するという事前の予想どおりの結果となった(表1参照)。2001年に設立され、初めて参加した2004年総選挙でユドヨノ人気に乗って旋風を巻き起こした同党は、2度目の総選挙で一気に第1党まで駆け上がったのである。民主主義者党は、今回の選挙ではほぼ全国的に大幅に勢力を伸ばしたが、特にゴルカル党が地盤としていた地域で得票率を増やした。

民主主義者党に地盤を掘り崩されたゴルカル党は、第1党の座から滑り落ち、第2党の地位を確保するのがやっとであった。党首のユスフ・カラ副大統領は、アチェ和平交渉を主導して内戦に終止符を打つことに貢献するなど、ユドヨノ政権のなかで一定の役割を果たしたが、政権の成果は民主主義者党の支持拡大につながるばかりで、ゴルカル党はむしろ自らの支持者を奪われてしまったのである。

第3党には、僅かの差で闘争民主党が入った。2004年大統領選挙で党首のメガワティ・スカルノプトゥリがユドヨノに敗れて下野した闘争民主党は、政権への不満を取り込むことによって有権者の支持を集めようとしたが、ユドヨノ人気に押された民主主義者党には対抗するすべもなかった。ゴルカル党と闘争民主党の2政党は、1999年以降党勢の衰えが続いている。

第4党から第7党までは、福祉正義党、国民信託党、開発統一党、民族覚醒党というイスラーム系政党が占めた。これらの政党は、福祉正義党を除いて、前回総選挙から得票率を減らしている。イスラーム系政党全体の合計得票率も、2004年の38.34%から29.16%へと大きく低下した。2004年総選挙で強固な組織基盤と清新イメージを武器に第7党に躍進した福祉正義党も、得票率20%を目指してい

たが、結果はわずか0.5%増の7.88%にとどまった。

第8党と第9党には、プラボウォのグリンドラ党とウィラント率いるハヌラ党が入った。両党は、議席を確保することには成功したものの、大統領選に自党の候補者を擁立させるには不十分な結果しか得ることはできなかった。両党のような個人政党にとって重要なのは、党の顔である人物の個人的イメージであるが、ウィラントやプラボウォに対して国民の抱く印象は、決してポジティブなものではない。スハルト体制最末期に国軍司令官だったウィラントは、スハルトの腹心としてのイメージが強い。プラボウォについても、スハルトの元娘婿、人権侵害事件の首謀者といった負の側面が国民の脳裏に刻み込まれている。それゆえ、両党とも2004年のユドヨノのような旋風を起こすことはできなかった。

7月大統領選挙の実施とユドヨノの再選

4月の国会議員選挙の大勢が開票速報によって判明すると、大統領候補者たちはすぐに連立の形成と副大統領候補の選定に向けて動き始めた。ユドヨノ大統領は、自らの民主主義者党が唯一単独で大統領候補を擁立できるという有利さを活かして副大統領候補の選定を進めた。カラ副大統領とはしばしば政権運営の方法や政策の方向性について衝突していたことから、同じペアで再選を目指すという選択肢は排除された。ユドヨノは、大統領としての自律性を確保するため、副大統領候補を非政党人から選任することを決め、エコノミストとしての評価も高いブディオノ中銀総裁(2004~2008年までは経済担当調整相)を指名した。

ユドヨノに見限られたカラは、2004年大統領選挙でゴルカル党から立候補して惨敗したウィラントを副大統領候補に迎え、大統領選挙に臨むことになった。2004年大統領選挙決選投票でユドヨノに敗れたメガワティの副大統領候補選びは難航したが、グリンドラ党からの立候補を目指していたプラボウォと組んで立候補することが最後に決まった。

これら3組の候補者によって争われた7月の大統領選挙では、ユドヨノ＝ブディオノ組が得票率60.8%と過半数の票を得て、1回の投票で決着がついた(表2参照)。ユドヨノは、全国的に安定した支持を獲得し、全国33州のうち28州で1位になるなど他の候補をまったく寄せ付けない圧勝であった。

ユドヨノ圧勝の理由としては、豊富な資金力と退役軍人を中心とする選対チームによる周到な選挙運動の展開、さらには2008年の原油価格高騰にともなって燃料価格を引き上げた際に実施された低所得層向けの直接現金給付(BLT)政策やそ

表2 2009年大統領選挙の結果

	得票数	得票率
ユドヨノ＝ブディオノ	73,874,562	60.80%
メガワティ＝プラボウォ	32,548,105	26.79%
カラ＝ウィラント	15,081,814	12.41%

(出所) 総選挙委員会資料から筆者作成。

の後の原油価格下落にともなう石油燃料価格の段階的引き下げなどの分配主義的政策の効用などの要因がしばしば指摘される。

しかし、より根本的には、5年間の任期における大統領としての政権運営に対する評価が、ユドヨノに対する国民の支持に結びついたといえる。政権の実績として特に評価が高いのは、政治の分野で達成された成果である。2000年から2005年にかけて毎年発生していた大規模な爆弾テロ事件は、7月17日にジャカルタの2つの外資系ホテルで同時爆弾事件が発生するまで、少なくとも4年間封じられた。その間、一連の爆弾テロ事件の容疑者が次々と逮捕され、テロリスト・ネットワークの弱体化においても一定の成果があがった。7月のテロ事件の首謀者で、テロ組織の中心人物であったマレーシア人のヌルディン・トップについても、9月17日に警察のテロ対策チームがアジトを急襲し、射殺している。また、1998年の民主化後に各地で激化した地方紛争を解決に導いた点も政権の大きな成果である。2005年8月にアチェでは和平が実現され、宗教紛争が激化したボソヤアンボンも平穏を取り戻しつつある。

さらに、海外投資を阻む大きな要因でもあった汚職問題に対しても、ユドヨノ大統領はインドネシアではじめて真剣に取り組んだ。2005年5月に汚職事件に関する捜査、逮捕、公訴の権限を与えられた汚職撲滅委員会が設置されて以来、閣僚経験者、地方首長、国会・地方議会の議員、中央・地方政府の高級官僚らが次々と逮捕・起訴され、裁判でも有罪判決が下されるようになった。

経済面では、政治面に比べると大きな実績があるわけではないが、安定的な成長を達成することにユドヨノ政権は成功した。5年間の平均経済成長率は5.6%であるが、2007年と2008年にはアジア通貨危機以来となる6%台の成長が達成された。この間、世界的な原油価格の高騰をうけて石油燃料価格の引き上げという難しい対応を迫られたり、世界的な金融危機に襲われて金融不安対策と景気対策を迫られたりと、難しい課題にも直面したが、ユドヨノ政権はこれらにも適切に対処した。

過去5年間の世論調査においても、ユドヨノの支持率が50%を切ったのは2回だけだった。国民のユドヨノに対する高い信頼度は一貫して維持されてきたといえる。国民は、ユドヨノ政権の業績を高く評価したうえで、次の5年間も同じユドヨノに大統領職を託したいと考えたのである。

第2期ユドヨノ政権の発足

10月20日、ユドヨノは2009～2014年任期の大統領に就任し、その翌日に内閣の陣容を発表した。つづく22日には「第2次一致団結インドネシア内閣」が正式に発足した。組閣にあたって最も注目されたのは、専門家と政党政治家のバランスがどうなるかであった。国民からの強い信託を受けたという点からも、議会における安定的な政治基盤を有している点からも、政党の個別利益に振り回されることなく、政策遂行という観点から専門家を中心とした実務型の内閣が組閣されることが当初から期待されていた。一方、大統領選の実施前からユドヨノとの閣内協力を約束していたイスラーム系諸政党は、協力の見返りとして閣僚ポストを配分するよう強く求めていた。さらに、ゴルカル党が政権発足前の10月上旬に臨時党大会を開催してカラ党首を追いつき、アブリザル・バクリ前国民福祉担当調整相を新党首に選出して連立政権への参加を決めたことから、政党からのポスト配分要求はますます強まった。

結局、内閣の布陣は、国民の期待に反して政党政治家が専門家を上回る結果となった。38閣僚のうち、政党政治家は20人と過半数を占めている。第1次内閣発足当時に与党連合の議席率が41%に過ぎなかったにもかかわらず政党政治家が12人しか入閣しなかったことに比べると、与党連合の議席率が75.5%に達するにもかかわらず政党政治家の割合が大幅に増加している。第1次内閣では、発足後に2度の改造が実施され、最終的には政党政治家出身の閣僚が19人にまで増えたが、結局、そのときの割合がほぼ踏襲された。ユドヨノは、政策を立案するうえでは欠かせない議会対策を優先し、閣僚ポストを連立参加政党に配分したのである。バランスを重視するユドヨノの政治スタイルが如実に表れた組閣となった。

政党政治家以外では、国軍・警察出身者が3人で、その他の14人が学者(6人)、官僚(5人)、実業家(1人)などである。この中で注目されるのは、民主化後の地方分権化と自治体首長の直接公選制の下で頭角を現してきた有力地方首長が2人入閣したことである。地方自治体職員から西スマトラ州知事にまで登りつめたガマワン・ファウジ内相は、ソロク県知事時代に政府内の汚職撲滅に辣腕をふるっ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

て官僚改革を推し進めた。海洋・漁業相に就任したファデル・ムハマドは、ゴロンタロ州知事就任後、企業家出身知事として企業経営の手法を行政に持ち込み、貧困州をトウモロコシ生産の一大拠点に変貌させた。このような地方から中央へという政治家の流れはまさに分権化の産物であり、新しい政治的リクルートの経路だといえる。

このほか、これまで治安対策という観点から退役陸軍将校が任命されてきた内相と国家情報庁(BIN)長官に非軍人が充てられた点も注目される。これは、内務省の重点任務を国内治安から地方分権へ、国家情報庁の重点任務を地方紛争からテロ対策へとシフトさせるというユドヨノの意図を示したものである。

経済分野については、マクロ経済官庁を担当する閣僚に、第1次政権で経済運営の中心的役割を果たし、国際的信用も高いスリ・ムルヤニ蔵相、マリ・パンゲストゥ商業相、アルミダ・アリシャバナ国家開発企画庁長官ら3人の女性テクノクラートが任命された。また、インドネシア商工会議所(KADIN)の会頭であるヒダヤット工業相の入閣も注目される。ヒダヤットは、ゴルカル党議員として同党の推薦で入閣したが、第1次内閣当時からKADIN会頭としてユドヨノ大統領とは非常に近い関係にあり、ゴルカル党出身というよりも財界出身の閣僚という側面を強く持つ。ヒダヤットには、財界との橋渡しという役割が期待されている。

経済閣僚を取りまとめる経済担当調整相に、テクノクラートではなく、国民信託党党首のハッタ・ラジャサが充てられたことに対しては失望の声もあがったが、

ユドヨノは彼の政治力の高さを評価したものと考えられる。ハッタ・ラジャサは、第1次政権発足時に運輸相として初入閣を果たした後、2007年の内閣改造で国家官房長官に任ぜられたことから分かるように、大統領はその能力を買っている。また、彼が政界入り前に実業界で活躍していた経験も買われたようである。

一方、当初経済担当調整相への就任が噂されていたクントロ・マンクスプロトは、開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)長官に就任した。クントロは、ブディオノ副大統領と近く、第2期政権の100日プログラムから5カ年の国家中期開発計画に至る政権の政策プログラムの策定にもあたった。クントロのUKP4長官就任についても、ブディオノ副大統領の意向が強く働いたといわれている。

一方、ミクロ経済や社会分野を担当する現業官庁の大臣には、政党政治家が多く任命された。これらの省庁では政策実施の段階で利権も生まれやすいだけに、新閣僚が国民全体の利益を考えて中長期的な観点から行動できるのか注目される。

KPK と警察・検察の対立、国会と大統領の対立による政局の不安定化

2009年の一連の選挙が平穏に実施され、現職の大統領が再選されたことで、インドネシアの政治はいよいよ安定感を増すと思われた矢先、政局を不安定化させる2つの事件が相次いで発生した。第1が、第1期ユドヨノ政権期に汚職撲滅に大きな成果をあげてきた汚職撲滅委員会(KPK)と、それを快く思わない警察・検察といった法執行機関との対立であり、第2が、2008年の金融不安における民間銀行に対する公的資金注入政策の是非をめぐる国会と大統領の対立である。

KPK と警察・検察が激しく対立することになった事件は、汚職事件の容疑をかけられていた一民間会社社長が捜査の中止を求めてジャカルタ高検に贈賄を行ったとして、KPK が2008年に捜査を開始したことに始まる。同社長はその捜査を中止させようと警察・検察高官や証人・被害者保護庁(LPSK)高官などに接近して働きかけを行い、ついにはKPK 副委員長2人に「職権乱用」の容疑があるという事件を捏造して自らの汚職容疑をもみ消そうとしたのである。

2009年7月頃からKPK 自身に汚職容疑があるというニュースが流れ始めると、KPK を支持するNGO や学界を巻き込んで、警察・検察対KPK の対立が国民の耳目を集めるようになる。9月15日には、ビビット・リアントとチャンドラ・ハムザの両KPK 副委員長が事件の容疑者に指定され、一時停職処分となった。委員長のアンタサリ・アズハルは5月に別の殺人事件の容疑者として逮捕・起訴されており、これでKPK 幹部3人が欠けるという緊急事態となった。

汚職事件を事実無根と主張する KPK 側と、証拠を盾に事件の立件に自信をみせる警察の対立が深刻化するなか、ユドヨノはこの問題に対して明確な姿勢をなかなか示さなかった。ユドヨノは、刑事事件に大統領が直接介入することは許されない、あくまでこの問題は法的に処理すべきと述べ、解決に向けた道筋を直接示すことを避けた。建前上はユドヨノの言うとおりで、事態が混乱し収拾の目途が立たないなか何も具体的な行動を起こそうとしないユドヨノに対して、国民の不満や不信が徐々に高まった。

ユドヨノがようやく行動を起こしたのは、10月29日にビビットとチャンドラが逮捕されてからであった。10月30日、ユドヨノは法曹界を代表する8人からなる独立の事件調査チームを発足させた。同チームは、独自に行った調査にもとづいて、11月17日に両副委員長の関与が疑われる事件の捜査・公訴を中止するように勧告した。憲法裁判所も、副委員長の職務停止処分の合憲性を審理する裁判のなかで、事件が捏造であることを示す証拠となる録音テープを法廷で公開し、その虚構性を暴いた。

調査チームの報告書をうけ、ユドヨノは、11月23日に大統領としての方針を発表した。それは、現行の法体系を尊重するという観点から警察の捜査権、検察の公訴権に介入することはできないとしながらも、2人の副委員長の容疑を法廷で争う必要はないとする内容だった。これをうけ、最高検察庁は11月30日に両副委員長の起訴中止を決定した。その後、両副委員長は停職処分を解かれて職務に復帰したものの、警察や検察の関係者処分は曖昧なままに終わった。ユドヨノは、12月30日にクントロ UKP4長官を代表とする司法マフィア撲滅特別チームを設置し、今後2年間かけて司法、警察、検察などの機関における汚職事件の摘発に注力するよう指示した。ユドヨノは、法執行機関における汚職追放に積極的に取り組む姿勢を示すことで、国民の信頼回復を図ろうとしている。

こうして KPK と警察・検察の対立が一段落した頃、今度は2008年10月に経営破綻したセンチュリー銀行に対して注入された公的資金をめぐる疑惑追及の動きが本格化した。追及の主体は国会である。預金保険機構(LPS)から同行に対して行われた資本注入が当初予定の6320億[₹]から6.7兆[₹]に膨張していたことが8月に判明すると、国会はこの問題を重視した。国会の依頼にもとづいて会計検査院(BPK)が会計監査を実施し、その結果が11月23日に発表された。BPK が資本注入に関する政府の決定過程で不正があった可能性がある」と指摘したことを受けて、国会は国政調査権の発動を12月1日に決定し、当期中銀総裁だったブディオノ副

大統領と金融システム安定委員会委員長を兼任するスリ蔵相の2人を政策責任者として特に追及している。

この事件では、中規模銀行であるセンチュリー銀行に対して大規模な公的資金を注入して救済する必要があったのか、資本注入額が当初予定の10倍以上に膨らんだのはなぜかといったスリ蔵相やブディオノ中銀総裁の政策判断の妥当性が問われている。国会は、経済運営の中枢を担うブディオノ副大統領とスリ蔵相の辞任を求めており、大統領は有能な2人の人物を失うか国会との対決を続けるのかという難しい立場に追い込まれている。

さらに、センチュリー銀行への救済資金の多くが銀行再建ではなく預金者への払い戻しに使われていたことが判明しており、そこに大統領周辺や民主主義者党からの政治的な圧力が働いていたのではないかと疑惑や、資金の一部がユドヨノの選挙資金に使われたのではないかと汚職疑惑も浮上している。汚職撲滅への取り組みを評価されて再選されたユドヨノであったが、第2期政権発足直後からその汚職事件に対する自らの姿勢を国民に厳しく問われるという皮肉な現実直面することになった。(川村)

経 済

堅調な民間消費に支えられて4.5%成長を達成

2009年の国内総生産(GDP)の実質成長率は4.5%であった。これは、2002年以來の低い成長率で、過去2年間にわたって6%成長を達成してきたことと比較すると見劣りはする。しかし、世界的金融危機の影響に見舞われてマイナス成長すらみられた周辺諸国と比べると、その底堅さが目立った。そのため、ユドヨノの再選決定前後には、政治の安定も相まって、経済の潜在力に国際的な注目が集まるようになった。2009年末に前年比87%増と中国やインドを上回る高い株価指数の上昇率を記録したことも、そうした注目のあらわれであろう。

需要項目別でみると、GDPの6割を占める民間消費支出の成長率が前年比4.9%増を維持したことが、比較的高い成長率を達成できた第1の要因としてあげられる。これは、低いインフレ率と中銀の低金利政策、73.3兆[₹]にのぼる政府の景気刺激策、前年の5月から実施されていた貧困層向け直接現金給付策の効果、そして政党や候補者らによる選挙関連の消費などによるものとみられる。第2の要因は、前年比15.7%増と大きな伸び率を示した政府支出である。これは、政府

による景気刺激策や選挙関連の公的支出によるものとみられる。これら民間消費と政府支出との経済成長率への寄与度は、あわせて4.1%に達している。その他の需要項目では、輸出は通年では前年比9.7%減であったが、それ以上に輸入が15.0%減と落ち込んだため、純輸出(輸出マイナス輸入)では政府支出に次ぐ寄与度(1.2%)となっている。これ対して、投資(総固定資本形成)の伸び率は3.3%増と、前年の2桁成長と比べて大きく落ち込んだ。

生産部門別でみると、第3次産業が経済成長を牽引している傾向が続いている。寄与度が1.2%と最も大きい運輸・通信部門は、15.5%増と7年連続で2桁成長を記録した。次いで寄与度が高いサービス部門は6.4%増であった。それに比べて、製造業の成長率は5年前に6%台を記録して以来低下傾向に歯止めがかからず、ついに前年比2%台にまで落ち込むに至っている。なお、輸出が大幅に伸びた鉱業・採石部門は、前年を上回る成長率をみせた。

2009年の通関ベース(中央統計庁速報値)での名目輸出は、前年比15.0%減の1165億ドルと、世界的不況の影響から大きく落ち込んだ。内訳をみると、石油ガスは34.7%減の190億ドルで、原油、石油製品、ガスのすべての項目において30%以上の減少となった。非石油ガスは9.7%減の975億ドルであった。非石油ガス輸出額に占める割合が高いのは、前年に引き続き30.6%増と高い成長を記録した鉱物燃料(シェア14.3%)や、35.3%増と高い伸びをみせた鉱産品(同6.0%)である。その一方で、過去2年間に高い成長を記録した動植物性油脂、ゴム・同製品は、それぞれ21.8%減、35.6%減となっている。非石油ガスの輸出相手国は、前年に引き続き、1位が日本(シェア12.8%)、2位がアメリカ(同10.7%)と変化はないが、3位にはシンガポールを抜いて中国が入った。総輸出額の5割以上を占める上位6カ国では、日本、アメリカ、シンガポール、マレーシアが減少を記録しているのに対して、中国は14.4%増、韓国も10.9%増と2桁成長を維持している。

同じく通関ベースでみた名目輸入は、前年比25.0%減の969億ドルであった。その内訳を寄与度でみると、原材料が23.1%減、消費材は1.2%減、資本財は0.7%減である。石油ガス輸入は37.9%減の190億ドル、なかでも石油製品は44.9%減の111億ドルとなった。石油貿易の収支は、国内消費量の増加と石油開発投資の停滞に伴う生産減をうけて2008年までは赤字幅の拡大傾向が続いていたが、2009年には84億ドルの赤字に縮小した。非石油ガス輸入は21.1%減の779億ドルであった。輸入相手先割合をみると、中国が引き続いて第1位(シェア17.3%)、次いで日本(同12.6%)となっており、輸出入ともに中国のプレゼンスが増している。

消費者物価上昇率は2.8%と、1999年の2.0%に次ぐきわめて低い水準となった。第2期ユドヨノ政権も重要課題と位置づけている失業・貧困問題では、わずかながら改善がみられた。2008年後半には世界的金融危機の影響で失業の増加が心配されていたが、2009年8月時点での完全失業率は7.9%と、1年前の8.4%から0.5ポイント減少した。貧困人口比率も前年から1.2ポイント減って14.2%と引き続き減少した。

景気刺激策の実施

2008年10月以降、政府・中央銀行は世界的な金融危機に直面して、政策金利の引き下げや預金保証額の引き上げといった政策を矢継ぎ早に打ち出し、危機の国内への波及を食い止めようとした。2008年10月30日に国会で可決された2009年度国家予算は、歳出額を1037.1兆ドルと初めて1000兆ドルの大台に乗せた案となった。当初予算のなかでは、国債利回りの300ベースポイント以上の急騰や経済成長率が目標値を1%下回るといった「非常時」には、追加的財政出動による景気刺激策を加えた補正予算を組むことができると規定された。「非常時」の内容をめぐって国会内で議論はあったものの、2008年第4四半期には世界的な金融危機の影響が深刻化したことから、その補正予算が組まれることになった。補正予算案は2009年2月24日に国会で可決成立し、景気刺激策が実行に移された。

総額73.3兆ドルが計上された景気刺激策は、その内訳でみると、法人税・所得税減税ならびに補助金(61.1兆ドル)と、インフラ開発(12.2兆ドル)の2つに大きく分けられる。前者で所得税の減税対象となったのは、農業、水産業、加工産業の3部門の従事者のみで、平均的な月収が500万ドル以下とされた。産業の選択において重視されたのは、金融危機の影響を受けやすく、労働集約的かつ輸出指向的な部門という点である。補助金は、石油ガス掘削や食用油への付加価値税、原材料・資本財への輸入課徴金などが対象となった。これらの対策の実施に伴い、補正予算では財政赤字がGDP(想定値)比2.5%、133兆ドルに膨らんだ。

こうした大規模な景気刺激策を可能にしたのが、近年の税制改革による税収基盤の拡大や、国債の種類の多様化、そして海外からのスタンドバイ・ローンの提供であった。政府は、税収拡大を目指して、税務署の近代化や通関手続きの簡素化などの租税・税関改革を進めてきた。また、所得税法改正といった法制度の改革も実行された。さらに、2008年から2009年2月にかけて導入されたサンセット・ポリシーでは、過去の税申告の誤りを自己申告すれば減免するというインセ

ンティブをつけて、政府は税収基盤の拡大に努めてきた。その一方で、第1期ユドヨノ政権は、対外債務への依存から脱却し、財政赤字は国債の発行によって埋め合わせするという方向性を目指してきた。その一環として、2008年にシャリア国債(貸出利息の受け取りを禁じるイスラーム法に則った債券)が初めて発行されたが、2009年には個人向け(ルピア建て)およびドル建てでも発行された。ただし、金融危機への対応策としては対外支援の確保が重視され、政府は、世界銀行、アジア開発銀行、日本、オーストラリアから、合計で55億ドルのスタンバイ・ローンの供与を取り付けている。このうち、日本からのスタンバイ・ローンの一部(350億円分)は初めてとなるサムライ債(円建て外債)の発行に利用された。

景気刺激策の効果については、減税・補助金政策は労働者の解雇を防ぎ、民間消費を促したとの評価もある一方で、インフラ開発に関しては、6月時点ではわずか5%、11月時点でも36%しか予算が執行されていないと報じられたように、実行段階で大幅な遅れが見られた。こうした景気刺激策とは別に、一連の選挙を通じて民間や政府の支出が総額150兆[㌺]にのぼったとも推計されており、こうした消費が金融危機の深刻化が最も懸念された上半期の景気を下支えした。

9月に国会で可決された2010年度予算では、GDP比1.6%の財政赤字(98兆[㌺])が計上された。2009年にインドネシアの国債格付けが相次いで引き上げられたことは、この財政赤字を穴埋めするための財源を確保する後ろ盾になっている。これに加えて、サムライ債発行分を除いて未使用となっているスタンバイ・ローンを引き出すことも認められている。政府は、この恵まれた条件を活かして積極的な財政政策を引き続き推進し、すみやかに経済を6%台の成長に復帰させることを目指している。

電力不足問題の顕在化

2009年には電力の供給不足という問題が顕在化した。2008年7月には、ジャワ・バリ島の製造業者を対象として、2009年末まで時限的に1カ月に2日間は週末に操業日を移動することを義務付けた共同大臣決定が施行され、一時的な危機の回避が図られた。しかし、2009年には各地で停電が発生した。ジャカルタ首都圏も例外ではなく、9月27日に東ジャカルタのチャワン・バル変電所で発生した火災により日常的に停電が発生し、工場の稼働や市民の生活に支障が生じた。これらの責任をとる形で、2008年3月に就任したばかりのファフミ・モフタル国営電力会社(PLN)社長が2009年12月23日に解任され、日刊紙大手のジャワ・ポス・

グループ総裁ダーラン・イスカンが政府によって新社長に任命された。

慢性的な電力不足は、経済成長に伴う電力への需要増に供給が追いついていないことが原因である。6%の経済成長に見合う電力供給を確保するためには、送電網の整備などに年80兆[㌺]の投資が必要とみられるが、PLNの投資額はその4分の1程度とされる。電力不足解消に向けて大々的に開始された1万MW発電所建設プロジェクトは2010年に終了する予定であるが、投資不足などの要因から、2009年11月時点で、計画されている32発電所のうち5カ所しか完成していない。

9月8日、電力不足問題の解消を目的とした改正電力法(法律1985年第15号の改正)が国会で成立した。2002年にも、PLNによる独占的電力供給体制を廃止し、民間の参入と市場を通じた競争の導入を認めた電力法(法律2002年第20号)が制定された。しかし、2004年12月、民間の参入は認めるものの電力供給は国が監督すべきであるとして、憲法裁判所は同法を違憲とする判決を下した。そのため、あらためて1985年電力法が改正されたのである。

改正電力法では、発電から送電にいたる電力事業に、国営企業、地方公社、民間企業、協同組合が参加できることが定められた。また、PLNならびに協同組合が消費者へ電力を優先的に販売するものの、そのサービスが行き渡らない地域では、中央・地方政府が地方公社を設立もしくは民間企業を指名し、それらが直接電力を販売することも認めている。さらに、2011年以降は地方政府が電力の販売価格を決定できるようにするという方向性が示されている。

ただし、電力不足は送電網の整備や発電所建設といった供給能力の問題にとどまるものではない。電気料金の決定権は政府にあり、政府が値上げをためらう間に、PLNは大幅な赤字を毎年計上し、それを政府が補助金で穴埋めする、という構図が続いてきた。こうした補助金や価格決定方式の見直し、PLNの組織改革など、問題は多岐にわたっている。安定的な電力供給は、投資を誘致するにあたって必須のインフラである。電力供給不足は新政権の経済政策(後述)においても大きな問題として取り上げられており、今後、ユドヨノ政権がこの問題にどう対処していくかが注視される。

新政権の経済政策——100日プログラムと国家中期開発計画の策定

大統領選におけるユドヨノの再選に見られるように、国民のユドヨノ政権に対する評価はきわめて高い。しかし、政治・治安面などに比べると、第1期政権期における経済面での成果はそれほど多くはないのが実情である。5年前に策定さ

れた第1期政権の国家中期開発計画の2009年目標値には、経済成長率7.6%、完全失業率5.1%、貧困者比率8.2%といった数字が掲げられていたが、達成できたのはインフレ率(目標3%, 実績2.8%)だけであった。第2期政権においては、第1期政権中に達成できなかった目標を達成すべく、引き続き成長・雇用・貧困削減を同時に推進していくことが経済政策上の目標として掲げられている。

第2期政権の経済政策は、基本的に第1期政権発足時と同様に、選挙時の公約を前提として、政権発足直後に短期間で実施可能な政策をまとめた100日プログラムとしてまず発表された。次いで、2014年までの5年間に実行されるべき政策が、国家開発企画庁(Bappenas)による原案をもとに国家中期開発計画としてとりまとめられ、大統領令として公布された。これらの経済政策を策定したプロセスで今回注目されるのは、準備段階として、内閣発足から9日後の10月29日から2日間にわたって、政官学産各界から1400人以上もの利害関係者を一堂に集めてナショナル・サミットという官民合同会議を開催し、具体的な政策プログラムを議論して調整を行った点である。しかも、このサミットの準備や運営にインドネシア商工会議所(KADIN)が深くかかわったことにみられるように、政策枠組みの策定に経済団体が直接関与していることも第2期ユドヨノ政権の特徴である。

ナショナル・サミットから1週間後の11月5日、政府は、45項目、129の行動計画から構成されている100日プログラムを発表した。ユドヨノ大統領は、100日プログラムを発表する会見のなかで、45項目のうち15項目を特に緊急性の高い分野として言及した。このうち経済分野に関するものとしては、(1)電力問題の解決に向けた施策・計画の策定、(2)食糧増産と食糧安全保障を確保するための施策の策定、(3)肥料・砂糖産業の再活性化のための計画の策定、(4)土地・空間利用問題の是正に向けた施策の見直し・策定、(5)インフラ開発促進のための環境整備、(6)低担保小規模信用を活用した中小企業支援策の実施、(7)インフラ開発、電力開発、食糧自給、産業再活性化のために必要な開発資金の調達、などが緊急に取り組むべき課題としてあげられている。

これらの課題のうち、インフラ開発は、第1期政権でも重要課題として取り上げられながら、成果があがらなかった項目である。政府は、このインフラ開発の遅れは、土地収用問題や資金不足に原因があると認識している。そこで、100日プログラムでは、公共のための土地開発に関する2006年大統領訓令などの法令の見直しをすすめることによって土地収用問題を解決すること、およびインフラへの官民共同での投資を促進する枠組みを整えることによって資金不足の問題を解

決することが目指された。

2014年までの5年間で必要なインフラ開発資金は1429兆[㊦]とも推計されている。2009年には2005年の2倍にあたる88.6兆[㊦]がインフラ開発に配分されたが、それでも今後5年間の必要額には大きく届かない。不足分の資金を民間から呼び込むべく、2010年1月には、国営インフラ・ファイナンス会社SMI(PTサラナ・マルチ・インフラストラクチャー、2009年2月設立)の傘下に、アジア開発銀行などのドナー機関との共同出資によるインドネシア・インフラストラクチャー・ファイナンス社(IIF)が設立された。これにより、初期資本3.6兆[㊦]をもとに上水道や発電所、空港、高速道路などのインフラ開発に取り組む体制が整った。今後は、IIFと同様に、SMI傘下に官民連携事業方式で共同出資会社が設立されていくことになる。さらに、民間の参入を促すべく、リスクを引き受ける国営インフラ保証会社(PII)も12月30日に設立された。

2010年2月1日、政権最初の100日間を終えたとして、大統領は閣僚や全州の知事らを西ジャワ州チバナスの大統領官邸に集め、翌2日から2日間にわたって拡大閣僚会議を開催した。プディオノ副大統領による100日プログラムの成果に関する報告を経て、全閣僚を監督する立場にあるクントロUKP4長官が総括を行った。大統領は、2件の行動計画を除き、目標の9割が達成されたとして、100日プログラムは成功裏に終わったことを宣言した。

この会議では、2010~2014年期の国家中期開発計画(2010年1月20日付大統領令2010年第5号)も公表された。3分冊にまとめられた同計画は、11の優先政策を掲げている。このうち経済分野に関連するものとしては、食糧安全保障の向上と農業再生、インフラ開発の促進、投資・事業環境の改善、エネルギー安全保障の確保の4項目があげられている。各項目の下には具体的なプログラムが列挙され、さらに各プログラムの下には行動計画がまとめられている。

国家中期開発計画には、これらの政策の実施を通じて2014年までに達成されるべきマクロ経済指標の目標も掲げられている(表3)。政府は、遅くとも2014年には最低でも年7%の成長を達成することを目指している。そのためには、積極的な財政政策を継続してインフラ開発を促進し、民間投資を呼び込むことによって非石油ガス製造業部門を回復させる、というシナリオを政府は描いている。労働集約的な非石油ガス製造業部門の回復は、2014年までに5%台まで完全失業率を引き下げるためにも不可欠である。また、2014年までに貧困人口比率を8~10%まで引き下げるという目標の達成には、高い経済成長が必要条件となる。国民か

表3 国家中期開発計画(2009年~2014年)

	2010	2011	2012	2013	2014
経済成長率(%)	5.5	6.0	6.4	6.7	7.0
需要項目別成長率(%)					
民間消費	5.2	5.2	5.3	5.3	5.3
政府支出	10.8	10.9	12.9	10.2	8.1
投資	7.2	7.9	8.4	10.2	11.7
輸出	6.4	9.7	11.4	12.3	13.5
輸入	9.2	12.7	14.3	15.0	16.0
産業別成長率(%)					
農業	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7
製造業	4.2	5.0	5.7	6.2	6.5
非石油ガス	4.8	5.6	6.3	6.8	7.1
その他	6.5	7.0	7.3	7.5	7.8
1人当たり所得					
1人当たり所得(ドル)	2,555	2,883	3,170	3,445	3,811
2000年価格表示(千ルピア)	9,785	10,255	10,790	11,389	12,058
消費者物価上昇率(%)	6.0	6.0	6.0	5.5	5.5
為替レート(ルピア/ドル)	10,250	9,750	9,750	9,850	9,850
政策金利(SBI3カ月物, %)	7.5	7.5	7.5	6.5	6.5
財政収支(GDP比, %)	-1.6	-1.9	-1.6	-1.4	-1.2
税収(GDP比, %)	12.4	12.6	13.0	13.6	14.2
公的債務残高(GDP比, %)	29	28	27	25	24
完全失業率(%)	7.6	7.4	7.0	6.6	6.0
貧困人口比率(%)	13.5	12.5	11.5	10.5	10.0

(注) 原資料で幅をもって記載されていた項目については、消費者物価上昇率、為替レート、政策金利、貧困人口比率のみ上限を、それ以外は下限の値をのせている。

(出所) 国家中期開発計画(大統領令2010年第5号)の第1冊、表3をもとに筆者作成。

らの強い信託をうけて成立した第2期ユドヨノ政権には、その強みを活かして持続的な経済成長を実現することが求められている。しかし、先に見たように、センチュリー銀行問題に絡んで経済政策の中心を担うプディオノ副大統領とスリ蔵相が国会からの攻撃の標的となっており、経済政策の弾力的な運営に支障がでることが懸念されている。(東方)

対 外 関 係

民主主義・新興経済・環境大国を目指した多角的外交の展開

ユドヨノ政権が発足当初から取り組んできた外交上の課題のひとつに、インドネシアの国際的地位の向上というテーマがある。かつては非同盟主義諸国の雄と

して、また東南アジア域内においても ASEAN の盟主として、インドネシアは国際政治の舞台で一定の地位を築いていた。しかし、アジア通貨危機とスハルト体制の崩壊を経験し、政府が内政と国内経済の立て直しに専心せざるを得なくなったことで、国際社会における発言力も低下した。そこでユドヨノ大統領は、ようやく達成された国内政治の安定と経済の回復を背景に、国際社会における同国の地位を復活させようと多角的な独自外交を積極的に展開した。

国際政治におけるインドネシアのアピール・ポイントは、「世界最大のイスラーム教徒を抱える、世界第3の規模の民主主義国家」だということである。ユドヨノ大統領は、対テロ戦争や中東問題に悩む欧米諸国に仲裁を申し出たり、発展途上諸国における民主化の推進に貢献しようと努めたりしてきた。2008年12月にインドネシア政府のイニシアティブで発足したバリ民主主義フォーラムは、ユドヨノ大統領と鳩山由紀夫首相が共同議長となって2009年12月に第2回会議が開催された。同フォーラムは、各国の民主主義の経験や参考例を共有することによってアジア地域における民主主義の発展と促進を図ることを目的としており、外相級会合が毎年開催されることになっている。第2回会合にはアジア36カ国が参加したが、中国やミャンマー、サウジアラビアなどの非民主主義国や、アフガニスタン、イラクなどの新興民主化国も加わって、自由な討議が行われた。同フォーラムは、アジア各国が民主主義や政治発展を議論する初めての試みであり、長期的にアジア地域における政治的安定と信頼醸成に資することが期待されている。

経済の面でも、インドネシアが本格的な成長軌道に乗ったことで新興経済国として国際的に注目されるようになった。インドネシアは、2008年11月以来、20カ国・地域(G20)首脳会議に東南アジアから唯一参加する資格を得ており、2009年にも、4月のG20ロンドン・サミット、9月のG20ピッツバーグ・サミットにユドヨノ大統領が出席した。ユドヨノは、G20の恒久化を主張するなど、自らの立場を発展途上国の代表と位置づけて積極的な会議外交を展開した。

さらに、ピッツバーグ・サミットの気候変動を話し合うセッションでユドヨノがキー・スピーカーに指名されたように、世界で最も豊かな生物多様性をもつサンゴ礁海域と熱帯林を抱えるインドネシアは、環境面でも国際的に注目されつつある。政府も、2007年12月に開催された気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)の議長国としてバリ行動計画を取りまとめるなど、環境問題において積極的に行動する姿勢を示し始めている。2009年5月に北スラウェシ州マナドで開

催された第1回世界海洋会議も、インドネシア政府のイニシアティブによるものである。世界73カ国・11機関が参加した同会議は、気候変動と海洋環境との関係について協議する初の国際会合で、海洋汚染への対策、持続的な漁業への取り組み、沿岸地域への支援などの重要性を訴えるマナド宣言を採択するとともに、12月のコペンハーゲンにおけるCOP15の合意に同宣言を反映させるよう努めることに合意した。マナド宣言の合意内容に拘束力はないが、ユドヨノ大統領の外交努力は、途上国側からの環境問題への取り組みとして一定の評価をうけた。

また温室効果ガスの削減に向けても、政府は、2020年までにベースラインシナリオ（現在の政策を維持した場合）と比較して26%削減することを目標として掲げたうえで、国際社会の協力があれば41%の削減を目指すと言明した。先進国と途上国の間で対立の続くこの問題についても、途上国自身も積極的に取り組むべきと自ら範を示すと同時に、先進国にはさらなる削減の努力と途上国の取り組みに対する支援をすべきと提言するなど、インドネシアは気候変動の問題についてもイニシアティブを発揮しようとしている。

対マレーシア関係の悪化

近年、マレーシアとの関係は必ずしも良好とはいえないが、2009年には領土問題やインドネシア人出稼ぎ労働者の問題、文化摩擦などの問題が集中して発生し、国民の対マレーシア感情が悪化した。

5月には、両国が領有を主張して対立が続いているカリマンタン島東方沖のアンバラット海域周辺で、マレーシア軍の艦艇がインドネシア領を侵犯したとしてインドネシア海軍の艦艇が出動する事件が発生した。また、8月には、マレーシア観光キャンペーンのテレビコマーシャルでバリ舞踊の映像が使われていることが判明したり、マレーシア国歌とインドネシアの古い流行歌が酷似しているといったことがマスコミで報道されたりと、マレーシアがインドネシアの文化を盗用しているとの反発が国民の間に広がった。

二国間関係で最も深刻な問題として持ち上がったのは、インドネシア人出稼ぎ労働者の人権問題である。6月にインドネシア人家政婦がマレーシアの女性雇用主に暴行を受けてインドネシア大使館に保護を求めた事件がマスコミで取り上げられると、出稼ぎ労働者の権利保護を求める声が高まった。これをうけて政府は、家政婦や建設現場・農園の作業員などの単純労働者をマレーシアに派遣することを一時停止することを発表し、マレーシア政府と出稼ぎ労働者の権利保護につい

て協議を開始した。インドネシア側は、最低賃金や休暇の保証、本人によるパスポートの所持を雇用主に認めさせることなどを主張しており、2010年中にマレーシア政府と覚書を締結して出稼ぎ労働者の派遣を再開させる意向である。

このほか、マレーシア・クランタン州のスルタン家に嫁いだインドネシア人の元モデルが家庭内暴力をうけていたことがセンセーショナルに報道されるなど、二国間に関する問題がマスコミで感情的に取り上げられ、国民感情が煽られた。これに対して、政府は外交ルートを通じた問題の解決を目指す姿勢を示しており、国民に対しては落ち着いた対応を求めている。

（川村）

2010年の課題

ユドヨノ再選の喜びも束の間、大統領と国会の対立による政治の停滞は深刻である。センチュリー銀行問題では、ゴルカル党など3与党が政府の責任追及の側にまわるなど、連立政権にも亀裂が入った。2期目こそ経済面での成果を期待されているユドヨノ大統領であるが、まずは政局の安定を取り戻すことが第1の課題である。一方、インドネシアの民主主義は安定していると国際的な評価も高いが、2009年の一連の選挙では総選挙委員会の選挙運営に大きな混乱が生じて、選挙結果の正統性に疑義が出される事態となった。2010年には246の地方自治体首長選挙が行われる。選挙への信頼を取り戻すためにも、選挙運営システムの早急な見直しが求められる。

世界的不況をうまく乗り越えたインドネシアにとって、2010年は、6%成長への復帰に向けて、金融危機という非常事態からの出口戦略に取り組む1年となる。国家中期開発計画における2010年の政府の成長目標は5.5%である。その実現には投資の回復が欠かせないが、一方で、新興国バブルの発生する可能性も指摘されている。今後も経済運営には難しい舵取りが求められており、一刻も早い政局の安定が必要である。

（川村：地域研究センター）

（東方：在ジャカルタ海外派遣員）

重要日誌 インドネシア 2009年

1月5日▶政府、総額50.5兆^{ドル}の景気刺激策を発表。

7日▶中銀、政策金利 BI レートを0.5%ポイント引き下げて8.75%に。この後、8月5日まで段階的に6.5%まで引き下げ。

9日▶イギリス・ヴァージン諸島ガーンジー裁判所、BNP パリバ銀行ガーンジー支店にあるスハルト元大統領の三男トミー所有会社の預金口座凍結の解除を命じる判決。

12日▶政府、石油燃料、電気料金の一部、バス運賃など公共料金の引き下げを発表。

18日▶北ジャカルタにある国営石油会社プラタミナ所有の石油貯蔵タンクで火災事故。

30日▶国内初となる個人向けシャリア国債の募集が開始される。

31日▶東ジャワ州知事選決選投票が実施され、スカルウォが僅差で当選。

2月3日▶タバヌリ州新設推進派のデモが北スマトラ州議会敷地内で暴徒化し、巻き込まれた同州議会議長が死亡。

5日▶プラタミナ新社長にカレン上流部門担当取締役、新副社長にオマル元リオティン・インドネシア社社長が就任。

9日▶国産品使用を義務化した大統領訓令が出される。細則は5月13日、10月12日に工業大臣決定で決められる。

10日▶最高裁判所新長官にハリフィン・トゥンパが就任。

13日▶石油ガス上流部門執行機関、日本への液化天然ガス輸出を2020年まで延長することに合意。

18日▶クリントン米国務長官、来訪。

24日▶国会、補正予算案を可決。経済刺激策の総額は73.3兆^{ドル}に拡大。

26日▶政府、国営インフラ・ファイナンス会社 SMI を設立。

27日▶大統領、ASEAN 首脳会議出席のためタイを訪問(～3月1日)。

3月5日▶商業相、一次産品輸出の信用状決済義務の開始を9月1日に延期。最終的に翌年7月1日への延期を決定(11月3日)。

6日▶李明博韓国大統領、来訪。総額60億^{ドル}の投資案件について覚書を締結。

16日▶4月総選挙にむけ、街頭での選挙運動が解禁される。

▶ヘルマン前東ジャワ州警察本部長、同州知事選違反の捜査を中止するよう国家警察本庁が不当介入したことに抗議して退職。

17日▶バダウィ・マレーシア首相、来訪。出稼ぎ労働者問題などについて協議。

22日▶自由パプア運動(OPM)創設者の1人であるニコラス・ジョウエが40年ぶりに帰国。政府との和解を訴える。

27日▶バンテン州南タンゲランのシトゥ・ギトゥン湖の堤防が決壊、泥流で下流域が水没。死者99人、行方不明131人。

30日▶大統領、第2回金融・世界経済に関する首脳会合(G20ロンドン・サミット)に出席するため、イギリスを訪問(～4月2日)。

▶憲法裁、選挙直前から投票日の期間に世論調査や開票速報を報道することを禁じた総選挙法条文に違憲判決。

31日▶国際仲裁裁判所、ニューモント社に対して17%の同社株式をインドネシア政府側に売却するよう命じる判決を下す。

4月1日▶バタム、ピンタン、カリムンにおける自由貿易地域・自由港区の運用が始まる。

8日▶同日から9日にかけて、パプア州内で爆弾事件や発砲事件が相次いで発生。

9日▶国会・地方代表議会・地方(州、県・市)議会議員選挙の投票日。

14日▶メガワティ、ウィラント、プラボ

ウォラの政党代表がメガワティ邸で会談。選挙プロセスの混乱を批判する声明を発表。

16日▶スハルト元大統領の隠し資産疑惑を報道したタイム誌をスハルト家が名誉毀損で訴えた裁判の再審公判で、最高裁はタイム誌側逆転勝訴の判決を下す。

17日▶中銀、2008年9月から監督下においていた IFI 銀行の事業許可を取り消す。

▶アチェ・ニアス復興再建庁(BRR)が任務を終えて解散。

▶政府、ドル建てシャリア国債を発行。

22日▶ナジブ・マレーシア新首相、来訪。

5月4日▶アンタサリ汚職撲滅委員会委員長、実業家の殺人教唆容疑で警察に逮捕される。

9日▶総選挙委員会、4月の国会選挙の公式投票結果を発表。民主主義者党が第1党に。

11日▶北スラウェシ州マナドで世界海洋会議が開催される(～15日)。

16日▶3組の正副大統領候補が総選挙委員会に立候補を届け出。

20日▶大統領、ミランダ中銀上級副総裁を総裁代行に任命。

24日▶総選挙委員会、国会と地方代表議会の当選議員を発表。

26日▶国会、有権者名簿の不備をめぐる問題で国政調査権を行使することを決定。

▶国営電力会社 PLN、第2次1万 MW プロジェクトによる発電所建設計画を発表。

31日▶大統領、韓国 ASEAN 特別首脳会議に出席するため韓国を訪問(～6月2日)。

6月2日▶大統領選挙キャンペーン、開始。

10日▶スラバヤとマドゥラを結ぶスラマドゥ橋が開通。

▶イギリス王立裁判所、トミー所有会社の預金口座凍結の公判にインドネシア政府が原告として加わりたいとの要請を拒否する判決。

11日▶最高裁、バリ銀行汚職事件の再審裁

判で、シャフリル・サビリン元中銀総裁に禁固2年の逆転有罪判決。

15日▶最高裁、人権活動家ムニール殺害事件の公判で、被告のムフディ元国家情報庁副長官に対して無罪の判決。

17日▶汚職裁、中銀汚職事件の公判で、アウリア・ボハンら4人の元中銀幹部に禁固4年6カ月の実刑判決。

23日▶民間投資申請のワンストップサービスを導入する大統領令が発出される。

24日▶保健省、国内初の新型インフルエンザ感染例が2件発生したことを発表。7月26日には、初めての死者。

26日▶政府、マレーシアへの家政婦、建設・プランテーション労働者の派遣を禁止。

7月3日▶憲法裁、大統領選挙日前の選挙報道を禁止した大統領選法の条文に違憲判決。

4日▶西パプア州にあるタンゲー・ガス田から韓国向けの LNG 輸出が始まる。

6日▶政府、日本政府との間で1.5兆円の通貨スワップ協定を結ぶ。

▶憲法裁、有権者登録証のない有権者に対して住民登録証で投票できると決定。

8日▶大統領選挙の投票日。

14日▶EU、国営航空会社ガルーダなど4社の欧州乗り入れ禁止措置を解除。

17日▶政府、円建て外債を初めて起債。

▶ジャカルタのマリオット・ホテルとリッツカールトン・ホテルで同時爆弾事件が発生。死者9人。

22日▶最高裁、議席決定方法に関する総選挙委員会決定を違法とする判決。

25日▶総選挙委員会、大統領選の公式投票結果を発表。8月18日、異議申立の審査を経て、ユドヨノの当選が確定。

27日▶ダルミン大蔵省租税総局長、中銀上級副総裁に就任。

8月1日▶トルコ政府、反ダンピング措置としてインドネシア製の二輪車タイヤ・繊維製品の関税を引き上げ。

3日▶大統領、2010年度予算案を発表。

▶国会、国民協議会・国会・地方代表議会・地方議会法案を可決。

5日▶東ジャワ州警察、シドアルジョ県のラピンド社熱泥噴出事故の捜査中止を決定。

8日▶警察、中ジャワ州トゥマングン県で7月の同時爆弾事件の容疑者を発見し、17時間に及ぶ銃撃戦のうえ射殺。西ジャワ州プカシ市では、大統領暗殺の爆弾事件を計画していたテロ容疑者2人を射殺。

14日▶大統領、国会で独立記念日演説。

18日▶国会、税源の地方移管と地方税の種類を制限した地方税・地方課徴金法案を可決。

▶最高裁、中銀汚職事件の公判で、ブルハヌディン・アブドゥラ元中銀総裁に対して禁固3年の実刑判決。

21日▶国内主要14銀行、中銀との間で預金金利の段階的な引き下げに合意。

27日▶国会、経営危機に陥ったセンチュリー銀行に対する資本注入に問題があるとして、会計検査院に監査を行うよう要請。

9月1日▶インドネシア輸出信用機関(LPEI)が発足。

▶西ジャワ州タシクマラヤ沖で地震。死者80人、倒壊家屋6万7000棟余り。

3日▶中銀、BIレートを6.50%に据え置く。年内は同水準を維持。

8日▶国会、改正電力法案と、新環境管理・保護法案を可決。

10日▶中ジャカルタ地裁、ロベルト・タントゥラー・センチュリー銀行頭取に対して背任罪で禁固4年の実刑判決。

14日▶政府、インドネシア気候変動信託基金(ICCTF)を設立。

▶アチェ州議会、姦通罪に対する石打ち刑を定めた条例を可決。

15日▶国会、経済特区法案を可決。

▶警察、2人の汚職撲滅委員会副委員長ビビットおよびチャンドラを職権乱用の容疑者に指定。10月29日に逮捕。

16日▶国会、改正付加価値税・奢侈税法案を可決。

17日▶警察、2003年以降の爆弾テロ事件の首謀者スルディン・トップを中ジャワ州ソロ市で発見し、射殺。

▶国会、農地保護法案を可決。

21日▶大統領、3人が停職となった汚職撲滅委員会幹部の代行を任命するため法律代行政令を定める。

23日▶大統領、G20ピッツバーグ・サミット出席のためアメリカへ出発(～30日)。

27日▶ジャカルタの変電所で火災が発生。電力不足から首都圏の一部で計画停電を実施。

29日▶国会、汚職犯罪裁判所法案を可決。

30日▶国会、2010年度予算案を可決。

▶西スマトラ州パダンで地震が発生。死者1000人以上、倒壊家屋13万棟以上。

10月1日▶2009～2014年議会会期の国会が開会。4月総選挙で当選した議員が就任。

2日▶ユネスコ、パティック(ジャワ更紗)をインドネシアの無形遺産として登録。伝統舞踊・音楽などの帰属をめぐって対立しているマレーシアはこれに反発。

3日▶国民協議会、メガワティの夫タウフィック・キマスを議長に選出。

5日▶大統領、候補者の選任を進めていた5人チームの勧告にもとづき、3人の汚職撲滅委員会幹部代行を任命。

7日▶ゴルカル党、臨時党大会でアブリザル・バクリ国民福祉担当調整相を新党首に選出。

9日▶警察、バンテン州タンゲラン県で7月の同時爆弾事件の容疑者2人を発見し、射殺。これにより、同事件に直接関与した容疑者がすべて逮捕または射殺される。

11日▶アンタサリ汚職撲滅委員会委員長の起訴をうけ、大統領が同委員長を停職に。

20日▶ユドヨノ、2009～2014年任期の大統領に就任。22日、第2次一致団結インドネシア内閣が発足。

21日▶ハディ・ブルノモ元大蔵省租税総局長が会計検査院の新長官に選出される。

24日▶大統領、タイで開催の第15回ASEAN首脳会議に出席(～26日)。

29日▶新政権の政策を討議する官民合同会議ナショナル・サミット開催(～31日)。

11月1日▶大統領、汚職撲滅委員会副委員長逮捕に関する事実を解明するための独立調査チームを設置。

2日▶憲法裁における公判で、汚職撲滅委員会副委員長逮捕の事件が捏造であったことを示す電話盗聴記録が公開される。

▶政府、ニューモント社の株式を購入するコンソーシアムの代表を現地地方政府に決定。

▶警察、ビビットとチャンドラの両汚職撲滅委員会副委員長を釈放。

5日▶大統領、100日プログラムを発表。

9日▶国軍陸海空三軍の参謀長が交代。

12日▶大統領、APEC首脳会議に出席するためシンガポールを訪問(～16日)。

17日▶政府、スダ海峡の橋梁建設を決定。

▶汚職撲滅委員会副委員長逮捕に関する独立調査チームが最終報告書を大統領に提出、法手続きの停止を勧告。

19日▶1970年代以降、騒乱から逃れるためパプアニューギニアに亡命していたパプア住民の第1陣135人が帰国。

23日▶会計検査院、センチュリー銀行救済

に関する監査結果の最終報告書を国会に提出。

30日▶最高検、汚職撲滅委員会副委員長2人の起訴取り下げを決定。警察は、同事件の捏造に関与したとされるススノ犯罪捜査局長の退任を発表。

12月1日▶国会、センチュリー銀行救済問題について国政調査権の行使を決定。

2日▶国営クラカタウ製鉄、韓国のポスコ社と合併で製鉄所を建設する覚書を締結。

▶大統領、ビビットとチャンドラ両汚職撲滅委員会副委員長の復職を決定。

9日▶世界反汚職デーにあわせて、各都市で政権の汚職撲滅姿勢を批判するデモ。

10日▶第2回バリ民主主義フォーラム開催。大統領と鳩山首相が共同議長を務める。

13日▶大統領、ヨーロッパ諸国歴訪に出発(～20日)。デンマークでは第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)に出席。

16日▶バプア州警察、1977年以降フリーポート社金鉱山操業地域で続く襲撃事件の首謀者と見られる自由バプア運動の幹部ケリー・クワリクを発見し、射殺。

22日▶国会特別委員会、センチュリー銀行救済に関する国政調査でプディオノ副大統領を喚問。

23日▶政府、国営電力会社PLN新社長にジャワ・ボス・グループ総裁ダーラン・イスカンを任命。

24日▶最高検、秩序を乱す恐れがあるとして書籍5作品を発禁処分に。

30日▶アブドゥルラフマン・ワヒド元大統領、死去。

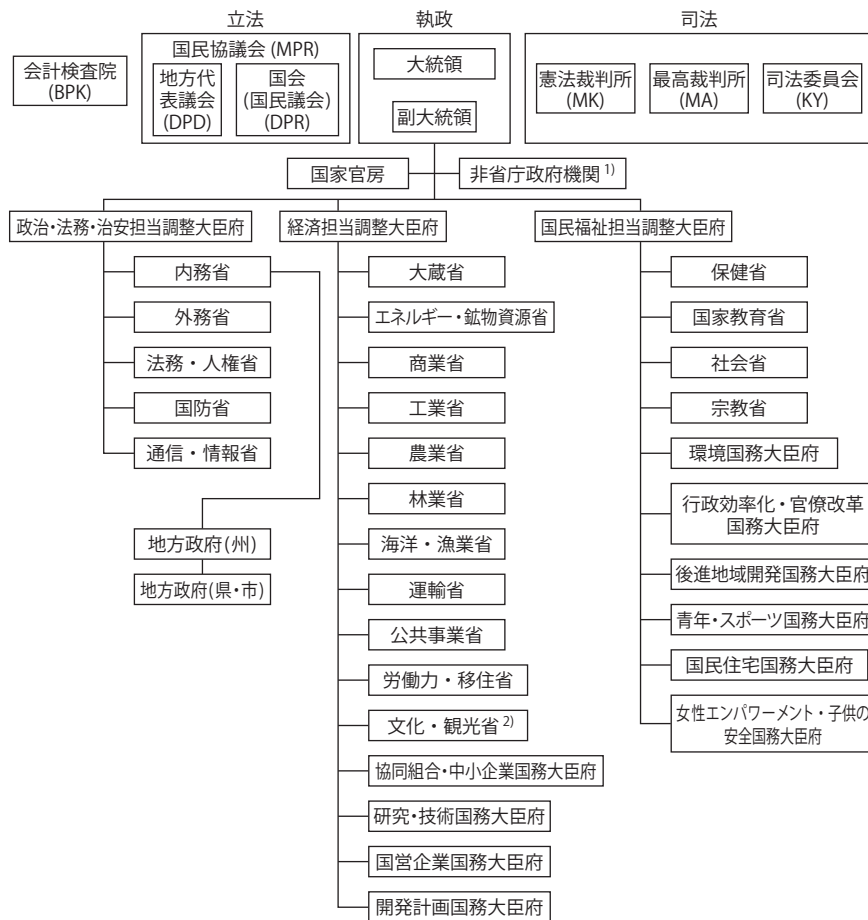
▶政府、インフラ保証会社(PII)を設立。

▶大統領、クントロ開発監督・管理大統領作業ユニット長官を代表とする司法マフィア撲滅特別チームを設置。

31日▶フランス・セダ元蔵相、死去。

参考資料 インドネシア 2009年

① 国家機構図(2009年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 文化・観光省は、これまで国民福祉担当調整大臣の管轄下にあったが、第2期ユドヨノ政権の発足とともに、経済担当調整大臣の下に移管された。

② 第2次一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2009年12月末現在)

(2009年10月21日発表、22日発足)

役職	氏名	生年	出身組織	主な経歴
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	(再選)、政治治安担当調整大臣
副大統領	Boediono	1943	官僚	中銀総裁、経済担当調整大臣、大蔵大臣
(調整大臣)				
政治・法務・治安担当調整大臣	Djoko Suyanto	1950	国軍(退役)	国軍司令官、空軍参謀長
経済担当調整大臣	M. Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 党首、(転任)国家官房長官、運輸大臣
国民福祉担当調整大臣	R Agung Laksono	1949	Golkar	国会議長、Golkar 副党首
国家官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	(転任)内閣官房長官
(各省大臣)				
内務大臣	Gamawan Fauzi	1957	地方首長	西スマトラ州知事、ソロ県知事
外務大臣	R M Marty Natalegawa	1963	官僚	国連代表部大使、在イギリス大使
国防大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	(転任)エネルギー・鉱物資源大臣、国防研究所副所長
法務・人権大臣	Patrialis Akbar	1958	PAN	PAN 副党首、弁護士
大蔵大臣	Sri Mulyani Indrawati	1962	学者	(再任)、Bappenas 長官、IMF 東アジア代表理事
エネルギー・鉱物資源大臣	Darwin Zahedy Saleh	1960	PD	PD 経済財政部長、ドゥタ銀行副頭取
工業大臣	Mohamad Suleman Hidayat	1944	Golkar(実業家)	インドネシア商工会議所会頭
商業大臣	Mari Elka Pangestu	1956	学者(華人)	(再任)、国際戦略問題研究所理事
農業大臣	Suswono	1959	PKS	PKS 副幹事長、ボゴール農科大学講師
林業大臣	Zulkifli Hassan	1962	PAN	PAN 幹事長
運輸大臣	Freddy Numberi	1947	PD(国軍退役)	(転任)海洋・漁業大臣、イリアンジャヤ州知事
海洋・漁業大臣	Fadel Muhammad	1952	Golkar(地方首長)	ゴロンタロ州知事
労働力・移住大臣	Abdul Muhaimin Iskandar	1966	PKB	PKB 党首
公共事業大臣	Djoko Kirmanto	1943	官僚	(再任)、居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Endang Rahayu Sedyaningsih	1955	官僚	保健省生物医学・薬学研究開発センター所長
国家教育大臣	Mohammad Nuh	1959	学者	(転任)通信・情報大臣、11月10日工科大学学長
社会大臣	Salim Segaf Al-Jufri	1954	PKS	在サウジアラビア大使
宗教大臣	Suryadharma Ali	1956	PPP	(転任)協同組合・中小企業担当国務大臣、PPP 党首
文化・観光大臣	Jero Wacik	1949	PD	(再任)、PD 副幹事長、観光業
通信・情報大臣	Tifatul Sembiring	1961	PKS	PKS 党首
(国務大臣)				
研究・技術担当国務大臣	Suharna Surapranata	1955	PKS	PKS 顧問評議会議長、国家原子力庁研究員
協同組合・中小企業担当国務大臣	Syarifuddin Hasan	1946	PD	国会 PD 会派代表
環境担当国務大臣	Gusti Muhammad Hatta	1952	学者	ランブ・マンクラット大学第1副学長・森林学部教授
女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣	Linda Amalia Sari	1951	専門家	インドネシア女性評議会議長
行政効率化・官僚改革担当国務大臣	Evert Erenst Mangindaan	1944	PD(国軍退役)	PD 幹事長、北スラウェシ州知事
後進地域開発担当国務大臣	A Helmy Faishal Zaini	1972	PKB	PKB 副幹事長
開発計画担当国務大臣(国家開発企画庁長官)	Armida Alisjahbana	1960	学者	バジャジャラン大学経済・開発学部副学部長
国営企業担当国務大臣	Mustafa Abubakar	1949	官僚	食糧調達公社社長、アチエ州知事代行
青年・スポーツ担当国務大臣	Andi Alfian Mallarangeng	1963	PD	ユドヨノ大統領報道官、政治評論家
国民住宅担当国務大臣	Suharno Monoarfa	1954	PPP	PPP 中央執行部財務部長
(閣僚級)				
内閣官房長官	Dipo Alam	1949	官僚	発展途上8カ国グループ(D8)事務総局長、経済担当調整大臣府副大臣
国家情報庁長官	Sutanto	1950	警察(退役)	国家警察長官
投資調整庁長官	Gita Irawan Wirjawan	1965	実業家	JP モルガン・インドネシア支社社長
開発監督・管理大統領作業ユニット(UKPK)長官	Kuntoro Mangkusubroto	1947	官僚	アチエ・ニース復興・再建庁長官、国営電力会社社長、鉱業エネルギー大臣

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PD: 民主主義者党、PKS: 福祉正義党、PAN: 国民信託党、PPP: 開発統一党、PKB: 民族覚醒党、Golkar: ゴルカル党。

2) 女性閣僚は、大蔵大臣、商業大臣、保健大臣、女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣、開発計画担当国務大臣の5人。

③ 国軍関係主要名簿

軍職	2008年末	2009年末
国軍最高司令官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領	同左
国軍司令官	Djoko Santoso 陸軍大将	同左
国家警察長官	Bambang Hendarto Danuri 警察大将	同左
国軍総務担当参謀長(Kasum)	Y. Didik Heru Purnomo 海軍中将	Edy Harjoko 空軍中将 ²⁾
陸軍参謀長(KSAD)	Agustadi Sasongko Purnomo 陸軍大将	George Toisutta 陸軍中将 ¹⁾
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	George Toisutta 陸軍中将	— ⁵⁾
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Pramono Edhie Wibowo 陸軍少将	Lodewijk Freidrich Paulus 陸軍准将
海軍参謀長(KSAL)	Tedjo Edhy Purdijatno 海軍大将	Agus Suhartono 海軍中将 ¹⁾
空軍参謀長(KSAU)	Soebandrio 空軍大将	Imam Sufaat 空軍中将 ¹⁾
陸軍軍管区(Kodam)		
1. 北スマトラ(ブキット・バリサン)	Burhanudin Amin 陸軍少将	同左
2. 南スマトラ(スリウィジャヤ)	Mochammad Sohib 陸軍少将	同左
3. 西ジャワ(シリワンギ)	Rasyid Qurnuen Aquary 陸軍少将	Pramono Edhie Wibowo 陸軍少将 ²⁾
4. 中ジャワ(ディボスゴロ)	Haryadi Soetanto 陸軍少将	Budiman 陸軍少将 ⁴⁾
5. 東ジャワ(ブラウィジャヤ)	Suwarno 陸軍少将	同左
6. カリマンタン(タンジュン・プラ)	Tono Suratman 陸軍少将	同左
7. スラウェシ(ウィラブアナ)	Djoko S. Utomo 陸軍少将	Hari Krisnomo 陸軍少将 ⁴⁾
9. バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ)	Hotmangaradja Pandjaitan 陸軍少将	同左
10. ジャカルタ(ジャヤ)	Darpito Pudyastungkoro 陸軍少将	同左
16. マルク(パティムラ)	Muhammad Noer Muis 陸軍少将	同左
17. パプア(チェンデラウシ)	Azmyn Yusri Nasution 陸軍少将	Hotman Marbun 陸軍少将 ³⁾
IM. アチェ(イスカンダル・ムダ)	Soenarko 陸軍少将	Hambali Hanafiah 陸軍准将 ²⁾

(注) 1) 2009年11月9日就任。2) 2009年10月23日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。3) 2009年11月17日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。4) 2009年11月30日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。5) 2010年1月11日付国軍司令官決定にもとづく人事異動で、Burhanudin Amin 陸軍少将が就任。

④ 立法府主要名簿

(2009年12月末現在)

役職	氏名
国民協議会(MPR)	
議長	Mohamad Taufiq Kiemas (PDIP)
副議長	Melani Leimena Suharli (PD), Hajriyanto Y. Thohari (Golkar), Lukman Hakim Saifuddin (PPP), Ahmad Farhan Hamid (DPD)
国民議会(国会: DPR)	
議長	Marzuuki Alie (PD)
副議長	Priyo Budi Santoso (Golkar), Pramono Anung Wibowo (PDIP), Anis Matta (PKS), Taufik Kurniawan (PAN)
第1委員会委員長(国防・外交・通信情報)	Kemal Aziz Stamboel (PKS)
第2委員会委員長(内務・地方自治・行政)	Burhanuddin Napitupulu (Golkar)
第3委員会委員長(法務・人権・治安)	Benny Kabur Harman (PD)
第4委員会委員長(農林水産)	Akhmad Muqowan (PPP)
第5委員会委員長(運輸・公共事業・後進地域開発)	Taufik Kurniawan (PAN)
第6委員会委員長(商工・投資・中小企業・国営企業)	Airlangga Hartarto (Golkar)
第7委員会委員長(人的資源・環境・研究技術)	Teuku Riefky Harsa (PD)
第8委員会委員長(社会・宗教・女性子供)	Abdul Kadir Karding (PKB)
第9委員会委員長(保健・労働・人口)	Ribka Tjiptaning (PDIP)
第10委員会委員長(教育・青年スポーツ・観光)	Mahyuddin NS (PD)
第11委員会委員長(開発計画・財政金融)	Emir Moes (PDIP)
地方代表議会(DPD)	
議長	Irman Gusman
副議長	Laode Ida, GKR Hemas

(注) 1) 氏名の後のカッコ内は、出身政党。政党の略称名は、資料②の注1と同じ。

主要統計 インドネシア 2009年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
人口 ¹⁾ (100万人)	215.28	216.38	219.85	222.75	225.64	228.52	231.37
労働力人口 ²⁾ (100万人)	102.75	103.97	105.86	106.39	109.94	111.95	113.83
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	5.2	6.4	17.1	6.6	6.6	11.1	2.8
失業率(%)	9.5	9.9	11.2	10.3	9.1	8.4	7.9
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	8,577.1	8,938.9	9,704.7	9,159.3	9,141.0	9,699.0	10,389.9

(注) 1) 人口は中央統計庁(BPS)による推計値。

2) 労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は2005年は11月時点、2006年以降は8月時点を示す。

3) 消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 2010年3月号, BPS, *Kedaaan Angkatan Kerja di Indonesia*, 2005年版およびBPSのHP資料。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾	2009 ²⁾
民間消費支出	1,532,888	1,785,596	2,092,656	2,510,504	2,999,957	3,290,843
政府消費支出	191,056	224,981	288,080	329,760	416,867	539,759
総固定資本形成	515,381	655,854	805,786	985,627	1,370,634	1,743,728
在庫変動	36,911	39,975	42,382	-1,053	5,822	-5,492
統計誤差	-87,673	-47,163	-70,416	-33,647	105,859	-112,424
財・サービス輸出	739,639	945,122	1,036,316	1,162,974	1,475,119	1,354,221
財・サービス輸入(-)	632,376	830,083	855,588	1,003,271	1,422,902	1,197,193
国内総生産(GDP)	2,295,826	2,774,281	3,339,217	3,950,893	4,951,357	5,613,442
海外純要素所得	-105,350	-135,000	-142,269	-162,485	-175,865	-196,220
国民総生産(GNP)	2,190,476	2,639,281	3,196,948	3,788,409	4,775,492	5,417,222

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2009年版およびBPS, 中央銀行(BI)のHP資料。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2004	2005	2006	2007 ¹⁾	2008 ¹⁾	2009 ²⁾
農業・漁業・林業	247,164	253,882	262,403	271,509	284,621	296,369
鉱業・採石	160,101	165,223	168,032	171,278	172,443	179,975
製造業	469,952	491,561	514,100	538,085	557,764	569,551
電気・ガス・水道	10,898	11,584	12,251	13,517	14,994	17,060
建設業	96,334	103,598	112,234	121,809	130,952	140,184
卸売・小売・ホテル・飲食	271,142	293,654	312,519	340,437	363,814	367,959
運輸・通信	96,897	109,262	124,809	142,327	165,906	191,674
金融・不動産賃貸	151,123	161,252	170,074	183,659	198,800	208,832
サービス	152,906	160,799	170,705	181,706	193,024	205,372
国内総生産(GDP)	1,656,517	1,750,815	1,847,127	1,964,327	2,082,316	2,176,976
実質GDP成長率(%)	5.0	5.7	5.5	6.3	6.0	4.5

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

		2006				2007				2008			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
			%		%		%		%		%		%
日 本		21,732	21.6	5,516	9.0	23,633	20.7	6,527	8.8	27,744	20.2	15,128	11.7
中 国		8,344	8.3	6,637	10.9	9,676	8.5	8,558	11.5	11,637	8.5	15,247	11.8
ア ジ ア NIES													
韓 国		7,694	7.6	2,876	4.7	7,583	6.6	3,197	4.3	9,117	6.7	6,920	5.4
台 湾		2,735	2.7	1,322	2.2	2,597	2.3	1,495	2.0	3,155	2.3	2,850	2.2
香 港		1,703	1.7	346	0.6	1,688	1.5	443	0.6	1,809	1.3	2,368	1.8
A S E A N		18,483	18.3	18,971	31.1	22,292	19.5	23,792	31.9	27,171	19.8	40,968	31.7
シンガポール		8,930	8.9	10,035	16.4	10,502	9.2	9,840	13.2	12,862	9.4	21,790	16.9
マレーシア		4,111	4.1	3,193	5.2	5,096	4.5	6,412	8.6	6,433	4.7	8,922	6.9
タ イ		2,702	2.7	2,984	4.9	3,054	2.7	4,287	5.8	3,661	2.7	6,334	4.9
フィリピン		1,406	1.4	285	0.5	1,854	1.6	360	0.5	2,054	1.5	756	0.6
ア メ リ カ		11,232	11.1	4,057	6.6	11,614	10.2	4,787	6.4	13,037	9.5	7,880	6.1
E U		12,030	11.9	6,024	9.9	13,345	11.7	7,680	10.3	15,455	11.3	10,560	8.2
オーストラリア		2,771	2.7	2,986	4.9	3,395	3.0	3,004	4.0	4,111	3.0	3,998	3.1
そ の 他		14,075	14.0	12,331	20.2	18,280	16.0	14,991	20.1	23,787	17.4	23,279	18.0
合 計		100,799	100.0	61,066	100.0	114,101	100.0	74,473	100.0	137,020	100.0	129,197	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。
(出所) BPS, Statistik Indonesia, 2009年版ならびに IMF, Direction of Trade Statistics, 2009年版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
貿 易 収 支	20,152	17,534	29,660	32,754	22,916	35,198
輸 出	70,767	86,995	103,528	118,014	139,606	119,514
輸 入	-50,615	-69,462	-73,868	-85,260	-116,690	-84,315
サ ー ビ ス 収 支	-8,811	-9,122	-9,874	-11,841	-12,998	-14,155
所 得 収 支	-10,917	-12,927	-13,790	-15,525	-15,155	-15,332
経 常 移 転 収 支	1,139	4,793	4,863	5,104	5,363	4,871
経 常 収 支	1,564	278	10,859	10,492	125	10,582
資 本 収 支	-	333	350	546	295	96
金 融 収 支	1,852	12	2,675	3,045	-2,169	3,577
直 接 投 資	-1,512	5,271	2,188	2,253	3,418	2,313
間 接 投 資	4,409	4,190	4,277	5,566	1,721	10,104
そ の 他 投 資	-1,045	-9,449	-3,791	-4,775	-7,309	-8,839
誤 差 ・ 脱 漏	-3,106	-179	625	-1,368	-195	-1,748
総 合 収 支	309	444	14,510	12,715	-1,944	12,507
外 貨 準 備 残 高	36,320	34,724	42,586	56,920	51,639	66,105
経 常 収 支 / GDP (%)	0.6	0.1	2.9	2.4	0.1	2.0
デットサービス比率 (%)	27.1	17.3	24.8	19.4	18.4	22.7

(注) デットサービス比率は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。
(出所) BI, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, 2005年1月号～2008年11月号および BI の HP 資料。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪 (委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子 (事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

2004年の国会選挙でイスラーム政党の月星党 (PBB) を支持するバレードと子供たち。川村晃一撮影。

アジア動向年報 2000-2009 インドネシア編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02038-6



9 784258 020386

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

インドネシア編